

令和元年度 生活保障に関する調査

令和元年12月

 生命保険文化センター

はじめに

(公財)生命保険文化センターでは、人々の生活保障に対する考え方、自助努力による準備の実態および意識などを把握することを目的に、「令和元年度 生活保障に関する調査」を実施いたしました。

本調査は、昭和62年から時系列調査として実施していた前身の「生活保障と生命保険に関する個人調査」を含めると、今回で通算15回目となります。

本報告書は、8つの章で構成されております。

第Ⅰ章では生活設計と生活保障意識と題し、従来から掲載している生活設計の有無や期間に加え、新たに将来のライフイベントや生活上の不安に対する経済的準備状況や、金融・保険に関する知識の自己評価等も捉えています。

続く第Ⅱ章から第Ⅴ章までは、医療、老後、死亡、介護の各保障領域に対する意識と生活保障に対する準備の実態、第Ⅵ章では生命保険の加入状況等を取りまとめております。

また第Ⅶ章では、直近に加入した生命保険の加入状況、今後の生命保険の加入に対する意識等を掲載しております。

そして終章の第Ⅷ章では、医療、老後、死亡、介護の4つの保障領域を横断的に捉え、各保障領域間の意識や準備状況の相違を明らかにしております。

本報告書を通じて、生活保障に対する人々の考え方、準備の実態・意向などについて、ご理解を深めていただければ幸いです。

令和元年12月

(公財)生命保険文化センター

〈目 次〉

はじめに
調査要領
調査フレーム
報告書を読むにあたって

調査結果

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識	9
(1) 生活設計の有無	9
(2) 生活設計の期間	11
(3) 生活設計を立てない理由	12
2. 将来のライフイベントと経済的準備状況	14
(1) 想定される将来のライフイベント	14
(2) 最も重要なライフイベント	17
(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況	19
3. 生活上の不安と経済的準備状況	20
(1) 生活上の不安項目	20
(2) 最も不安な生活上の不安項目	23
(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況	26
4. 生活保障等の経済的準備に対する意識	27
(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方	27
(2) 計画に対する実行性	29
(3) リスクとリターンに対する考え方	30
5. 金融・保険に関する知識	31
(1) 金融に関する知識の自己評価	31
(2) 保険に関する知識の自己評価	33
(3) 生命保険や金融に関する知識量	34

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識	37
(1) ケガや病気に対する不安の有無	37
(2) ケガや病気に対する不安の内容	39
2. 過去5年間の入院経験	41
(1) 入院経験の有無と入院日数	41
①入院経験	41
②直近の入院時の入院日数	42
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験	43
(3) 直近の入院時の自己負担費用	44
(4) 直近の入院時の逸失収入の有無	46
(5) 直近の入院時の逸失収入	47
(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額	48

(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段	50
(8) 直近の入院時の生命保険の充当割合	52
3. 公的医療保険に対する意識	53
(1) 公的医療保険に対する考え方	53
(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	55
4. 医療保障に対する私的準備状況	57
5. 医療保障としての生命保険	60
(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率	60
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）	60
② 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）	62
③ ガン保険・ガン特約の加入率	63
④ 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率	64
⑤ 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率	65
(2) 疾病入院給付金日額	66
① 疾病入院給付金日額（全生保）	66
② 疾病入院給付金日額（民保）	68
(3) 疾病入院給付金日額の必要額	69
(4) 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合	70
6. 医療保障に対する充足感	71
7. 医療保障に対する今後の準備意向	74
8. 入院費用をまかなう手段	77

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識	80
(1) 老後生活に対する不安の有無	80
(2) 老後生活に対する不安の内容	82
2. 老後生活に対する意識	85
(1) 老後の生活水準	85
(2) 老後の最低日常生活費	88
(3) 老後のゆとりのための上乗せ額	90
(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途	92
(5) ゆとりある老後生活費	94
3. 公的年金に対する意識	96
(1) 公的年金に対する考え方	96
(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	99
4. 老後保障に対する私的準備状況	102
5. 老後資金の使用開始年齢	105
6. 老後保障としての個人年金保険	108
(1) 個人年金保険加入率（全生保）	108
(2) 個人年金保険加入率（民保）	109
7. 老後保障に対する充足感	110
8. 老後保障に対する今後の準備意向	113
9. 老後の生活資金をまかなう手段	116

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識	119
(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無	119
(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容	121
2. 公的死亡保障に対する意識	124
(1) 公的死亡保障に対する考え方	124
(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	127
3. 死亡保障に対する私的準備状況	129
4. 死亡保障としての生命保険	132
(1) 生命保険加入金額	132
①生命保険加入金額（全生保）	132
②生命保険加入金額（民保）	134
(2) 死亡保険金の必要額	135
(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額（全生保）の割合	136
5. 死亡保障に対する充足感	137
6. 死亡保障に対する今後の準備意向	140
7. 遺族の生活資金をまかなう手段	143

第Ⅴ章 介護保障

1. 介護に対する不安意識	146
(1) 自分の介護に対する不安の有無	146
(2) 自分の介護に対する不安の内容	148
(3) 親などを介護する場合の不安の有無	150
(4) 親などを介護する場合の不安の内容	152
2. 自分の介護に対する意識	154
(1) 自分が介護してもらいたい場所	154
(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向	157
(3) 在宅介護を望む理由	160
(4) 施設介護を望む理由	162
3. 公的介護保険に対する意識	164
(1) 公的介護保険に対する考え方	164
(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か	166
4. 介護保障に対する私的準備状況	168
5. 介護保障としての生命保険（介護保険・介護特約）	171
6. 介護保障に対する充足感	173
7. 介護保障に対する今後の準備意向	176
8. 介護の資金をまかなう手段	179

第Ⅵ章 生命保険の加入状況

1. 生命保険加入率	182
2. 生命保険・個人年金保険加入率	185
3. 年間払込保険料（全生保）	187

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態	189
--------------	-----

(1) 直近加入契約の加入年次	189
(2) 直近加入契約の加入のきっかけ	191
(3) 直近加入契約の加入目的	194
(4) 直近加入契約の加入チャンネル	197
(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路	199
(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路	201
(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験	203
2. 今後の加入意向	205
(1) 加入意向のあるチャンネル	205
(2) 最も加入意向のあるチャンネル	207
(3) 加入チャンネルに対する意向	210
(4) 生命保険会社等に対する意向	213
(5) 生命保険商品に対する意向	215
①無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か	215
②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か	217
③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か	218
④変額型商品志向か定額型商品志向か	219
(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報	220
(7) 生命保険の非加入理由	222
第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ	
1. 不安意識	224
2. 公的保障に対する考え方	225
3. 私的準備状況	226
4. 生活保障に対する充足感	227
5. 生活保障に対する今後の準備意向	228
補章	
1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識	229
(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向	229
(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由	231
(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ	234
2. 公的支援制度に対する意識	237
(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方	237
(2) 生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方	240
付属統計資料	244
(補)－1 個人の生命保険加入状況部分の質問方法	266
(補)－2 回答者の基本属性の推移	267
(補)－3 属性間クロスとサンプルデザイン	268
質問票および単純集計結果	289
質問項目一覧	318

調査要領

1. 調査目的

社会環境変化に伴う人々の生活保障意識や保障準備の実態を時系列で把握することを目的とする。

2. 調査設計

- | | |
|-----------|--|
| 1) 調査地域 | 全国（400地点） |
| 2) 調査対象 | 18～69歳の男女個人 |
| 3) 抽出方法 | 層化2段無作為抽出 |
| 4) 調査方法 | 面接聴取法
(ただし生命保険・個人年金保険加入状況部分は一部留置聴取法を併用) |
| 5) 調査時期 | 平成31年4月6日～令和元年6月2日 |
| 6) 調査機関 | (一社)中央調査社 |
| 7) 回収サンプル | 4,014 |

「生活保障に関する調査」調査フレーム

○生活設計と生活保障意識

生活設計の有無と期間
生活設計を立てない理由
想定される将来のライフイベント・生活上の不安
将来のライフイベント・生活上の不安に対する経済的準備状況
生活保障等の経済的準備に対する意識
金融・保険に関する知識



○生命保険・個人年金保険 (変額個人年金含む) それぞれの加入状況

加入機関
加入率
加入件数
加入金額
年間払込保険料
特定の保障機能の加入率
加入年次

直近加入契約

- ・加入年次
- ・加入のきっかけ
- ・加入目的
- ・加入チャネル
- ・加入時の情報入手経路
- ・加入時の商品比較経験

○生命保険に対する意識

チャネルに対する意向
生命保険会社等に対する意向
生命保険商品に対する意向
募集資料の内容で最も重視する情報
生命保険の非加入理由



医療保障	老後保障	死亡保障	介護保障
○不安意識と生活保障意識			
不安意識（不安の有無と内容）			
公的保障充実志向か自助努力志向か			
生活保障をまかなう手段			
○公的保障に対する意識			
公的保障に対する考え方			
○私的保障の準備状況と保障準備に対する意識			
私的準備状況			
必要入院 給付金日額		必要死亡 保険金額	
充足感			
今後の準備意向			
○老後と介護に関する具体的意識			
	老後の生活水準		自分が介護してもらいたい場所とその理由
	老後の生活費 (最低・上乗せ額) 上乗せ額の使途、 使用開始年齢		在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向
○医療に関する具体的経験の実態			
入院経験 入院日数 高額療養費制度 の利用経験 入院費用 逸失収入 充当手段 生命保険の充当割合			

報告書を読むにあたって

本報告書を読むにあたり、次の点にご留意ください。

1. 調査時期・報告書発表時期

本調査の過去の調査時期、報告書発表時期は次の通りです。

	調査時期	報告書発表時期
令和元年調査（今回）	平成31年4～令和元年6月	令和元年12月
平成28年調査（前回）	平成28年4～6月	平成28年12月
平成25年調査	平成25年4～6月	平成25年12月
平成22年調査	平成22年4～6月	平成22年12月
平成19年調査	平成19年4～6月	平成19年12月
平成16年調査	平成16年5～6月	平成17年1月
平成13年調査	平成13年5～6月	平成13年11月
平成10年調査	平成10年5～6月	平成10年12月
平成8年調査	平成8年5～6月	平成9年3月
平成5年調査	平成5年5～6月	平成6年3月
平成3年調査	平成3年11～12月	平成4年8月
平成2年調査	平成2年11～12月	平成3年8月
平成元年調査	平成元年11～12月	平成2年8月
昭和63年調査	昭和63年11～12月	平成元年8月
昭和62年調査	昭和62年11～12月	昭和63年8月

質問文を変更している場合は、本文または図表中にその変更内容を注記しています。各質問の調査年次や変更時期については、巻末「質問項目一覧」を参照願います。

また、調査時期の間隔が異なっている調査年次がありますので、ご注意ください。

なお、回答者の基本属性の調査年次による推移については、巻末「付属統計資料(補)-2」を参照願います。

(注) 調査結果および付属統計資料は平成5年調査以降の過去10回分を掲載している。

2. 本文・図表中の数値と記号

(1) データ間の差の記述と表記

①異なる年次間での差（時系列での比較）

“比率の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中で「増加〔減少〕している」と記述しています。

また、前回（平成28年調査）との比較のため、年齢ごとの“比率の差の検定”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中ではたとえば「○○○○は40歳代で前回から増加している」と記述しています。図表中の ↗ や ↘ 印は、その年次間で有意差があることを示しています。〔表1-A〕

なお、加入金額や払込保険料などの平均値は、“平均の差の検定（統計的な推論の一方法）”を行い、統計的に有意差が認められた場合、文章中では「増加〔減少〕している」と記述しています。

②全体と部分の差（全体の割合とカテゴリーの割合を比較する場合）

全体（各分析ベースにおける総数）と属性別などで分割したカテゴリーの割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、全体に比べて統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「高い」と記述し、図表中では ○ 印を付しています。〔表2-B〕

一方、有意に低いと認められた場合、文章中では「低い」と記述し、図表中では ▲ 印を付しています。〔表2-C〕

このとき、サンプル（標本）数の違いによって、全体の割合との差が小さいカテゴリーの割合に有意差が認められたり、逆に差が大きくても有意差が認められないことがあります。〔表2-D〕

③部分と部分の差（カテゴリー間の割合を比較する場合）

男性と女性の割合を比較する場合は、“比率の差の検定”を行っています。

その結果、統計的に有意に高いと認められた場合、文章中では「男性が女性を○.○ポイント上回っている」などと記述し、図表中では □ 印を付しています。〔表2-E〕

(2) 統合カテゴリーの割合

2つ以上のカテゴリーを1つのカテゴリーに統合してその割合（%）を表示する場合は、小数点の端数処理の関係で、統合前のカテゴリーの割合を単純に合計した数値とは相違する場合があります。〔表2-F〕

〔表1〕

「準備意向なし」の推移

	医療保障		
	平成28年	令和元年	元年-28年
全体	31.5	29.0	-5.0
20歳代	9.4	11.7	2.3
30歳代	19.5	17.5	-2.0
40歳代	24.0	22.0	-2.0
50歳代	32.4	31.2	-1.2
60歳代	53.0	49.8	-3.2

〔表2〕

(単位：%)

	N	△に近い	どちらかといえば△に近い	△△△△	わからない	□□□□	どちらかといえば□に近い	□に近い
男性	1,765	29.8	16.2	46.0	38.1	15.9	8.0	7.9
20歳代	205	20.0▲	19.5	39.5▲	49.8	10.7▲	8.8	2.0▲
30歳代	296	34.1	18.9	53.0	35.1	11.8▲	7.8	4.1▲
40歳代	422	31.5	20.1	51.7	34.1	14.2	6.9	7.3
50歳代	389	32.9	14.7	47.6	36.0	16.5	7.7	8.7
60歳代	410	27.8	11.2▲	39.0▲	37.3	23.7	9.3	14.4
女性	2,249	25.4	16.1	41.6	37.4	21.0	11.1	9.9
20歳代	197	18.8▲	21.8	40.6	47.7	11.7▲	7.1	4.6▲
30歳代	383	31.1	21.9	53.0	33.9	13.1▲	7.8▲	5.2▲
40歳代	526	27.0	20.7	47.7	34.6	17.7▲	10.5	7.2▲
50歳代	511	24.7	12.5▲	37.2▲	36.6	26.2	13.5	12.7
60歳代	593	24.1	10.3▲	34.4▲	37.3	28.3	13.2	15.2

(注) *表2-Dの場合、20歳代(7.1%)と40歳代(7.8%)では、女性全体(11.1%)との差は20歳代(-4.0ポイント)の方が30歳代(-3.2ポイント)を0.8ポイント下回っています。しかし、比率の差の検定を行うと、20歳代は回答者数が197と少ないため、女性全体との差に有意差がありません。逆に30歳代は383と多いため、女性全体との間に有意差があり、▲印が付きます。

*表2-Fの場合、“□に近い”(2.0%)と“どちらかといえば□に近い”(8.8%)を合計すると10.8%ですが、各々の回答者数を合計し母数で除すと「□□□□」は10.7%となります。

3. 分析に用いる属性

本調査で分析に用いる属性とそのカテゴリーは、以下のとおりです。

なお、属性間のクロスについては、巻末「付属統計資料」の「(補)－3 属性間クロスとサンプルデザイン」を参照願います。

①性別

男性
女性

②年齢別

20歳代
30歳代
40歳代
50歳代
60歳代

③本人職業別

自営者

農林漁業
商工サービス業

常雇被用者

公務員

民間企業被用者

小企業被用者……………従業員が30人未満の民間企業に従事する被用者

中企業被用者……………従業員が30～1,000人未満の民間企業に従事する被用者

大企業被用者……………従業員が1,000人以上の民間企業に従事する被用者

非正規社員

無職（専業主婦を含み、学生を除く）

④本人年収別……………男女でカテゴリーが異なる

男性 収入はない

本人年収300万円未満

本人年収300～500万円未満

本人年収500～700万円未満

本人年収700～1,000万円未満

本人年収1,000万円以上

女性 収入はない

本人年収100万円未満

本人年収100～300万円未満

本人年収300～500万円未満

本人年収500万円以上

⑤世帯年収別…………夫婦の年収の合計。未婚者については本人のみの年収

世帯年収300万円未満

世帯年収300～500万円未満

世帯年収500～700万円未満

世帯年収700～1,000万円未満

世帯年収1,000万円以上

⑥金融資産別…………夫婦の金融資産（不動産を除く）の合計。未婚者については本人のみの金融資産

金融資産100万円未満

金融資産100～500万円未満

金融資産500～1,000万円未満

金融資産1,000～2,000万円未満

金融資産2,000万円以上

⑦住居種類別

持家

持家・ローンあり…………本人または配偶者の名義、住居ローン支払い中

持家・ローンなし…………本人または配偶者の名義、住居ローン支払いなし

持家・夫婦以外名義…………両親など、配偶者を除く家族の名義

借家

賃貸住宅…………借家など

社宅…………社宅、借上げ社宅などの給与住宅

⑧ライフステージ別

未婚

既婚・子どもなし

既婚・末子未就学児

既婚・末子小学生

既婚・末子中学生、高校生

既婚・末子短大・大学・大学院生

既婚・子どもすべて卒業（未婚）

既婚・子どもすべて卒業（既婚）

⑨市郡規模別

大都市…………21大都市（政令指定都市）

中都市…………21大都市（政令指定都市）を除く人口10万人以上の都市

小都市…………人口10万人未満の都市

郡部…………上記以外の地域

4. 加入実態における保険種類（取扱機関）の対象範囲

本調査では質問票の最後に留置票を用意し、（被保険者として）本人にかかっている保険について1件1留置票として契約数分を把握しています。このとき、1件毎に取扱機関を「民間の生命保険会社」、「かんぽ生命」、「簡保（郵便局）」、「JA（農協）」、「県民共済・生協等」の5つの機関の中から1つだけ選んでもらっています。したがって、本報告書で加入実態を記述する場合に、機関別ではなく全体としての「加入」については、いずれか1つの機関でも加入している人の割合を「全生保加入率」としています。

なお、加入実態は本文中の以下の節でそれぞれ記述しています。詳細は巻末の「付属統計資料」を参照願います。

- 生命保険加入実態（個人年金保険やグループ保険、財形を除く） 第Ⅳ章4節、第Ⅵ章1節
- 個人年金保険加入実態 第Ⅲ章6節
- 生命保険・個人年金保険加入実態（いずれか一方または両方に加入） 第Ⅵ章2節
- 疾病入院給付金の支払われる生命保険（個人年金保険を含む）加入実態 第Ⅱ章5節
- 特定の保障機能を持つ生命保険の加入実態 第Ⅱ章5節、第Ⅴ章5節

第 I 章 生活設計と生活保障意識

1. 生活設計意識

ここでは、人々が自分自身や家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計の有無と、どのくらい先のことまでについて考えているのかを捉えている。

(1) 生活設計の有無

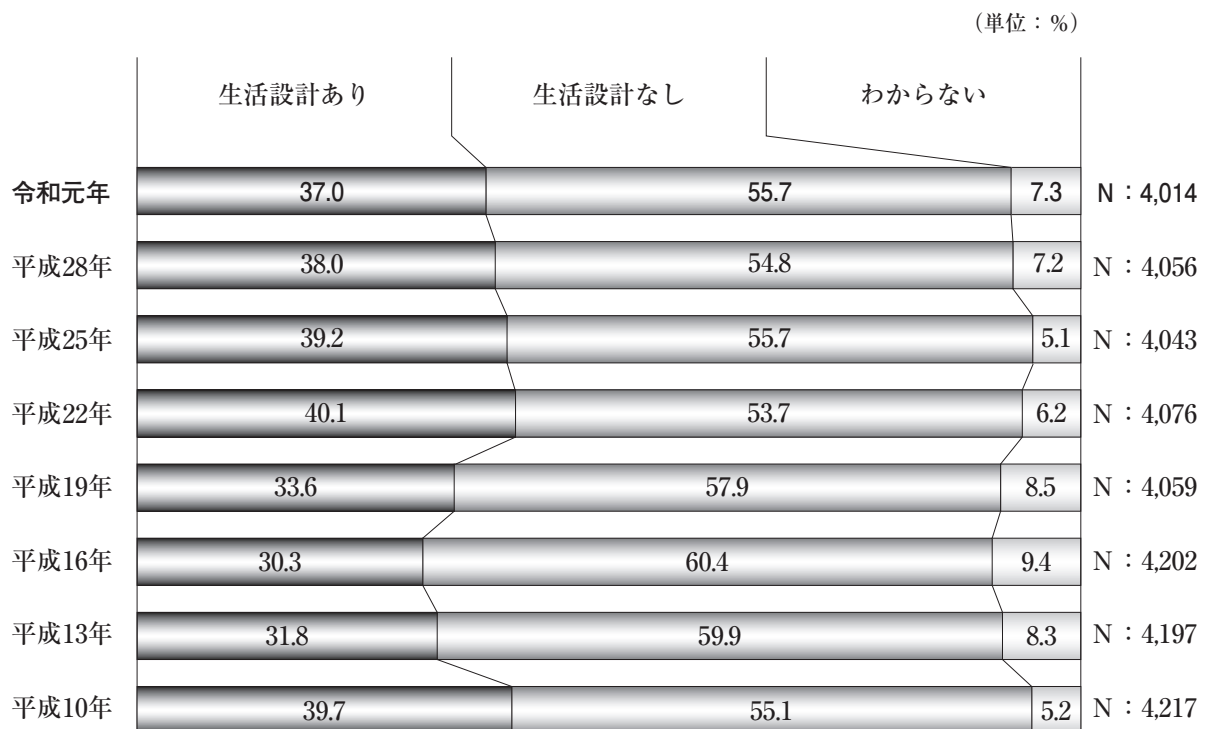
自分や家族の将来のために具体的な生活設計を立てているかどうかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身やご家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てていますか。

はい……………以下「生活設計あり」
いいえ……………以下「生活設計なし」
わからない

その結果、「生活設計あり」と回答した人は37.0%、「生活設計なし」とした人は55.7%となっている。前回と比較すると、大きな差はみられなかった。(図表 I - 1)

〈図表 I - 1〉 生活設計の有無



性・年齢別にみると、「生活設計あり」は男性の40歳代、女性の60歳代で高くなっている。(図表 I - 2)

〈図表 I - 2〉 生活設計の有無〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	生活設計あり	生活設計なし	わからない
男 性	1,765	37.2	54.8	8.0
20歳代	205	24.4▲	62.4	13.2
30歳代	296	41.6	50.0	8.4
40歳代	422	41.2	52.6	6.2
50歳代	389	39.6	53.7	6.7
60歳代	410	36.8	56.8	6.3
女 性	2,249	36.9	56.3	6.8
20歳代	197	21.3▲	68.5	10.2
30歳代	383	33.7	58.5	7.8
40歳代	526	35.6	58.4	6.1
50歳代	511	39.9	53.8	6.3
60歳代	593	43.3	50.9▲	5.7

性・世帯年収別にみると、「生活設計あり」は男女とも高年収層ほど高くなっている。(図表 I - 3)

〈図表 I - 3〉 生活設計の有無〔性・世帯年収別〕

(単位：%)

	N	生活設計あり	生活設計なし	わからない
男 性	1,765	37.2	54.8	8.0
300万円未満	449	19.2▲	70.6	10.2
300～500万円未満	359	33.1	60.4	6.4
500～700万円未満	270	39.3	54.8	5.9
700～1,000万円未満	247	52.6	41.7▲	5.7
1,000万円以上	127	66.9	30.7▲	2.4▲
女 性	2,249	36.9	56.3	6.8
300万円未満	554	24.2▲	69.5	6.3
300～500万円未満	442	34.4	60.2	5.4
500～700万円未満	337	40.1	53.4	6.5
700～1,000万円未満	297	45.5	50.5▲	4.0▲
1,000万円以上	108	65.7	30.6▲	3.7

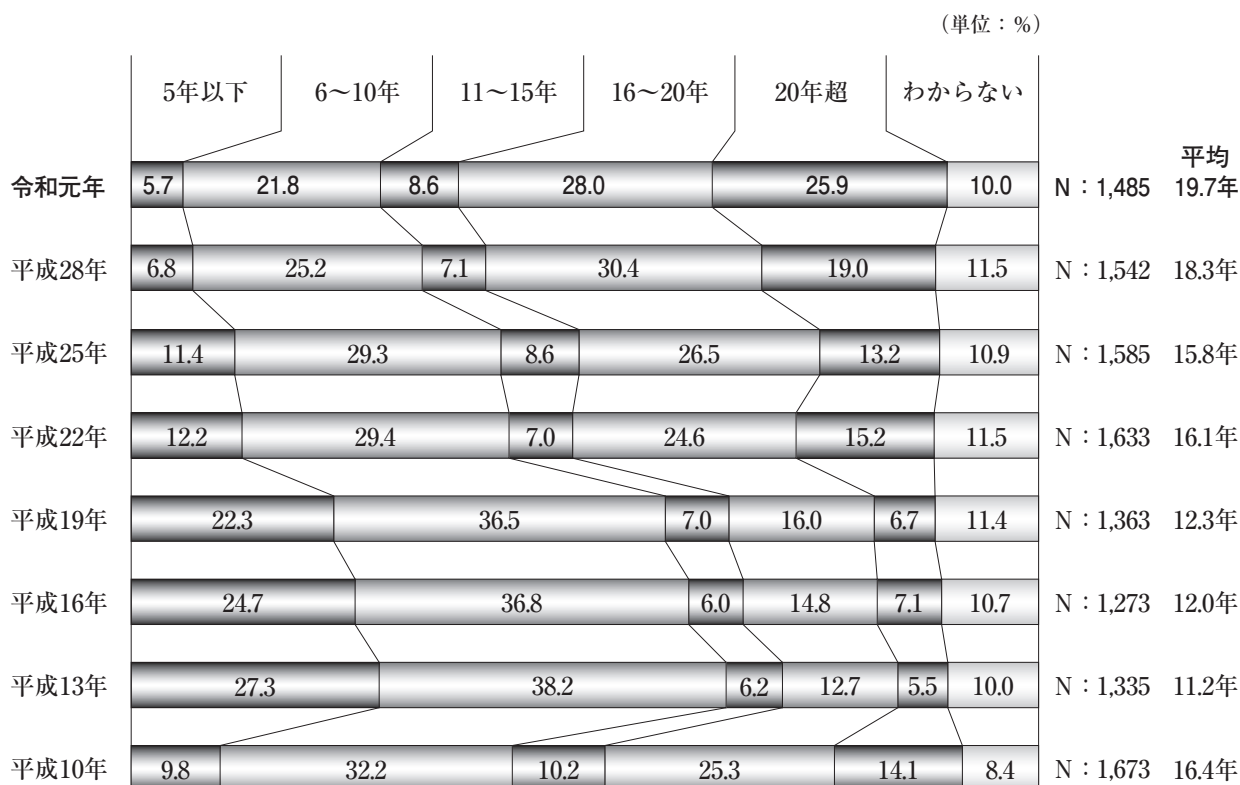
(2) 生活設計の期間

「生活設計あり」と回答した人に、「それはだいたい何年ぐらい先のことまでですか」と尋ねたところ、平均期間は19.7年となっている。

期間の分布をみると、「16～20年」が28.0%で最も多く、以下「20年超」(25.9%)、「6～10年」(21.8%)となっている。

前回と比較すると、「20年超」が6.9ポイント増加しており、その結果平均期間が1.4年長くなっている。(図表 I - 4)

〈図表 I - 4〉 生活設計の期間



平均期間を性別にみると、男性では20.5年、女性では19.1年と男性の方が1.4年長くなっている。

期間の分布をみると、男女とも「5年以下」は20歳代が、「11～15年」は60歳代が、「20年超」は30歳代で高くなっている。また、男性の20歳代では「6～10年」が、女性の60歳代では「16～20年」がそれぞれ高くなっている。(図表 I - 5)

〈図表 I - 5〉 生活設計の期間〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	5年以下	6～10年	11～15年	16～20年	20年超	わからない	平均(年)
男性	656	5.3	19.7	10.2	27.7	28.0	9.0	20.5
20歳代	50	16.0	32.0	4.0	8.0▲	32.0	8.0	21.1
30歳代	123	7.3	15.4	7.3	21.1	42.3	6.5	24.7
40歳代	174	1.7▲	14.4▲	10.9	31.6	30.5	10.9	21.6
50歳代	154	3.9	22.7	9.1	29.9	27.3	7.1	19.3
60歳代	151	6.0	21.2	15.2	33.8	13.2▲	10.6	16.8
女性	829	6.0	23.5	7.2	28.2	24.1	10.9	19.1
20歳代	42	14.3	16.7	2.4	19.0	33.3	14.3	21.3
30歳代	129	9.3	23.3	4.7	17.1▲	39.5	6.2	21.5
40歳代	187	4.8	19.3	5.3	24.6	36.4	9.6	21.8
50歳代	204	5.4	25.0	6.9	33.3	21.1	8.3	18.1
60歳代	257	3.5▲	26.5	10.9	35.0	8.6▲	15.6	16.5

(3) 生活設計を立てない理由

「生活設計なし」と回答した人に、その理由を以下のように尋ねた。

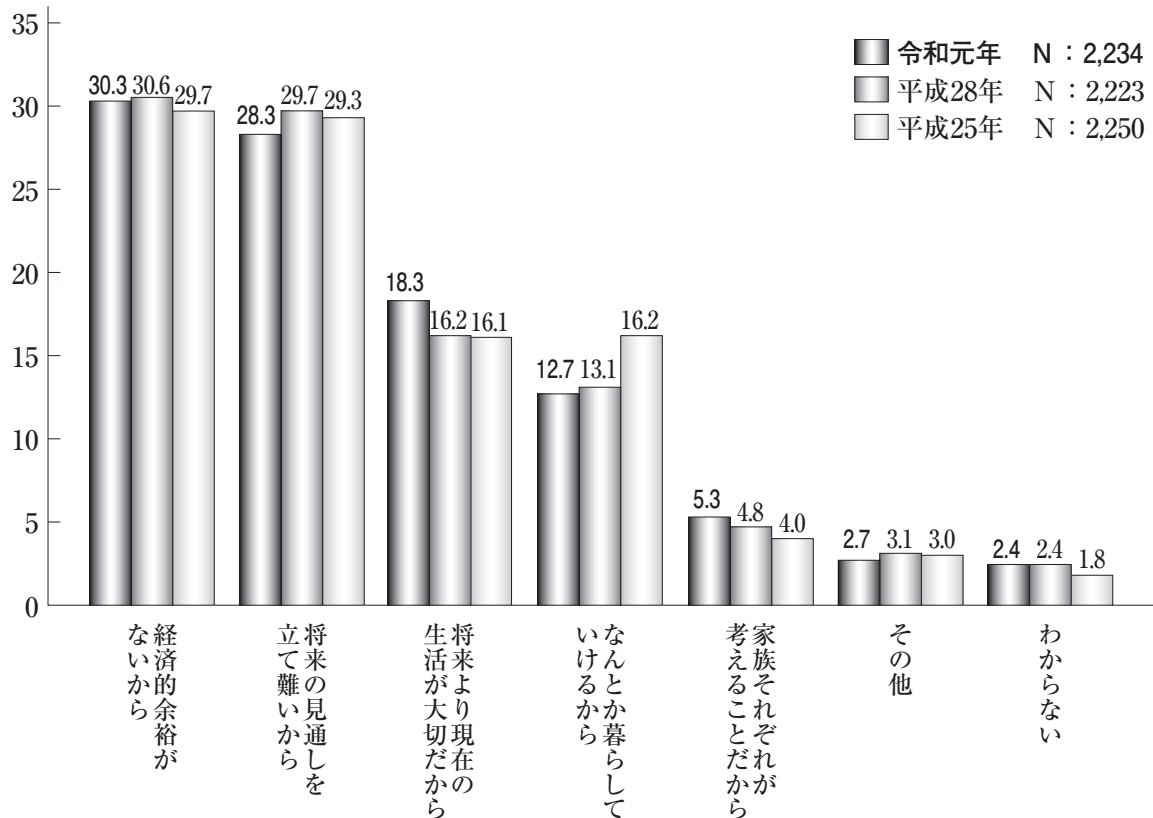
あなたが具体的な生活設計を立てていない理由は何ですか。この中で最も近いと思うものを1つ選んでお答えください。

- (ア) 収入や支出などの将来の見通しを立てることが難しいから……以下「将来の見通しを立て難いから」
- (イ) 将来に備えるための経済的な余裕がないから……以下「経済的余裕がないから」
- (ウ) 生活設計を立てなくても、なんとか暮らしていけるから……以下「なんとか暮らしていけるから」
- (エ) 将来よりも現在の生活を充実させることの方が大切だから……以下「将来より現在の生活が大切だから」
- (オ) 家族がそれぞれで考えるべきことだから……以下「家族それぞれが考えることだから」
- (カ) その他
わからない

その結果、「経済的余裕がないから」が30.3%と最も高く、以下「将来の見通しを立て難いから」(28.3%)、「将来より現在の生活が大切だから」(18.3%)、「なんとか暮らしていけるから」(12.7%)の順となっている。(図表 I - 6)

〈図表 I - 6〉 生活設計を立てない理由

(単位：%)



性別にみると「なんとか暮らしていけるから」で男性が高くなっている。

性・年齢別にみると、「経済的余裕がないから」は男女とも40歳代で、「なんとか暮らしていけるから」は男女とも60歳代で、それぞれ高くなっている。また、「将来より現在の生活が大切だから」は男性20歳代、40歳代で高く、「家族それぞれが考えることだから」は女性60歳代で高くなっている。(図表I-7)

〈図表I-7〉 生活設計を立てない理由〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	将来の見通しを立て 難しいから	経済的余裕がないから	将来より現在の生活が大切だから	なんとか暮らしていけるから	家族それぞれが考えることだから	その他	わからない
男性	967	27.5	29.4	17.4	15.4	4.6	3.3	2.5
20歳代	128	25.0	25.0	25.0	10.2	6.3	3.9	4.7
30歳代	148	26.4	29.7	20.9	12.8	3.4	4.7	2.0
40歳代	222	26.6	34.7	22.5	9.5▲	3.2	1.8	1.8
50歳代	209	30.1	33.0	11.0▲	17.7	3.3	2.9	1.9
60歳代	233	29.2	26.2	9.9▲	24.5	5.2	2.6	2.6
女性	1,267	28.9	31.1	19.0	10.6	5.8	2.3	2.3
20歳代	135	31.9	27.4	23.0	8.1	4.4	1.5	3.7
30歳代	224	32.1	32.1	22.3	8.0	0.9▲	2.2	2.2
40歳代	307	24.8	37.1	21.2	9.1	3.6	2.3	2.0
50歳代	275	33.5	32.4	17.5	7.6	5.8	1.5	1.8
60歳代	302	24.2▲	26.8	14.2▲	18.5	10.9	3.0	2.3

2. 将来のライフイベントと経済的準備状況

(1) 想定される将来のライフイベント

自分や家族の将来のライフイベントとして想定していることを捉えるため、以下のように尋ねた。

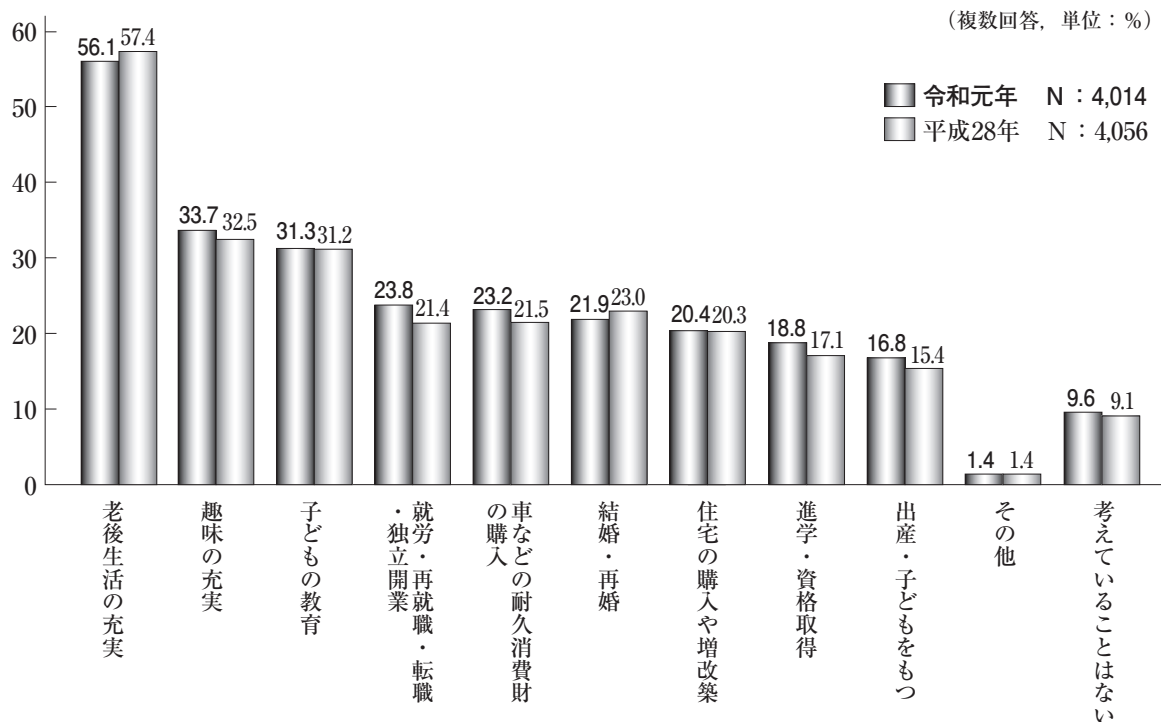
あなたは、ご自身やご家族の将来のライフイベントとして考えていることはどれですか。この中からいくつでもお選びください。

それでは、今お答えいただいた中で、最も重要なライフイベントを1つだけお選びください。

- (ア) 就労・再就職・転職・独立開業
 - (イ) 進学・資格取得
 - (ウ) 結婚・再婚
 - (エ) 出産・子どもをもつ
 - (オ) 子どもの教育
 - (カ) 住宅の購入や増改築
 - (キ) 車などの耐久消費財の購入
 - (ク) 趣味の充実
 - (ケ) 老後生活の充実
 - (コ) その他
- 考えていることはない

その結果、「老後生活の充実」が56.1%で最も高く、以下「趣味の充実」(33.7%)、「子どもの教育」(31.3%)、「就労・再就職・転職・独立開業」(23.8%)、「車などの耐久消費財の購入」(23.2%)の順となっている。(図表 I-8)

〈図表 I-8〉 想定される将来のライフイベント



性別にみると、女性で「老後生活の充実」、「子どもの教育」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも「就労・再就職・転職・独立開業」、「車などの耐久消費財の購入」、「住宅の購入や増改築」、「出産・子どもをもつ」は概ね若年齢層ほど高く、「老後生活の充実」は高年齢層ほど高くなっている。また、「進学・資格取得」は男性30～40歳代、女性20～40歳代で、「趣味の充実」は男女とも20歳代で高くなっている。(図表I-9)

〈図表I-9〉 想定される将来のライフイベント〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	老後生活の充実	趣味の充実	子どもの教育	就労・再就職・ 転職・独立開業	車などの 耐久消費財の購入	結婚・再婚	住宅の購入や 増改築	進学・資格取得	出産・子どもをもつ	その他	考えている ことはない
男性	1,765	50.4	34.8	29.6	24.6	24.1	22.8	19.3	18.6	16.0	1.1	11.4
20歳代	205	25.9▲	44.4	33.7	38.5	34.1	54.1	31.2	21.0	36.1	0.5	6.8▲
30歳代	296	44.3▲	32.1	54.7	29.4	32.1	24.3	33.8	27.4	26.4	0.3	6.4▲
40歳代	422	49.8	34.1	48.6	26.5	30.1	21.8	17.3	30.1	14.9	0.0▲	7.1▲
50歳代	389	60.4	33.4	15.7▲	22.6	19.8▲	18.3▲	14.1▲	12.6▲	9.3▲	1.0	14.1
60歳代	410	63.2	35.1	4.6▲	11.2▲	11.0▲	10.5▲	10.7▲	2.2	5.1▲	3.4	19.0
女性	2,249	60.5	32.8	32.6	23.1	22.5	21.3	21.2	18.9	17.5	1.7	8.1
20歳代	197	31.0▲	41.1	40.6	38.1	28.9	50.8	29.9	25.4	52.8	0.0	5.6
30歳代	383	50.1▲	31.3	70.0	31.9	33.4	22.7	31.1	32.6	29.8	0.0▲	3.1▲
40歳代	526	54.0▲	28.5▲	53.2	28.3	28.5	22.4	20.9	30.2	12.5▲	1.0	7.0
50歳代	511	72.2	33.5	14.7▲	20.4	18.4▲	21.5	21.7	11.4▲	13.5▲	2.9	8.0
60歳代	593	74.5	34.6	2.7▲	7.3▲	11.3▲	6.9▲	11.0▲	2.4	3.4	3.0	13.2

性・ライフステージ別にみると、「子どもの教育」、「進学・資格取得」は男女とも「既婚・末子未就学児」から「既婚・末子中学生、高校生」の層で高く、「老後生活の充実」は男女ともに「既婚・末子短大・大学・大学院生」から「既婚・子どもすべて卒業（既婚）」の層で高くなっている。また、「趣味の充実」は女性の「未婚」、「既婚・子どもすべて卒業（既婚）」で、「就労・再就職・転職・独立開業」は男性では「未婚」、「既婚・末子中学生、高校生」で、女性では「未婚」、「既婚・末子未就学児」、「既婚・末子中学生、高校生」で、「出産・子どもをもつ」は男性では「既婚・子どもなし」、「既婚・末子未就学児」で、女性では「未婚」から「既婚・末子未就学児」で高くなっている。（図表 I - 10）

〈図表 I - 10〉 想定される将来のライフイベント〔性・ライフステージ別〕

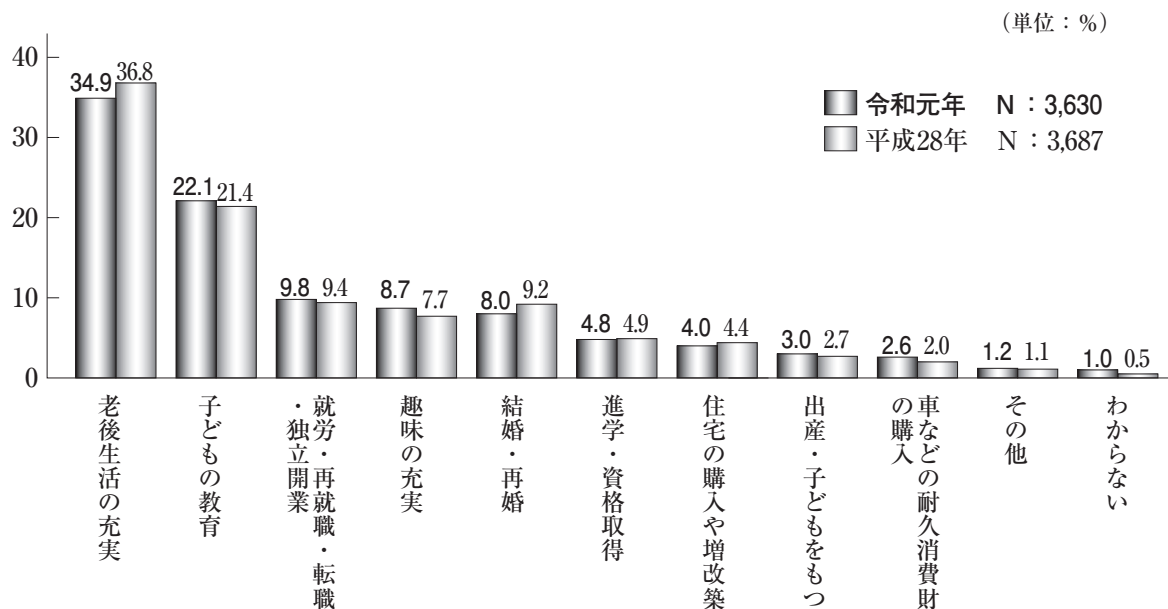
（複数回答，単位：％）

	N	老後生活の充実	趣味の充実	子どもの教育	就労・再就職・転職・独立開業	車などの耐久消費財の購入	結婚・再婚	住宅の購入や増改築	進学・資格取得	もつ 出産・子どもを	その他	考えていることはない
男 性	1,765	50.4	34.8	29.6	24.6	24.1	22.8	19.3	18.6	16.0	1.1	11.4
未 婚	521	30.5▲	38.0	13.2▲	35.3	25.0	36.3	20.2	15.2▲	18.0	0.4	14.0
既婚・子どもなし	126	57.9	40.5	15.1▲	15.9▲	20.6	4.8▲	24.6	7.1▲	27.0	0.0	12.7
既婚・末子未就学児	229	52.8	31.4	83.0	24.9	33.6	19.2	32.8	40.2	24.0	0.9	3.9▲
既婚・末子小学生	162	51.9	23.5▲	72.8	24.1	35.8	21.6	16.7	37.0	16.7	0.0	6.2▲
既婚・末子中学生、高校生	165	52.7	34.5	57.6	31.5	28.5	29.7	20.6	41.2	15.8	0.0	4.8▲
既婚・末子短大・大学・大学院生	69	66.7	34.8	18.8▲	23.2	31.9	23.2	15.9	7.2▲	14.5	0.0	10.1
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	306	65.4	36.9	3.3▲	14.7▲	14.1▲	18.3▲	13.4▲	2.6▲	9.5▲	3.6	12.4
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	173	64.7	35.8	4.6▲	12.7▲	12.7▲	2.9▲	8.7▲	2.9▲	3.5▲	2.9	20.2
女 性	2,249	60.5	32.8	32.6	23.1	22.5	21.3	21.2	18.9	17.5	1.7	8.1
未 婚	372	44.1▲	43.8	18.5▲	38.2	21.0	41.1	25.0	18.3	34.9	0.3▲	10.2
既婚・子どもなし	160	61.3	35.6	12.5▲	16.9	26.3	5.0▲	28.1	6.3▲	24.4	0.0	7.5
既婚・末子未就学児	303	51.8▲	26.1▲	88.1	34.3	38.0	22.8	32.7	43.2	25.7	0.7	2.6▲
既婚・末子小学生	217	50.2▲	22.6▲	81.1	25.3	29.0	19.4	25.8	34.6	10.6▲	0.0▲	0.9▲
既婚・末子中学生、高校生	234	58.1	29.1	63.2	32.1	25.6	30.3	17.1	44.0	17.5	0.9	3.8▲
既婚・末子短大・大学・大学院生	112	71.4	33.0	22.3▲	27.7	25.9	35.7	19.6	12.5	18.8	4.5	5.4
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	525	70.5	31.2	4.2▲	12.0▲	14.5▲	17.1▲	16.2▲	3.2▲	9.7▲	3.8	12.4
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	310	77.4	38.1	1.9▲	6.8▲	11.9▲	1.9▲	11.0▲	2.3▲	3.2▲	2.6	11.6

(2) 最も重要なライフイベント

最も重要なライフイベントについてみると、「老後生活の充実」が34.9%で最も高く、以下「子どもの教育」(22.1%)、「就労・再就職・転職・独立開業」(9.8%)、「趣味の充実」(8.7%)、「結婚・再婚」(8.0%)の順となっている。(図表I-11)

〈図表I-11〉 最も重要なライフイベント



性別にみると、男性で「就労・再就職・転職・独立開業」、「趣味の充実」、「結婚・再婚」が、女性で「老後生活の充実」が、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、男女ともに「結婚・再婚」は20歳代で、「出産・子どもをもつ」は20～30歳代で、「子どもの教育」は30～40歳代で、それぞれ高くなっている。また、男女とも「老後生活の充実」は高齢層ほど高くなっている。(図表I-12)

〈図表I-12〉 最も重要なライフイベント〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	老後生活の充実	子どもの教育	就労・再就職・転職・独立開業	趣味の充実	結婚・再婚	進学・資格取得	住宅の購入や増改築	出産・子どもをもつ	車などの耐久消費財の購入	その他	わからない
男性	1,563	30.3	21.3	12.7	9.9	9.2	4.7	4.2	2.9	2.8	0.8	1.2
20歳代	191	0.5▲	12.6▲	25.7	13.1	28.8	5.8	4.2	6.3	3.1	0.0	0.0
30歳代	277	7.2▲	40.4	9.7	8.7	9.4	4.7	8.3	6.5	3.2	0.4	1.4
40歳代	392	19.9▲	37.0	11.7	7.4	4.8▲	6.9	4.1	3.6	3.6	0.0▲	1.0
50歳代	334	49.4	12.3▲	11.7	8.7	7.2	4.2	2.4	0.0▲	2.4	0.6	1.2
60歳代	332	63.3	3.0▲	6.3▲	13.6	4.5▲	0.3▲	2.7	0.6▲	1.2	3.0	1.5
女性	2,067	38.4	22.7	7.5	7.7	7.0	4.9	3.8	3.0	2.5	1.5	0.9
20歳代	186	2.2▲	18.3	15.1	11.3	26.3	8.1	3.8	12.9	1.6	0.0	0.5
30歳代	371	7.3▲	50.1	6.7	4.6▲	5.9	7.5	6.5	8.6	1.9	0.0▲	0.8
40歳代	489	24.1▲	42.3	7.8	7.2	3.1▲	8.2	2.7	0.2▲	3.5	0.6	0.4
50歳代	470	56.6	7.9▲	8.5	7.9	6.2	1.5▲	4.5	1.1▲	2.3	2.8	0.9
60歳代	515	73.2	0.8▲	2.1▲	9.3	3.9▲	1.0▲	2.7	0.2▲	2.5	2.7	1.6

性・ライフステージ別にみると、男女とも「子どもの教育」は“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で高く、「進学・資格取得」は、男性では“既婚・末子小学生”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で、女性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で高くなっている。また、「老後生活の充実」は男女ともに“既婚・子どもなし”および“既婚・末子短大・大学・大学院生”から“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”の層で高くなっている。（図表 I - 13）

〈図表 I - 13〉 最も重要なライフイベント〔性・ライフステージ別〕

（単位：％）

	N	老後生活の充実	子どもの教育	就労・再就職・ 転職・独立開業	趣味の充実	結婚・再婚	進学・資格取得	増改築 住宅の購入や	もつ 出産・子どもを	車などの 耐久消費財の購入	その他	わからない
男性	1,563	30.3	21.3	12.7	9.9	9.2	4.7	4.2	2.9	2.8	0.8	1.2
未婚	448	15.2▲	2.9▲	26.1	12.9	22.1	5.4	5.6	2.0	6.3	0.2	1.3
既婚・子どもなし	110	40.0	1.8▲	8.2	15.5	1.8▲	0.9	5.5	23.6	1.8	0.0	0.9
既婚・末子未就学児	220	5.5▲	74.5	3.6▲	2.7▲	0.0▲	4.1	5.0	1.4	0.9	0.9	1.4
既婚・末子小学生	152	13.2▲	56.6	7.9	3.3▲	2.6▲	9.2	2.0	2.6	1.3	0.0	1.3
既婚・末子中学生、高校生	157	22.9▲	35.7	9.6	7.0	5.7	12.1	3.8	0.6	1.9	0.0	0.6
既婚・末子短大・大学・大学院生	62	50.0	4.8▲	9.7	16.1	9.7	3.2	4.8	0.0	1.6	0.0	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	268	60.8	1.5▲	7.8▲	10.8	8.6	1.5▲	3.4	0.4▲	0.7▲	2.6	1.9
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	138	67.4	2.9▲	8.0	13.0	0.7▲	0.7▲	1.4	1.4	2.2	2.2	0.0
女性	2,067	38.4	22.7	7.5	7.7	7.0	4.9	3.8	3.0	2.5	1.5	0.9
未婚	334	22.2▲	3.0▲	18.9	15.0	22.8	6.3	3.0	4.8	2.7	0.3	1.2
既婚・子どもなし	148	46.6	1.4▲	8.8	6.8	2.7▲	0.0▲	8.1	17.6	6.8	0.0	1.4
既婚・末子未就学児	295	4.1▲	66.8	5.1	0.7▲	1.4▲	10.2	5.8	4.7	1.0	0.3	0.0
既婚・末子小学生	215	11.6▲	67.4	4.2	3.3▲	2.3▲	7.9	3.3	0.0▲	0.0▲	0.0	0.0
既婚・末子中学生、高校生	225	22.2▲	44.0	8.0	4.0▲	3.1▲	12.4	1.8	0.4▲	1.8	0.9	1.3
既婚・末子短大・大学・大学院生	106	51.9	10.4▲	6.6	10.4	5.7	0.9	2.8	0.0	6.6	3.8	0.9
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	460	63.3	0.9▲	5.2▲	8.0	9.1	0.2▲	5.0	0.7▲	2.8	3.5	1.3
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	274	76.6	0.4▲	1.8▲	12.0	0.4▲	1.5▲	0.7▲	1.1▲	2.2	2.2	1.1

(3) 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

- (ア) 順調に準備できている
- (イ) ある程度準備できている
- (ウ) あまり準備ができていない
- (エ) まったく準備ができていない
わからない

その結果、「準備できている」（「順調に準備できている」と「ある程度準備できている」の合計）は42.9%、「準備できていない」（「あまり準備ができていない」と「まったく準備ができていない」の合計）は55.6%となっている。

「準備できている」は「子どもの教育」、「趣味の充実」、「出産・子どもをもつ」で5割を超えて高く、「就労・再就職・転職・独立開業」は37.9%、「住宅の購入や増改築」は34.0%、「結婚・再婚」は31.8%と低くなっている。（図表 I - 14）

〈図表 I - 14〉 最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況

（単位：％）

	N	順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備できていない	あまり準備ができていない	まったく準備ができていない
全体	3,593	5.5	37.5	42.9	1.5	55.6	41.2	14.4
老後生活の充実	1,267	3.9	35.0	38.8	1.5	59.7	42.0	17.7
子どもの教育	802	5.7	44.9	50.6	1.0	48.4	41.6	6.7
就労・再就職・転職・独立開業	354	5.4	32.5	37.9	3.1	59.0	42.9	16.1
趣味の充実	314	9.9	43.9	53.8	1.3	44.9	33.8	11.1
結婚・再婚	289	4.5	27.3	31.8	1.7	66.4	43.6	22.8
進学・資格取得	176	6.8	42.6	49.4	0.6	50.0	35.8	14.2
住宅の購入や増改築	144	2.1	31.9	34.0	0.7	65.3	43.8	21.5
出産・子どもをもつ	109	7.3	43.1	50.5	1.8	47.7	37.6	10.1
車などの耐久消費財の購入	95	7.4	34.7	42.1	0.0	57.9	48.4	9.5
その他	43	18.6	25.6	44.2	4.7	51.2	39.5	11.6

3. 生活上の不安と経済的準備状況

(1) 生活上の不安項目

日ごろの生活や将来に向けて不安を感じていることを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、日ごろの生活や将来に向けて、どのような点に不安をお持ちですか。この中からいくつでもお選びください。

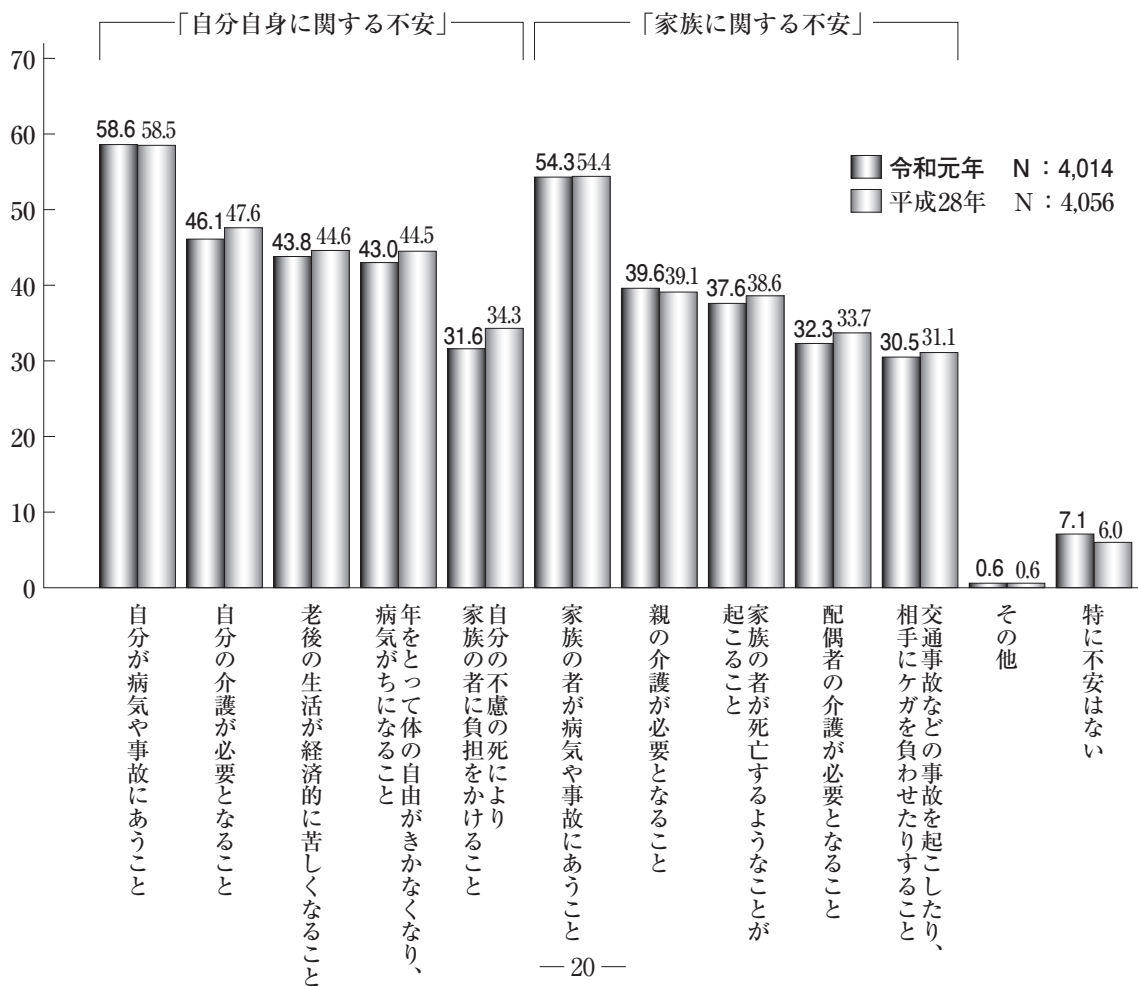
それでは、今お答えいただいた中で、最も不安な点を1つだけお選びください。

- (ア) 自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること
- (イ) 家族の者が死亡するようなことが起こること
- (ウ) 自分が病気や事故にあうこと
- (エ) 家族の者が病気や事故にあうこと
- (オ) 自分の介護が必要となること
- (カ) 親の介護が必要となること
- (キ) 配偶者の介護が必要となること
- (ク) 年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること
- (ケ) 老後の生活が経済的に苦しくなること
- (コ) 交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること
- (サ) その他
- 特に不安はない

その結果、自分自身に関する不安については、「自分が病気や事故にあうこと」が58.6%で最も高く、以下「自分の介護が必要となること」(46.1%)、「老後の生活が経済的に苦しくなること」(43.8%)の順となっている。また、家族に関する不安項目についてみると、「家族の者が病気や事故にあうこと」(54.3%)が最も高く、「親の介護が必要となること」(39.6%)、「家族の者が死亡するようなことが起こること」(37.6%)の順となっている。(図表 I - 15)

〈図表 I - 15〉 生活上の不安項目

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、多くの項目で女性の方が高く、男性の方が高い項目は「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」のみとなっている。

性・年齢別にみると、男女とも「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」は概ね高年齢層ほど高く、「交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること」は男性30歳代、女性30～40歳代で高くなっている。また、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は男女とも30～40歳代で、「家族の者が死亡するようなことが起こること」は男性40歳代、女性20～40歳代で高くなっている。(図表 I - 16)

〈図表 I - 16〉 生活上の不安項目〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	自分自身に関する不安					家族に関する不安					その他	特に不安はない
		自分が病気や事故に あうこと	自分の 介護が 必要と なること	老後の 生活が 経済的 に 苦しく なること	病気が ちにな ること	年をと って体 の自由 がきか なくなり 、 病気が ちにな ること	自分の 不慮の 死によ り 家族の 者に 負担を かける こと	家族の 者が 病気や 事故に あうこ と	親の 介護が 必要と なるこ と	家族の 者が 死亡す るよう なこ とが起 こること	配偶者 の介護 が 必要と なるこ と		
男 性	1,765	57.4	41.6	39.5	39.3	34.9	47.3	37.6	32.1	26.1	29.1	0.8	9.3
20歳代	205	56.6	27.3▲	31.2▲	27.3▲	30.2	50.2	40.0	37.1	11.2▲	34.6	1.0	9.8
30歳代	296	58.4	36.5▲	35.5	33.1▲	40.9	54.7	52.0	36.1	23.6	34.8	1.4	9.8
40歳代	422	62.8	40.0	46.9	42.2	47.2	50.5	49.3	38.9	28.7	31.0	0.0▲	6.4▲
50歳代	389	56.3	46.5	46.5	44.0	31.4	43.7	38.8	28.0▲	29.3	27.0	1.0	8.5
60歳代	410	54.9	52.4	34.4▲	44.6	25.6▲	42.2▲	13.9▲	24.1▲	32.0	22.2▲	0.7	10.2
女 性	2,249	59.6	49.7	47.1	45.9	29.0	59.9	41.3	42.0	37.2	31.5	0.4	5.4
20歳代	197	55.8	26.4▲	40.6	24.4▲	22.3▲	59.9	48.2	49.2	14.2▲	32.5	0.0	11.2
30歳代	383	64.5	39.2▲	52.5	38.9▲	35.5	68.1	54.8	55.6	35.0	36.8	0.5	5.2
40歳代	526	61.6	47.0	53.2	43.2	35.6	68.1	57.4	48.1	39.9	36.1	0.6	3.2▲
50歳代	511	62.2	62.8	52.1	54.8	29.0	60.1	41.3	38.2▲	44.0	30.1	0.0	2.0▲
60歳代	593	55.5▲	57.7	38.1▲	54.3	22.1▲	48.1▲	16.9▲	28.3▲	39.5	25.0▲	0.7	7.3

性・ライフステージ別にみると、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は男性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で、女性では“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”の層で、それぞれ高くなっている。また、「親の介護が必要となること」は男性の“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層、女性の“未婚”および“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”の層で高く、「自分の介護が必要となること」は男性の“既婚・子どもすべて卒業（未婚）”、“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”の層、女性の“既婚・末子短大・大学・大学院生”から“既婚・子どもすべて卒業（既婚）”の層で高くなっている。（図表 I - 17）

〈図表 I - 17〉 生活上の不安項目〔性・ライフステージ別〕

（複数回答，単位：％）

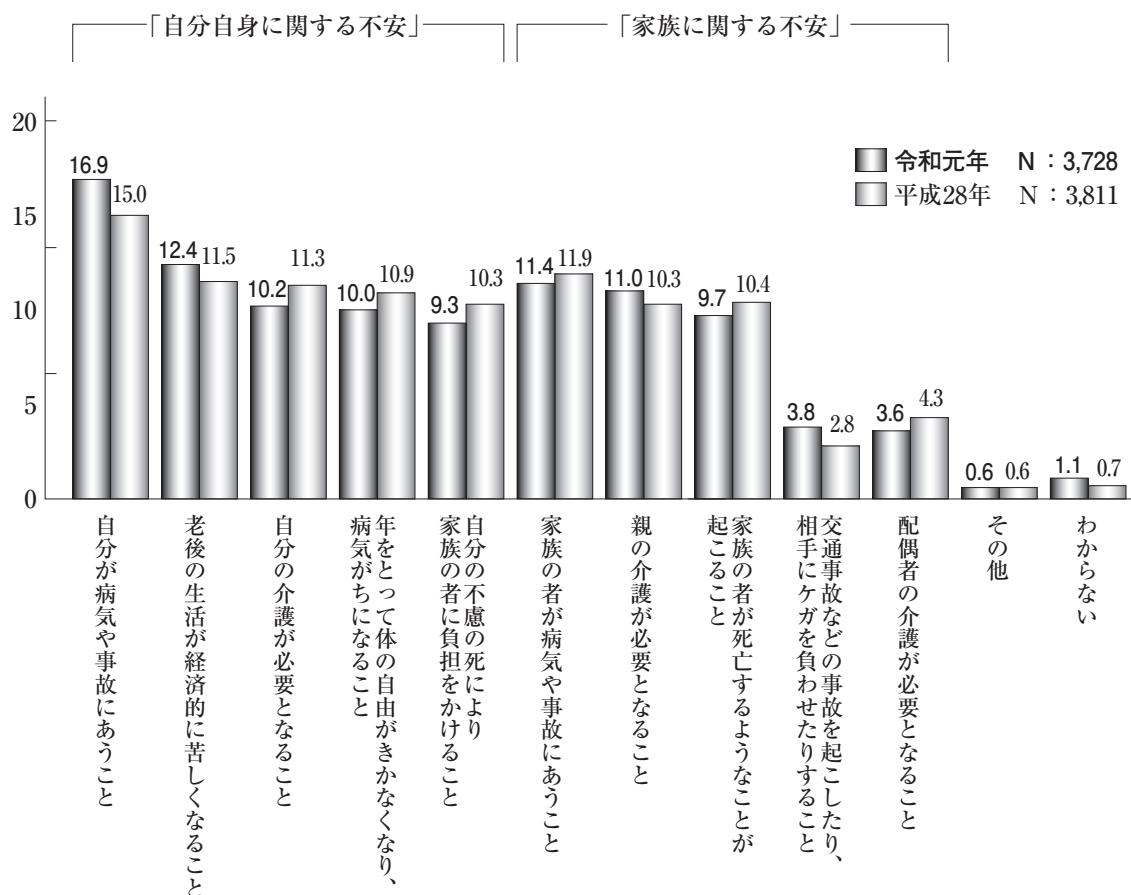
	N	自分自身に関する不安						家族に関する不安					その他	特に不安はない
		自分が病気や事故にあうこと	自分の介護が必要となること	老後の生活が経済的に苦しくなること	病気がちになること	自由がきかなくなり、年をとって体の負担をかけること	家族の者に自分の不慮の死により負担をかけること	家族の者が病気や事故にあうこと	親の介護が必要となること	家族の者が死亡するようなことが起こること	配偶者の介護が必要となること	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガをさせたりすること		
男性	1,765	57.4	41.6	39.5	39.3	34.9	47.3	37.6	32.1	26.1	29.1	0.8	9.3	
未婚	521	51.8▲	31.1▲	36.3	32.1▲	25.5▲	39.5▲	39.9	30.7	6.9▲	29.9	1.9	12.1	
既婚・子どもなし	126	62.7	46.0	44.4	42.9	38.9	54.8	43.7	33.3	31.7	30.2	0.0	13.5	
既婚・末子未就学児	229	62.9	39.3	41.0	42.4	50.2	57.2	54.6	45.0	31.9	36.7	0.4	4.4▲	
既婚・末子小学生	162	63.6	40.1	46.3	39.5	49.4	51.9	48.8	41.4	35.8	30.9	0.0	4.9▲	
既婚・末子中学生、高校生	165	58.2	41.2	41.8	38.2	46.1	49.7	44.8	31.5	31.5	29.7	0.6	6.1	
既婚・末子短大・大学・大学院生	69	68.1	52.2	34.8	43.5	37.7	55.1	39.1	31.9	34.8	26.1	0.0	7.2	
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	306	61.4	52.0	42.8	44.1	31.4	50.3	23.2▲	26.1▲	35.3	25.2	1.0	10.5	
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	173	46.8▲	53.2	32.9	45.7	22.5▲	37.0▲	12.1▲	22.5▲	37.0	22.5▲	0.0	9.8	
女性	2,249	59.6	49.7	47.1	45.9	29.0	59.9	41.3	42.0	37.2	31.5	0.4	5.4	
未婚	372	55.9	34.1▲	44.1	36.6▲	22.3▲	51.1▲	51.9	44.4	7.5▲	26.9▲	0.3	9.7	
既婚・子どもなし	160	60.6	55.0	47.5	45.0	25.0	58.8	46.3	39.4	48.1	30.6	0.6	8.1	
既婚・末子未就学児	303	65.7	40.3▲	55.4	37.0▲	40.6	71.3	55.1	61.4	41.6	40.6	0.3	3.3	
既婚・末子小学生	217	62.2	45.2	52.1	43.8	41.5	71.9	56.2	54.8	41.5	32.3	0.5	2.8	
既婚・末子中学生、高校生	234	64.5	47.9	50.0	49.1	33.3	66.2	51.7	44.4	41.9	39.7	0.9	3.4	
既婚・末子短大・大学・大学院生	112	56.3	65.2	55.4	48.2	34.8	67.0	42.9	37.5	48.2	31.3	0.0	1.8	
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	525	61.3	59.0	44.4	53.1	25.7	59.0	28.0▲	31.0▲	44.4	32.0	0.4	4.6	
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	310	50.3▲	58.1	38.4▲	52.9	20.0▲	46.5▲	17.4▲	31.9▲	40.0	21.9▲	0.6	6.5	

(2) 最も不安な生活上の不安項目

最も不安に感じていることについてみると、自分自身に関する不安については「自分が病気や事故にあうこと」が16.9%、「老後の生活が経済的に苦しくなること」が12.4%、「自分の介護が必要となること」が10.2%となっている。また、家族に関する不安については「家族の者が病気や事故にあうこと」が11.4%、「親の介護が必要となること」が11.0%、「家族の者が死亡するようなことが起こること」が9.7%となっている。双方とも、項目ごとに大きな差はみられなかった。(図表 I - 18)

〈図表 I - 18〉 最も不安な生活上の不安項目

(単位：%)



性別にみると、「自分が病気や事故にあうこと」、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は男性で、「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」、「家族の者が病気や事故にあうこと」、「家族の者が死亡するようなことが起こること」、「配偶者の介護が必要となること」は女性で、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも「自分の介護が必要となること」、「年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること」は概ね高齢層ほど高く、「家族の者が死亡するようなことが起こること」は概ね若年齢層ほど高くなっている。また、「親の介護が必要となること」は男性30～40歳代、女性40歳代で高く、「老後の生活が経済的に苦しくなること」は男性50歳代で高くなっている。(図表 I - 19)

〈図表 I - 19〉 最も不安な生活上の不安項目〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	自分自身に関する不安					家族に関する不安					その他	わからない
		自分が病気や事故にあうこと	老後の生活が経済的に苦しくなること	自分の介護が必要となること	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	家族の者が病気や事故にあうこと	親の介護が必要となること	家族の者が死亡するようなことが起こること	交通事故などの事故を起したり、相手にケガをさせたりすること		
男性	1,600	21.1	11.3	8.8	8.8	13.7	8.3	11.6	7.8	3.9	2.9	0.9	1.1
20歳代	185	20.0	7.6	2.2▲	5.4	10.3	15.1	12.4	14.6	9.7	1.1	1.1	0.5
30歳代	267	27.0	4.9▲	3.7▲	2.2▲	18.4	9.7	16.9	9.7	3.7	1.1	1.5	1.1
40歳代	395	18.0	10.9	8.4	7.8	18.2	5.3▲	15.9	9.4	2.0▲	2.0	0.0▲	2.0
50歳代	356	19.4	18.5	9.6	12.6	12.6	5.9	11.0	3.4▲	2.8	2.5	0.8	0.8
60歳代	368	22.8	11.4	15.8	13.3	8.4▲	8.4	3.8▲	4.9▲	3.3	6.5	0.8	0.5
女性	2,128	13.8	13.3	11.2	10.9	6.0	13.8	10.5	11.1	3.7	4.1	0.4	1.2
20歳代	175	16.6	12.0	2.9▲	3.4▲	5.7	23.4	8.6	21.1	5.7	0.0▲	0.0	0.6
30歳代	363	13.8	13.5	5.8▲	3.0▲	7.2	19.3	12.9	17.6	3.0	2.8	0.6	0.6
40歳代	509	11.2	13.2	7.1▲	5.5▲	8.8	15.5	16.3	11.8	5.1	3.3	0.4	1.8
50歳代	501	13.4	15.8	15.4	13.0	4.8	11.2	10.4	5.8▲	3.6	6.2	0.0	0.6
60歳代	550	15.6	12.0	17.8	22.4	3.8▲	7.8▲	4.5▲	6.4▲	2.2▲	5.3	0.7	1.5

性・ライフステージ別にみると、「自分の介護が必要となること」は男性では「既婚・子どもすべて卒業（既婚）」の層で、女性では「既婚・子どもなし」、「既婚・子どもすべて卒業（未婚）」、「既婚・子どもすべて卒業（既婚）」の層で、それぞれ高くなっている。また、「自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること」は男性では「既婚・末子未就学児」、「既婚・末子中学生、高校生」の層、女性では「既婚・末子未就学児」、「既婚・末子小学生」の層で高くなっている。（図表 I - 20）

〈図表 I - 20〉 最も不安な生活上の不安項目〔性・ライフステージ別〕

（単位：％）

	N	自分自身に関する不安					家族に関する不安					その他	わからない
		自分が病気や事故にあうこと	老後の生活が経済的に苦しくなること	自分の介護が必要となること	自由がきかなくなり、病気がちになること	年をとって体の負担をかけること	家族の者に自分の不慮の死により負担をかけること	家族の者が病気や事故にあうこと	親の介護が必要となること	家族の者が死亡するようなことが起こること	交通事故などの事故を起したり、相手にケガを負わせたりすること		
男性	1,600	21.1	11.3	8.8	8.8	13.7	8.3	11.6	7.8	3.9	2.9	0.9	1.1
未婚	458	19.9	10.3	7.2	9.6	9.4▲	9.6	14.8	9.0	7.0	0.2▲	2.2	0.9
既婚・子どもなし	109	15.6	16.5	11.9	8.3	14.7	5.5	13.8	6.4	1.8	4.6	0.0	0.9
既婚・末子未就学児	219	23.7	5.9▲	3.2▲	2.3▲	18.3	10.5	14.2	15.1	3.7	1.8	0.5	0.9
既婚・末子小学生	154	21.4	11.7	7.1	5.2	18.2	5.2	14.3	11.0	1.9	1.9	0.0	1.9
既婚・末子中学生、高校生	155	20.6	11.6	5.2	9.7	21.3	7.1	13.5	4.5	1.9	3.2	0.0	1.3
既婚・末子短大・大学・大学院生	64	21.9	12.5	12.5	4.7	18.8	6.3	15.6	3.1	3.1	1.6	0.0	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	274	23.0	15.0	11.7	10.9	13.5	6.9	5.8▲	3.6▲	2.2	5.5	1.1	0.7
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	156	22.4	9.6	17.9	17.3	6.4▲	9.0	1.3▲	4.5	3.2	7.1	0.0	1.3
女性	2,128	13.8	13.3	11.2	10.9	6.0	13.8	10.5	11.1	3.7	4.1	0.4	1.2
未婚	336	15.5	16.7	6.0▲	6.8▲	5.1	13.1	14.0	16.7	4.5	0.3▲	0.3	1.2
既婚・子どもなし	147	12.9	16.3	19.0	8.8	3.4	9.5	10.2	6.1▲	4.1	6.8	0.7	2.0
既婚・末子未就学児	293	11.9	9.6▲	3.8▲	2.4▲	9.9	23.2	12.3	20.1	3.1	2.7	0.3	0.7
既婚・末子小学生	211	14.2	9.5	6.6▲	5.2▲	10.0	16.6	12.3	17.5	2.8	4.3	0.5	0.5
既婚・末子中学生、高校生	226	11.5	14.2	8.4	7.5	8.4	14.6	12.8	10.2	6.6	3.5	0.4	1.8
既婚・末子短大・大学・大学院生	110	10.9	13.6	15.5	12.7	0.9▲	15.5	14.5	3.6▲	6.4	6.4	0.0	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	501	15.4	12.8	14.4	16.6	5.0	12.6	8.8	6.0▲	2.6	4.8	0.4	0.8
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	290	14.5	13.1	19.3	22.1	3.8	6.2▲	3.4▲	5.9▲	2.8	6.6	0.7	1.7

(3) 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

最も不安と感じている項目に対する現在の経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、最も不安な点に対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

- (ア) 順調に準備できている
- (イ) ある程度準備できている
- (ウ) あまり準備ができていない
- (エ) まったく準備ができていない
わからない

その結果、「準備できている」（「順調に準備できている」と「ある程度準備できている」の合計）は29.6%、「準備ができていない」（「あまり準備ができていない」と「まったく準備ができていない」の合計）は68.6%となっている。

最も不安と感じている項目別にみると、「準備できている」は多くの項目で30%を超えているなか、“老後の生活が経済的に苦しくなること”は11.0%と最も低くなっている。（図表 I - 21）

〈図表 I - 21〉 最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況

（単位：％）

	N	準備状況							
		順調に準備できている	ある程度準備できている	準備できている	わからない	準備できていない	あまり準備ができていない	まったく準備ができていない	
全体	3,686	2.7	26.9	29.6	1.8	68.6	44.6	24.0	
自分自身に関する不安	自分が病気や事故にあうこと	630	3.7	35.7	39.4	1.6	59.0	43.3	15.7
	老後の生活が経済的に苦しくなること	462	0.6	10.4	11.0	0.6	88.3	53.2	35.1
	自分の介護が必要となること	379	1.6	28.0	29.6	1.6	68.9	43.0	25.9
	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること	374	2.9	30.2	33.2	3.2	63.6	44.1	19.5
	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること	347	3.2	32.6	35.7	0.0	64.3	45.5	18.7
家族に関する不安	家族の者が病気や事故にあうこと	426	1.9	29.8	31.7	2.1	66.2	47.2	19.0
	親の介護が必要となること	410	1.5	15.6	17.1	1.2	81.7	47.3	34.4
	家族の者が死亡するようなことが起こること	361	3.6	28.8	32.4	2.8	64.8	37.7	27.1
	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること	141	10.6	39.0	49.6	3.5	46.8	27.7	19.1
	配偶者の介護が必要となること	133	1.5	23.3	24.8	1.5	73.7	48.9	24.8
その他	23	0.0	30.4	30.4	26.1	43.5	17.4	26.1	

4. 生活保障等の経済的準備に対する意識

医療保障、死亡保障、老後保障といった生活保障等の経済的準備に対する意識・行動を捉えるため、2つの考え方や行動を示し、以下のような形式で尋ねた。

ここに、生活保障等の経済的準備について、A、B2つの考え方や行動があげられています。あなたのお考えや行動は、A、Bどちらに近いでしょうか。なお、ここで言う生活保障とは、老後の生活資金や万一の際、病気・ケガなど不測の事態のために経済的に備えることとします。

- (1) A：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてでも、自ら準備すべきである
B：私的な生活保障の準備は、現在の生活を切りつめてまで、自ら準備する必要はない
 - (2) A：計画を立てたら、着実に実行する方だ
B：計画を立てても、ずるずると先延ばししてしまう方だ
 - (3) A：損失する可能性があっても高い利益を追求したい
B：損失する可能性があるなら利益が低くても安全な方がよい
- (ア) Aに近い (イ) どちらかといえばAに近い (ウ) どちらかといえばBに近い (エ) Bに近い わからない

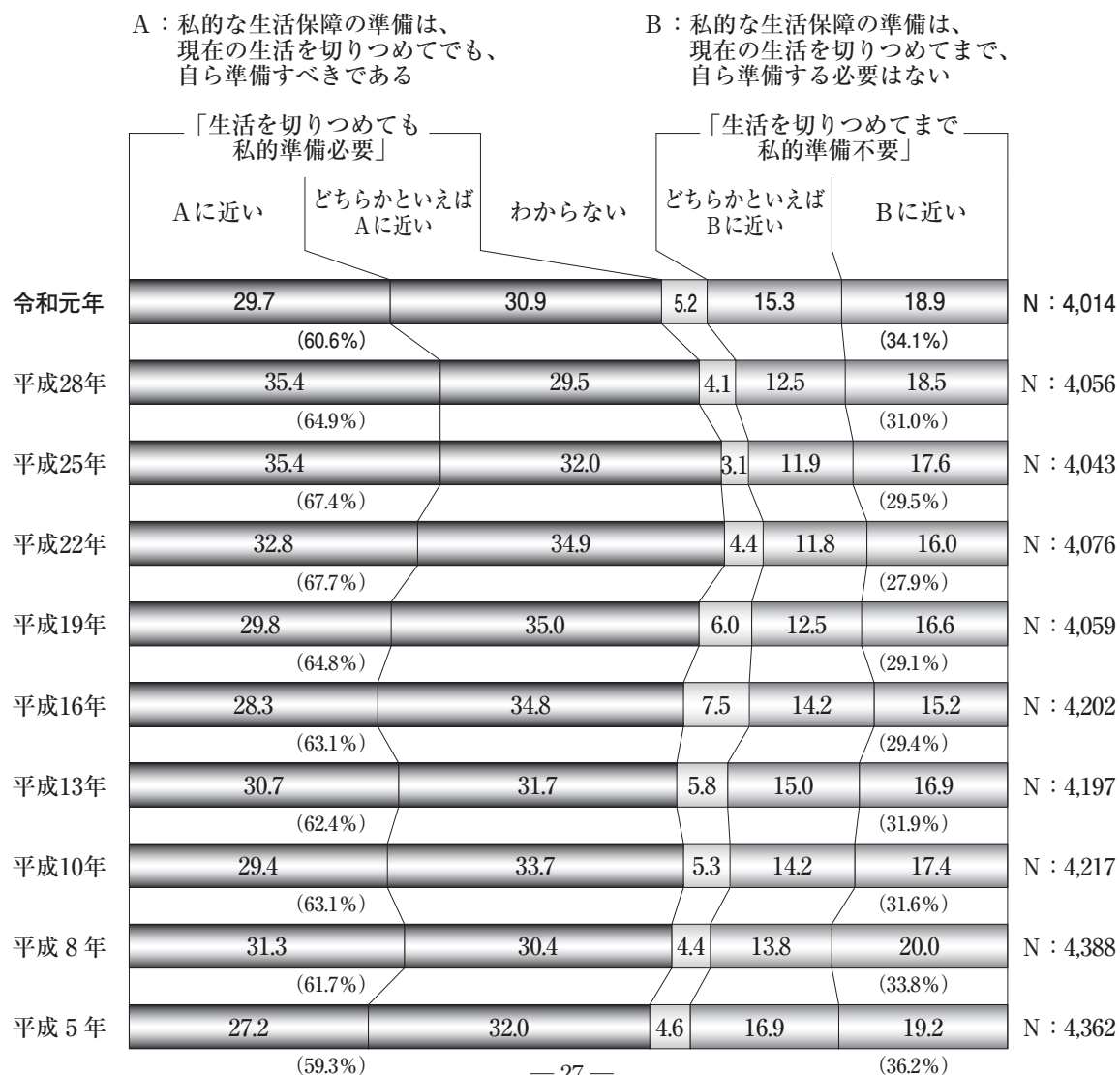
(1) 私的な生活保障の準備に対する考え方

私的な生活保障の準備に対する考え方をみると、「生活を切りつめても私的準備必要」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は60.6%、「生活を切りつめてまで私的準備不要」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は34.1%となっている。

前回と比較すると、「生活を切りつめても私的準備必要」が4.3ポイント減少している。（図表I-22）

〈図表I-22〉 私的な生活保障の準備に対する考え方

（単位：％）



性別にみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は女性で高くなっている。

性・年齢別にみると、「生活を切りつめても私的準備必要」は男性40～50歳代、女性50歳代で高くなっている。(図表I-23)

〈図表I-23〉 私的な生活保障の準備に対する考え方〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	Aに近い		生活を切りつめても 私的準備必要	わからない	Bに近い		
		Aに近い	どちらかといえば Aに近い			どちらかといえば Bに近い	Bに近い	
男性	1,765	28.8	29.1	57.9	5.4	36.7	15.2	21.5
20歳代	205	21.5▲	25.4	46.8▲	7.3	45.9	24.4	21.5
30歳代	296	23.0▲	25.7	48.6▲	5.7	45.6	21.6	24.0
40歳代	422	28.2	35.3	63.5	2.4▲	34.1	13.0	21.1
50歳代	389	33.9	29.8	63.8	5.4	30.8▲	13.6	17.2▲
60歳代	410	33.4	26.6	60.0	6.1	33.9	9.3▲	24.6
女性	2,249	30.5	32.3	62.8	5.1	32.1	15.3	16.8
20歳代	197	28.9	24.4▲	53.3▲	8.6	38.1	18.8	19.3
30歳代	383	27.2	29.8	56.9▲	3.4	39.7	17.5	22.2
40歳代	526	29.5	35.9	65.4	3.8	30.8	16.5	14.3
50歳代	511	31.3	35.4	66.7	4.7	28.6	12.5▲	16.0
60歳代	593	34.1	31.0	65.1	5.4	29.5	14.0	15.5

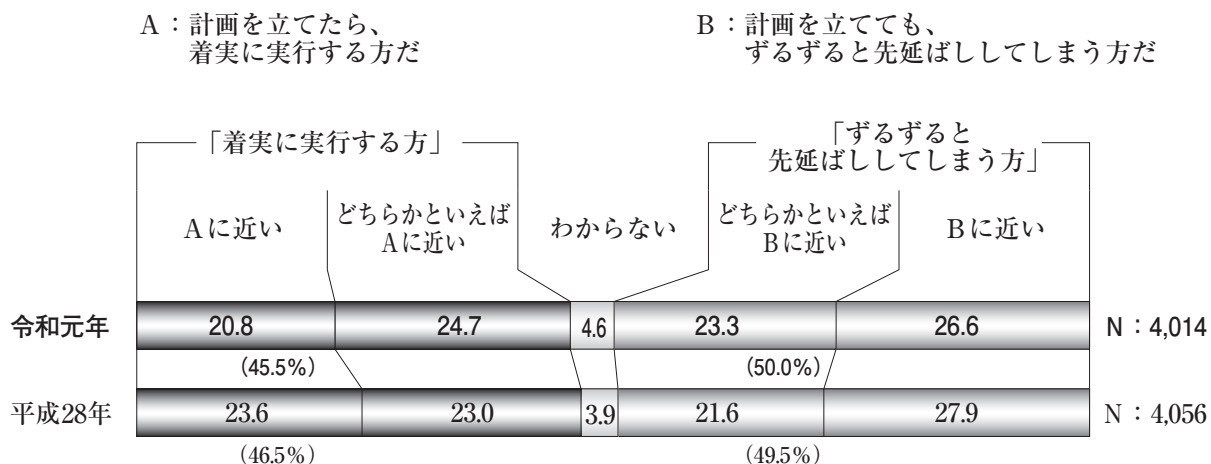
(2) 計画に対する実行性

計画に対する実行性があると考えているかをみると、「着実に実行する方」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は45.5%、「ずるずると先延ばししてしまう方」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は50.0%となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 24）

〈図表 I - 24〉 計画に対する実行性

（単位：％）



性・年齢別にみると、「着実に実行する方」は男性の30歳代で高く、「ずるずると先延ばししてしまう方」は女性の50歳代で高くなっている。（図表 I - 25）

〈図表 I - 25〉 計画に対する実行性〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	Aに近い		着実に実行する方	わからない	ずるずると先延ばししてしまう方	Bに近い	
		Aに近い	どちらかといえばAに近い				どちらかといえばBに近い	Bに近い
男性	1,765	21.0	24.5	45.6	4.6	49.8	23.7	26.1
20歳代	205	18.5	24.4	42.9	4.9	52.2	27.3	24.9
30歳代	296	23.0	29.4	52.4	3.7	43.9▲	20.3	23.6
40歳代	422	19.7	24.9	44.5	1.7▲	53.8	23.9	29.9
50歳代	389	20.3	22.6	42.9	5.1	51.9	28.3	23.7
60歳代	410	23.4	22.7	46.1	7.1	46.8	19.8▲	27.1
女性	2,249	20.6	24.8	45.4	4.5	50.1	23.1	27.0
20歳代	197	20.3	26.9	47.2	6.1	46.7	25.9	20.8▲
30歳代	383	24.3	25.1	49.3	2.6	48.0	23.2	24.8
40歳代	526	14.6▲	30.4	45.1	3.0	51.9	23.8	28.1
50歳代	511	18.8	19.0▲	37.8▲	3.3	58.9	29.4	29.5
60歳代	593	25.8	22.8	48.6	7.4	44.0▲	16.2▲	27.8

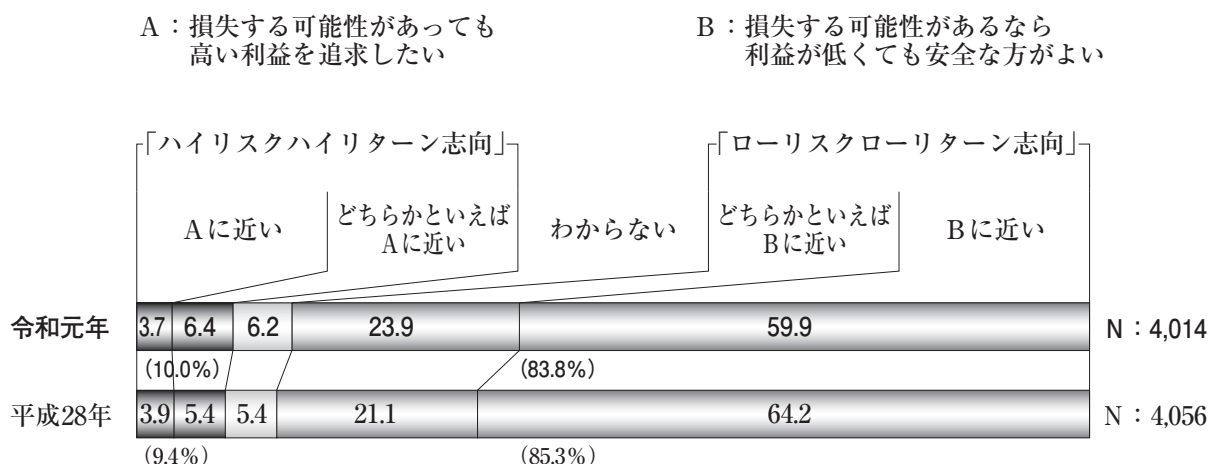
(3) リスクとリターンに対する考え方

リスクとリターンに対する考え方をみると、「ハイリスクハイリターン志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は10.0%、「ローリスクローリターン志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は83.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 26）

〈図表 I - 26〉 リスクとリターンに対する考え方

（単位：％）



性別にみると、男性で「ハイリスクハイリターン志向」が14.8%と高く、女性で「ローリスクローリターン志向」が87.7%と高くなっている。

性・年齢別にみると、「ハイリスクハイリターン志向」は男女とも20歳代で高くなっている。一方、「ローリスクローリターン志向」は男性60歳代、女性50歳代で高くなっている。（図表 I - 27）

〈図表 I - 27〉 リスクとリターンに対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	ハイリスクハイリターン志向		わからない	ローリスクローリターン志向			
		Aに近い	どちらかといえばAに近い		Bに近い	どちらかといえばBに近い		
男性	1,765	5.4	9.3	14.8	6.4	78.8	26.1	52.7
20歳代	205	6.8	15.1	22.0	6.3	71.7▲	23.4	48.3
30歳代	296	5.7	10.8	16.6	7.4	76.0	29.4	46.6▲
40歳代	422	6.6	9.7	16.4	2.8▲	80.8	28.4	52.4
50歳代	389	5.1	8.2	13.4	5.1	81.5	29.6	51.9
60歳代	410	3.2▲	4.9▲	8.0▲	9.5	82.4	20.5▲	62.0
女性	2,249	2.3	4.0	6.3	6.0	87.7	22.1	65.6
20歳代	197	3.6	6.6	10.2	7.1	82.7▲	24.9	57.9▲
30歳代	383	1.8	5.2	7.0	4.2	88.8	25.3	63.4
40歳代	526	1.3	4.4	5.7	4.6	89.7	25.3	64.4
50歳代	511	2.7	2.3▲	5.1	4.1▲	90.8	21.9	68.9
60歳代	593	2.5	2.9	5.4	8.9	85.7	16.2▲	69.5

5. 金融・保険に関する知識

自分自身の金融・保険に関する知識がどの程度かと認識しているかを捉えるため、以下の形式で尋ねた。

あなたは、金融や保険についての知識をどの程度お持ちですか。この中からあてはまるものをそれぞれ1つお選びください。

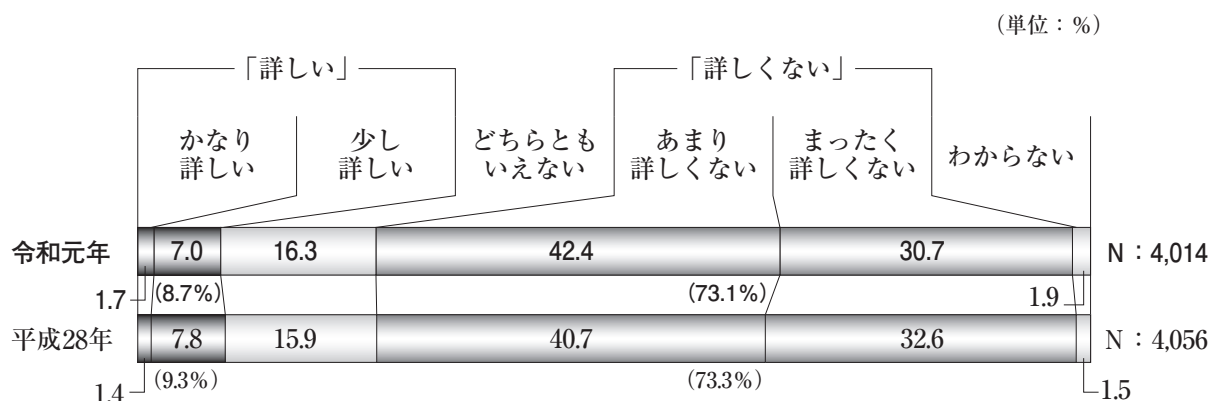
- (1) 金融について
- (2) 保険について
 - (ア) かなり詳しい
 - (イ) 少し詳しい
 - (ウ) どちらともいえない
 - (エ) あまり詳しくない
 - (オ) まったく詳しくない
 - わからない

(1) 金融に関する知識の自己評価

金融に関する知識の自己評価をみると、「詳しい」（「かなり詳しい」と「少し詳しい」と回答した人の合計）は8.7%、「詳しくない」（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」と回答した人の合計）は73.1%となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 28）

〈図表 I - 28〉 金融に関する知識の自己評価



性別にみると、男性で「詳しい」が11.6%と高く、女性で「詳しくない」が77.5%と高くなっている。
 性・年齢別にみると、「詳しい」は女性50歳代で高くなっている。(図表 I - 29)

〈図表 I - 29〉 金融に関する知識の自己評価〔性・年齢別〕

(単位：%)

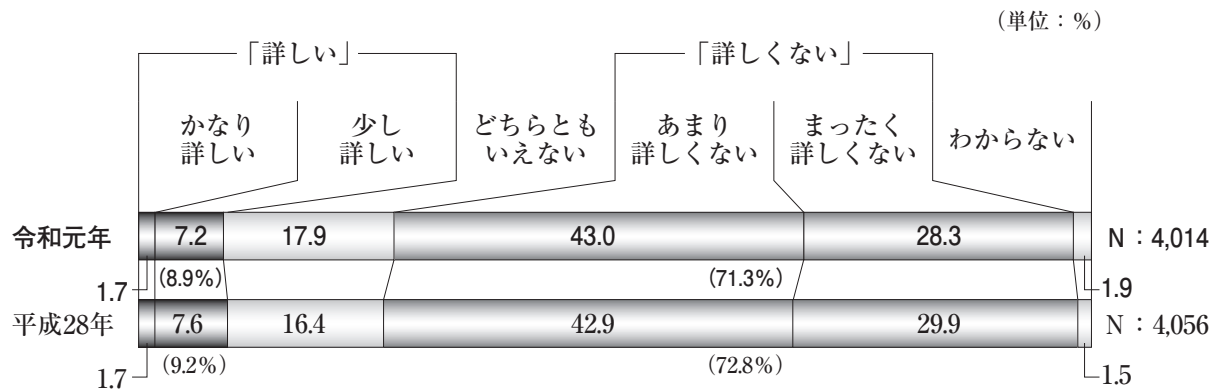
	N	かなり詳しい	少し詳しい	詳しい	どちらとも いえない	詳しくない	あまり 詳しくない	まったく 詳しくない	わからない
男 性	1,765	2.5	9.0	11.6	19.5	67.4	41.6	25.7	1.6
20歳代	205	0.5▲	6.3	6.8▲	15.6	76.1	36.6	39.5	1.5
30歳代	296	2.4	11.1	13.5	15.9	70.3	42.9	27.4	0.3
40歳代	422	1.9	10.2	12.1	19.9	67.1	42.4	24.6	0.9
50歳代	389	4.9	8.0	12.9	21.9	63.8	43.7	20.1▲	1.5
60歳代	410	2.4	9.5	12.0	22.7	63.2▲	42.7	20.5▲	2.2
女 性	2,249	1.1	5.4	6.5	13.8	77.5	43.0	34.5	2.1
20歳代	197	0.0	3.0	3.0▲	4.1▲	90.4	31.5▲	58.9	2.5
30歳代	383	0.5	5.2	5.7	9.7▲	82.2	42.6	39.7	2.3
40歳代	526	1.1	3.6▲	4.8	13.9	79.1	47.3	31.7	2.3
50歳代	511	1.8	7.4	9.2	18.6	71.0▲	46.2	24.9▲	1.2
60歳代	593	1.3	6.6	7.9	15.9	73.5▲	42.3	31.2▲	2.7

(2) 保険に関する知識の自己評価

保険に関しての知識の自己評価をみると、「詳しい」（「かなり詳しい」と「少し詳しい」と回答した人の合計）は8.9%、「詳しくない」（「あまり詳しくない」と「まったく詳しくない」と回答した人の合計）は71.3%となっている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表 I - 30）

〈図表 I - 30〉 保険に関する知識の自己評価



性別にみると、女性で「詳しくない」が74.2%と高くなっている。

性・年齢別にみると、「詳しい」は男女とも50歳代で高くなっている。（図表 I - 31）

〈図表 I - 31〉 保険に関する知識の自己評価〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	「詳しい」		「どちらともいえない」	「詳しくない」	「詳しくない」		「わからない」	
		かなり詳しい	少し詳しい			あまり詳しくない	まったく詳しくない		
男性	1,765	2.0	7.4	9.4	21.4	67.6	41.7	25.9	1.6
20歳代	205	0.0▲	4.4	4.4▲	15.6▲	79.0	38.5	40.5	1.0
30歳代	296	2.0	9.8	11.8	19.3	68.2	40.2	28.0	0.7
40歳代	422	2.1	5.9	8.1	22.7	68.2	43.4	24.9	0.9
50歳代	389	3.6	9.3	12.9	23.1	62.2▲	44.2	18.0▲	1.8
60歳代	410	1.5	7.8	9.3	24.1	64.4	42.9	21.5▲	2.2
女性	2,249	1.5	7.1	8.6	15.2	74.2	44.0	30.1	2.1
20歳代	197	0.0	5.1	5.1	4.6▲	87.8	36.0▲	51.8	2.5
30歳代	383	1.0	5.2	6.3	12.3	79.1	46.7	32.4	2.3
40歳代	526	1.3	5.7	7.0	16.2	74.7	46.4	28.3	2.1
50歳代	511	2.5	9.6	12.1	20.2	66.3▲	45.0	21.3▲	1.4
60歳代	593	1.7	8.4	10.1	16.2	71.2	43.3	27.8	2.5

(3) 生命保険や金融に関する知識量

生命保険や金融に関する知識量を捉えるため、以下の形式で尋ねた。

ここに挙げられている生命保険や金融に関する説明は正しいと思いますか。それとも間違っていると思いますか。

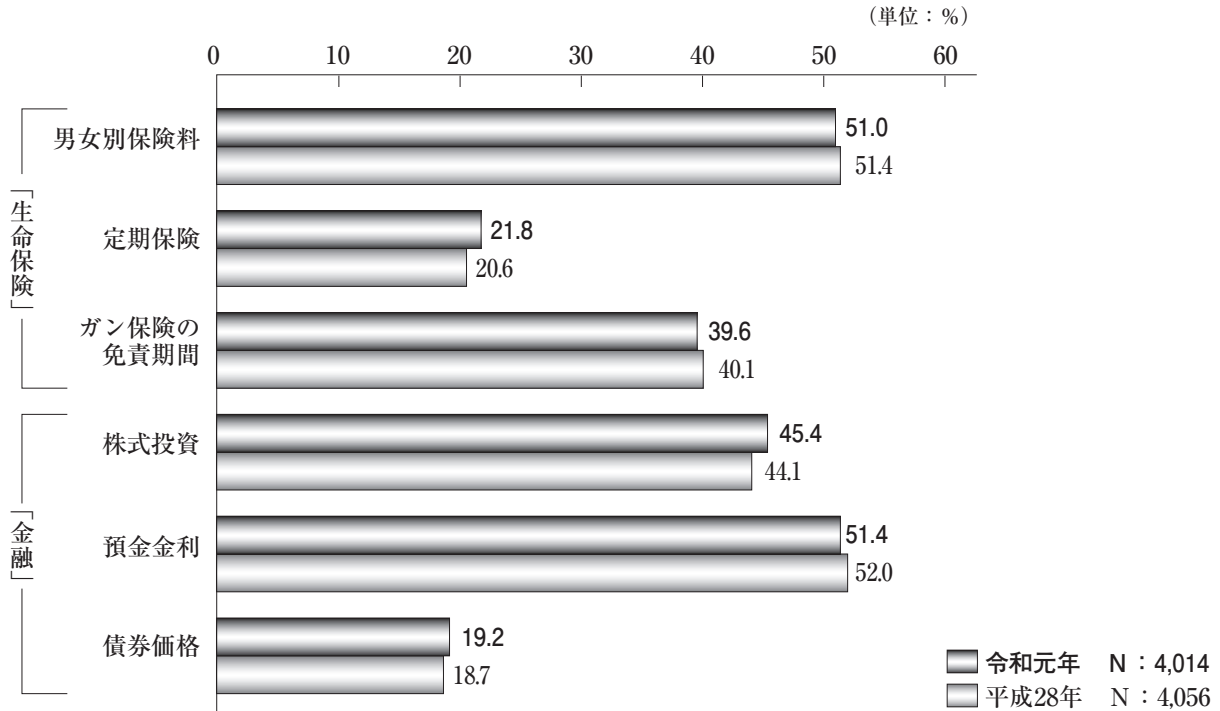
- (1) 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない……………以下「男女別保険料」
- (2) 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる……………以下「定期保険」
- (3) ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない……………以下「ガン保険の免責期間」
- (4) 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、
多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する……………以下「株式投資」
- (5) お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい……………以下「預金金利」
- (6) 一般に、利率が上昇すると債券価格も上昇する……………以下「債券価格」
 - (ア) 正しい
 - (イ) 誤り
 - わからない

それぞれの内容が正しいか誤りかを尋ねたところ、正答率は「預金金利」が51.4%で最も高く、以下「男女別保険料」(51.0%)、「株式投資」(45.4%)、「ガン保険の免責期間」(39.6%)の順となっている。

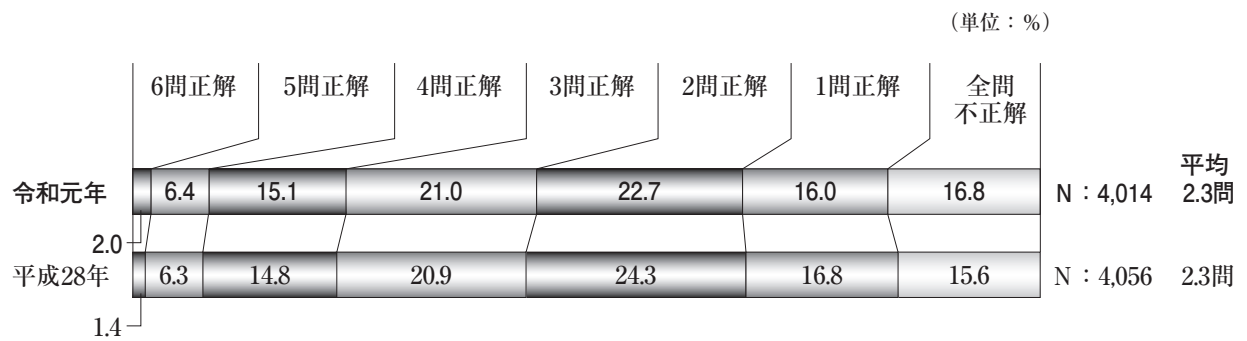
正答数の分布をみると、「2問正解」が22.7%で最も多く、以下「3問正解」(21.0%)、「全問不正解」(16.8%)、「1問正解」(16.0%)、「4問正解」(15.1%)の順となっている。

前回と比較すると、項目別の正答率、正答数の分布ともに大きな差異はみられなかった。(図表 I - 32)

〈図表 I - 32〉 生命保険や金融に関する知識量



- 「男女別保険料」…………… 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない
- 「定期保険」…………… 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる
- 「ガン保険の免責期間」… ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない
- 「株式投資」…………… 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する
- 「預金金利」…………… お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい
- 「債券価格」…………… 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する



正答数の分布について性・年齢別にみると、男性40歳代で「6問正解」が高く、女性30歳代で「4問正解」が高くなっている。また、女性40歳代で「1問正解」、60歳代で「全問不正解」が高くなっている。正答数の平均は男性では40歳代（2.54問）、女性では30歳代（2.43問）が最も高くなっている。（図表 I - 33）

〈図表 I - 33〉 生命保険や金融に関する知識量〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	6問正解	5問正解	4問正解	3問正解	2問正解	1問正解	全問不正解	平均（問）
男 性	1,765	2.2	6.8	15.2	21.1	23.5	15.1	16.1	2.33
20歳代	205	1.5	6.3	14.6	20.0	26.3	14.1	17.1	2.26
30歳代	296	2.0	5.1	15.2	21.3	24.3	16.6	15.5	2.27
40歳代	422	4.0	7.8	15.2	23.5	23.0	13.3	13.3	2.54
50歳代	389	2.6	6.2	16.7	19.3	26.7	15.4	13.1	2.40
60歳代	410	0.5▲	8.3	15.6	22.2	19.3▲	15.6	18.5	2.28
女 性	2,249	1.9	6.0	15.0	20.9	22.1	16.8	17.3	2.25
20歳代	197	3.0	6.1	17.8	25.4	13.7▲	13.7	20.3	2.37
30歳代	383	2.1	6.3	19.1	20.6	22.2	16.7	13.1▲	2.43
40歳代	526	2.1	7.6	16.0	18.4	23.8	20.7	11.4▲	2.38
50歳代	511	1.6	5.1	14.5	22.5	24.7	15.9	15.9	2.25
60歳代	593	1.7	5.1	11.3▲	20.9	22.3	15.7	23.1	2.04

第Ⅱ章 医療保障

1. ケガや病気に対する不安意識

ここでは、傷病に対する不安意識について、その程度や内容について捉えている。

(1) ケガや病気に対する不安の有無

まず、自分自身がケガや病気をすることについての不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ケガや病気により健康を害することについて、どの程度不安を感じていますか。

- (ア) 非常に不安を感じる
- (イ) 不安を感じる
- (ウ) 少し不安を感じる
- (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は89.6%、内訳としては“不安を感じる”と“少し不安を感じる”がそれぞれ3割を超え、“非常に不安を感じる”は2割を超えている。また、「不安感なし」は9.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅱ－1）

〈図表Ⅱ－1〉 ケガや病気に対する不安の有無

（単位：％）

	「不安感あり」				N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	
令和元年	21.0	36.4	32.3	9.8	N : 4,014
		(89.6%)			0.6
平成28年	22.9	34.7	32.4	9.6	N : 4,056
		(90.1%)			0.3
平成25年	22.8	34.0	33.7	9.1	N : 4,043
		(90.5%)			0.4
平成22年	24.1	34.1	31.1	10.1	N : 4,076
		(89.3%)			0.6
平成19年	20.8	34.3	33.9	10.2	N : 4,059
		(89.0%)			0.7
平成16年	20.8	33.1	33.3	11.9	N : 4,202
		(87.3%)			0.8
平成13年	21.2	34.9	31.8	11.7	N : 4,197
		(87.8%)			0.5
平成10年	20.4	32.4	33.0	13.3	N : 4,217
		(85.8%)			0.9

性別にみると、「不安感あり」で女性（91.2％）が男性（87.6％）を3.6ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「不安感あり」は男性40歳代、女性50歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－2）

〈図表Ⅱ－2〉 ケガや病気に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	不安の有無					わからない
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	
男 性	1,765	18.8	36.8	32.1	87.6	11.7	0.7
20歳代	205	19.5	36.1	30.7	86.3	11.7	2.0
30歳代	296	18.6	33.1	33.8	85.5	13.9	0.7
40歳代	422	18.2	41.7	31.3	91.2	8.3▲	0.5
50歳代	389	18.8	36.2	35.0	90.0	9.5	0.5
60歳代	410	19.5	36.8	31.2	87.6	12.2	0.2
女 性	2,249	22.7	36.1	32.4	91.2	8.2	0.5
20歳代	197	22.8	37.6	27.4	87.8	11.7	0.5
30歳代	383	24.8	37.3	31.1	93.2	6.3	0.5
40歳代	526	22.4	36.1	33.3	91.8	7.4	0.8
50歳代	511	24.9	36.4	33.1	94.3	5.7▲	0.0
60歳代	593	19.9	35.4	34.1	89.4	9.8	0.8

(2) ケガや病気に対する不安の内容

前述「(1) ケガや病気に対する不安の有無」で「不安感あり」と回答した人に対して、その具体的な不安の内容を明らかにするため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

(ア) 公的医療保険だけでは不十分なこと……………以下「公的医療保険だけでは不十分」

(イ) 長期の入院により医療費がかさむこと……………以下「長期の入院で医療費がかさむ」

(ウ) 公的医療保険のきかない差額ベッド代が自己負担費用としてかかること……………以下「保険対象外の差額ベッド代がかかる」

(エ) 公的医療保険のきかない先進医療の技術料が自己負担費用としてかかること……………以下「保険対象外の先進医療の費用がかかる」

(オ) 家族の見舞いや看護など様々な付随的な費用がかかること……………以下「家族の見舞いなど付随的費用がかかる」

(カ) 現在の経済的準備では必要となる費用がまかなえないこと……………以下「現在の準備では費用がまかなえない」

(キ) 障害等により、就労困難・不能となること……………以下「障害等により就労不能となる」

(ク) 治療が長期にわたり収入が途絶えること……………以下「治療の長期化で収入が途絶える」

(ケ) 三大疾病であるガンや心疾患、脳血管疾患にかかること……………以下「三大疾病にかかる」

(コ) 肝硬変や高血圧症、糖尿病などの慢性疾患にかかること……………以下「慢性疾患にかかる」

(サ) 不慮の事故にあうこと……………以下「不慮の事故にあう」

(シ) 後遺症や障害が残ること……………以下「後遺症や障害が残る」

(ス) 適切な治療が受けられるかどうかかわからないこと……………以下「適切な治療が受けられるかわからない」

(セ) 家族に肉体的・精神的負担をかけること……………以下「家族に肉体的・精神的負担をかける」

(ソ) 入院前と同じように仕事に復帰できるかどうかかわからないこと……………以下「以前のように仕事に復帰できるかわからない」

(タ) その他
わからない

その結果、「家族に肉体的・精神的負担をかける」が52.3%と最も高く、以下「長期の入院で医療費がかさむ」(51.8%)、「後遺症や障害が残る」(46.3%)の順となっている。

前回と比較すると、「保険対象外の先進医療の費用がかかる」が3.8ポイント減少している。(図表Ⅱ-3)

〈図表Ⅱ-3〉 ケガや病気に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)

	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	障害等により就労不能となる	三大疾病にかかる	公的医療保険だけでは不十分	不慮の事故にあう	治療の長期化で収入が途絶える	現在の準備では費用がまかなえない	保険対象外の先進医療の費用がかかる	以前のように仕事に復帰できるかわからない	慢性疾患にかかる	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	保険対象外の差額ベッド代がかかる	適切な治療が受けられるかわからない	その他	わからない
令和元年	3,598	52.3	51.8	46.3	43.7	42.9	42.0	40.8	36.3	31.2	30.3	25.4	25.4	23.4	21.9	18.2	0.5	0.6
平成28年	3,653	54.2	53.6	47.5	42.0	42.5	41.9	41.7	34.9	30.6	34.1	23.7	25.4	23.0	23.4	20.1	0.7	0.7
平成25年	3,659	44.3	55.5	36.6	35.0	34.4	44.9	36.4	30.0	29.8	33.7	20.0	19.0	18.6	21.4	15.0	0.6	0.8
平成22年	3,639	48.1	58.6	39.3	35.3	38.0	52.3	37.1	32.5	32.6	35.5	21.0	22.1	18.8	25.3	18.6	0.7	0.8

性別にみると、女性の方が高い項目は、「家族に肉体的・精神的負担をかける」、「後遺症や障害が残る」等の7項目となっている。男性は「障害等により就労不能となる」、「慢性疾患にかかる」が高くなっている。

性・年齢別にみると、「障害等により就労不能となる」は男性30～50歳代、女性20～40歳代で高くなっている。また、男女とも「治療の長期化で収入が途絶える」は30～40歳代の層で高く、「不慮の事故にあう」は男性20～30歳代、女性30歳代で、「現在の準備では費用がまかなえない」は男性40歳代、女性20～30歳代で高くなっている。(図表Ⅱ-4)

〈図表Ⅱ-4〉 ケガや病気に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	家族に肉体的・精神的負担をかける	長期の入院で医療費がかさむ	後遺症や障害が残る	障害等により就労不能となる	三大疾病にかかる	公的医療保険だけでは不十分	不慮の事故にあう	治療の長期化で収入が途絶える	現在の準備では費用がまかなえない
男性	1,546	44.7	48.7	40.8	45.9	41.8	40.2	41.3	36.2	29.9
20歳代	177	41.2	49.7	39.5	50.3	32.8▲	30.5▲	48.6	33.3	32.8
30歳代	253	49.8	48.2	49.4	52.2	40.7	34.4▲	49.0	47.4	29.2
40歳代	385	49.9	50.1	43.6	53.5	48.8	44.9	42.9	44.2	34.5
50歳代	350	44.9	46.3	42.6	51.4	38.9	46.0	38.0	37.1	30.9
60歳代	359	39.0▲	48.7	31.2▲	25.6▲	43.5	39.8	33.1▲	22.0▲	23.4▲
女性	2,052	58.0	54.2	50.5	42.0	43.8	43.4	40.5	36.3	32.1
20歳代	173	52.6	54.9	41.6▲	49.1	37.0	36.4	43.9	36.4	41.0
30歳代	357	62.7	53.5	50.1	50.7	42.0	42.9	45.9	43.1	39.2
40歳代	483	60.7	54.7	49.9	49.1	43.3	44.1	42.2	44.1	32.1
50歳代	482	58.9	57.3	51.7	42.1	45.9	45.6	38.2	37.1	31.1
60歳代	530	54.7	51.3	53.8	27.7▲	45.8	44.9	35.5▲	24.2▲	25.3▲

	N	保険対象外の先進医療の費用がかかる	以前のようには復帰できないかわからない	慢性疾患にかかる	家族の見舞いなど付随的費用がかかる	保険対象外の差額ベッド代がかかる	適切な治療が受けられないかわからない	その他	わからない
男性	1,546	28.1	25.9	27.6	20.4	19.7	15.3	0.6	0.3
20歳代	177	17.5▲	28.8	15.3▲	18.1	9.6▲	10.2▲	0.6	0.0
30歳代	253	27.3	34.0	30.8	25.3	22.9	15.8	0.4	0.0
40歳代	385	33.8	31.7	30.1	21.0	21.0	17.4	0.0	0.3
50歳代	350	28.9	24.9	28.0	21.1	22.6	17.7	0.3	0.0
60歳代	359	27.6	13.4▲	29.5	16.7▲	18.9	13.4	1.4	1.1
女性	2,052	31.9	25.1	23.8	25.6	23.5	20.4	0.4	0.9
20歳代	173	23.1▲	29.5	18.5	23.7	14.5▲	13.9▲	0.6	1.2
30歳代	357	33.6	30.3	21.3	31.4	21.3	19.0	0.3	0.3
40歳代	483	32.1	28.4	25.9	28.2	23.6	19.7	0.8	1.2
50歳代	482	34.9	26.6	26.1	26.6	24.9	24.1	0.2	0.6
60歳代	530	31.7	15.7▲	23.2	19.4▲	27.0	20.9	0.4	1.1

2. 過去5年間の入院経験

(1) 入院経験の有無と入院日数

ここでは、過去5年間の自分自身のケガや病気による入院経験の有無と通算入院日数について、以下のように尋ねた。

あなたは過去5年間に、ケガや病気で入院されたことがありますか。ただし正常な妊娠や分娩のための入院は除いてお答えください。

入院したことがある……………以下「入院経験あり」
 入院したことはない……………以下「入院経験なし」
 わからない

①入院経験

その結果、「入院経験あり」の割合は13.7%となっている。

年齢別では、「入院経験あり」は高年齢層ほど高く、60歳代では19.8%となっている。(図表Ⅱ-5)

〈図表Ⅱ-5〉 過去5年間の入院経験の有無〔年齢別〕

(単位：%)

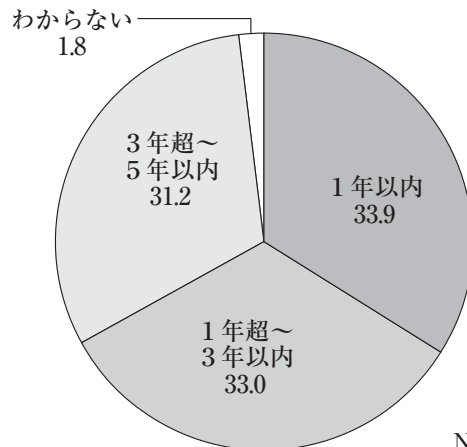
	N	入院経験あり	入院経験なし	わからない
全体	4,014	13.7	86.1	0.1
20歳代	402	8.0▲	92.0	0.0
30歳代	679	10.0▲	89.5	0.4
40歳代	948	11.8	88.1	0.1
50歳代	900	14.7	85.3	0.0
60歳代	1,003	19.8	80.2▲	0.0

また、「入院経験あり」とした人の、一番最近の入院の時期は、「1年以内」が33.9%、「1年超～3年以内」が33.0%、「3年超～5年以内」が31.2%となっている。(図表Ⅱ-6)

〈図表Ⅱ-6〉 直近の入院の時期

[集計ベース：過去5年間に入院した人]

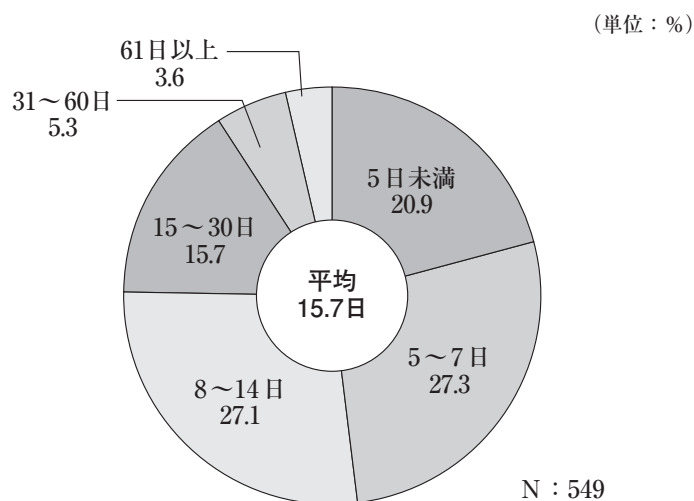
(単位：%)



②直近の入院時の入院日数

入院経験がある人の、直近の入院における入院日数は、平均で15.7日となっている。入院日数の分布をみると、「5～7日」が27.3%、「8～14日」が27.1%となっている。(図表Ⅱ－7)

〈図表Ⅱ－7〉 直近の入院時の入院日数
[集計ベース：過去5年間に入院した人]



年齢別にみると、概ね高年齢層ほど入院日数が長くなっている。(図表Ⅱ－8)

〈図表Ⅱ－8〉 直近の入院時の入院日数〔年齢別〕
[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)

	N	5日未満	5～7日	8～14日	15～30日	31～60日	61日以上	平均(日)
全体	549	20.9	27.3	27.1	15.7	5.3	3.6	15.7
20歳代	32	25.0	34.4	21.9	12.5	0.0	6.3	14.4
30歳代	67	25.4	31.3	25.4	10.4	4.5	3.0	13.5
40歳代	112	25.0	32.1	24.1	12.5	4.5	1.8	12.3
50歳代	132	18.9	30.3	28.0	13.6	6.1	3.0	15.2
60歳代	198	18.7	19.7▲	29.3	20.7	6.6	5.1	19.0

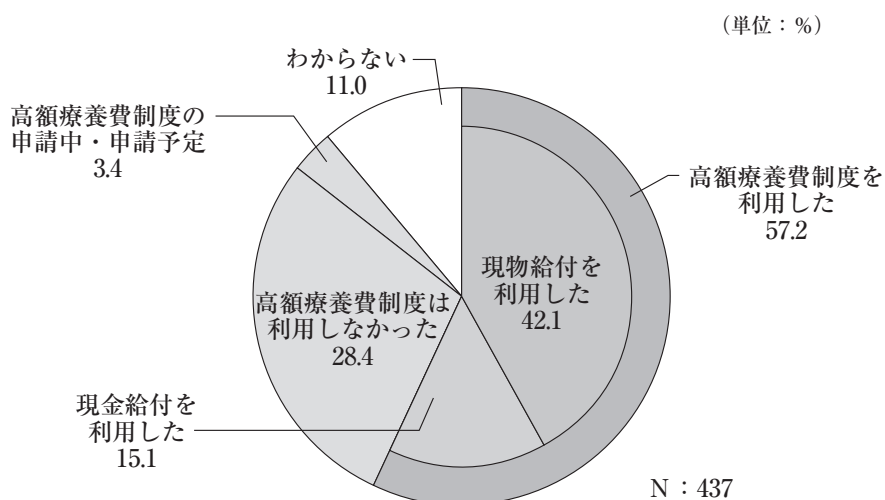
(2) 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験

次に、直近の入院時の高額療養費制度の利用経験について、以下のように尋ねた。

その一番最近の入院で掛かった費用に関して高額療養費制度を利用しましたか。	
(ア) 高額療養費制度の現物給付（自己負担限度額分のみを支払った）を利用した	以下「現物給付を利用した」
(イ) 高額療養費制度の現金給付（差額分の払い戻しを受けた）を利用した	以下「現金給付を利用した」
(ウ) 高額療養費制度は利用しなかった（高額療養費制度が適用されない金額だった）	
(エ) 現在、高額療養費制度の利用を申請中、もしくはこれから申請する予定	以下「高額療養費制度の申請中・申請予定」
わからない	

その結果、「高額療養費制度を利用した」は57.2%、「高額療養費制度は利用しなかった」は28.4%となっている。また、「高額療養費制度を利用した」人のうち、「現物給付を利用した」が42.1%、「現金給付を利用した」が15.1%となっている。（図表Ⅱ－9）

〈図表Ⅱ－9〉 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験
[集計ベース：過去5年間に入院した人]



直近の入院時の高額療養費制度の利用経験を年齢別にみると、「高額療養費制度を利用した」は30歳代で64.9%となっている。（図表Ⅱ－10）

〈図表Ⅱ－10〉 直近の入院時の高額療養費制度の利用経験〔年齢別〕
[集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)

	N	高額療養費制度を利用した		高額療養費制度は利用しなかった	高額療養費制度の申請中・申請予定	わからない
		現物給付を利用した	現金給付を利用した			
全体	437	42.1	15.1	28.4	3.4	11.0
20歳代	23	34.8	4.3	39.1	0.0	17.4
30歳代	57	47.4	17.5	64.9	3.5	12.3
40歳代	89	39.3	15.7	55.1	2.2	6.7
50歳代	107	39.3	14.0	53.3	2.8	12.1
60歳代	159	45.3	16.4	61.6	5.0	10.7

(3) 直近の入院時の自己負担費用

直近の入院時の自己負担費用について、以下のように尋ねた。

その一番最近の入院で実際に掛かった費用は全部でおおよそいくらぐらいでしたか。治療費・食事代・差額ベッド代に、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品なども含めてお答えください。高額療養費制度を利用した場合は、利用後の金額をお答えください。

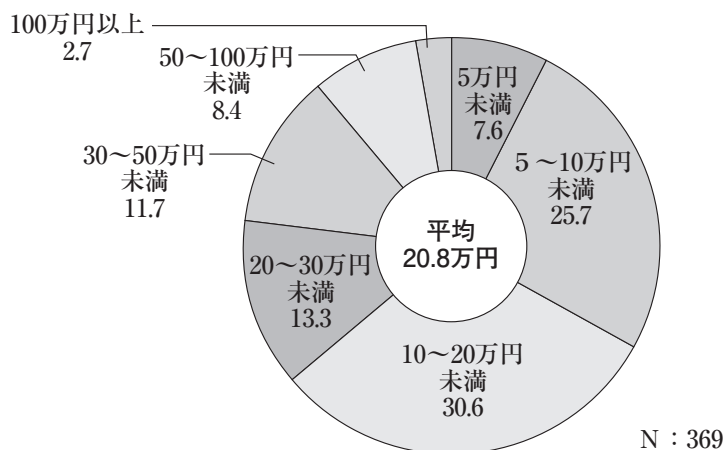
約□□□□万□千円
 掛かった費用はない
 わからない

その結果、高額療養費制度を利用した人及び利用しなかった人（適用外含む）の直近の入院時の自己負担費用*の平均は20.8万円となっている。費用の分布をみると、「10～20万円未満」が30.6%、「5～10万円未満」が25.7%、「20～30万円未満」が13.3%、「30～50万円未満」が11.7%となっている。（図表Ⅱ－11）

〈図表Ⅱ－11〉 直近の入院時の自己負担費用

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人（高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人（適用外含む））〕

（単位：％）



*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

直近の入院時の入院日数別に自己負担費用をみると、入院日数が長くなるほど自己負担費用が高く、“61日以上”では60.9万円となっている。（図表Ⅱ－12）

〈図表Ⅱ－12〉 直近の入院時の自己負担費用〔直近の入院時の入院日数別〕

〔集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人（高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人（適用外含む））〕

（単位：％）

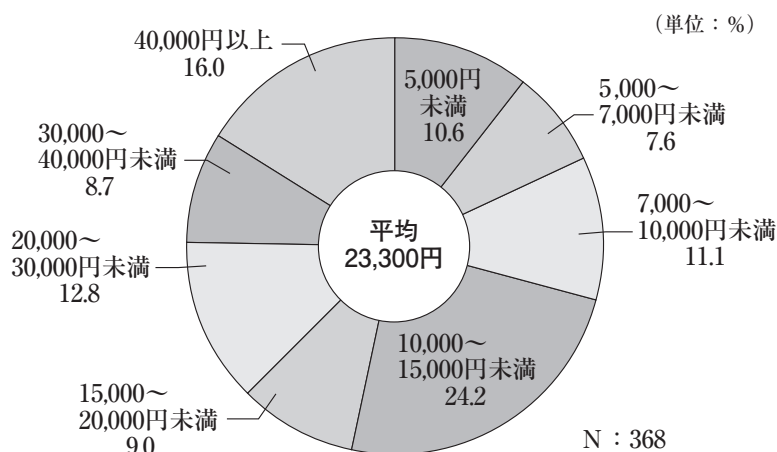
	N	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	平均(万円)
全体	369	7.6	25.7	30.6	13.3	11.7	8.4	2.7	20.8
5日未満	76	14.5	38.2	34.2	11.8	0.0▲	1.3▲	0.0	10.1
5～7日	95	10.5	37.9	26.3	12.6	7.4	3.2▲	2.1	15.6
8～14日	104	4.8	22.1	37.5	13.5	11.5	7.7	2.9	21.0
15～30日	62	1.6	9.7▲	30.6	19.4	25.8	8.1	4.8	28.5
31～60日	20	5.0	5.0▲	20.0	10.0	25.0	35.0	0.0	34.6
61日以上	11	0.0	0.0▲	0.0▲	0.0	27.3	63.6	9.1	60.9

*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費（見舞いに来る家族の交通費も含む）や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

また、自己負担費用の総額を入院日数で除した1日あたりの自己負担費用*は、平均で23,300円となっている。費用の分布をみると、「10,000～15,000円未満」が24.2%と最も高く、以下、「40,000円以上」(16.0%)、「20,000～30,000円未満」(12.8%)の順となっている。(図表Ⅱ-13)

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ-13〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用
 [集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
 (高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))]



*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費(見舞いに来る家族の交通費も含む)や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

直近の入院の時期別に1日あたりの自己負担費用をみると、「1年以内」で26,200円と比較的高い金額となっている。(図表Ⅱ-14)

〈図表Ⅱ-14〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用 [直近の入院の時期別]
 [集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人
 (高額療養費制度を利用した人+利用しなかった人(適用外含む))]

		(単位: %)								
	N	5,000円未満	5,000～7,000円未満	7,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～40,000円未満	40,000円以上	平均(円)
全体	368	10.6	7.6	11.1	24.2	9.0	12.8	8.7	16.0	23,300
1年以内	135	10.4	8.1	9.6	20.7	8.9	12.6	11.9	17.8	26,200
1年超～3年以内	129	8.5	10.1	14.0	25.6	10.9	8.5	7.0	15.5	20,400
3年超～5年以内	99	13.1	4.0	10.1	27.3	6.1	19.2	7.1	13.1	22,500

*治療費・食事代・差額ベッド代に加え、交通費(見舞いに来る家族の交通費も含む)や衣類、日用品などを含む。高額療養費制度を利用した場合は利用後の金額

(4) 直近の入院時の逸失収入の有無

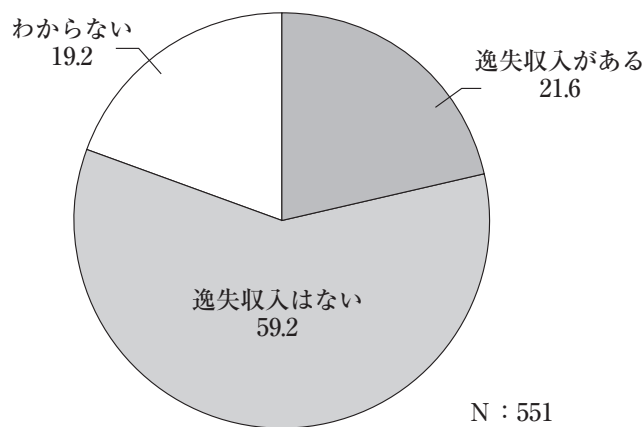
直近の入院時の逸失収入について、以下のように尋ねた。

その一番最近の入院により失われた収入はおおよそいくらぐらいでしたか。
 約□□□□万□千円
 失われた収入はない
 わからない

その結果、直近の入院において逸失収入があった割合は21.6%となっている。(図表Ⅱ-15)

〈図表Ⅱ-15〉 直近の入院時の逸失収入の有無
 [集計ベース：過去5年間に入院した人]

(単位：%)



年齢別にみても、大きな差はみられなかった。(図表Ⅱ-16)

〈図表Ⅱ-16〉 直近の入院時の逸失収入の有無 [年齢別]
 [集計ベース：過去5年間に入院した人]

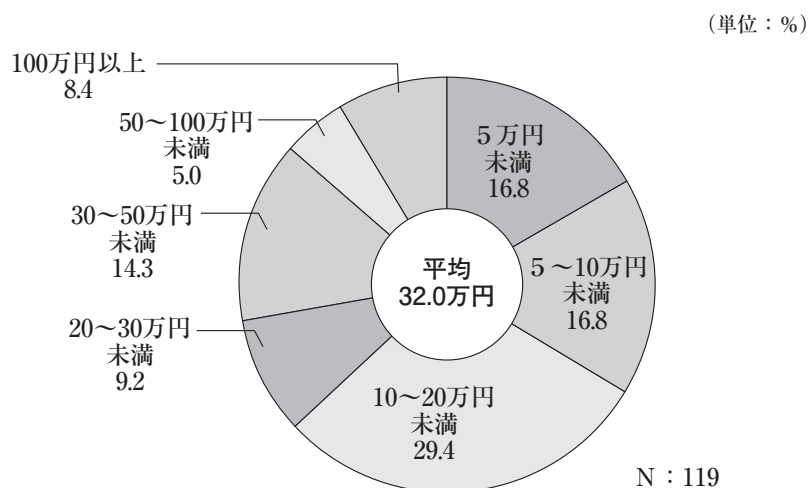
(単位：%)

	N	逸失収入がある	逸失収入はない	わからない
全体	551	21.6	59.2	19.2
20歳代	32	28.1	53.1	18.8
30歳代	68	22.1	69.1	8.8▲
40歳代	112	24.1	57.1	18.8
50歳代	132	23.5	55.3	21.2
60歳代	199	18.6	61.3	20.1

(5) 直近の入院時の逸失収入

逸失収入があった人の直近の入院時の逸失収入の平均は32.0万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が29.4%、「5～10万円未満」、「5万円未満」がともに16.8%となっている。(図表Ⅱ-17)

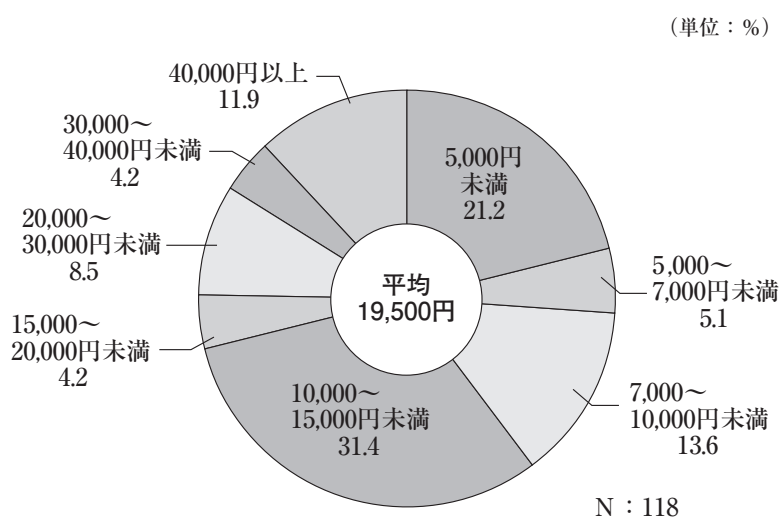
〈図表Ⅱ-17〉 直近の入院時の逸失収入
 [集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人]



逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの逸失収入*は、平均で19,500円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が31.4%、「5,000円未満」が21.2%、「7,000～10,000円未満」が13.6%となっている。(図表Ⅱ-18)

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ-18〉 直近の入院時の1日あたりの逸失収入
 [集計ベース：過去5年間に入院し、逸失収入があった人]



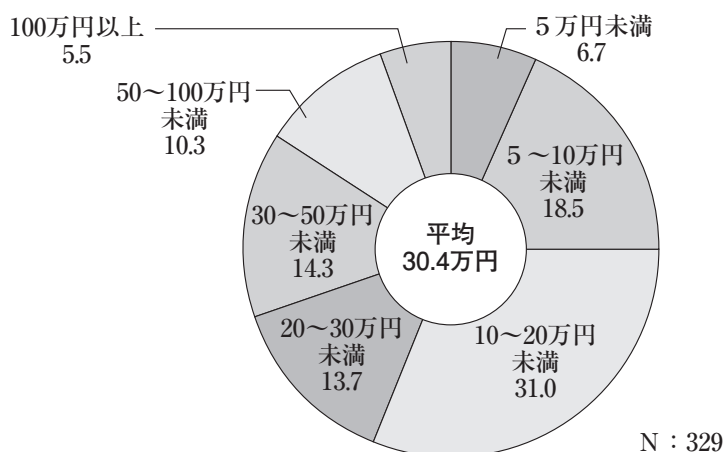
(6) 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

入院経験がある人の、直近の入院における自己負担費用と逸失収入の総額*の平均は30.4万円となっている。分布をみると、「10～20万円未満」が31.0%、「5～10万円未満」が18.5%、「30～50万円未満」が14.3%となっている。(図表Ⅱ-19)

〈図表Ⅱ-19〉 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]

(単位：%)



*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

直近の入院時の入院日数別に自己負担費用と逸失収入の総額をみると、入院日数が長くなるほど平均額が高く、“61日以上”では92.7万円となっている。(図表Ⅱ-20)

〈図表Ⅱ-20〉 直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の総額 [直近の入院時の入院日数別]

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]

(単位：%)

	N	5万円未満	5～10万円未満	10～20万円未満	20～30万円未満	30～50万円未満	50～100万円未満	100万円以上	平均(万円)
全体	329	6.7	18.5	31.0	13.7	14.3	10.3	5.5	30.4
5日未満	64	15.6	31.3	34.4	12.5	6.3▲	0.0▲	0.0▲	11.7
5～7日	88	10.2	28.4	36.4	8.0	12.5	2.3▲	2.3	19.1
8～14日	95	3.2	11.6▲	35.8	17.9	14.7	12.6	4.2	29.0
15～30日	51	0.0▲	7.8▲	19.6	23.5	23.5	15.7	9.8	43.9
31～60日	19	0.0	5.3	21.1	5.3	26.3	36.8	5.3	60.6
61日以上	11	0.0	0.0	0.0▲	0.0	9.1	45.5	45.5	92.7

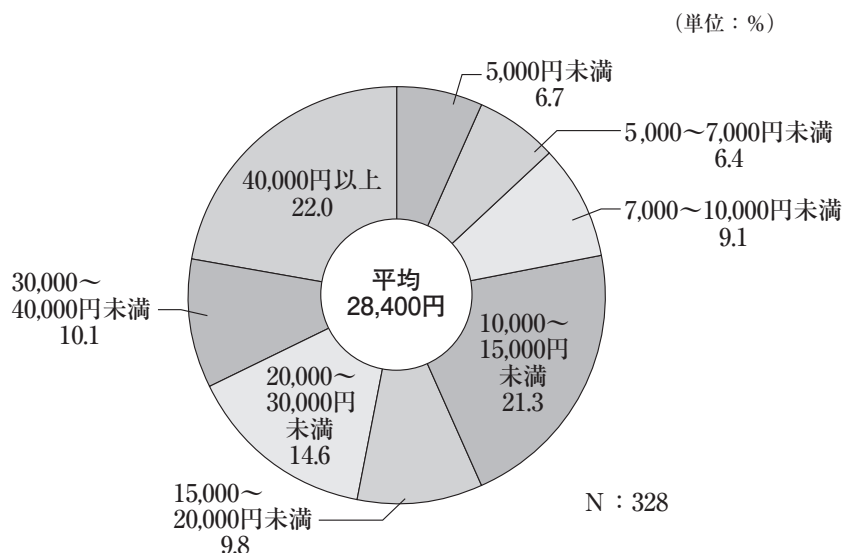
*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

自己負担費用と逸失収入の総額を入院日数で除した1日あたりの額*をみると、平均は28,400円となっている。分布をみると、「10,000～15,000円未満」が21.3%、「20,000～30,000円未満」が14.6%、「30,000～40,000円未満」が10.1%となっている。(図表Ⅱ-21)

*サンプルごとに算出したものの平均値

〈図表Ⅱ-21〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]



*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

直近の入院の時期別に1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額をみると、“1年以内”で最も高く、30,300円となっている。(図表Ⅱ-22)

〈図表Ⅱ-22〉 直近の入院時の1日あたりの自己負担費用と逸失収入の総額 [直近の入院の時期別]

[集計ベース：過去5年間に入院し、自己負担費用を支払った人もしくは逸失収入があった人]

(単位：%)

	N	5,000円未満	5,000～7,000円未満	7,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000～20,000円未満	20,000～30,000円未満	30,000～40,000円未満	40,000円以上	平均(円)
全 体	328	6.7	6.4	9.1	21.3	9.8	14.6	10.1	22.0	28,400
1年以内	125	4.8	7.2	8.0	20.0	8.8	16.8	12.8	21.6	30,300
1年超～3年以内	111	5.4	9.0	10.8	19.8	11.7	9.0▲	9.0	25.2	27,700
3年超～5年以内	88	10.2	2.3	9.1	25.0	8.0	19.3	8.0	18.2	26,900

*直近の入院時の自己負担費用と逸失収入の合計
自己負担費用が無い場合、逸失収入が無い場合は「0円」として平均を算出

(7) 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段について、以下のように尋ねた。

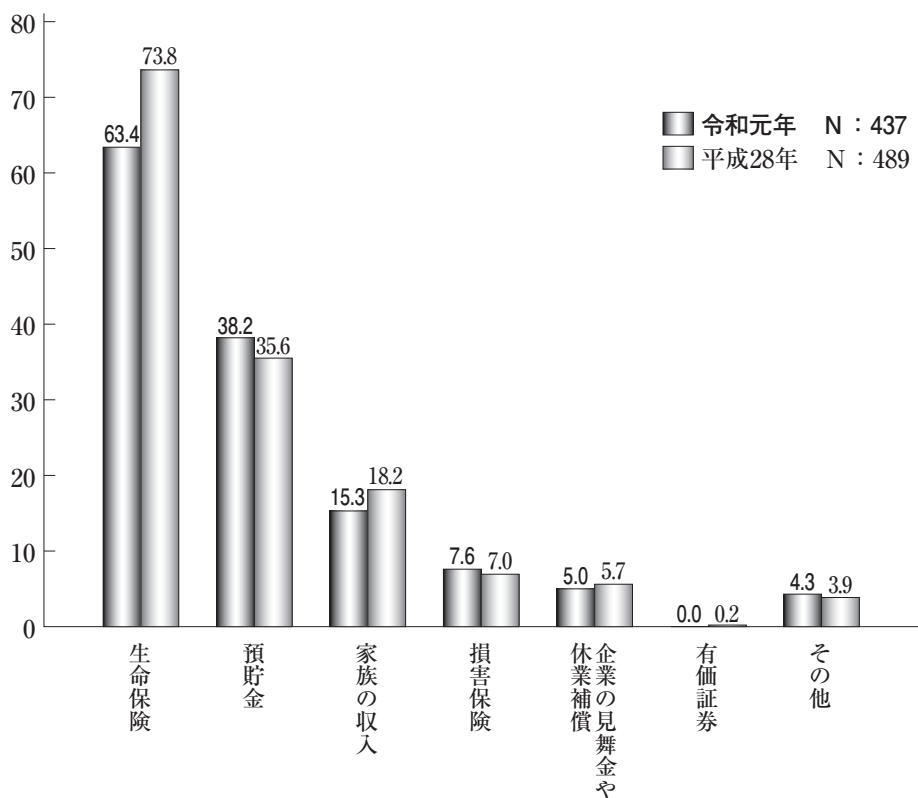
その一番最近の入院で実際に掛かった費用や失われた収入をどのような手段でまかないましたか。この中からいくつかでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険（ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (イ) 損害保険
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (オ) 企業の見舞金や休業補償
- (カ) 家族の収入
- (キ) その他
わからない

その結果、「生命保険」が63.4%で最も高く、以下「預貯金」（38.2%）、「家族の収入」（15.3%）の順となっている。（図表Ⅱ－23）

〈図表Ⅱ－23〉 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段

（複数回答，単位：％）



年齢別にみると、30歳代では「企業の見舞金や休業補償」が、60歳代では「損害保険」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ－24)

〈図表Ⅱ－24〉 直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段〔年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	生命保険	預貯金	家族の収入	損害保険	企業の見舞金 や休業補償	有価証券	その他
全 体	437	63.4	38.2	15.3	7.6	5.0	0.0	4.3
20歳代	23	43.5▲	39.1	26.1	8.7	4.3	0.0	4.3
30歳代	57	68.4	35.1	19.3	1.8	10.5	0.0	5.3
40歳代	89	68.5	36.0	20.2	5.6	5.6	0.0	5.6
50歳代	107	69.2	32.7	11.2	4.7	5.6	0.0	3.7
60歳代	159	57.9	44.0	12.6	11.9	2.5	0.0	3.8

(8) 直近の入院時の生命保険の充当割合

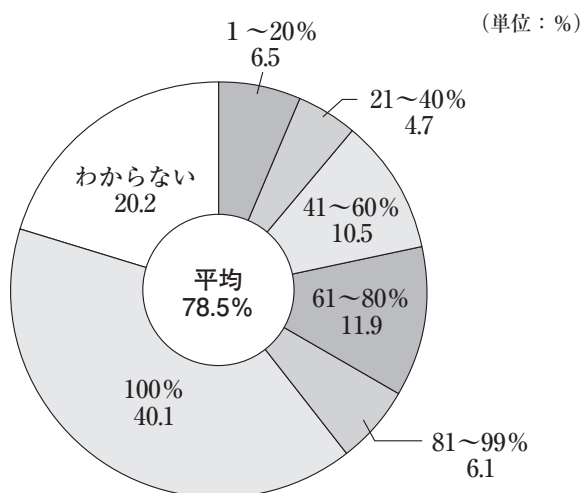
自己負担費用や逸失収入の充当手段として生命保険を利用した人に、実際に掛かった費用や失われた収入全体に対する生命保険の充当割合について以下のように尋ねた。

生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険の給付金でまかなった金額は、入院で実際に掛かった費用や失われた収入全体の中の何%ぐらいでしたか。

約□□□%
わからない

その結果、費用総額に対する生命保険の充当割合は78.5%となっている。充当割合の分布をみると、「100%」が40.1%、「61～80%」が11.9%、「41～60%」が10.5%となっている。(図表Ⅱ-25)

〈図表Ⅱ-25〉 直近の入院時の生命保険の充当割合



N : 277

年齢別にみても、大きな差はみられなかった。(図表Ⅱ-26)

〈図表Ⅱ-26〉 直近の入院時の生命保険の充当割合〔年齢別〕

(単位：%)

	N	1～20%	21～40%	41～60%	61～80%	81～99%	100%	わからない	平均 (%)
全体	277	6.5	4.7	10.5	11.9	6.1	40.1	20.2	78.5
20歳代	10	10.0	10.0	0.0	20.0	20.0	40.0	0.0	76.5
30歳代	39	7.7	2.6	12.8	10.3	12.8	30.8	23.1	75.5
40歳代	61	4.9	4.9	9.8	14.8	6.6	36.1	23.0	79.6
50歳代	74	6.8	4.1	8.1	10.8	4.1	48.6	17.6	81.9
60歳代	92	6.5	5.4	13.0	10.9	3.3	40.2	20.7	76.5

3. 公的医療保険に対する意識

ここでは、医療保障に対する私的準備の意識や実態を探るうえで前提となる、人々の公的医療保険に対する評価などの意識面について捉えている。

(1) 公的医療保険に対する考え方

自分の医療費を公的医療保険でまかなえると考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

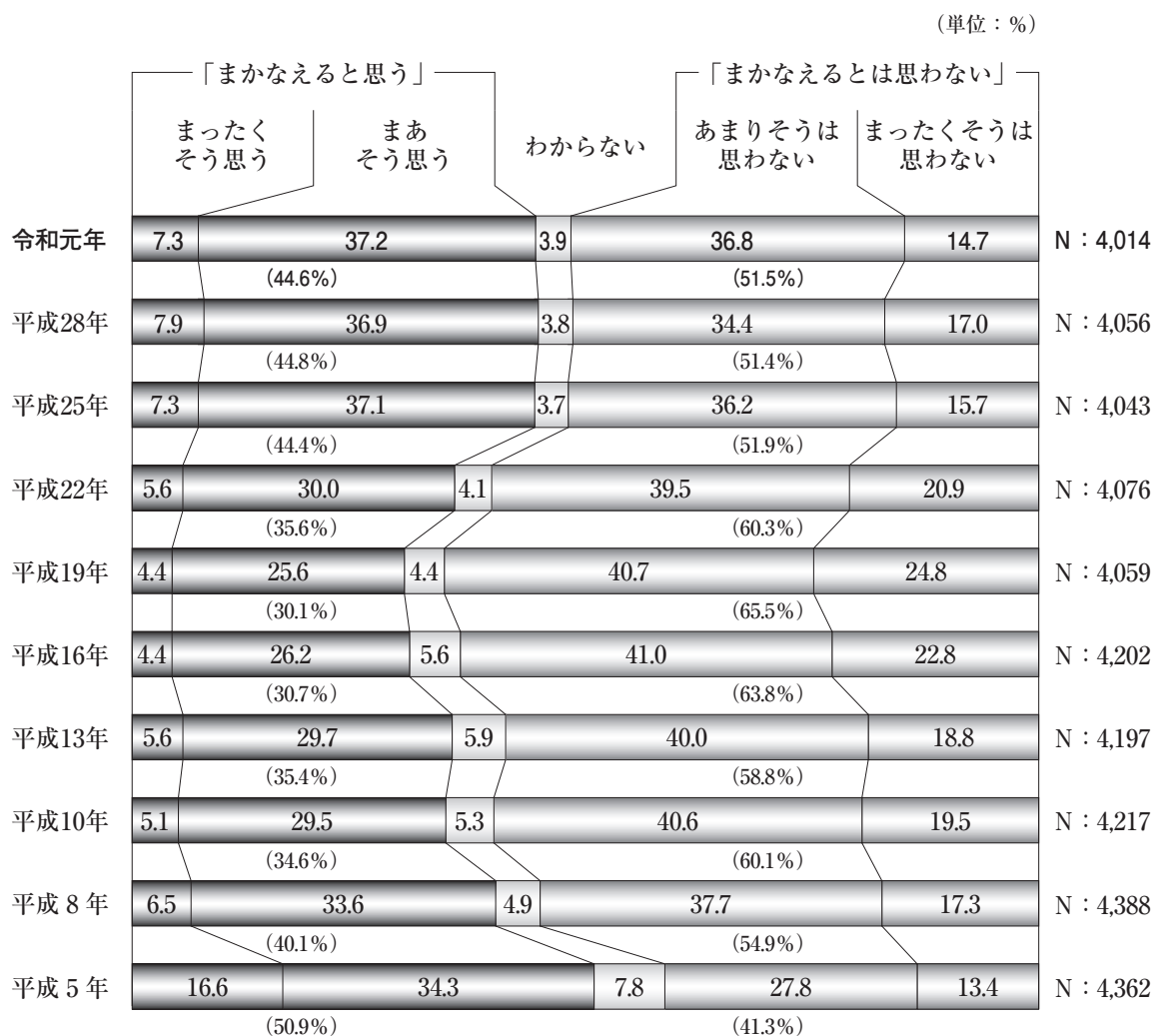
自分の医療費は、今後も公的な健康保険だけで大部分まかなえる。

(ア) まったくそう思う
 (イ) まあそう思う
 (ウ) あまりそうは思わない
 (エ) まったくそうは思わない
 わからない

その結果、「まかなえると思う」（「まったくそう思う」と「まあそう思う」と回答した人の合計）は44.6%、「まかなえるとは思わない」（「あまりそうは思わない」と「まったくそうは思わない」と回答した人の合計）は51.5%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅱ－27）

〈図表Ⅱ－27〉 公的医療保険に対する考え方



性別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性50.9%、女性52.0%となっている。
 性・年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性40歳代、60歳代で高くなっている。(図表Ⅱ-28)

〈図表Ⅱ-28〉 公的医療保険に対する考え方〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思わ ない	あまりそう は思わ ない	まったく そうは 思わ ない
男 性	1,765	8.7	36.7	45.4	3.7	50.9	35.5	15.4
20歳代	205	10.7	46.8	57.6	5.9	36.6▲	29.3▲	7.3▲
30歳代	296	8.8	42.2	51.0	4.1	44.9▲	33.1	11.8
40歳代	422	5.2▲	35.5	40.8▲	1.7▲	57.6	41.5	16.1
50歳代	389	9.5	32.1▲	41.6	3.9	54.5	41.4	13.1
60歳代	410	10.2	32.4▲	42.7	2.0▲	55.4	31.0▲	24.4
女 性	2,249	6.3	37.6	43.9	4.1	52.0	37.8	14.1
20歳代	197	7.1	46.2	53.3	6.1	40.6▲	32.5	8.1▲
30歳代	383	5.5	41.0	46.5	3.4	50.1	40.5	9.7▲
40歳代	526	5.7	35.4	41.1	4.8	54.2	40.5	13.7
50歳代	511	4.7	37.0	41.7	2.7	55.6	40.5	15.1
60歳代	593	8.8	34.1▲	42.8	3.2	54.0	34.4▲	19.6

(2) 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

ケガや病気による治療や入院に対する準備に対して、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下の形式で尋ねた。

ここに、ケガや病気で治療や入院されることになった場合の備えについて、A、B2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、Bどちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的医療保険を充実してもらいたい

B：公的医療保険の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

わからない

その結果、「公的保障充実志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は42.7%、「自助努力志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は50.3%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅱ－29）

〈図表Ⅱ－29〉 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払ってでも公的医療保険を充実してもらいたい

B：公的医療保険の充実のために
今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
令和元年	18.6 (42.7%)	24.1	7.0	23.9	26.4 (50.3%)	4,014
平成28年	21.3 (44.5%)	23.3	6.0	21.4	28.1 (49.5%)	4,056
平成25年	19.8 (42.8%)	23.0	6.2	22.6	28.4 (51.0%)	4,043
平成22年	19.7 (46.5%)	26.9	7.0	20.9	25.6 (46.5%)	4,076
平成19年	17.0 (39.0%)	22.0	9.2	24.6	27.2 (51.8%)	4,059
平成16年	14.8 (39.9%)	25.1	11.4	23.2	25.5 (48.7%)	4,202
平成13年	17.1 (41.9%)	24.8	9.3	22.3	26.5 (48.8%)	4,197
平成10年	17.2 (41.3%)	24.1	10.9	22.2	25.6 (47.9%)	4,217

性別にみると、「公的保障充実志向」は男性で44.0%、女性で41.8%となっている。

性・年齢別にみると、「自助努力志向」は男性30歳代、女性60歳代で高くなっている。(図表Ⅱ－30)

〈図表Ⅱ－30〉 医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		Aに近い	どちらかといえ Aに近い	公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかといえ Bに近い	Bに近い
男 性	1,765	20.4	23.6	44.0	6.6	49.5	23.4	26.1
20歳代	205	19.0	26.3	45.4	5.9	48.8	24.9	23.9
30歳代	296	17.6	22.3	39.9	5.1	55.1	27.4	27.7
40歳代	422	20.4	28.2	48.6	5.5	46.0	24.4	21.6▲
50歳代	389	20.3	22.9	43.2	4.6	52.2	24.7	27.5
60歳代	410	23.2	20.0	43.2	9.3	47.6	17.6▲	30.0
女 性	2,249	17.3	24.5	41.8	7.3	51.0	24.2	26.7
20歳代	197	16.8	27.9	44.7	8.6	46.7	23.4	23.4
30歳代	383	20.1	26.9	47.0	5.2	47.8	22.7	25.1
40歳代	526	15.0	27.4	42.4	6.7	51.0	26.8	24.1
50歳代	511	18.0	24.3	42.3	7.4	50.3	23.1	27.2
60歳代	593	17.4	18.5▲	35.9▲	8.1	56.0	24.6	31.4

4. 医療保障に対する私的準備状況

ここでは、医療保障に対する私的な経済的準備の状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、公的医療保険以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険（ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
.....以下「生命保険」
- (イ) 損害保険
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券.....以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない.....以下「準備していない」
わからない

その結果、「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は85.0%、「準備していない」は12.9%となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」が最も高く73.1%、以下「預貯金」（41.8%）、「損害保険」（20.6%）の順となっている。

前回と比較すると、「準備していない」が1.2ポイント減少している。（図表Ⅱ－31）

〈図表Ⅱ－31〉 医療保障に対する私的準備状況

（複数回答、単位：％）

	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
令和元年	4,014	73.1	20.6	41.8	5.8	0.4	85.0	12.9	2.1
平成28年	4,056	72.9	20.9	42.0	5.6	0.5	84.2	14.1	1.7
平成25年	4,043	70.5	19.5	38.3	5.1	0.6	82.8	15.9	1.3
平成22年	4,076	71.0	19.8	38.1	5.4	0.5	82.2	15.9	1.9
平成19年	4,059	70.3	24.8	37.7	5.5	0.5	82.0	16.5	1.4
平成16年	4,202	68.0	21.8	37.5	4.1	0.3	79.3	17.2	3.5
平成13年	4,197	66.9	25.9	40.2	4.6	0.4	80.2	16.9	2.8
平成10年	4,217	70.4	25.9	42.5	4.4	0.3	81.8	15.8	2.4
平成8年	4,388	70.1	22.9	40.7	4.3	0.8	82.4	16.1	1.5
平成5年	4,362	67.0	23.2	42.3	5.5	0.4	82.5	15.8	1.7

性別にみると、「準備している」は女性で高くなっている。

性・年齢別にみると、「準備している」は男性では40～60歳代で、女性では40～50歳代で高くなっている。具体的な準備手段をみると、「生命保険」は男女とも40～50歳代で高く、「預貯金」、「有価証券」は男女とも概ね高年齢層ほど高くなっている。(図表Ⅱ－32)

〈図表Ⅱ－32〉 医療保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N						準備して	準備して	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	いる	いない	
男 性	1,765	70.8	22.8	40.8	7.6	0.6	83.3	13.8	2.9
20歳代	205	46.8▲	9.3▲	34.1▲	2.9▲	1.0	64.4▲	29.3	6.3
30歳代	296	74.3	23.3	44.6	7.1	0.7	85.1	11.8	3.0
40歳代	422	79.1	25.4	38.6	8.1	0.5	89.1	9.7▲	1.2▲
50歳代	389	79.2	28.8	41.9	10.3	0.3	88.9	10.0▲	1.0▲
60歳代	410	69.8	23.2	46.3	8.3	0.5	86.6	12.4	1.0▲
女 性	2,249	74.9	18.8	42.6	4.3	0.2	86.3	12.1	1.5
20歳代	197	52.8▲	9.6▲	31.5▲	2.0	0.0	65.5▲	28.9	5.6
30歳代	383	78.1	15.1▲	41.0	3.9	0.0	88.0	11.2	0.8
40歳代	526	80.0	19.8	35.7▲	3.6	0.0	89.4	10.1	0.6▲
50歳代	511	80.2	23.3	46.2	4.7	0.4	91.8	8.2▲	0.0▲
60歳代	593	74.2	20.2	52.4	5.7	0.5	88.2	11.1	0.7

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員でそれぞれ高くなっている。

性・本人年収別では、男女とも概ね高年収層ほど「準備している」が高くなっている。(図表Ⅱ-33)

〈図表Ⅱ-33〉 医療保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男	性	1,765	70.8	22.8	40.8	7.6	0.6	83.3	13.8	2.9
本人職業	自営者	265	79.2	26.8	41.9	8.7	0.8	89.1	10.2	0.8▲
	農林漁業	45	73.3	17.8	31.1	4.4	0.0	75.6	22.2	2.2
	商工サービス業	187	80.2	31.0	44.9	9.6	1.1	90.9	8.6▲	0.5▲
	常雇被用者	1,095	75.9	24.2	43.8	7.9	0.6	87.9	10.2▲	1.8▲
	公務員	123	83.7	22.0	54.5	8.1	0.0	94.3	4.9▲	0.8
	民間企業被用者	972	74.9	24.5	42.5	7.8	0.7	87.1	10.9▲	2.0▲
	小企業被用者	203	71.4	24.1	33.5▲	3.9▲	0.5	79.3	18.7	2.0
	中企業被用者	441	74.6	23.6	43.3	7.3	0.5	88.0	10.2▲	1.8
	大企業被用者	319	78.4	26.0	47.6	11.3	1.3	91.8	6.6▲	1.6
	非正規社員 無職	112 197	60.7▲ 57.4▲	25.0 16.8▲	29.5▲ 41.6	4.5 9.1	0.0 0.0	76.8 76.1▲	21.4 21.3	1.8 2.5
本人年収	収入はない	105	39.0▲	10.5▲	17.1▲	3.8	1.9	48.6▲	36.2	15.2
	300万円未満	421	56.3▲	15.4▲	32.1▲	4.5▲	0.5	71.7▲	24.2	4.0
	300～500万円未満	433	72.1	24.0	41.3	5.5	0.7	85.7	12.0	2.3
	500～700万円未満	275	86.5	26.9	47.6	6.9	0.7	95.6	4.0▲	0.4▲
	700～1,000万円未満	198	86.4	32.8	57.6	18.7	0.5	96.0	4.0▲	0.0▲
	1,000万円以上	67	85.1	40.3	68.7	26.9	1.5	100.0	0.0▲	0.0
女	性	2,249	74.9	18.8	42.6	4.3	0.2	86.3	12.1	1.5
本人職業	自営者	156	79.5	24.4	50.6	8.3	0.6	93.6	5.8▲	0.6
	農林漁業	23	65.2	17.4	39.1	13.0	0.0	82.6	13.0	4.3
	商工サービス業	115	81.7	27.0	55.7	7.8	0.0	96.5	3.5▲	0.0
	常雇被用者	631	76.7	20.0	45.3	3.6	0.3	86.8	12.7	0.5▲
	公務員	65	86.2	15.4	64.6	7.7	0.0	95.4	4.6	0.0
	民間企業被用者	566	75.6	20.5	43.1	3.2	0.4	85.9	13.6	0.5▲
	小企業被用者	121	73.6	28.1	41.3	0.8	0.0	88.4	10.7	0.8
	中企業被用者	312	74.4	17.3	39.7	2.2	0.6	83.7	15.7	0.6
	大企業被用者	123	82.1	20.3	54.5	8.1	0.0	89.4	10.6	0.0
	非正規社員 無職	706 677	77.6 72.8	19.1 16.8	38.0▲ 45.6	3.5 4.9	0.0 0.3	88.0 86.1	11.2 13.0	0.8 0.9
本人年収	収入はない	449	69.0▲	14.7▲	40.8	4.0	0.2	82.0▲	14.5	3.6
	100万円未満	563	75.1	18.7	42.3	4.4	0.2	87.0	11.4	1.6
	100～300万円未満	689	73.3	20.8	40.2	3.8	0.1	86.1	13.6	0.3▲
	300～500万円未満	217	77.4	20.7	52.5	5.1	0.0	89.4	10.1	0.5
	500万円以上	87	93.1	27.6	66.7	10.3	1.1	96.6	3.4▲	0.0

5. 医療保障としての生命保険

前節「4. 医療保障に対する私的準備状況」でみたように、「生命保険」による準備割合は約7割となっており、私的な経済的準備の中心的役割を果たしているといえる。

本節では、医療保障としての生命保険という観点から、疾病入院特約の付加された生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）、および医療保険について、加入率および疾病入院給付金日額の実態をみていく。

(1) 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率

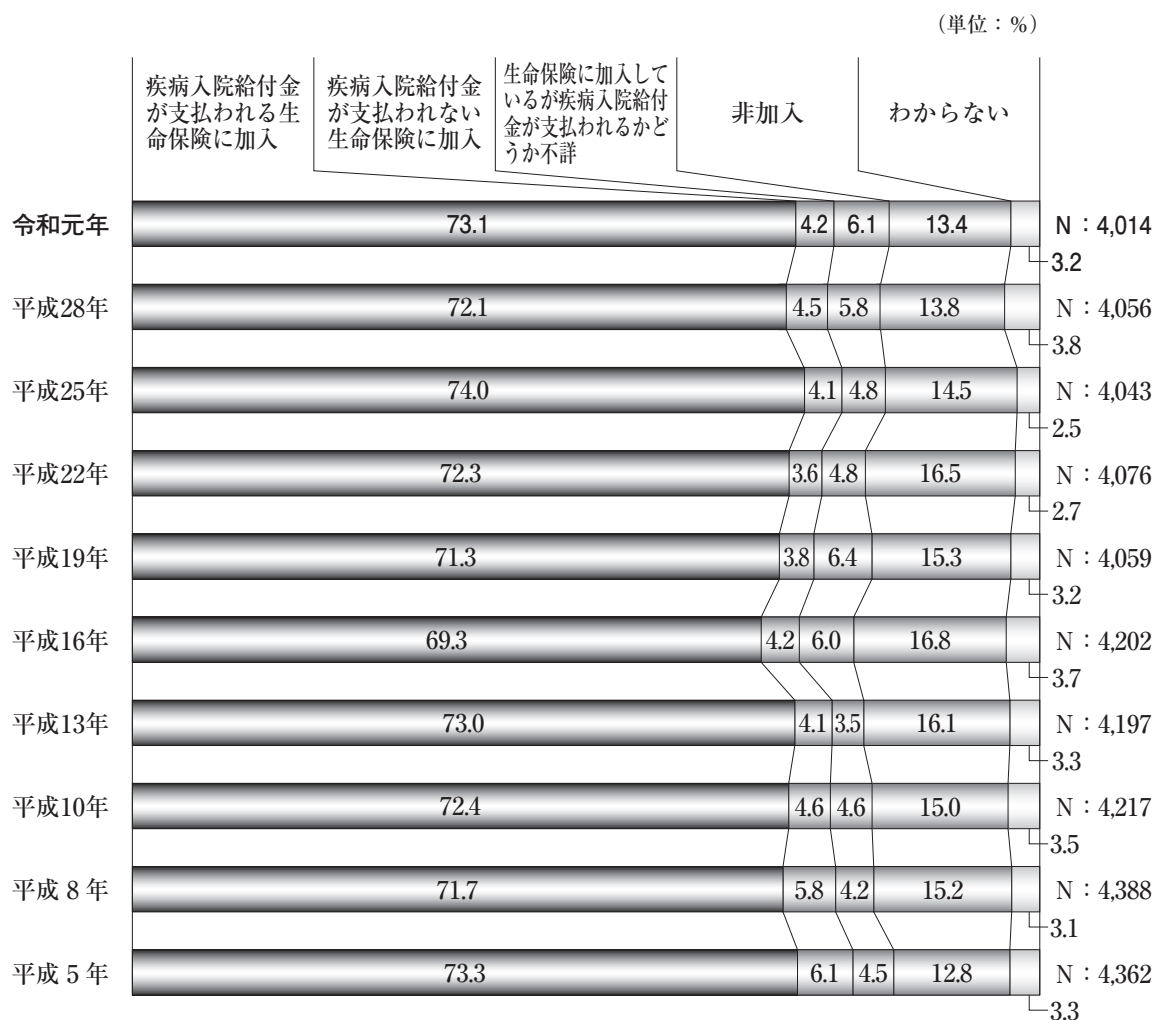
① 疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険（個人年金保険や生命共済を含む）のうち、疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率は、73.1%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅱ－34）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅱ－34〉 疾病入院給付金の有無（全生保）



次に、生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、87.6%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。(図表Ⅱ-35)

〈図表Ⅱ-35〉 疾病入院給付金の有無(全生保)

[集計ベース：生命保険、個人年金保険加入者]

(単位：%)

	疾病入院給付金が支払われる生命保険に加入	疾病入院給付金が支払われない生命保険に加入	生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳	
令和元年	87.6	5.0	7.3	N : 3,348
平成28年	87.5	5.5	7.0	N : 3,344
平成25年	89.2	5.0	5.8	N : 3,352
平成22年	89.6	4.5	5.9	N : 3,290
平成19年	87.5	4.7	7.8	N : 3,309
平成16年	87.2	5.2	7.6	N : 3,341
平成13年	90.5	5.1	4.4	N : 3,383
平成10年	88.8	5.7	5.6	N : 3,440
平成8年	87.8	7.1	5.1	N : 3,585
平成5年	87.3	7.3	5.4	N : 3,663

②疾病入院給付金の支払われる生命保険加入率（民保）

次に民間の生命保険および個人年金保険加入者に限定して疾病入院給付金が支払われる生命保険の加入率をみると、86.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅱ－36）

〈図表Ⅱ－36〉 疾病入院給付金の有無（民保）
 [集計ベース：民保の生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：%)

	疾病入院給付金が支払われる民間の生命保険に加入	疾病入院給付金が支払われない民間の生命保険に加入	民間の生命保険に加入しているが疾病入院給付金が支払われるかどうか不詳	
令和元年	86.8	7.8	5.5	N：2,807
平成28年	86.5	8.3	5.2	N：2,772
平成25年	88.1	8.1	3.9	N：2,765
平成22年	87.9	7.9	4.3	N：2,555
平成19年	87.6	7.5	4.9	N：2,421
平成16年	86.4	7.3	6.3	N：2,379
平成13年	87.6	8.9	3.6	N：2,391
平成10年	86.1	9.5	4.4	N：2,429
平成8年	84.8	10.1	5.1	N：2,633
平成5年	83.4	11.6	5.1	N：2,687

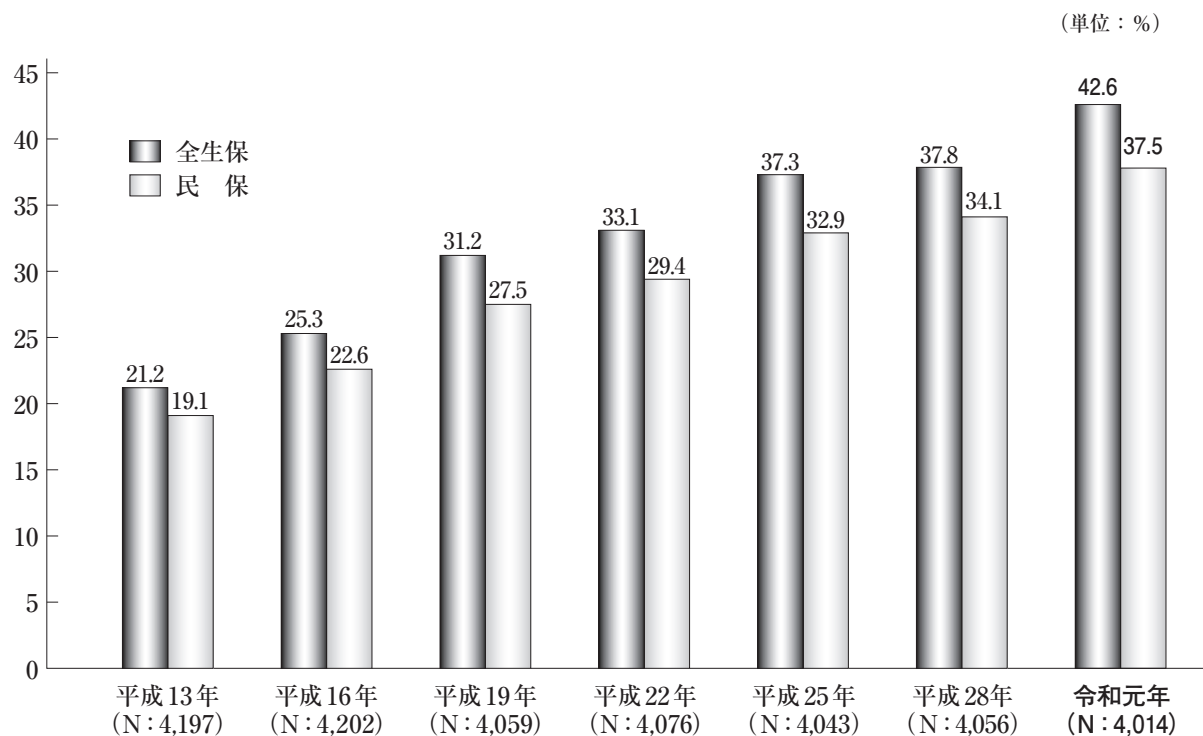
*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

③ガン保険・ガン特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等を取り扱っているガン保険・ガン特約の加入率は、42.6%となっている。また、民保は37.5%となっている。

時系列でみると、全生保・民保とも平成13年以降増加傾向にある。（図表Ⅱ－37）

〈図表Ⅱ－37〉 ガン保険・ガン特約の加入率



性別にみると、ガン保険・ガン特約の加入率は、全生保が男性で43.2%、女性で42.2%となっている。民保は男性で38.6%、女性で36.5%となっている。

性・年齢別にみると、全生保、民保ともに男女とも40歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－38）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅱ－38〉 ガン保険・ガン特約の加入率〔性・年齢別〕

（単位：％）

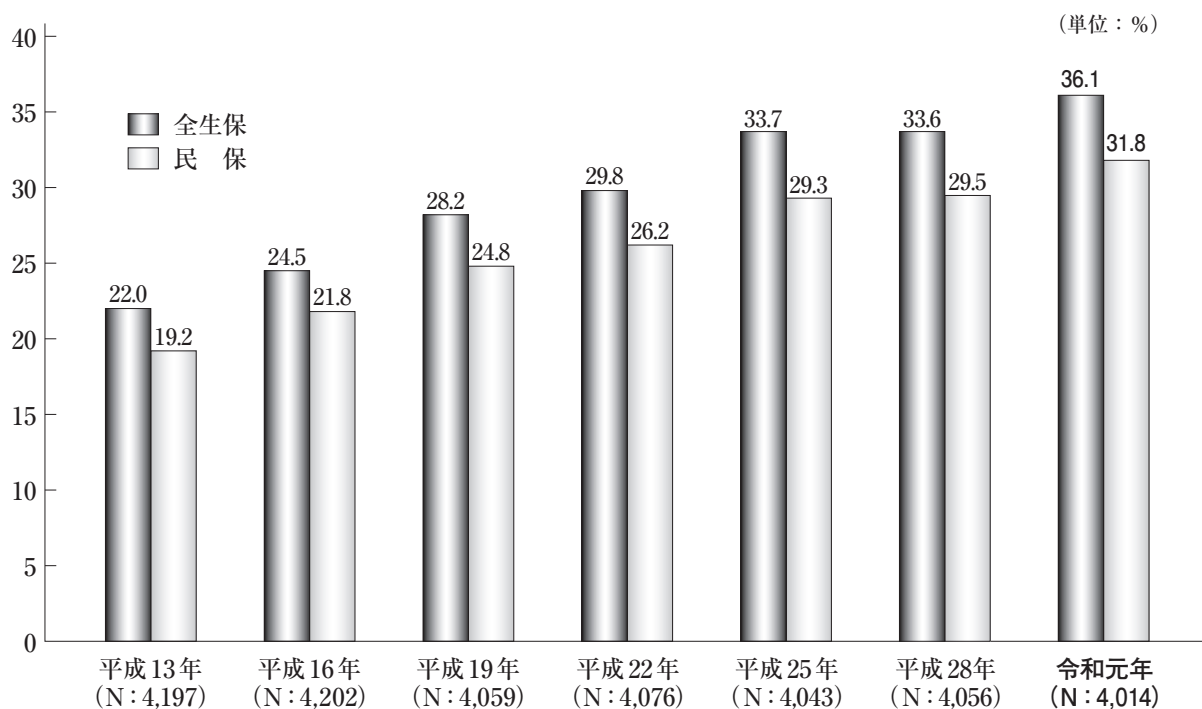
	N	全生保	民保
男 性	1,765	43.2	38.6
20歳代	205	22.0▲	21.0▲
30歳代	296	46.3	39.9
40歳代	422	52.8	48.3
50歳代	389	46.8	41.1
60歳代	410	42.2	37.8
女 性	2,249	42.2	36.5
20歳代	197	28.9▲	25.9▲
30歳代	383	46.5	39.7
40歳代	526	49.2	43.0
50歳代	511	43.1	38.7
60歳代	593	39.0	32.4▲

④特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、36.1%となっている。また、民保は31.8%となっている。

時系列でみると、全生保・民保とも平成13年以降増加傾向が続いている。（図表Ⅱ－39）

〈図表Ⅱ－39〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率



性別にみると、特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率は、民保で男性が女性より3.0ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、全生保は男性40～50歳代、女性50歳代で、民保は男性30～50歳代、女性50歳代で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅱ－40）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅱ－40〉 特定疾病保障保険・特定疾病保障特約の加入率〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	全生保	民保
男 性	1,765	37.7	33.5
20歳代	205	20.5▲	18.5▲
30歳代	296	42.6	38.9
40歳代	422	44.1	40.5
50歳代	389	45.5	40.1
60歳代	410	32.7▲	27.1▲
女 性	2,249	34.9	30.5
20歳代	197	20.8▲	20.3▲
30歳代	383	36.0	33.2
40歳代	526	37.3	32.7
50歳代	511	41.1	36.0
60歳代	593	33.4	27.3▲

⑤生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

民間の生命保険会社やJA（農協）、県民共済・生協等では取り扱っている生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率は、9.1%となっている。また、民保は8.5%となっている。（図表Ⅱ－41）

〈図表Ⅱ－41〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率

（単位：％）

	N	全生保	民保
令和元年	4,014	9.1	8.5

性別にみると、生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率は、全生保、民保ともに男性が女性より高くなっている。

性・年齢別にみると、全生保、民保ともに男性30～40歳代、女性30歳代で高くなっている。（図表Ⅱ－42）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅱ－42〉 生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約の加入率〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	全生保	民保
男 性	1,765	11.6	10.9
20歳代	205	8.8	8.8
30歳代	296	18.9	17.9
40歳代	422	17.1	16.1
50歳代	389	9.8	8.7
60歳代	410	5.1▲	4.6▲
女 性	2,249	7.2	6.7
20歳代	197	6.6	6.6
30歳代	383	10.2	9.7
40歳代	526	7.6	7.2
50歳代	511	8.2	7.8
60歳代	593	4.6▲	3.7▲

(2) 疾病入院給付金日額

① 疾病入院給付金日額 (全生保)

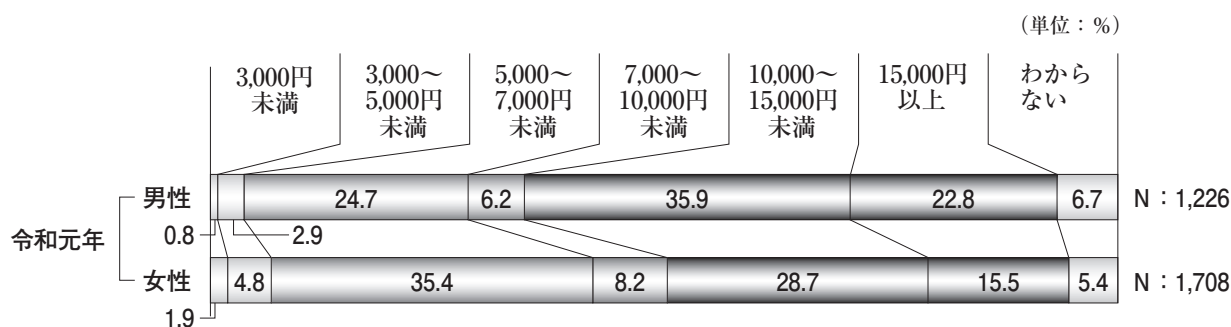
前述 (1) ①において「疾病入院給付金の支払われる生命保険に加入」とした人の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,800円、男性で10,900円、女性で9,100円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。

金額の分布をみると、男性では「10,000～15,000円未満」、女性では「5,000～7,000円未満」が最も多く、3割を超えている。(図表Ⅱ-43)

〈図表Ⅱ-43〉 疾病入院給付金日額 (全生保) [性別]
 [集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者]
 (単位：円, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
令和元年	9,800 (2,934)	10,900 (1,226)	9,100 (1,708)
平成28年	9,900 (2,925)	10,800 (1,213)	9,200 (1,712)
平成25年	9,800 (2,990)	10,900 (1,275)	9,000 (1,715)
平成22年	10,000 (2,948)	11,000 (1,305)	9,200 (1,643)
平成19年	10,200 (2,896)	11,800 (1,312)	9,000 (1,584)
平成16年	9,200 (2,913)	10,500 (1,299)	8,200 (1,614)
平成13年	8,800 (3,062)	10,100 (1,432)	7,800 (1,630)
平成10年	8,100 (3,053)	9,500 (1,453)	6,900 (1,600)
平成8年	8,200 (3,148)	9,400 (1,532)	7,100 (1,616)
平成5年	8,000 (3,197)	9,300 (1,560)	6,700 (1,637)



性・年齢別にみると、男性では50歳代（11,700円）、女性では50歳代（9,500円）で最も高くなっている。

分布をみると、男性では20歳代で「3,000円未満」、「3,000～5,000円未満」が高くなっている。一方、女性では20歳代、60歳代で「3,000円未満」、40歳代で「10,000～15,000円未満」が高くなっている。（図表Ⅱ－44）

なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅱ－44〉 疾病入院給付金日額（全生保）〔性・年齢別〕

〔集計ベース：疾病入院給付金が支払われる生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：％）

	N	3,000円未満	3,000～5,000円未満	5,000～7,000円未満	7,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000円以上	わからない	平均(円)
男性	1,226	0.8	2.9	24.7	6.2	35.9	22.8	6.7	10,900
20歳代	92	3.3	6.5	29.3	8.7	33.7	12.0▲	6.5	9,000
30歳代	205	0.0	1.5	24.4	5.4	38.5	24.4	5.9	11,000
40歳代	328	0.6	1.8	25.3	6.4	37.5	23.8	4.6	10,900
50歳代	300	0.7	2.0	22.3	4.7	35.7	25.3	9.3	11,700
60歳代	294	1.0	4.4	24.8	7.1	33.3	22.1	7.1	10,600
女性	1,708	1.9	4.8	35.4	8.2	28.7	15.5	5.4	9,100
20歳代	101	5.0	5.0	39.6	9.9	30.7	5.9▲	4.0	7,800
30歳代	284	0.7	4.6	39.4	6.7	28.2	16.9	3.5	9,000
40歳代	431	1.6	3.0▲	33.4	10.2	32.9	14.4	4.4	9,000
50歳代	411	0.5▲	4.9	34.8	7.1	29.0	16.3	7.5	9,500
60歳代	467	3.0	6.4	34.0	7.9	24.8▲	17.6	6.2	9,300

②疾病入院給付金日額（民保）

次に疾病入院給付金の支払われる民間の生命保険加入者の疾病入院給付金日額の平均は、全体で9,700円、男性で10,700円、女性で8,900円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅱ－45）

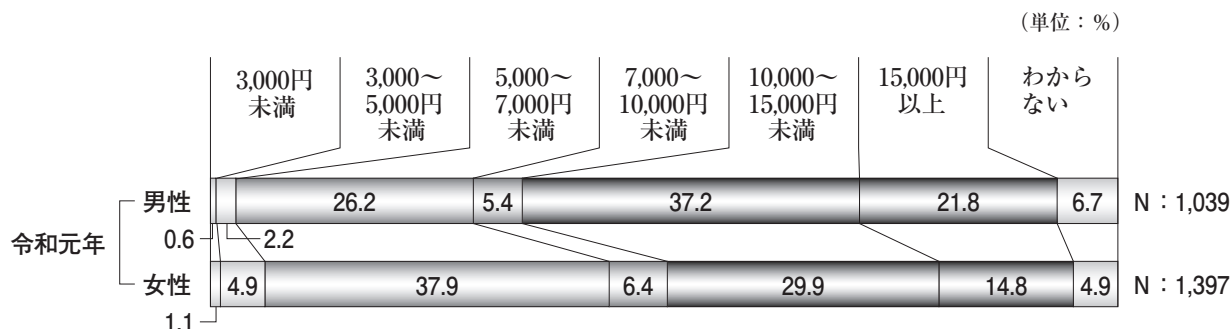
なお、その他の属性別データについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅱ－45〉 疾病入院給付金日額（民保）〔性別〕
 [集計ベース：疾病入院給付金が支払われる民保の生命保険・個人年金保険加入者]

（単位：円，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
令和元年	9,700 (2,436)	10,700 (1,039)	8,900 (1,397)
平成28年	9,600 (2,399)	10,700 (1,015)	8,900 (1,384)
平成25年	9,500 (2,435)	10,500 (1,076)	8,800 (1,359)
平成22年	9,600 (2,245)	10,700 (1,050)	8,600 (1,195)
平成19年	9,700 (2,120)	11,000 (1,050)	8,500 (1,070)
平成16年	8,400 (2,056)	9,500 (1,001)	7,300 (1,055)
平成13年	7,900 (2,094)	9,000 (1,076)	6,800 (1,018)
平成10年	7,200 (2,092)	8,100 (1,126)	6,200 (966)
平成 8年	7,400 (2,233)	8,200 (1,197)	6,500 (1,036)
平成 5年	7,000 (2,240)	7,900 (1,195)	6,000 (1,045)

*平成22年調査以降はかんぼ生命を含む



*かんぼ生命を含む

(3) 疾病入院給付金日額の必要額

ケガや病気による入院時の医療費等への備えとして、疾病入院給付金日額の必要額を捉えるために、以下のように尋ねた。

あなたご自身がケガや病気で入院された場合に、医療費等への備えとして、1日につきいくらぐらいの入院給付金が必要とお考えですか。

1日約□□□000円の入院給付金が必要
わからない

その結果、平均額は全体で11,000円となっており、時系列でも大きな変動はみられない。

性別にみると、平均額は男性で12,400円、女性で10,000円となっている。金額の分布をみると、「10,000～15,000円未満」の割合は、男性で41.4%、女性で44.2%と最も高くなっている。

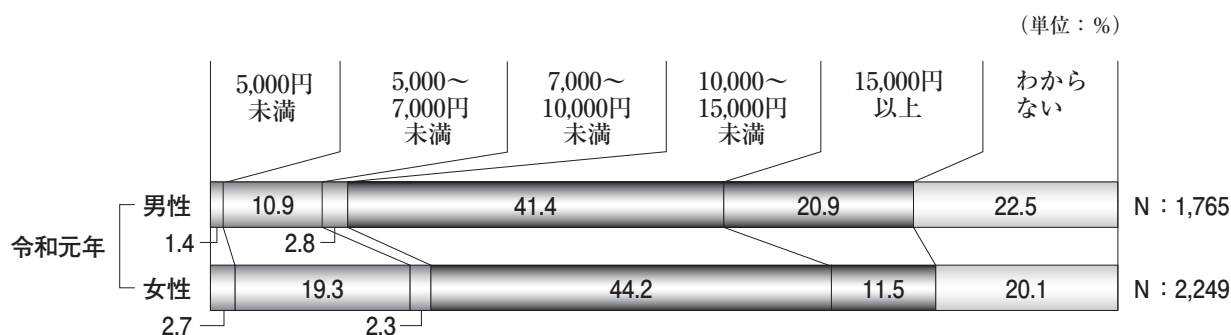
加入している疾病入院給付金日額（66ページ）と比較すると、男性で1,500円、女性で900円の不足となっている。（図表Ⅱ－46）

〈図表Ⅱ－46〉 疾病入院給付金日額の必要額〔性別〕

（単位：円，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
令和元年	11,000 (4,014)	12,400 (1,765)	10,000 (2,249)
平成28年	10,900 (4,056)	11,700 (1,746)	10,300 (2,310)
平成25年	11,000 (4,043)	11,700 (1,769)	10,500 (2,274)
平成22年	11,400 (4,076)	12,300 (1,848)	10,600 (2,228)
平成19年	11,800 (4,059)	12,600 (1,862)	11,200 (2,197)

* 平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



性・年齢別にみると、男性では30歳代、50歳代で13,000円、女性では20歳代で12,100円と高くなっている。

分布をみると、男性では40歳代で「10,000～15,000円未満」、60歳代で「5,000～7,000円未満」が高くなっている。また、女性では40歳代で「5,000～7,000円未満」、50歳代で「10,000～15,000円未満」が高くなっている。(図表Ⅱ-47)

〈図表Ⅱ-47〉 疾病入院給付金日額の必要額〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	5,000円未満	5,000～7,000円未満	7,000～10,000円未満	10,000～15,000円未満	15,000円以上	わからない	平均値(円)
男性	1,765	1.4	10.9	2.8	41.4	20.9	22.5	12,400
20歳代	205	1.0	12.2	1.5	32.2▲	13.7▲	39.5	12,600
30歳代	296	0.7	8.8	4.4	39.2	22.6	24.3	13,000
40歳代	422	1.2	10.9	2.6	47.4	23.5	14.5▲	12,200
50歳代	389	1.8	8.0▲	3.3	44.7	23.7	18.5▲	13,000
60歳代	410	2.2	14.9	2.2	41.2	19.0	20.5	11,500
女性	2,249	2.7	19.3	2.3	44.2	11.5	20.1	10,000
20歳代	197	2.5	13.2▲	1.0	28.9▲	11.7	42.6	12,100
30歳代	383	2.1	17.2	1.8	42.6	12.3	24.0	10,600
40歳代	526	2.1	23.0	3.0	47.1	9.9	14.8▲	9,500
50歳代	511	3.5	18.2	2.7	50.5	13.5	11.5▲	10,000
60歳代	593	3.2	20.7	1.9	44.2	10.6	19.4	9,400

(4) 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合

前項でみた疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額の割合をみると、89.1%と9割に近い。性別にみると、男性は87.9%、女性は91.0%となっている。(図表Ⅱ-48)

〈図表Ⅱ-48〉 疾病入院給付金の必要額に対する疾病入院給付金日額（全生保）の割合〔性別〕

(単位：円, () 内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*
令和元年	11,000(4,014)	9,800(2,934)	89.1	12,400(1,765)	10,900(1,226)	87.9	10,000(2,249)	9,100(1,708)	91.0
平成28年	10,900(4,056)	9,900(2,925)	90.8	11,700(1,746)	10,800(1,213)	92.3	10,300(2,310)	9,200(1,712)	89.3
平成25年	11,000(4,043)	9,800(2,990)	89.1	11,700(1,769)	10,900(1,275)	93.2	10,500(2,274)	9,000(1,715)	85.7
平成22年	11,400(4,076)	10,000(2,948)	87.7	12,300(1,848)	11,000(1,305)	89.4	10,600(2,228)	9,200(1,643)	86.8
平成19年	11,800(4,059)	10,200(2,896)	86.4	12,600(1,862)	11,800(1,312)	93.7	11,200(2,197)	9,000(1,584)	80.4

*平均加入金額を平均必要額で除して計算

*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

6. 医療保障に対する充足感

前述「4. 医療保障に対する私的準備状況」に公的保障や企業保障を加えた、医療保障に対する充足感を捉えるために、以下のように尋ねた。

現在の備えと公的医療保険や企業保障などをあわせると、医療費に対する準備は十分だとお考えですか。

- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（“十分足りている”と“どちらかといえば足りている”と回答した人の合計）は43.4%、「充足感なし」（“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計）は49.0%と、5割近くが不足感を感じている。

前回と比較すると、大きな差異はみられなかった。（図表Ⅱ－49）

〈図表Ⅱ－49〉 医療保障に対する充足感

（単位：％）

	「充足感あり」			「充足感なし」		N
	十分足りている	どちらかといえば足りている	わからない	どちらかといえば足りない	まったく足りない	
令和元年	6.9 (43.4%)	36.5	7.6	38.2 (49.0%)	10.8	3,928
平成28年	7.2 (42.9%)	35.7	5.9	37.8 (51.1%)	13.3	3,987
平成25年	6.8 (37.9%)	31.1	7.2	41.2 (54.9%)	13.6	3,989
平成22年	4.7 (32.7%)	28.0	7.5	41.8 (59.8%)	18.1	3,999
平成19年	4.2 (29.2%)	25.0	8.1	45.7 (62.7%)	17.0	4,001
平成16年	4.1 (30.2%)	26.1	10.1	43.4 (59.7%)	16.3	4,055
平成13年	4.9 (31.1%)	26.2	9.7	44.9 (59.2%)	14.3	4,078
平成10年	4.1 (29.5%)	25.4	10.7	45.5 (59.9%)	14.4	4,115

性・年齢別にみると、「充足感あり」は女性50歳代で46.8%と高くなっている。(図表Ⅱ－50)

〈図表Ⅱ－50〉 医療保障に対する充足感〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	充足感						
		十分 足りている	どちらか いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらか いえば 足りない	まったく 足りない
男 性	1,713	8.9	34.9	43.8	7.3	48.9	38.0	10.9
20歳代	192	6.3	28.1▲	34.4▲	12.0	53.6	38.0	15.6
30歳代	287	9.8	37.6	47.4	6.3	46.3	37.6	8.7
40歳代	417	7.9	39.3	47.2	5.0▲	47.7	39.6	8.2▲
50歳代	385	9.6	34.0	43.6	6.0	50.4	39.5	10.9
60歳代	406	10.6	33.3	43.8	7.4	48.8	35.7	13.1
女 性	2,215	5.3	37.7	43.0	7.9	49.1	38.3	10.8
20歳代	186	6.5	32.8	39.2	14.5	46.2	32.8	13.4
30歳代	380	5.3	37.1	42.4	5.8	51.8	39.7	12.1
40歳代	523	5.0	39.8	44.7	6.5	48.8	38.6	10.1
50歳代	511	6.1	40.7	46.8	5.5▲	47.7	38.2	9.6
60歳代	589	4.2	35.7	39.9	9.3	50.8	40.1	10.7

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者で、女性では中企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性では500万円未満の層で高くなっている。また、女性では300万円未満の層で高くなっている。(図表Ⅱ-51)

〈図表Ⅱ-51〉 医療保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(単位：%)

		N	十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男性		1,713	8.9	34.9	43.8	7.3	48.9	38.0	10.9
本人 職業	自営者	263	11.8	36.1	47.9	4.2▲	47.9	40.7	7.2▲
	農林漁業	44	6.8	31.8	38.6	13.6	47.7	38.6	9.1
	商工サービス業	186	11.3	36.0	47.3	2.7▲	50.0	43.5	6.5▲
	常雇被用者	1,075	8.8	37.0	45.9	6.6	47.5	39.2	8.4▲
	公務員	122	10.7	55.7	66.4	5.7	27.9▲	25.4▲	2.5▲
	民間企業被用者	953	8.6	34.6	43.2	6.7	50.1	40.9	9.1▲
	小企業被用者	199	5.5	31.7	37.2▲	7.0	55.8	45.2	10.6
	中企業被用者	433	8.3	30.9▲	39.3▲	8.1	52.7	41.8	10.9
	大企業被用者	314	11.1	41.4	52.5	4.5▲	43.0▲	36.9	6.1▲
	非正規社員 無職	110 192	5.5 9.9	27.3 30.7	32.7▲ 40.6	10.0 8.9	57.3 50.5	37.3 30.2▲	20.0 20.3
本人 年収	収入はない	89	5.6	24.7▲	30.3▲	13.5	56.2	30.3	25.8
	300万円未満	404	7.4	29.0▲	36.4▲	8.9	54.7	37.9	16.8
	300～500万円未満	423	7.3	32.4	39.7▲	7.1	53.2	42.3	10.9
	500～700万円未満	274	7.3	45.6	52.9	3.3▲	43.8	39.1	4.7▲
	700～1,000万円未満	198	13.1	46.5	59.6	4.0	36.4▲	33.3	3.0▲
	1,000万円以上	67	31.3	40.3	71.6	1.5	26.9▲	23.9▲	3.0▲
女性		2,215	5.3	37.7	43.0	7.9	49.1	38.3	10.8
本人 職業	自営者	155	7.7	42.6	50.3	3.9	45.8	36.1	9.7
	農林漁業	22	9.1	40.9	50.0	9.1	40.9	40.9	0.0
	商工サービス業	115	7.8	42.6	50.4	3.5	46.1	34.8	11.3
	常雇被用者	628	5.1	39.0	44.1	6.7	49.2	39.0	10.2
	公務員	65	9.2	58.5	67.7	6.2	26.2▲	23.1▲	3.1▲
	民間企業被用者	563	4.6	36.8	41.4	6.7	51.9	40.9	11.0
	小企業被用者	120	5.0	43.3	48.3	3.3	48.3	35.8	12.5
	中企業被用者	310	5.5	31.6▲	37.1▲	7.4	55.5	44.8	10.6
	大企業被用者	123	2.4	43.9	46.3	8.1	45.5	35.8	9.8
	非正規社員 無職	700 671	3.6▲ 6.3	35.6 37.7	39.1▲ 44.0	7.7 8.8	53.1 47.2	40.7 37.6	12.4 9.7
本人 年収	収入はない	433	7.4	39.3	46.7	8.8	44.6▲	34.9	9.7
	100万円未満	554	4.0	34.1▲	38.1▲	7.9	54.0	39.9	14.1
	100～300万円未満	687	3.9	35.1	39.0▲	6.6	54.4	42.2	12.2
	300～500万円未満	216	5.1	41.2	46.3	5.6	48.1	39.8	8.3
	500万円以上	87	6.9	57.5	64.4	5.7	29.9▲	26.4▲	3.4▲

7. 医療保障に対する今後の準備意向

ここでは、医療保障に対する今後の準備意向を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

- (ア) すぐにも準備したい……………以下「すぐにも準備」
- (イ) 数年以内には準備したい……………以下「数年以内には準備」
- (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい……………以下「いずれは準備」
- (エ) まったく準備するつもりはない……………以下「準備意向なし」
- わからない

その結果、「準備意向あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は66.4%、「準備意向なし」は29.0%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅱ－52）

〈図表Ⅱ－52〉 医療保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	「準備意向あり」					N
	すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
令和元年	5.1	15.2	46.1	29.0	4.6	4,014
			(66.4%)			
平成28年	6.5	15.1	43.5	31.5	3.5	4,056
			(65.0%)			
平成25年	7.2	15.4	44.6	29.5	3.3	4,043
			(67.2%)			
平成22年	6.7	14.5	44.1	30.4	4.2	4,076
			(65.3%)			
平成19年	5.3	13.5	45.8	29.3	6.1	4,059
			(64.5%)			
平成16年	5.7	11.8	44.7	31.4	6.4	4,202
			(62.2%)			
平成13年	5.3	13.5	44.1	30.0	7.0	4,197
			(63.0%)			
平成10年	5.6	12.5	44.6	31.1	6.2	4,217
			(62.7%)			

性・年齢別にみると、男女とも若年齢層ほど「準備意向あり」が高くなっている。(図表Ⅱ－53)

〈図表Ⅱ－53〉 医療保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男性	1,765	5.4	14.1	45.4	64.9	30.6	4.5
20歳代	205	3.4	23.9	57.6	84.9	11.7▲	3.4
30歳代	296	4.7	16.6	50.3	71.6	24.7▲	3.7
40歳代	422	6.4	14.9	51.2	72.5	23.0▲	4.5
50歳代	389	6.4	13.1	43.2	62.7	34.4	2.8
60歳代	410	4.9	7.3▲	31.5▲	43.7▲	51.0	5.4
女性	2,249	4.8	16.0	46.7	67.5	27.8	4.6
20歳代	197	4.1	20.8	61.4	86.3	11.7▲	2.0
30歳代	383	4.2	24.0	56.1	84.3	12.0▲	3.7
40歳代	526	4.4	15.6	54.8	74.7	21.3▲	4.0
50歳代	511	5.1	16.0	46.8	67.9	28.8	3.3
60歳代	593	5.6	9.3▲	28.8▲	43.7▲	48.9	7.4

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男性では中企業被用者で、女性では中企業被用者と非正規社員で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅱ－54)

〈図表Ⅱ－54〉 医療保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男性	1,765	5.4	14.1	45.4	64.9	30.6	4.5
自営者	265	5.3	10.9	44.2	60.4	34.3	5.3
農林漁業	45	2.2	11.1	48.9	62.2	31.1	6.7
商工サービス業	187	5.3	10.7	46.0	62.0	32.6	5.3
常雇被用者	1,095	5.6	16.2	48.9	70.6	25.8▲	3.7▲
公務員	123	3.3	11.4	52.8	67.5	30.9	1.6
民間企業被用者	972	5.9	16.8	48.4	71.0	25.1▲	3.9
小企業被用者	203	6.4	13.3	50.7	70.4	23.2▲	6.4
中企業被用者	441	7.3	17.9	47.2	72.3	25.2▲	2.5▲
大企業被用者	319	3.1▲	17.2	48.9	69.3	26.3	4.4
非正規社員	112	7.1	6.3▲	50.0	63.4	32.1	4.5
無職	197	3.6	10.7	25.9▲	40.1▲	55.8	4.1
女性	2,249	4.8	16.0	46.7	67.5	27.8	4.6
自営者	156	7.1	14.1	37.2▲	58.3▲	37.8	3.8
農林漁業	23	0.0	8.7	34.8	43.5▲	47.8	8.7
商工サービス業	115	9.6	13.0	38.3	60.9	35.7	3.5
常雇被用者	631	5.1	18.2	51.2	74.5	21.7▲	3.8
公務員	65	3.1	20.0	43.1	66.2	33.8	0.0
民間企業被用者	566	5.3	18.0	52.1	75.4	20.3▲	4.2
小企業被用者	121	6.6	18.2	46.3	71.1	27.3	1.7
中企業被用者	312	4.5	17.9	55.4	77.9	17.0▲	5.1
大企業被用者	123	5.7	17.9	49.6	73.2	22.0	4.9
非正規社員	706	4.2	16.1	51.1	71.5	23.9▲	4.5
無職	677	4.4	13.9	39.4▲	57.8▲	36.8	5.5

8. 入院費用をまかなう手段

2～3ヵ月の入院が必要になる場合を想定したときに、公的な医療保障や企業からの保障、私的な準備などのなかで、どのような手段によって治療費や生活費をまかなおうと考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で2～3ヵ月程度の入院が必要になった場合に、どのような手段で治療費や生活費などをまかなっていかうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的医療保険（国民健康保険や健康保険など）
- (イ) 企業の見舞金や休業補償
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）などで取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険（ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）
.....以下「生命保険」
- (エ) 損害保険
- (オ) 預貯金
- (カ) 株式・債券などの有価証券.....以下「有価証券」
- (キ) 家族の収入
- (ク) その他
わからない

その結果、「公的医療保険」が71.8%と最も高く、以下「生命保険」（69.8%）、「預貯金」（50.2%）、「家族の収入」（18.2%）、「損害保険」（15.3%）の順となっている。

前回と比較すると、「企業の見舞金や休業補償」が1.7ポイント増加している。（図表Ⅱ－55）

〈図表Ⅱ－55〉 入院費用をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的医療保険	企業の見舞金や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
令和元年	4,014	71.8	14.3	69.8	15.3	50.2	2.3	18.2	0.6	2.4
平成28年	4,056	73.4	12.6	69.5	16.0	52.0	2.8	18.9	0.8	2.3
平成25年	4,043	72.9	10.7	67.4	14.8	49.7	2.4	18.9	1.3	1.5
平成22年	4,076	73.5	10.9	64.6	14.4	49.7	2.5	20.0	1.2	2.1
平成19年	4,059	73.8	11.4	66.7	18.0	48.9	2.6	19.4	0.8	2.3
平成16年	4,202	74.9	9.8	65.3	18.1	51.3	2.2	24.6	1.1	2.9
平成13年	4,197	75.1	14.2	64.9	21.6	50.9	2.2	22.8	0.8	2.0
平成10年	4,217	74.0	12.4	67.0	21.1	52.7	2.0	26.7	0.6	2.6

性別にみると、「企業の見舞金や休業補償」、「損害保険」、「有価証券」は男性で高く、「生命保険」、「家族の収入」は女性で高くなっている。

性・年齢別にみると、「企業の見舞金や休業補償」は男性30～40歳代、女性20～30歳代で、「生命保険」は男女とも40～50歳代で、それぞれ高くなっている。また、「預貯金」は男女とも60歳代で高くなっている。(図表Ⅱ-56)

〈図表Ⅱ-56〉 入院費用をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的医療保険	企業の見舞金や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
男性	1,765	71.4	20.1	66.9	18.2	48.6	3.6	10.4	0.7	2.8
20歳代	205	72.2	20.0	47.8▲	13.2▲	48.3	1.0▲	18.0	0.0	2.0
30歳代	296	72.6	35.5	70.3	17.2	45.3	2.4	11.5	1.0	4.4
40歳代	422	72.7	24.9	74.9	17.5	47.4	2.8	8.5	0.7	2.8
50歳代	389	70.4	22.6	72.8	23.9	48.8	6.2	8.2	0.3	1.3▲
60歳代	410	72.2	3.4▲	65.4	17.8	55.1	4.4	6.1▲	0.7	2.4
女性	2,249	72.2	9.7	72.1	13.1	51.4	1.3	24.3	0.5	2.2
20歳代	197	68.0	18.8	54.3▲	9.1	45.7	1.0	33.5	0.0	2.0
30歳代	383	72.3	16.4	75.2	10.7	52.2	0.5	29.8	0.0	1.6
40歳代	526	70.9	10.8	77.8	13.9	46.8▲	1.3	27.2	0.0	2.1
50歳代	511	73.8	8.8	76.3	13.5	51.7	1.4	23.3	0.6	1.2
60歳代	593	74.0	2.5▲	70.3	15.0	57.8	2.0	15.2▲	1.3	3.0

性・本人職業別にみると、「生命保険」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では小企業被用者で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも概ね高年収層ほど「企業の見舞金や休業補償」、「生命保険」が高くなっている。(図表Ⅱ-57)

〈図表Ⅱ-57〉 入院費用をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	公的医療保険	企業の見舞金 や休業補償	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	家族の収入	その他	わからない
男	性	1,765	71.4	20.1	66.9	18.2	48.6	3.6	10.4	0.7	2.8
本人職業	自営者	265	64.5▲	6.0▲	66.8	22.3	54.7	3.4	9.4	0.4	3.8
	農林漁業	45	68.9	2.2▲	66.7	17.8	53.3	0.0	4.4	0.0	6.7
	商工サービス業	187	65.8	7.0▲	66.3	24.1	54.5	4.8	11.2	0.5	3.7
	常雇被用者	1,095	73.2	29.4	73.6	18.5	47.8	3.4	8.8▲	0.5	2.1▲
	公務員	123	76.4	33.3	78.9	13.8	57.7	1.6	8.1	1.6	0.8
	民間企業被用者	972	72.7	28.9	72.9	19.1	46.5▲	3.6	8.8▲	0.4	2.3
	小企業被用者	203	70.9	21.2	69.5	21.2	36.9▲	1.5	10.8	1.5	3.4
	中企業被用者	441	73.9	24.5	74.4	20.0	49.9	4.3	9.1	0.2	2.0
	大企業被用者	319	72.4	40.4	73.4	16.9	48.3	3.8	7.5	0.0	1.6
	非正規社員 無職	112 197	71.4 72.1	3.6▲ 2.5▲	63.4 47.7▲	22.3 11.7▲	43.8 55.3	4.5 6.1	11.6 9.6	0.0 1.0	1.8 3.6
本人年収	収入はない	105	64.8	3.8▲	32.4▲	5.7▲	35.2▲	2.9	26.7	1.9	6.7
	300万円未満	421	69.8	6.9▲	55.1▲	14.7▲	45.1	3.1	11.9	1.0	4.0
	300～500万円未満	433	75.3	22.2	70.2	20.8	48.7	3.5	11.3	0.5	2.3
	500～700万円未満	275	72.7	33.8	82.9	22.2	49.8	2.2	7.3	1.1	0.4▲
	700～1,000万円未満	198	72.2	33.3	77.8	22.7	54.5	7.6	6.1▲	0.5	1.0
	1,000万円以上	67	62.7	28.4	76.1	25.4	74.6	13.4	4.5	0.0	0.0
女	性	2,249	72.2	9.7	72.1	13.1	51.4	1.3	24.3	0.5	2.2
本人職業	自営者	156	76.3	3.2▲	78.2	16.7	55.1	1.3	24.4	0.0	1.3
	農林漁業	23	78.3	0.0	65.2	17.4	47.8	0.0	30.4	0.0	4.3
	商工サービス業	115	74.8	4.3▲	79.1	17.4	61.7	1.7	21.7	0.0	0.9
	常雇被用者	631	76.5	24.4	75.6	14.1	51.7	0.8	20.1▲	0.2	1.1▲
	公務員	65	84.6	26.2	73.8	10.8	64.6	0.0	23.1	0.0	0.0
	民間企業被用者	566	75.6	24.2	75.8	14.5	50.2	0.9	19.8▲	0.2	1.2
	小企業被用者	121	77.7	17.4	84.3	21.5	51.2	0.0	21.5	0.0	0.0
	中企業被用者	312	76.6	22.1	72.1	12.8	46.8	0.6	21.2	0.3	1.6
	大企業被用者	123	69.9	37.4	77.2	11.4	58.5	2.4	15.4▲	0.0	0.8
	非正規社員 無職	706 677	71.1 69.3▲	5.4▲ 2.8▲	72.9 69.9	14.2 10.5▲	51.0 52.9	1.6 1.8	26.9 24.2	0.1 1.3	2.0 3.1
本人年収	収入はない	449	69.0	4.0▲	68.4▲	9.8▲	48.6	1.1	30.1	0.2	2.2
	100万円未満	563	72.1	3.9▲	71.4	13.3	54.9	2.0	27.0	0.4	2.7
	100～300万円未満	689	73.3	11.3	72.3	14.1	50.2	0.9	23.2	1.0	0.9▲
	300～500万円未満	217	74.7	23.5	75.6	13.4	57.6	0.9	20.7	0.0	1.8
	500万円以上	87	80.5	36.8	85.1	21.8	56.3	3.4	16.1	0.0	1.1

第Ⅲ章 老後保障

1. 老後生活に対する不安意識

ここでは老後生活についての不安の有無とその内容について捉えている。

(1) 老後生活に対する不安の有無

老後生活についての不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。

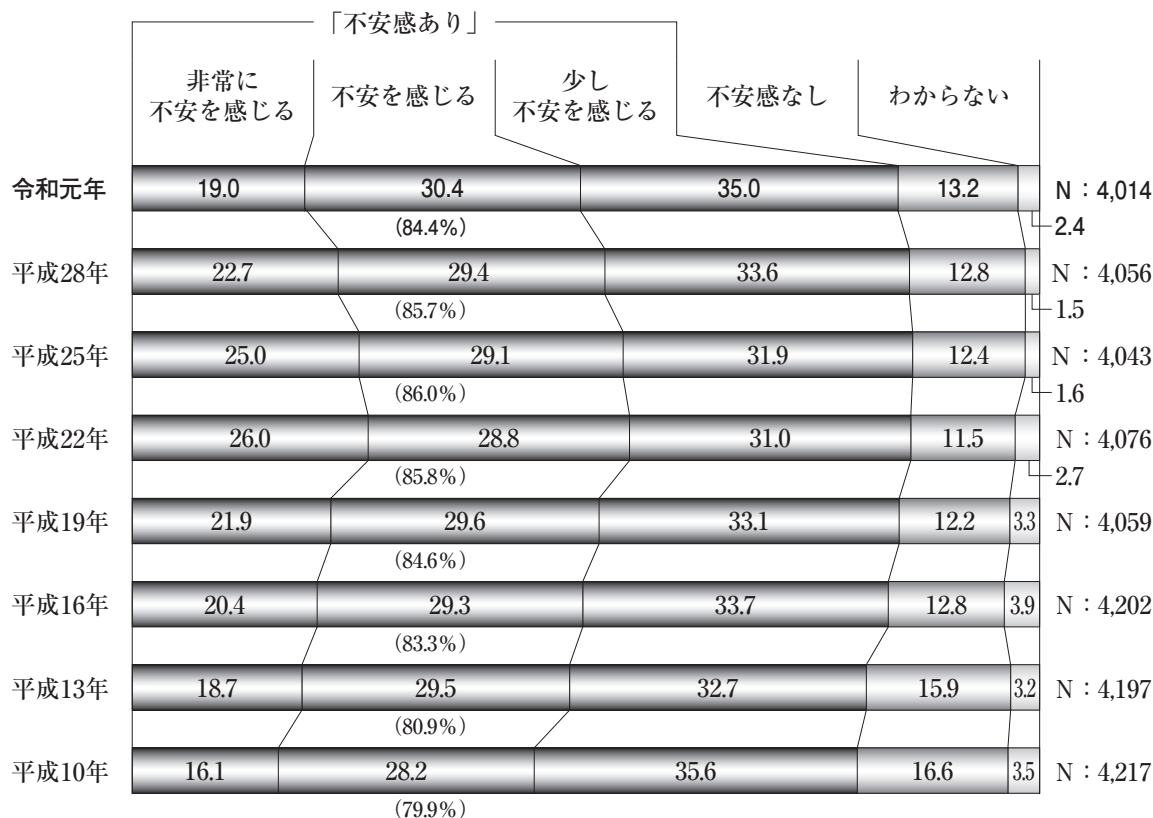
(ア) 非常に不安を感じる
 (イ) 不安を感じる
 (ウ) 少し不安を感じる
 (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
 わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は84.4%、「不安感なし」は13.2%と、8割以上の人々が老後生活に対する不安を抱えている結果となっている。

前回と比較すると、「非常に不安を感じる」が3.7ポイント減少している。（図表Ⅲ－1）

〈図表Ⅲ－1〉 老後生活に対する不安の有無

（単位：％）



性別にみると、「不安感あり」は男性で81.9%、女性で86.4%と、女性の方が4.5ポイント上回っている。性・年齢別にみると、「不安感あり」は男女とも40～50歳代で高く、9割前後となっている。(図表Ⅲ-2)

〈図表Ⅲ-2〉 老後生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	不安の有無					わからない
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	
男性	1,765	16.3	30.2	35.4	81.9	15.6	2.5
20歳代	205	13.7	28.3	32.7	74.6▲	19.0	6.3
30歳代	296	15.9	26.4	37.8	80.1	15.5	4.4
40歳代	422	19.2	32.2	37.4	88.9	9.2▲	1.9
50歳代	389	18.0	35.0	35.2	88.2	11.3▲	0.5▲
60歳代	410	13.9	29.8	35.1	78.8	20.2	1.0▲
女性	2,249	21.2	30.5	34.7	86.4	11.3	2.3
20歳代	197	21.3	32.0	27.4▲	80.7▲	11.7	7.6
30歳代	383	28.2	27.2	30.8	86.2	10.4	3.4
40歳代	526	24.0	34.4	31.9	90.3	8.4▲	1.3
50歳代	511	21.7	32.1	39.7	93.5	6.1▲	0.4▲
60歳代	593	14.8▲	28.0	38.6	81.5▲	16.9	1.7

(2) 老後生活に対する不安の内容

次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

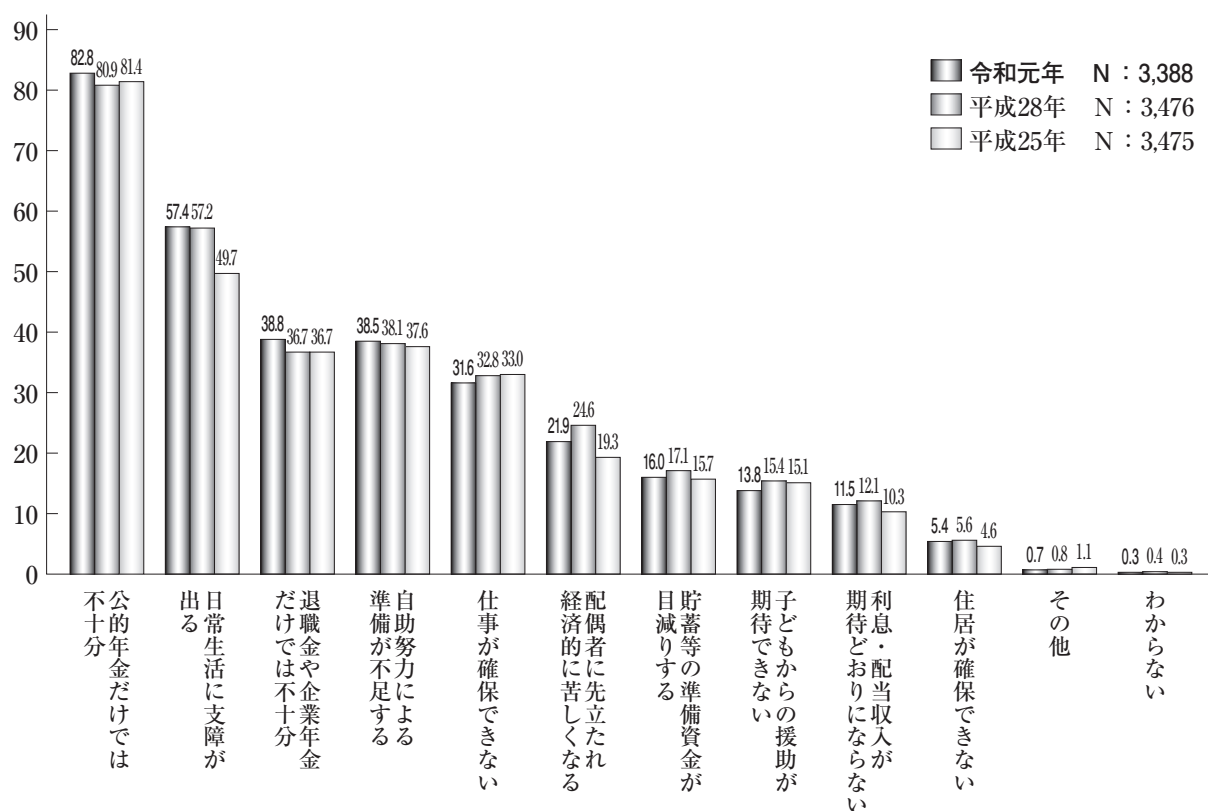
- (ア) 公的年金だけでは不十分なこと……………以下「公的年金だけでは不十分」
- (イ) 退職金や企業年金だけでは不十分なこと……………以下「退職金や企業年金だけでは不十分」
- (ウ) 自助努力による経済的準備が不足すること……………以下「自助努力による準備が不足する」
- (エ) インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること……………以下「貯蓄等の準備資金が目減りする」
- (オ) 利息・配当収入が期待どおりにならないこと……………以下「利息・配当収入が期待どおりにならない」
- (カ) いざというとき子どもからの援助が期待できないこと……………以下「子どもからの援助が期待できない」
- (キ) 働きたくても仕事が確保できないこと……………以下「仕事が確保できない」
- (ク) 健康を害し、日常生活に支障がでること……………以下「日常生活に支障が出る」
- (ケ) 配偶者に先立たれ、経済的に苦しくなること……………以下「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」
- (コ) 住居が確保できないこと……………以下「住居が確保できない」
- (サ) その他
わからない

その結果、「公的年金だけでは不十分」が82.8%と最も高く、以下「日常生活に支障が出る」(57.4%)、「退職金や企業年金だけでは不十分」(38.8%)、「自助努力による準備が不足する」(38.5%)の順となっている。

前回と比較すると、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」が2.7ポイント減少している。(図表Ⅲ-3)

〈図表Ⅲ-3〉 老後生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、「退職金や企業年金だけでは不十分」、「仕事が確保できない」、「貯蓄等の準備資金が目減りする」は男性で高く、逆に「日常生活に支障が出る」、「配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる」、「子どもからの援助が期待できない」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、「公的年金だけでは不十分」は男性40歳代、女性30～40歳代で高く、「退職金や企業年金だけでは不十分」は男性30～40歳代、女性20～40歳代で高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男女とも30～40歳代で高くなっている。(図表Ⅲ-4)

〈図表Ⅲ-4〉 老後生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	退職金や企業年金だけでは不十分	自助努力による準備が不足する	仕事が確保できない	配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる	貯蓄等の準備資金が目減りする	子どもからの援助が期待できない	利息・配当収入が期待おりにならない	住居が確保できない	その他	わからない
男性	1,445	81.7	53.5	43.2	37.1	33.6	11.0	17.4	10.9	11.6	5.0	0.8	0.3
20歳代	153	73.9▲	51.6	47.1	39.2	35.3	5.2▲	15.0	7.2	11.1	5.9	0.0	0.7
30歳代	237	82.7	53.2	56.1	45.1	35.4	9.3	20.7	11.8	11.8	4.6	1.3	0.8
40歳代	375	86.4	54.7	53.1	42.7	33.1	13.1	20.3	9.6	12.3	5.6	1.1	0.3
50歳代	343	81.3	53.6	41.1	32.4▲	40.8	9.9	17.2	13.4	12.5	5.8	0.6	0.3
60歳代	323	79.6	53.6	23.2▲	29.1▲	23.8▲	14.2	13.9	11.5	10.2	3.4	0.9	0.0
女性	1,943	83.6	60.4	35.6	39.6	30.2	30.1	14.9	16.0	11.4	5.7	0.6	0.3
20歳代	159	86.2	54.1	49.1	39.0	30.2	26.4	9.4▲	8.2▲	10.7	8.8	1.3	0.0
30歳代	330	88.2	50.9▲	45.8	45.2	36.4	33.0	13.9	13.0	8.8	7.6	0.3	0.3
40歳代	475	88.4	60.0	42.9	47.4	34.7	29.9	12.2	12.4▲	9.7	5.9	0.4	0.0
50歳代	478	85.4	64.4	36.0	38.9	34.9	30.3	16.7	19.7	14.4	5.9	0.6	0.4
60歳代	483	74.3▲	65.0	15.9▲	28.8▲	16.6▲	29.6	18.4	21.1	12.0	2.9▲	0.4	0.4

性・本人職業別にみると、「公的年金だけでは不十分」は男性の大企業被用者、女性の非正規社員で高くなっている。また、男性の民間企業被用者、女性の公務員、中企業被用者、大企業被用者では「退職金や企業年金だけでは不十分」が高く、女性の公務員では「日常生活に支障が出る」も高くなっている。(図表Ⅲ-5)

〈図表Ⅲ-5〉 老後生活に対する不安の内容〔性・本人職業別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金だけでは不十分	日常生活に支障が出る	退職金や企業年金だけでは不十分	自助努力による準備が不足する	仕事確保できない	配偶者に先立たれ経済的に苦しくなる	貯蓄等の準備資金が目減りする	子どもからの援助が期待できない	利息・配当収入が期待どおりにならない	住居が確保できない	その他	わからない
男性	1,445	81.7	53.5	43.2	37.1	33.6	11.0	17.4	10.9	11.6	5.0	0.8	0.3
自営者	209	81.3	54.5	19.1▲	40.2	28.2	13.4	18.2	12.4	8.6	4.3	1.9	1.0
農林漁業	33	75.8	54.5	12.1▲	36.4	15.2▲	9.1	12.1	12.1	3.0	0.0	6.1	0.0
商工サービス業	151	82.8	55.0	22.5▲	41.1	31.1	14.6	20.5	13.2	9.9	6.0	0.7	1.3
常雇被用者	926	83.6	53.1	54.6	39.0	35.0	10.5	18.1	11.3	12.4	5.3	0.6	0.2
公務員	104	72.1▲	60.6	45.2	27.9▲	20.2▲	10.6	12.5	6.7	6.7	1.9	1.9	0.0
民間企業被用者	822	85.0	52.2	55.8	40.4	36.9	10.5	18.9	11.9	13.1	5.7	0.5	0.2
小企業被用者	167	83.8	51.5	55.1	51.5	42.5	14.4	16.8	13.8	11.4	7.2	0.0	0.0
中企業被用者	375	84.3	50.1	55.7	36.3	34.7	9.6	14.4	9.9	12.0	5.3	1.1	0.5
大企業被用者	273	86.8	55.7	56.8	39.6	35.2	9.2	26.4	13.6	16.1	5.5	0.0	0.0
非正規社員	95	81.1	57.9	29.5▲	34.7	35.8	10.5	10.5	13.7	6.3	4.2	0.0	0.0
無職	160	73.8▲	50.0	19.4▲	25.0▲	27.5	10.6	16.9	7.5	15.0	4.4	1.3	0.0
女性	1,943	83.6	60.4	35.6	39.6	30.2	30.1	14.9	16.0	11.4	5.7	0.6	0.3
自営者	130	75.4▲	68.5	17.7▲	41.5	24.6	36.2	14.6	13.8	10.8	4.6	0.0	0.8
農林漁業	19	63.2▲	63.2	5.3▲	26.3	15.8	47.4	15.8	10.5	5.3	0.0	0.0	0.0
商工サービス業	96	77.1	68.8	20.8▲	43.8	26.0	34.4	13.5	16.7	9.4	4.2	0.0	1.0
常雇被用者	553	85.2	61.7	50.5	45.0	32.9	18.1▲	13.6	15.9	10.5	6.5	0.9	0.0
公務員	60	81.7	73.3	55.0	38.3	15.0▲	11.7▲	16.7	8.3	10.0	3.3	1.7	0.0
民間企業被用者	493	85.6	60.2	49.9	45.8	35.1	18.9▲	13.2	16.8	10.5	6.9	0.8	0.0
小企業被用者	106	83.0	57.5	43.4	48.1	34.0	26.4	14.2	18.9	16.0	6.6	0.0	0.0
中企業被用者	271	86.3	60.9	52.0	43.9	34.7	17.0▲	11.8	18.1	10.0	8.1	0.7	0.0
大企業被用者	106	86.8	64.2	49.1	48.1	39.6	15.1▲	17.0	10.4	7.5	4.7	0.0	0.0
非正規社員	626	88.3	59.7	36.3	42.8	35.9	34.3	13.3	17.6	13.4	5.8	0.2	0.2
無職	576	80.2▲	57.6	24.3▲	29.0▲	21.2▲	36.8	17.9	15.1	10.2	5.0	0.7	0.5

2. 老後生活に対する意識

本節では、老後生活に対する人々の意識として、老後の生活水準や老後に必要と考える生活費、ゆとりのための上乗せ額の用途について捉え、老後生活の経済面での考え方を分析している。

(1) 老後の生活水準

ここでは人々が、自分の老後生活がそれまでの生活と比較して経済的にどのように変化すると考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後生活について、それまでの生活と比べて、経済的にどのような生活になる（なった）とお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。

- (ア) 老後はそれまでの生活よりも経済的に豊かな生活になる（なった）と思う……以下「経済的に豊かな生活」
- (イ) 老後はそれまでの生活と同じ程度の生活になる（なった）と思う……以下「同じ程度の生活」
- (ウ) 老後はそれまでの生活よりもつつましい生活になる（なった）と思う……以下「つつましい生活」
- 特に考えていない、わからない……以下「わからない」

その結果、「つつましい生活」が70.0%、「同じ程度の生活」が20.7%、「経済的に豊かな生活」が1.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－6）

〈図表Ⅲ－6〉 老後の生活水準

（単位：％）

	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない	
令和元年	20.7	70.0	7.5	1.8	N : 4,014
平成28年	21.4	70.1	6.4	2.1	N : 4,056
平成25年	20.4	71.8	6.0	1.8	N : 4,043
平成22年	19.4	70.0	8.5	2.1	N : 4,076
平成19年	19.9	66.7	10.5	2.9	N : 4,059
平成16年	21.1	64.2	11.8	2.9	N : 4,202
平成13年	23.4	61.4	11.6	3.6	N : 4,197
平成10年	25.9	59.1	11.4	3.6	N : 4,217
平成8年	32.6	52.7	10.8	3.9	N : 4,388
平成5年	36.1	46.6	12.2	5.1	N : 4,362

性別にみると、男性で「同じ程度の生活」が、女性で「つつましい生活」が、それぞれ高くなっている。性・年齢別にみると、男女とも40～50歳代で「つつましい生活」が高くなっている。また、男女とも60歳代で「同じ程度の生活」が高くなっている。(図表Ⅲ－7)

〈図表Ⅲ－7〉 老後の生活水準〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない
男 性	1,765	1.5	22.6	67.2	8.7
20歳代	205	2.4	21.5	58.5▲	17.6
30歳代	296	1.0	23.6	63.5	11.8
40歳代	422	0.5▲	18.0▲	74.9	6.6
50歳代	389	2.1	19.8	74.3	3.9▲
60歳代	410	2.0	29.8	63.7	4.6▲
女 性	2,249	2.0	19.2	72.1	6.7
20歳代	197	3.0	21.3	60.4▲	15.2
30歳代	383	2.9	16.7	72.3	8.1
40歳代	526	2.3	15.6▲	75.9	6.3
50歳代	511	1.4	17.0	77.5	4.1▲
60歳代	593	1.3	25.3	69.3	4.0▲

性・本人職業別にみると、「つつましい生活」とする割合は、男性の中企業被用者、女性の非正規社員で高くなっている。また、「同じ程度の生活」とする割合は男性の農林漁業、無職、女性の無職で高く、「経済的に豊かな生活」は男性の商工サービス業で高くなっている。(図表Ⅲ－8)

〈図表Ⅲ－8〉 老後の生活水準〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	経済的に豊かな生活	同じ程度の生活	つつましい生活	わからない
男性	1,765	1.5	22.6	67.2	8.7
自営者	265	2.3	27.9	61.9▲	7.9
農林漁業	45	0.0	42.2	42.2▲	15.6
商工サービス業	187	3.2	25.7	64.7	6.4
常雇被用者	1,095	1.5	20.0▲	71.4	7.1▲
公務員	123	2.4	23.6	70.7	3.3▲
民間企業被用者	972	1.3	19.5▲	71.5	7.6
小企業被用者	203	1.0	16.7▲	71.9	10.3
中企業被用者	441	0.9	17.7▲	73.2	8.2
大企業被用者	319	2.2	23.8	68.7	5.3▲
非正規社員	112	0.9	23.2	71.4	4.5
無職	197	1.0	31.5	59.4▲	8.1
女性	2,249	2.0	19.2	72.1	6.7
自営者	156	3.8	24.4	69.2	2.6▲
農林漁業	23	0.0	34.8	60.9	4.3
商工サービス業	115	3.5	21.7	72.2	2.6
常雇被用者	631	1.7	16.5▲	74.2	7.6
公務員	65	0.0	18.5	78.5	3.1
民間企業被用者	566	1.9	16.3▲	73.7	8.1
小企業被用者	121	1.7	15.7	75.2	7.4
中企業被用者	312	1.6	16.0	73.4	9.0
大企業被用者	123	2.4	17.1	74.0	6.5
非正規社員	706	1.8	17.7	74.9	5.5
無職	677	2.1	22.2	69.3▲	6.5

(2) 老後の最低日常生活費

夫婦2人で老後生活を送る上で必要と考えられている最低日常生活費を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、老後を夫婦2人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円
わからない

その結果、平均額は月額で22.1万円となっている。

分布をみると、「20～25万円未満」が29.4%と最も多く、以下「30～40万円未満」(17.0%)、「25～30万円未満」(13.1%)の順となっている。

前回と比較すると、「30～40万円未満」が2.0ポイント増加し、「20～25万円未満」が2.1ポイント減少している。(図表Ⅲ-9)

〈図表Ⅲ-9〉 老後の最低日常生活費

(単位：%)

	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均
令和元年	5.9	13.0	29.4	13.1	17.0	19.6	1.9	N:4,014 22.1万円
平成28年	5.9	13.1	31.5	13.6	15.0	18.6	2.4	N:4,056 22.0万円
平成25年	5.0	14.1	32.3	15.8	15.8	15.4	1.7	N:4,043 22.0万円
平成22年	5.4	13.1	31.9	13.5	17.7	16.1	2.2	N:4,076 22.3万円
平成19年	4.1	9.7	29.2	15.8	19.5	19.4	2.3	N:4,059 23.2万円
平成16年	3.3	7.9	27.1	16.6	23.9	3.1	18.2	N:4,202 24.2万円
平成13年	4.4	9.5	28.5	13.1	22.6	3.2	18.7	N:4,197 23.5万円
平成10年	3.6	9.0	27.4	13.0	22.1	4.2	20.7	N:4,217 24.0万円
平成8年	3.7	9.5	28.1	10.7	23.8	4.4	19.8	N:4,388 24.1万円
平成5年	4.7	9.8	29.1	11.8	19.8	3.1	21.7	N:4,362 23.1万円

年齢別にみると、大きな差はみられない。
 本人職業別にみても、大きな差はみられない。
 世帯年収別では、年収が高くなるほど平均額も高くなっており、特に世帯年収1,000万円以上では26.1万円となっている。
 市郡規模別にみても、大きな差はみられない。(図表Ⅲ－10)

〈図表Ⅲ－10〉 老後の最低日常生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

(単位：%)

		N	15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30～40万円未満	40万円以上	わからない	平均(万円)	前回平均(万円)
全体		4,014	5.9	13.0	29.4	13.1	17.0	1.9	19.6	22.1	22.0
性	男	1,765	5.9	13.1	28.8	11.3▲	18.1	2.2	20.6	22.2	21.9
	女	2,249	5.8	12.9	29.9	14.5	16.2	1.8	18.8	22.1	22.1
年齢	20歳代	402	8.2	12.4	22.1▲	5.5▲	13.2▲	2.5	36.1	21.5	21.1
	30歳代	679	4.4	14.4	29.2	12.5	17.1	1.9	20.5	22.2	21.1
	40歳代	948	5.3	13.7	32.5	13.3	16.6	1.5	17.2▲	21.9	22.0
	50歳代	900	4.7	12.7	31.8	14.3	18.9	3.0	14.7▲	22.7	22.5
	60歳代	1,003	6.7	12.4	29.3	16.1	18.0	1.4	16.2▲	22.2	22.6
本人職業	営業者	421	7.1	10.0	30.9	10.7	22.1	3.8	15.4▲	22.9	22.9
	農林漁業	68	11.8	11.8	30.9	10.3	11.8	1.5	22.1	20.5	20.0
	商工サービス業	302	6.0	8.9▲	32.5	9.9	24.2	4.0	14.6▲	23.4	23.4
	常雇被用者	1,726	5.5	13.8	30.2	12.1	17.3	1.9	19.2	22.0	21.9
	公務員	188	5.3	17.0	29.3	14.9	18.6	2.1	12.8▲	22.0	21.6
	民間企業被用者	1,538	5.5	13.5	30.4	11.7▲	17.1	1.8	20.0	22.0	21.9
	小企業被用者	324	6.2	13.6	29.0	11.1	14.2	2.5	23.5	22.0	21.2
	中企業被用者	753	6.5	12.5	31.5	11.0	15.3	1.3	21.9	21.5	21.5
	大企業被用者	442	3.6▲	15.4	29.6	13.1	22.6	1.8	13.8▲	22.8	23.0
	非正規社員 無職	818 874	5.0 5.9	14.7 11.4	32.0 27.9	15.6 15.0	14.2▲ 18.2	1.1 2.3	17.4 19.2	21.7 22.6	21.9 22.1
世帯年収	300万円未満	1,003	9.2	15.7	24.6▲	8.3▲	11.2▲	0.9▲	30.2	20.3	20.3
	300～500万円未満	801	6.4	14.4	33.2	13.6	16.0	1.4	15.1▲	21.6	21.5
	500～700万円未満	607	4.6	14.5	34.3	15.8	18.0	1.3	11.5▲	22.1	22.4
	700～1,000万円未満	544	3.9▲	12.5	35.7	17.5	20.2	2.6	7.7▲	22.8	22.8
	1,000万円以上	235	3.0	8.1▲	22.6▲	15.7	34.5	8.1	8.1▲	26.1	25.4
市郡規模	大都市	1,198	5.8	10.4▲	30.3	13.4	19.0	3.0	18.0	22.9	22.9
	中都市	1,627	4.9▲	14.1	29.7	14.1	17.6	1.6	17.9▲	22.1	22.0
	小都市	850	7.4	14.4	29.5	11.1▲	14.0▲	1.8	21.9	21.4	21.3
	郡部	339	6.5	13.6	24.8▲	12.7	14.7	0.3▲	27.4	21.3	21.6

(3) 老後のゆとりのための上乗せ額

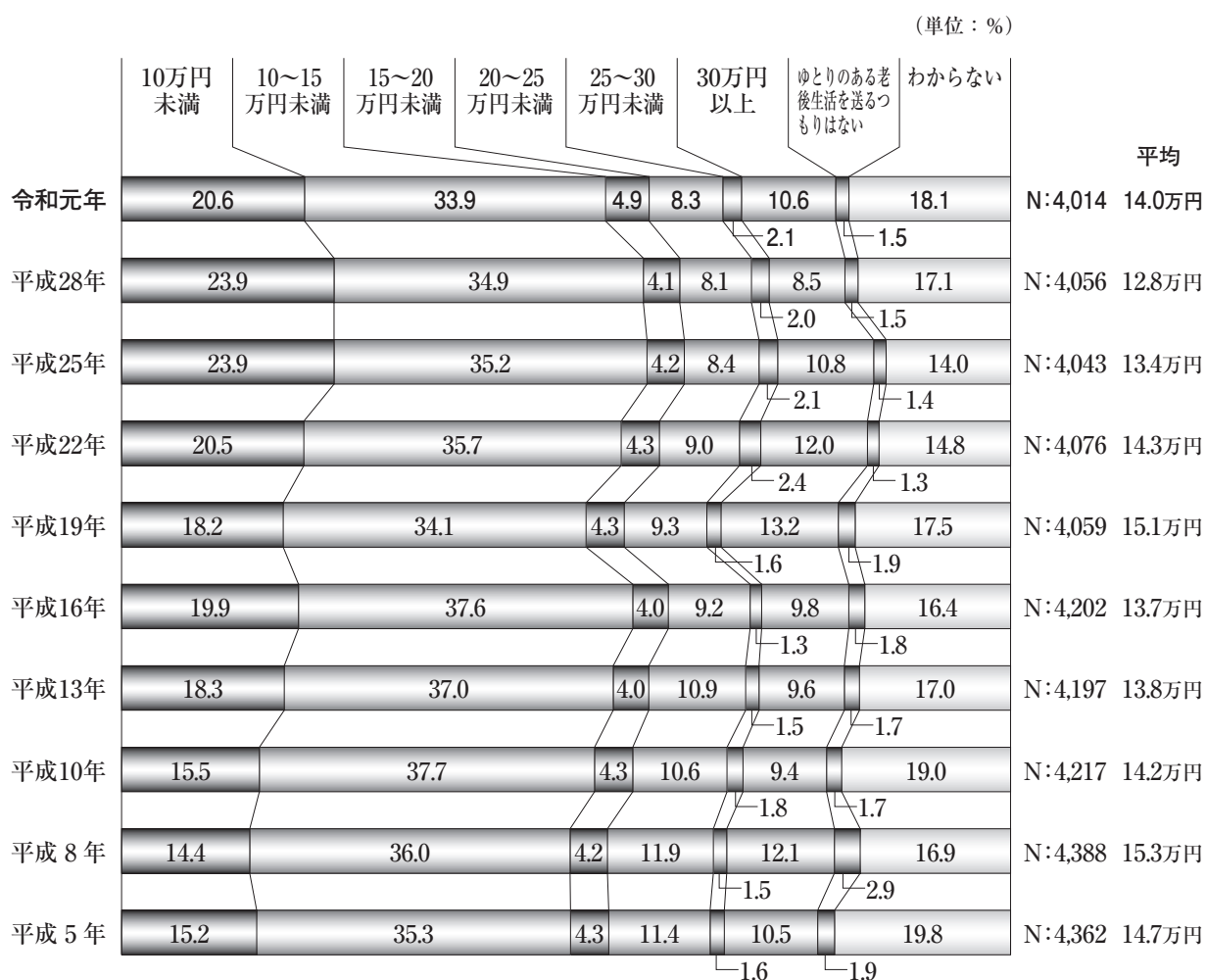
経済的にゆとりのある老後生活を送るための費用として、前項で質問した老後の最低日常生活費以外に必要と考えられている金額を捉えるため、以下のように尋ねた。

経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

月々約□□□万円
 ゆとりのある老後生活を送るつもりはない
 わからない

その結果、平均は月額で14.0万円となった。近年減少傾向が続いていたが、今回の調査では増加した。金額の分布をみると、「10～15万円未満」が33.9%と最も多く、「10万円未満」(20.6%)が続いている。前回と比較すると、「30万円以上」が2.1ポイント増加し、「10万円未満」が3.3ポイント減少している。(図表Ⅲ－11)

〈図表Ⅲ－11〉 老後のゆとりのための上乗せ額



年齢別にみると、平均額は他の年代と比較して60歳代が低くなっている。
 本人職業別にみると、商工サービス業（15.5万円）で高くなっている。
 世帯年収別では、世帯年収300～500万円未満の層で13.2万円と低く、1,000万円以上で15.5万円と高くなっている。
 市郡規模別にみると、大都市（14.7万円）で高くなっている。（図表Ⅲ－12）

〈図表Ⅲ－12〉 老後のゆとりのための上乗せ額〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

（単位：％）

		N	10万円未満	10～15万円未満	15～20万円未満	20～25万円未満	25～30万円未満	30万円以上	ゆとりのある老後生活を送るつもりはない	わからない	平均(万円)	前回平均(万円)
全体		4,014	20.6	33.9	4.9	8.3	2.1	10.6	1.5	18.1	14.0	12.8
性別	男性	1,765	19.7	33.5	5.4	8.6	1.8	10.4	1.7	18.9	14.2	12.9
	女性	2,249	21.3	34.2	4.6	8.0	2.4	10.7	1.3	17.5	13.8	12.8
年齢	20歳代	402	12.7▲	27.4▲	7.0	7.0	2.2	7.7▲	0.5	35.6	14.6	14.3
	30歳代	679	16.5▲	34.5	6.3	9.4	1.5	11.3	0.3▲	20.2	14.7	13.1
	40歳代	948	19.2	36.1	5.1	8.8	2.6	11.1	1.1	16.1	14.3	13.3
	50歳代	900	20.6	38.3	3.9	8.3	1.7	12.6	1.9	12.8▲	14.2	12.5
	60歳代	1,003	28.6	31.5	4.1	7.9	2.2	9.6	2.8	13.4▲	12.7	12.0
本人職業	営業者	421	16.2▲	35.2	5.5	13.5	1.7	12.6	2.6	12.8▲	15.5	14.0
	農林漁業	68	17.6	30.9	7.4	16.2	0.0	5.9	2.9	19.1	13.6	15.8
	商工サービス業	302	16.9	34.8	5.6	12.9	2.3	12.9	2.3	12.3▲	15.5	13.8
	常雇被用者	1,726	20.2	35.4	5.2	7.5	2.1	10.4	1.2	18.1	13.9	13.2
	公務員	188	24.5	36.2	5.9	6.4	1.6	12.8	1.1	11.7▲	13.6	12.4
	民間企業被用者	1,538	19.7	35.3	5.1	7.7	2.1	10.1	1.2	18.9	13.9	13.3
	小企業被用者	324	21.9	29.3	4.9	9.3	1.2	9.9	0.9	22.5	13.6	12.4
	中企業被用者	753	18.3	35.7	5.6	6.4▲	2.5	9.6	1.9	20.1	13.8	13.0
	大企業被用者	442	20.8	39.4	4.3	8.8	1.8	11.1	0.2▲	13.6▲	14.2	14.2
	非正規社員 無職	818 874	21.9 23.7	34.8 31.6	5.4 3.9	8.4 7.8	2.6 2.1	9.5 11.8	0.7▲ 2.5	16.6 16.7	13.6 13.8	12.0 12.1
世帯年収	300万円未満	1,003	21.9	25.0▲	5.4	6.7▲	2.4	8.4▲	2.2	28.0	13.5	12.0
	300～500万円未満	801	24.7	37.2	4.0	6.6	2.1	10.2	1.2	13.9▲	13.2	12.3
	500～700万円未満	607	22.6	37.1	5.8	8.1	1.5	13.5	0.8	10.7▲	14.3	12.9
	700～1,000万円未満	544	20.8	40.1	6.4	10.3	2.8	11.9	0.6	7.2▲	14.4	12.9
	1,000万円以上	235	13.2▲	41.3	6.0	17.9	1.7	11.9	1.3	6.8▲	15.5	15.1
市郡規模	大都市	1,198	18.4▲	34.9	5.2	9.4	2.2	11.9	0.9	17.1	14.7	12.4
	中都市	1,627	21.1	35.0	5.4	8.0	2.1	10.4	1.4	16.6▲	13.9	12.5
	小都市	850	23.1	31.9	3.8	8.1	2.0	9.3	2.5	19.4	13.4	13.2
	郡部	339	19.8	30.1	4.7	6.2	2.1	9.7	1.5	26.0	13.3	14.7

(4) 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

前項で捉えた老後のゆとりのための上乗せ額を、具体的にはどのようなことに使っていきたいと考えているかを捉えるため、以下のように尋ねた。

今お答えいただいた、「経済的にゆとりのある老後生活のための必要額」の使いみちをどのようにお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 趣味や教養
- (イ) 旅行やレジャー
- (ウ) 食費や住居費、衣服代など老後の日常生活費の充実……………以下「日常生活費の充実」
- (エ) 子どもや孫、親族とのつきあい……………以下「身内とのつきあい」
- (オ) 隣り近所や友人とのつきあい……………以下「隣人や友人とのつきあい」
- (カ) テレビや冷蔵庫、自動車などの耐久消費財の買い替え資金……………以下「耐久消費財の買い替え」
- (キ) 結婚資金援助や住宅取得資金援助など、子どもや孫に対する援助……………以下「子どもや孫への資金援助」
- (ク) その他
- (ケ) 特に目的はないが、とりあえず貯蓄……………以下「とりあえず貯蓄」
- わからない

その結果、「旅行やレジャー」が60.7%と最も高く、以下「趣味や教養」(51.1%)、「日常生活費の充実」(49.6%)、「身内とのつきあい」(48.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「耐久消費財の買い替え」が2.8ポイント増加している。(図表Ⅲ-13)

〈図表Ⅲ-13〉 老後のゆとりのための上乗せ額の使途

(複数回答, 単位: %)

	N	旅行やレジャー	趣味や教養	日常生活費の充実	身内とのつきあい	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
令和元年	3,227	60.7	51.1	49.6	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4
平成28年	3,303	60.6	49.7	49.0	50.1	27.2	23.4	16.1	3.3	0.6	0.4
平成25年	3,422	60.3	50.1	49.4	46.7	23.7	19.8	15.0	3.3	0.5	0.5
平成22年	3,420	62.4	53.0	47.5	49.3	24.5	19.6	16.9	3.5	0.5	0.3
平成19年	3,272	66.3	56.9	45.7	49.2	23.9	19.8	21.4	2.7	0.4	0.5
平成16年	3,438	66.1	54.4	44.3	49.9	20.9	18.1	22.1	3.2	0.6	0.3
平成13年	3,411	68.3	58.5	42.6	49.8	20.0	20.7	25.9	2.3	0.4	0.4
平成10年	3,345	63.5	56.5	41.6	51.5	17.9	19.3	27.3	2.8	0.3	0.9
平成8年	3,521	66.9	51.1	37.5	47.5	12.8	13.7	24.9	3.2	0.5	0.4
平成5年	3,417	67.8	53.4	36.0	50.7	11.5	17.1	25.9	3.0	0.5	0.0

性別にみると、女性は男性に比べ「日常生活費の充実」、「身内とのつきあい」、「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。

年齢別にみると、20～30歳代では「日常生活費の充実」が高く、30～40歳代では「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。また30歳代では、「身内とのつきあい」、「耐久消費財の買い替え」も高くなっている。

本人職業別にみると、公務員、大企業被用者で「旅行やレジャー」が高く、大企業被用者では「趣味や教養」も高くなっている。また、公務員、非正規社員では「子どもや孫への資金援助」が高く、非正規社員では「日常生活費の充実」、「身内とのつきあい」も高くなっている。

世帯年収別にみると、概ね年収が高くなるほど「旅行やレジャー」、「趣味や教養」、「子どもや孫への資金援助」が高くなっている。

市郡規模別では、大都市で「旅行やレジャー」、「趣味や教養」が、中都市で「日常生活費の充実」、「耐久消費財の買い替え」、「子どもや孫への資金援助」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅲ－14)

〈図表Ⅲ－14〉 老後のゆとりのための上乗せ額の用途〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

(複数回答，単位：%)

		N	旅行やレジャー	趣味や教養	日常生活費の充実	身内とのつきあい	耐久消費財の買い替え	子どもや孫への資金援助	隣人や友人とのつきあい	とりあえず貯蓄	その他	わからない
全	体	3,227	60.7	51.1	49.6	48.8	30.0	22.4	15.5	3.7	0.4	0.4
性	男 性	1,401	60.0	57.0	46.0▲	41.6▲	28.8	20.0▲	15.4	3.7	0.4	0.5
	女 性	1,826	61.3	46.7▲	52.3	54.3	30.9	24.2	15.5	3.7	0.3	0.3
年齢	20 歳 代	257	63.8	63.8	56.4	51.8	24.9	27.2	17.5	3.1	0.0	0.4
	30 歳 代	540	63.3	51.5	54.4	59.3	33.9	32.0	17.4	1.5▲	0.0	0.2
	40 歳 代	785	58.7	48.0▲	51.2	51.0	32.0	25.7	15.2	4.2	0.3	0.4
	50 歳 代	768	61.8	51.6	51.2	44.5▲	32.2	19.7▲	13.4	4.4	0.3	0.4
	60 歳 代	841	59.5	49.3	41.9▲	43.5▲	25.6▲	14.1▲	16.1	4.2	1.0	0.6
本人職業	自 営 者	356	59.0	51.1	45.8	45.2	28.7	19.1	17.7	3.4	0.6	0.3
	農 林 漁 業	53	47.2▲	30.2▲	37.7	41.5	13.2▲	13.2	30.2	1.9	1.9	1.9
	商工サービス業	258	61.6	53.9	47.3	46.9	31.4	19.4	16.3	3.5	0.4	0.0
	常 雇 被 用 者	1,394	62.8	56.1	49.9	47.3	30.1	22.7	15.2	3.1	0.4	0.4
	公 務 員	164	70.1	58.5	43.3	51.8	26.8	29.3	15.9	0.6▲	0.0	0.0
	民間企業被用者	1,230	61.9	55.8	50.7	46.7	30.5	21.9	15.1	3.4	0.5	0.4
	小企業被用者	248	60.5	55.6	50.0	52.0	32.7	19.8	16.5	3.6	0.8	0.0
	中企業被用者	588	59.0	49.8	50.7	44.0▲	29.4	20.4	13.4	3.6	0.5	0.7
	大企業被用者	381	66.9	64.6	51.4	47.2	30.4	25.7	16.8	2.9	0.3	0.0
	非 正 規 社 員 無 職	676	59.0	43.9▲	55.6	57.1	32.0	26.6	16.0	4.0	0.1	0.3
無 職	706	59.3	46.6▲	44.9▲	46.9	29.3	20.0	13.6	4.5	0.4	0.7	
世帯年収	300万円未満	700	50.3▲	48.0	53.0	35.1▲	29.4	15.7▲	15.9	6.0	1.0	0.4
	300～500万円未満	680	58.7	49.0	48.8	50.0	29.0	20.6	15.4	3.7	0.3	0.4
	500～700万円未満	537	65.5	55.9	49.0	57.2	32.4	28.5	15.1	2.2▲	0.2	0.2
	700～1,000万円未満	502	66.9	48.8	48.2	54.8	31.7	30.5	14.3	1.6▲	0.4	0.0
	1,000万円以上	216	75.0	63.4	58.3	54.6	34.7	29.2	20.8	1.4	0.0	0.5
市郡規模	大 都 市	982	64.1	54.7	49.9	46.2	28.0	22.3	14.1	2.9	0.3	0.0▲
	中 都 市	1,335	60.4	50.1	51.8	50.3	33.8	25.2	16.5	4.1	0.1	0.5
	小 都 市	664	58.0	48.5	48.8	49.5	27.7	18.7▲	16.6	4.4	1.1	0.8
	郡 部	246	56.9	49.6	38.6▲	48.4	23.6▲	17.5	12.6	3.3	0.0	0.4

(5) ゆとりある老後生活費

「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」を合計した「ゆとりある老後生活費」* は月額で平均36.1万円となっている。

前回と比較すると、1.2万円増加している。(図表Ⅲ－15)

* サンプルごとに合計した値の平均値

〈図表Ⅲ－15〉 ゆとりある老後生活費

(単位：%)

	20万円未満	20~25万円未満	25~30万円未満	30~35万円未満	35~40万円未満	40~45万円未満	45~50万円未満	50万円以上	わからない	平均
令和元年	7.3	10.6	20.8	9.5	10.8		15.6	19.6		N:4,014 36.1万円
	2.8						2.9			
平成28年	7.5	12.3	21.8	9.0	11.0		13.5	18.6		N:4,056 34.9万円
	3.3						3.1			
平成25年	7.6	12.3	22.5	10.3	11.7		14.5	15.4		N:4,043 35.4万円
	2.6						3.1			
平成22年	6.4	10.9	21.7	10.8	12.1		16.7	16.1		N:4,076 36.6万円
	2.6						2.6			
平成19年	5.0	8.5	20.6	11.2	12.0		19.0	19.4		N:4,059 38.3万円
	1.9						2.4			
平成16年	4.3	8.4	20.6	12.4	14.6		17.2	18.2		N:4,202 37.9万円
	1.9						2.5			
平成13年	5.7	8.1	20.8	10.7	13.8		17.4	18.7		N:4,197 37.3万円
	2.0						2.8			
平成10年	4.9	8.0	20.1	9.1	14.9		17.6	20.7		N:4,217 38.3万円
	1.5						3.3			
平成8年	4.7	6.9	20.4	8.4	14.3		20.8	19.8		N:4,388 39.4万円
	1.4						3.3			
平成5年	5.2	8.1	20.9	8.0	12.9		18.6	21.7		N:4,362 37.8万円
	2.2						2.4			

年齢別にみると、平均額は60歳代で34.9万円と低くなっている。
 本人職業別にみると、商工サービス業で38.9万円と高くなっている。
 世帯年収別にみると、年収が高くなるほど平均額も高くなり、1,000万円以上の層では41.7万円となっ
 ている。

市郡規模別にみると、大都市で37.5万円と高くなっている。(図表Ⅲ-16)

〈図表Ⅲ-16〉 ゆとりある老後生活費〔性別、年齢別、本人職業別、世帯年収別、市郡規模別〕

(単位：%)

		N	20万円 未満	20～25 万円 未満	25～30 万円 未満	30～35 万円 未満	35～40 万円 未満	40～45 万円 未満	45～50 万円 未満	50万円 以上	わか ら な い	平均 (万円)	前回 平均 (万円)
全 体		4,014	2.8	7.3	10.6	20.8	9.5	10.8	2.9	15.6	19.6	36.1	34.9
性	男 性	1,765	3.1	6.9	10.7	19.8	9.3	10.9	2.7	16.0	20.6	36.4	34.8
	女 性	2,249	2.6	7.6	10.6	21.6	9.7	10.8	3.1	15.3	18.8	35.8	34.9
年 齢	20 歳 代	402	3.7	6.0	9.2	16.2▲	5.7▲	9.7	1.5	11.9▲	36.1	36.2	35.4
	30 歳 代	679	2.1	5.6	10.6	20.3	11.3	10.8	2.4	16.5	20.5	36.9	34.2
	40 歳 代	948	2.0	7.3	11.2	23.0	8.6	11.1	3.4	16.2	17.2▲	36.2	35.3
	50 歳 代	900	2.6	8.0	9.3	22.6	9.8	11.0	3.8	18.3	14.7▲	36.9	35.0
	60 歳 代	1,003	3.5	8.6	12.0	20.6	10.9	11.4	2.8	14.2	16.2▲	34.9	34.6
本 人 職 業	自 営 者	421	3.1	7.1	8.3	19.0	9.7	11.9	2.9	22.6	15.4▲	38.4	37.0
	農 林 漁 業	68	1.5	13.2	11.8	14.7	14.7	8.8	1.5	11.8	22.1	34.0	35.8
	商工サービス業	302	3.3	6.0	7.3	20.5	8.6	13.6	2.3	23.8	14.6▲	38.9	37.2
	常 雇 被 用 者	1,726	2.6	7.1	11.2	21.7	9.6	10.7	3.0	14.8	19.2	35.9	35.1
	公 務 員	188	2.1	7.4	12.8	26.1	9.0	11.2	2.1	16.5	12.8▲	35.7	34.1
	民間企業被用者	1,538	2.7	7.1	11.1	21.1	9.7	10.7	3.1	14.6	20.0	35.9	35.2
	小企業被用者	324	3.4	7.4	10.8	18.5	9.6	8.0	4.9	13.9	23.5	35.6	33.6
	中企業被用者	753	3.1	7.0	11.0	21.6	9.6	10.1	2.4	13.3	21.9	35.2	34.5
	大企業被用者	442	1.6	7.2	11.5	22.2	10.4	13.1	3.2	17.0	13.8▲	37.0	37.2
	非 正 規 社 員 無 職	818 874	2.7 2.7	7.8 7.4	10.1 11.3	24.7	9.9 9.4	10.4 11.6	2.8 3.3	14.2 16.6	17.4 19.2	35.3 36.4	33.9 34.2
世 帯 年 収	300万 円 未 満	1,003	5.2	9.2	10.8	16.6▲	6.6▲	7.8▲	2.3	11.5▲	30.2	33.8	32.3
	300～500万円未満	801	3.1	8.4	12.1	24.2	11.1	10.0	3.0	13.0▲	15.1▲	34.7	33.8
	500～700万円未満	607	1.8	7.9	12.2	22.6	11.2	14.2	2.8	15.8	11.5▲	36.4	35.3
	700～1,000万円未満	544	1.5▲	6.4	11.0	25.4	12.5	12.7	2.6	20.2	7.7▲	37.1	35.8
	1,000万 円 以 上	235	2.6	1.7▲	7.7	17.9	10.6	16.2	5.5	29.8	8.1▲	41.7	40.5
市 郡 規 模	大 都 市	1,198	2.5	6.8	8.6▲	20.5	10.3	11.5	3.2	18.6	18.0	37.5	35.3
	中 都 市	1,627	2.2	6.6	12.6	21.6	9.6	11.1	3.0	15.4	17.9▲	36.0	34.5
	小 都 市	850	4.6	8.2	10.6	20.4	8.7	10.0	2.7	12.9▲	21.9	34.8	34.5
	郡 部	339	2.4	9.4	8.3	19.5	8.8	9.1	2.7	12.4	27.4	34.6	36.3

3. 公的年金に対する意識

(1) 公的年金に対する考え方

次に老後の日常生活費をまかなう上での公的年金に対する考え方を捉えるため、以下のように尋ねた。

自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなりの部分をまかなえる。

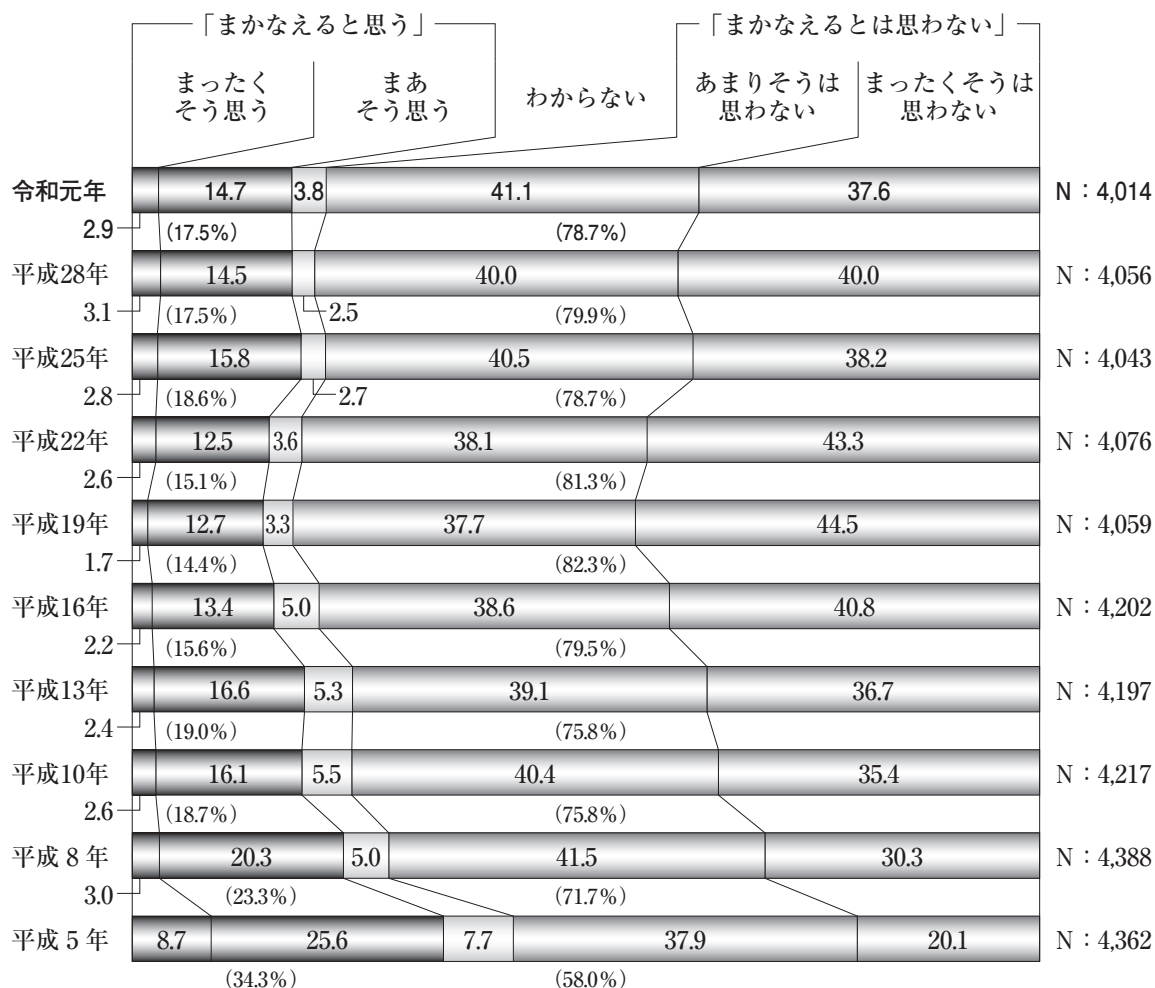
- (ア) まったくそう思う
- (イ) まあそう思う
- (ウ) あまりそうは思わない
- (エ) まったくそうは思わない
わからない

その結果、「まかなえると思う」（「まったくそう思う」と「まあそう思う」と回答した人の合計）は17.5%、「まかなえるとは思わない」（「あまりそうは思わない」と「まったくそうは思わない」と回答した人の合計）は78.7%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－17）

〈図表Ⅲ－17〉 公的年金に対する考え方

（単位：％）



性別にみると、「まかなえると思う」は男性（20.5%）が女性（15.3%）を5.2ポイント上回り、「まかなえるとは思わない」は女性（81.1%）が男性（75.6%）を5.5ポイント上回っている。

性・年齢別では、男性40歳代、女性30～40歳代で「まかなえるとは思わない」が高くなっている。一方、男女とも60歳代では「まかなえると思う」が高くなっている。（図表Ⅲ－18）

〈図表Ⅲ－18〉 公的年金に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	1,765	3.7	16.7	20.5	4.0	75.6	41.3	34.3
20歳代	205	1.5	15.6	17.1	5.9	77.1	42.9	34.1
30歳代	296	2.4	12.8	15.2▲	5.1	79.7	47.0	32.8
40歳代	422	1.4▲	11.4▲	12.8▲	2.1▲	85.1	46.7	38.4
50歳代	389	5.7	14.9	20.6	4.1	75.3	44.5	30.8
60歳代	410	6.6	26.1	32.7	1.7▲	65.6▲	29.8▲	35.9
女 性	2,249	2.2	13.1	15.3	3.6	81.1	41.0	40.2
20歳代	197	2.0	7.1▲	9.1▲	6.6	84.3	48.2	36.0
30歳代	383	1.8	9.4▲	11.2▲	2.3	86.4	44.4	42.0
40歳代	526	1.1	7.8▲	8.9▲	3.8	87.3	44.5	42.8
50歳代	511	2.0	12.5	14.5	3.1	82.4	39.9	42.5
60歳代	593	3.7	22.3	26.0	2.2▲	71.8▲	34.2▲	37.6

性・本人職業別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性では民間企業被用者で高く、女性では非正規社員で高くなっている。

また、「まかなえると思う」は男女ともに公務員、無職で高くなっている。(図表Ⅲ-19)

〈図表Ⅲ-19〉 公的年金に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N							
		まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	1,765	3.7	16.7	20.5	4.0	75.6	41.3	34.3
自 営 者	265	3.8	14.3	18.1	2.6	79.2	34.3▲	44.9
農 林 漁 業	45	0.0	17.8	17.8	6.7	75.6	31.1	44.4
商工サービス業	187	4.3	15.0	19.3	2.1	78.6	35.8	42.8
常 雇 被 用 者	1,095	3.3	14.1▲	17.4▲	3.3	79.4	47.4	32.0▲
公 務 員	123	4.1	27.6	31.7	3.3	65.0▲	48.8	16.3▲
民間企業被用者	972	3.2	12.3▲	15.5▲	3.3	81.2	47.2	34.0
小企業被用者	203	3.0	12.3	15.3	3.4	81.3	44.8	36.5
中企業被用者	441	2.7	10.4▲	13.2▲	4.1	82.8	49.9	32.9
大企業被用者	319	4.1	15.0	19.1	1.9▲	79.0	44.8	34.2
非 正 規 社 員	112	5.4	19.6	25.0	3.6	71.4	35.7	35.7
無 職	197	6.1	29.4	35.5	4.1	60.4▲	25.4▲	35.0
女 性	2,249	2.2	13.1	15.3	3.6	81.1	41.0	40.2
自 営 者	156	1.3	15.4	16.7	0.6▲	82.7	34.0	48.7
農 林 漁 業	23	0.0	26.1	26.1	0.0	73.9	34.8	39.1
商工サービス業	115	1.7	14.8	16.5	0.9	82.6	34.8	47.8
常 雇 被 用 者	631	2.4	12.4	14.7	3.5	81.8	42.3	39.5
公 務 員	65	9.2	15.4	24.6	0.0	75.4	53.8	21.5▲
民間企業被用者	566	1.6	12.0	13.6	3.9	82.5	41.0	41.5
小企業被用者	121	0.8	16.5	17.4	2.5	80.2	43.8	36.4
中企業被用者	312	1.3	11.9	13.1	4.8	82.1	40.1	42.0
大企業被用者	123	3.3	8.9	12.2	2.4	85.4	40.7	44.7
非 正 規 社 員	706	1.3▲	8.8▲	10.1▲	2.8	87.1	42.9	44.2
無 職	677	3.0	17.7	20.7	4.4	74.9▲	38.8	36.0▲

(2) 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身の老後の備えについては、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

ここに、老後の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい

B：公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

わからない

その結果、「公的保障充実志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は38.7%、「自助努力志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は54.1%となり、5割以上が「自助努力志向」という結果になっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－20）

〈図表Ⅲ－20〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払って
でも公的年金を充実してもらい
たい

B：公的年金の充実のために今よりも
高い保険料や税金を払うよりは、
自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
令和元年	16.3	22.3	7.3	25.0	29.0	N：4,014
	(38.7%)			(54.1%)		
平成28年	18.2	21.3	6.7	22.6	31.3	N：4,056
	(39.4%)			(53.9%)		
平成25年	16.8	20.8	5.8	23.9	32.7	N：4,043
	(37.7%)			(56.6%)		
平成22年	16.1	23.3	7.4	23.7	29.5	N：4,076
	(39.4%)			(53.2%)		
平成19年	13.4	19.7	9.7	23.8	33.4	N：4,059
	(33.1%)			(57.2%)		
平成16年	13.4	21.2	11.4	24.2	29.9	N：4,202
	(34.6%)			(54.0%)		
平成13年	13.7	21.6	9.9	24.0	30.9	N：4,197
	(35.3%)			(54.8%)		
平成10年	13.6	21.9	10.9	24.4	29.3	N：4,217
	(35.5%)			(53.7%)		

性・年齢別にみると、男性30歳代で「自助努力志向」が高くなっている以外は大きな差異はみられない。(図表Ⅲ－21)

〈図表Ⅲ－21〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	1,765	16.8	21.5	38.3	6.6	55.1	25.0	30.0
20歳代	205	17.6	18.0	35.6	7.3	57.1	30.7	26.3
30歳代	296	13.5	20.6	34.1	5.4	60.5	28.7	31.8
40歳代	422	16.8	24.6	41.5	5.2	53.3	26.5	26.8
50歳代	389	15.9	25.2	41.1	5.7	53.2	23.1	30.1
60歳代	410	19.3	17.6▲	36.8	8.0	55.1	21.0▲	34.1
女 性	2,249	16.0	22.9	39.0	7.8	53.3	25.0	28.2
20歳代	197	12.2	27.9	40.1	8.1	51.8	25.9	25.9
30歳代	383	18.3	22.2	40.5	5.5	54.0	27.4	26.6
40歳代	526	15.6	22.8	38.4	8.0	53.6	27.4	26.2
50歳代	511	16.0	25.0	41.1	6.7	52.3	23.7	28.6
60歳代	593	16.2	19.2▲	35.4▲	9.1	55.5	22.8	32.7

性・本人職業別にみると、「自助努力志向」は男女とも商工サービス業で高くなっている。一方、「公的保障充実志向」は女性の民間企業被用者で高くなっている。(図表Ⅲ－22)

〈図表Ⅲ－22〉 老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	どちらかといえばAに近い		公的保障 充実志向	わからない	自助努力 志向	どちらかといえばBに近い	
		Aに近い	Aに近い				Bに近い	Bに近い
男 性	1,765	16.8	21.5	38.3	6.6	55.1	25.0	30.0
自 営 者	265	11.3▲	15.1▲	26.4▲	4.5	69.1	29.8	39.2
農 林 漁 業	45	11.1	13.3	24.4	8.9	66.7	28.9	37.8
商工サービス業	187	10.2▲	17.1	27.3▲	3.2▲	69.5	31.0	38.5
常 雇 被 用 者	1,095	16.3	23.6	39.9	5.1▲	55.0	25.1	29.9
公 務 員	123	12.2	24.4	36.6	2.4	61.0	34.1	26.8
民間企業被用者	972	16.9	23.5	40.3	5.5▲	54.2	24.0	30.2
小企業被用者	203	15.8	25.6	41.4	6.9	51.7	20.2	31.5
中企業被用者	441	19.5	22.4	42.0	5.0	53.1	24.3	28.8
大企業被用者	319	14.4	23.5	37.9	4.4	57.7	25.7	32.0
非 正 規 社 員	112	17.9	21.4	39.3	10.7	50.0	20.5	29.5
無 職	197	25.4	17.8	43.1	12.2	44.7▲	21.8	22.8▲
女 性	2,249	16.0	22.9	39.0	7.8	53.3	25.0	28.2
自 営 者	156	15.4	21.2	36.5	1.3▲	62.2	24.4	37.8
農 林 漁 業	23	21.7	17.4	39.1	4.3	56.5	34.8	21.7
商工サービス業	115	13.9	22.6	36.5	0.9▲	62.6	23.5	39.1
常 雇 被 用 者	631	19.3	24.2	43.6	8.1	48.3▲	22.3	26.0
公 務 員	65	20.0	26.2	46.2	1.5	52.3	18.5	33.8
民間企業被用者	566	19.3	24.0	43.3	8.8	47.9▲	22.8	25.1
小企業被用者	121	17.4	25.6	43.0	8.3	48.8	17.4▲	31.4
中企業被用者	312	19.9	24.0	43.9	10.3	45.8▲	23.1	22.8▲
大企業被用者	123	20.3	20.3	40.7	5.7	53.7	28.5	25.2
非 正 規 社 員	706	13.6▲	22.8	36.4	7.4	56.2	29.7	26.5
無 職	677	16.0	21.4	37.4	9.2	53.5	22.5	31.0

4. 老後保障に対する私的準備状況

ここでは公的保障や企業保障以外の自助努力による老後生活のための経済的準備状況を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身の老後に備えて、公的年金や企業年金、退職金以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）…以下「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」
- (イ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）
……………以下「損保の年金型商品」
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない……………以下「準備していない」
わからない

その結果、何らかの手段で「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は65.9%、「準備していない」は31.3%となっている。具体的な準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」が44.7%と最も高く、次いで「預貯金」（44.2%）となっている。

時系列でみると、「準備している」は平成19年以降増加傾向にある。（図表Ⅲ－23）

〈図表Ⅲ－23〉 老後保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N	個人年金保険・ 変額個人年金保険や 生命保険	損保の 年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備 している	準備 していない	わから ない
令和元年	4,014	44.7	8.8	44.2	7.0	0.8	65.9	31.3	2.8
平成28年	4,056	44.0	8.0	45.2	6.6	0.5	64.8	33.0	2.1
平成25年	4,043	41.3	7.7	43.0	6.2	0.6	62.7	35.5	1.8
平成22年	4,076	40.4	8.0	42.6	6.1	0.6	61.2	36.2	2.7
平成19年	4,059	41.0	8.1	40.1	6.4	0.5	59.4	38.3	2.3
平成16年	4,202	43.5	6.2	41.8	4.6	0.5	61.5	35.6	2.9
平成13年	4,197	48.1	7.6	43.2	5.4	0.5	63.6	34.0	2.4
平成10年	4,217	54.9	7.8	45.9	4.9	0.4	68.9	28.7	2.4
平成8年	4,388	45.0	4.9	35.2	3.6	1.0	61.6	36.7	1.8
平成5年	4,362	44.1	5.1	34.4	4.7	0.5	60.2	37.4	2.3

性・年齢別にみると、「準備している」は男女とも50～60歳代で高くなっている。

準備手段をみると、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男性40～50歳代、女性50歳代で高く、「預貯金」は男性60歳代、女性50～60歳代で、「有価証券」は男性50～60歳代で高くなっている。
(図表Ⅲ－24)

〈図表Ⅲ－24〉 老後保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険	損保の年金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
男性	1,765	43.6	10.5	42.3	9.7	1.1	64.9	31.9	3.2
20歳代	205	28.8▲	6.8	31.7▲	3.9▲	1.0	49.8▲	41.0	9.3
30歳代	296	45.6	11.5	41.6	7.1	0.3	64.9	31.8	3.4
40歳代	422	49.5	11.6	41.2	8.5	1.4	68.7	29.9	1.4▲
50歳代	389	49.9	12.6	45.5	14.1	0.8	70.4	28.3	1.3▲
60歳代	410	41.7	9.8	50.5	12.4	1.7	69.3	29.3	1.5▲
女性	2,249	45.5	7.4	45.7	4.8	0.6	66.7	30.8	2.5
20歳代	197	30.5▲	4.1	30.5▲	2.0	0.0	47.2▲	44.7	8.1
30歳代	383	45.2	6.3	39.2▲	4.7	0.0	63.2	35.0	1.8
40歳代	526	45.6	5.5	39.5▲	3.6	0.8	66.2	31.6	2.3
50歳代	511	53.0	10.6	53.4	6.3	0.8	74.2	25.0▲	0.8▲
60歳代	593	46.9	8.4	56.3	5.9	1.0	73.0	25.3▲	1.7

性・本人職業別にみると、「準備している」は男女とも商工サービス業、公務員で高くなっている。また、男性の大企業被用者も高くなっている。準備手段では、「個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険」は男女とも公務員、男性の中企業被用者で高くなっている。

性・本人年取別にみると、男女とも年取が高くなるほど「準備している」の割合が高く、特に男性の本人年取700万円以上の層、女性の本人年取500万円以上の層では、準備手段も多様である。(図表Ⅲ-25)

〔図表Ⅲ-25〕 老後保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年取別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	個人年金 保険・変 額個人年 金保険や 生命保険	損保の年 金型商品	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わから ない
男 性		1,765	43.6	10.5	42.3	9.7	1.1	64.9	31.9	3.2
本人 職業	自 営 者	265	48.7	16.6	49.4	11.7	2.6	72.8	24.5▲	2.6
	農 林 漁 業	45	40.0	4.4	44.4	2.2	4.4	66.7	31.1	2.2
	商工サービス業	187	49.2	19.8	48.7	13.9	2.7	73.8	23.5▲	2.7
	常 雇 被 用 者	1,095	47.6	11.0	43.9	9.7	1.0	68.8	29.5▲	1.7▲
	公 務 員	123	57.7	14.6	52.0	7.3	0.8	80.5	19.5▲	0.0▲
	民間企業被用者	972	46.3	10.5	42.9	10.0	1.0	67.3	30.8	2.0▲
	小企業被用者	203	41.4	7.9	36.0	4.9▲	1.0	59.6	37.4	3.0
	中企業被用者	441	47.8	12.0	42.0	9.1	0.9	68.3	30.4	1.4▲
	大企業被用者	319	48.0	10.0	49.5	14.7	1.3	71.8	26.3▲	1.9
	非 正 規 社 員 無 職	112 197	36.6 32.0▲	6.3 6.6	39.3 40.1	8.9 11.2	0.9 0.0	58.0 56.9▲	38.4 40.6	3.6 2.5
本人 年取	収 入 は な い	105	16.2▲	3.8▲	15.2▲	5.7	0.0	25.7▲	58.1	16.2
	300万 円 未 満	421	33.7▲	5.9▲	34.7▲	6.9▲	0.7	54.9▲	42.0	3.1
	300～500万円未満	433	43.6	9.2	41.3	5.8▲	0.7	64.2	33.5	2.3
	500～700万円未満	275	56.4	13.1	42.9	10.5	2.2	76.0	23.6▲	0.4▲
	700～1,000万円未満	198	56.6	20.7	60.1	19.7	0.5	85.9	14.1▲	0.0▲
	1,000万 円 以 上	67	70.1	31.3	80.6	38.8	6.0	89.6	10.4▲	0.0
女 性		2,249	45.5	7.4	45.7	4.8	0.6	66.7	30.8	2.5
本人 職業	自 営 者	156	55.8	13.5	54.5	6.4	1.3	78.8	20.5▲	0.6
	農 林 漁 業	23	43.5	13.0	34.8	8.7	0.0	52.2	43.5	4.3
	商工サービス業	115	55.7	13.0	60.9	7.0	0.9	82.6	17.4▲	0.0
	常 雇 被 用 者	631	49.4	7.8	46.8	4.8	0.8	70.0	28.2	1.7
	公 務 員	65	60.0	10.8	67.7	4.6	0.0	86.2	12.3▲	1.5
	民間企業被用者	566	48.2	7.4	44.3	4.8	0.9	68.2	30.0	1.8
	小企業被用者	121	47.1	11.6	51.2	4.1	0.0	74.4	25.6	0.0
	中企業被用者	312	46.5	6.4	40.4▲	3.2	0.6	64.7	33.0	2.2
	大企業被用者	123	53.7	4.9	48.0	9.8	2.4	72.4	25.2	2.4
	非 正 規 社 員 無 職	706 677	42.5 45.8	6.5 6.9	41.9▲ 50.1	4.1 5.8	0.3 0.7	62.6▲ 69.1	35.8	1.6▲ 3.0
本人 年取	収 入 は な い	449	42.1	6.2	43.7	4.5	0.4	64.1	32.1	3.8
	100万 円 未 満	563	44.6	6.7	45.5	4.3	0.7	63.4	33.7	2.8
	100～300万円未満	689	43.4	7.8	43.4	5.1	0.3	66.0	32.8	1.2▲
	300～500万円未満	217	47.9	9.7	54.8	6.5	1.4	73.3	25.8	0.9
	500万 円 以 上	87	71.3	12.6	69.0	8.0	2.3	90.8	9.2▲	0.0

5. 老後資金の使用開始年齢

次に、私的に準備した老後資金をいつ頃から使い始めようと考えているのかを捉えるため、以下のよう
に尋ねた。

あなたのお考えでは、公的年金や企業年金、退職金以外で、老後のために準備した資金を老後の生活費として使
始める（始めた）のは、何歳頃からお考えになりますか（何歳頃からでしたか）。

□□歳頃から
わからない

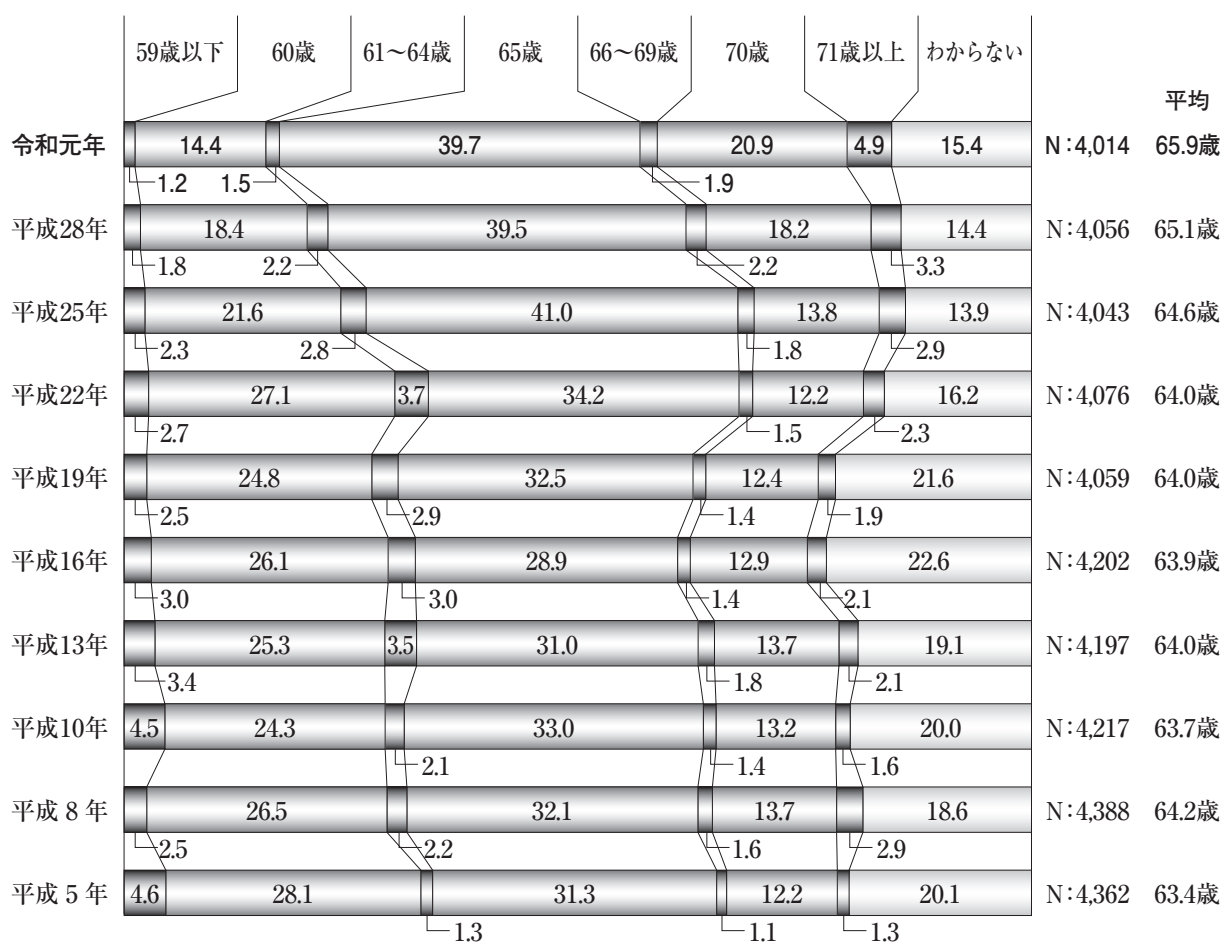
その結果、老後資金の使用開始年齢の平均は65.9歳と、前回（65.1歳）に比べ0.8歳増加している。

年齢の分布をみると、「65歳」が39.7%と最も多く、次いで「70歳」（20.9%）、「60歳」（14.4%）の
順となっている。

前回と比較すると、「70歳」が2.7ポイント増加し、「60歳」が4.0ポイント減少している。（図表Ⅲ－
26）

〈図表Ⅲ－26〉 老後資金の使用開始年齢

（単位：％）



性・年齢別にみると、男女とも概ね年齢が上がるほど、使用開始年齢が高くなる傾向があり、60歳代では平均が67歳を超えている。(図表Ⅲ-27)

〈図表Ⅲ-27〉 老後資金の使用開始年齢〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	59歳以下	60歳	61～64歳	65歳	66～69歳	70歳	71歳以上	わからない	平均(歳)
男 性	1,765	1.4	12.8	2.0	41.0	1.6	21.0	4.8	15.5	65.9
20歳代	205	1.0	14.1	1.0	39.0	0.0	19.5	2.0▲	23.4	65.5
30歳代	296	1.7	14.9	0.7	46.3	1.0	18.9	2.0▲	14.5	65.3
40歳代	422	1.7	12.3	0.9	49.1	2.1	20.9	1.9▲	11.1▲	65.5
50歳代	389	0.8	12.1	2.1	45.2	1.8	20.6	3.6	13.9	65.9
60歳代	410	2.0	11.5	4.6	27.8▲	2.2	24.4	12.7	14.9	67.1
女 性	2,249	1.1	15.7	1.2	38.7	2.1	20.9	5.0	15.3	65.8
20歳代	197	1.0	20.3	1.5	32.0▲	2.5	15.7	2.0▲	24.9	64.8
30歳代	383	0.5	19.1	1.3	43.3	2.3	15.9▲	1.0▲	16.4	64.9
40歳代	526	0.4	16.5	0.8	45.4	1.5	19.8	2.3▲	13.3	65.5
50歳代	511	1.8	13.7	1.2	45.6	2.5	21.3	2.7▲	11.2▲	65.6
60歳代	593	1.7	13.2▲	1.5	27.0▲	2.2	26.8	13.0	14.7	67.3

性・本人職業別にみると、男女とも商工サービス業、女性は自営者で使用開始年齢が高くなっている。
 (図表Ⅲ－28)

〈図表Ⅲ－28〉 老後資金の使用開始年齢〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	59歳 以下	60歳	61～ 64歳	65歳	66～ 69歳	70歳	71歳 以上	わから ない	平均 (歳)
男 性	1,765	1.4	12.8	2.0	41.0	1.6	21.0	4.8	15.5	65.9
自 営 者	265	1.9	9.4	1.1	23.4▲	0.8	34.0	12.5	17.0	67.9
農 林 漁 業	45	2.2	17.8	2.2	24.4▲	0.0	24.4	11.1	17.8	66.8
商工サービス業	187	1.6	7.5▲	1.1	23.5▲	1.1	36.4	11.8	17.1	68.1
常 雇 被 用 者	1,095	1.2	12.1	2.2	48.4	1.9	18.8▲	3.0▲	12.3▲	65.6
公 務 員	123	0.8	12.2	4.1	56.9	1.6	12.2▲	3.3	8.9▲	65.2
民間企業被用者	972	1.2	12.1	2.0	47.3	2.0	19.7	3.0▲	12.8▲	65.6
小企業被用者	203	2.0	13.3	2.0	36.0	2.5	19.2	4.4	20.7	65.7
中企業被用者	441	1.4	12.9	1.6	46.0	1.8	21.8	3.6	10.9▲	65.7
大企業被用者	319	0.6	10.0	2.2	57.4	1.9	17.6	1.3▲	9.1▲	65.5
非 正 規 社 員	112	2.7	9.8	1.8	33.0	0.0	27.7	4.5	20.5	66.2
無 職	197	1.5	19.8	3.0	35.5	2.0	13.2▲	6.1	18.8	65.3
女 性	2,249	1.1	15.7	1.2	38.7	2.1	20.9	5.0	15.3	65.8
自 営 者	156	0.6	7.1▲	0.6	32.1	3.8	33.3	10.3	12.2	68.1
農 林 漁 業	23	0.0	4.3	0.0	26.1	0.0	26.1	26.1	17.4	70.0
商工サービス業	115	0.0	7.0▲	0.9	33.9	5.2	33.0	7.8	12.2	67.9
常 雇 被 用 者	631	0.5	13.9	1.4	42.5	2.9	21.6	2.5▲	14.7	65.8
公 務 員	65	0.0	15.4	1.5	49.2	6.2	16.9	3.1	7.7	65.5
民間企業被用者	566	0.5	13.8	1.4	41.7	2.5	22.1	2.5▲	15.5	65.8
小企業被用者	121	0.8	12.4	1.7	34.7	1.7	21.5	6.6	20.7	66.4
中企業被用者	312	0.3	15.4	1.9	40.7	1.9	22.4	1.0▲	16.3	65.5
大企業被用者	123	0.8	12.2	0.0	52.0	3.3	22.0	1.6	8.1▲	65.8
非 正 規 社 員	706	1.3	17.4	0.7	41.1	1.7	20.1	5.0	12.7▲	65.6
無 職	677	1.6	17.3	1.8	35.3▲	1.8	19.2	6.2	16.8	65.7

6. 老後保障としての個人年金保険

ここでは、老後保障に対する私的準備手段として中心的な存在である個人年金保険の加入状況について捉えている。

(1) 個人年金保険加入率（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている個人年金保険や年金共済の加入率は全体で21.7%となっている。性別で見ると、男性が21.5%、女性が21.8%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅲ－29）

〈図表Ⅲ－29〉 個人年金保険加入率（全生保）〔性別〕

（単位：%，（ ）内の数値はN）

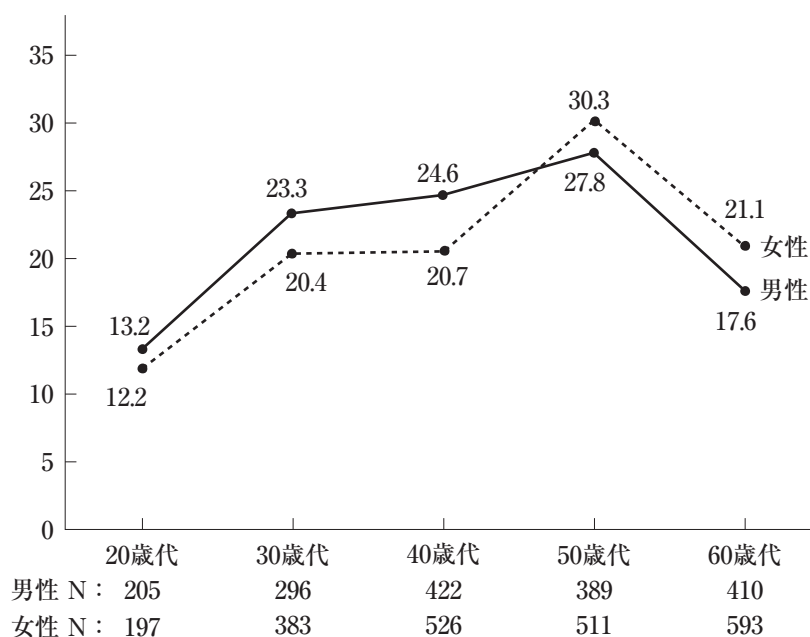
	全体	男性	女性
令和元年	21.7 (4,014)	21.5 (1,765)	21.8 (2,249)
平成28年	21.4 (4,056)	20.5 (1,746)	22.0 (2,310)
平成25年	20.6 (4,043)	19.1 (1,769)	21.9 (2,274)
平成22年	20.3 (4,076)	19.0 (1,848)	21.4 (2,228)
平成19年	21.0 (4,059)	21.6 (1,862)	20.6 (2,197)
平成16年	17.3 (4,202)	17.1 (1,856)	17.4 (2,346)
平成13年	22.5 (4,197)	19.8 (1,937)	24.8 (2,260)
平成10年	23.8 (4,217)	21.9 (1,953)	25.5 (2,264)
平成8年	25.4 (4,388)	21.5 (2,049)	28.7 (2,339)
平成5年	17.5 (4,362)	16.6 (2,029)	18.3 (2,333)

性・年齢別にみると、男女とも50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－30）

なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅲ－30〉 個人年金保険加入率（全生保）〔性・年齢別〕

（単位：%）



(2) 個人年金保険加入率（民保）

次に民間の生命保険会社で取り扱っている個人年金保険の加入率をみると、全体で17.3%となっている。性別でみると、男性が17.1%、女性が17.5%となっている。

時系列でみると、全体の加入率は平成16年以降増加傾向にある。（図表Ⅲ－31）

〈図表Ⅲ－31〉 個人年金保険加入率（民保）〔性別〕

（単位：％，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
令和元年	17.3 (4,014)	17.1 (1,765)	17.5 (2,249)
平成28年	16.7 (4,056)	15.9 (1,746)	17.3 (2,310)
平成25年	16.6 (4,043)	15.2 (1,769)	17.7 (2,274)
平成22年	14.6 (4,076)	13.7 (1,848)	15.3 (2,228)
平成19年	13.2 (4,059)	14.2 (1,862)	12.3 (2,197)
平成16年	11.3 (4,202)	11.5 (1,856)	11.2 (2,346)
平成13年	13.8 (4,197)	13.3 (1,937)	14.3 (2,260)
平成10年	15.5 (4,217)	14.8 (1,953)	16.1 (2,264)
平成8年	16.6 (4,388)	14.3 (2,049)	18.7 (2,339)
平成5年	11.6 (4,362)	10.7 (2,029)	12.3 (2,333)

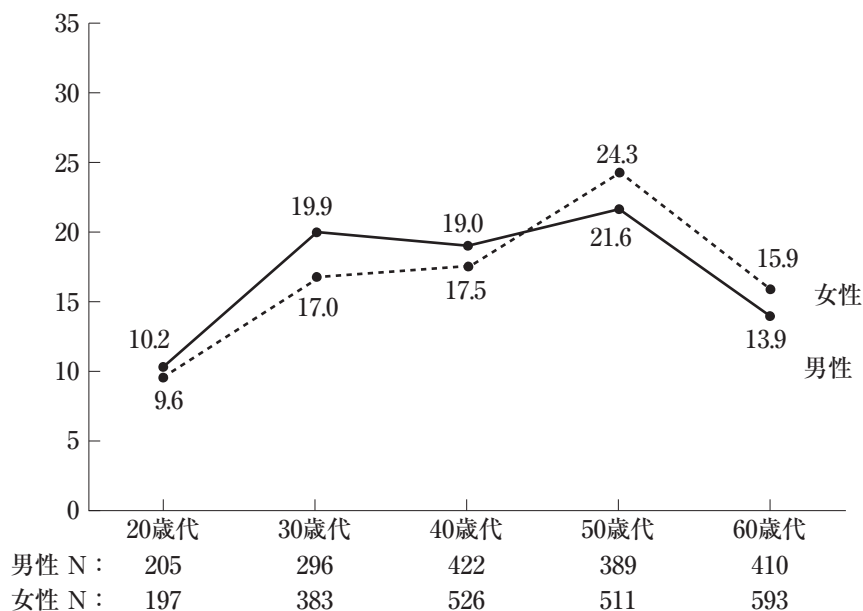
*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む

性・年齢別にみると、男女とも50歳代で高くなっている。（図表Ⅲ－32）

なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅲ－32〉 個人年金保険加入率（民保）〔性・年齢別〕

（単位：％）



*かんぽ生命を含む

7. 老後保障に対する充足感

ここでは、老後のための私的な経済的準備に公的保障や企業保障を加えた老後資金の充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

現在の備えに、公的年金や企業年金、退職金などをあわせると、老後に対する準備は十分だとお考えですか。

- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（“十分足りている”と“どちらかといえば足りている”と回答した人の合計）は22.3%、「充足感なし」（“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計）は68.8%となっている。

前回と比較すると、「充足感なし」が2.2ポイント減少している。（図表Ⅲ－33）

〈図表Ⅲ－33〉 老後保障に対する充足感

（単位：％）

	「充足感あり」		わからない	「充足感なし」		N
	十分 足りている	どちらか といえば 足りている		どちらか といえば 足りない	まったく 足りない	
令和元年 2.7	19.5 (22.3%)	8.9	45.4 (68.8%)	23.4	3,900	
平成28年 3.1	18.8 (21.9%)	7.1	44.5 (71.0%)	26.5	3,970	
平成25年 2.2	16.5 (18.6%)	8.3	44.5 (73.0%)	28.5	3,972	
平成22年 1.3	14.2 (15.6%)	9.5	43.6 (74.9%)	31.3	3,967	
平成19年 1.4	12.5 (13.9%)	9.6	44.2 (76.5%)	32.3	3,966	
平成16年 1.3	13.9 (15.2%)	12.1	43.7 (72.7%)	29.0	4,079	
平成13年 1.6	14.7 (16.3%)	11.1	45.1 (72.6%)	27.5	4,098	
平成10年 1.8	14.7 (16.5%)	11.9	46.2 (71.6%)	25.4	4,116	

性別にみると、「充足感なし」は女性（70.9%）が男性（66.1%）を4.8ポイント上回り、「充足感あり」は男性（25.2%）が女性（19.9%）を5.3ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「充足感なし」は女性30～40歳代で8割前後、男性40歳代で7割以上と高くなっている。（図表Ⅲ－34）

〈図表Ⅲ－34〉 老後保障に対する充足感〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	充足感						
		十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男 性	1,708	4.3	21.0	25.2	8.7	66.1	44.3	21.8
20歳代	186	2.7	15.6	18.3▲	16.1	65.6	34.4▲	31.2
30歳代	286	3.8	17.5	21.3	10.5	68.2	47.2	21.0
40歳代	416	2.9	18.0	20.9▲	5.8▲	73.3	50.0	23.3
50歳代	384	5.2	20.6	25.8	5.2▲	69.0	48.2	20.8
60歳代	404	6.2	30.2	36.4	6.4	57.2▲	39.9▲	17.3▲
女 性	2,192	1.5	18.4	19.9	9.2	70.9	46.3	24.6
20歳代	181	1.1	9.9▲	11.0▲	17.7	71.3	35.9▲	35.4
30歳代	376	0.8	12.0▲	12.8▲	7.2	80.1	47.6	32.4
40歳代	514	0.6▲	14.6▲	15.2▲	8.2	76.7	51.8	24.9
50歳代	507	2.0	20.3	22.3	5.1▲	72.6	48.9	23.7
60歳代	583	2.6	27.6	30.2	9.6	60.2▲	43.6	16.6▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者、中企業被用者で、女性では中企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の300～500万円未満の層、女性の100～300万円未満の層で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも金融資産が少なくなるほど「充足感なし」の割合が高くなっている。(図表Ⅲ－35)

〈図表Ⅲ－35〉 老後保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別、性・金融資産別〕

(単位：%)

	N	充足感							
		十分 足りている	どちらか といえば 足りている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらか といえば 足りない	まったく 足りない	
男性	1,708	4.3	21.0	25.2	8.7	66.1	44.3	21.8	
本人職業	自営者	258	8.1	24.8	32.9	4.3▲	62.8	42.2	20.5
	農林漁業	44	4.5	20.5	25.0	11.4	63.6	38.6	25.0
	商工サービス業	182	6.6	25.3	31.9	3.3▲	64.8	44.0	20.9
	常雇被用者	1,076	3.9	20.3	24.2	7.7	68.1	47.7	20.4
	公務員	123	6.5	34.1	40.7	8.1	51.2▲	42.3	8.9▲
	民間企業被用者	953	3.6	18.5▲	22.0▲	7.7	70.3	48.4	21.9
	小企業被用者	197	2.5	16.2	18.8▲	7.6	73.6	48.2	25.4
	中企業被用者	435	4.4	17.5▲	21.8	6.4	71.7	48.5	23.2
	大企業被用者	313	3.2	21.4	24.6	8.9	66.5	48.6	17.9
	非正規社員 無職	108 192	0.9 4.7	20.4 22.9	21.3 27.6	10.2 8.9	68.5 63.5	41.7 38.0	26.9 25.5
本人年収	収入はない	88	1.1	12.5▲	13.6▲	27.3	59.1	26.1▲	33.0
	300万円未満	408	2.5▲	19.6	22.1	9.6	68.4	40.2	28.2
	300～500万円未満	423	4.3	16.1▲	20.3▲	7.1	72.6	46.8	25.8
	500～700万円未満	274	3.3	23.0	26.3	5.5▲	68.2	52.2	16.1▲
	700～1,000万円未満	198	6.6	28.3	34.8	3.5▲	61.6	47.5	14.1▲
	1,000万円以上	67	19.4	35.8	55.2	3.0	41.8▲	38.8	3.0▲
金融資産	100万円未満	172	1.7	7.6▲	9.3▲	11.6	79.1	36.6▲	42.4
	100～500万円未満	284	1.8▲	16.5▲	18.3▲	4.2▲	77.5	57.7	19.7
	500～1,000万円未満	158	4.4	22.8	27.2	2.5▲	70.3	53.2	17.1
	1,000～2,000万円未満	125	2.4	36.8	39.2	2.4▲	58.4	48.0	10.4▲
	2,000万円以上	142	15.5	45.1	60.6	4.2▲	35.2▲	26.1▲	9.2▲
女性	2,192	1.5	18.4	19.9	9.2	70.9	46.3	24.6	
本人職業	自営者	155	4.5	27.1	31.6	6.5	61.9▲	43.2	18.7
	農林漁業	22	0.0	31.8	31.8	13.6	54.5	36.4	18.2
	商工サービス業	115	6.1	24.3	30.4	5.2	64.3	43.5	20.9
	常雇被用者	620	1.6	18.4	20.0	8.2	71.8	45.8	26.0
	公務員	64	4.7	35.9	40.6	7.8	51.6▲	42.2	9.4▲
	民間企業被用者	556	1.3	16.4	17.6	8.3	74.1	46.2	27.9
	小企業被用者	121	0.8	19.0	19.8	5.0	75.2	51.2	24.0
	中企業被用者	305	1.3	13.1▲	14.4▲	9.5	76.1	46.9	29.2
	大企業被用者	120	1.7	22.5	24.2	9.2	66.7	39.2	27.5
	非正規社員 無職	695 657	0.7▲ 1.7	14.0▲ 22.2	14.7▲ 23.9	7.8 9.3	77.6 66.8▲	48.2 46.7	29.4 20.1▲
本人年収	収入はない	432	0.7	18.5	19.2	12.3	68.5	46.5	22.0
	100万円未満	547	1.5	16.1	17.6	9.1	73.3	47.2	26.1
	100～300万円未満	681	1.2	16.4	17.6	6.8▲	75.6	45.2	30.4
	300～500万円未満	215	1.9	18.6	20.5	6.5	73.0	51.2	21.9
	500万円以上	87	4.6	33.3	37.9	5.7	56.3▲	44.8	11.5▲
金融資産	100万円未満	218	0.5	3.2▲	3.7▲	11.5	84.9	36.7▲	48.2
	100～500万円未満	384	0.5	12.5▲	13.0▲	2.9▲	84.1	52.3	31.8
	500～1,000万円未満	183	0.5	17.5	18.0	6.6	75.4	52.5	23.0
	1,000～2,000万円未満	130	2.3	25.4	27.7	4.6	67.7	51.5	16.2▲
	2,000万円以上	155	8.4	47.7	56.1	3.9▲	40.0▲	34.2▲	5.8▲

8. 老後保障に対する今後の準備意向

ここでは、老後の生活に備え、現在の経済的準備に上乗せを考えているかについて捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

- (ア) すぐにも準備したい……………以下「すぐにも準備」
- (イ) 数年以内には準備したい……………以下「数年以内には準備」
- (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい……………以下「いずれは準備」
- (エ) まったく準備するつもりはない……………以下「準備意向なし」
- わからない

その結果、「準備意向あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかを回答した人の合計）は75.0%、「準備意向なし」は19.5%となっている。

前回と比較すると、「準備意向あり」が2.6ポイント増加し、「準備意向なし」が3.5ポイント減少している。（図表Ⅲ－36）

〈図表Ⅲ－36〉 老後保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	「準備意向あり」					N
	すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備	準備意向なし	わからない	
令和元年	6.0	15.6	53.4	19.5	5.5	N : 4,014
		(75.0%)				
平成28年	6.5	13.7	52.2	23.0	4.6	N : 4,056
		(72.4%)				
平成25年	6.9	14.9	52.9	22.2	3.1	N : 4,043
		(74.7%)				
平成22年	7.1	14.0	50.6	23.2	5.1	N : 4,076
		(71.7%)				
平成19年	5.1	12.8	52.9	22.4	6.9	N : 4,059
		(70.8%)				
平成16年	5.7	11.1	52.1	24.7	6.4	N : 4,202
		(68.9%)				
平成13年	4.9	11.4	53.4	23.3	7.1	N : 4,197
		(69.6%)				
平成10年	5.2	11.6	52.2	24.7	6.3	N : 4,217
		(69.0%)				

性別にみると、「準備意向あり」は女性（76.9％）が男性（72.5％）を4.4ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも20～50歳代で高く、特に女性の30歳代では9割以上と高くなっている。（図表Ⅲ－37）

〈図表Ⅲ－37〉 老後保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男 性	1,765	5.4	16.0	51.2	72.5	22.5	5.0
20歳代	205	3.4	20.0	59.0	82.4	11.7▲	5.9
30歳代	296	5.7	17.9	57.4	81.1	14.2▲	4.7
40歳代	422	6.2	19.7	59.0	84.8	10.9▲	4.3
50歳代	389	6.4	17.5	53.2	77.1	20.1	2.8▲
60歳代	410	4.4	8.0▲	33.2▲	45.6▲	49.0	5.4
女 性	2,249	6.4	15.4	55.1	76.9	17.2	5.9
20歳代	197	6.1	16.8	65.0	87.8	6.6▲	5.6
30歳代	383	8.1	17.8	66.1	91.9	4.7▲	3.4▲
40歳代	526	4.9	14.6	66.5	86.1	8.9▲	4.9
50歳代	511	6.8	20.5	53.2	80.6	15.1	4.3
60歳代	593	6.4	9.4▲	36.6▲	52.4▲	38.3	9.3

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男女とも中企業被用者、男性の大企業被用者、女性の小企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・金融資産別にみると、男女とも概ね金融資産が少なくなるほど「準備意向あり」の割合が高くなっており、特に男女とも100～1,000万円未満の層、女性の100万円未満の層では8割を超えて高くなっている。(図表Ⅲ-38)

〈図表Ⅲ-38〉 老後保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・金融資産別〕

(単位：%)

		N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
			すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男	性	1,765	5.4	16.0	51.2	72.5	22.5	5.0
本人職業	自営者	265	5.7	13.6	50.2	69.4	25.7	4.9
	農林漁業	45	4.4	13.3	37.8	55.6▲	28.9	15.6
	商工サービス業	187	7.0	12.3	55.1	74.3	23.0	2.7
	常雇被用者	1,095	5.0	18.8	55.3	79.2	17.0▲	3.8▲
	公務員	123	3.3	15.4	55.3	74.0	22.0	4.1
	民間企業被用者	972	5.2	19.2	55.3	79.8	16.4▲	3.8▲
	小企業被用者	203	4.4	16.3	55.7	76.4	17.7	5.9
	中企業被用者	441	6.1	20.4	54.2	80.7	15.9▲	3.4
	大企業被用者	319	4.4	18.8	57.4	80.6	16.3▲	3.1
	非正規社員	112	8.9	14.3	48.2	71.4	23.2	5.4
	無職	197	6.1	8.1▲	30.5▲	44.7▲	49.7	5.6
金融資産	100万円未満	179	5.0	17.3	57.5	79.9	15.6▲	4.5
	100～500万円未満	286	7.7	15.4	59.1	82.2	16.4▲	1.4▲
	500～1,000万円未満	158	7.6	19.6	57.0	84.2	14.6▲	1.3▲
	1,000～2,000万円未満	125	11.2	16.0	48.0	75.2	23.2	1.6
	2,000万円以上	142	2.1	14.1	45.1	61.3▲	35.2	3.5
女	性	2,249	6.4	15.4	55.1	76.9	17.2	5.9
本人職業	自営者	156	7.1	15.4	51.9	74.4	18.6	7.1
	農林漁業	23	0.0	4.3	43.5	47.8▲	34.8	17.4
	商工サービス業	115	7.8	16.5	53.0	77.4	17.4	5.2
	常雇被用者	631	7.8	19.5	55.8	83.0	12.5▲	4.4
	公務員	65	6.2	15.4	58.5	80.0	20.0	0.0▲
	民間企業被用者	566	8.0	20.0	55.5	83.4	11.7▲	4.9
	小企業被用者	121	8.3	24.0	53.7	86.0	11.6	2.5
	中企業被用者	312	6.4	18.3	58.3	83.0	11.2▲	5.8
	大企業被用者	123	10.6	20.3	49.6	80.5	13.8	5.7
	非正規社員	706	6.1	14.6	61.3	82.0	12.9▲	5.1
	無職	677	5.2	12.1▲	48.2▲	65.4▲	26.9	7.7
金融資産	100万円未満	220	6.8	15.0	62.7	84.5	10.5▲	5.0
	100～500万円未満	388	8.0	19.1	60.1	87.1	10.3▲	2.6▲
	500～1,000万円未満	184	6.5	21.7	55.4	83.7	12.5	3.8
	1,000～2,000万円未満	130	3.8	16.9	57.7	78.5	20.0	1.5▲
	2,000万円以上	155	5.8	12.9	44.5▲	63.2▲	32.9	3.9

9. 老後の生活資金をまかなう手段

老後の生活資金をまかなう手段として、公的保障、企業年金や退職金などの企業保障、さらには自助努力による準備等があるが、人々がこれらのなかで主にどの手段によって老後資金をまかなっていると考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身の老後の生活資金をどのような手段でまかなっているとお考えですか（まかなっていますか）。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
- (イ) 企業年金・退職金
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「個人年金保険」
- (エ) 民間の生命保険会社で取り扱っている変額個人年金保険
（銀行・証券・郵便局等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「変額個人年金保険」
- (オ) 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「損保の年金型商品」
- (カ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (キ) 預貯金
- (ク) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (コ) 自分や配偶者が老後も働いて得る収入……………以下「老後も働いて得る収入」
- (サ) 子どもからの援助
- (シ) その他
わからない

その結果、「公的年金」が86.7%と最も高く、以下「預貯金」（69.6%）、「企業年金・退職金」（41.9%）、「個人年金保険」（33.4%）となっている。

前回と比較すると、「老後も働いて得る収入」が4.3ポイント、「不動産による収入」が2.0ポイント、それぞれ増加している。（図表Ⅲ－39）

〈図表Ⅲ－39〉 老後の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険*	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
令和元年	4,014	86.7	41.9	33.4	9.3	5.4	11.4	69.6	8.2	5.8	22.3	1.6	0.4	3.2
平成28年	4,056	87.5	40.5	33.3	8.3	4.2	12.7	70.4	7.5	3.8	18.0	2.4	0.8	3.0
平成25年	4,043	86.5	39.5	30.6	9.5	4.6	12.1	67.1	7.2	3.9	17.7	2.4	0.9	3.1
平成22年	4,076	87.2	39.0	30.7	9.7	4.4	12.4	67.9	7.1	4.0	17.9	2.6	1.0	3.3
平成19年	4,059	86.2	38.6	33.9	9.0	5.0	15.1	64.6	7.3	4.8	18.4	3.3	0.7	4.1
平成16年	4,202	83.4	33.9	31.8	—	4.7	18.6	63.1	5.3	4.1	19.3	4.0	0.6	4.8
平成13年	4,197	84.3	40.1	36.7	—	6.0	23.5	64.5	5.9	4.4	18.5	3.5	0.4	4.5
平成10年	4,217	82.0	37.0	40.1	—	5.8	24.9	64.1	4.4	4.3	18.4	4.0	0.1	5.6

*平成19年調査から新設

性別にみると、「企業年金・退職金」、「損保の年金型商品」、「有価証券」は男性で高く、「公的年金」、「生命保険」、「預貯金」、「老後も働いて得る収入」は女性で高くなっている。

性・年齢別では、男女とも「公的年金」は高年齢層ほど高くなっている。また、「企業年金・退職金」は男性20～30歳代、女性30～40歳代で高く、「個人年金保険」は男性40～50歳代、女性40歳代で高くなっている。(図表Ⅲ－40)

〈図表Ⅲ－40〉 老後の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男性	1,765	84.9	49.5	31.8	9.5	6.5	10.0	67.4	12.1	6.3	18.2	1.4	0.4	3.9
20歳代	205	80.0▲	63.4	21.5▲	6.3	4.4	7.8	76.1	5.4▲	3.4	18.0	0.0	0.5	6.8
30歳代	296	84.5	59.1	36.1	12.2	7.4	10.5	70.6	11.1	4.1	18.2	1.0	0.0	6.1
40歳代	422	86.0	53.6	39.6	11.6	8.5	10.7	69.2	12.1	5.5	21.1	0.7	0.7	1.7▲
50歳代	389	86.6	47.8	38.3	11.8	7.5	13.6	62.2▲	15.9	8.7	18.8	2.3	0.3	1.8▲
60歳代	410	89.3	34.6▲	22.9▲	5.6▲	4.6	7.8	65.4	13.4	8.5	15.4	2.4	0.5	1.7▲
女性	2,249	88.0	35.9	34.6	9.2	4.6	12.5	71.4	5.2	5.3	25.6	1.8	0.4	2.8
20歳代	197	75.1▲	40.6	29.9	7.1	4.1	17.3	70.6	3.0	1.5▲	25.9	3.0	0.0	7.6
30歳代	383	84.6▲	46.5	36.6	10.7	5.2	13.3	77.8	7.3	4.4	27.2	1.0	0.0	3.9
40歳代	526	89.2	40.7	39.4	9.7	3.8	13.9	68.1	4.4	4.9	34.2	1.9	0.2	3.0
50歳代	511	90.6	35.0	38.2	12.3	5.7	11.4	69.3	5.3	6.5	26.6	1.8	0.8	0.8▲
60歳代	593	92.2	23.8▲	28.5▲	6.1▲	4.2	10.5	72.8	5.4	6.6	15.2▲	1.9	0.7	1.2▲

性・本人職業別にみると、「公的年金」は男女とも公務員で高く、「企業年金・退職金」は男女とも常雇被用者で、「個人年金保険」は男女とも公務員、大企業被用者で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、男女とも高年収層でまかなう手段が多様となっている。(図表Ⅲ-41)

〈図表Ⅲ-41〉 老後の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	公的年金	企業年金・退職金	個人年金保険	変額個人年金保険	損保の年金型商品	生命保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	老後も働いて得る収入	子どもからの援助	その他	わからない
男性		1,765	84.9	49.5	31.8	9.5	6.5	10.0	67.4	12.1	6.3	18.2	1.4	0.4	3.9
本人職業	自営者	265	80.8▲	16.6▲	35.8	12.1	8.3	14.7	69.1	12.5	14.0	21.9	1.9	0.8	3.0
	農林漁業	45	77.8	11.1▲	22.2	6.7	2.2	8.9	57.8	6.7	8.9	26.7	2.2	2.2	13.3
	商工サービス業	187	83.4	20.3▲	36.4	12.8	10.7	16.0	71.1	13.4	13.9	21.4	2.1	0.5	1.1▲
	常雇被用者	1,095	87.2	63.0	36.2	11.1	7.2	10.8	69.2	12.7	4.8▲	19.2	1.3	0.1▲	2.6▲
	公務員	123	92.7	71.5	48.0	14.6	7.3	10.6	76.4	13.8	4.1	16.3	0.8	0.0	0.8
	民間企業被用者	972	86.5	61.9	34.7	10.7	7.2	10.8	68.3	12.6	4.9▲	19.5	1.3	0.1▲	2.8▲
	小企業被用者	203	85.7	47.8	29.1	9.9	7.4	11.3	62.1	5.4▲	5.4	20.2	3.9	0.5	4.9
	中企業被用者	441	87.5	62.1	35.6	11.8	6.6	10.2	68.5	12.0	5.0	19.7	0.7	0.0	2.3▲
	大企業被用者	319	85.9	70.5	37.0	10.0	8.2	11.3	72.4	18.2	4.4	18.5	0.6	0.0	1.9▲
	非正規社員	112	85.7	27.7▲	18.8▲	5.4	2.7	4.5▲	63.4	12.5	4.5	17.9	2.7	0.9	2.7
無職	197	85.8	32.0▲	18.3▲	2.5▲	4.1	5.6▲	61.4	11.7	6.1	8.6▲	1.5	1.5	5.6	
本人年収	収入はない	105	67.6▲	38.1▲	9.5▲	0.0▲	1.9▲	2.9▲	58.1▲	4.8▲	2.9	9.5▲	0.0	1.0	19.0
	300万円未満	421	82.2	29.2▲	22.1▲	5.9▲	3.1▲	9.0	61.8▲	9.5	5.7	16.4	2.9	1.0	5.5
	300～500万円未満	433	90.3	53.3	32.3	9.9	6.0	10.6	68.1	6.7▲	6.0	21.2	1.2	0.0	1.8▲
	500～700万円未満	275	85.8	61.8	44.7	13.8	8.0	13.1	70.5	15.6	8.4	20.0	0.7	0.7	1.1▲
	700～1,000万円未満	198	86.4	75.3	48.5	13.1	12.6	12.1	73.7	23.7	5.1	21.2	1.0	0.0	0.0▲
	1,000万円以上	67	82.1	70.1	55.2	23.9	22.4	16.4	82.1	35.8	17.9	13.4	0.0	0.0	1.5
女性		2,249	88.0	35.9	34.6	9.2	4.6	12.5	71.4	5.2	5.3	25.6	1.8	0.4	2.8
本人職業	自営者	156	89.1	18.6▲	37.8	10.9	7.1	16.0	76.3	5.8	12.2	32.7	2.6	0.6	1.3
	農林漁業	23	87.0	13.0▲	34.8	8.7	13.0	13.0	78.3	8.7	13.0	26.1	8.7	0.0	4.3
	商工サービス業	115	89.6	17.4▲	37.4	11.3	5.2	16.5	78.3	5.2	12.2	32.2	1.7	0.0	0.9
	常雇被用者	631	90.8	50.2	38.8	11.3	4.9	13.3	73.9	5.7	5.2	20.6▲	1.9	0.2	3.2
	公務員	65	98.5	75.4	46.2	24.6	9.2	12.3	89.2	4.6	3.1	23.1	3.1	0.0	0.0
	民間企業被用者	566	89.9	47.3	38.0	9.7	4.4	13.4	72.1	5.8	5.5	20.3▲	1.8	0.2	3.5
	小企業被用者	121	91.7	34.7	41.3	9.1	4.1	14.0	75.2	2.5	6.6	24.0	0.8	0.0	3.3
	中企業被用者	312	88.8	48.1	34.0	10.3	4.5	12.5	69.6	5.1	5.8	20.5▲	1.9	0.3	3.8
	大企業被用者	123	91.1	58.5	45.5	8.1	3.3	16.3	76.4	11.4	4.1	15.4▲	2.4	0.0	2.4
	非正規社員	706	88.0	30.7▲	32.2	7.2▲	4.0	13.3	70.4	4.8	4.2	34.3	2.1	0.1	1.4▲
無職	677	86.7	31.3▲	32.9	9.0	4.6	10.2▲	69.7	5.6	5.3	19.2▲	1.3	0.9	3.1	
本人年収	収入はない	449	85.1▲	37.9	32.5	8.9	4.2	10.0	70.4	4.9	5.3	26.3	1.1	0.2	4.0
	100万円未満	563	86.7	30.9▲	34.6	8.2	4.6	12.1	70.9	3.6▲	3.2▲	28.1	2.1	0.4	2.0
	100～300万円未満	689	89.8	32.1▲	32.1	9.0	4.6	14.7	72.4	4.9	6.0	29.0	2.3	0.7	1.3▲
	300～500万円未満	217	93.5	53.9	40.6	12.0	4.6	9.7	80.2	9.2	8.8	22.6	1.4	0.5	1.4
	500万円以上	87	96.6	59.8	54.0	18.4	10.3	21.8	74.7	8.0	8.0	14.9▲	0.0	0.0	1.1

第Ⅳ章 死亡保障

1. 死亡時の遺族の生活に対する不安意識

(1) 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

ここでは、自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する不安の有無を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合の遺族の生活について、どの程度不安を感じていますか。

(ア) 非常に不安を感じる
 (イ) 不安を感じる
 (ウ) 少し不安を感じる
 (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
 わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は67.6%、「不安感なし」は28.6%となっている。

前回と比較すると、「不安感あり」が2.3ポイント減少している。（図表Ⅳ－1）

〈図表Ⅳ－1〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無

（単位：％）

	「不安感あり」					N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
令和元年	15.2	23.3	29.0	28.6	3.9	N : 4,014
		(67.6%)				
平成28年	18.1	22.8	29.0	26.8	3.2	N : 4,056
		(69.9%)				
平成25年	17.6	21.7	28.7	27.5	4.5	N : 4,043
		(68.0%)				
平成22年	17.2	23.0	28.2	27.0	4.6	N : 4,076
		(68.4%)				
平成19年	15.1	24.1	28.2	27.7	4.9	N : 4,059
		(67.5%)				
平成16年	13.7	22.4	28.3	29.2	6.4	N : 4,202
		(64.4%)				
平成13年	13.9	25.2	32.0	24.1	4.9	N : 4,197
		(71.0%)				
平成10年	12.4	24.2	34.8	24.6	3.9	N : 4,217
		(71.4%)				

性別にみると、「不安感あり」は男性（70.4%）が女性（65.3%）を5.1ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「不安感あり」は男性40歳代、女性30～40歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－2）

〈図表Ⅳ－2〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	不安の有無					
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男性	1,765	15.5	26.0	29.0	70.4	25.8	3.8
20歳代	205	13.7	27.3	23.4	64.4▲	25.9	9.8
30歳代	296	21.6	27.4	26.0	75.0	20.3▲	4.7
40歳代	422	20.1	28.4	30.1	78.7	19.0▲	2.4
50歳代	389	13.9	26.7	31.9	72.5	25.2	2.3
60歳代	410	9.5▲	21.7▲	31.7	62.9▲	35.4	1.7▲
女性	2,249	15.1	21.1	29.1	65.3	30.8	3.9
20歳代	197	15.2	23.4	25.9	64.5	26.9	8.6
30歳代	383	24.0	27.7	28.2	79.9	16.4▲	3.7
40歳代	526	20.7	22.2	29.7	72.6	23.6▲	3.8
50歳代	511	11.2▲	19.6	31.9	62.6	34.4	2.9
60歳代	593	8.3▲	16.4▲	28.3	53.0▲	44.2	2.9

性・ライフステージ別にみると、「不安感あり」は男性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子短大・大学・大学院性”で、女性では“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で、それぞれ高く、特に男性の“既婚・末子小学生”、“既婚・末子短大・大学・大学院生”では9割前後と高くなっている。（図表Ⅳ－3）

〈図表Ⅳ－3〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の有無〔性・ライフステージ別〕

（単位：%）

	N	不安の有無					
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
男性	1,765	15.5	26.0	29.0	70.4	25.8	3.8
未婚	521	11.3▲	20.3▲	20.3▲	52.0▲	38.0	10.0
既婚・子どもなし	126	17.5	27.0	29.4	73.8	23.8	2.4
既婚・末子未就学児	229	28.8	34.5	24.5	87.8	11.8▲	0.4▲
既婚・末子小学生	162	22.8	38.9	30.9	92.6	7.4▲	0.0▲
既婚・末子中学生、高校生	165	18.2	23.0	41.2	82.4	17.0▲	0.6▲
既婚・末子短大・大学・大学院生	69	14.5	26.1	49.3	89.9	10.1▲	0.0
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	306	8.8▲	26.8	35.3	70.9	27.1	2.0
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	173	12.1	20.8	27.7	60.7▲	37.6	1.7
女性	2,249	15.1	21.1	29.1	65.3	30.8	3.9
未婚	372	11.0▲	21.2	23.4▲	55.6▲	34.9	9.4
既婚・子どもなし	160	12.5	13.1▲	35.0	60.6	34.4	5.0
既婚・末子未就学児	303	28.7	29.7	26.7	85.1	12.5▲	2.3
既婚・末子小学生	217	31.8	21.7	30.4	83.9	14.3▲	1.8
既婚・末子中学生、高校生	234	15.8	25.6	32.9	74.4	23.5▲	2.1
既婚・末子短大・大学・大学院生	112	9.8	16.1	32.1	58.0	39.3	2.7
既婚・子どもすべて卒業（未婚）	525	10.5▲	21.0	29.1	60.6▲	36.4	3.0
既婚・子どもすべて卒業（既婚）	310	5.5▲	14.8▲	31.0	51.3▲	46.5	2.3

(2) 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

次に「不安感あり」とした人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

(ア) 遺族年金などの公的な保障だけでは不十分なこと……以下「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」

(イ) 遺族の日常生活資金が不足すること……以下「遺族の日常生活資金が不足する」

(ウ) 配偶者の老後の生活資金が不足すること……以下「配偶者の老後の生活資金が不足する」

(エ) 子どもの教育資金が不足すること……以下「子どもの教育資金が不足する」

(オ) 住宅ローンや家賃の支払いなど住宅関連資金が不足すること
……以下「住宅ローンや家賃の資金が不足する」

(カ) 事業の継承がうまくいかないこと……以下「事業の継承がうまくいかない」

(キ) 相続税の支払いや遺産相続がうまくいかないこと……以下「相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない」

(ク) 債務の返済が残り、家族の負担が増えること……以下「債務の返済が残り、家族の負担が増える」

(ケ) 葬儀費用がたくさんかかること……以下「葬儀費用がたくさんかかる」

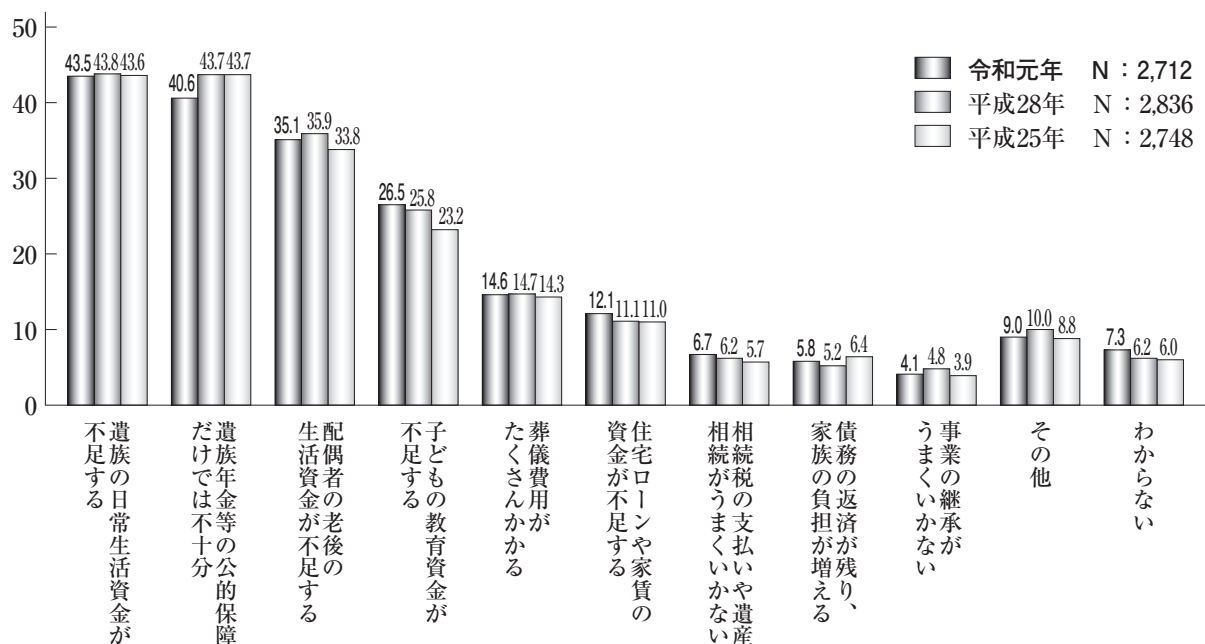
(コ) その他
わからない

その結果、「遺族の日常生活資金が不足する」が43.5%と最も高くなっている。続いて「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」も40.6%と4割を超えている。

前回と比較すると、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が3.1ポイント減少している。(図表Ⅳ-4)

〈図表Ⅳ-4〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、男性は女性に比べ「配偶者の老後の生活資金が不足する」が20.9ポイント差、「遺族の日常生活資金が不足する」が17.8ポイント差、「遺族年金等の公的保障だけでは不十分」が17.6ポイント差と大きく上回っている。

性・年齢別にみると、男女とも概ね若年齢層ほど「子どもの教育資金が不足する」、「住宅ローンや家賃の資金が不足する」が高くなっている。また、「遺族の日常生活資金が不足する」は男性30～40歳代、女性30歳代で、「配偶者の老後の生活資金が不足する」は男女とも60歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-5)

〈図表Ⅳ-5〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	遺族の日常生活資金が不足する	遺族年金等の公的保障だけでは不十分	配偶者の老後の生活資金が不足する	子どもの教育資金が不足する	葬儀費用がたくさんかかる	住宅ローンや家賃の資金が不足する	相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない	債務の返済が残り、家族の負担が増える	事業の継承がうまくいかない	その他	わからない
男性	1,243	53.1	50.1	46.4	30.2	12.8	14.0	8.0	6.6	5.6	2.3	3.8
20歳代	132	56.1	37.1▲	26.5▲	28.0	32.6	16.7	4.5	9.1	1.5▲	2.3	6.8
30歳代	222	59.5	42.8▲	43.7	54.5	14.0	20.7	6.3	9.5	6.3	2.3	4.5
40歳代	332	59.0	56.3	50.9	48.2	9.3▲	21.1	7.5	7.2	8.7	1.2	2.1
50歳代	282	52.8	52.8	48.9	17.0▲	9.6	7.8▲	7.8	4.6	5.0	2.8	2.5
60歳代	258	41.1▲	53.9	51.9	2.7▲	7.8▲	5.0▲	12.0	4.3	3.9	2.7	4.3
女性	1,469	35.3	32.5	25.5	23.4	16.1	10.6	5.7	5.1	2.9	14.6	10.3
20歳代	127	34.6	35.4	23.6	32.3	36.2	14.2	6.3	11.0	3.1	5.5▲	7.9
30歳代	306	40.5	31.0	22.9	41.5	15.7	19.0	2.6▲	3.6	2.0	11.4	7.5
40歳代	382	38.2	31.4	23.0	35.1	13.9	10.7	5.0	6.5	2.1	17.0	8.6
50歳代	320	33.8	34.7	27.2	9.4▲	13.8	6.6▲	6.9	4.7	4.4	20.0	12.2
60歳代	314	28.3▲	32.8	30.9	2.5▲	12.1▲	5.1▲	8.3	2.9▲	3.5	14.0	13.1

性・本人職業別にみると、男性の農林漁業、女性の商工サービス業では「相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない」が高くなっている。一方、男性の大企業被用者、女性の中企業被用者、大企業被用者では「遺族の日常生活資金が不足する」、「子どもの教育資金が不足する」が高くなっている。

性・ライフステージ別にみると、男女とも“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で「子どもの教育資金が不足する」が高く、男性の“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”で「遺族の日常生活資金が不足する」、男性の“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”で「配偶者の老後の生活資金が不足する」が、それぞれ高くなっている。また、女性の“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”では「住宅ローンや家賃の資金が不足する」が高くなっている。(図表Ⅳ-6)

〈図表Ⅳ-6〉 死亡時の遺族の生活に対する不安の内容〔性・本人職業別、性・ライフステージ別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	遺族の日常生活資金が不足する	遺族年金等の公的保障だけでは不十分	配偶者の老後の生活資金が不足する	子どもの教育資金が不足する	葬儀費用がたくさんかかる	住宅ローンや家賃の資金が不足する	相続税の支払いや遺産相続がうまくいかない	相続税の支払いや遺産相続が増える	債務の返済が残り、家族の負担が増える	事業の継承がうまくいかない	その他	わからない
男	性	1,243	53.1	50.1	46.4	30.2	12.8	14.0	8.0	6.6	5.6	2.3	3.8	
本人職業	自営者	178	43.3▲	42.1▲	41.6	18.5▲	9.0	10.1	14.0	8.4	23.6	4.5	5.1	
	農林漁業	25	32.0▲	36.0	44.0	16.0	20.0	4.0	20.0	4.0	24.0	4.0	12.0	
	商工サービス業	132	47.7	42.4	41.7	18.9▲	6.8▲	12.1	12.1	9.8	25.0	3.8	3.8	
	常雇被用者	832	58.7	51.9	49.6	38.9	11.9	16.7	6.5▲	5.6	3.1▲	2.0	2.6▲	
	公務員	93	59.1	41.9	51.6	38.7	10.8	9.7	7.5	2.2	0.0▲	2.2	2.2	
	民間企業被用者	739	58.6	53.2	49.4	39.0	12.0	17.6	6.4▲	6.1	3.5▲	2.0	2.7▲	
	小企業被用者	147	59.2	55.8	52.4	46.3	10.2	19.7	6.8	10.2	10.2	1.4	4.1	
	中企業被用者	336	56.5	53.0	46.1	32.1	13.1	17.3	5.7	4.8	2.1▲	2.1	2.7	
	大企業被用者	248	60.5	52.0	52.4	43.5	10.9	16.9	6.5	5.2	1.2▲	2.4	2.0	
	非正規社員	69	44.9	56.5	39.1	10.1▲	15.9	13.0	4.3	5.8	1.4	0.0	7.2	
無職	114	36.0▲	51.8	41.2	1.8▲	15.8	0.9▲	13.2	7.9	0.0▲	2.6	4.4		
ライフステージ	未婚	271	43.5▲	36.5▲	18.8▲	10.7▲	29.9	10.3▲	10.3	10.0	3.7	4.4	8.5	
	既婚・子どもなし	93	54.8	48.4	55.9	15.1▲	10.8	15.1	5.4	6.5	4.3	3.2	1.1	
	既婚・末子未就学児	201	63.2	51.7	56.7	70.6	13.4	24.9	10.4	9.5	8.0	1.0	1.5	
	既婚・末子小学生	150	65.3	62.0	57.3	69.3	6.0▲	22.0	4.7	8.0	4.7	0.0▲	1.3	
	既婚・末子中学生、高校生	136	64.0	50.7	46.3	50.7	4.4▲	14.0	4.4	4.4	9.6	2.2	1.5	
	既婚・末子短大・大学・大学院生	62	54.8	54.8	53.2	17.7▲	0.0▲	11.3	8.1	3.2	8.1	0.0	3.2	
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	217	46.5▲	52.1	56.2	1.8▲	8.8	8.8▲	8.8	2.3▲	3.2	2.8	4.6	
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	105	41.0▲	57.1	50.5	1.0▲	6.7▲	3.8▲	8.6	4.8	6.7	1.9	2.9	
女	性	1,469	35.3	32.5	25.5	23.4	16.1	10.6	5.7	5.1	2.9	14.6	10.3	
本人職業	自営者	90	23.3▲	22.2▲	32.2	13.3▲	11.1	7.8	11.1	4.4	18.9	18.9	12.2	
	農林漁業	12	16.7	8.3	50.0	16.7	8.3	8.3	8.3	0.0	8.3	16.7	8.3	
	商工サービス業	68	22.1▲	23.5	30.9	10.3▲	10.3	7.4	13.2	5.9	22.1	17.6	13.2	
	常雇被用者	418	44.5	33.5	24.4	30.1	16.5	15.6	3.8	6.5	2.2	10.0▲	6.9▲	
	公務員	48	33.3	41.7	25.0	35.4	6.3	14.6	4.2	2.1	0.0	10.4	2.1	
	民間企業被用者	370	45.9	32.4	24.3	29.5	17.8	15.7	3.8	7.0	2.4	10.0▲	7.6▲	
	小企業被用者	80	38.8	27.5	26.3	23.8	20.0	15.0	3.8	8.8	5.0	12.5	7.5	
	中企業被用者	205	48.3	32.7	24.4	29.3	20.5	15.1	3.4	6.8	2.4	7.3▲	8.3	
	大企業被用者	80	50.0	36.3	22.5	37.5	7.5▲	18.8	5.0	5.0	0.0	12.5	6.3	
	非正規社員	489	32.5	33.9	23.9	24.3	17.4	10.6	5.3	5.1	1.0▲	15.5	10.2	
無職	431	32.3	32.9	26.2	17.2▲	13.9	5.8▲	5.8	3.0▲	2.3	18.1	12.3		
ライフステージ	未婚	207	45.9	32.4	13.5▲	13.0▲	30.0	11.1	7.7	7.7	2.4	6.8▲	10.6	
	既婚・子どもなし	97	30.9	35.1	37.1	8.2▲	15.5	10.3	5.2	1.0	3.1	13.4	7.2	
	既婚・末子未就学児	258	37.6	29.5	23.6	53.1	12.0	15.1	1.9▲	4.7	1.6	17.1	6.6▲	
	既婚・末子小学生	182	36.3	34.6	25.8	43.4	15.4	16.5	4.4	7.1	2.7	11.5	9.9	
	既婚・末子中学生、高校生	174	38.5	31.6	20.7	41.4	13.8	12.6	5.7	8.6	4.0	17.8	8.0	
	既婚・末子短大・大学・大学院生	65	32.3	35.4	23.1	10.8▲	12.3	10.8	6.2	4.6	4.6	24.6	9.2	
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	318	30.8	34.0	30.5	3.5▲	13.5	4.4▲	6.0	3.5	3.5	15.7	13.2	
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	159	27.0▲	30.2	31.4	1.9▲	15.1	5.7▲	9.4	2.5	3.1	16.4	13.8	

2. 公的死亡保障に対する意識

本節では、公的な死亡保障制度に対する評価などを捉え、人々の意識を明らかにしている。

(1) 公的死亡保障に対する考え方

自分が万一死亡した際の遺族の生活費を、公的な死亡保障制度でまかなえると考えているのかどうかを捉えるため、以下のように尋ねた。

自分が万一死亡した場合は、遺族の生活は遺族年金等の公的な保障で大部分まかなえる

(ア) まったくそう思う
 (イ) まあそう思う
 (ウ) あまりそうは思わない
 (エ) まったくそうは思わない
 わからない

その結果、「まかなえると思う」（「まったくそう思う」と「まあそう思う」と回答した人の合計）は23.1%、「まかなえるとは思わない」（「あまりそうは思わない」と「まったくそうは思わない」と回答した人の合計）は67.8%となっている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が2.2ポイント減少している。（図表Ⅳ－7）

〈図表Ⅳ－7〉 公的死亡保障に対する考え方

（単位：％）

	「まかなえると思う」			「まかなえるとは思わない」		N
	まったく そう思う	まあ そう思う	わからない	あまりそうは 思わない	まったくそうは 思わない	
令和元年	3.7 (23.1%)	19.4	9.1	37.3 (67.8%)	30.4	N : 4,014
平成28年	3.9 (22.5%)	18.6	7.5	34.9 (70.0%)	35.1	N : 4,056
平成25年	4.1 (22.5%)	18.4	9.4	34.9 (68.1%)	33.2	N : 4,043
平成22年	15.7 (18.7%)	10.1	32.8 (71.2%)	38.4		N : 4,076
3.0 平成19年	14.4 (16.9%)	10.2	33.0 (72.9%)	39.9		N : 4,059
2.6 平成16年	13.9 (16.8%)	12.3	33.6 (70.9%)	37.3		N : 4,202
2.9 平成13年	15.7 (18.6%)	13.1	33.9 (68.4%)	34.5		N : 4,197
2.9 平成10年	16.8 (19.5%)	11.0	35.7 (69.6%)	33.9		N : 4,217
2.7 平成8年	4.8 (23.9%)	19.1	9.6	37.7 (66.5%)	28.8	N : 4,388
平成5年	7.0 (27.8%)	20.8	10.5	37.4 (61.6%)	24.2	N : 4,362

性・年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性40歳代、女性30～40歳代で高くなっている。一方、「まかなえると思う」は女性60歳代で高くなっている。(図表Ⅳ－8)

〈図表Ⅳ－8〉 公的死亡保障に対する考え方〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	1,765	3.9	19.0	22.8	8.7	68.4	38.4	30.1
20歳代	205	3.4	20.5	23.9	11.7	64.4	40.5	23.9▲
30歳代	296	2.4	16.9	19.3	8.8	72.0	42.2	29.7
40歳代	422	1.7▲	17.1	18.7▲	6.4	74.9	43.1	31.8
50歳代	389	6.2	20.3	26.5	7.2	66.3	38.0	28.3
60歳代	410	4.9	18.8	23.7	8.3	68.0	32.4▲	35.6
女 性	2,249	3.5	19.8	23.3	9.4	67.3	36.5	30.7
20歳代	197	2.5	16.2	18.8	16.2	65.0	40.1	24.9
30歳代	383	2.1	14.1▲	16.2▲	6.8	77.0	42.0	35.0
40歳代	526	2.9	16.3▲	19.2▲	7.8	73.0	40.5	32.5
50歳代	511	3.9	20.2	24.1	7.8	68.1	38.7	29.4
60歳代	593	5.1	27.7	32.7	9.3	58.0▲	27.2▲	30.9

性・本人職業別にみると、男性では商工サービス業、中企業被用者、大企業被用者で、女性では非正規社員で「まかなえるとは思わない」が高くなっている。一方、「まかなえると思う」は男性の公務員、女性の無職で高くなっている。(図表Ⅳ－9)

〈図表Ⅳ－9〉 公的死亡保障に対する考え方〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N							
		まったく そう 思う	まあ そう 思う	まかな える と思 う	わ か ら な い	ま か な え る と は 思 わ な い	あ ま り そ う は 思 わ な い	ま っ た く そ う は 思 わ な い
男 性	1,765	3.9	19.0	22.8	8.7	68.4	38.4	30.1
自 営 者	265	2.6	13.2▲	15.8▲	7.2	77.0	38.1	38.9
農 林 漁 業	45	2.2	8.9	11.1	11.1	77.8	31.1	46.7
商工サービス業	187	2.7	15.5	18.2	6.4	75.4	39.0	36.4
常 雇 被 用 者	1,095	3.7	18.4	22.0	6.9▲	71.1	42.7	28.3▲
公 務 員	123	7.3	25.2	32.5	4.9	62.6	43.1	19.5▲
民間企業被用者	972	3.2	17.5	20.7▲	7.2▲	72.1	42.7	29.4
小企業被用者	203	4.4	20.2	24.6	8.4	67.0	35.5	31.5
中企業被用者	441	2.3▲	16.8	19.0▲	8.4	72.6	44.7	27.9
大企業被用者	319	3.8	17.2	21.0	4.4▲	74.6	44.8	29.8
非 正 規 社 員	112	4.5	24.1	28.6	11.6	59.8▲	30.4	29.5
無 職	197	5.6	22.3	27.9	12.7	59.4▲	23.9▲	35.5
女 性	2,249	3.5	19.8	23.3	9.4	67.3	36.5	30.7
自 営 者	156	3.2	25.0	28.2	6.4	65.4	26.9▲	38.5
農 林 漁 業	23	4.3	30.4	34.8	8.7	56.5	30.4	26.1
商工サービス業	115	3.5	23.5	27.0	7.0	66.1	26.1▲	40.0
常 雇 被 用 者	631	3.8	18.1	21.9	8.7	69.4	41.4	28.1
公 務 員	65	7.7	21.5	29.2	6.2	64.6	40.0	24.6
民間企業被用者	566	3.4	17.7	21.0	9.0	70.0	41.5	28.4
小企業被用者	121	1.7	19.0	20.7	5.0	74.4	43.8	30.6
中企業被用者	312	3.8	16.3	20.2	10.3	69.6	39.7	29.8
大企業被用者	123	4.1	17.9	22.0	8.9	69.1	46.3	22.8▲
非 正 規 社 員	706	2.4	17.1▲	19.5▲	8.9	71.5	39.0	32.6
無 職	677	4.3	22.6	26.9	9.2	64.0▲	32.6▲	31.3

(2) 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身に万一のことがあった場合の遺族の生活に対する準備について、今後、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力での準備を志向しているのかを捉えるため、以下の形式で尋ねた。

ここに、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合の備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的遺族年金を充実してもらいたい

B：公的遺族年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

わからない

その結果、「公的保障充実志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は35.5%、「自助努力志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は54.0%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－10）

〈図表Ⅳ－10〉 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払っ
ても公的遺族年金を充実して
もらいたい

B：公的遺族年金の充実のために
今よりも高い保険料や税金を
払うよりは、自助努力で準備
していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかとい えばAに近い	わからない	どちらかとい えばBに近い	Bに近い	
令和元年	15.1	20.4	10.5	23.6	30.5	4,014
	(35.5%)			(54.0%)		
平成28年	16.1	19.9	9.1	23.2	31.8	4,056
	(36.0%)			(54.9%)		
平成25年	15.6	18.6	12.1	23.0	30.7	4,043
	(34.2%)			(53.7%)		
平成22年	15.4	21.7	14.1	22.3	26.6	4,076
	(37.0%)			(48.9%)		
平成19年	12.0	19.3	14.8	23.4	30.5	4,059
	(31.3%)			(53.9%)		

性別にみると、「公的保障充実志向」は男性（38.2%）が女性（33.3%）を4.9ポイント上回っている。性・年齢別にみると、「公的保障充実志向」は女性30歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－11）

〈図表Ⅳ－11〉 死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕						
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	1,765	17.2	21.0	38.2	9.2	52.6	22.2	30.4
20歳代	205	19.5	21.0	40.5	11.7	47.8	26.3	21.5▲
30歳代	296	18.9	19.6	38.5	6.4	55.1	24.7	30.4
40歳代	422	15.9	24.4	40.3	7.6	52.1	23.7	28.4
50歳代	389	13.6▲	24.4	38.0	6.9	55.0	22.1	32.9
60歳代	410	19.0	16.3▲	35.4	12.4	52.2	17.8▲	34.4
女 性	2,249	13.4	20.0	33.3	11.5	55.2	24.6	30.5
20歳代	197	11.7	22.8	34.5	11.2	54.3	27.9	26.4
30歳代	383	15.1	23.0	38.1	9.4	52.5	25.8	26.6
40歳代	526	13.1	22.2	35.4	9.9	54.8	28.5	26.2▲
50歳代	511	13.1	19.4	32.5	10.6	56.9	22.7	34.2
60歳代	593	13.2	15.2▲	28.3▲	14.0	57.7	21.2▲	36.4

3. 死亡保障に対する私的準備状況

自分の万一の場合に備えて、現在経済的な準備を行っているかどうか、また具体的にどのような手段で準備をしているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (イ) 損害保険
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない……………以下「準備していない」
わからない

その結果、「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は72.8%、「準備していない」は24.1%となっている。

具体的な準備手段としては、「生命保険」が63.1%と最も高く、次いで「預貯金」（36.5%）、「損害保険」（12.3%）の順となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－12）

〈図表Ⅳ－12〉 死亡保障に対する私的準備状況

（複数回答、単位：％）

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備している	準備していない	わからない
令和元年	4,014	63.1	12.3	36.5	5.1	0.5	72.8	24.1	3.1
平成28年	4,056	63.9	12.2	38.4	4.8	0.6	73.5	24.0	2.4
平成25年	4,043	60.6	12.8	34.2	4.3	0.5	70.5	27.3	2.2
平成22年	4,076	61.5	11.7	34.6	4.4	0.4	70.5	26.5	3.0
平成19年	4,059	64.8	14.2	33.9	4.7	0.4	72.4	25.5	2.1
平成16年	4,202	62.7	12.9	30.9	3.3	0.6	70.8	25.6	3.6
平成13年	4,197	66.3	16.6	34.4	4.2	0.7	74.5	22.4	3.1
平成10年	4,217	67.9	17.3	35.5	3.8	0.5	75.8	21.2	2.9
平成8年	4,388	70.2	14.0	29.3	3.2	1.2	78.3	20.0	1.8
平成5年	4,362	69.8	14.4	30.9	4.2	0.7	77.8	19.6	2.6

性・年齢別にみると、「準備している」は男女とも40～50歳代で高く、男性では約8割、女性では7割台となっている。

具体的な準備手段をみると、「生命保険」は男女とも40～50歳代、「損害保険」は男性50歳代、「預貯金」は男女とも50～60歳代で高くなっている。また、「有価証券」は男性50歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-13)

〈図表Ⅳ-13〉 死亡保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
男 性	1,765	64.1	15.2	40.0	8.0	0.6	73.8	22.9	3.3
20歳代	205	34.6▲	7.3▲	21.5▲	2.4▲	0.5	46.3▲	42.9	10.7
30歳代	296	67.9	17.6	36.8	6.4	0.3	75.3	21.3	3.4
40歳代	422	77.0	15.2	38.6	8.1	0.7	83.2	15.2▲	1.7▲
50歳代	389	72.0	19.8	48.1	11.6	0.5	81.2	17.7▲	1.0▲
60歳代	410	61.0	14.1	49.5	9.3	0.7	76.1	23.2	0.7▲
女 性	2,249	62.2	10.0	33.7	2.9	0.4	71.9	25.1	3.0
20歳代	197	35.5▲	9.6	18.8▲	1.0	0.5	46.7▲	42.6	10.7
30歳代	383	66.3	6.8▲	28.7▲	2.9	0.3	71.8	25.3	2.9
40歳代	526	67.9	11.6	28.5▲	1.9	0.0	77.0	21.7▲	1.3▲
50歳代	511	68.7	11.0	37.8	3.3	0.4	77.7	20.9▲	1.4▲
60歳代	593	61.0	10.3	45.0	4.0	0.8	74.7	23.4	1.9

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では商工サービス業、公務員、大企業被用者で高くなっている。

具体的な準備手段についてみると、「生命保険」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で高く、女性では商工サービス業、公務員、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「準備している」は男女とも高年収層ほど高くなっている。

具体的な準備手段についてみると、「生命保険」は男女とも500万円以上の層で高くなっている。(図表Ⅳ-14)

〈図表Ⅳ-14〉 死亡保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	準備している					準備していない	わからない		
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他				
男性	1,765	64.1	15.2	40.0	8.0	0.6	73.8	22.9	3.3	
本人職業	自営者	265	68.7	17.4	47.9	7.9	1.1	78.5	20.4	1.1▲
	農林漁業	45	48.9▲	8.9	40.0	2.2	2.2	64.4	31.1	4.4
	商工サービス業	187	72.2	19.8	49.2	9.1	1.1	80.7	18.7	0.5▲
	常雇被用者	1,095	71.4	17.1	41.4	8.4	0.6	80.4	17.3▲	2.4▲
	公務員	123	76.4	15.4	50.4	7.3	0.0	86.2	11.4▲	2.4
	民間企業被用者	972	70.8	17.3	40.2	8.5	0.7	79.6	18.0▲	2.4▲
	小企業被用者	203	67.5	16.7	30.5▲	3.4▲	0.5	74.9	21.7	3.4
	中企業被用者	441	72.3	16.6	41.7	8.6	0.7	79.6	18.6▲	1.8▲
	大企業被用者	319	71.8	18.8	44.8	11.9	0.9	83.4	14.4▲	2.2
	非正規社員	112	47.3▲	11.6	31.3	7.1	0.0	58.9▲	36.6	4.5
無職	197	46.7▲	9.1▲	42.6	9.6	0.0	62.9▲	34.5	2.5	
本人年収	収入はない	105	25.7▲	5.7▲	19.0▲	2.9▲	0.0	36.2▲	50.5	13.3
	300万円未満	421	48.0▲	9.3▲	30.6▲	4.5▲	0.5	60.1▲	35.9	4.0
	300～500万円未満	433	66.3	15.0	37.6	4.4▲	0.5	76.4	21.2	2.3
	500～700万円未満	275	82.2	18.9	46.2	8.4	1.1	89.8	10.2▲	0.0▲
	700～1,000万円未満	198	83.8	27.3	58.6	17.7	0.5	93.4	6.6▲	0.0▲
	1,000万円以上	67	82.1	28.4	80.6	35.8	1.5	95.5	4.5▲	0.0
女性	2,249	62.2	10.0	33.7	2.9	0.4	71.9	25.1	3.0	
本人職業	自営者	156	73.7	14.7	46.2	4.5	1.3	83.3	16.0▲	0.6
	農林漁業	23	73.9	4.3	26.1	8.7	0.0	73.9	26.1	0.0
	商工サービス業	115	73.9	16.5	51.3	4.3	0.9	86.1	13.0▲	0.9
	常雇被用者	631	64.0	11.6	33.0	2.1	0.5	73.5	23.6	2.9
	公務員	65	75.4	13.8	41.5	4.6	0.0	84.6	12.3▲	3.1
	民間企業被用者	566	62.7	11.3	32.0	1.8	0.5	72.3	24.9	2.8
	小企業被用者	121	65.3	10.7	37.2	0.8	1.7	74.4	24.8	0.8
	中企業被用者	312	59.0	10.6	26.3▲	1.6	0.3	68.6	26.9	4.5
	大企業被用者	123	69.1	12.2	41.5	3.3	0.0	79.7	19.5	0.8
	非正規社員	706	66.9	10.2	29.0▲	3.1	0.0▲	74.2	23.5	2.3
無職	677	58.2▲	7.7▲	39.4	3.4	0.4	70.8	27.0	2.2	
本人年収	収入はない	449	54.1▲	7.6	33.0	2.7	0.7	67.0▲	29.4	3.6
	100万円未満	563	63.4	8.5	34.6	1.8	0.2	71.6	25.4	3.0
	100～300万円未満	689	64.2	10.9	32.1	3.6	0.4	73.6	25.3	1.2▲
	300～500万円未満	217	63.6	14.7	35.5	2.8	0.9	74.2	24.0	1.8
	500万円以上	87	78.2	20.7	51.7	5.7	0.0	86.2	12.6▲	1.1

4. 死亡保障としての生命保険

(1) 生命保険加入金額

① 生命保険加入金額（全生保）

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている何らかの生命保険に加入している人の、病気により亡くなった際に支払われる生命保険加入金額（普通死亡保険金額。ただし、個人年金保険の死亡保障部分、及びグループ保険、財形は除く）の平均は全体で1,261万円、男性で1,866万円、女性で801万円となっている。

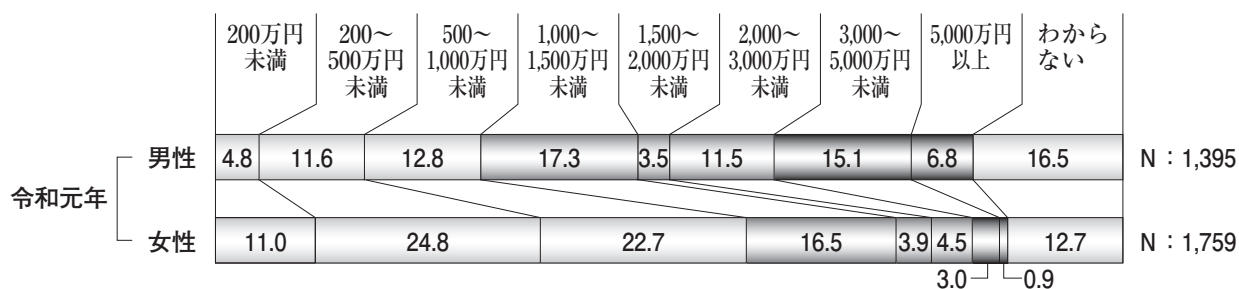
前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－15）

〈図表Ⅳ－15〉 生命保険加入金額（全生保）〔性別〕
〔集計ベース：生命保険加入者〕

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体		男性		女性	
令和元年	1,261	(3,154)	1,866	(1,395)	801	(1,759)
平成28年	1,225	(3,143)	1,793	(1,374)	794	(1,769)
平成25年	1,317	(3,175)	1,882	(1,405)	876	(1,770)
平成22年	1,433	(3,155)	2,043	(1,431)	944	(1,724)
平成19年	1,626	(3,174)	2,382	(1,485)	980	(1,689)
平成16年	1,514	(3,272)	2,195	(1,476)	963	(1,796)
平成13年	1,600	(3,259)	2,197	(1,551)	1,073	(1,708)
平成10年	1,817	(3,214)	2,589	(1,547)	1,134	(1,667)
平成8年	1,884	(3,404)	2,672	(1,662)	1,156	(1,742)
平成5年	1,988	(3,449)	2,894	(1,694)	1,135	(1,755)

（単位：％）



性・年齢別で見ると、男性は30歳代で2,331万円、女性は30歳代で1,013万円と最も高くなっている。
 (図表Ⅳ－16)

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅳ－16〉 生命保険加入金額（全生保）〔性・年齢別〕－時系列－
 [集計ベース：生命保険加入者]

(単位：万円, () 内の数値はN)

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
男 性	令和元年	1,330 (116)	2,331 (240)	2,205 (378)	1,992 (325)	1,192 (327)
	平成28年	1,127 (105)	2,069 (243)	2,396 (319)	2,224 (283)	1,062 (408)
	平成25年	1,410 (100)	2,323 (249)	2,460 (302)	2,245 (286)	1,130 (457)
	平成22年	1,734 (113)	2,228 (275)	2,815 (306)	2,326 (327)	1,267 (393)
	平成19年	1,740 (132)	2,627 (304)	3,237 (323)	2,566 (377)	1,351 (339)
	平成16年	1,588 (124)	2,506 (264)	2,940 (300)	2,594 (366)	1,275 (413)
	平成13年	1,729 (144)	3,002 (264)	2,935 (354)	2,204 (416)	1,151 (363)
	平成10年	2,440 (168)	3,608 (287)	3,182 (379)	2,394 (362)	1,449 (340)
	平成8年	2,347 (154)	3,705 (296)	3,572 (419)	2,245 (379)	1,500 (408)
	平成5年	3,008 (163)	3,685 (339)	3,547 (480)	2,617 (384)	1,381 (317)
女 性	令和元年	735 (103)	1,013 (296)	818 (447)	824 (430)	655 (471)
	平成28年	823 (94)	914 (305)	849 (451)	904 (401)	582 (507)
	平成25年	855 (96)	946 (308)	1,032 (452)	960 (385)	652 (518)
	平成22年	865 (126)	1,044 (333)	1,089 (423)	974 (376)	743 (450)
	平成19年	902 (146)	1,217 (375)	1,104 (356)	943 (427)	712 (373)
	平成16年	788 (154)	1,137 (374)	1,035 (363)	1,073 (483)	681 (409)
	平成13年	1,078 (167)	1,281 (327)	1,318 (395)	1,096 (424)	645 (382)
	平成10年	1,247 (175)	1,350 (313)	1,319 (392)	1,077 (393)	787 (383)
	平成8年	1,434 (179)	1,311 (331)	1,300 (491)	1,141 (390)	683 (335)
	平成5年	1,413 (206)	1,393 (335)	1,244 (501)	983 (390)	667 (305)

②生命保険加入金額（民保）

「民保の生命保険」加入者の、病気により亡くなった際に民保の生命保険により支払われる生命保険加入金額の平均は全体で1,285万円、男性で1,928万円、女性で783万円となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－17）

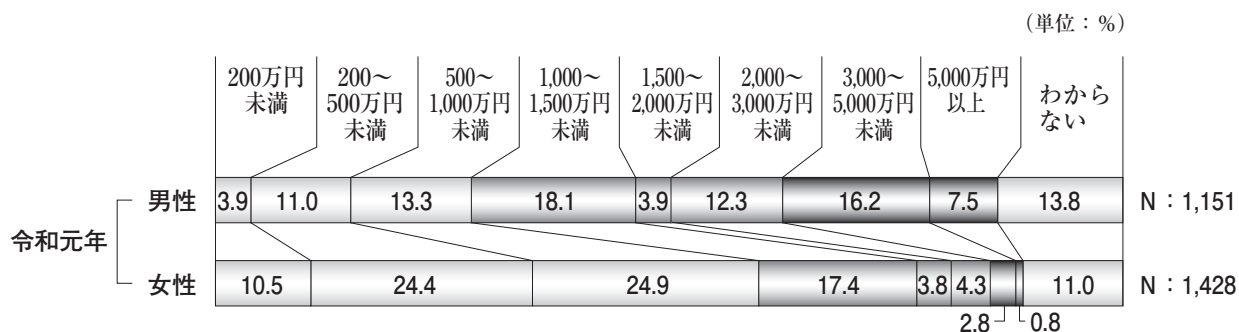
〈図表Ⅳ－17〉 生命保険加入金額（民保）〔性別〕

〔集計ベース：民保の生命保険加入者〕

（単位：万円，（ ）内の数値はN）

	全体	男性	女性
令和元年	1,285 (2,579)	1,928 (1,151)	783 (1,428)
平成28年	1,254 (2,542)	1,850 (1,122)	784 (1,420)
平成25年	1,364 (2,532)	1,912 (1,170)	895 (1,362)
平成22年	1,545 (2,344)	2,138 (1,136)	999 (1,208)
平成19年	1,758 (2,249)	2,456 (1,149)	1,025 (1,100)
平成16年	1,644 (2,290)	2,314 (1,130)	998 (1,160)
平成13年	1,744 (2,280)	2,296 (1,187)	1,142 (1,093)
平成10年	2,033 (2,229)	2,703 (1,212)	1,252 (1,017)
平成8年	2,101 (2,430)	2,777 (1,324)	1,299 (1,106)
平成5年	2,150 (2,456)	2,945 (1,325)	1,221 (1,131)

*平成22年調査以降はかんぽ生命を含む



*かんぽ生命を含む

(2) 死亡保険金の必要額

万一の際の私的準備として必要と考える死亡保険金額の水準を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたご自身がケガや病気で万一お亡くなりになった場合に、遺族の生活資金の備えとして、いくらぐらいの死亡保険金が必要とお考えですか。

約□□□00万円の死亡保険金が必要
わからない

その結果、平均額は全体で2,219万円となっており、前回調査と比べ153万円増加している。

性別にみると、男性で3,108万円、女性で1,444万円となっており、男女間では1,500万円以上の差がみられる。

分布をみると、男性では「5,000万円以上」が17.9%と最も多く、次いで「3,000～5,000万円未満」(15.6%)が続いている。また、女性では「500万円未満」が17.3%と最も多くなっている。

また、「わからない」は男性が32.2%であるのに対し、女性が39.0%と4割近くを占めている。女性は男性に比べ死亡保険金額について必要額を認識していない傾向が窺える。

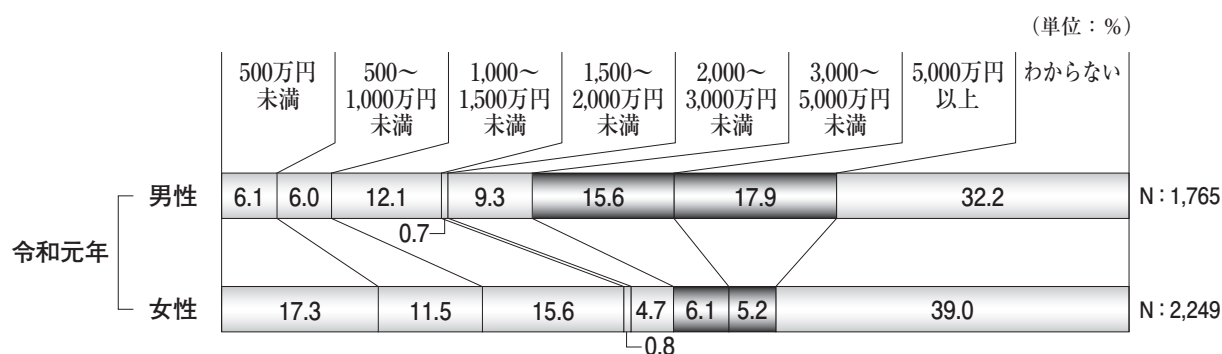
なお、加入している生命保険の死亡保険金額(132ページ)と比較すると、男性で1,242万円、女性で643万円の不足となっている。(図表Ⅳ-18)

〈図表Ⅳ-18〉 死亡保険金の必要額〔性別〕

(単位：万円, () 内の数値はN)

	全体	男性	女性
令和元年	2,219 (4,014)	3,108 (1,765)	1,444 (2,249)
平成28年	2,066 (4,056)	2,957 (1,746)	1,312 (2,310)
平成25年	2,267 (4,043)	3,172 (1,769)	1,463 (2,274)
平成22年	2,618 (4,076)	3,566 (1,848)	1,720 (2,228)
平成19年	2,845 (4,059)	3,895 (1,862)	1,774 (2,197)

*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問



性・年齢別にみると、平均額は男性の30歳代では4,010万円と最も高くなっている。また女性では30歳代で2,013万円と最も高くなっている。

分布をみると、男性では30～40歳代で「5,000万円以上」が高く、40歳代では「3,000～5,000万円未満」も高くなっている。一方女性では、40～50歳代で「1,000～1,500万円未満」が高くなっている。(図表Ⅳ-19)

〈図表Ⅳ-19〉 死亡保険金の必要額〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～1,500万円未満	1,500～2,000万円未満	2,000～3,000万円未満	3,000～5,000万円未満	5,000万円以上	わからない	平均(万円)
男性	1,765	6.1	6.0	12.1	0.7	9.3	15.6	17.9	32.2	3,108
20歳代	205	2.9▲	5.9	14.1	1.0	5.9	8.3▲	10.2▲	51.7	2,751
30歳代	296	2.7▲	2.4▲	11.8	0.7	7.4	18.9	26.0	30.1	4,010
40歳代	422	5.0	3.6▲	10.2	0.5	10.9	23.2	22.3	24.4▲	3,527
50歳代	389	4.9	6.7	12.6	0.5	10.8	18.0	20.3	26.2▲	3,248
60歳代	410	12.0	11.0	14.1	1.2	10.2	8.0▲	10.7▲	32.7	1,988
女性	2,249	17.3	11.5	15.6	0.8	4.7	6.1	5.2	39.0	1,444
20歳代	197	12.2▲	8.6	11.7	0.0	4.6	4.1	4.6	54.3	1,494
30歳代	383	10.7▲	11.0	13.1	1.8	7.0	8.1	8.6	39.7	2,013
40歳代	526	15.6	12.7	18.6	1.0	4.9	9.3	6.5	31.4▲	1,618
50歳代	511	18.2	11.9	21.1	0.4	5.5	6.1	3.9	32.9▲	1,264
60歳代	593	23.9	11.8	12.0▲	0.7	2.4▲	3.0▲	3.4▲	42.8	1,064

(3) 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額(全生保)の割合

前項でみた死亡保険金の必要額に対する加入金額の割合をみると、56.8%となっている。(図表Ⅳ-20)

〈図表Ⅳ-20〉 死亡保険金の必要額に対する生命保険加入金額(全生保)の割合〔性別〕

(単位：万円, ()内の数値はN)

	全体			男性			女性		
	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*	必要額	加入金額	必要額に対する加入金額の割合(%)*
令和元年	2,219(4,014)	1,261(3,154)	56.8	3,108(1,765)	1,866(1,395)	60.0	1,444(2,249)	801(1,759)	55.5
平成28年	2,066(4,056)	1,225(3,143)	59.3	2,957(1,746)	1,793(1,374)	60.6	1,312(2,310)	794(1,769)	60.5
平成25年	2,267(4,043)	1,317(3,175)	58.1	3,172(1,769)	1,882(1,405)	59.3	1,463(2,274)	876(1,770)	59.9
平成22年	2,618(4,076)	1,433(3,155)	54.7	3,566(1,848)	2,043(1,431)	57.3	1,720(2,228)	944(1,724)	54.9
平成19年	2,845(4,059)	1,626(3,174)	57.2	3,895(1,862)	2,382(1,485)	61.2	1,774(2,197)	980(1,689)	55.2

*平均加入金額を平均必要額で除して計算

*平成25年調査までは「必要額」ではなく「希望する額」として質問

5. 死亡保障に対する充足感

万一の際の私的準備に公的保障、企業保障を含めた経済的準備に対する充足感を捉えるため、以下のよう尋ねた。

現在の備えに、公的な遺族年金や企業の死亡退職金、弔慰金などをあわせると、お亡くなりになった場合の準備は十分だとお考えですか。

- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（「十分足りている」と「どちらかといえば足りている」と回答した人の合計）は34.1%、「充足感なし」（「どちらかといえば足りない」と「まったく足りない」と回答した人の合計）は54.6%と、5割を超える人が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－21）

〈図表Ⅳ－21〉 死亡保障に対する充足感

（単位：％）

	「充足感あり」			「充足感なし」		N
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	わからない	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	
令和元年	5.9 (34.1%)	28.2	11.3	38.4 (54.6%)	16.2	N : 3,889
平成28年	7.3 (34.0%)	26.7	9.5	39.3 (56.5%)	17.2	N : 3,957
平成25年	6.2 (30.8%)	24.6	12.1	38.2 (57.0%)	18.8	N : 3,953
平成22年	4.8 (26.1%)	21.4	13.2	40.7 (60.7%)	20.0	N : 3,952
平成19年	4.6 (24.6%)	20.0	13.2	41.0 (62.2%)	21.3	N : 3,975
平成16年	5.0 (28.5%)	23.4	14.5	38.8 (57.1%)	18.3	N : 4,049
平成13年	6.5 (29.3%)	22.8	13.2	39.8 (57.5%)	17.7	N : 4,067
平成10年	6.5 (30.6%)	24.1	13.9	38.3 (55.5%)	17.1	N : 4,093

性・年齢別にみると、「充足感なし」は男性40歳代、女性20～30歳代で高くなっている。(図表Ⅳ－22)

〈図表Ⅳ－22〉 死亡保障に対する充足感〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		十分 足りている	どちらか いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらか いえば 足りない	まったく 足りない
男 性	1,707	5.6	27.4	33.0	11.1	55.9	40.2	15.7
20歳代	183	2.7	19.1▲	21.9▲	20.2	57.9	33.3▲	24.6
30歳代	286	5.9	24.5	30.4	11.5	58.0	42.0	16.1
40歳代	415	4.6	27.0	31.6	7.0▲	61.4	46.5	14.9
50歳代	385	6.2	29.9	36.1	7.0▲	56.9	43.4	13.5
60歳代	407	7.1	32.9	40.0	11.8	48.2▲	33.9▲	14.3
女 性	2,182	6.1	28.8	34.9	11.5	53.6	37.0	16.6
20歳代	176	3.4	14.8▲	18.2▲	17.6	64.2	35.8	28.4
30歳代	372	5.4	18.3▲	23.7▲	9.4	66.9	46.2	20.7
40歳代	519	5.8	29.9	35.6	11.6	52.8	36.4	16.4
50歳代	504	8.5	30.8	39.3	8.7▲	52.0	38.3	13.7▲
60歳代	582	6.0	37.1	43.1	11.5	45.4▲	31.8▲	13.6▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者、中企業被用者で、女性では中企業被用者、非正規社員で、それぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性の300～500万円未満の層、女性の300万円未満の層で高くなっている。(図表Ⅳ-23)

〈図表Ⅳ-23〉 死亡保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(単位：%)

		N	十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男 性		1,707	5.6	27.4	33.0	11.1	55.9	40.2	15.7
本人職業	自 営 者	262	7.6	26.7	34.4	11.1	54.6	41.6	13.0
	農 林 漁 業	43	2.3	16.3	18.6▲	25.6	55.8	32.6	23.3
	商工サービス業	186	5.9	29.0	34.9	9.1	55.9	44.6	11.3
	常 雇 被 用 者	1,069	5.1	29.1	34.2	8.6▲	57.2	43.5	13.7▲
	公 務 員	120	9.2	37.5	46.7	9.2	44.2▲	37.5	6.7▲
	民間企業被用者	949	4.6	28.0	32.7	8.5▲	58.8	44.3	14.5
	小企業被用者	196	4.6	21.9	26.5▲	9.2	64.3	48.0	16.3
	中企業被用者	433	3.9	27.3	31.2	8.1▲	60.7	46.0	14.8
	大企業被用者	312	5.8	33.0	38.8	8.7	52.6	39.7	12.8
	非 正 規 社 員	107	4.7	21.5	26.2	14.0	59.8	38.3	21.5
無 職	192	6.3	28.1	34.4	13.5	52.1	27.6▲	24.5	
本人年収	収 入 は な い	91	2.2	13.2▲	15.4▲	30.8	53.8	28.6▲	25.3
	300万 円 未 満	404	5.4	22.0▲	27.5▲	14.1	58.4	33.9▲	24.5
	300～500万円未満	423	5.2	20.6▲	25.8▲	9.5	64.8	48.9	15.8
	500～700万円未満	275	4.7	32.4	37.1	4.7▲	58.2	47.6	10.5▲
	700～1,000万円未満	198	8.6	39.9	48.5	3.5▲	48.0▲	37.4	10.6▲
	1,000万 円 以 上	67	14.9	52.2	67.2	1.5▲	31.3▲	29.9	1.5▲
女 性		2,182	6.1	28.8	34.9	11.5	53.6	37.0	16.6
本人職業	自 営 者	155	8.4	32.9	41.3	11.0	47.7	36.1	11.6
	農 林 漁 業	23	0.0	39.1	39.1	21.7	39.1	30.4	8.7
	商工サービス業	114	10.5	32.5	43.0	8.8	48.2	36.8	11.4
	常 雇 被 用 者	613	7.2	27.6	34.7	10.3	55.0	37.7	17.3
	公 務 員	63	11.1	46.0	57.1	3.2▲	39.7▲	28.6	11.1
	民間企業被用者	550	6.7	25.5▲	32.2	11.1	56.7	38.7	18.0
	小企業被用者	120	7.5	32.5	40.0	9.2	50.8	32.5	18.3
	中企業被用者	298	6.0	21.5▲	27.5▲	12.1	60.4	41.3	19.1
	大企業被用者	122	8.2	27.0	35.2	11.5	53.3	39.3	13.9
	非 正 規 社 員	690	5.4	26.8	32.2	10.9	57.0	38.6	18.4
無 職	662	5.9	31.9	37.8	10.7	51.5	36.1	15.4	
本人年収	収 入 は な い	433	5.8	29.1	34.9	12.9	52.2	36.0	16.2
	100万 円 未 満	546	5.3	26.7	32.1	10.3	57.7	39.4	18.3
	100～300万円未満	681	5.7	27.9	33.6	9.5	56.8	37.4	19.4
	300～500万円未満	213	9.9	29.1	39.0	11.3	49.8	36.2	13.6
	500万 円 以 上	86	12.8	37.2	50.0	4.7▲	45.3	33.7	11.6

6. 死亡保障に対する今後の準備意向

死亡保障に対する今後の準備意向について、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

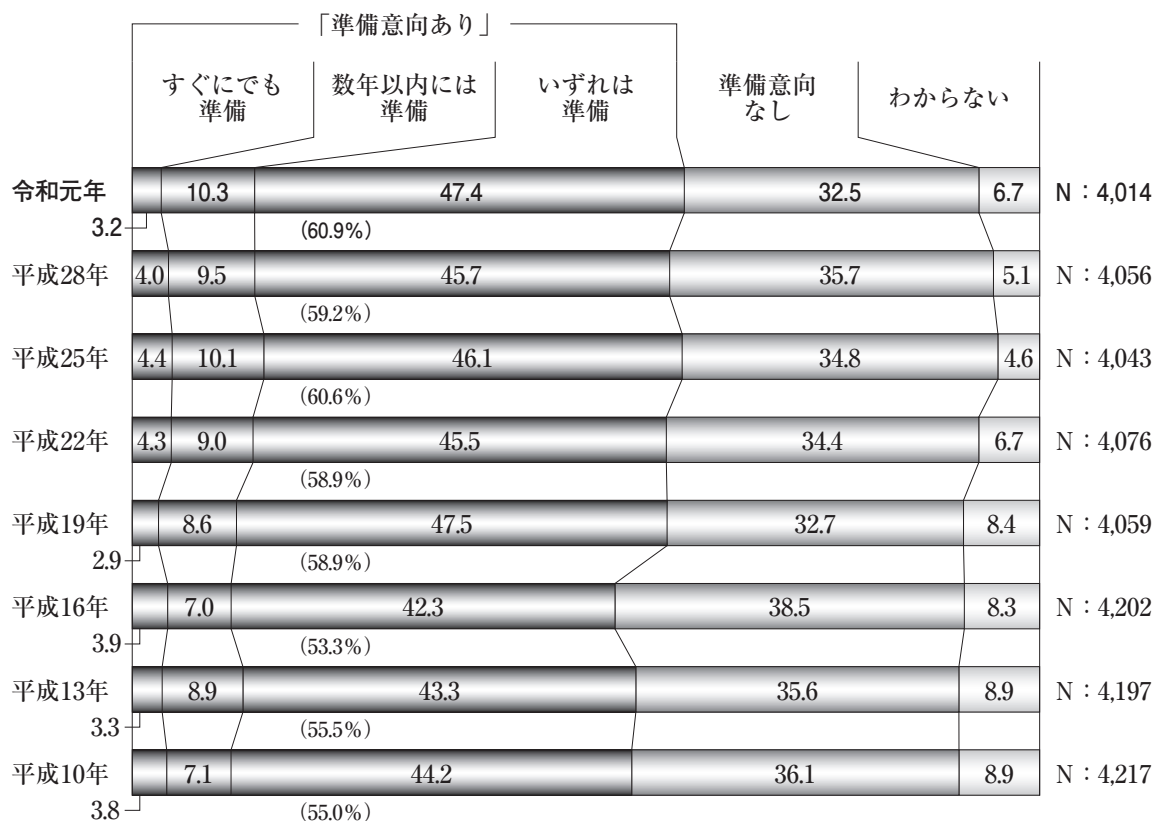
- (ア) すぐにでも準備したい……………以下「すぐにでも準備」
- (イ) 数年以内には準備したい……………以下「数年以内には準備」
- (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい……………以下「いずれは準備」
- (エ) まったく準備するつもりはない……………以下「準備意向なし」
- わからない

その結果、「準備意向あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は60.9%、「準備意向なし」は32.5%となっている。

前回と比較すると、「準備意向なし」が3.2ポイント減少している。（図表Ⅳ－24）

〈図表Ⅳ－24〉 死亡保障に対する今後の準備意向

（単位：％）



性別にみると、「準備意向あり」は男性（62.7％）が女性（59.4％）を3.3ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男女とも若年齢層ほど高く、特に20～40歳代で高くなっている。（図表Ⅳ－25）

〈図表Ⅳ－25〉 死亡保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男性	1,765	3.5	11.7	47.5	62.7	30.8	6.5
20歳代	205	2.9	14.1	61.0	78.0	13.2▲	8.8
30歳代	296	3.7	11.8	55.7	71.3	22.6▲	6.1
40歳代	422	4.0	13.7	54.0	71.8	24.2▲	4.0▲
50歳代	389	3.9	11.6	46.3	61.7	31.9	6.4
60歳代	410	2.7	8.3▲	30.5▲	41.5▲	53.2	5.4
女性	2,249	3.0	9.2	47.3	59.4	33.8	6.8
20歳代	197	2.0	13.2	63.5	78.7	13.2▲	8.1
30歳代	383	4.2	9.1	64.2	77.5	18.3▲	4.2▲
40歳代	526	2.1	8.9	56.5	67.5	25.9▲	6.7
50歳代	511	2.2	10.2	41.5▲	53.8▲	40.9	5.3
60歳代	593	4.0	6.7▲	27.5▲	38.3▲	53.0	8.8

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男性では中企業被用者で、女性では中企業被用者、非正規社員で高くなっている。一方、「準備意向なし」は女性の公務員および男女とも無職で高くなっている。

また、性・ライフステージ別にみると、「準備意向あり」は男性では“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子中学生、高校生”で、女性では“未婚”、“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”で高くなっている。(図表Ⅳ-26)

〈図表Ⅳ-26〉 死亡保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別、性・ライフステージ別〕

(単位：%)

		N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
			すぐにも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男性		1,765	3.5	11.7	47.5	62.7	30.8	6.5
本人職業	自営業者	265	3.8	9.1	47.2	60.0	34.0	6.0
	農林漁業	45	2.2	6.7	44.4	53.3	33.3	13.3
	商工サービス業	187	3.7	9.1	49.7	62.6	33.2	4.3
	常雇被用者	1,095	3.1	13.5	51.3	67.9	27.0▲	5.0▲
	公務員	123	1.6	8.1	58.5	68.3	26.0	5.7
	民間企業被用者	972	3.3	14.2	50.4	67.9	27.2▲	4.9▲
	小企業被用者	203	3.4	13.3	49.8	66.5	26.1	7.4
	中企業被用者	441	3.6	14.5	51.0	69.2	26.1▲	4.8
	大企業被用者	319	2.5	13.8	50.8	67.1	29.2	3.8▲
	非正規社員	112	6.3	8.9	45.5	60.7	29.5	9.8
無職	197	4.1	8.6	26.9▲	39.6▲	52.8	7.6	
ライフステージ	未婚	521	3.5	12.1	49.9	65.5	24.6▲	10.0
	既婚・子どもなし	126	5.6	18.3	39.7	63.5	33.3	3.2
	既婚・末子未就学児	229	5.7	14.4	54.6	74.7	21.8▲	3.5▲
	既婚・末子小学生	162	1.9	11.7	56.2	69.8	25.9	4.3
	既婚・末子中学生、高校生	165	0.6▲	13.9	59.4	73.9	22.4▲	3.6
	既婚・末子短大・大学・大学院生	69	2.9	7.2	56.5	66.7	29.0	4.3
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	4.2	8.8	40.2▲	53.3▲	39.5	7.2
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	2.3	6.9▲	29.5▲	38.7▲	55.5	5.8
女性		2,249	3.0	9.2	47.3	59.4	33.8	6.8
本人職業	自営業者	156	3.2	6.4	44.9	54.5	39.7	5.8
	農林漁業	23	0.0	0.0	47.8	47.8	52.2	0.0
	商工サービス業	115	3.5	7.8	43.5	54.8	39.1	6.1
	常雇被用者	631	3.2	12.0	48.8	64.0	30.4▲	5.5
	公務員	65	0.0	1.5▲	49.2	50.8	49.2	0.0▲
	民間企業被用者	566	3.5	13.3	48.8	65.5	28.3▲	6.2
	小企業被用者	121	5.8	14.0	41.3	61.2	35.5	3.3
	中企業被用者	312	2.6	13.5	51.6	67.6	24.7▲	7.7
	大企業被用者	123	4.1	13.0	48.0	65.0	30.1	4.9
	非正規社員	706	3.4	8.2	51.7	63.3	30.3▲	6.4
無職	677	2.2	8.3	40.5▲	51.0▲	41.4	7.7	
ライフステージ	未婚	372	3.8	9.4	53.0	66.1	25.8▲	8.1
	既婚・子どもなし	160	2.5	11.3	47.5	61.3	35.0	3.8
	既婚・末子未就学児	303	4.0	10.9	65.3	80.2	15.5▲	4.3
	既婚・末子小学生	217	2.3	9.7	68.7	80.6	15.2▲	4.1
	既婚・末子中学生、高校生	234	2.1	9.0	47.9	59.0	32.5	8.5
	既婚・末子短大・大学・大学院生	112	1.8	9.8	41.1	52.7	41.1	6.3
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	525	2.7	10.5	35.8▲	49.0▲	42.7	8.4
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	3.5	3.9▲	29.0▲	36.5▲	57.4	6.1

7. 遺族の生活資金をまかなう手段

遺族の生活資金をまかなう手段について、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に、遺族の生活資金などをどのような手段でまかなっていかうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的保障（遺族基礎年金・遺族厚生年金など）……………以下「公的保障（遺族年金など）」
- (イ) 企業保障（死亡退職金、遺族弔慰金、遺族年金、遺児年金など）
……………以下「企業保障（死亡退職金、弔慰金など）」
- (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険
（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (エ) 損害保険
- (オ) 預貯金
- (カ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (キ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……………以下「不動産による収入」
- (ク) 残された遺族が働いて得る収入……………以下「遺族が働いて得る収入」
- (ケ) その他
わからない

その結果、「預貯金」が52.7%と最も高く、続いて「生命保険」（51.2%）、「公的保障（遺族年金など）」（50.0%）となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅳ－27）

〈図表Ⅳ－27〉 遺族の生活資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的保障 （遺族年金など）	企業保障 （死亡退職金、 弔慰金など）	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動 産による 収入	遺族 が働いて 得る収入	その 他	わか らない
令和元年	4,014	50.0	21.8	51.2	10.4	52.7	5.1	4.9	23.9	1.3	8.3
平成28年	4,056	51.2	20.4	50.9	10.0	53.2	5.0	3.8	24.4	2.2	7.3
平成25年	4,043	48.8	18.5	49.3	10.3	47.7	4.1	3.4	23.3	1.9	8.6
平成22年	4,076	51.0	19.1	48.6	9.8	49.4	4.6	3.4	24.0	1.7	9.1
平成19年	4,059	47.2	18.1	52.6	11.4	45.6	4.7	4.6	25.6	0.7	10.8
平成16年	4,202	42.4	15.1	52.7	11.3	44.7	3.3	3.6	26.4	1.0	11.2

性別で見ると、男性は「遺族が働いて得る収入」を除くすべての項目で女性より高くなっている。
 性・年齢別にみると、「生命保険」は男性では40歳代、女性では30～40歳代で高くなっている。(図表Ⅳ-28)

〈図表Ⅳ-28〉 遺族の生活資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的保障 (遺族年金など)	企業保障 (死亡退職金、 弔慰金など)	生命 保険	損害 保険	預貯 金	有価 証券	不動 産に よる 収入	遺 族 が 働 い て 得 る 収 入	そ の 他	わ か ら な い
男 性	1,765	61.7	32.0	55.2	14.2	55.8	7.8	6.2	13.6	1.2	8.1
20歳代	205	52.7▲	37.6	40.0▲	10.2	47.8▲	3.4▲	2.0▲	17.1	0.0	16.1
30歳代	296	66.6	46.6	59.8	16.6	59.8	6.8	3.7▲	15.2	0.3	8.4
40歳代	422	68.5	36.7	68.0	16.4	57.6	8.1	6.4	13.0	0.7	5.7▲
50歳代	389	59.6	31.9	58.4	17.5	54.5	10.0	7.2	10.3▲	1.8	6.2
60歳代	410	61.7	15.9▲	47.8▲	10.0▲	58.3	9.0	9.8	12.2	2.7	6.1
女 性	2,249	40.8	13.8	48.1	7.4	50.3	3.0	3.8	32.0	1.4	8.5
20歳代	197	41.1	27.4	40.6▲	13.7	48.7	1.0	0.5▲	33.5	0.5	10.7
30歳代	383	47.5	20.9	55.4	7.6	52.5	4.2	1.3▲	31.3	1.3	9.1
40歳代	526	41.3	15.6	55.9	5.9	48.3	2.5	3.0	38.4	1.1	6.3▲
50歳代	511	38.0	9.4▲	48.7	6.7	47.7	2.7	4.9	33.3	1.2	7.8
60歳代	593	39.0	6.4▲	39.6▲	6.6	54.8	3.7	6.4	24.5▲	2.2	8.6

性・本人職業別にみると、「公的保障（遺族年金など）」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者、女性では公務員で高くなっている。「生命保険」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では小企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、男性は500万円以上の層で、遺族の生活資金をまかなう手段が多様化している。一方、女性では、300万円以上の層で「企業保障（死亡退職金、弔慰金など）」が高くなっている。（図表Ⅳ－29）

〔図表Ⅳ－29〕 遺族の生活資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

（複数回答，単位：％）

		N	公的保障 （遺族年金など）	企業保障 （死亡退職金、弔慰金など）	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	遺族が働いて得る収入	その他	わからない
男性		1,765	61.7	32.0	55.2	14.2	55.8	7.8	6.2	13.6	1.2	8.1
本人職業	自営者	265	47.9▲	9.8▲	59.6	17.0	60.8	9.4	15.1	13.6	0.4	7.2
	農林漁業	45	33.3▲	0.0▲	51.1	6.7	48.9	6.7	17.8	13.3	0.0	17.8
	商工サービス業	187	52.9▲	13.4▲	61.0	20.9	64.2	9.6	15.0	13.9	0.5	4.8
	常雇被用者	1,095	67.3	42.9	62.1	16.5	57.3	7.8	4.5▲	12.1▲	0.6▲	6.3▲
	公務員	123	74.0	46.3	69.1	13.8	65.9	8.1	3.3	10.6	0.8	4.9
	民間企業被用者	972	66.5	42.5	61.2	16.9	56.2	7.7	4.6▲	12.3	0.6▲	6.5▲
	小企業被用者	203	61.6	29.6	59.1	18.2	51.2	4.4	4.4	11.8	1.5	8.9
	中企業被用者	441	66.7	40.8	60.3	16.3	55.3	7.7	5.4	12.7	0.7	6.3
	大企業被用者	319	69.3	52.7	64.6	17.2	60.5	10.0	3.4▲	11.9	0.0▲	4.7▲
	非正規社員	112	65.2	17.9▲	42.0▲	5.4▲	54.5	6.3	8.0	15.2	1.8	11.6
無職	197	56.3	12.2▲	34.0▲	6.1▲	50.3	9.6	4.6	16.8	5.6	9.1	
本人年収	収入はない	105	40.0▲	13.3▲	20.0▲	4.8▲	33.3▲	3.8	2.9	21.0	5.7	22.9
	300万円未満	421	52.3▲	15.4▲	39.9▲	9.0▲	48.5▲	4.8▲	5.9	15.7	1.7	11.4
	300～500万円未満	433	66.7	34.9	57.5	14.3	56.6	4.4▲	4.6	14.8	1.2	6.2
	500～700万円未満	275	70.9	46.9	70.9	17.8	57.5	9.1	7.3	10.5	1.1	2.9▲
	700～1,000万円未満	198	68.2	50.5	75.3	23.7	69.2	16.7	7.1	9.6	0.0	2.0▲
	1,000万円以上	67	70.1	49.3	74.6	23.9	82.1	29.9	19.4	9.0	0.0	3.0
女性		2,249	40.8	13.8	48.1	7.4	50.3	3.0	3.8	32.0	1.4	8.5
本人職業	自営者	156	32.7▲	6.4▲	51.3	7.1	54.5	5.1	7.1	30.8	1.3	7.1
	農林漁業	23	26.1	4.3	52.2	0.0	56.5	4.3	4.3	34.8	0.0	8.7
	商工サービス業	115	33.0	7.0▲	47.8	8.7	56.5	4.3	8.7	33.9	1.7	5.2
	常雇被用者	631	45.2	26.8	52.8	7.6	49.1	2.9	2.4▲	29.8	2.2	8.1
	公務員	65	64.6	44.6	55.4	6.2	61.5	3.1	0.0	38.5	1.5	3.1
	民間企業被用者	566	42.9	24.7	52.5	7.8	47.7	2.8	2.7	28.8	2.3	8.7
	小企業被用者	121	41.3	17.4	59.5	9.9	54.5	1.7	2.5	25.6	0.8	5.0
	中企業被用者	312	41.7	24.0	50.0	7.4	42.9▲	1.6	2.9	31.1	2.6	10.3
	大企業被用者	123	47.2	32.5	53.7	4.9	54.5	7.3	1.6	25.2	3.3	7.3
	非正規社員	706	36.8▲	9.6▲	50.4	7.6	50.0	3.0	3.8	37.4	0.7	6.7▲
無職	677	43.3	6.9▲	42.1▲	5.9	52.6	2.8	4.6	29.1	1.5	8.7	
本人年収	収入はない	449	43.0	9.8▲	42.5▲	6.7	51.0	2.2	3.3	34.5	0.7	9.4
	100万円未満	563	41.4	10.7▲	49.6	8.0	52.4	2.5	2.3▲	32.5	0.7	7.3
	100～300万円未満	689	38.5	12.2	51.5	6.4	48.5	3.2	4.5	32.8	1.6	6.4▲
	300～500万円未満	217	44.7	28.6	50.7	12.0	55.3	3.7	5.1	29.5	3.7	7.4
	500万円以上	87	49.4	32.2	56.3	10.3	59.8	8.0	5.7	28.7	3.4	4.6

第V章 介護保障

1. 介護に対する不安意識

ここでは、介護に対する不安意識について、その程度や内容について捉えている。

(1) 自分の介護に対する不安の有無

まず、自分が将来要介護状態になった場合の不安の有無と程度を捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、仮にご自身が将来介護される状態になった場合を考えると、どの程度不安を感じますか。

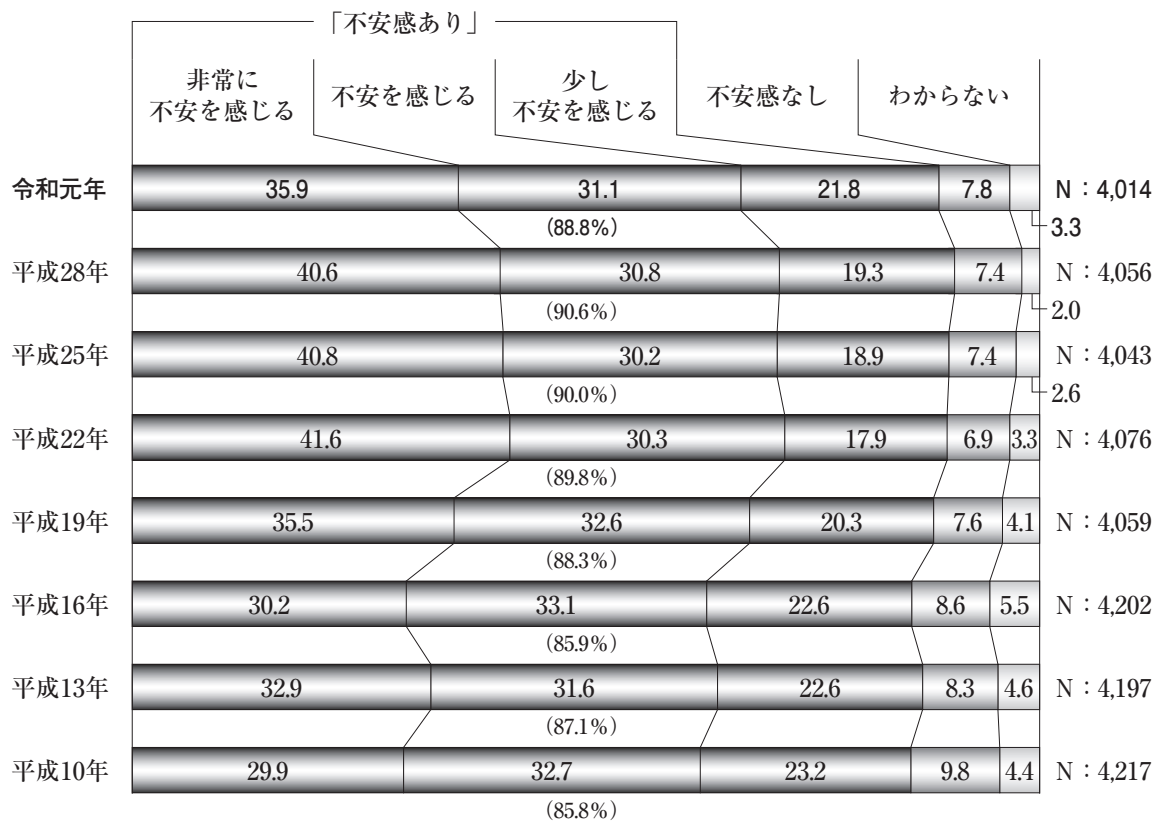
(ア) 非常に不安を感じる
 (イ) 不安を感じる
 (ウ) 少し不安を感じる
 (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
 わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は88.8%、「不安感なし」は7.8%となっている。

前回と比較すると、「非常に不安を感じる」が4.7ポイント減少している。（図表V-1）

〈図表V-1〉 自分の介護に対する不安の有無

（単位：％）



性別にみると、「不安感あり」は女性（91.3％）が男性（85.7％）を5.6ポイント上回っており、なかでも“非常に不安を感じる”で高くなっている。

性・年齢別にみると、「不安感あり」は男性40～50歳代、女性50歳代で高くなっている。（図表V-2）

〈図表V-2〉 自分の介護に対する不安の有無〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	不安の有無					わからない
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	
男性	1,765	30.5	31.6	23.5	85.7	10.7	3.7
20歳代	205	29.3	26.8	22.4	78.5▲	13.2	8.3
30歳代	296	29.4	31.4	21.3	82.1	11.8	6.1
40歳代	422	34.8	33.2	22.3	90.3	7.6▲	2.1
50歳代	389	32.4	33.4	23.1	88.9	9.0	2.1
60歳代	410	27.3	32.7	28.0	88.0	10.0	2.0▲
女性	2,249	40.1	30.8	20.5	91.3	5.6	3.0
20歳代	197	38.1	30.5	15.2	83.8▲	7.1	9.1
30歳代	383	42.3	30.0	17.2	89.6	6.5	3.9
40歳代	526	44.5	28.5	20.3	93.3	3.6▲	3.0
50歳代	511	43.2	33.3	19.0	95.5	3.3▲	1.2▲
60歳代	593	33.6▲	32.0	25.3	90.9	7.8	1.3▲

(2) 自分の介護に対する不安の内容

次に、不安意識がある人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

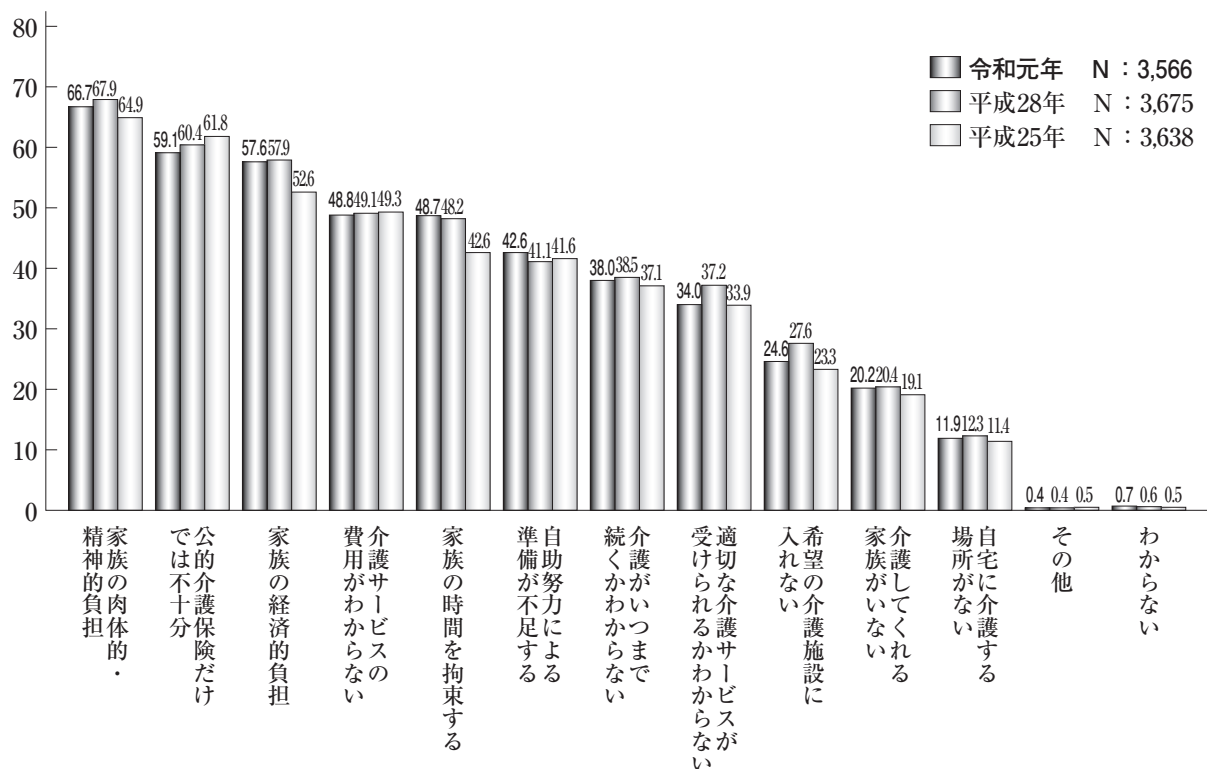
- (ア) 公的介護保険だけでは不十分なこと……………以下「公的介護保険だけでは不十分」
- (イ) 自助努力による経済的準備が不足すること……………以下「自助努力による準備が不足する」
- (ウ) 受けようとする介護サービスの費用がいくらかかるのかわからないこと……………以下「介護サービスの費用がわからない」
- (エ) 介護をしてくれる家族がいないこと……………以下「介護してくれる家族がいない」
- (オ) 家族に肉体的・精神的負担をかけること……………以下「家族の肉体的・精神的負担」
- (カ) 家族に経済的な負担をかけること……………以下「家族の経済的負担」
- (キ) 家族の時間を拘束すること……………以下「家族の時間を拘束する」
- (ク) 自宅に介護をする場所がないこと……………以下「自宅に介護する場所がない」
- (ケ) 希望する介護施設に入れないこと……………以下「希望の介護施設に入れない」
- (コ) 適切な介護サービスが受けられるかどうかかわからないこと……………以下「適切な介護サービスが受けられるかわからない」
- (サ) 介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと……………以下「介護がいつまで続くかわからない」
- (シ) その他
わからない

その結果、「家族の肉体的・精神的負担」が66.7%と最も高く、以下「公的介護保険だけでは不十分」(59.1%)、「家族の経済的負担」(57.6%)、「介護サービスの費用がわからない」(48.8%)の順となっている。

前回と比較すると、「適切な介護サービスが受けられるかわからない」が3.2ポイント、「希望の介護施設に入れない」が3.0ポイント、それぞれ減少している。(図表V-3)

〈図表V-3〉 自分の介護に対する不安の内容

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、「家族の肉体的・精神的負担」、「公的介護保険だけでは不十分」など7項目で、男性より女性の方が高く、特に「介護がいつまで続くかわからない」では女性が43.1%と男性（31.0%）を12.1ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「公的介護保険だけでは不十分」は男女とも40歳代で、「家族の経済的負担」は男女とも30～40歳代で、それぞれ高くなっている。また、「自助努力による準備が不足する」は男性40歳代、女性30～40歳代で高くなっている。（図表V-4）

〈図表V

57.0	55.6	47.0	45.9	41.9	29.0	22.5	19.8	11.4	0.3
46.6▲	59.6	44.7	49.7	43.5	28.0	13.7▲	17.4	9.3	0.6
58.0	67.5	49.4	55.1	46.5	25.9	17.7	21.4	9.9	0.4
	▲								
41▲	35.5▲	29.6▲	29.9▲	29.6▲	18.6	10.2	0.6	1.4	女性
52.7▲	63.0	58.8	52.7	49.1	36.4	20.0	18.2	9.1	0.0
60.9	70.0	54.2	55.4	49.9	34.1	21.9	21.6	10.8	0.0
65.0	66.0	49.3	57.6	49.1	35.6	24.8	18.3	11.8	0.6
63.5	55.5	49.8	48.6	42.8	39.3	31.4	21.7	15.8	0.4
57.1	47.5▲	46.8	43.4▲	31.9▲	40.4	27.6	21.9	12.2	0.6

(3) 親などを介護する場合の不安の有無

ここでは、将来親や親族などを介護する立場になった場合の不安の有無と程度を捉えるため、以下のよう尋ねた。

あなたは、将来ご自身が、親や親族などを介護する立場になった場合の生活について、どの程度不安を感じますか。

(ア) 非常に不安を感じる
 (イ) 不安を感じる
 (ウ) 少し不安を感じる
 (エ) 不安を感じない……………以下「不安感なし」
 わからない

その結果、「不安感あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は80.9%となっており、「自分の介護に対し、『不安感あり』」（146ページ）と答えた割合（88.8%）を7.9ポイント下回っている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表V-5）

〈図表V-5〉 親などを介護する場合の不安の有無

（単位：％）

	「不安感あり」					N
	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感なし	わからない	
令和元年	24.6	32.2	24.2	16.1		4,014
		(80.9%)				2.9
平成28年	26.8	31.4	23.1	16.1		4,056
		(81.2%)				2.6
平成25年	28.5	30.4	23.2	15.5		4,043
		(82.1%)				2.4
平成22年	28.9	31.5	22.2	14.0	3.4	4,076
		(82.5%)				
平成19年	24.3	32.8	24.1	14.2	4.7	4,059
		(81.1%)				
平成16年	22.0	29.8	24.9	17.3	6.0	4,202
		(76.7%)				
平成13年	22.4	30.9	24.5	17.5	4.8	4,197
		(77.7%)				

性・年齢別にみると、「不安感あり」は男性20～40歳代、女性20～50歳代で高くなっている。(図表V-6)

〈図表V-6〉 親などを介護する場合の不安の有無〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	不安の有無					わからない
		非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	
男性	1,765	22.7	32.5	25.0	80.2	16.5	3.2
20歳代	205	23.9	35.1	28.3	87.3	8.3▲	4.4
30歳代	296	28.0	37.2	21.3	86.5	9.1▲	4.4
40歳代	422	27.0	36.5	26.1	89.6	7.8▲	2.6
50歳代	389	23.7	31.4	24.7	79.7	19.3	1.0▲
60歳代	410	13.7▲	25.1▲	25.4	64.1▲	31.7	4.1
女性	2,249	26.1	31.9	23.5	81.5	15.8	2.7
20歳代	197	32.5	38.6	16.8▲	87.8	6.6▲	5.6
30歳代	383	29.0	39.2	22.7	90.9	6.3▲	2.9
40歳代	526	31.6	33.3	24.1	89.0	8.9▲	2.1
50歳代	511	27.4	34.1	26.0	87.5	11.9▲	0.6▲
60歳代	593	16.5▲	21.6▲	23.3	61.4▲	34.9	3.7

(4) 親などを介護する場合の不安の内容

次に、不安意識がある人の具体的な不安の内容を捉えるため、以下のように尋ねた。

具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。

(ア) 公的介護保険だけでは不十分なこと……………以下「公的介護保険だけでは不十分」

(イ) 利用しようとする介護サービスの費用がいくらかかるのかわからないこと
……………以下「介護サービスの費用がわからない」

(ウ) 介護のための人手が不足すること……………以下「介護の人手が不足する」

(エ) 自分に肉体的・精神的負担がかかること……………以下「自分の肉体的・精神的負担」

(オ) 自分に経済的な負担がかかること……………以下「自分の経済的負担」

(カ) 自分の時間が拘束されること……………以下「自分の時間が拘束される」

(キ) 自宅に介護をする場所がないこと……………以下「自宅に介護する場所がない」

(ク) 希望する介護施設に入れることができないこと…以下「希望の介護施設に入れられない」

(ケ) 適切な介護サービスを利用できるかどうかかわからないこと
……………以下「適切な介護サービスが利用できるかわからない」

(コ) 介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと
……………以下「介護がいつまで続くかわからない」

(サ) その他
わからない

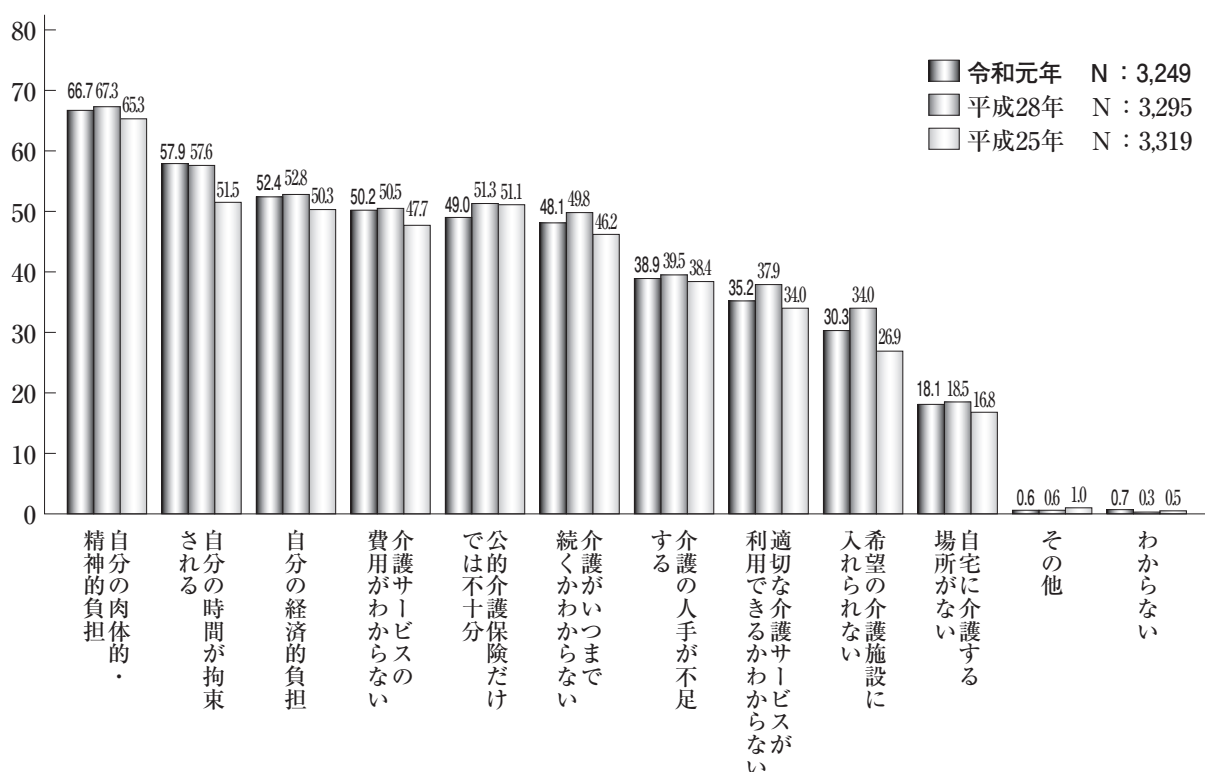
その結果、「自分の肉体的・精神的負担」が66.7%と最も高く、以下「自分の時間が拘束される」(57.9%)、「自分の経済的負担」(52.4%)、「介護サービスの費用がわからない」(50.2%)の順となっている。

また、「自分の介護に対する不安の内容」(148ページ)と比べると、「介護の人手が不足する(介護してくれる家族がいない)」、「介護がいつまで続くかわからない」、「自分の時間が拘束される(家族の時間を拘束する)」が特に高く、介護の担い手や時間的要素の不安意識が高くなる傾向がみられる。逆に「公的介護保険だけでは不十分」、「自分の経済的負担(家族の経済的負担)」では不安意識が低くなっている。

前回と比較すると「希望の介護施設に入れられない」が3.7ポイント、「適切な介護サービスが利用できるかわからない」が2.7ポイント、それぞれ減少している。(図表V-7)

〈図表V-7〉 親などを介護する場合の不安の内容

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、「自分の肉体的・精神的負担」、「自分の時間が拘束される」、「介護がいつまで続くかわからない」等で、女性が男性を上回っている。また「自分の経済的負担」で男性が高くなっている。

性・年齢別にみると、男性30～40歳代、女性40歳代で「自分の時間が拘束される」が高く、男性20～40歳代では「自分の経済的負担」も高い。一方、女性では20～30歳代で「介護サービスの費用がわからない」が高くなっている。(図表V-8)

〈図表V-8〉 親などを介護する場合の不安の内容〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	自分の肉体的・精神的負担	自分の時間が拘束される	自分の経済的負担	介護サービスの費用がわからない	公的介護保険だけでは不十分	介護がいつまで続くかわからない	介護の人手が不足する	適切な介護サービスが利用できるかわからない	希望の介護施設に入れない	自宅に介護する場所がない	その他	わからない
男性	1,416	59.5	54.9	54.6	51.6	49.2	41.4	38.1	32.7	29.4	18.4	0.5	0.7
20歳代	179	58.7	53.6	62.0	48.0	41.9▲	39.1	38.0	33.0	24.0	21.2	0.0	2.2
30歳代	256	66.0	61.3	62.1	57.8	46.1	45.7	38.7	36.3	28.1	22.7	1.2	0.0
40歳代	378	60.3	63.2	60.8	53.4	57.7	46.6	41.8	34.9	33.6	18.0	0.0	0.3
50歳代	310	59.0	53.5	52.3	51.0	51.0	40.6	40.3	33.5	33.9	20.0	0.3	0.6
60歳代	263	54.4	39.9▲	37.6▲	45.6▲	47.5	34.6▲	31.2▲	25.9▲	25.1	11.4▲	1.1	1.1
女性	1,833	72.3	60.2	50.6	49.1	48.8	53.3	39.5	37.1	31.0	17.8	0.8	0.7
20歳代	173	65.3▲	53.2▲	57.2	56.6	40.5▲	49.7	39.3	36.4	27.2	16.8	0.6	0.6
30歳代	348	70.7	64.4	57.2	57.5	48.9	53.2	38.8	38.8	25.6▲	18.7	0.9	0.3
40歳代	468	74.1	67.1	53.6	48.7	52.4	54.1	40.0	36.1	34.4	17.7	0.6	0.6
50歳代	447	74.9	57.9	45.9▲	45.6	51.9	56.4	42.5	36.5	32.4	20.4	0.7	0.9
60歳代	364	72.0	53.6▲	43.4▲	41.2▲	45.3	52.7	36.0	37.1	33.2	14.6	1.1	1.1

2. 自分の介護に対する意識

ここでは、自分自身が要介護状態になった場合に、在宅介護と施設介護のどちらを望んでいるのか、また、その選択理由について捉えている。

(1) 自分が介護してもらいたい場所

将来自分自身が要介護状態になった場合に、どのような場所で介護してもらいたいと考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、仮にご自身が将来介護を受ける状態になった場合に、どのような場所で介護をしてもらいたいとお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。

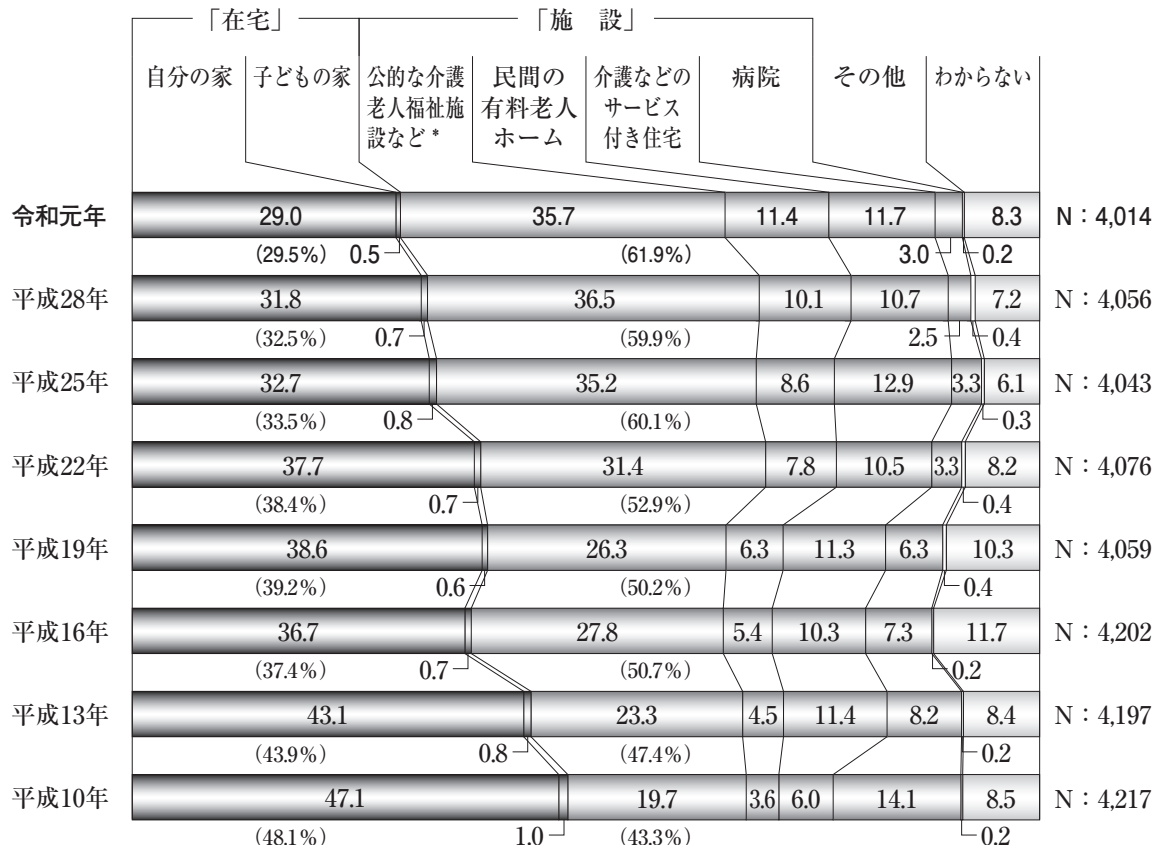
- (ア) 自分の家
- (イ) 子どもの家
- (ウ) 国や県などの公的な介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）や介護老人保健施設など
.....以下「公的な介護老人福祉施設など」
- (エ) 民間の有料老人ホーム
- (オ) 介護などのサービス付き住宅（シルバーマンションなど）
- (カ) 病院
- (キ) その他
- わからない

その結果、「公的な介護老人福祉施設など」が35.7%と最も高く、次いで「自分の家」(29.0%)、「介護などのサービス付き住宅」(11.7%)となっている。また、「在宅」は29.5%、「施設」は61.9%となっている。

時系列でみると、「自分の家」で平成19年以降減少傾向にある。(図表V-9)

〈図表V-9〉 自分が介護してもらいたい場所

(単位：%)



*平成19年調査以前は「公的な特別養護老人ホームなど」

性別にみると、「在宅」は男性の方が高く、「施設」は女性の方が高くなっている。

年齢別にみると、「自分の家」は60歳代で、「公的な介護老人福祉施設など」は40～50歳代で、「民間の有料老人ホーム」は20歳代で、「介護などのサービス付き住宅」は30歳代で、それぞれ高くなっている。(図表V-10)

〈図表V-10〉 自分が介護してもらいたい場所〔性別、年齢別〕

(単位：%)

	N	自分の家	子どもの家	在宅	福祉施設など	公的な介護老人ホーム	民間の有料老人ホーム	介護などのサービス付き住宅	病院	施設	その他	わからない
全体	4,014	29.0	0.5	29.5	35.7	11.4	11.7	3.0	61.9	0.2	8.3	
性	男性	1,765	35.1	0.3	35.4	31.4▲	12.4	7.5▲	3.2	54.5▲	0.2	9.9
	女性	2,249	24.3▲	0.7	25.0▲	39.1	10.7	15.0	2.9	67.7	0.2	7.1▲
年齢	20歳代	402	28.4	0.2	28.6	27.1▲	17.2	11.9	3.2	59.5	0.0	11.9
	30歳代	679	27.4	0.9	28.3	32.5	11.8	14.9	2.4	61.6	0.0	10.2
	40歳代	948	28.1	0.6	28.7	38.7	10.0	11.8	3.4	63.9	0.1	7.3
	50歳代	900	28.2	0.2	28.4	39.2	11.6	11.6	2.8	65.1	0.1	6.3▲
	60歳代	1,003	31.9	0.5	32.4	36.8	10.0	10.1	3.1	59.9	0.5	7.2

本人職業別にみると、「施設」は非正規社員で高くなっている。

金融資産別にみると、「施設」は500～1,000万円未満、2,000万円以上の層で高くなっており、100～500万円未満の層では「公的な介護老人福祉施設など」、2,000万円以上の層では「民間の有料老人ホーム」で、それぞれ高くなっている。

住居種類別にみると、「在宅」は持家・ローンなしで、「施設」は賃貸住宅で高くなっている。(図表V-11)

〈図表V-11〉 自分が介護してもらいたい場所〔本人職業別、金融資産別、住居種類別、市郡規模別〕

(単位：%)

	N	在宅		施設					その他	わからない		
		自分の家	子どもの家	福祉施設など	公的な介護老人福祉施設など	民間の有料老人ホーム	介護などのサービス付き住宅	病院				
全体	4,014	29.0	0.5	29.5	35.7	11.4	11.7	3.0	61.9	0.2	8.3	
本人職業	自営者	421	29.9	0.2	30.2	33.5	13.5	11.4	3.1	61.5	0.2	8.1
	農林漁業	68	20.6	0.0	20.6	41.2	10.3	5.9	5.9	63.2	0.0	16.2
	商工サービス業	302	31.8	0.3	32.1	31.8	13.9	12.6	2.3	60.6	0.3	7.0
	常雇被用者	1,726	30.4	0.5	30.9	34.1	12.5	11.2	3.0	60.8	0.2	8.1
	公務員	188	30.9	0.0	30.9	31.9	14.4	16.0	1.1	63.3	0.0	5.9
	民間企業被用者	1,538	30.4	0.5	30.9	34.4	12.2	10.7	3.3	60.5	0.3	8.3
	小企業被用者	324	31.5	0.6	32.1	38.9	9.0	8.0▲	3.1	59.0	0.3	8.6
	中企業被用者	753	29.5	0.7	30.1	34.0	12.2	11.6	3.7	61.5	0.4	8.0
	大企業被用者	442	31.0	0.2	31.2	32.8	14.9	10.2	2.7	60.6	0.0	8.1
	非正規社員	818	25.6▲	0.9	26.4▲	40.5	9.5	13.2	2.9	66.1	0.2	7.2
無職	874	29.2	0.5	29.6	37.2	10.2	12.2	2.9	62.5	0.0	7.9	
金融資産	100万円未満	399	30.1	1.8	31.8	35.8	10.8	9.0	2.8	58.4	0.5	9.3
	100～500万円未満	674	30.4	0.4	30.9	40.5	9.8	11.0	3.3	64.5	0.0	4.6▲
	500～1,000万円未満	342	28.4	0.0	28.4	36.8	14.6	12.6	2.9	67.0	0.3	4.4▲
	1,000～2,000万円未満	255	30.2	0.4	30.6	36.1	14.5	13.7	2.4	66.7	0.8	2.0▲
	2,000万円以上	297	27.6	0.3	27.9	33.3	19.2	13.8	2.4	68.7	0.0	3.4▲
住居種類	持家	3,223	30.0	0.4	30.4	35.7	11.2	11.4	2.8	61.0▲	0.2	8.3
	持家・ローンあり	1,556	29.7	0.5	30.2	36.4	11.2	10.9	2.8	61.3	0.2	8.3
	持家・ローンなし	1,038	32.3	0.3	32.6	35.3	10.7	12.1	2.9	61.0	0.3	6.2▲
	持家・夫婦以外名義	629	27.0	0.5	27.5	34.5	12.1	11.1	2.7	60.4	0.2	11.9
	借家	751	25.0▲	0.8	25.8▲	36.4	12.1	13.7	4.1	66.3	0.1	7.7
	賃貸住宅	713	24.5▲	0.8	25.4▲	36.7	12.1	13.5	4.3	66.6	0.1	7.9
	社宅	38	34.2	0.0	34.2	28.9	13.2	18.4	0.0	60.5	0.0	5.3
市郡規模	大都市	1,198	30.5	0.3	30.7	30.6▲	13.2	12.4	3.1	59.3▲	0.3	9.8
	中都市	1,627	29.5	0.4	29.9	36.3	10.3	13.0	2.9	62.5	0.2	7.3
	小都市	850	26.9	0.9	27.9	40.9	11.5	8.5▲	3.3	64.2	0.1	7.8
	郡部	339	27.1	0.6	27.7	38.1	10.3	11.2	2.9	62.5	0.0	9.7

(2) 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

在宅での介護を希望する人が、どのような形での介護を望んでいるのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

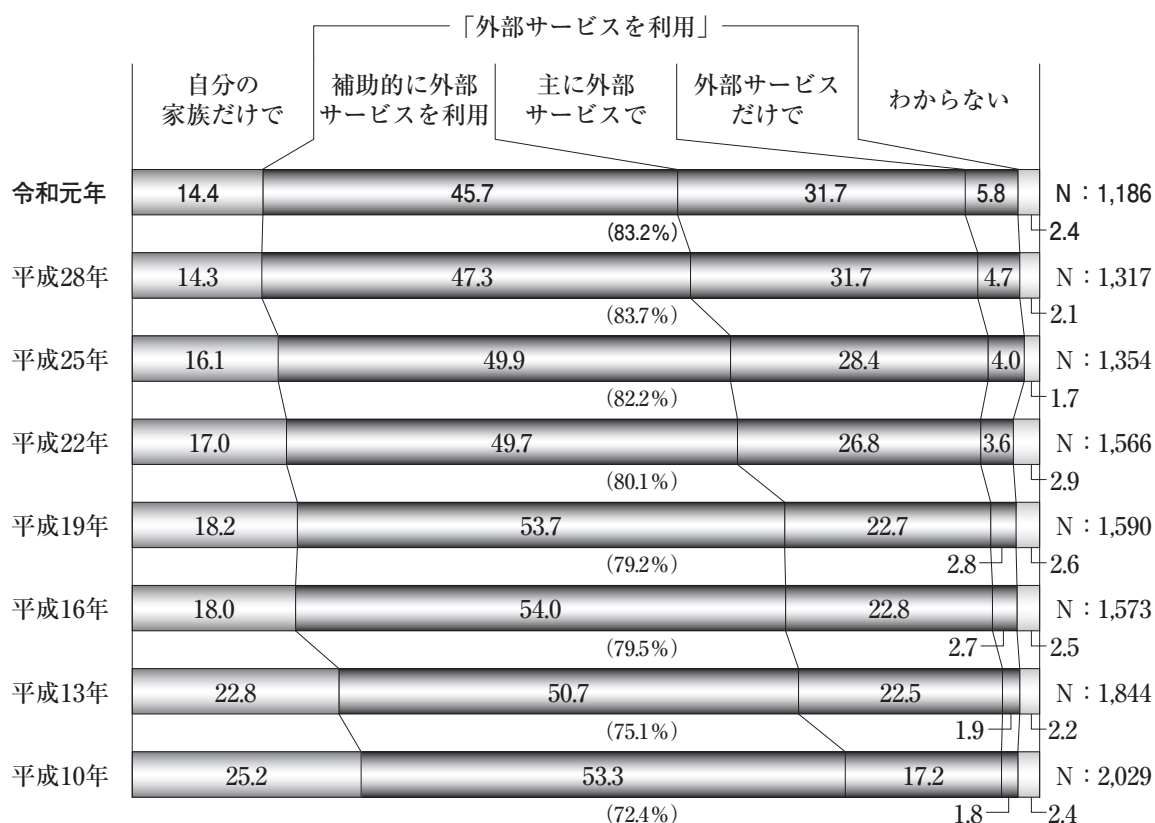
自分の介護は在宅だと答えられましたが、次のどのような形での介護をお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 自分の家族だけで介護……………以下「自分の家族だけで」
- (イ) 主に自分の家族に介護してもらい、補助的に外部の介護サービス（ホームヘルパーなど）を利用……………以下「補助的に外部サービスを利用」
- (ウ) 主に外部の介護サービス（ホームヘルパーなど）を利用し、補助的に自分の家族により介護……………以下「主に外部サービスで」
- (エ) 外部の介護サービス（ホームヘルパーなど）だけで介護……………以下「外部サービスだけで」
- わからない

その結果、「補助的に外部サービスを利用」が45.7%と最も高く、次いで「主に外部サービスで」(31.7%)、「自分の家族だけで」(14.4%)となっている。「外部サービスを利用」は83.2%となっている。前回と比較すると、大きな差はみられなかった。(図表V-12)

〈図表V-12〉 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向

(単位：%)



性別にみると、「自分の家族だけで」は男性（16.7%）が女性（11.9%）を4.8ポイント上回っている。一方で「主に外部サービスで」は、女性（35.8%）が男性（28.0%）を7.8ポイント上回っている。

年齢別にみると、「自分の家族だけで」は20歳代で、「外部サービスだけで」は50歳代で、それぞれ高くなっている。（図表V-13）

〈図表V-13〉 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向〔性別、年齢別〕

（単位：%）

		N	自分の家族 だけで	補助的に外 部サービス を利用	主に外部 サービスで	外部サービ スだけで	外部サービ スを利用	わからない
全 体		1,186	14.4	45.7	31.7	5.8	83.2	2.4
性	男 性	624	16.7	47.8	28.0▲	5.6	81.4	1.9
	女 性	562	11.9▲	43.4	35.8	6.0	85.2	2.8
年 齢	20歳代	115	23.5	35.7▲	35.7	3.5	74.8▲	1.7
	30歳代	192	13.0	49.0	32.8	2.1▲	83.9	3.1
	40歳代	272	14.0	50.7	29.4	4.4	84.6	1.5
	50歳代	256	10.9	43.4	34.0	9.4	86.7	2.3
	60歳代	325	13.8	45.2	31.1	6.8	83.1	3.1

本人職業別にみると、「補助的に外部サービスを利用」は大企業被用者で、「外部サービスだけで」は無職で高くなっている。

金融資産別にみると、「主に外部サービスで」は1,000～2,000万円未満の層で高くなっている。

住居種類別にみると、「補助的に外部サービスを利用」は持家・ローンありで高くなっている。

市郡規模別にみると、「外部サービスを利用」は中都市で高くなっている。(図表V-14)

〈図表V-14〉 在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向〔本人職業別、金融資産別、住居種類別、市郡規模別〕
(単位：%)

	N	自分の家族 だけで	利用意向				わからない	
			補助的に外 部サービス を利用	主に外部 サービスで	外部サービ スだけで	外部サービ スを利用		
全 体	1,186	14.4	45.7	31.7	5.8	83.2	2.4	
本人職業	自 営 者	127	18.1	47.2	26.0	4.7	78.0	3.9
	農 林 漁 業	14	14.3	35.7	42.9	0.0	78.6	7.1
	商工サービス業	97	17.5	47.4	25.8	5.2	78.4	4.1
	常 雇 被 用 者	533	13.5	48.4	31.9	5.1	85.4	1.1▲
	公 務 員	58	10.3	50.0	34.5	3.4	87.9	1.7
	民間企業被用者	475	13.9	48.2	31.6	5.3	85.1	1.1▲
	小企業被用者	104	18.3	48.1	26.9	3.8	78.8	2.9
	中企業被用者	227	14.1	44.5	34.4	6.2	85.0	0.9
	大企業被用者	138	10.9	55.8	29.0	4.3	89.1	0.0
	非 正 規 社 員 無 職	216 259	14.8 13.9	44.0 40.9	32.4 35.1	3.7 8.5	80.1 84.6	5.1 1.5
金融資産	100万 円 未 満	127	19.7	43.3	26.0	7.9	77.2	3.1
	100～500万円未満	208	11.1	46.6	37.0	4.8	88.5	0.5▲
	500～1,000万円未満	97	12.4	49.5	34.0	2.1	85.6	2.1
	1,000～2,000万円未満	78	9.0	41.0	42.3	7.7	91.0	0.0
	2,000万 円 以 上	83	12.0	51.8	27.7	7.2	86.7	1.2
住居種類	持 家	981	14.4	46.7	31.5	5.5	83.7	1.9▲
	持家・ローンあり	470	13.4	52.3	29.1	3.4▲	84.9	1.7
	持家・ローンなし	338	14.2	43.5	32.8	7.1	83.4	2.4
	持家・夫婦以外名義	173	17.3	37.6▲	35.3	8.1	80.9	1.7
	借 家	194	13.9	41.8	33.0	7.7	82.5	3.6
	賃 貸 住 宅	181	14.4	41.4	32.6	7.7	81.8	3.9
	社 宅	13	7.7	46.2	38.5	7.7	92.3	0.0
市郡規模	大 都 市	368	14.4	45.1	31.3	6.8	83.2	2.4
	中 都 市	487	11.5▲	47.6	32.4	6.4	86.4	2.1
	小 都 市	237	18.1	43.0	32.9	3.8	79.7	2.1
	郡 部	94	20.2	44.7	26.6	4.3	75.5▲	4.3

(3) 在宅介護を望む理由

在宅での介護を望む人が、どのような理由で在宅介護を望んでいるのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

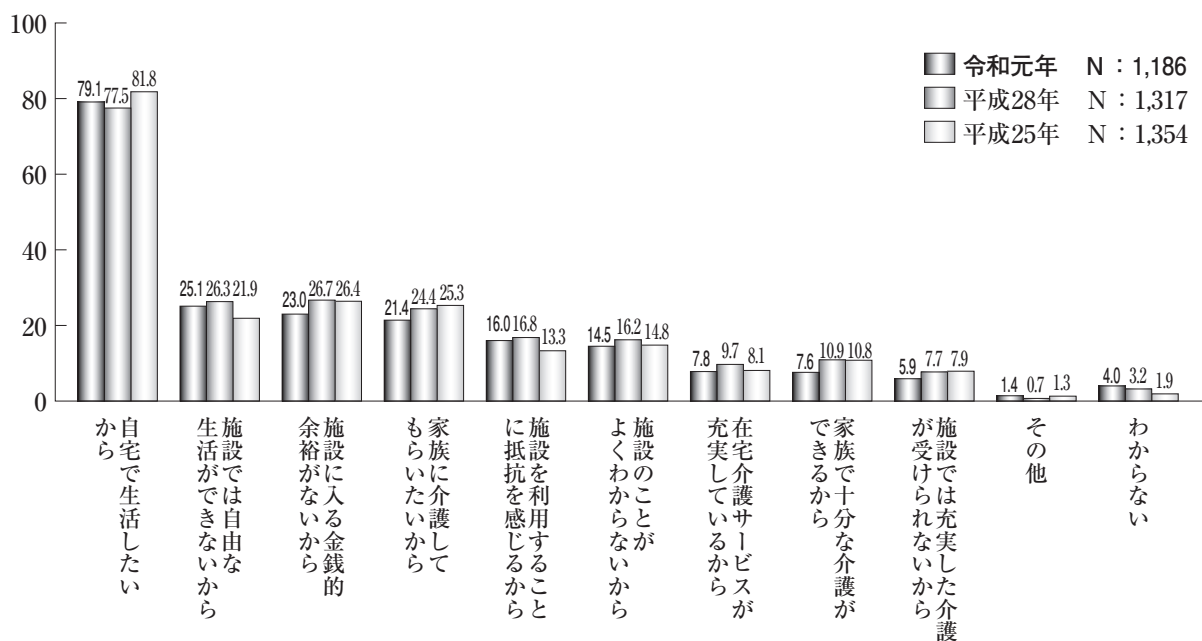
- 在宅での介護を選んだのはなぜですか。その理由をこの中からいくつでもお答えください。
- (ア) 施設に入らなくても、家族で十分な介護ができると思うから
.....以下「家族で十分な介護ができるから」
 - (イ) 公的介護保険制度の在宅介護サービスが充実していると思うから
.....以下「在宅介護サービスが充実しているから」
 - (ウ) できる限り自宅で生活したいから.....以下「自宅で生活したいから」
 - (エ) 家族に介護してもらいたいから
 - (オ) 施設では充実した介護が受けられそうにないから.....以下「施設では充実した介護が受けられないから」
 - (カ) 施設に入るだけの金銭的余裕がないから.....以下「施設に入る金銭的余裕がないから」
 - (キ) 施設を利用することに抵抗を感じるから
 - (ク) 施設では自由な生活ができないから
 - (ケ) 施設に関することがよくわからないから.....以下「施設のことがよくわからないから」
 - (コ) その他
わからない

その結果、「自宅で生活したいから」が79.1%と最も高く、以下「施設では自由な生活ができないから」(25.1%)、「施設に入る金銭的余裕がないから」(23.0%)となっている。

前回と比較すると、「施設に入る金銭的余裕がないから」が3.7ポイント、「家族で十分な介護ができるから」が3.3ポイント、それぞれ減少している。(図表V-15)

〈図表V-15〉 在宅介護を望む理由

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、「家族に介護してもらいたいから」は女性よりも男性の方が高くなっている。
 年齢別にみると、「施設のことをよくわからないから」は30歳代で、「家族で十分な介護ができるから」、「施設では充実した介護が受けられないから」は60歳代で高くなっている。(図表V-16)

〈図表V-16〉 在宅介護を望む理由〔性別、年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	自宅で生活したいから	施設では自由な生活 ができないから	施設に入る金銭的余 裕がないから	家族に介護してもら いたいから	施設を利用すること に抵抗を感じるから	施設のことをよくわ からないから	在宅介護サービスが 充実しているから	家族で十分な介護が できるから	施設では充実した介護 が受けられないから	その他	わからない
全 体		1,186	79.1	25.1	23.0	21.4	16.0	14.5	7.8	7.6	5.9	1.4	4.0
性	男 性	624	80.4	26.4	21.6	26.3	15.7	13.8	7.4	8.5	4.6	0.8	4.3
	女 性	562	77.6	23.7	24.6	16.0▲	16.4	15.3	8.4	6.6	7.3	2.1	3.6
年 齢	20歳代	115	73.0	19.1	16.5	20.0	20.9	15.7	5.2	7.0	3.5	0.9	3.5
	30歳代	192	82.8	27.1	24.5	18.8	19.3	21.9	5.7	5.7	2.1▲	0.5	7.3
	40歳代	272	82.4	24.6	25.0	22.8	16.5	14.7	7.0	5.1	5.5	1.5	2.9
	50歳代	256	80.5	26.2	22.7	21.1	13.3	12.9	9.4	7.0	5.9	1.2	3.5
	60歳代	325	74.8▲	26.5	24.3	22.5	14.8	11.4	9.5	11.1	9.5	2.2	3.7

(4) 施設介護を望む理由

施設での介護を望む人が、どのような理由で施設介護を望んでいるのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

施設での介護を選んだのはなぜですか。その理由をこの中からいくつでもお答えください。

(ア) 充実した介護サービスが受けられそうだから……………以下「充実した介護が受けられそうだから」

(イ) 専門的な医療が受けられるから

(ウ) 家族に迷惑をかけたくないから

(エ) 家族や親族に介護してくれる人がいないから……………以下「家族に介護してくれる人がいないから」

(オ) 家族による介護は期待できないから

(カ) 自宅に介護をする場所がないから

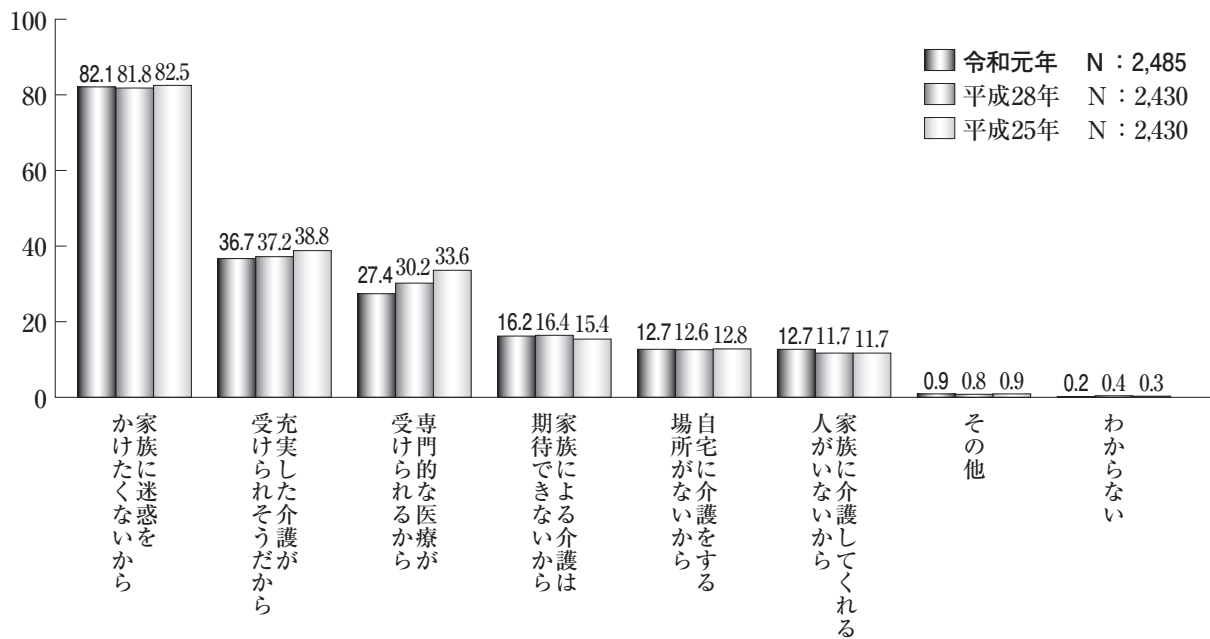
(キ) その他
わからない

その結果、「家族に迷惑をかけたくないから」が82.1%と最も高く、以下「充実した介護が受けられそうだから」(36.7%)、「専門的な医療が受けられるから」(27.4%)となっている。

時系列でみると、「専門的な医療が受けられるから」は平成25年以降減少しており、前回からは2.8ポイント減少している。(図表V-17)

〈図表V-17〉 施設介護を望む理由

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、「家族に介護してくれる人がいないから」は女性よりも男性の方が高く、「家族に迷惑をかけたくないから」は男性よりも女性の方が高くなっている。

年齢別にみると、「家族に迷惑をかけたくないから」は30歳代で高く、「家族による介護は期待できないから」、「家族に介護してくれる人がいないから」は概ね高年齢層ほど高くなっている。(図表V-18)

〈図表V-18〉 施設介護を望む理由〔性別、年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	家族に迷惑をかけた くないから	充実した介護が受け られそうだから	専門的な医療が受け られるから	家族による介護は期 待できないから	自宅に介護をする場 所がないから	家族に介護してくれ る人がいないから	その他	わからない
全 体		2,485	82.1	36.7	27.4	16.2	12.7	12.7	0.9	0.2
性	男 性	962	76.9▲	38.4	29.6	15.5	12.9	14.4	1.0	0.1
	女 性	1,523	85.3	35.7	26.1	16.7	12.6	11.6▲	0.9	0.3
年 齢	20歳代	239	84.1	40.6	23.4	9.2▲	7.5▲	9.6	0.4	0.0
	30歳代	418	86.4	35.9	26.3	11.5▲	10.5	10.5	0.5	0.2
	40歳代	606	84.3	35.3	28.5	14.0	12.5	10.4	1.2	0.3
	50歳代	586	77.1▲	38.1	30.0	20.3	15.4	14.5	1.5	0.2
	60歳代	601	81.0	35.6	26.6	20.8	13.8	16.3	0.7	0.2

3. 公的介護保険に対する意識

本節では、公的介護保険制度に対する評価などを捉え、人々の意識を明らかにしている。

(1) 公的介護保険に対する考え方

自分が将来要介護状態になった場合に、介護費用が公的介護保険でまかなえると考えているのかどうかを捉えるため、以下のように尋ねた。

自分が将来寝たきりや認知症になった場合の費用は、公的介護保険で大部分まかなえる

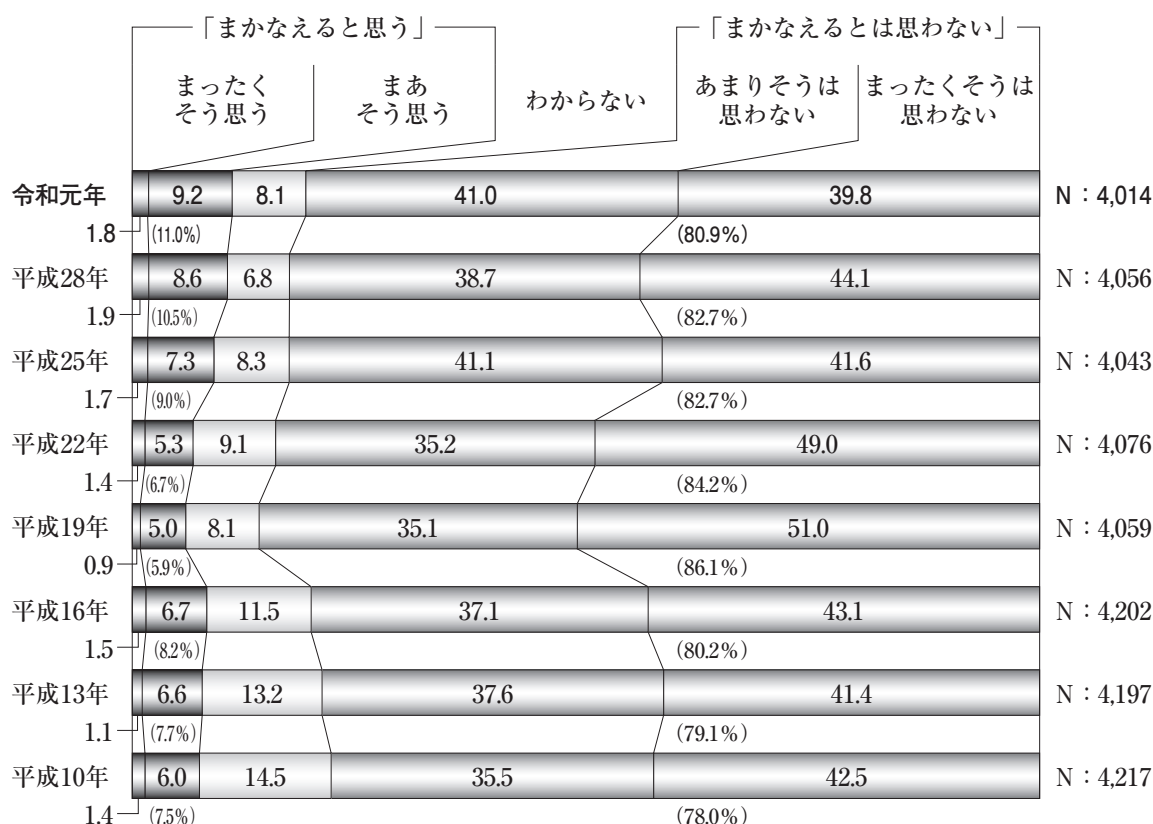
(ア) まったくそう思う
 (イ) まあそう思う
 (ウ) あまりそうは思わない
 (エ) まったくそうは思わない
 わからない

その結果、「まかなえると思う」（“まったくそう思う”と“まあそう思う”と回答した人の合計）は11.0%、「まかなえるとは思わない」（“あまりそうは思わない”と“まったくそうは思わない”と回答した人の合計）は80.9%となっており、8割以上の人々が公的介護保険だけではまかなえないと考えている。

前回と比較すると、「まかなえるとは思わない」が1.8ポイント減少している。（図表V-19）

〈図表V-19〉 公的介護保険に対する考え方

（単位：％）



性別にみると、「まかなえるとは思わない」は女性（81.9%）が男性（79.5%）を2.4ポイント上回り、「まかなえると思う」は男性（12.4%）が女性（10.0%）を2.4ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は男性30～40歳代、女性40～50歳代で高くなっている。（図表V-20）

〈図表V-20〉 公的介護保険に対する考え方〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N	まったく そう思う	まあ そう思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思 わない	あまり そうは 思わない	まったく そうは 思わない
男 性	1,765	2.2	10.1	12.4	8.2	79.5	42.8	36.7
20歳代	205	1.5	17.6	19.0	10.2	70.7▲	45.4	25.4▲
30歳代	296	1.0	7.8	8.8▲	6.4	84.8	48.0	36.8
40歳代	422	1.2	5.9▲	7.1▲	5.9	87.0	45.7	41.2
50歳代	389	3.9	9.3	13.1	6.2	80.7	40.6	40.1
60歳代	410	2.9	12.4	15.4	10.5	74.1▲	38.5▲	35.6
女 性	2,249	1.6	8.4	10.0	8.1	81.9	39.6	42.3
20歳代	197	2.0	9.6	11.7	13.2	75.1▲	39.6	35.5▲
30歳代	383	1.8	7.8	9.7	7.8	82.5	41.8	40.7
40歳代	526	0.8	5.5▲	6.3▲	7.2	86.5	40.9	45.6
50歳代	511	1.0	8.8	9.8	4.9▲	85.3	39.1	46.2
60歳代	593	2.5	10.6	13.2	8.4	78.4▲	37.6	40.8

(2) 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

自分自身が要介護状態になった場合の準備は、公的保障の充実を志向しているのか、自助努力を志向しているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

ここに、自分が寝たきりや認知症になり、介護が必要になったときの備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、B どちらの考え方に近いでしょうか。

A：自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的介護保険を充実してもらいたい

B：公的介護保険の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

(ア) Aに近い

(イ) どちらかといえばAに近い

(ウ) どちらかといえばBに近い

(エ) Bに近い

わからない

その結果、「公的保障充実志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）は46.8%、「自助努力志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は44.8%と拮抗している。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表V-21）

〈図表V-21〉 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か

（単位：％）

A：自助努力で準備していくよりは、
今より高い保険料や税金を払ってでも公的介護保険を充実してもらいたい

B：公的介護保険の充実のために
今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

	「公的保障充実志向」			「自助努力志向」		N
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
令和元年	20.4	26.4	8.4	20.4	24.4	N：4,014
	(46.8%)			(44.8%)		
平成28年	23.1	25.3	6.8	18.5	26.3	N：4,056
	(48.4%)			(44.8%)		
平成25年	22.0	24.2	7.9	19.4	26.6	N：4,043
	(46.2%)			(46.0%)		
平成22年	21.3	27.0	10.0	18.1	23.6	N：4,076
	(48.4%)			(41.7%)		
平成19年	16.2	24.9	12.4	20.8	25.8	N：4,059
	(41.0%)			(46.6%)		
平成16年	17.1	24.2	14.0	21.4	23.3	N：4,202
	(41.3%)			(44.7%)		
平成13年	16.6	24.2	12.8	20.8	25.7	N：4,197
	(40.7%)			(46.5%)		
平成10年	16.4	24.5	14.6	19.7	24.8	N：4,217
	(41.0%)			(44.4%)		

性・年齢別にみると、「公的保障充実志向」は男性40歳代、女性30歳代、50歳代で、「自助努力志向」は女性60歳代で高くなっている。(図表V-22)

〈図表V-22〉 介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N							
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	公的保障充実志向	わからない	自助努力志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男性	1,765	20.6	27.3	47.9	7.8	44.2	19.3	24.9
20歳代	205	19.5	26.8	46.3	9.8	43.9	23.9	20.0
30歳代	296	16.9	30.4	47.3	6.4	46.3	23.0	23.3
40歳代	422	22.7	30.8	53.6	6.6	39.8▲	17.8	22.0
50歳代	389	20.1	29.0	49.1	5.4▲	45.5	18.0	27.5
60歳代	410	22.0	21.2▲	43.2▲	9.5	47.3	18.3	29.0
女性	2,249	20.2	25.6	45.8	8.9	45.2	21.3	24.0
20歳代	197	16.8	28.9	45.7	8.6	45.7	28.9	16.8▲
30歳代	383	22.2	28.5	50.7	8.6	40.7	20.1	20.6
40歳代	526	20.9	27.2	48.1	7.6	44.3	23.4	20.9
50歳代	511	23.7	26.6	50.3	6.8	42.9	19.0	23.9
60歳代	593	17.0▲	19.4▲	36.4▲	11.6	51.9	20.1	31.9

4. 介護保障に対する私的準備状況

自分自身が要介護状態になった場合に備えて、どのような手段で経済的な準備をしているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたのご家庭では、あなたご自身が介護を受ける状態になった場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている介護関係の特約や介護関係の生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……………以下「生命保険」
- (イ) 介護費用保険などの損害保険……………以下「損害保険」
- (ウ) 預貯金
- (エ) 株式・債券などの有価証券……………以下「有価証券」
- (オ) その他
- (カ) 特別な準備はしていない……………以下「準備していない」
わからない

その結果、「準備している」（上記の選択肢で（ア）～（オ）のいずれかに回答した人）は48.7%、「準備していない」は47.9%と拮抗している。他の保障領域の「準備している」〔医療保障（85.0%）、老後保障（65.9%）、死亡保障（72.8%）〕と比較すると、準備割合は低く、最も準備が進んでいない保障領域といえる。

具体的な準備手段をみると、「預貯金」が34.3%と最も高く、次いで「生命保険」（28.9%）となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表V-23）

〈図表V-23〉 介護保障に対する私的準備状況

（複数回答，単位：％）

	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
令和元年	4,014	28.9	7.0	34.3	4.5	0.4	48.7	47.9	3.4
平成28年	4,056	27.0	6.5	35.2	4.4	0.5	47.8	49.2	3.1
平成25年	4,043	22.7	5.4	30.2	3.9	0.4	42.1	55.4	2.5
平成22年	4,076	21.4	4.6	30.8	3.9	0.4	41.0	55.3	3.6
平成19年	4,059	23.7	5.0	29.5	4.1	0.2	41.2	55.9	2.9
平成16年	4,202	22.6	5.1	28.1	3.0	0.9	39.2	56.3	4.5
平成13年	4,197	24.2	5.4	29.9	3.8	0.4	40.8	54.9	4.3
平成10年	4,217	26.5	4.2	31.3	3.1	0.5	42.9	53.6	3.5
平成8年	4,388	21.6	3.3	27.4	2.7	0.4	40.7	56.7	2.7
平成5年	4,362	24.8	4.0	26.7	3.1	0.2	41.0	55.1	3.9

性・年齢別にみると、「準備している」は男女とも高年齢層ほど高くなっている。また、具体的な準備手段では、「生命保険」は男性40～50歳代、女性50～60歳代で高く、「損害保険」は男女とも50歳代、「預貯金」、「有価証券」は男女とも概ね高年齢層ほど高くなっている。(図表V-24)

〈図表V-24〉 介護保障に対する私的準備状況〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N						準備している	準備していない	わからない
		生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他			
男性	1,765	30.3	8.0	34.4	6.4	0.6	50.1	45.9	4.0
20歳代	205	13.2▲	3.4▲	20.0▲	2.4▲	0.5	28.8▲	62.9	8.3
30歳代	296	28.7	5.7	26.7▲	3.7▲	0.3	42.9▲	52.4	4.7
40歳代	422	34.8	7.6	33.6	5.2	0.5	50.7	46.2	3.1
50歳代	389	39.1	11.6	40.4	9.8	0.5	59.6	37.8▲	2.6
60歳代	410	29.8	9.8	45.9	9.0	1.0	61.0	37.6▲	1.5▲
女性	2,249	27.8	6.1	34.1	3.0	0.2	47.6	49.5	2.9
20歳代	197	14.2▲	3.6	16.2▲	0.5▲	0.0	23.9▲	67.0	9.1
30歳代	383	22.2▲	2.9▲	23.8▲	1.3▲	0.0	34.7▲	62.9	2.3
40歳代	526	27.2	4.9	27.4▲	2.1	0.2	44.7	52.7	2.7
50歳代	511	34.8	9.8	40.3	4.1	0.2	56.8	41.9▲	1.4▲
60歳代	593	32.2	7.4	49.4	4.9	0.5	61.6	36.8▲	1.7▲

性・本人職業別にみると、「準備している」は男性の商工サービス業、公務員、女性の商工サービス業、無職で高くなっている。具体的な準備手段では、「生命保険」は男性の公務員、中企業被用者、女性の自営者、民間企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「準備している」は男女とも概ね高年収層ほど高くなっている。具体的な準備手段では、「生命保険」は男女とも500万円以上の層で、それぞれ高くなっている。(図表V-25)

〈図表V-25〉 介護保障に対する私的準備状況〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	生命保険	損害保険	預貯金	有価証券	その他	準備して いる	準備して いない	わから ない	
		男 性	1,765	30.3	8.0	34.4	6.4	0.6	50.1	45.9
本人職業	自 営 者	265	34.0	9.8	43.0	7.9	1.5	58.1	39.2▲	2.6
	農 林 漁 業	45	33.3	4.4	35.6	2.2	0.0	48.9	42.2	8.9
	商工サービス業	187	33.7	11.8	43.3	9.1	2.1	59.4	39.0▲	1.6
	常 雇 被 用 者	1,095	34.4	9.1	34.2	6.0	0.5	52.1	44.7	3.3▲
	公 務 員	123	39.8	7.3	50.4	6.5	0.0	61.8	35.8▲	2.4
	民間企業被用者	972	33.7	9.4	32.1▲	6.0	0.6	50.8	45.8	3.4
	小企業被用者	203	29.1	8.9	20.7▲	3.4	0.5	42.4▲	55.7	2.0
	中企業被用者	441	36.1	10.2	33.8	5.4	0.5	52.2	44.0	3.9
	大企業被用者	319	33.9	8.5	37.9	8.5	0.9	54.9	42.0	3.1
	非 正 規 社 員	112	21.4▲	2.7▲	32.1	6.3	0.0	42.0	53.6	4.5
無 職	197	16.8▲	5.6	37.6	9.1	0.0	48.7	48.2	3.0	
本人年収	収 入 は な い	105	6.7▲	1.0▲	20.0▲	3.8	0.0	23.8▲	63.8	12.4
	300万 円 未 満	421	21.4▲	5.5▲	29.7▲	4.8	0.2	43.0▲	53.7	3.3
	300～500万円未満	433	28.6	9.9	31.4	3.5▲	0.5	48.0	49.2	2.8
	500～700万円未満	275	37.1	7.3	34.9	6.2	1.5	53.8	43.3	2.9
	700～1,000万円未満	198	42.4	11.6	49.5	13.6	0.5	66.2	32.8▲	1.0▲
	1,000万 円 以 上	67	59.7	22.4	74.6	28.4	3.0	89.6	10.4▲	0.0
女 性	2,249	27.8	6.1	34.1	3.0	0.2	47.6	49.5	2.9	
本人職業	自 営 者	156	34.6	9.6	42.3	3.2	0.6	56.4	42.3	1.3
	農 林 漁 業	23	34.8	8.7	26.1	4.3	0.0	47.8	43.5	8.7
	商工サービス業	115	31.3	9.6	47.0	3.5	0.9	57.4	42.6	0.0
	常 雇 被 用 者	631	33.0	6.5	33.4	1.6▲	0.3	48.2	48.7	3.2
	公 務 員	65	36.9	12.3	49.2	1.5	0.0	56.9	40.0	3.1
	民間企業被用者	566	32.5	5.8	31.6	1.6▲	0.4	47.2	49.6	3.2
	小企業被用者	121	34.7	9.1	32.2	0.0▲	0.0	50.4	45.5	4.1
	中企業被用者	312	30.4	3.8	29.2▲	1.6	0.3	43.9	54.2	1.9
	大企業被用者	123	33.3	6.5	36.6	3.3	0.8	51.2	43.1	5.7
	非 正 規 社 員	706	23.5▲	5.8	29.6▲	3.1	0.1	44.2▲	53.4	2.4
無 職	677	27.9	5.9	40.2	4.4	0.1	51.8	46.2▲	1.9	
本人年収	収 入 は な い	449	21.2▲	5.1	31.0	2.9	0.2	41.9▲	54.6	3.6
	100万 円 未 満	563	27.9	5.3	36.2	2.5	0.0	49.0	49.2	1.8
	100～300万円未満	689	28.0	5.8	32.4	3.3	0.4	46.7	51.4	1.9
	300～500万円未満	217	28.6	6.9	34.1	3.7	0.0	46.1	51.6	2.3
	500万 円 以 上	87	46.0	18.4	58.6	4.6	1.1	75.9	20.7▲	3.4

5. 介護保障としての生命保険(介護保険・介護特約)

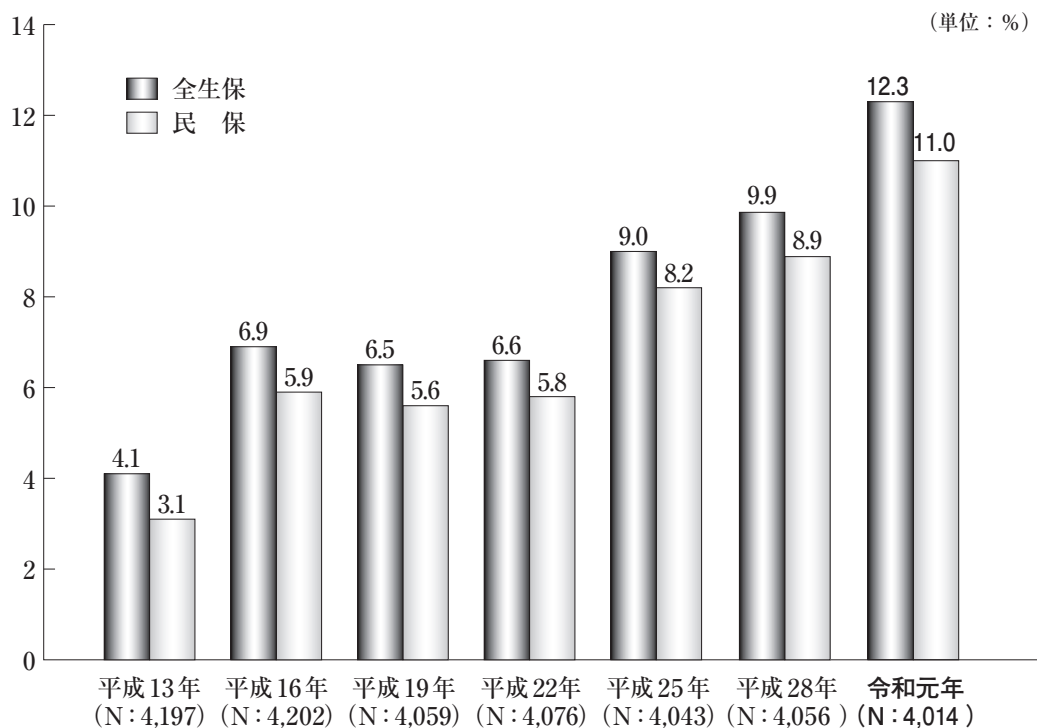
介護保障の準備割合は他の保障領域（医療保障、老後保障、死亡保障）と比較すると低いが、具体的な準備手段として「生命保険」は「預貯金」に次いで利用されている。

本節では、介護保障としての生命保険という観点から介護保険・介護特約の加入率をみていく。

民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている介護保険・介護特約の加入率は、12.3%となっている。また、民保では11.0%となっている。

時系列でみると、全生保、民保ともに平成19年以降増加傾向にある。（図表V-26）

〈図表V-26〉 介護保険・介護特約の加入率



*平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

性別にみると、介護保険・介護特約の加入率は全生保が男性で13.0%、女性で11.7%となっている。民保は男性で11.7%、女性で10.5%となっている。

性・年齢別にみると、全生保、民保ともに、男性40～50歳代、女性50歳代で高くなっている。(図表V-27)

なお、その他の属性別のデータについては巻末の「付属統計資料」に掲載。

〈図表V-27〉 介護保険・介護特約の加入率〔性・年齢別〕
(単位：%)

	N	全生保	民保
男 性	1,765	13.0	11.7
20歳代	205	7.3▲	6.8▲
30歳代	296	13.2	11.8
40歳代	422	16.8	14.9
50歳代	389	17.5	15.9
60歳代	410	8.8▲	8.0▲
女 性	2,249	11.7	10.5
20歳代	197	5.6▲	5.6▲
30歳代	383	10.2	9.4
40歳代	526	13.7	12.2
50歳代	511	15.3	13.7
60歳代	593	10.3	8.9

*民保はかんぽ生命を含む

6. 介護保障に対する充足感

介護に対する私的な経済的準備に公的介護保険を加えた、介護資金準備の充足感を捉えるため、以下のように尋ねた。

現在の備えに、公的介護保険をあわせると、介護される状態になった場合の準備は十分だとお考えですか。

- (ア) 十分足りている
- (イ) どちらかといえば足りている
- (ウ) どちらかといえば足りない
- (エ) まったく足りない
- わからない

その結果、「充足感あり」（“十分足りている”と“どちらかといえば足りている”と回答した人の合計）は15.0%、「充足感なし」（“どちらかといえば足りない”と“まったく足りない”と回答した人の合計）は72.7%と、7割以上の方が「充足感なし」と感じている。

前回と比較すると、「充足感なし」が2.0ポイント減少している。（図表V-28）

〈図表V-28〉 介護保障に対する充足感

（単位：％）

	「充足感あり」		わからない	「充足感なし」		N
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている		どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	
令和元年 1.5	13.5 (15.0%)	12.3	42.5 (72.7%)	30.2	3,878	
平成28年 1.8	11.7 (13.5%)	11.7	41.5 (74.7%)	33.2	3,932	
平成25年 1.3	10.6 (11.9%)	14.3	40.3 (73.9%)	33.6	3,943	
平成22年 0.7	7.7 (8.5%)	16.0	37.6 (75.5%)	37.9	3,928	
平成19年 1.0	6.8 (7.8%)	17.6	37.1 (74.6%)	37.5	3,943	
平成16年 0.9	8.6 (9.5%)	20.2	36.6 (70.3%)	33.6	4,015	
平成13年 1.3	8.5 (9.8%)	18.7	37.8 (71.5%)	33.7	4,016	
平成10年 1.0	8.7 (9.7%)	20.8	36.9 (69.5%)	32.6	4,070	

性別にみると、「充足感なし」は女性（74.9％）が男性（69.8％）を5.1ポイント上回り、「充足感あり」は男性（17.8％）が女性（12.9％）を4.9ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「充足感なし」は男女とも30～40歳代で高くなっている。一方、「充足感あり」は男女とも概ね高年齢層ほど高くなっている。（図表V－29）

〈図表V－29〉 介護保障に対する充足感〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	充足感						
		十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男 性	1,694	2.2	15.6	17.8	12.4	69.8	42.1	27.7
20歳代	188	1.1	6.9▲	8.0▲	21.8	70.2	38.3	31.9
30歳代	282	2.8	9.6▲	12.4▲	12.1	75.5	41.8	33.7
40歳代	409	1.0	14.4	15.4	7.8▲	76.8	46.5	30.3
50歳代	379	2.4	17.4	19.8	10.6	69.7	44.6	25.1
60歳代	404	3.5	24.3	27.7	10.9	61.4▲	39.6	21.8▲
女 性	2,184	1.1	11.8	12.9	12.2	74.9	42.8	32.1
20歳代	179	0.0	5.0▲	5.0▲	16.8	78.2	30.2▲	48.0
30歳代	374	0.5	7.8▲	8.3▲	11.8	79.9	38.5	41.4
40歳代	512	0.6	7.6▲	8.2▲	11.7	80.1	46.1	34.0
50歳代	504	1.4	13.7	15.1	9.7	75.2	45.6	29.6
60歳代	583	1.9	18.7	20.6	11.3	68.1▲	45.6	22.5▲

性・本人職業別にみると、「充足感なし」は男性では小企業被用者、中企業被用者、女性では中企業被用者、非正規社員で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「充足感なし」は男性では300～500万円未満の層、女性では100万円未満の層で高くなっている。(図表V-30)

〈図表V-30〉 介護保障に対する充足感〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(単位：%)

		N	十分 足りている	どちらかと いえば 足りている	充足感 あり	わからない	充足感 なし	どちらかと いえば 足りない	まったく 足りない
男	性	1,694	2.2	15.6	17.8	12.4	69.8	42.1	27.7
本人職業	自 営 者	258	4.7	20.2	24.8	8.9	66.3	42.2	24.0
	農 林 漁 業	41	0.0	19.5	19.5	22.0	58.5	31.7	26.8
	商工サービス業	184	3.8	20.7	24.5	6.5▲	69.0	45.7	23.4
	常 雇 被 用 者	1,059	1.7	14.4	16.1▲	11.3	72.6	45.2	27.4
	公 務 員	120	2.5	23.3	25.8	13.3	60.8▲	45.8	15.0▲
	民間企業被用者	939	1.6	13.2▲	14.8▲	11.1	74.1	45.2	29.0
	小企業被用者	199	0.5	9.5▲	10.1▲	12.1	77.9	46.2	31.7
	中企業被用者	424	2.4	13.2	15.6	9.7▲	74.8	45.5	29.2
	大企業被用者	309	1.3	15.5	16.8	12.0	71.2	44.0	27.2
	非 正 規 社 員	107	1.9	12.1	14.0	14.0	72.0	39.3	32.7
	無 職	191	2.6	21.5	24.1	12.6	63.4▲	32.5▲	30.9
本人年収	収 入 は な い	92	1.1	7.6▲	8.7▲	29.3	62.0	22.8▲	39.1
	300万 円 未 満	407	2.0	13.0	15.0	14.5	70.5	39.8	30.7
	300～500万円未満	421	1.9	11.4▲	13.3▲	9.5▲	77.2	46.3	30.9
	500～700万円未満	267	0.7	19.5	20.2	7.1▲	72.7	46.1	26.6
	700～1,000万円未満	196	3.1	20.9	24.0	7.1▲	68.9	43.9	25.0
	1,000万 円 以 上	67	11.9	40.3	52.2	7.5	40.3▲	35.8	4.5▲
女	性	2,184	1.1	11.8	12.9	12.2	74.9	42.8	32.1
本人職業	自 営 者	154	3.9	13.6	17.5	13.6	68.8	40.9	27.9
	農 林 漁 業	21	0.0	14.3	14.3	14.3	71.4	61.9	9.5▲
	商工サービス業	115	5.2	13.0	18.3	13.9	67.8	36.5	31.3
	常 雇 被 用 者	611	0.5	11.0	11.5	10.5	78.1	45.5	32.6
	公 務 員	63	0.0	15.9	15.9	9.5	74.6	52.4	22.2
	民間企業被用者	548	0.5	10.4	10.9	10.6	78.5	44.7	33.8
	小企業被用者	116	0.9	11.2	12.1	6.9	81.0	51.7	29.3
	中企業被用者	306	0.7	9.5	10.1	10.1	79.7	43.5	36.3
	大企業被用者	116	0.0	12.1	12.1	16.4	71.6	40.5	31.0
	非 正 規 社 員	689	0.4	8.9▲	9.3▲	10.6	80.1	42.5	37.6
	無 職	664	1.7	15.7	17.3	12.5	70.2▲	42.8	27.4▲
本人年収	収 入 は な い	433	1.2	12.5	13.6	16.2	70.2▲	39.3	30.9
	100万 円 未 満	553	0.5	9.6	10.1▲	10.3	79.6	42.9	36.7
	100～300万円未満	676	0.9	12.0	12.9	10.1▲	77.1	42.3	34.8
	300～500万円未満	212	1.4	8.0	9.4	11.3	79.2	48.6	30.7
	500万 円 以 上	84	0.0	22.6	22.6	4.8▲	72.6	53.6	19.0▲

7. 介護保障に対する今後の準備意向

介護に対する現在の経済的準備にプラスして今後新たな準備をする意向があるのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

- (ア) すぐにでも準備したい……………以下「すぐにでも準備」
- (イ) 数年以内には準備したい……………以下「数年以内には準備」
- (ウ) 特に時期は決めていないが、いずれは準備したい……………以下「いずれは準備」
- (エ) まったく準備するつもりはない……………以下「準備意向なし」
- わからない

その結果、「準備意向あり」（上記の選択肢で（ア）～（ウ）のいずれかに回答した人の合計）は75.6%、「準備意向なし」は17.9%となっている。

前回と比較すると、「準備意向なし」が2.7ポイント減少している。（図表V－31）

〈図表V－31〉 介護保障に対する今後の準備意向

（単位：％）

	「準備意向あり」					準備意向なし	わからない	N
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備					
令和元年	3.5	12.0	60.1	(75.6%)		17.9	6.5	N : 4,014
平成28年	4.8	10.7	58.5	(74.0%)		20.6	5.4	N : 4,056
平成25年	5.4	10.9	59.4	(75.8%)		19.7	4.5	N : 4,043
平成22年	5.1	10.4	56.6	(72.0%)		21.0	6.9	N : 4,076
平成19年	3.6	9.6	56.4	(69.5%)		20.5	9.9	N : 4,059
平成16年	4.6	8.4	53.4	(66.3%)		23.3	10.4	N : 4,202
平成13年	3.9	9.9	55.1	(68.9%)		21.2	9.9	N : 4,197
平成10年	4.8	8.3	54.8	(67.8%)		22.0	10.2	N : 4,217

性別にみると、「準備意向あり」は女性（77.8%）が男性（72.8%）を5.0ポイント上回っている。
 性・年齢別にみると、「準備意向あり」は男性30～40歳代、女性20～50歳代で高くなっている。（図表V-32）

〈図表V-32〉 介護保障に対する今後の準備意向〔性・年齢別〕

（単位：%）

	N				準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男性	1,765	3.5	11.7	57.7	72.8	20.8	6.3
20歳代	205	1.0▲	12.7	64.4	78.0	12.2▲	9.8
30歳代	296	3.4	9.8	68.2	81.4	12.5▲	6.1
40歳代	422	4.0	13.0	67.1	84.1	12.6▲	3.3▲
50歳代	389	4.6	13.9	56.6	75.1	20.3	4.6
60歳代	410	3.2	9.8	39.5▲	52.4▲	40.5	7.1
女性	2,249	3.6	12.3	61.9	77.8	15.6	6.6
20歳代	197	3.6	9.1	74.1	86.8	7.1▲	6.1
30歳代	383	2.9	9.1▲	76.2	88.3	5.5▲	6.3
40歳代	526	2.9	12.7	71.7	87.3	6.3▲	6.5
50歳代	511	3.3	16.2	62.8	82.4	13.7	3.9▲
60歳代	593	5.1	11.5	39.8▲	56.3▲	34.6	9.1

性・本人職業別にみると、「準備意向あり」は男性の中企業被用者、大企業被用者、女性の小企業被用者、中企業被用者、非正規社員で高くなっている。(図表V-33)

〈図表V-33〉 介護保障に対する今後の準備意向〔性・本人職業別〕

(単位：%)

	N	準備意向			準備意向あり	準備意向なし	わからない
		すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備			
男性	1,765	3.5	11.7	57.7	72.8	20.8	6.3
自営者	265	4.5	9.1	58.5	72.1	22.6	5.3
農林漁業	45	2.2	6.7	51.1	60.0	31.1	8.9
商工サービス業	187	4.8	9.6	61.0	75.4	20.3	4.3
常雇被用者	1,095	2.9	13.3	62.2	78.4	16.7▲	4.8▲
公務員	123	2.4	8.9	65.0	76.4	17.1	6.5
民間企業被用者	972	3.0	13.9	61.8	78.7	16.7▲	4.6▲
小企業被用者	203	3.0	13.3	59.1	75.4	18.7	5.9
中企業被用者	441	2.7	14.7	62.4	79.8	15.9▲	4.3▲
大企業被用者	319	3.1	12.9	63.0	79.0	16.6▲	4.4
非正規社員	112	3.6	10.7	55.4	69.6	21.4	8.9
無職	197	5.1	8.6	34.5▲	48.2▲	43.1	8.6
女性	2,249	3.6	12.3	61.9	77.8	15.6	6.6
自営者	156	3.8	11.5	58.3	73.7	19.2	7.1
農林漁業	23	0.0	8.7	43.5	52.2▲	43.5	4.3
商工サービス業	115	5.2	13.0	58.3	76.5	16.5	7.0
常雇被用者	631	4.3	15.7	63.5	83.5	10.8▲	5.7
公務員	65	4.6	9.2	69.2	83.1	16.9	0.0▲
民間企業被用者	566	4.2	16.4	62.9	83.6	10.1▲	6.4
小企業被用者	121	4.1	17.4	65.3	86.8	9.1▲	4.1
中企業被用者	312	4.2	14.4	64.4	83.0	10.3▲	6.7
大企業被用者	123	4.9	19.5	57.7	82.1	10.6	7.3
非正規社員	706	3.5	11.3	68.1	83.0	11.2▲	5.8
無職	677	2.7	10.8	54.4▲	67.8▲	23.9	8.3

8. 介護の資金をまかなう手段

自分自身が要介護状態になった場合に、どのような手段で介護費用をまかなっていこうと考えているのかを捉えるため、以下のように尋ねた。

あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に、どのような手段で介護費用をまかなっていこうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 公的介護保険
- (イ) 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金）
- (ウ) 企業年金・退職金
- (エ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている介護関係の特約や介護関係の生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……以下「生命保険」
- (オ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む）……以下「個人年金保険・変額個人年金保険」
- (カ) 介護費用保険などの損害保険……以下「損害保険」
- (キ) 預貯金
- (ク) 株式・債券などの有価証券……以下「有価証券」
- (ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入……以下「不動産による収入」
- (コ) 子どもからの援助
- (サ) その他
わからない

その結果、「公的介護保険」が73.6%と最も高く、以下「預貯金」（63.5%）、「公的年金」（60.9%）、「生命保険」（31.0%）の順となっている。

前回と比較すると、「公的介護保険」が3.3ポイント、「公的年金」が2.9ポイント、それぞれ減少している。（図表V-34）

〈図表V-34〉 介護の資金をまかなう手段

（複数回答，単位：％）

	N	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	個人年金保険・変額個人年金保険*	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
令和元年	4,014	73.6	60.9	26.3	31.0	10.9	8.2	63.5	5.5	4.8	2.0	0.2	5.0
平成28年	4,056	76.9	63.8	25.7	29.6	11.0	7.8	64.2	5.4	3.6	2.8	0.7	4.0
平成25年	4,043	74.1	59.8	23.7	26.9	10.3	6.5	59.4	4.4	2.7	3.1	0.8	4.4
平成22年	4,076	75.6	59.2	22.6	26.0	11.3	6.1	60.9	4.4	3.1	3.2	0.9	5.1
平成19年	4,059	74.9	59.0	21.9	28.9	12.8	7.3	58.5	4.8	4.0	3.4	0.6	6.4
平成16年	4,202	73.7	61.0	18.5	30.4	12.8	5.7	57.2	4.1	3.6	4.7	0.5	7.6
平成13年	4,197	71.2	61.9	24.1	32.5	15.9	7.4	59.0	4.2	3.5	4.2	0.5	7.3
平成10年	4,217	48.3	59.6	22.4	33.7	18.8	6.4	58.9	3.7	4.0	4.9	0.4	10.1

*平成16年調査以前は「個人年金保険」

性別にみると、「公的介護保険」、「個人年金保険・変額個人年金保険」、「預貯金」は女性の方が高く、「企業年金・退職金」、「有価証券」は男性の方が高くなっている。

性・年齢別にみると、「公的介護保険」は男性40歳代、女性50歳代で高くなっている。また、「生命保険」は男性30～40歳代、女性50歳代で高く、「個人年金保険・変額個人年金保険」は男性50歳代で高くなっている。(図表V-35)

〈図表V-35〉 介護の資金をまかなう手段〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	個人年金保険・変額個人年金保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
男性	1,765	70.4	61.2	35.2	30.2	9.6	8.7	61.6	8.0	5.0	1.8	0.2	5.4
20歳代	205	64.9	59.5	47.8	21.5▲	5.4▲	6.3	65.9	4.4▲	3.4	1.0	0.0	9.8
30歳代	296	68.2	64.2	44.6	37.2	10.5	9.8	64.2	5.4	3.4	1.0	0.0	6.4
40歳代	422	74.4	59.0	37.9	38.2	11.4	9.2	64.9	6.9	3.6	1.4	0.2	3.3▲
50歳代	389	70.7	65.6	34.2	32.4	13.6	13.6	57.1▲	12.1	6.2	3.1	0.0	2.6▲
60歳代	410	72.7	61.0	21.2▲	22.0▲	6.3▲	4.6▲	59.8	9.5	8.0	2.2	0.5	4.9
女性	2,249	76.1	60.6	19.3	31.6	12.0	7.7	65.0	3.5	4.5	2.1	0.3	4.8
20歳代	197	69.0▲	56.9	26.9	29.9	13.2	14.2	65.0	1.0▲	1.5▲	2.0	0.0	9.6
30歳代	383	70.8▲	58.5	24.3	35.5	10.7	7.6	67.1	3.7	3.7	0.5▲	0.3	6.0
40歳代	526	78.3	60.8	22.6	34.4	13.9	8.0	61.8	3.4	3.4	2.5	0.0	4.8
50歳代	511	79.5	64.4	19.0	35.2	13.9	7.4	61.8	4.1	5.5	2.3	0.2	2.5▲
60歳代	593	77.6	60.7	10.5▲	25.0▲	9.6▲	5.2▲	69.6	3.9	6.6	2.7	0.7	3.0▲

性・本人職業別にみると、「生命保険」は男性で公務員、中企業被用者、女性で大企業被用者で高く、「個人年金保険・変額個人年金保険」は男性の大企業被用者、女性の中企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「企業年金・退職金」、「生命保険」は男女とも概ね高年収層ほど高くなっている。また、「個人年金保険・変額個人年金保険」は男性の500万円以上の層で高くなっている。(図表V-36)

〈図表V-36〉 介護の資金をまかなう手段〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(複数回答, 単位: %)

		N	公的介護保険	公的年金	企業年金・退職金	生命保険	個人年金保険・変額個人年金保険	損害保険	預貯金	有価証券	不動産による収入	子どもからの援助	その他	わからない
男	性	1,765	70.4	61.2	35.2	30.2	9.6	8.7	61.6	8.0	5.0	1.8	0.2	5.4
本人職業	自営者	265	63.0▲	56.6	10.9▲	31.7	11.3	8.7	70.2	10.6	12.5	2.6	0.4	5.3
	農林漁業	45	62.2	46.7▲	2.2▲	28.9	8.9	2.2	68.9	8.9	15.6	4.4	2.2	8.9
	商工サービス業	187	65.2	61.5	13.4▲	31.6	12.3	10.2	70.6	10.2	11.2	2.7	0.0	4.8
	常雇被用者	1,095	71.6	64.7	44.9	35.5	11.1	10.0	61.6	7.3	3.3▲	1.9	0.1	4.0▲
	公務員	123	74.8	65.9	51.2	42.3	11.4	7.3	74.0	7.3	2.4	0.0	0.0	1.6
	民間企業被用者	972	71.2	64.5	44.1	34.7	11.1	10.3	60.0	7.3	3.4▲	2.2	0.1	4.3▲
	小企業被用者	203	70.0	61.6	30.5	34.0	8.4	9.4	54.7▲	4.4▲	3.9	2.5	0.5	5.4
	中企業被用者	441	71.4	64.9	41.5	36.5	9.8	11.1	61.2	8.2	3.2▲	2.0	0.0	3.6
	大企業被用者	319	71.8	66.5	56.4	32.6	14.7	9.4	62.4	8.2	3.4	2.2	0.0	4.1
	非正規社員無職	112	74.1	64.3	17.0▲	18.8▲	3.6▲	5.4	59.8	9.8	5.4	0.9	0.0	5.4
無職	197	75.6	53.8▲	21.8▲	13.7▲	5.1▲	5.1	55.8	9.6	6.6	1.0	0.5	6.1	
本人年収	収入はない	105	64.8	45.7▲	29.5	7.6▲	2.9▲	5.7	58.1	4.8	4.8	1.0	0.0	13.3
	300万円未満	421	66.0▲	57.7	20.0▲	21.4▲	5.7▲	4.8▲	58.2	6.7	5.2	1.7	0.7	6.7
	300～500万円未満	433	75.5	66.7	34.6	29.1	11.1	8.3	61.0	5.3▲	3.9	1.4	0.0	3.9
	500～700万円未満	275	74.2	64.7	45.1	41.8	14.2	10.9	66.2	8.0	6.2	0.7	0.0	1.5▲
	700～1,000万円未満	198	72.2	67.2	58.1	44.9	13.6	14.1	68.2	14.1	4.5	3.0	0.0	0.0▲
	1,000万円以上	67	65.7	67.2	56.7	46.3	22.4	19.4	83.6	28.4	11.9	3.0	0.0	3.0
女	性	2,249	76.1	60.6	19.3	31.6	12.0	7.7	65.0	3.5	4.5	2.1	0.3	4.8
本人職業	自営者	156	80.8	60.3	7.1▲	37.2	14.7	6.4	76.3	4.5	8.3	4.5	0.0	0.6▲
	農林漁業	23	73.9	60.9	21.7	39.1	21.7	4.3	87.0	8.7	17.4	4.3	0.0	0.0
	商工サービス業	115	81.7	64.3	4.3▲	35.7	13.9	7.0	78.3	4.3	7.8	5.2	0.0	0.0▲
	常雇被用者	631	78.8	63.5	32.5	35.7	14.3	7.4	63.4	3.3	3.8	1.1▲	0.0	5.5
	公務員	65	87.7	70.8	53.8	33.8	12.3	6.2	78.5	1.5	3.1	1.5	0.0	1.5
	民間企業被用者	566	77.7	62.7	30.0	35.9	14.5	7.6	61.7	3.5	3.9	1.1▲	0.0	6.0
	小企業被用者	121	78.5	68.6	22.3	38.8	13.2	10.7	63.6	1.7	5.8	0.8	0.0	2.5
	中企業被用者	312	77.2	58.3	30.8	32.1	15.4	6.1	59.0▲	2.9	2.9	1.3	0.0	8.3
	大企業被用者	123	77.2	65.9	35.8	42.3	12.2	7.3	66.7	6.5	4.1	0.8	0.0	4.1
	非正規社員無職	706	75.9	61.8	15.0▲	31.6	12.0	8.5	62.5	3.4	4.2	2.5	0.1	3.8
無職	677	74.4	57.6	13.3▲	27.2▲	9.9▲	6.5	66.9	3.8	5.0	2.1	0.7	4.4	
本人年収	収入はない	449	73.7	58.8	17.6	27.2▲	10.2	8.5	67.9	3.8	4.5	1.1	0.4	5.8
	100万円未満	563	75.5	63.1	14.4▲	33.0	12.3	7.6	65.7	2.3	3.6	3.2	0.2	3.7
	100～300万円未満	689	77.8	59.7	18.6	31.1	13.2	8.4	63.7	2.9	4.2	2.5	0.4	3.8
	300～500万円未満	217	78.3	66.4	34.6	36.9	14.3	9.2	70.0	5.5	4.6	0.9	0.0	3.7
	500万円以上	87	82.8	67.8	40.2	43.7	17.2	6.9	69.0	5.7	10.3	1.1	0.0	1.1

第Ⅵ章 生命保険の加入状況

1. 生命保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険やグループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で82.1%、男性で81.1%、女性で82.9%となっている。

前回と比較すると、「県民共済・生協等」が1.6ポイント減少している。（図表Ⅵ-1）

〈図表Ⅵ-1〉 生命保険加入率〔性別〕

（単位：％）

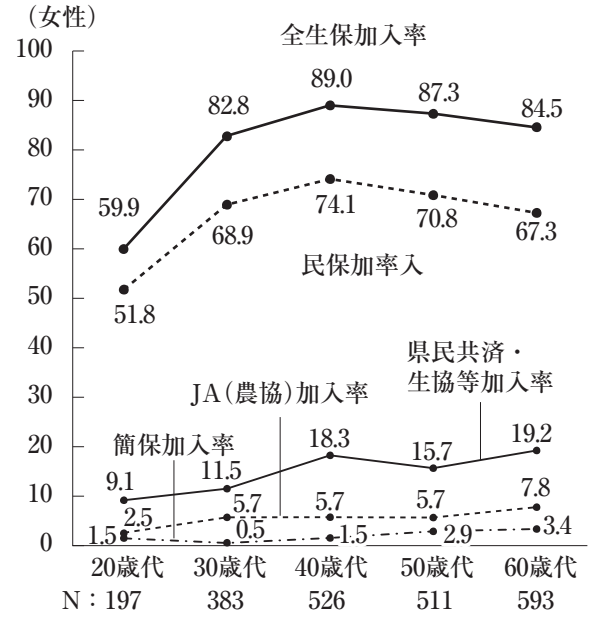
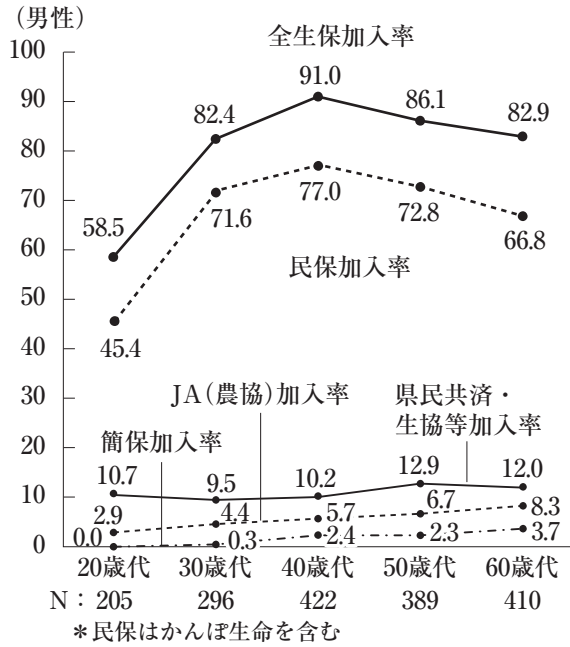
		N	全生保	民保	簡保	JA(農協)	県民共済・ 生協等
全 体	令和元年	4,014	82.1	67.8	2.1	5.9	13.8
	平成28年	4,056	81.0	66.1	3.1	5.6	15.4
	平成25年	4,043	81.5	65.7	5.0	6.5	14.9
	平成22年	4,076	79.2	59.7	13.6	6.3	13.8
	平成19年	4,059	79.9	57.2	18.3	7.3	13.5
	平成16年	4,202	77.9	54.5	21.8	8.4	12.3
	平成13年	4,197	77.7	54.3	26.9	9.2	9.7
	平成10年	4,217	76.2	52.9	27.2	9.5	7.2
	平成8年	4,388	77.6	55.4	27.2	10.5	7.3
	平成5年	4,362	79.1	56.3	28.5	12.9	6.4
男 性	令和元年	1,765	81.1	67.6	2.0	5.8	11.0
	平成28年	1,746	80.6	66.3	2.2	6.1	12.7
	平成25年	1,769	80.9	67.8	4.2	6.8	12.9
	平成22年	1,848	79.0	63.4	10.5	6.4	11.7
	平成19年	1,862	80.8	62.7	14.4	8.2	11.3
	平成16年	1,856	79.5	60.9	17.7	9.3	10.5
	平成13年	1,937	80.1	61.3	23.0	9.5	9.5
	平成10年	1,953	79.2	62.1	23.1	10.7	7.7
	平成8年	2,049	81.1	64.6	23.2	12.2	7.3
	平成5年	2,029	83.5	65.3	25.8	15.6	7.7
女 性	令和元年	2,249	82.9	67.9	2.1	5.9	16.0
	平成28年	2,310	81.3	66.1	3.8	5.3	17.5
	平成25年	2,274	81.9	64.1	5.6	6.2	16.4
	平成22年	2,228	79.5	56.6	16.2	6.2	15.4
	平成19年	2,197	79.2	52.5	21.6	6.6	15.3
	平成16年	2,346	76.6	49.4	25.1	7.8	13.7
	平成13年	2,260	75.6	48.4	30.4	9.0	10.0
	平成10年	2,264	73.6	44.9	30.7	8.5	6.8
	平成8年	2,339	74.5	47.3	30.7	8.9	7.3
	平成5年	2,333	75.2	48.5	30.9	10.5	5.2

*平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

性・年齢別に全生保の生命保険加入率をみると、男女とも40～50歳代で高くなっている。
 取扱機関別にみると、民保加入率は、男性40～50歳代、女性40歳代で高くなっている。(図表Ⅵ-2)

〈図表Ⅵ-2〉 生命保険加入率〔性・年齢別〕

(単位：%)



性・年齢別に全生保の加入率を時系列で見ると、女性60歳代では84.5%と平成5年以降で最も加入率が高くなっている。(図表Ⅵ-3)

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

図表Ⅵ-3 生命保険加入率(全生保)〔性・年齢別〕—時系列—

(単位：%，()内の数値はN)

		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代
男	令和元年	58.5 (205)	82.4 (296)	91.0 (422)	86.1 (389)	82.9 (410)
	平成28年	58.2 (194)	84.1 (290)	88.1 (369)	87.8 (327)	81.6 (517)
	平成25年	52.4 (191)	84.1 (301)	87.5 (353)	87.6 (330)	83.3 (564)
	平成22年	51.3 (228)	82.3 (339)	89.0 (345)	89.5 (370)	78.6 (519)
	平成19年	53.8 (249)	88.5 (347)	91.8 (353)	85.4 (444)	80.7 (431)
	平成16年	56.6 (219)	83.0 (318)	90.1 (333)	86.9 (421)	79.3 (521)
	平成13年	55.8 (258)	86.6 (305)	91.7 (386)	85.6 (486)	79.6 (456)
	平成10年	62.7 (268)	83.9 (342)	86.7 (437)	84.6 (428)	78.2 (435)
	平成8年	60.6 (254)	90.5 (327)	89.0 (471)	85.6 (443)	79.4 (514)
	平成5年	64.9 (251)	90.4 (375)	89.7 (535)	91.0 (422)	79.3 (400)
女	令和元年	59.9 (197)	82.8 (383)	89.0 (526)	87.3 (511)	84.5 (593)
	平成28年	53.2 (201)	81.3 (406)	87.1 (543)	88.1 (472)	83.5 (648)
	平成25年	56.8 (192)	78.5 (409)	90.0 (530)	88.1 (452)	83.0 (658)
	平成22年	52.8 (250)	79.7 (428)	88.8 (484)	85.4 (453)	81.1 (572)
	平成19年	58.1 (270)	82.1 (468)	86.5 (422)	86.3 (510)	77.5 (494)
	平成16年	55.8 (276)	80.3 (466)	82.9 (438)	80.6 (599)	77.5 (528)
	平成13年	59.6 (280)	74.8 (437)	82.0 (482)	80.8 (525)	76.9 (497)
	平成10年	58.9 (297)	77.3 (405)	77.9 (503)	76.8 (512)	74.4 (515)
	平成8年	62.6 (286)	77.2 (429)	77.8 (631)	79.1 (493)	73.3 (457)
	平成5年	67.5 (305)	73.8 (454)	78.5 (638)	80.2 (486)	78.0 (391)

2. 生命保険・個人年金保険加入率

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や生命共済（個人年金保険も含む。ただし、グループ保険、財形は除く）の加入率（被保険者となっている割合）は、全体で83.4%、男性で82.0%、女性で84.5%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅵ－4）

〈図表Ⅵ－4〉 生命保険・個人年金保険加入率〔性別〕

（単位：％）

		N	全生保	民保	簡保	JA(農協)	県民共済・ 生協等
全 体	令和元年	4,014	83.4	69.9	2.6	6.7	14.2
	平成28年	4,056	82.4	68.3	3.9	6.5	15.8
	平成25年	4,043	82.9	68.4	6.0	7.0	15.3
	平成22年	4,076	80.7	62.7	15.4	6.7	14.3
	平成19年	4,059	81.5	59.6	20.4	8.1	13.9
	平成16年	4,202	79.5	56.6	23.6	9.2	12.8
	平成13年	4,197	80.6	57.0	29.4	9.8	10.2
	平成10年	4,217	81.6	57.6	30.4	10.4	8.1
	平成8年	4,388	81.7	60.0	29.8	11.2	8.4
平成5年	4,362	84.0	61.6	30.8	13.9	7.8	
男 性	令和元年	1,765	82.0	69.0	2.2	6.3	11.5
	平成28年	1,746	81.7	67.9	2.7	6.6	13.1
	平成25年	1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3
	平成22年	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4
	平成19年	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9
	平成16年	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0
	平成13年	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1
	平成10年	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4
	平成8年	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7
平成5年	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8	
女 性	令和元年	2,249	84.5	70.7	2.8	7.0	16.4
	平成28年	2,310	83.0	68.7	4.7	6.3	17.8
	平成25年	2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8
	平成22年	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8
	平成19年	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6
	平成16年	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2
	平成13年	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4
	平成10年	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8
	平成8年	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0
平成5年	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2	

*平成22年調査以降の民保はかんぽ生命を含む

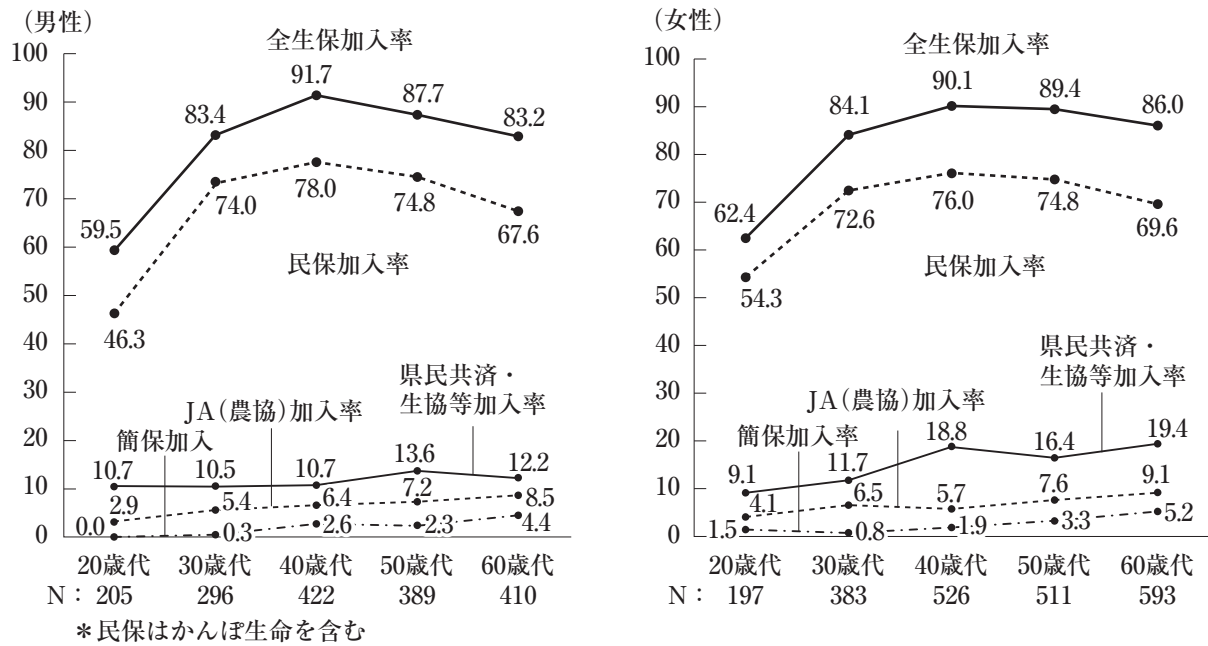
性・年齢別にみると、全生保の生命保険・個人年金保険加入率は男女とも40～50歳代で高くなっている。なかでも、一番高いのは男女とも40歳代で、男性（91.7%）、女性（90.1%）とも9割を超えている。

取扱機関別にみると、民保加入率は男性30～50歳代、女性40～50歳代で高くなっている。（図表Ⅵ-5）

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅵ-5〉 生命保険・個人年金保険加入率〔性・年齢別〕

（単位：％）



3. 年間払込保険料(全生保)

民間の生命保険会社や郵便局、JA（農協）、県民共済・生協等で取り扱っている生命保険や個人年金保険の加入者のうち実際に保険料を支払っている人の年間払込保険料（一時払や頭金の保険料は除く）の平均は、全体が19.6万円、男性が23.4万円、女性が16.8万円となっている。

前回と比較すると、男性の「24～36万円未満」で4.8ポイント増加し、「12～24万円未満」で5.3ポイント減少している。（図表Ⅵ－6）

〈図表Ⅵ－6〉 年間払込保険料（全生保）〔性別〕

〔集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者〕

（単位：％）

		N	12万円未満	12～24万円未満	24～36万円未満	36～48万円未満	48～60万円未満	60万円以上	わからない	平均
全体	令和元年	2,943	34.1	31.1	15.9	6.4	2.9	3.4	6.4	19.6万円
	平成28年	2,943	34.9	32.6	14.8	6.2	2.2	3.9	5.4	19.7万円
	平成25年	2,988	32.2	32.3	16.2	6.9	2.8	3.8	5.8	20.7万円
	平成22年	2,907	30.6	31.6	16.5	7.6	3.4	4.0	6.3	21.6万円
	平成19年	2,897	25.8	32.0	16.9	7.5	3.6	5.4	8.8	23.7万円
	平成16年	2,878	24.7	31.4	17.7	8.8	4.1	6.3	7.0	25.2万円
	平成13年	3,067	19.9	32.0	20.1	10.5	6.5	8.2	2.9	28.0万円
	平成10年	3,087	16.5	30.9	21.9	10.3	5.9	9.0	5.6	29.7万円
	平成8年	3,289	16.7	32.1	20.7	11.5	5.2	8.7	5.1	28.5万円
	平成5年	3,375	17.9	34.0	20.1	11.0	5.5	8.1	3.4	28.4万円
男性	令和元年	1,254	25.8	28.3	21.5	9.1	3.6	4.9	6.9	23.4万円
	平成28年	1,234	26.7	33.6	16.7	9.5	2.9	5.2	5.4	22.8万円
	平成25年	1,272	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	24.1万円
	平成22年	1,289	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	25.4万円
	平成19年	1,324	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	28.6万円
	平成16年	1,292	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	31.0万円
	平成13年	1,452	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	31.5万円
	平成10年	1,460	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	35.8万円
	平成8年	1,577	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	33.7万円
	平成5年	1,631	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	34.2万円
女性	令和元年	1,689	40.2	33.1	11.7	4.3	2.4	2.2	6.0	16.8万円
	平成28年	1,709	40.8	31.8	13.5	3.7	1.8	3.0	5.4	17.4万円
	平成25年	1,716	37.9	32.7	14.2	5.0	1.7	2.9	5.5	18.2万円
	平成22年	1,618	37.2	31.8	13.8	5.9	2.3	2.6	6.4	18.5万円
	平成19年	1,573	32.4	34.8	13.9	4.5	2.2	4.1	8.3	19.6万円
	平成16年	1,586	31.5	34.2	14.6	6.4	3.0	3.8	6.5	20.5万円
	平成13年	1,615	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	24.9万円
	平成10年	1,627	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	24.4万円
	平成8年	1,712	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	24.0万円
	平成5年	1,744	24.7	40.1	15.7	8.1	3.6	5.4	2.5	23.1万円

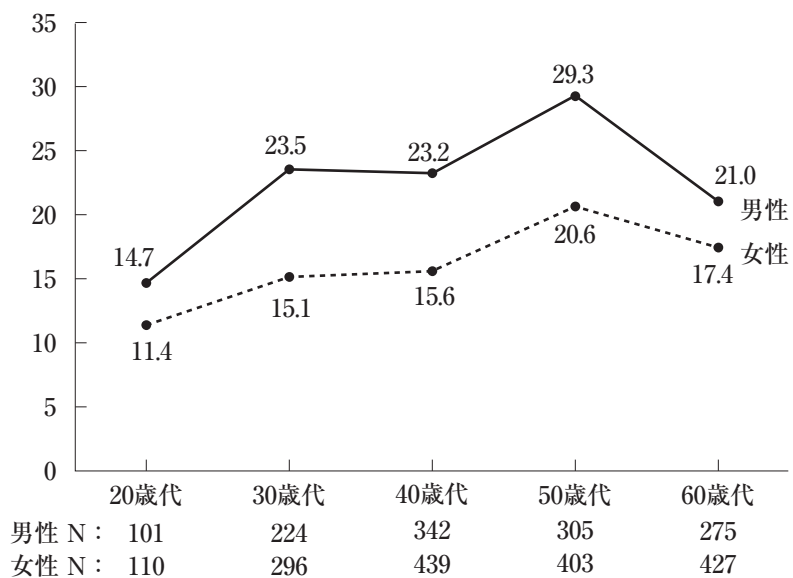
性・年齢別にみると、年間払込保険料の平均は、男女とも50歳代（男性29.3万円、女性20.6万円）で最も高額となっている。（図表Ⅵ－7）

なお、その他の属性別のデータについては巻末「付属統計資料」に掲載。

〈図表Ⅵ－7〉 年間払込保険料（全生保）〔性・年齢別〕

[集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：万円)



第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

1. 直近加入契約の実態

(1) 直近加入契約の加入年次

直近に加入した契約の加入年次について、以下のように尋ねた。

この保険はいつ加入されましたか。なお、下取り（転換）して加入し直した場合は、その時期をお答えください。

- 1 令和元年
- 2 平成30年
- 3 平成29年
- 4 平成28年
- 5 平成27年
- 6 平成26年以前
- わからない

その結果、「平成26年以前（5年前以前）」が60.8%と6割超を占めている。また、直近5年間の間に新規加入した人の割合は3割程度となっている。（図表Ⅶ-1）

〈図表Ⅶ-1〉 直近加入契約の加入年次

（単位：％）

	令和元年 （今年）	平成30年 （1年前）	平成29年 （2年前）	平成28年 （3年前）	平成27年 （4年前）	平成26年以前 （5年前以前）	わからない	
令和元年	3.3	8.2	8.4	6.5	5.7	60.8	7.2	N : 3,348
平成28年	3.7	8.5	7.4	8.0	4.8	62.3	5.3	N : 3,344
平成25年	3.5	8.6	8.1	7.1	4.9	62.9	5.0	N : 3,352
平成22年	3.4	8.9	7.7	7.7	5.2	60.3	6.9	N : 3,290
平成19年	4.0	7.4	6.8	6.2	6.5	52.1	16.9	N : 3,309

性別にみると、女性で「平成29年」が高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも20歳代で「令和元年」、「平成30年」、「平成29年」が高く、30歳代で「平成29年」、「平成27年」が高くなっている。また、女性20歳代では「平成27年」も高くなっている。(図表Ⅶ-2)

〈図表Ⅶ-2〉 直近加入契約の加入年次〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	令和元年	平成30年	平成29年	平成28年	平成27年	平成26年 以前	わからない
男 性	1,447	3.8	7.6	7.1	6.2	5.4	60.2	9.7
20歳代	122	9.0	21.3	13.1	9.8	3.3	30.3▲	13.1
30歳代	247	2.8	10.5	11.7	8.1	8.1	51.8▲	6.9
40歳代	387	2.6	4.9▲	6.7	7.0	6.5	61.0	11.4
50歳代	341	4.7	5.9	5.9	4.1	4.4	66.3	8.8
60歳代	341	2.9	5.3	3.5▲	5.0	3.8	70.4	9.1
女 性	1,901	2.8	8.6	9.4	6.7	6.0	61.2	5.3
20歳代	123	9.8	14.6	18.7	8.9	10.6	31.7▲	5.7
30歳代	322	3.1	10.2	13.7	5.9	8.7	52.5▲	5.9
40歳代	474	2.5	8.6	9.5	5.7	4.2	65.2	4.2
50歳代	457	2.8	7.9	7.0▲	8.3	4.6	63.5	5.9
60歳代	510	1.0▲	6.7	6.1▲	6.1	6.1	68.8	5.3

(2) 直近加入契約の加入のきっかけ

直近に加入した契約の加入のきっかけを捉えるために、以下のように尋ねた。

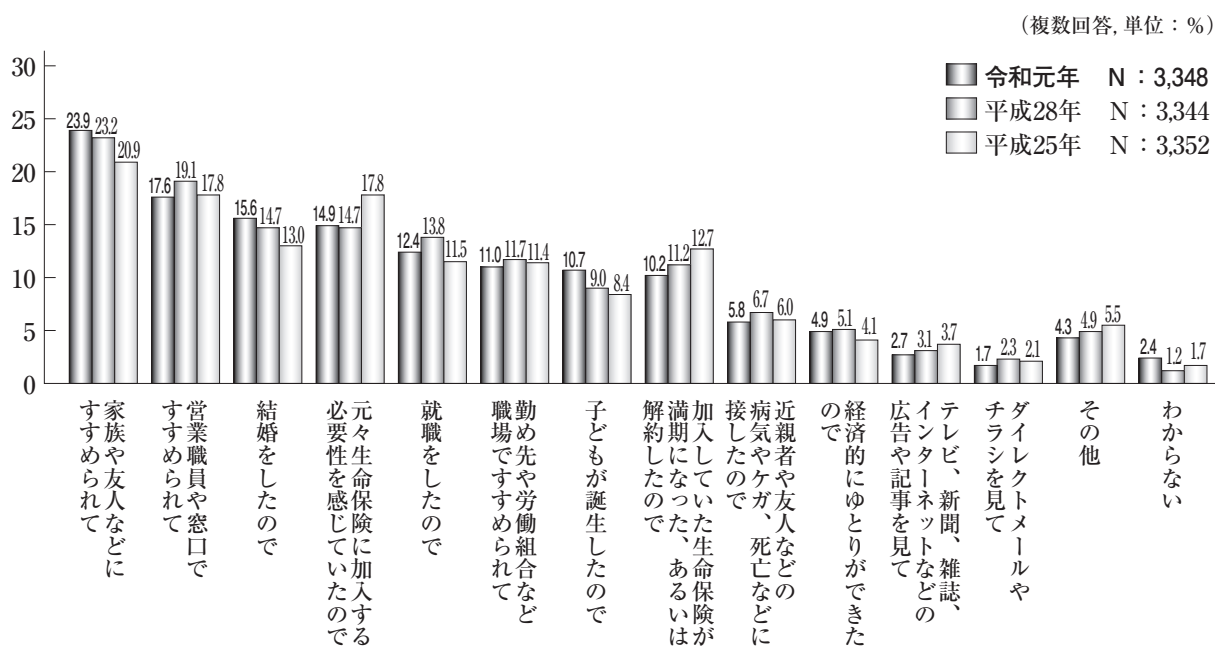
その保険に加入したのは、どのようなきっかけからでしたか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 就職をしたので
- (イ) 結婚をしたので
- (ウ) 子どもが誕生したので
- (エ) 経済的にゆとりができたので
- (オ) 加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約したので
- (カ) 近親者や友人などの病気やケガ、死亡などに接したので
- (キ) 営業職員や窓口ですすすめられて
- (ク) 勤め先や労働組合など職場ですすすめられて
- (ケ) 家族や友人などにすすめられて
- (コ) テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどの広告や記事を見て
- (サ) ダイレクトメールやチラシを見て
- (シ) 元々生命保険に加入する必要性を感じていたの
- (ス) その他
わからない

その結果、「家族や友人などにすすめられて」が23.9%と最も高く、次いで「営業職員や窓口ですすすめられて」(17.6%)、「結婚をしたので」(15.6%)「元々生命保険に加入する必要性を感じていたの」(14.9%)となっている。このほか、「就職をしたので」(12.4%)、「子どもが誕生したので」(10.7%)などのライフステージの変化に合わせた加入がそれぞれ10%程度みられる。

前回と比較すると、「子どもが誕生したので」は1.7ポイント増加している。(図表Ⅶ-3)

〈図表Ⅶ-3〉 直近加入契約の加入のきっかけ



性別にみると、男性は女性に比べ「結婚をしたので」、「就職をしたので」などライフステージの変化に関する項目で高くなっている。一方、女性は男性に比べ「家族や友人などにすすめられて」をはじめ5項目で高くなっている。

性・年齢別にみると、男女とも20歳代では「家族や友人などにすすめられて」が、男女とも30～40歳代では「結婚をしたので」、「子どもが誕生したので」がそれぞれ高くなっている。また、男女とも概ね高年齢層ほど「営業職員や窓口ですすめられて」、「加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約したので」が高くなっている。(図表Ⅶ-4)

〈図表Ⅶ-4〉 直近加入契約の加入のきっかけ〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	家族や友人などにすすめられて	営業職員や窓口ですすめられて	結婚をしたので	元々生命保険に加入する必要性を感じていた	就職をしたので	勤め先や労働組合など職場ですすめられて	子どもが誕生した	加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約した	近親者や友人などの病気やケガ、死亡などに接した	経済的にゆとりができた	テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどの広告や記事を見て	ダイレクトメールやチラシを見て	その他	わからない
男 性	1,447	21.6	16.9	19.5	12.6	17.2	14.9	12.0	8.3	4.4	4.5	2.8	1.1	4.4	2.6
20歳代	122	33.6	7.4▲	13.1	5.7▲	31.1	13.9	6.6	5.7	3.3	1.6	1.6	0.8	5.7	5.7
30歳代	247	23.9	10.1▲	27.1	7.7▲	17.4	12.1	22.3	2.8▲	4.9	3.6	1.2	0.8	3.6	1.2
40歳代	387	21.2	15.2	25.6	13.7	17.6	14.2	15.0	6.5	3.4	4.9	3.4	0.8	3.6	1.0▲
50歳代	341	20.8	19.1	17.3	15.0	19.4	15.8	10.0	9.7	5.9	5.0	2.6	1.5	4.1	0.9▲
60歳代	341	16.7▲	25.5	12.0▲	15.2	10.0▲	17.3	5.3▲	14.1	4.1	5.3	4.1	1.5	5.3	4.4
女 性	1,901	25.7	18.1	12.6	16.7	8.7	8.0	9.8	11.7	6.9	5.3	2.6	2.1	4.3	2.2
20歳代	123	33.3	4.9▲	12.2	10.6	23.6	4.9	10.6	6.5	3.3	0.0▲	2.4	0.0	7.3	4.1
30歳代	322	27.3	12.7▲	27.6	11.5▲	11.2	7.5	22.7	5.0▲	5.0	4.7	1.2	0.3▲	4.0	1.2
40歳代	474	26.8	13.5▲	15.4	16.9	10.1	7.0	12.2	7.6▲	6.1	2.7▲	1.7	1.1	4.0	1.7
50歳代	457	23.4	21.0	7.4▲	17.7	7.7	11.2	5.9▲	16.4	9.0	7.7	3.9	2.8	3.9	2.2
60歳代	510	24.5	27.1	5.7▲	21.0	3.3▲	7.5	2.5▲	17.1	8.2	7.3	3.1	3.9	2.9	2.5

性・ライフステージ別にみると、男女とも“未婚”では「家族や友人などにすすめられて」が高く、男性の“既婚・子どもなし”から“既婚・末子小学生”、女性の“既婚・子どもなし”から“既婚・末子中学生、高校生”では「結婚をしたので」が高くなっている。また、男性の“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子小学生”、女性の“既婚・末子未就学児”から“既婚・末子中学生、高校生”では「子どもが誕生したので」が高くなっている。(図表Ⅶ-5)

〈図表Ⅶ-5〉 直近加入契約の加入のきっかけ〔性・ライフステージ別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	家族や友人などに すすめられて	営業職員や窓口で すすめられて	結婚をしたので	元々生命保険に加入 する必要を感じて いたので	就職をしたので	勤め先や労働組合 など職場ですすめ られて	子どもが誕生した ので
男性	1,447	21.6	16.9	19.5	12.6	17.2	14.9	12.0
未婚	324	29.0	16.4	0.3▲	12.7	20.7	16.4	0.6▲
既婚・子どもなし	105	29.5	24.8	28.6	12.4	12.4	12.4	0.0▲
既婚・末子未就学児	213	16.9	9.4▲	44.1	6.1▲	20.7	9.4▲	35.2
既婚・末子小学生	154	18.8	8.4▲	29.9	12.3	19.5	16.9	22.1
既婚・末子中学生、高校生	158	19.6	17.7	22.8	13.9	24.1	17.1	13.3
既婚・末子短大・大学・大学院生	62	17.7	4.8▲	19.4	12.9	14.5	9.7	16.1
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	270	20.4	22.2	14.8▲	15.2	11.5▲	17.0	7.4▲
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	153	15.0▲	26.8	14.4	13.7	11.1▲	16.3	7.2
女性	1,901	25.7	18.1	12.6	16.7	8.7	8.0	9.8
未婚	237	31.6	14.3	0.0▲	16.0	14.3	10.5	2.5▲
既婚・子どもなし	131	29.0	20.6	19.8	18.3	7.6	11.5	0.8▲
既婚・末子未就学児	264	24.2	8.3▲	30.7	10.6▲	14.4	4.5▲	26.9
既婚・末子小学生	193	25.4	12.4▲	17.6	16.1	7.3	5.2	21.8
既婚・末子中学生、高校生	212	23.1	16.5	19.3	17.0	12.3	8.5	16.5
既婚・末子短大・大学・大学院生	110	27.3	20.0	9.1	17.3	12.7	13.6	3.6▲
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	459	25.3	23.5	7.0▲	19.4	3.5▲	8.1	4.4▲
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	284	22.2	25.4	5.6▲	18.3	3.9▲	7.4	2.5▲

	N	加入していた生命保 険が満期になった、あ るいは解約したので	近親者や友人など の病気やケガ、死亡 などに接したので	経済的にゆとりが できたので	テレビ、新聞、雑誌、 インターネットなど の広告や記事を見て	ダイレクトメール やチラシを見て	その他	わからない
男性	1,447	8.3	4.4	4.5	2.8	1.1	4.4	2.6
未婚	324	8.3	4.3	4.3	3.1	2.2	6.5	4.6
既婚・子どもなし	105	9.5	3.8	3.8	1.9	1.0	1.9	2.9
既婚・末子未就学児	213	1.9▲	2.3	1.9▲	0.9	0.5	1.9	1.9
既婚・末子小学生	154	4.5	3.2	7.1	0.6	0.6	5.8	0.6
既婚・末子中学生、高校生	158	6.3	5.7	5.1	3.8	0.6	2.5	0.6
既婚・末子短大・大学・大学院生	62	11.3	6.5	1.6	6.5	3.2	4.8	0.0
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	270	11.1	5.6	6.7	4.1	1.1	4.1	2.2
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	153	15.0	4.6	3.3	3.3	0.0	5.9	4.6
女性	1,901	11.7	6.9	5.3	2.6	2.1	4.3	2.2
未婚	237	11.8	7.6	2.5▲	1.7	1.7	6.3	3.0
既婚・子どもなし	131	9.2	6.1	6.9	1.5	2.3	3.1	0.8
既婚・末子未就学児	264	3.0▲	3.4▲	3.0	1.9	0.0▲	5.3	1.1
既婚・末子小学生	193	7.8	5.7	2.1▲	2.1	0.0▲	4.1	1.6
既婚・末子中学生、高校生	212	9.0	6.1	4.7	1.9	1.9	3.3	1.4
既婚・末子短大・大学・大学院生	110	16.4	2.7	7.3	0.9	2.7	5.5	1.8
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	459	15.5	9.6	7.2	4.4	3.1	3.5	2.8
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	284	17.3	9.2	7.7	3.2	4.2	3.9	2.5

(3) 直近加入契約の加入目的

直近に加入した契約の加入目的を捉えるために、以下のように尋ねた。

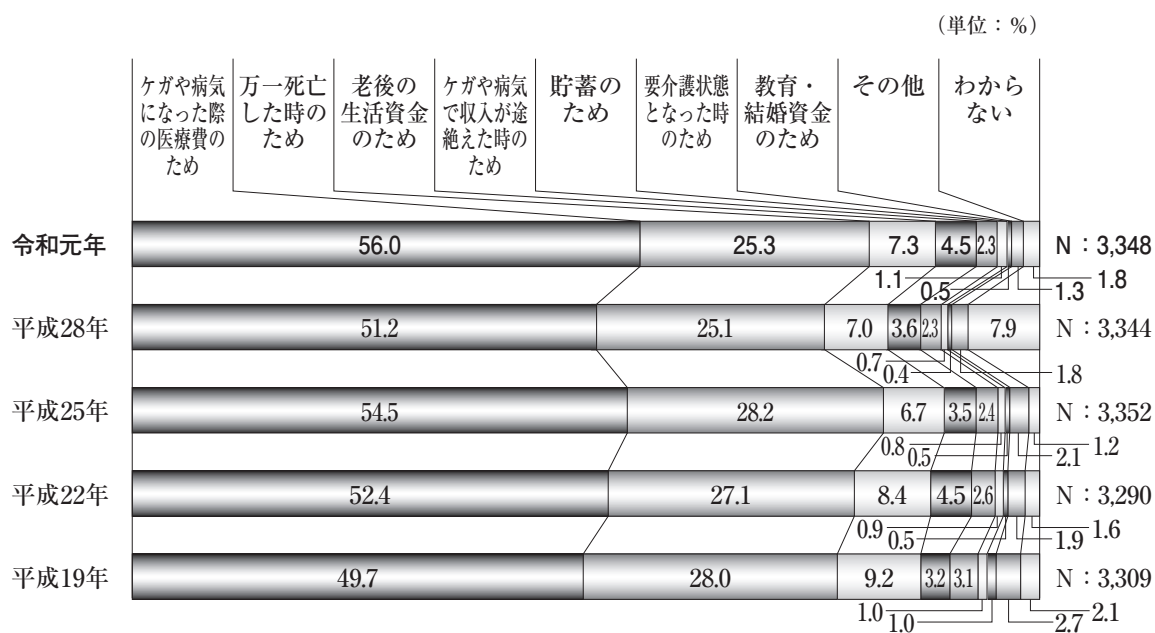
その保険に加入された主な目的は何ですか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 万一死亡した時のため
- (イ) ケガや病気になった際の医療費のため
- (ウ) ケガや病気で収入が途絶えた時のため
- (エ) 老後の生活資金のため
- (オ) 要介護状態となった時のため
- (カ) 教育・結婚資金のため
- (キ) 貯蓄のため
- (ク) その他
- わからない

その結果、「ケガや病気になった際の医療費のため」が56.0%と最も高く、次いで「万一死亡した時のため」(25.3%)、「老後の生活資金のため」(7.3%)と続いている。

前回と比較すると、「ケガや病気になった際の医療費のため」が4.8ポイント増加している。(図表Ⅶ-6)

〈図表Ⅶ-6〉 直近加入契約の加入目的



性別にみると、男性で「万一死亡した時のため」(37.0%)が女性(16.3%)に比べ20.7ポイント高く、女性で「ケガや病気になった際の医療費のため」(64.7%)が男性(44.6%)に比べ20.1ポイント高くなっている。また、「老後の生活費のため」、「貯蓄のため」も女性の方が男性より高くなっている。

性・年齢別にみると、男性では20歳代、60歳代で「ケガや病気になった際の医療費のため」が高くなっている。また、男性40歳代で「万一死亡した時のため」が、女性50歳代で「老後の生活資金のため」が、男性30歳代で「ケガや病気で収入が途絶えた時のため」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-7)

〈図表Ⅶ-7〉 直近加入契約の加入目的〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	ケガや病気になった際の医療費のため	万一死亡した時のため	老後の生活資金のため	ケガや病気で収入が途絶えた時のため	貯蓄のため	要介護状態となった時のため	教育・結婚資金のため	その他	わからない
男性	1,447	44.6	37.0	6.3	5.9	1.6	1.2	0.3	1.0	2.0
20歳代	122	54.1	24.6▲	5.7	8.2	0.0	0.0	0.0	1.6	5.7
30歳代	247	38.1▲	38.1	8.1	8.9	3.2	0.4	0.8	0.8	1.6
40歳代	387	39.8▲	43.4	5.2	7.0	1.8	1.0	0.3	1.0	0.5▲
50歳代	341	45.2	38.4	6.2	4.7	1.2	1.5	0.3	0.9	1.8
60歳代	341	50.7	32.6▲	6.7	3.2▲	1.2	2.1	0.0	1.2	2.3
女性	1,901	64.7	16.3	8.1	3.4	2.8	1.0	0.7	1.4	1.6
20歳代	123	67.5	10.6	4.9	4.1	4.9	0.0	1.6	3.3	3.3
30歳代	322	63.7	19.3	6.5	2.8	2.5	0.3	1.2	1.9	1.9
40歳代	474	65.8	15.8	7.8	4.6	2.1	0.2▲	0.4	1.5	1.7
50歳代	457	62.1	14.9	11.8	3.7	2.6	1.8	0.4	1.3	1.3
60歳代	510	65.3	18.0	7.1	2.4	3.3	1.8	0.4	0.6	1.2

性・ライフステージ別にみると、男性の“未婚”では「ケガや病気になった際の医療費のため」が高く、男性の“既婚・末子未就学児”、“既婚・末子中学生、高校生”では「万一死亡した時のため」が高くなっている。また、女性では“未婚”で「老後の生活資金のため」が、“既婚・末子未就学児”で「万一死亡した時のため」が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ－８)

(図表Ⅶ－８) 直近加入契約の加入目的〔性・ライフステージ別〕

(単位：%)

	N	ケガや病気になった際の医療費のため	万一死亡した時のため	老後の生活資金のため	途絶えた時のため	ケガや病気での収入が貯蓄のため	要介護状態となった時のため	教育・結婚資金のため	その他	わからない
男性	1,447	44.6	37.0	6.3	5.9	1.6	1.2	0.3	1.0	2.0
未婚	324	58.6	23.1▲	4.6	7.1	0.9	0.6	0.0	1.2	3.7
既婚・子どもなし	105	39.0	34.3	9.5	6.7	3.8	2.9	0.0	1.0	2.9
既婚・末子未就学児	213	27.7▲	44.1	8.0	11.3	3.3	0.5	1.9	0.9	2.3
既婚・末子小学生	154	36.4▲	44.2	5.2	9.1	1.3	1.9	0.0	0.6	1.3
既婚・末子中学生、高校生	158	37.3	51.3	4.4	1.9▲	2.5	1.3	0.0	0.6	0.6
既婚・末子短大・大学・大学院生	62	37.1	48.4	9.7	3.2	0.0	1.6	0.0	0.0	0.0
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	270	51.9	34.4	6.7	3.3▲	0.4	0.7	0.0	1.1	1.5
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	153	47.7	37.3	6.5	2.0▲	1.3	2.0	0.0	2.0	1.3
女性	1,901	64.7	16.3	8.1	3.4	2.8	1.0	0.7	1.4	1.6
未婚	237	67.1	10.1▲	11.4	2.5	4.2	0.4	0.8	1.3	2.1
既婚・子どもなし	131	62.6	12.2	9.9	7.6	3.1	0.8	0.0	2.3	1.5
既婚・末子未就学児	264	63.3	20.5	4.9▲	2.7	3.4	0.4	1.5	2.3	1.1
既婚・末子小学生	193	68.4	17.6	6.2	3.6	1.0	0.0	1.0	1.0	1.0
既婚・末子中学生、高校生	212	66.5	16.0	7.1	3.8	1.4	0.5	0.9	1.4	2.4
既婚・末子短大・大学・大学院生	110	60.9	10.9	11.8	7.3	2.7	0.9	0.9	1.8	2.7
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	459	63.0	18.5	7.6	3.3	3.1	2.2	0.0▲	1.3	1.1
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	284	65.5	18.0	8.1	1.4▲	2.8	1.4	0.7	0.7	1.4

(4) 直近加入契約の加入チャネル

直近に加入した契約の加入チャネルを捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険はこの中のどちらから加入しましたか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 家庭に来る営業職員（民間の生命保険会社、JA（農協）など）
- (イ) 職場に来る営業職員（民間の生命保険会社、JA（農協）など）
- (ウ) 通信販売（インターネットを通して）
- (エ) 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通して）
- (オ) 民間の生命保険会社、JA（農協）などの窓口
- (カ) 郵便局の窓口や郵便局員
- (キ) 都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）
- (ク) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員
- (ケ) 信託銀行の窓口や銀行員
- (コ) 証券会社の窓口や営業職員
- (サ) 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口
- (シ) 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員
- (ス) 勤め先や労働組合等を通して
- (セ) その他
わからない

その結果、「営業職員」が47.0%と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」（11.4%）、「民保・JAなどの窓口」（8.4%）と続いている。「営業職員」について詳細をみると、「家庭に来る営業職員」が30.2%、「職場に来る営業職員」が16.8%となっている。

時系列でみると、平成19年以降「保険代理店の窓口や営業職員」は増加傾向にある。（図表Ⅶ－9）

〈図表Ⅶ－9〉 直近加入契約の加入チャネル

（単位：％）

	N	営業職員			通信販売			民保・JAなどの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して					保険代理店の窓口や営業職員			勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない	
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	営業職員	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	銀行を通して			証券会社の窓口や営業職員	信託銀行の窓口や銀行員	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）	銀行を通して	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2					
令和元年	3,348	47.0	30.2	16.8	5.5	2.8	2.6	8.4	6.5	2.8	2.6	0.9	1.4	0.2	0.2	11.4	5.0	6.3	7.9	6.9	3.6
平成28年	3,344	47.1	28.3	18.8	5.6	2.0	3.6	7.1	8.5	2.8	2.6	1.2	1.4	0.1	0.2	9.9	4.3	5.6	7.8	7.4	3.7
平成25年	3,352	49.7	31.4	18.3	5.8	1.5	4.3	7.0	8.8	2.5	2.4	1.1	1.2	0.1	0.1	9.4	3.4	6.1	6.6	7.1	3.1
平成22年	3,290	51.7	33.0	18.7	5.2	1.0	4.2	6.3	10.5	2.7	2.5	1.1	1.3	0.1	0.2	6.1			7.4	6.5	3.5
平成19年	3,309	56.7	38.8	17.9	5.7	1.0	4.7	11.2		2.8	2.7	1.1	1.4	0.2	0.1	3.8			6.3	9.9	3.6

*1 平成19年調査は「民保・JAなどの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

性別にみると、男性で「職場に来る営業職員」(22.9%)が女性(12.1%)に比べ10.8ポイント高く、女性で「家庭に来る営業職員」(33.3%)が男性(26.1%)に比べ7.2ポイント高くなっている。また、男性では「勤め先や労働組合等を通して」が女性に比べて、女性では「郵便局の窓口や郵便局員」が男性に比べて、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、「職場に来る営業職員」は男性60歳代、女性50歳代で高く、「家庭に来る営業職員」は男女とも60歳代で高くなっている。また、男女とも「保険代理店の窓口や営業職員」は30歳代で、「郵便局の窓口や郵便局員」は60歳代でそれぞれ高く、「インターネットを通して」は女性40歳代で高くなっている。(図表Ⅶ-10)

〈図表Ⅶ-10〉直近加入契約の加入チャンネル〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	営業職員		通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAなどの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して		
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員						銀行・証券会社を通して	銀行を通して	
男性	1,447	49.0	26.1	22.9	5.1	3.2	1.9	7.7	3.6	2.7	2.4
20歳代	122	35.2▲	21.3	13.9▲	4.9	4.1	0.8	9.0	3.3	3.3	2.5
30歳代	247	42.5▲	22.3	20.2	4.0	2.8	1.2	7.3	2.8	2.8	2.8
40歳代	387	46.3	25.6	20.7	6.5	4.7	1.8	7.5	3.1	2.3	1.8
50歳代	341	52.5	26.1	26.4	5.3	3.5	1.8	9.7	1.8▲	3.5	3.2
60歳代	341	58.7	31.1	27.6	4.4	1.2▲	3.2	6.2	6.7	2.1	2.1
女性	1,901	45.4	33.3	12.1	5.7	2.6	3.2	8.9	8.7	2.9	2.7
20歳代	123	40.7	30.9	9.8	3.3	1.6	1.6	5.7	7.3	2.4	2.4
30歳代	322	43.8	30.7	13.0	4.3	2.2	2.2	13.0	5.0▲	1.6	0.9▲
40歳代	474	44.3	31.2	13.1	8.6	5.3	3.4	8.0	5.5▲	3.2	3.2
50歳代	457	48.1	32.2	16.0	4.2	1.8	2.4	7.7	10.5	2.2	2.2
60歳代	510	47.1	39.0	8.0▲	5.7	1.2▲	4.5	9.2	12.5	4.1	3.9

	N	銀行・証券会社を通して				証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
		銀行を含む	都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員							
男性	1,447	0.6	1.6	0.2	0.3	12.3	5.1	7.2	10.2	5.3	4.0	
20歳代	122	0.0	1.6	0.8	0.8	14.8	4.1	10.7	11.5	8.2	9.8	
30歳代	247	0.0	2.0	0.8	0.0	21.1	10.9	10.1	10.9	4.0	4.5	
40歳代	387	0.3	1.6	0.0	0.5	13.4	6.2	7.2	12.1	7.0	1.8▲	
50歳代	341	1.2	2.1	0.0	0.3	9.7	2.6▲	7.0	10.0	4.7	2.9	
60歳代	341	1.2	0.9	0.0	0.0	6.7▲	2.6▲	4.1▲	7.3▲	4.1	3.8	
女性	1,901	1.2	1.3	0.3	0.2	10.7	5.0	5.7	6.2	8.2	3.4	
20歳代	123	1.6	0.8	0.0	0.0	15.4	7.3	8.1	9.8	7.3	8.1	
30歳代	322	0.3	0.6	0.0	0.6	14.0	7.8	6.2	6.2	9.9	2.2	
40歳代	474	1.5	1.5	0.2	0.0	11.4	5.1	6.3	7.6	8.2	3.2	
50歳代	457	0.9	0.9	0.4	0.0	10.5	5.5	5.0	5.5	8.5	2.8	
60歳代	510	1.6	2.0	0.4	0.2	7.3▲	2.4▲	4.9	4.7	6.7	2.7	

(5) 直近加入契約の加入時の情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路を捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。この中からいくつでもお答えください。

また、そのうち最も参考になった情報はどれですか。お答えになった項目の中から1つだけお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社、JA（農協）などの営業職員
- (イ) 民間の生命保険会社、JA（農協）などの窓口
- (ウ) 保険代理店の窓口（保険ショップ等）
- (エ) 保険代理店の営業職員
- (オ) 郵便局の窓口や郵便局員
- (カ) 銀行・証券会社の窓口や営業職員
- (キ) 家族・親類
- (ク) 友人・知人
- (ケ) 職場の同僚・上司
- (コ) 勤め先や労働組合、健康保険組合
- (サ) ファイナンシャル・プランナー（FP）や税理士・公認会計士
- (シ) 生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関
- (ス) テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事
- (セ) 生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料
- (ソ) 商品カタログ・パンフレット
- (タ) ダイレクトメール（郵便など）
- (チ) その会社や代理店のホームページ
- (ツ) 生命保険に関する情報を提供しているホームページ
- (テ) その他
わからない

その結果、「民保、JAなどの営業職員」が35.0%で最も高く、次いで「家族・親類」（22.6%）、「友人・知人」（15.8%）の順となっている。

時系列でみると、平成22年以降「保険代理店の窓口や営業職員」、「その会社や代理店のホームページ」は増加傾向にある。（図表Ⅶ－11）

〈図表Ⅶ－11〉 直近加入契約の加入時の情報入手経路

（複数回答、単位：％）

	N	民保、JAなどの営業職員*1	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	商品カタログ・パンフレット	勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員*1	広告や記事	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの	職場の同僚・上司	民保、JAなどの窓口*1	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	FPや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	決算報告書等の資料	生命保険会社などが公開している	その他	わからない
令和元年	3,348	35.0	22.6	15.8	13.5	5.1	8.8	12.9	7.3	7.2	6.1	5.7	4.3	3.6	3.1	2.6	2.4	2.3	0.7	0.4	1.3	6.4		
平成28年	3,344	35.6	21.6	17.2	12.2	3.7	8.9	14.5	8.4	9.7	6.6	6.3	4.6	2.8	2.3	2.0	3.0	2.0	0.5	0.4	1.9	4.8		
平成25年	3,352	△	20.0	17.3	10.5	2.5	8.3	15.0	8.1	△	7.8	5.8	△	1.9	1.4	1.3	2.3	2.6	0.4	0.3	2.4	4.3		
平成22年	3,290	△	21.0	19.4	7.4	△	△	13.6	8.4	△	7.5	6.0	△	1.5	1.2	1.1	2.0	1.9	0.9	0.5	1.9	4.2		

*1 平成25年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

性別にみると、男性では「保険代理店の営業職員」、「勤め先や労働組合、健康保険組合」、「職場の同僚・上司」などが女性に比べ高く、女性では「友人・知人」、「郵便局の窓口や郵便局員」などが男性に比べ高くなっている。

性・年齢別にみると、「民保、JAなどの営業職員」は男性60歳代、女性50～60歳代で高く、「保険代理店の窓口」は男性30歳代で高くなっている。また、男女とも「郵便局の窓口や郵便局員」は概ね高年齢層ほど、「家族・親類」は若年齢層ほど、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-12)

〔図表Ⅶ-12〕 直近加入契約の加入時の情報入手経路〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	民保、JAなどの営業職員	家族・親類	友人・知人	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	商品カタログ・パンフレット	勤め先や労働組合、健康保険組合	郵便局の窓口や郵便局員	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	職場の同僚・上司
20歳代	122	19.7▲	38.5	9.8	9.0▲	1.6	7.4	14.8	11.5	2.5	4.9	9.0
30歳代	247	28.7▲	26.3	15.4	23.5	11.3	13.0	11.7	10.1	4.0	7.3	10.1
40歳代	387	36.2	23.0	17.8	14.7	5.2	10.1	12.7	8.8	3.1	5.4	7.0
50歳代	341	37.8	16.4▲	12.0	12.3	2.6▲	10.0	12.3	11.4	3.2	6.5	8.2
60歳代	341	44.0	16.4▲	12.0	15.2	2.6▲	12.9	10.0	9.4	7.6	8.5	5.9
女 性	1,901	34.7	23.2	17.3	12.2	5.4	7.3	13.7	5.3	9.4	5.7	4.2
20歳代	123	22.0▲	42.3	16.3	9.8	6.5	4.9	8.1	5.7	6.5	4.1	5.7
30歳代	322	29.2▲	41.3	18.0	14.3	7.5	8.1	11.8	6.2	4.0▲	2.5▲	5.3
40歳代	474	31.6	24.3	15.8	11.6	4.9	7.0	15.8	5.7	5.7▲	5.3	3.6
50歳代	457	39.4	14.4▲	17.7	13.3	6.6	7.0	16.0	5.3	11.2	5.7	4.6
60歳代	510	40.6	14.1▲	18.6	11.4	3.5▲	8.0	12.5	4.3	15.7	8.4	3.3

	N	民保、JAなどの窓口	生命保険に関するホームページ	その会社や代理店のホームページ	FPや税理士・公認会計士	銀行・証券会社や営業職員の窓口	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
20歳代	122	4.9	3.3	3.3	3.3	2.5	1.6	0.0	0.8	0.8	9.8
30歳代	247	3.6	7.7	7.3	5.7	2.0	2.0	1.2	0.4	0.4	4.9
40歳代	387	4.9	4.7	5.4	4.4	2.3	1.3	0.3	0.3	1.0	5.2
50歳代	341	5.0	5.0	2.9	3.8	4.4	2.3	0.9	0.6	0.6	6.7
60歳代	341	3.8	2.3▲	0.6▲	1.5▲	1.8	2.6	0.6	0.0	0.9	6.2
女 性	1,901	4.3	2.9	2.6	1.8	2.3	2.5	0.7	0.4	1.6	6.2
20歳代	123	0.0▲	4.1	1.6	0.0	0.8	3.3	0.8	0.8	1.6	15.4
30歳代	322	4.3	2.5	4.7	3.7	1.2	0.6▲	0.3	0.6	0.6	4.3
40歳代	474	4.9	4.6	5.3	3.0	2.5	2.5	0.6	0.2	1.5	6.5
50歳代	457	5.5	2.6	1.3▲	1.1	2.2	4.2	1.5	0.4	2.2	4.8
60歳代	510	3.7	1.6▲	0.4▲	0.8▲	3.3	2.2	0.4	0.2	1.4	5.1

(6) 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

直近に加入した契約の加入時の情報入手経路のうち最も参考になった情報についてみると、「民保、JAなどの営業職員」が30.7%で最も高く、「家族・親類」(15.6%)、「保険代理店の窓口や営業職員」(10.4%)が続いている。

時系列でみると、平成22年以降「保険代理店の窓口や営業職員」、「FPや税理士・公認会計士」は増加傾向にある。(図表Ⅶ-13)

〈図表Ⅶ-13〉 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路

(単位：%)

	N	民保、JAなどの営業職員*1	家族・親類	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2	友人・知人	郵便局の窓口や郵便局員*1	勤め先や労働組合、健康保険組合	商品カタログ・パンフレット	職場の同僚・上司	民保、JAなどの窓口*1	広告や記事	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの	FPや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	その他	わからない
令和元年	3,135	30.7	15.6	10.4	3.9	6.5	9.1	5.5	5.2	5.1	2.8	2.8	2.8	2.4	1.9	1.9	1.3	1.0	0.3	0.1	1.0	0.2	
平成28年	3,182	30.2	13.9	9.3	2.7	6.6	9.5	7.5	6.2	5.6	3.0	2.7	2.9	1.6	2.2	1.4	0.7	0.8	0.2	0.0	1.8	0.6	
平成25年	3,209	30.7	13.9	7.6	1.6	6.0	9.8	5.5	6.0	6.8	2.9	2.8	3.7	0.9	1.4	0.8	0.7	1.0	0.2	0.1	2.1	0.2	
平成22年	3,151	30.7	13.6	5.2	1.6	6.0	10.8	5.6	5.6	5.9	2.9	2.8	3.5	0.8	1.4	0.5	0.5	0.8	0.3	0.1	1.7	0.1	

*1 平成25年調査までは「民保、郵便局、JAなどの営業職員」、「民保、郵便局、JAなどの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

性別にみると、男性で「保険代理店の営業職員」、「勤め先や労働組合、健康保険組合」など4項目が女性より高くなっている。一方、女性で「友人・知人」、「郵便局の窓口や郵便局員」など3項目が男性より高くなっている。

性・年齢別にみると、「家族・親類」は男女とも若年齢層ほど高く、「民保、JAなどの営業職員」は男女ともに概ね高年齢層ほど高くなっている。また、「保険代理店の窓口」は男性30歳代で、「郵便局の窓口や郵便局員」は男女とも60歳代で、「FPや税理士・公認会計士」は女性30～40歳代で、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-14)

〈図表Ⅶ-14〉 直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	民保、JAなどの 営業職員	家族・親類	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口		友人・知人	郵便局の窓口や郵便局員	勤め先や労働組合、健康保険組合	商品カタログ・パンフレット	職場の同僚・上司	民保、JAなどの 窓口
					保険代理店の窓口	営業職員						
男性	1,352	31.0	15.1	11.2	3.6	7.6	7.5	3.0	7.5	4.4	3.9	2.6
20歳代	110	17.3▲	32.7	6.4	1.8	4.5	5.5	2.7	9.1	5.5	6.4	4.5
30歳代	235	22.1▲	17.4	18.3	8.9	9.4	6.4	1.7	8.1	3.0	6.0	0.9
40歳代	367	31.3	16.1	9.8	3.5	6.3	10.4	2.2	5.2▲	5.2	3.0	2.5
50歳代	318	33.3	11.0▲	10.1	1.6▲	8.5	6.3	2.2	9.1	6.0	4.1	3.5
60歳代	320	39.7	9.7▲	10.6	2.5	8.1	6.9	5.9	7.8	2.8	2.5	2.5
女性	1,783	30.5	16.0	9.7	4.1	5.6	10.3	7.3	3.4	5.7	2.0	3.0
20歳代	104	22.1	32.7	10.6	5.8	4.8	9.6	3.8	3.8	3.8	1.9	0.0
30歳代	308	24.7▲	30.2	11.0	5.2	5.8	8.8	2.9▲	3.2	4.2	1.6	3.2
40歳代	443	27.3	17.4	9.5	3.2	6.3	10.8	3.8▲	3.6	5.9	2.0	4.1
50歳代	435	35.2	8.3▲	10.3	5.5	4.8	10.8	9.0	3.9	5.3	2.5	2.8
60歳代	484	34.9	8.7▲	8.5	2.7	5.8	10.7	12.6	2.9	7.2	1.7	2.9

	N	テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	FPや税理士・公認会計士	銀行・証券会社の窓口や営業職員	生命保険に関する情報を提供しているホームページ	その会社や代理店のホームページ	ダイレクトメール	生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	その他	わからない
20歳代	110	1.8	3.6	1.8	0.9	1.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
30歳代	235	2.6	4.7	1.3	3.4	1.7	0.4	0.9	0.0	0.4	0.9
40歳代	367	2.5	3.5	1.9	3.0	2.5	0.3	0.0	0.0	0.8	0.0
50歳代	318	2.8	3.5	2.5	2.5	1.6	0.9	0.0	0.0	0.6	0.0
60歳代	320	5.0	1.3▲	1.6	1.3	0.3▲	0.6	0.6	0.0	0.9	0.0
女性	1,783	2.6	1.7	1.9	1.5	1.2	1.3	0.3	0.1	1.3	0.2
20歳代	104	1.9	0.0	1.0	1.9	1.0	3.8	0.0	1.0	1.0	0.0
30歳代	308	1.6	3.6	1.0	1.0	1.6	0.3	0.0	0.0	0.6	0.3
40歳代	443	2.0	2.9	2.5	2.7	2.5	0.9	0.7	0.0	1.4	0.0
50歳代	435	2.3	1.1	1.6	1.4	0.7	2.3	0.2	0.2	1.6	0.5
60歳代	484	4.1	0.4▲	2.3	0.8	0.2▲	1.0	0.2	0.0	0.8	0.0

(7) 直近加入契約の加入時の商品比較経験

直近に加入した契約の加入時の商品比較経験を捉えるために、以下のように尋ねた。

その保険に加入を決めるにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較をしましたか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 複数の生命保険会社（民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・全労済などを含む）の保険商品と比較した
- (イ) 加入した生命保険会社（民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・全労済などを含む）の別な保険商品と比較した
- (ウ) 生命保険以外の金融商品（損害保険や預貯金、公社債、株式等）と比較した
- (エ) 特に比較はしなかった
わからない

(注) 民間の生命保険会社には、かんぽ生命が含まれる。

その結果、「比較経験あり」が25.2%であるのに対し、「特に比較はしなかった」は67.9%と高くなっている。比較経験の内訳をみると、「複数の生命保険会社の保険商品と比較した」が16.9%で最も多く、「加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した」(8.4%)が続いている。

前回と比較すると、「加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した」が1.6ポイント増加し、「特に比較はしなかった」が2.9ポイント減少している。(図表Ⅶ-15)

〈図表Ⅶ-15〉 直近加入契約の加入時の商品比較経験

(複数回答,単位:%)

	N	複数の生命保険会社の保険商品と比較した	加入した生命保険会社の別な保険商品と比較した	生命保険以外の金融商品と比較した	比較経験あり	特に比較はしなかった	わからない
令和元年	3,348	16.9	8.4	1.8	25.2	67.9	6.9
平成28年	3,344	16.2	6.8	1.6	23.3	70.8	5.9

性別にみると、「比較経験あり」は男性（27.9%）が女性（23.1%）に比べて4.8ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「比較経験あり」は女性30歳代で高くなっている。また、男性40歳代、女性30～40歳代では「複数の生命保険会社の保険商品と比較した」が高くなっている。（図表Ⅶ－16）

〈図表Ⅶ－16〉 直近加入契約の加入時の商品比較経験〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	複数の生命 保険会社の 保険商品と 比較した	加入した生 命保険会社 の別な保険 商品と比較 した	生命保険以 外の金融商 品と比較し た	比較経験 あり	特に比較は しなかった	わからない
男 性	1,447	19.1	9.4	1.8	27.9	64.4	7.7
20歳代	122	14.8	8.2	0.8	23.0	60.7	16.4
30歳代	247	21.1	8.9	3.2	30.8	61.9	7.3
40歳代	387	23.0	9.8	1.3	31.5	61.8	6.7
50歳代	341	19.9	9.7	2.9	29.3	65.7	5.0▲
60歳代	341	14.7▲	9.7	0.6	22.9▲	70.4	6.7
女 性	1,901	15.3	7.7	1.8	23.1	70.6	6.3
20歳代	123	12.2	3.3	1.6	16.3	66.7	17.1
30歳代	322	20.2	7.8	1.9	28.9	68.6	2.5▲
40歳代	474	18.6	6.5	1.9	26.2	67.5	6.3
50歳代	457	15.5	9.4	2.0	23.6	71.3	5.0
60歳代	510	9.8▲	8.4	1.6	18.4▲	75.5	6.1

2. 今後の加入意向

(1) 加入意向のあるチャネル

今後の加入チャネルに対する意向を捉えるために、以下のように尋ねた。

あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、次のどこを通して加入したいとお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

また、そのうち最も加入したいとお考えになっているのはどこですか。お答えになった項目の中から1つだけお答えください。

- (ア) 家庭に来る営業職員（民間の生命保険会社、JA（農協）など）を通して
.....以下「家庭に来る営業職員」
- (イ) 職場に来る営業職員（民間の生命保険会社、JA（農協）など）を通して
.....以下「職場に来る営業職員」
- (ウ) 通信販売（インターネットを通して）.....以下「インターネットを通して」
- (エ) 通信販売（テレビ・新聞・雑誌などを通して）.....以下「テレビ・新聞・雑誌などを通して」
- (オ) 民間の生命保険会社、JA（農協）の窓口を通して 以下「民保・JAの窓口」
- (カ) 郵便局の窓口や郵便局員を通して.....以下「郵便局の窓口や郵便局員」
- (キ) 都市銀行の窓口や銀行員を通して（ゆうちょ銀行を含む）
.....以下「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」
- (ク) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員を通して
.....以下「地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員」
- (ケ) 信託銀行の窓口や銀行員を通して.....以下「信託銀行の窓口や銀行員」
- (コ) 証券会社の窓口や営業職員を通して.....以下「証券会社の窓口や営業職員」
- (サ) 保険代理店（金融機関を除く保険ショップ等）の窓口を通して
.....以下「保険代理店の窓口」
- (シ) 保険代理店（金融機関を除く）の営業職員を通して 以下「保険代理店の営業職員」
- (ス) 勤め先や労働組合等を通して
- (セ) その他
わからない

その結果、「営業職員」が34.2%と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」（22.3%）、「民保・JAの窓口」（20.8%）と続いている。

前回と比較すると、「インターネットを通して」が4.8ポイント、「保険代理店の窓口」が2.7ポイント、それぞれ増加している一方、「郵便局の窓口や郵便局員」が2.8ポイント減少している。（図表Ⅶ-17）

〈図表Ⅶ-17〉 加入意向のあるチャネル

（複数回答、単位：％）

	N	営業職員			通信販売			民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員		勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない	
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	銀行を通して	都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）			地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	保険代理店の窓口*2	保険代理店の営業職員*2								
令和元年	4,014	34.2	24.1	13.5	18.6	16.3	4.7	20.8	16.4	11.7	11.4	7.5	5.3	1.2	0.8	22.3	15.6	10.1	13.2	3.0	16.4
平成28年	4,056	34.7	24.5	13.9	14.5	11.5	5.3	20.8	19.2	11.6	11.4	7.5	5.1	0.9	0.7	19.5	12.9	9.5	12.6	4.3	16.9
平成25年	4,043	37.2	27.3	13.2	15.5	11.9	5.8	22.8	23.2	12.8	12.5	8.4	5.3	1.0	0.6	19.3	11.9	9.7	10.9	3.0	14.2
平成22年	4,076	42.0	30.9	15.8	13.6	9.8	6.6	21.4	25.7	11.1	10.8	7.1	4.8	1.0	0.7	13.6			12.8	2.8	16.4
平成19年	4,059	40.7	29.2	15.5	15.3	8.8	9.6	32.2		8.6	8.3	4.3	5.0	1.4	0.8	10.5			13.5	3.8	19.0

*1 平成19年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

性別にみると、男性で「職場に来る営業職員」(18.0%)が女性(10.0%)に比べ8.0ポイント高くなっている。男性では他に「インターネットを通して」、「証券会社の窓口や営業職員」、「保険代理店の営業職員」、「勤め先や労働組合等を通して」も女性に比べ高くなっている。また、女性では「郵便局の窓口や郵便局員」が男性に比べ6.6ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「家庭に来る営業職員」は男性50歳代、女性60歳代で高く、「職場に来る営業職員」は男性20歳代で高くなっている。また、「保険代理店の窓口」、「勤め先や労働組合等を通して」は男女とも20～30歳代でそれぞれ高く、「インターネットを通して」は男性30歳代、女性30～40歳代で高くなっている。(図表Ⅶ-18)

〈図表Ⅶ-18〉 加入意向のあるチャネル〔性・年齢別〕

(複数回答, 単位: %)

	N	営業職員			通信販売			民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	銀行・証券会社を通して	銀行を通して				
男性	1,765	36.3	22.5	18.0	21.1	19.2	5.1	19.9	12.7	11.3	10.7
20歳代	205	35.1	15.6▲	23.9	24.4	23.4	5.9	19.0	13.2	15.6	13.7
30歳代	296	35.5	19.6	21.3	27.0	25.3	4.4	24.7	9.5	10.8	10.8
40歳代	422	38.4	21.3	21.1	23.0	20.9	5.7	21.8	13.5	10.7	10.2
50歳代	389	40.1	28.5	16.7	21.9	20.3	5.4	18.0	10.8	13.1	12.1
60歳代	410	34.1	25.4	11.7▲	13.4▲	10.7▲	4.6	17.8	16.6	8.3▲	8.0
女性	2,249	32.6	25.3	10.0	16.7	14.0	4.4	21.5	19.3	12.0	12.0
20歳代	197	28.9	17.3▲	13.2	15.2	14.2	3.6	21.3	12.7▲	12.7	12.2
30歳代	383	29.8	20.1▲	11.5	21.4	20.1	2.6	26.1	16.2	12.3	12.3
40歳代	526	30.4	22.4	10.8	20.2	18.3	4.6	24.0	17.5	10.1	10.1
50歳代	511	36.0	27.4	11.5	16.6	13.5	5.5	21.5	21.7	11.2	11.2
60歳代	593	36.1	33.2	6.4▲	11.1▲	6.7▲	5.1	16.4▲	23.8	14.5	14.3

	N	銀行・証券会社の窓口や営業職員				保険代理店の窓口や営業職員		勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない	
		都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員				
男性	1,765	6.6	5.4	1.4	1.1	22.9	15.8	11.3	16.2	2.3	15.9
20歳代	205	7.8	8.3	2.0	2.4	28.8	22.0	13.7	25.4	1.5	16.6
30歳代	296	8.1	4.4	1.4	0.0▲	29.4	21.3	13.2	24.7	1.7	9.5▲
40歳代	422	5.7	6.2	1.2	0.9	25.4	18.5	11.6	17.8	4.0	8.5▲
50歳代	389	7.7	5.9	2.6	2.3	22.4	14.4	12.3	14.7	2.3	14.9
60歳代	410	4.1▲	4.1	0.5	0.5	15.1▲	8.3▲	8.8	6.6▲	1.0▲	25.1
女性	2,249	8.3	5.1	1.0	0.5	21.8	15.5	9.2	10.8	3.6	16.9
20歳代	197	7.1	6.1	2.0	3.0	28.4	21.3	11.7	21.8	1.5	17.3
30歳代	383	7.0	7.0	0.8	0.3	31.9	25.6	10.2	15.9	4.2	11.5▲
40歳代	526	7.8	4.4	0.4	0.2	25.7	17.1	11.2	12.9	3.2	13.5▲
50歳代	511	8.2	4.1	1.8	0.2	20.5	13.7	9.4	9.4	4.1	13.5▲
60歳代	593	10.3	5.1	0.7	0.3	11.5▲	7.4▲	6.2▲	3.0▲	3.9	24.3

(2) 最も加入意向のあるチャンネル

最も加入意向のあるチャンネルについてみると、「営業職員」が30.8%と最も高く、次いで「保険代理店の窓口や営業職員」(16.5%)、「民保・JAの窓口」(13.6%)と続いている。

前回と比較すると、「インターネットを通して」が3.2ポイント、「保険代理店の窓口や営業職員」が3.1ポイント、それぞれ増加している一方、「郵便局の窓口や郵便局員」が2.0ポイント減少している。(図表Ⅶ-19)

〈図表Ⅶ-19〉 最も加入意向のあるチャンネル

(単位：%)

	N	営業職員			通信販売			民保・JAの窓口*1	郵便局の窓口や郵便局員*1	銀行・証券会社を通して	銀行を通して					証券会社の窓口や営業職員	保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口*2		保険代理店の営業職員*2	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員	インターネットを通して	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	銀行を通して				都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちよ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員								
令和元年	3,354	30.8	21.4	9.4	12.5	10.9	1.6	13.6	8.7	4.8	4.7	3.0	1.4	0.3	0.1	16.5	10.2	6.3	8.8	3.4	0.9		
平成28年	3,369	31.3	21.3	9.9	10.1	7.7	2.5	14.2	10.7	5.3	5.3	3.2	1.9	0.2	0.1	13.4	7.6	5.9	9.3	4.6	1.0		
平成25年	3,470	32.5	23.3	9.2	9.9	7.2	2.7	14.8	13.4	5.4	5.3	3.3	1.8	0.2	0.1	12.7	6.7	6.0	7.4	3.0	0.9		
平成22年	3,407	37.8	26.3	11.5	8.8	5.9	2.9	12.7	15.3	4.6	4.5	2.6	1.7	0.2	0.1	8.0			9.1	2.8	0.8		
平成19年	3,286	37.8	26.7	11.0	10.7	5.1	5.5	27.0		3.8	3.6	1.6	1.7	0.3	0.2	5.5			10.5	3.8	1.0		

*1 平成19年調査は「民保・JAの窓口」と「郵便局の窓口や郵便局員」は「民保・郵便局・JAの窓口」という形式で質問

*2 平成22年調査以前は「保険代理店の窓口」と「保険代理店の営業職員」は「保険代理店の窓口や営業職員」という形式で質問

性別にみると、男性で「職場に来る営業職員」が12.8%と女性に比べ6.1ポイント高くなっている。一方、女性では「郵便局の窓口や郵便局員」が10.1%と男性に比べ3.1ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「家庭に来る営業職員」は男性50～60歳代、女性60歳代で、「郵便局の窓口や郵便局員」は男女とも60歳代で、「勤め先や労働組合等を通して」は男性20～30歳代、女性20歳代で、それぞれ高くなっている。また、「インターネットを通して」は女性40歳代で、「保険代理店の窓口」は男性30歳代、女性20～30歳代で高くなっている。(図表Ⅶ-20)

(図表Ⅶ-20) 最も加入意向のあるチャネル〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	営業職員			通信販売	インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して	民保・JAの窓口	郵便局員	郵便局の窓口や郵便局員	銀行・証券会社を通して	銀行を通して
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員									
男性	1,485	32.7	19.9	12.8	13.9	12.5	1.3	12.5	7.0	3.8	3.8	
20歳代	171	24.6▲	12.3▲	12.3	15.2	14.0	1.2	8.2	7.0	6.4	5.8	
30歳代	268	26.5▲	14.2▲	12.3	15.3	14.2	1.1	13.4	3.0▲	4.1	4.1	
40歳代	386	31.6	17.6	14.0	14.5	12.7	1.8	11.4	6.2	2.6	2.6	
50歳代	331	38.1	24.8	13.3	14.8	13.9	0.9	12.1	4.8	3.3	3.3	
60歳代	307	38.8	27.0	11.7	9.8▲	8.1▲	1.6	15.3	14.0	3.9	3.9	
女性	1,869	29.3	22.6	6.7	11.4	9.7	1.7	14.4	10.1	5.5	5.5	
20歳代	163	21.5▲	12.3▲	9.2	10.4	9.8	0.6	14.7	5.5▲	6.1	6.1	
30歳代	339	23.0▲	16.8▲	6.2	10.9	10.6	0.3▲	17.4	5.6▲	3.8	3.8	
40歳代	455	27.3	18.7▲	8.6	14.5	13.4	1.1	16.3	7.7▲	4.0	4.0	
50歳代	442	31.4	23.3	8.1	11.1	9.0	2.0	12.7	11.8	5.2	5.2	
60歳代	449	37.6	34.7	2.9▲	8.9	5.3▲	3.6	11.4▲	16.5	8.5	8.2	

	N	営業職員					保険代理店の窓口や営業職員	保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員	勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない
		都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)	地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員	信託銀行の窓口や銀行員	証券会社の窓口や営業職員							
男性	1,485	2.4	1.1	0.3	0.1	15.8	9.0	6.9	10.7	2.5	1.1	
20歳代	171	1.8	2.9	1.2	0.6	16.4	8.2	8.2	18.7	1.2	2.3	
30歳代	268	2.6	0.7	0.7	0.0	19.0	12.7	6.3	15.7	1.9	1.1	
40歳代	386	1.6	0.8	0.3	0.0	18.4	10.9	7.5	10.4	3.9	1.0	
50歳代	331	2.4	0.9	0.0	0.0	14.2	7.9	6.3	9.1	2.7	0.9	
60歳代	307	2.9	1.0	0.0	0.0	11.7▲	4.9▲	6.8	4.2▲	1.3	1.0	
女性	1,869	3.5	1.6	0.3	0.1	17.0	11.2	5.8	7.3	4.2	0.7	
20歳代	163	3.1	3.1	0.0	0.0	22.7	16.0	6.7	16.6	0.6▲	1.8	
30歳代	339	1.2▲	2.1	0.6	0.0	24.8	19.2	5.6	8.8	5.0	0.6	
40歳代	455	3.5	0.4▲	0.0	0.0	19.6	12.3	7.3	7.0	3.5	0.2	
50歳代	442	2.9	1.8	0.5	0.0	14.9	8.6▲	6.3	7.7	4.8	0.5	
60歳代	449	6.0	1.8	0.4	0.2	8.9▲	4.9▲	4.0	2.2▲	4.7	1.3	

直近加入契約の加入チャネル別にみると、営業職員から加入した層では「営業職員」が、通信販売から加入した層では「通信販売」というように、直近の加入時に利用したチャネルでそれぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-21)

(図表Ⅶ-21) 最も加入意向のあるチャネル〔直近加入契約の加入チャネル別〕

(単位：%)

	N	営業職員			通信販売			民保・JAの窓口	郵便局の窓口や郵便局員
		家庭に来る営業職員	職場に来る営業職員		インターネットを通して	テレビ・新聞・雑誌などを通して			
全体	3,354	30.8	21.4	9.4	12.5	10.9	1.6	13.6	8.7
営業職員	1,395	53.5	37.2	16.3	7.7▲	7.2▲	0.5▲	12.0▲	5.2▲
家庭に来る営業職員	892	54.0	50.3	3.7▲	7.2▲	6.6▲	0.6▲	12.7	5.8▲
職場に来る営業職員	503	52.5	13.9▲	38.6	8.5▲	8.2▲	0.4▲	10.7▲	4.2▲
通信販売	163	9.2▲	6.7▲	2.5▲	54.0	44.2	9.8	12.3	3.7▲
インターネットを通して	88	5.7▲	4.5▲	1.1▲	68.2	65.9	2.3	5.7▲	1.1▲
テレビ・新聞・雑誌などを通して	75	13.3▲	9.3▲	4.0	37.3	18.7	18.7	20.0	6.7
民保・JAの窓口	249	15.3▲	12.9▲	2.4▲	8.4▲	6.8▲	1.6	42.2	5.2▲
郵便局の窓口や郵便局員	187	9.1▲	7.0▲	2.1▲	3.2▲	3.2▲	0.0	8.6▲	56.1
銀行・証券会社を通して	85	11.8▲	8.2▲	3.5	12.9	10.6	2.4	12.9	11.8
保険代理店の窓口や営業職員	360	8.3▲	6.9▲	1.4▲	10.0	8.6	1.4	12.2	3.6▲
保険代理店の窓口	160	5.0▲	4.4▲	0.6▲	7.5	6.3	1.3	16.9	3.8▲
保険代理店の営業職員	200	11.0▲	9.0▲	2.0▲	12.0	10.5	1.5	8.5▲	3.5▲
勤め先や労働組合等を通して	236	16.1▲	8.1▲	8.1	11.9	11.0	0.8	8.5▲	4.2▲
その他	182	21.4▲	17.0	4.4▲	9.3	8.8	0.5	10.4	7.1

	N	銀行・証券会社を通して	保険代理店の窓口や営業職員		勤め先や労働組合等を通して	その他	わからない	
			保険代理店の窓口	保険代理店の営業職員				
全体	3,354	4.8	16.5	10.2	6.3	8.8	3.4	0.9
営業職員	1,395	3.6▲	10.4▲	5.8▲	4.6▲	5.2▲	1.7▲	0.7
家庭に来る営業職員	892	3.7	11.0▲	6.2▲	4.8▲	3.0▲	2.1▲	0.4
職場に来る営業職員	503	3.4	9.3▲	5.2▲	4.2▲	9.1	1.0▲	1.2
通信販売	163	0.6▲	12.3	9.2	3.1	6.1	1.2	0.6
インターネットを通して	88	1.1	10.2	8.0	2.3	5.7	1.1	1.1
テレビ・新聞・雑誌などを通して	75	0.0▲	14.7	10.7	4.0	6.7	1.3	0.0
民保・JAの窓口	249	4.4	16.5	10.0	6.4	4.0▲	3.2	0.8
郵便局の窓口や郵便局員	187	8.6	9.6▲	5.9▲	3.7	2.7▲	1.6	0.5
銀行・証券会社を通して	85	28.2	14.1	5.9	8.2	7.1	1.2	0.0
保険代理店の窓口や営業職員	360	2.8	55.8	32.5	23.3	5.0▲	0.8▲	1.4
保険代理店の窓口	160	3.1	56.9	50.0	6.9	4.4▲	0.0▲	2.5
保険代理店の営業職員	200	2.5	55.0	18.5	36.5	5.5	1.5	0.5
勤め先や労働組合等を通して	236	3.0	10.2▲	8.5	1.7▲	43.6	1.3	1.3
その他	182	4.4	8.8▲	5.5▲	3.3	7.7	30.8	0.0

* 「都市銀行の窓口や銀行員（ゆうちょ銀行を含む）」、「地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員」、「信託銀行の窓口や銀行員」、「証券会社の窓口や営業職員」はサンプル数が少ないため掲載していない

(3) 加入チャネルに対する意向

最も加入意向のあるチャネルに対して重視している項目を捉えるために、以下のように尋ねた。

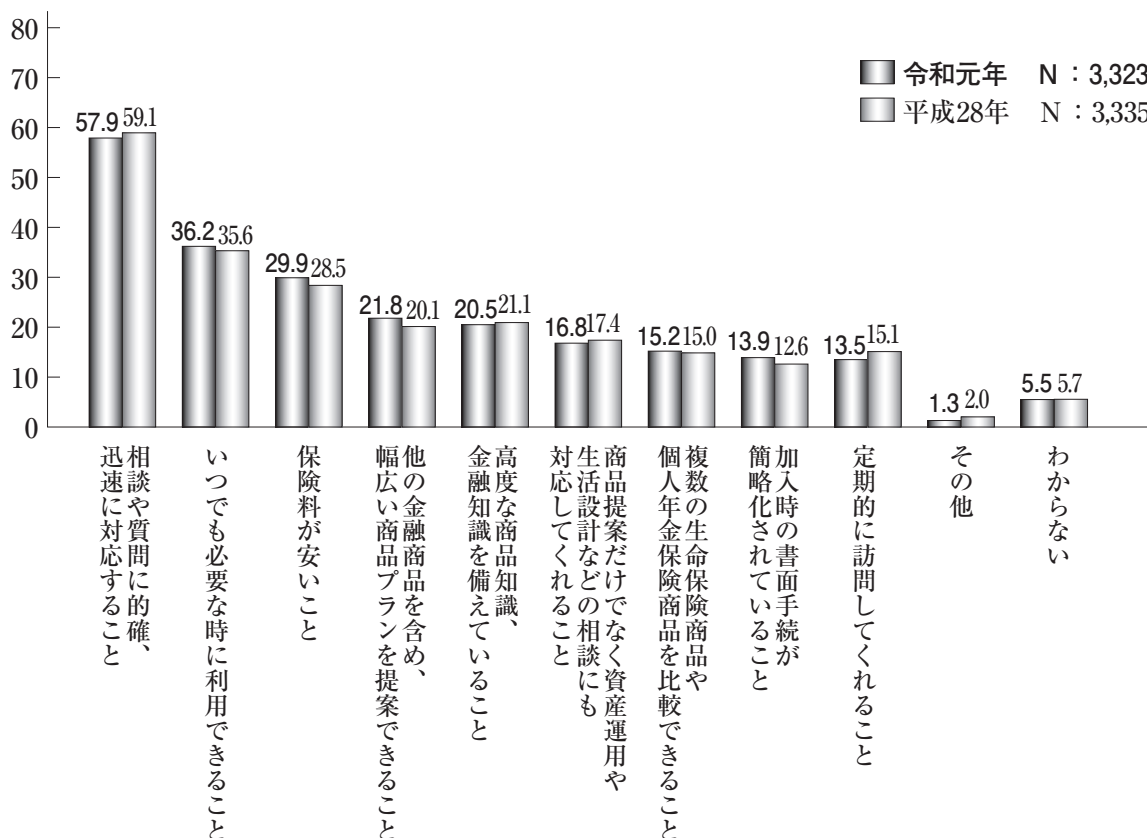
S Q 1 (最も加入意向のあるチャネル) で回答した加入経路について、あなたは何を重視しますか。この中から重視するものを3つまでお答えください。

- (ア) 相談や質問に的確、迅速に対応すること
- (イ) 定期的に訪問してくれること
- (ウ) 高度な商品知識、金融知識を備えていること
- (エ) 他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること
- (オ) 商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること
- (カ) いつでも必要な時に利用できること
- (キ) 加入時の書面手続が簡略化されていること
- (ク) 複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること
- (ケ) 保険料が安いこと
- (コ) その他
わからない

その結果、「相談や質問に的確、迅速に対応すること」が57.9%と最も高く、以下「いつでも必要な時に利用できること」(36.2%)、「保険料が安いこと」(29.9%)の順となっている。(図表Ⅶ-22)

〈図表Ⅶ-22〉 加入チャネルに対する意向

(3項目以内での複数回答, 単位: %)



性・年齢別にみると、「高度な商品知識、金融知識を備えていること」は男性20歳代、女性30歳代で、「商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること」は女性30歳代で、「複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること」は女性40歳代で、それぞれ高くなっている。
(図表Ⅶ-23)

〈図表Ⅶ-23〉 加入チャネルに対する意向〔性・年齢別〕

(3項目以内での複数回答, 単位: %)

	N	相談や質問に的確、迅速に対応すること	いつでも必要な時に利用できること	保険料が安いこと	他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること	高度な商品知識、金融知識を備えていること	商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること	複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること	加入時の書面手続が簡略化されていること	定期的に訪問してくれること	その他	わからない
男性	1,468	57.5	34.7	30.4	22.9	21.0	16.4	14.3	14.9	14.6	1.3	4.9
20歳代	167	59.9	40.1	30.5	24.6	27.5	16.8	16.8	11.4	13.2	0.6	4.8
30歳代	265	58.9	38.5	30.6	26.8	22.3	17.0	18.1	17.7	10.6▲	0.4	6.8
40歳代	382	59.9	31.4	34.8	25.4	20.9	18.1	14.4	15.2	14.1	1.0	3.9
50歳代	328	57.0	29.0▲	26.5	20.4	21.6	16.2	14.3	13.4	18.3	1.5	4.3
60歳代	304	52.6	37.2	29.3	19.1	15.5▲	14.8	9.2▲	16.1	15.8	2.6	5.3
女性	1,855	58.2	37.4	29.4	21.0	20.1	17.0	16.0	13.1	12.7	1.2	6.0
20歳代	160	58.8	38.8	26.3	30.0	18.8	19.4	20.0	15.6	7.5▲	0.0	7.5
30歳代	337	59.9	32.0▲	30.6	24.3	26.7	23.1	19.3	12.2	7.4▲	0.9	5.9
40歳代	454	56.4	35.9	29.7	22.5	20.7	19.6	19.2	11.5	13.2	1.1	4.6
50歳代	440	58.9	38.0	30.2	17.0▲	18.6	14.1	13.6	13.2	14.3	1.6	7.3
60歳代	443	58.0	41.3	28.9	17.6▲	16.0▲	11.5▲	11.5▲	14.4	16.7	1.6	5.9

最も加入意向のあるチャネル別にみると、「相談や質問に的確、迅速に対応すること」は「保険代理店の営業職員」で72.0%、「いつでも必要な時に利用できること」は「インターネットを通して」で51.2%、「保険料が安いこと」は「テレビ・新聞・雑誌などを通して」で59.6%、「他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること」は「保険代理店の窓口」で36.0%、「高度な商品知識、金融知識を備えていること」は「保険代理店の営業職員」で29.4%、とそれぞれ最も高くなっている。(図表Ⅶ-24)

〈図表Ⅶ-24〉 加入チャネルに対する意向〔最も加入意向のあるチャネル別〕

(3項目以内での複数回答, 単位: %)

	N	相談や質問に的確、迅速に対応すること	いつでも必要な時に利用できること	保険料が安いこと	他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること	高度な商品知識、金融知識を備えていること	商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること	複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること	加入時の書面手続が簡略化されていること	定期的に訪問してくれること	その他	わからない
全体	3,323	57.9	36.2	29.9	21.8	20.5	16.8	15.2	13.9	13.5	1.3	5.5
営業職員	1,033	68.2	31.8▲	22.1▲	19.5▲	18.7	16.2	8.8▲	10.5▲	24.8	1.1	5.3
家庭に来る営業職員	718	69.9	33.6	20.8▲	18.9▲	18.0	15.3	8.5▲	9.5▲	23.8	1.1	5.8
職場に来る営業職員	315	64.1	27.6▲	25.1	20.6	20.3	18.1	9.5▲	12.7	27.0	1.0	4.1
通信販売	419	30.8▲	48.7	49.6	23.4	14.1▲	5.5▲	28.2	33.9	2.9▲	1.0	2.6▲
インターネットを通して	367	30.2▲	51.2	48.2	24.3	13.9▲	5.7▲	29.2	33.2	2.7▲	1.1	2.7▲
テレビ・新聞・雑誌などを通して	52	34.6▲	30.8	59.6	17.3	15.4	3.8▲	21.2	38.5	3.8▲	0.0	1.9
民保・JAの窓口	455	63.7	39.8	24.6▲	24.4	27.7	23.5	14.3	11.2	12.7	0.2▲	3.7
郵便局の窓口や郵便局員	293	50.2▲	44.7	35.5	17.7	16.4	12.3▲	8.5▲	11.6	10.2	2.0	6.5
銀行・証券会社を通して	160	59.4	36.3	19.4▲	19.4	26.9	28.1	12.5	13.1	9.4	2.5	3.8
保険代理店の窓口や営業職員	553	63.7	28.6▲	27.1	32.5	27.7	21.0	26.8	9.0▲	7.2▲	0.2▲	6.1
保険代理店の窓口	342	58.5	29.2▲	28.9	36.0	26.6	22.2	31.3	10.5	4.1▲	0.3	5.8
保険代理店の営業職員	211	72.0	27.5▲	24.2	27.0	29.4	19.0	19.4	6.6▲	12.3	0.0	6.6
勤め先や労働組合等を通して	295	51.5▲	36.9	41.4	13.9▲	14.9▲	16.6	10.8▲	14.6	9.5▲	1.7	10.2
その他	115	47.0▲	29.6	33.0	9.6▲	13.9	12.2	6.1▲	11.3	8.7	8.7	10.4

* 「都市銀行の窓口や銀行員(ゆうちょ銀行を含む)」、「地方銀行・信用金庫・信用組合の窓口や銀行員」、「信託銀行の窓口や銀行員」、「証券会社の窓口や営業職員」はサンプル数が少ないため掲載していない

(4) 生命保険会社等に対する意向

今後の生命保険加入先としての生命保険会社等に対する意向を捉えるために、以下のように尋ねた。

あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、それらの商品を提供している生命保険会社、団体などにどのようなことを望みますか。この中からいくつでもお答えください。

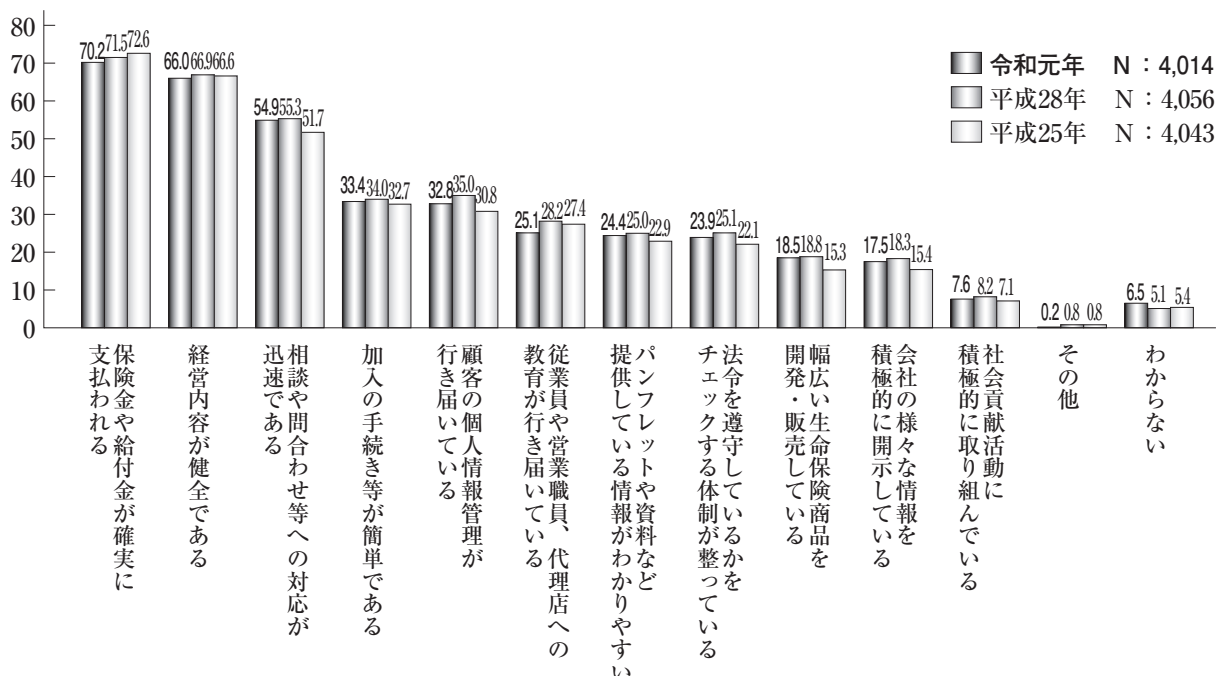
- (ア) 経営内容が健全であること
- (イ) 幅広い生命保険商品を開発・販売していること
- (ウ) 保険金や給付金が確実に支払われること
- (エ) 相談や問い合わせ等への対応が迅速であること
- (オ) 加入の手続き等が簡単であること
- (カ) 従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いていること
- (キ) 会社の様々な情報（企業情報や商品情報など）を積極的に開示していること
- (ク) 法令を遵守しているかをチェックする体制が整っていること
- (ケ) パンフレットや資料など提供している情報がわかりやすいこと
- (コ) 顧客の個人情報管理が行き届いていること
- (サ) 社会貢献活動に積極的に取り組んでいること
- (シ) その他
わからない

その結果、「保険金や給付金が確実に支払われる」が70.2%で最も高く、「経営内容が健全である」(66.0%)、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」(54.9%)までが5割以上で続いている。

時系列でみると、「従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いている」は、前回に比べ3.1ポイント減少している。また、前回に比べ「顧客の個人情報管理が行き届いている」は2.2ポイント減少している。(図表Ⅶ-25)

〈図表Ⅶ-25〉 生命保険会社等に対する意向

(複数回答, 単位: %)



性別にみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」、「顧客の個人情報管理が行き届いている」など4項目で女性が男性に比べて高くなっている。一方、「法令を遵守しているかをチェックする体制が整っている」では男性（25.5%）が女性（22.6%）に比べ2.9ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「保険金や給付金が確実に支払われる」は男性30～40歳代、女性40歳代で、「経営内容が健全である」は男性40歳代で、それぞれ高くなっている。また、「相談や問い合わせ等への対応が迅速である」は男性40歳代、女性30～40歳代で、「顧客の個人情報管理が行き届いている」は男性30～40歳代、女性30歳代で、「従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いている」は男性40歳代、女性30歳代で、それぞれ高くなっている。（図表Ⅶ-26）

（図表Ⅶ-26） 生命保険会社等に対する意向〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	保険金や給付金が確実に支払われる	経営内容が健全である	相談や問い合わせ等への対応が迅速である	加入の手続き等が簡単である	顧客の個人情報管理が行き届いている	従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いている	パンフレットや資料など提供している情報がわかりやすい	法令を遵守しているかをチェックする体制が整っている	幅広い生命保険商品を開発・販売している	会社の様々な情報を積極的に開示している	社会貢献活動に積極的に取り組んでいる	その他	わからない
男性	1,765	67.0	65.6	50.1	33.3	29.7	24.4	22.1	25.5	19.4	17.3	7.3	0.3	7.4
20歳代	205	71.2	66.3	50.2	32.7	28.3	20.5	27.8	29.8	22.4	22.9	5.4	0.0	6.3
30歳代	296	72.0	69.9	54.1	36.1	34.8	27.4	24.7	28.0	23.0	18.9	7.4	0.3	4.7
40歳代	422	71.3	70.6	56.2	32.5	34.1	30.6	23.9	29.4	20.4	20.4	9.5	0.5	5.2
50歳代	389	66.6	64.3	49.9	35.7	29.0	24.2	22.9	25.7	20.1	17.0	7.2	0.0	5.1
60歳代	410	60.5▲	60.0▲	44.4▲	30.7	23.9▲	19.5▲	16.3▲	18.8▲	14.9▲	11.2▲	5.9	0.7	11.7
女性	2,249	72.7	66.3	58.7	33.5	35.3	25.7	26.2	22.6	17.7	17.7	7.8	0.2	5.7
20歳代	197	69.0	61.9	59.4	32.0	36.0	24.4	35.5	22.3	21.8	21.3	6.1	0.0	6.1
30歳代	383	74.4	67.1	63.2	29.5	40.7	32.9	31.9	24.3	21.4	25.3	7.6	0.3	3.7
40歳代	526	77.0	67.1	63.1	33.1	38.0	24.3	27.0	21.1	18.1	17.5	6.7	0.0	3.2▲
50歳代	511	75.3	69.7	60.7	37.8	34.6	28.2	25.0	26.0	17.2	18.6	10.0	0.4	3.3▲
60歳代	593	67.5▲	63.7	50.4▲	33.7	29.5▲	20.4▲	19.9▲	19.6▲	14.3▲	11.3▲	7.8	0.2	10.8

(5) 生命保険商品に対する意向

生命保険商品に対する意向を捉えるため、以下の形式で尋ねた。

あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、A、Bどちらの生命保険に加入したいとお考えですか。

- (1)
A：配当金や解約返戻金がない分、保険料が安い生命保険に加入したい
B：配当金や解約返戻金のある生命保険に加入したい
- (2)
A：掛け捨て（貯蓄機能のない）の生命保険に加入したい
B：貯蓄機能を兼ねた生命保険に加入したい
- (3)
A：保障の範囲が絞られた生命保険に加入したい
B：保障範囲の広い生命保険に加入したい
- (4)
A：運用実績により、保険金額が増加したり減少したりする生命保険に加入したい
B：保険金額があらかじめ一定額に定められた生命保険に加入したい
- (ア) Aに近い
(イ) どちらかといえばAに近い
(ウ) どちらかといえばBに近い
(エ) Bに近い
わからない

①無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」（「Aに近い」と「どちらかといえばAに近い」と回答した人の合計）は42.2%、「有配当・有解約返戻金型商品志向」（「どちらかといえばBに近い」と「Bに近い」と回答した人の合計）は49.1%となっている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅶ－27）

〈図表Ⅶ－27〉 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か

（単位：％）

	「無配当・無解約返戻金型商品志向」			「有配当・有解約返戻金型商品志向」		N
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
令和元年	23.6 (42.2%)	18.6	8.8	18.6	30.5 (49.1%)	4,014
平成28年	25.6 (42.9%)	17.3	7.1	16.5	33.4 (49.9%)	4,056
平成25年	27.2 (42.4%)	15.2	6.7	13.5	37.3 (50.9%)	4,043
平成22年	24.8 (40.6%)	15.9	8.1	14.7	36.6 (51.3%)	4,076

性・年齢別にみると、「無配当・無解約返戻金型商品志向」は女性60歳代で高く、「有配当・有解約返戻金型商品志向」は男性40歳代、女性20～30歳代で高くなっている。(図表Ⅶ-28)

〈図表Ⅶ-28〉 無配当・無解約返戻金型商品志向か有配当・有解約返戻金型商品志向か〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	志向						
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	無配当・無解約返戻金型商品志向	わからない	有配当・有解約返戻金型商品志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男 性	1,765	24.3	18.9	43.2	8.7	48.0	18.4	29.6
20歳代	205	14.6▲	20.0	34.6▲	11.7	53.7	22.9	30.7
30歳代	296	23.0	20.3	43.2	6.4	50.3	22.6	27.7
40歳代	422	23.2	19.9	43.1	4.3▲	52.6	18.7	33.9
50歳代	389	26.5	20.1	46.5	6.2▲	47.3	18.3	29.0
60歳代	410	30.5	16.1	46.6	13.4	40.0▲	13.7▲	26.3
女 性	2,249	23.1	18.3	41.4	8.8	49.8	18.7	31.2
20歳代	197	12.2▲	20.8	33.0▲	8.6	58.4	26.4	32.0
30歳代	383	18.5▲	18.3	36.8▲	5.0▲	58.2	20.9	37.3
40歳代	526	24.5	19.0	43.5	7.8	48.7	20.3	28.3
50歳代	511	25.6	17.6	43.2	6.8	49.9	17.8	32.1
60歳代	593	27.2	17.7	44.9	12.3	42.8▲	13.3▲	29.5

②掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「掛け捨て型商品志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）が27.1%であるのに対し、「貯蓄型商品志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）が63.8%と6割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅶ－29）

〈図表Ⅶ－29〉 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か

（単位：％）

	「掛け捨て型商品志向」			「貯蓄型商品志向」		N
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い	
令和元年	15.9 (27.1%)	11.2	9.1	23.0	40.8 (63.8%)	4,014
平成28年	16.7 (27.5%)	10.7	7.3	21.3	43.9 (65.2%)	4,056
平成25年	17.6 (28.2%)	10.6	7.1	17.4	47.3 (64.7%)	4,043
平成22年	17.0 (27.6%)	10.6	8.1	17.4	46.9 (64.3%)	4,076

性別にみると、「貯蓄型商品志向」は女性（65.5%）が男性（61.6%）に比べ3.9ポイント高く、「掛け捨て型商品志向」は男性（29.0%）が女性（25.7%）に比べ3.3ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「掛け捨て型商品志向」は男性50～60歳代、女性60歳代で高く、「貯蓄型商品志向」は男性30～40歳代、女性20～30歳代で高くなっている。（図表Ⅶ－30）

〈図表Ⅶ－30〉 掛け捨て型商品志向か貯蓄型商品志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	掛け捨て型商品志向			わからない	貯蓄型商品志向		
		Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない		Aに近い	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男性	1,765	17.5	11.5	29.0	9.5	61.6	22.5	39.0
20歳代	205	12.2▲	7.8	20.0▲	12.2	67.8	28.8	39.0
30歳代	296	12.8▲	11.1	24.0▲	6.4▲	69.6	25.3	44.3
40歳代	422	14.9	11.8	26.8	4.3▲	69.0	25.6	43.4
50歳代	389	18.5	14.9	33.4	6.9	59.6	20.1	39.6
60歳代	410	26.3	10.5	36.8	15.4	47.8▲	18.0▲	29.8▲
女性	2,249	14.7	11.0	25.7	8.8	65.5	23.4	42.1
20歳代	197	8.1▲	8.6	16.8▲	9.1	74.1	32.0	42.1
30歳代	383	10.2▲	10.2	20.4▲	5.5▲	74.2	27.2	47.0
40歳代	526	13.1	12.5	25.7	6.7	67.7	25.7	42.0
50歳代	511	17.0	10.4	27.4	6.3▲	66.3	22.3	44.0
60歳代	593	19.7	11.5	31.2	13.0	55.8▲	17.2▲	38.6▲

③シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「シンプル保障型商品志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）の18.9%に対し、「広範保障型商品志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）が70.8%と7割以上を占めている。

前回と比較すると、大きな差はみられなかった。（図表Ⅶ－31）

〈図表Ⅶ－31〉 シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か

（単位：％）

	「シンプル保障型商品志向」			わからない	「広範保障型商品志向」		N
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	どちらかといえばBに近い		Bに近い		
令和元年	8.9 (18.9%)	10.0	10.3	26.0	44.8 (70.8%)	4,014	
平成28年	9.8 (18.0%)	8.3	9.0	23.0	49.9 (72.9%)	4,056	
平成25年	10.7 (18.7%)	8.0	8.8	20.3	52.3 (72.5%)	4,043	
平成22年	9.2 (17.4%)	8.2	9.9	19.7	53.0 (72.7%)	4,076	

性別にみると、男女とも「広範保障型商品志向」が7割以上を占めている。

性・年齢別にみると、「広範保障型商品志向」は男性20歳代、40歳代、女性30歳代で高く、「シンプル保障型商品志向」は男女とも概ね高年齢層ほど高くなっている。（図表Ⅶ－32）

〈図表Ⅶ－32〉 シンプル保障型商品志向か広範保障型商品志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	シンプル保障型商品志向		わからない	広範保障型商品志向		Bに近い	
		Aに近い	どちらかといえばAに近い		どちらかといえばBに近い	Bに近い		
男性	1,765	8.6	9.5	18.1	10.4	71.6	25.6	46.0
20歳代	205	5.4	5.9	11.2▲	11.2	77.6	35.1	42.4
30歳代	296	6.8	9.5	16.2	8.1	75.7	27.4	48.3
40歳代	422	6.4	10.7	17.1	4.7▲	78.2	29.9	48.3
50歳代	389	10.0	11.6	21.6	8.5	69.9	23.7	46.3
60歳代	410	12.9	9.0	22.0	16.6	61.5▲	18.5▲	42.9
女性	2,249	9.1	10.4	19.5	10.3	70.2	26.3	43.8
20歳代	197	7.1	10.2	17.3	9.1	73.6	33.0	40.6
30歳代	383	6.5	8.4	14.9▲	6.3▲	78.9	30.0	48.8
40歳代	526	8.2	12.4	20.5	7.8▲	71.7	30.6	41.1
50歳代	511	9.2	10.4	19.6	10.0	70.5	27.0	43.4
60歳代	593	12.6	10.6	23.3	14.8	61.9▲	17.7▲	44.2

④変額型商品志向か定額型商品志向か

生命保険商品に対する意向をみると、「変額型商品志向」（“Aに近い”と“どちらかといえばAに近い”と回答した人の合計）の10.2%に対し、「定額型商品志向」（“どちらかといえばBに近い”と“Bに近い”と回答した人の合計）は77.6%と8割近くを占めている。

前回と比較すると、「変額型商品志向」が2.0ポイント増加し、「定額型商品志向」が4.1ポイント減少している。（図表Ⅶ－33）

〈図表Ⅶ－33〉 変額型商品志向か定額型商品志向か

（単位：％）

A：運用実績により、保険金額が増加したり減少したりする生命保険に加入したい

B：保険金額があらかじめ一定額に定められた生命保険に加入したい

	「変額型商品志向」				「定額型商品志向」		N
	Aに近い	どちらかといえばAに近い	わからない	どちらかといえばBに近い	Bに近い		
令和元年	4.7 (10.2%)	5.5	12.2	25.3	52.3 (77.6%)		N：4,014
平成28年	4.2 (8.2%)	4.0	10.1	22.2	59.5 (81.7%)		N：4,056
平成25年	3.7 (7.5%)	3.8	9.5	19.3	63.7 (82.9%)		N：4,043
平成22年	3.7 (7.7%)	3.9	10.9	19.3	62.1 (81.4%)		N：4,076

性別にみると、「変動型商品志向」は男性（11.9%）が女性（8.9%）に比べ3.0ポイント高くなっている。性・年齢別にみると、「変額型商品志向」は男性20歳代、女性20～30歳代で高く、「定額型商品志向」は、男性40歳代、女性40～50歳代で高くなっている。（図表Ⅶ－34）

〈図表Ⅶ－34〉 変額型商品志向か定額型商品志向か〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	Aに近い	どちらかといえばAに近い	変額型商品志向	わからない	定額型商品志向	どちらかといえばBに近い	Bに近い
男性	1,765	5.4	6.5	11.9	11.7	76.4	25.2	51.3
20歳代	205	6.8	11.7	18.5	13.7	67.8▲	25.9	42.0▲
30歳代	296	7.4	7.8	15.2	8.1▲	76.7	30.4	46.3
40歳代	422	6.2	6.9	13.0	5.7▲	81.3	28.2	53.1
50歳代	389	4.6	5.4	10.0	10.5	79.4	24.7	54.8
60歳代	410	3.7	2.9▲	6.6▲	18.0	75.4	20.0▲	55.4
女性	2,249	4.1	4.8	8.9	12.6	78.5	25.5	53.0
20歳代	197	7.1	10.7	17.8	13.2	69.0▲	28.4	40.6▲
30歳代	383	5.0	8.1	13.1	9.4▲	77.5	28.2	49.3
40歳代	526	3.2	4.2	7.4	9.1▲	83.5	29.3	54.2
50歳代	511	4.7	2.7▲	7.4	10.0▲	82.6	26.0	56.6
60歳代	593	2.9	2.5▲	5.4▲	18.5	76.1	18.9▲	57.2

(6) 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報

生命保険加入時の募集資料に求める要素を捉えるために、以下のように尋ねた。

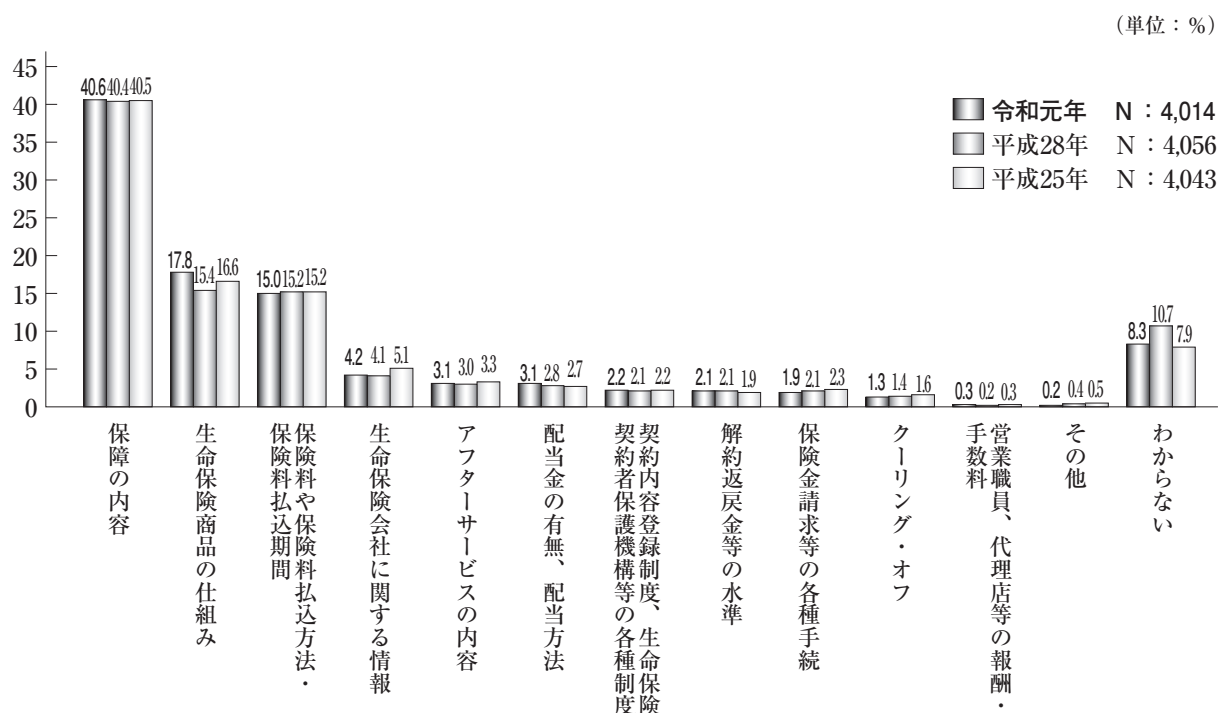
あなたは、生命保険に加入する際に使われるパンフレットや設計書などの資料の内容として、最も重要と考えるものは何ですか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 生命保険会社に関する情報
- (イ) 生命保険商品の仕組み
- (ウ) 保険料や保険料払込方法・保険料払込期間
- (エ) 配当金の有無、配当方法
- (オ) 解約返戻金等の水準
- (カ) 保障の内容（保険金が支払われる場合・支払われない場合等）
- (キ) 保険金請求等の各種手続
- (ク) アフターサービスの内容
- (ケ) 営業職員、代理店等の報酬・手数料
- (コ) 契約内容登録制度（被保険者の氏名、保険金額等の保険契約に関するデータを登録する制度）、生命保険契約者保護機構（生命保険会社が経営破綻した場合に保険契約者を保護する制度）等の各種制度
- (サ) クーリング・オフ（一定期間内に契約を解除できる制度）
- (シ) その他
わからない

その結果、「保障の内容」が40.6%と最も高く、以下「生命保険商品の仕組み」（17.8%）、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」（15.0%）と続いている。

前回と比較すると、「生命保険商品の仕組み」が2.4ポイント増加している。（図表Ⅶ-35）

〈図表Ⅶ-35〉 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報



性別にみると、女性では「保障の内容」、「保険料や保険料払込方法・保険料払込期間」が男性に比べて、男性では「生命保険商品の仕組み」、「配当金の有無、配当方法」など3項目が女性に比べて、それぞれ高くなっている。

性・年齢別にみると、「保障の内容」で女性40歳代が、「生命保険商品の仕組み」で女性20歳代が、それぞれ高くなっている。(図表Ⅶ-36)

〈図表Ⅶ-36〉 生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報〔性・年齢別〕

(単位：%)

	N	保障の内容	生命保険商品の仕組み	保険料や保険料払込方法・保険料払込期間	生命保険会社に関する情報	アフターサービスの内容	配当金の有無、配当方法	契約内容登録制度、生命保険契約者保護機構等の各種制度	解約返戻金等の水準	保険金請求等の各種手続	クーリング・オフ	営業職員、代理店等の報酬・手数料	その他	わからない
男性	1,765	38.4	20.2	13.2	4.2	3.0	3.7	1.8	2.1	1.6	1.4	0.5	0.3	9.6
20歳代	205	36.1	22.4	14.1	4.9	1.0	5.9	2.0	1.0	1.0	0.0	0.5	0.0	11.2
30歳代	296	38.5	24.0	11.5	4.1	6.4	2.4	1.7	1.7	0.7	1.4	0.7	0.0	7.1
40歳代	422	40.5	23.5	13.0	4.7	1.7	3.8	1.4	1.7	0.9	1.4	0.2	0.2	6.9▲
50歳代	389	37.0	19.3	14.9	3.9	2.8	5.1	1.0	2.8	2.1	1.3	0.5	0.8	8.5
60歳代	410	41.5	13.2▲	13.4	2.7	3.4	2.2	2.9	2.9	2.9	1.7	0.2	0.5	12.4
女性	2,249	42.2	15.9	16.4	4.2	3.1	2.6	2.5	2.2	2.1	1.2	0.1	0.1	7.4
20歳代	197	34.5▲	23.9	12.2	7.1	2.0	2.0	3.6	2.5	1.5	1.5	0.0	0.0	9.1
30歳代	383	44.4	15.7	15.9	5.5	2.9	3.7	1.6	1.8	1.8	1.0	0.5	0.0	5.2
40歳代	526	48.5	17.1	14.8	3.6	1.9	1.5	2.1	2.1	2.1	0.8	0.2	0.0	5.3▲
50歳代	511	38.7	17.6	19.6	2.9	4.5	3.5	2.7	2.3	2.0	1.0	0.0	0.2	4.9▲
60歳代	593	42.3	10.6▲	17.2	3.9	3.4	2.0	2.9	2.2	2.7	1.9	0.0	0.2	10.8

(7) 生命保険の非加入理由

現在生命保険に加入していない人の非加入理由を捉えるために、以下のように尋ねた。

あなたが現在、生命保険や個人年金保険に加入されていないのは、どういった理由からですか。この中からいくつかでもお答えください。

- (ア) 経済的余裕がないから
- (イ) 生命保険の必要性をあまり感じていないので
- (ウ) 自分に合った生命保険商品がないので
- (エ) 生命保険についてよくわからないから
- (オ) 加入を勧められたことがないので
- (カ) 生命保険が嫌いなので
- (キ) 保険料が高いから
- (ク) 配当金が少ないから
- (ケ) 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので
- (コ) 貯蓄などの他の金融商品のほうが有利だと思うので
- (サ) 公的年金や公的医療保険、公的介護保険など国の社会保障があるので
- (シ) 退職金や企業年金など会社の保障（福利厚生）があるので
- (ス) その他
- (セ) 特に理由はない
わからない

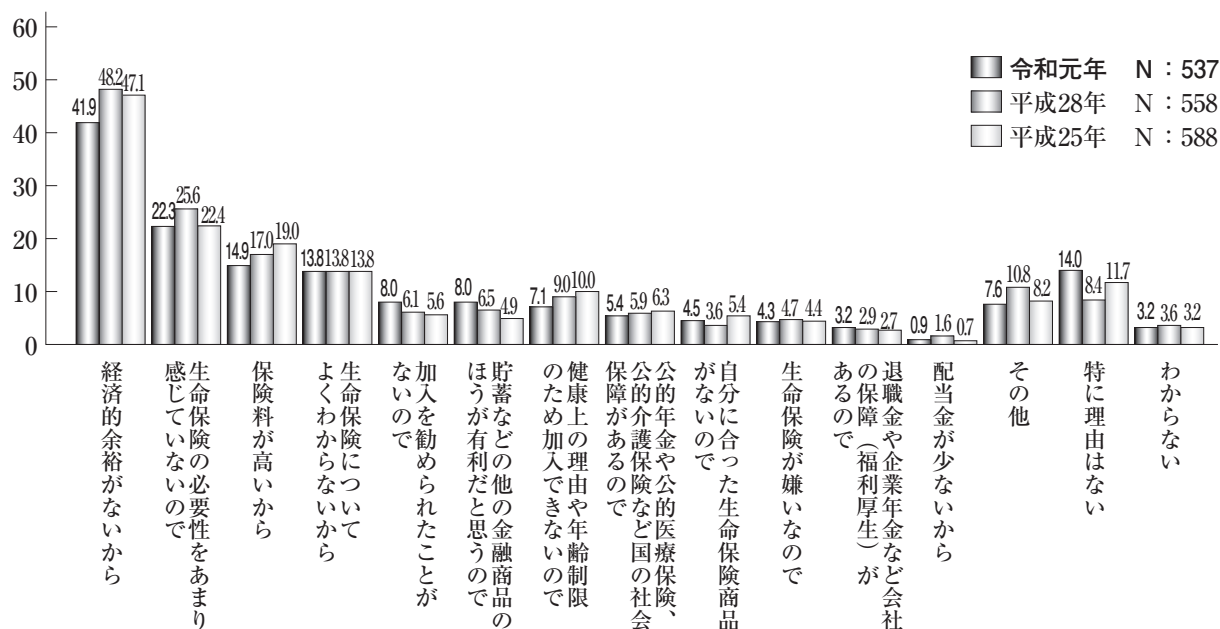
その結果、「経済的余裕がないから」が41.9%と最も高く、以下「生命保険の必要性をあまり感じていないので」（22.3%）、「保険料が高いから」（14.9%）、「生命保険についてよくわからないから」（13.8%）と続いている。

前回と比較すると、「経済的余裕がないから」は6.3ポイント減少している。（図表Ⅶ－37）

〈図表Ⅶ－37〉 生命保険の非加入理由

[集計ベース：生命保険非加入者*]

(複数回答, 単位：%)



*生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

性別にみると、男性で「生命保険が嫌いなので」が6.5%と女性（2.4%）に比べ4.1ポイント高くなっている以外は大きな差異はみられない。

性・年齢別にみると、「生命保険についてよくわからないから」は女性20歳代で、「加入を勧められたことがないので」は男性20歳代が高く、「保険料が高いから」は男性60歳代、女性50歳代で、「健康上の理由や年齢制限のため加入できないので」は女性60歳代で高くなっている。また男性40歳代では「自分に合った生命保険商品がないので」が高くなっている。（図表Ⅶ－38）

〈図表Ⅶ－38〉 生命保険の非加入理由〔性・年齢別〕

〔集計ベース：生命保険非加入者*〕

（複数回答，単位：％）

	N	経済的余裕がないから	生命保険の必要性をあまり感じていないので	保険料が高いから	生命保険についてよくわからないから	加入を勧められたことがないので	貯蓄などの他の金融商品のほうが有利だと思うので	健康上の理由や年齢制限のため加入できないので	公的年金や国の社会保障があるので	公的年金や公的医療保険、公的介護保険など国の社会保障があるので	自分に合った生命保険商品がないので	生命保険が嫌いなので	退職金や企業年金など会社の保障（福利厚生）があるので	配当金が少ないから	その他	特に理由はない	わからない
男 性	247	43.7	23.1	17.4	13.0	7.3	9.3	7.3	4.5	4.9	6.5	3.2	1.6	5.7	14.2	4.5	
20歳代	62	37.1	27.4	4.8▲	19.4	16.1	6.5	1.6▲	1.6	1.6	3.2	1.6	0.0	3.2	21.0	1.6	
30歳代	41	51.2	31.7	24.4	22.0	7.3	14.6	7.3	9.8	7.3	0.0	14.6	4.9	2.4	7.3	2.4	
40歳代	30	53.3	30.0	20.0	6.7	6.7	13.3	3.3	0.0	13.3	3.3	0.0	0.0	13.3	3.3	10.0	
50歳代	39	56.4	17.9	20.5	10.3	7.7	7.7	12.8	7.7	5.1	12.8	0.0	2.6	5.1	5.1	7.7	
60歳代	60	43.3	15.0	26.7	5.0▲	0.0▲	10.0	10.0	5.0	3.3	13.3	1.7	1.7	5.0	13.3	5.0	
女 性	290	40.3	21.7	12.8	14.5	8.6	6.9	6.9	6.2	4.1	2.4	3.1	0.3	9.3	13.8	2.1	
20歳代	59	33.9	25.4	11.9	28.8	8.5	3.4	0.0▲	1.7	5.1	0.0	0.0	0.0	6.8	25.4	0.0	
30歳代	54	42.6	24.1	11.1	22.2	11.1	11.1	3.7	5.6	5.6	0.0	3.7	1.9	7.4	13.0	0.0	
40歳代	48	52.1	20.8	14.6	4.2▲	8.3	8.3	6.3	6.3	4.2	6.3	2.1	0.0	10.4	10.4	0.0	
50歳代	45	44.4	11.1	22.2	11.1	13.3	6.7	13.3	6.7	4.4	2.2	2.2	0.0	6.7	11.1	4.4	
60歳代	72	33.3	22.2	9.7	5.6▲	4.2	6.9	12.5	11.1	2.8	4.2	5.6	0.0	13.9	8.3	5.6	

*生命保険・個人年金保険への加入の有無が不明のデータを除いて集計

第Ⅷ章 4つの保障領域のまとめ

本章では、第Ⅱ章医療保障～第Ⅴ章介護保障で取り上げた4つの保障領域の主要な質問について比較分析を行っている。

1. 不安意識

4つの保障領域における不安意識をみると、「不安感あり」は「ケガや病気に対する不安」が89.6%、「自分の介護に対する不安」が88.8%となっており、次いで「老後生活に対する不安」(84.4%)、「死亡時の遺族の生活に対する不安」(67.6%)の順となっている。また、「非常に不安を感じる」は「自分の介護に対する不安」が35.9%と、4つの保障領域の中で最も高くなっている。(図表Ⅷ-1)

〈図表Ⅷ-1〉 不安意識

(単位：%)

	非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安感あり	不安感なし	わからない
	ケガや病気に対する不安	21.0	36.4	32.3	89.6	9.8
老後生活に対する不安	19.0	30.4	35.0	84.4	13.2	2.4
死亡時の遺族の生活に対する不安	15.2	23.3	29.0	67.6	28.6	3.9
自分の介護に対する不安	35.9	31.1	21.8	88.8	7.8	3.3

各保障領域における不安の有無を前回と比較すると、「不安感あり」は「死亡時の遺族の生活に対する不安」、「自分の介護に対する不安」で減少している。

年齢別にみると、「不安感あり」は「老後生活に対する不安」が30歳代で、「死亡時の遺族の生活に対する不安」が40歳代で、「自分の介護に対する不安」が30歳代で、それぞれ減少している。(図表Ⅷ-2)

〈図表Ⅷ-2〉 不安意識〔年齢別〕

「不安感あり」の推移

(単位：%)

	ケガや病気に対する不安			老後生活に対する不安			死亡時の遺族の生活に対する不安			自分の介護に対する不安		
	平成28年	令和元年	元年-28年	平成28年	令和元年	元年-28年	平成28年	令和元年	元年-28年	平成28年	令和元年	元年-28年
全体	90.1	89.6	-0.5	85.7	84.4	-1.3	69.9	67.6	↘-2.3	90.6	88.8	↘-1.8
20歳代	84.6	87.1	2.5	72.2	77.6▲	5.4	66.3	64.4	-1.9	77.7	81.1▲	3.4
30歳代	90.7	89.8	-0.9	90.8	83.5	↘-7.3	80.7	77.8	-2.9	91.2	86.3▲	↘-4.9
40歳代	93.1	91.6	-1.5	90.7	89.7	-1.0	79.3	75.3	↘-4.0	93.2	92.0	-1.2
50歳代	92.2	92.4	0.2	90.1	91.2	1.1	67.8	66.9	-0.9	94.7	92.7	-2.0
60歳代	88.5	88.6	0.1	82.4	80.4▲	-2.0	59.4	57.0▲	-2.4	90.6	89.7	-0.9

「不安感なし」の推移

(単位：%)

	ケガや病気に対する不安			老後生活に対する不安			死亡時の遺族の生活に対する不安			自分の介護に対する不安		
	平成28年	令和元年	元年-28年	平成28年	令和元年	元年-28年	平成28年	令和元年	元年-28年	平成28年	令和元年	元年-28年
全体	9.6	9.8	0.2	12.8	13.2	0.4	26.8	28.6	1.8	7.4	7.8	0.4
20歳代	14.4	11.7	-2.7	22.5	15.4	↘-7.1	23.8	26.4	2.6	15.9	10.2	↘-5.7
30歳代	9.3	9.6	0.3	8.2	12.7	↗4.5	15.9	18.1▲	2.2	7.0	8.8	1.8
40歳代	6.8	7.8▲	1.0	8.1	8.8▲	0.7	18.5	21.5▲	3.0	4.8	5.4▲	0.6
50歳代	7.4	7.3▲	-0.1	9.3	8.3▲	-1.0	30.7	30.4	-0.3	4.5	5.8▲	1.3
60歳代	11.2	10.8	-0.4	16.9	18.2	1.3	38.3	40.6	2.3	8.0	8.7	0.7

2. 公的保障に対する考え方

必要な費用は公的保障で「まかなえると思う」とした人の割合をみると、公的医療保険が44.6%と高いのに対し、公的年金は17.5%、公的介護保険は11.0%と少なくなっている。(図表Ⅷ-3)

〈図表Ⅷ-3〉 公的保障に対する考え方

(単位：%)

	まったく そう思う	まあそう 思う	まかなえる と思う	わからない	まかなえる とは思わない	あまりそう は 思わない	まったく そう は 思 わ な い
公的医療保険	7.3	37.2	44.6	3.9	51.5	36.8	14.7
公的年金	2.9	14.7	17.5	3.8	78.7	41.1	37.6
公的死亡保障	3.7	19.4	23.1	9.1	67.8	37.3	30.4
公的介護保険	1.8	9.2	11.0	8.1	80.9	41.0	39.8

「まかなえるとは思わない」の割合を前回と比較すると、「公的死亡保障」、「公的介護保険」で減少している。

年齢別にみると、「まかなえるとは思わない」は公的年金、公的死亡保障の50歳代で減少している。(図表Ⅷ-4)

〈図表Ⅷ-4〉 公的保障に対する考え方〔年齢別〕

「まかなえると思う」の推移

(単位：%)

	公的医療保険			公的年金			公的死亡保障			公的介護保険		
	平成 28年	令和 元年	元年- 28年	平成 28年	令和 元年	元年- 28年	平成 28年	令和 元年	元年- 28年	平成 28年	令和 元年	元年- 28年
全体	44.8	44.6	-0.2	17.5	17.5	0.0	22.5	23.1	0.6	10.5	11.0	0.5
20歳代	54.9	55.5	0.6	18.5	13.2▲	↘-5.3	23.5	21.4	-2.1	13.4	15.4	2.0
30歳代	46.1	48.5	2.4	10.1	13.0▲	2.9	16.7	17.5▲	0.8	7.6	9.3	1.7
40歳代	41.1	40.9▲	-0.2	10.6	10.7▲	0.1	19.0	19.0▲	0.0	7.7	6.6▲	-1.1
50歳代	41.6	41.7▲	0.1	14.9	17.1	2.2	22.4	25.1	2.7	10.1	11.2	1.1
60歳代	45.2	42.8	-2.4	28.3	28.7	0.4	28.0	29.0	1.0	13.2	14.1	0.9

「まかなえるとは思わない」の推移

(単位：%)

	公的医療保険			公的年金			公的死亡保障			公的介護保険		
	平成 28年	令和 元年	元年- 28年	平成 28年	令和 元年	元年- 28年	平成 28年	令和 元年	元年- 28年	平成 28年	令和 元年	元年- 28年
全体	51.4	51.5	0.1	79.9	78.7	-1.2	70.0	67.8	↘-2.2	82.7	80.9	↘-1.8
20歳代	39.5	38.6▲	-0.9	76.5	80.6	4.1	63.0	64.7	1.7	77.5	72.9▲	-4.6
30歳代	51.1	47.9▲	-3.2	86.8	83.5	-3.3	77.9	74.8	-3.1	85.6	83.5	-2.1
40歳代	55.8	55.7	-0.1	87.3	86.3	-1.0	76.0	73.8	-2.2	87.7	86.7	-1.0
50歳代	55.7	55.1	-0.6	84.1	79.3	↘-4.8	72.5	67.3	↘-5.2	86.0	83.3	-2.7
60歳代	51.0	54.5	3.5	70.1	69.3▲	-0.8	63.0	62.1▲	-0.9	78.1	76.7▲	-1.4

3. 私的準備状況

各保障領域の私的準備割合をみると、医療保障が85.0%と最も高く、以下死亡保障（72.8%）、老後保障（65.9%）、介護保障（48.7%）の順となっており、領域により顕著な差がみられる。（図表Ⅷ－5）

〈図表Ⅷ－5〉 私的準備状況

（単位：％）

	準備している	準備していない	わからない
医療保障	85.0	12.9	2.1
老後保障	65.9	31.3	2.8
死亡保障	72.8	24.1	3.1
介護保障	48.7	47.9	3.4

「準備している」を前回と比較しても、大きな差はみられなかった。

年齢別にみると、「準備している」は老後保障の20歳代で増加している。（図表Ⅷ－6）

〈図表Ⅷ－6〉 私的準備状況〔年齢別〕

「準備している」の推移

（単位：％）

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年
全体	84.2	85.0	0.8	64.8	65.9	1.1	73.5	72.8	-0.7	47.8	48.7	0.9
20歳代	62.8	64.9▲	2.1	40.8	48.5▲	↗ 7.7	45.6	46.5▲	0.9	23.0	26.4▲	3.4
30歳代	85.8	86.7	0.9	58.9	63.9	5.0	73.0	73.3	0.3	38.4	38.3▲	-0.1
40歳代	88.5	89.2	0.7	67.8	67.3	-0.5	79.9	79.7	-0.2	43.0	47.4	4.4
50歳代	89.2	90.6	1.4	72.0	72.6	0.6	79.8	79.2	-0.6	54.3	58.0	3.7
60歳代	87.6	87.5	-0.1	73.1	71.5	-1.6	78.1	75.3	-2.8	63.7	61.3	-2.4

「準備していない」の推移

（単位：％）

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年
全体	14.1	12.9	-1.2	33.0	31.3	-1.7	24.0	24.1	0.1	49.2	47.9	-1.3
20歳代	31.1	29.1	-2.0	53.7	42.8	↘ -10.9	45.8	42.8	-3.0	68.9	64.9	-4.0
30歳代	13.6	11.5	-2.1	39.4	33.6	↘ -5.8	25.3	23.6	-1.7	59.5	58.3	-1.2
40歳代	10.9	9.9▲	-1.0	30.8	30.8	0.0	18.9	18.8▲	-0.1	54.4	49.8	↘ -4.6
50歳代	10.5	9.0▲	-1.5	27.3	26.4▲	-0.9	19.4	19.6▲	0.2	44.4	40.1▲	-4.3
60歳代	11.8	11.7	-0.1	25.7	26.9▲	1.2	20.6	23.3	2.7	34.5	37.1▲	2.6

4. 生活保障に対する充足感

私的準備に公的保障や企業保障を合わせた現在の生活保障に対する充足感をみると、「充足感なし」は介護保障（72.7%）と老後保障（68.8%）で7割前後と高く、死亡保障（54.6%）と医療保障（49.0%）で5割前後となっている。いずれの領域においても5～7割が準備不足であると認識しているが、なかでも私的準備割合の低い老後保障と介護保障では、特に充足感が低くなっている。（図表Ⅷ－7）

〈図表Ⅷ－7〉 生活保障に対する充足感

（単位：%）

	十分 足りている	どちらか といえ ば足り ている	充足感あり	わからない	充足感なし	どちらか といえ ば足り ない	まったく 足りない
	医療保障	6.9	36.5	43.4	7.6	49.0	38.2
老後保障	2.7	19.5	22.3	8.9	68.8	45.4	23.4
死亡保障	5.9	28.2	34.1	11.3	54.6	38.4	16.2
介護保障	1.5	13.5	15.0	12.3	72.7	42.5	30.2

前回と比較すると、老後保障、介護保障で「充足感なし」が減少している。

「充足感なし」を年齢別にみると、死亡保障の60歳代で減少している。（図表Ⅷ－8）

〈図表Ⅷ－8〉 生活保障に対する充足感〔年齢別〕

「充足感あり」の推移

（単位：%）

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年
全体	42.9	43.4	0.5	21.9	22.3	0.4	34.0	34.1	0.1	13.5	15.0	1.5
20歳代	34.2	36.8▲	2.6	12.3	14.7▲	2.4	20.2	20.1▲	-0.1	6.1	6.5▲	0.4
30歳代	43.5	44.5	1.0	15.4	16.5▲	1.1	29.7	26.6▲	-3.1	7.6	10.1▲	2.5
40歳代	44.9	45.9	1.0	17.1	17.7▲	0.6	32.6	33.8	1.2	10.4	11.4▲	1.0
50歳代	43.4	45.4	2.0	23.5	23.8	0.3	39.2	37.9	-1.3	14.7	17.1	2.4
60歳代	43.9	41.5	-2.4	32.3	32.7	0.4	39.1	41.9	2.8	21.4	23.5	2.1

「充足感なし」の推移

（単位：%）

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年	平成 28年	令和 元年	元年－ 28年
全体	51.1	49.0	-2.1	71.0	68.8	↘-2.2	56.5	54.6	-1.9	74.7	72.7	↘-2.0
20歳代	53.1	50.0	-3.1	71.3	68.4	-2.9	59.0	61.0	2.0	73.3	74.1	0.8
30歳代	51.7	49.5	-2.2	77.3	74.9	-2.4	63.0	63.1	0.1	81.1	78.0	-3.1
40歳代	50.4	48.3	-2.1	76.8	75.2	-1.6	59.9	56.6	-3.3	80.9	78.6	-2.3
50歳代	52.1	48.9	-3.2	71.6	71.0	-0.6	54.2	54.1	-0.1	75.2	72.8	-2.4
60歳代	50.5	49.9	-0.6	62.6	59.0▲	-3.6	51.1	46.5▲	↘-4.6	67.1	65.3▲	-1.8

5. 生活保障に対する今後の準備意向

生活保障のための経済的な準備を今後新たに行う意向があるかをみると、「準備意向あり」は介護保障（75.6%）と老後保障（75.0%）で7割超、次いで医療保障（66.4%）、死亡保障（60.9%）となっている。（図表Ⅷ－9）

〈図表Ⅷ－9〉 生活保障に対する今後の準備意向

（単位：%）

	準備意向あり			準備意向なし	わからない
	すぐにでも準備	数年以内には準備	いずれは準備		
医療保障	5.1	15.2	46.1	29.0	4.6
老後保障	6.0	15.6	53.4	19.5	5.5
死亡保障	3.2	10.3	47.4	32.5	6.7
介護保障	3.5	12.0	60.1	17.9	6.5

前回と比較すると、「準備意向あり」は老後保障で増加している。また、「準備意向なし」は、すべての保障領域で減少している。

年齢別にみると、「準備意向あり」は老後保障、介護保障が60歳代で増加している。（図表Ⅷ－10）

〈図表Ⅷ－10〉 生活保障に対する今後の準備意向〔年齢別〕

「準備意向あり」の推移

（単位：%）

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年
全体	65.0	66.4	1.4	72.4	75.0	↗ 2.6	59.2	60.9	1.7	74.0	75.6	1.6
20歳代	87.8	85.6	－2.2	84.8	85.1	0.3	76.2	78.4	2.2	81.5	82.3	0.8
30歳代	79.2	78.8	－0.4	87.8	87.2	－0.6	73.3	74.8	1.5	88.2	85.3	－2.9
40歳代	73.8	73.7	－0.1	86.6	85.5	－1.1	70.9	69.4	－1.5	86.5	85.9	－0.6
50歳代	63.3	65.7	2.4	76.8	79.1	2.3	55.9	57.2▲	1.3	77.7	79.2	1.5
60歳代	42.2	43.7▲	1.5	44.5	49.7▲	↗ 5.2	37.0	39.6▲	2.6	50.2	54.7▲	↗ 4.5

「準備意向なし」の推移

（単位：%）

	医療保障			老後保障			死亡保障			介護保障		
	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年	平成28年	令和元年	元年－28年
全体	31.5	29.0	↘－2.5	23.0	19.5	↘－3.5	35.7	32.5	↘－3.2	20.6	17.9	↘－2.7
20歳代	9.4	11.7▲	2.3	9.9	9.2▲	－0.7	16.2	13.2▲	－3.0	11.6	9.7▲	－1.9
30歳代	19.5	17.5▲	－2.0	9.8	8.8▲	－1.0	23.3	20.2▲	－3.1	8.3	8.5▲	0.2
40歳代	24.0	22.0▲	－2.0	10.2	9.8▲	－0.4	24.7	25.1▲	0.4	9.0	9.1▲	0.1
50歳代	32.4	31.2	－1.2	19.8	17.2▲	－2.6	40.2	37.0	－3.2	17.6	16.6	－1.0
60歳代	53.0	49.8	－3.2	48.2	42.7	↘－5.5	57.2	53.0	－4.2	42.8	37.0	↘－5.8

補章

1. 民保とかんぽ生命に対する加入意識

ここでは、かんぽ生命に対する消費者の意識を民保との対比から捉えている。

「民保とかんぽ生命に対する加入意識」については、以下の事項を回答者に説明した上で質問を行った。

<かんぽ生命について> (前提)

- ・平成19年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・平成27年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の株式は、現時点（平成31年4月）においても日本郵政を通じて政府が大半を保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されております。

(1) 民保とかんぽ生命に対する加入意向

はじめに、民保とかんぽ生命それぞれに対する加入意向の程度を捉えるために、以下のように尋ねた。

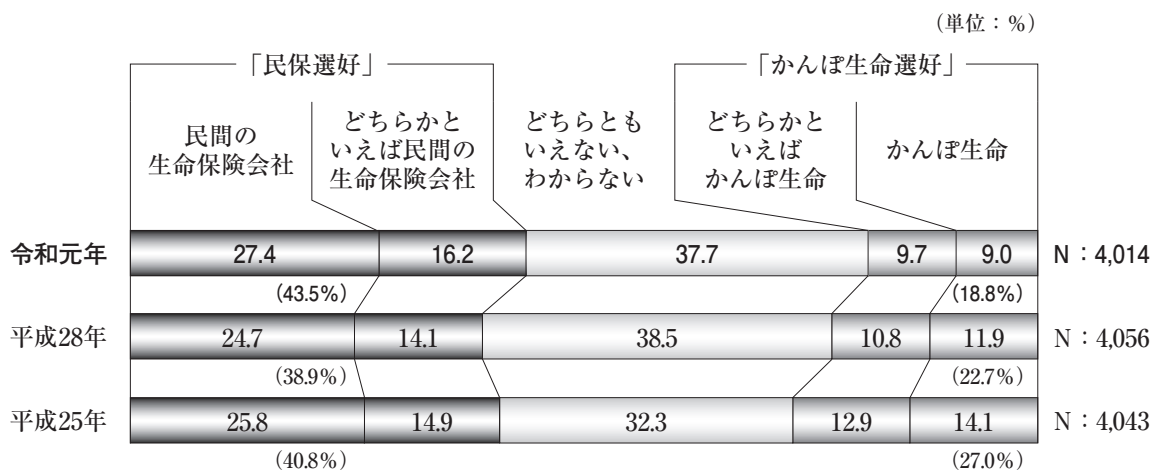
仮に民間の生命保険会社か、かんぽ生命から加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。この中から1つだけお答えください。

- (ア) 民間の生命保険会社
- (イ) どちらかといえば民間の生命保険会社
- (ウ) どちらかといえばかんぽ生命
- (エ) かんぽ生命
- (オ) どちらともいえない
わからない

その結果、「民保選好」が43.5%と「かんぽ生命選好」の18.8%を上回っている。

時系列でみると、「かんぽ生命選好」は平成25年以降減少している。(図表補-1)

〈図表補-1〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向



性別にみると、「民保選好」は男性（46.0%）が女性（41.6%）を4.4ポイント上回り、「かんぽ生命選好」は女性（21.0%）が男性（15.9%）を5.1ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、「民保選好」は男女とも30～40歳代で高く、「かんぽ生命選好」は男性60歳代、女性50～60歳代で高くなっている。（図表補－2）

〈図表補－2〉 民保とかんぽ生命に対する加入意向〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	民間の生命 保険会社	どちらかとい えば民間の 生命保険会社	民保選好	どちらとも いえない、 わからない	かんぽ生命 選好	どちらかとい えば かんぽ生命	かんぽ生命
男 性	1,765	29.8	16.2	46.0	38.1	15.9	8.0	7.9
20歳代	205	20.0▲	19.5	39.5▲	49.8	10.7▲	8.8	2.0▲
30歳代	296	34.1	18.9	53.0	35.1	11.8▲	7.8	4.1▲
40歳代	422	31.5	20.1	51.7	34.1	14.2	6.9	7.3
50歳代	389	32.9	14.7	47.6	36.0	16.5	7.7	8.7
60歳代	410	27.8	11.2▲	39.0▲	37.3	23.7	9.3	14.4
女 性	2,249	25.4	16.1	41.6	37.4	21.0	11.1	9.9
20歳代	197	18.8▲	21.8	40.6	47.7	11.7▲	7.1	4.6▲
30歳代	383	31.1	21.9	53.0	33.9	13.1▲	7.8▲	5.2▲
40歳代	526	27.0	20.7	47.7	34.6	17.7▲	10.5	7.2▲
50歳代	511	24.7	12.5▲	37.2▲	36.6	26.2	13.5	12.7
60歳代	593	24.1	10.3▲	34.4▲	37.3	28.3	13.2	15.2

(2) 民保とかんぽ生命に対する選好理由

民保とかんぽ生命のいずれかを選好する層に、選好する理由を以下のように尋ねた。

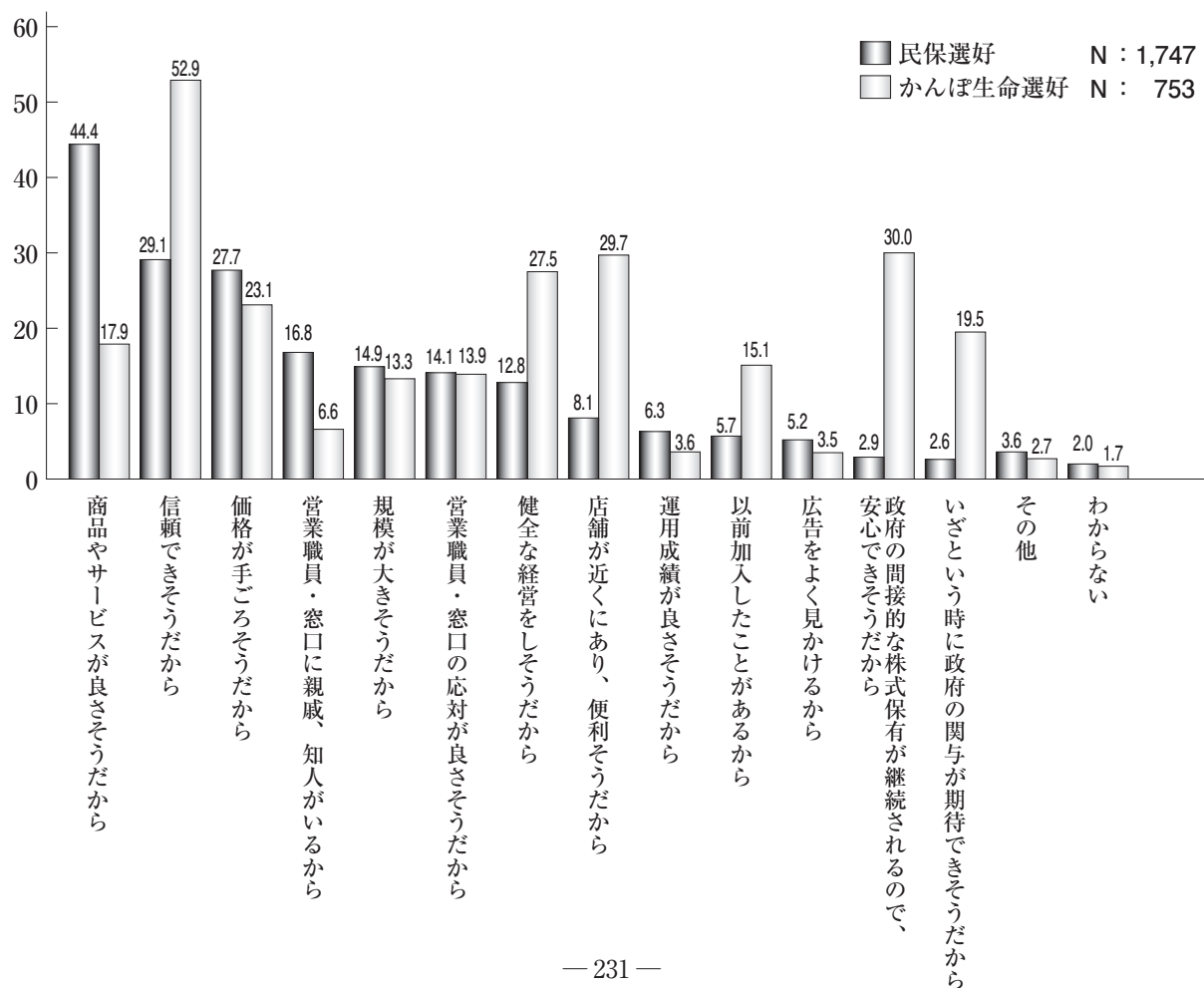
あなたがそう思った理由はどのようなことからですか。この中からいくつでもお答えください。

- (ア) 商品やサービスが良さそうだと思うから
- (イ) 価格が手ごろそうだと思うから
- (ウ) 信頼できそうだと思うから
- (エ) 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思うから
- (オ) 営業職員・窓口で親戚、知人がいるから
- (カ) 健全な経営をしそうだと思うから
- (キ) 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだと思うから
- (ク) いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから
- (ケ) 規模が大きそうだと思うから
- (コ) 店舗が近くにあり、便利そうだと思うから
- (サ) 広告をよく見かけるから
- (シ) 以前（簡易保険等に）加入したことがあるから
- (ス) 運用成績が良さそうだと思うから
- (セ) その他
わからない

その結果、民保選好層では、「商品やサービスが良さそうだから」が44.4%と最も高く、次いで「信頼できそうだから」(29.1%)、「価格が手ごろそうだから」(27.7%)と続いている。一方、かんぽ生命選好層では「信頼できそうだから」が52.9%と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだから」(30.0%)、「店舗が近くにあり、便利そうだから」(29.7%)の順となっている。(図表補-3)

〈図表補-3〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由

(複数回答, 単位: %)



民保選好者について性別にみると、女性で「営業職員・窓口で親戚、知人がいるから」が19.3%と男性（13.9%）を5.4ポイント上回っている。

性・年齢別にみると、女性20歳代で「信頼できそうだから」が高く、男性30歳代で「価格が手ごろそうだから」が高くなっている。また、男女とも20歳代で「規模が大きそうだから」、「広告をよく見かけるから」が高くなっている。（図表補－4）

〈図表補－4〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（民保選好者）〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	商品やサービスが良さそうだから	信頼できそうだから	価格が手ごろそうだから	営業職員・窓口で親戚、知人がいるから	規模が大きそうだから	営業職員・窓口の対応が良さそうだから	健全な経営をしそうだから	店舗が近くにあり、便利そうだから	運用成績が良さそうだから	以前加入したことがあるから	広告をよく見かけるから	政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心してそうだから	いざという時に政府の関与が期待できそうだから	その他	わからない
男性	812	46.4	30.0	26.2	13.9	15.4	14.9	13.7	7.9	7.4	6.3	4.6	3.0	2.3	3.4	2.0
20歳代	81	46.9	27.2	34.6	12.3	25.9	11.1	14.8	11.1	8.6	3.7	9.9	3.7	2.5	3.7	2.5
30歳代	157	43.9	31.8	33.1	14.6	17.2	8.9▲	15.9	9.6	8.9	3.2	5.1	3.2	1.3	2.5	1.3
40歳代	218	50.5	29.8	25.7	11.0	14.7	15.1	9.6▲	7.8	7.3	5.0	3.7	2.8	3.7	4.1	2.8
50歳代	185	47.0	29.7	24.9	15.7	12.4	15.7	15.7	7.6	5.4	9.2	2.2	4.3	2.2	2.7	2.2
60歳代	160	43.8	28.1	18.1▲	16.9	12.5	21.3	13.1	5.6	8.1	9.4	5.6	1.3	1.9	4.4	1.3
女性	935	42.7	28.3	29.0	19.3	14.4	13.5	12.0	8.2	5.3	5.1	5.7	2.9	2.8	3.7	2.0
20歳代	80	41.3	40.0	22.5	17.5	22.5	8.8	7.5	10.0	2.5	2.5	15.0	5.0	6.3	2.5	1.3
30歳代	203	47.3	30.5	33.0	17.7	17.2	12.3	10.3	11.3	7.4	3.0	5.4	3.4	2.0	3.0	2.0
40歳代	251	47.4	23.1▲	29.1	17.5	16.7	11.6	11.2	8.4	6.0	5.6	6.4	1.2	3.2	2.8	2.4
50歳代	190	41.6	26.8	26.8	18.4	8.9▲	16.8	11.6	4.7▲	4.2	7.4	2.1▲	3.7	2.6	6.8	1.6
60歳代	204	32.8▲	29.9	28.4	25.0	10.8	14.7	16.7	7.8	4.9	5.9	3.9	2.9	2.0	3.4	2.5

かんぽ生命選好者について性別にみると、女性で「営業職員・窓口の対応が良さそうだから」が16.1%と男性（10.3%）を5.8ポイント、「店舗が近くにあり、便利そうだから」が34.3%で男性（22.1%）を12.2ポイント、「以前加入したことがあるから」が19.3%で男性（8.2%）を11.1ポイント、それぞれ上回っている。

性・年齢別にみると、男性40歳代で「商品やサービスが良さそうだから」、「価格が手ごろそうだから」、「運用成績が良さそうだから」、「いざという時に政府の関与が期待できそうだから」が、男性30歳代で「営業職員・窓口の対応が良さそうだから」がそれぞれ高くなっている。このほか男性30歳代、女性20歳代では「広告をよく見かけるから」が高くなっている。（図表補-5）

〈図表補-5〉 民保とかんぽ生命に対する選好理由（かんぽ生命選好者）〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	商品やサービスが良さそうだから	信頼できそうだから	価格が手ごろそうだから	営業職員・窓口にいるから	規模が大きそうだから	営業職員・窓口の対応が良さそうだから	健全な経営をしそうだから	店舗が近くにあり、便利そうだから	運用成績が良さそうだから	以前加入したことがあるから	広告をよく見かけるから	政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだから	いざという時に政府の関与が期待できそうだから	その他	わからない
男性	281	18.5	48.8	22.4	6.4	13.2	10.3	26.0	22.1	4.6	8.2	4.6	33.1	22.1	3.2	1.8
20歳代	22	9.1	54.5	9.1	13.6	4.5	0.0	27.3	9.1	0.0	4.5	9.1	31.8	13.6	0.0	4.5
30歳代	35	25.7	54.3	31.4	5.7	20.0	20.0	37.1	22.9	8.6	2.9	14.3	31.4	25.7	2.9	0.0
40歳代	60	30.0	55.0	33.3	8.3	15.0	11.7	26.7	25.0	10.0	11.7	3.3	33.3	31.7	1.7	0.0
50歳代	64	20.3	43.8	28.1	4.7	14.1	15.6	21.9	23.4	3.1	9.4	3.1	28.1	23.4	6.3	1.6
60歳代	97	10.3▲	45.4	12.4▲	5.2	11.3	5.2▲	24.7	20.6	2.1	8.2	2.1	38.1	16.5	3.1	3.1
女性	472	17.6	55.3	23.5	6.8	13.3	16.1	28.4	34.3	3.0	19.3	2.8	28.2	18.0	2.3	1.7
20歳代	23	17.4	52.2	8.7	4.3	8.7	13.0	17.4	34.8	4.3	13.0	13.0	13.0	8.7	4.3	4.3
30歳代	50	22.0	66.0	24.0	10.0	14.0	18.0	38.0	24.0	4.0	14.0	4.0	24.0	12.0	0.0	4.0
40歳代	93	16.1	59.1	23.7	9.7	11.8	14.0	36.6	34.4	5.4	14.0	2.2	31.2	23.7	3.2	2.2
50歳代	134	18.7	50.7	25.4	3.7	11.9	14.2	27.6	38.1	2.2	23.1	0.7	31.3	22.4	2.2	0.7
60歳代	168	16.1	55.4	24.4	7.1	15.5	19.0	23.8	35.1	1.8	22.0	2.4	27.4	14.3	2.4	1.2

(3) 民保とかんぽ生命に対するイメージ

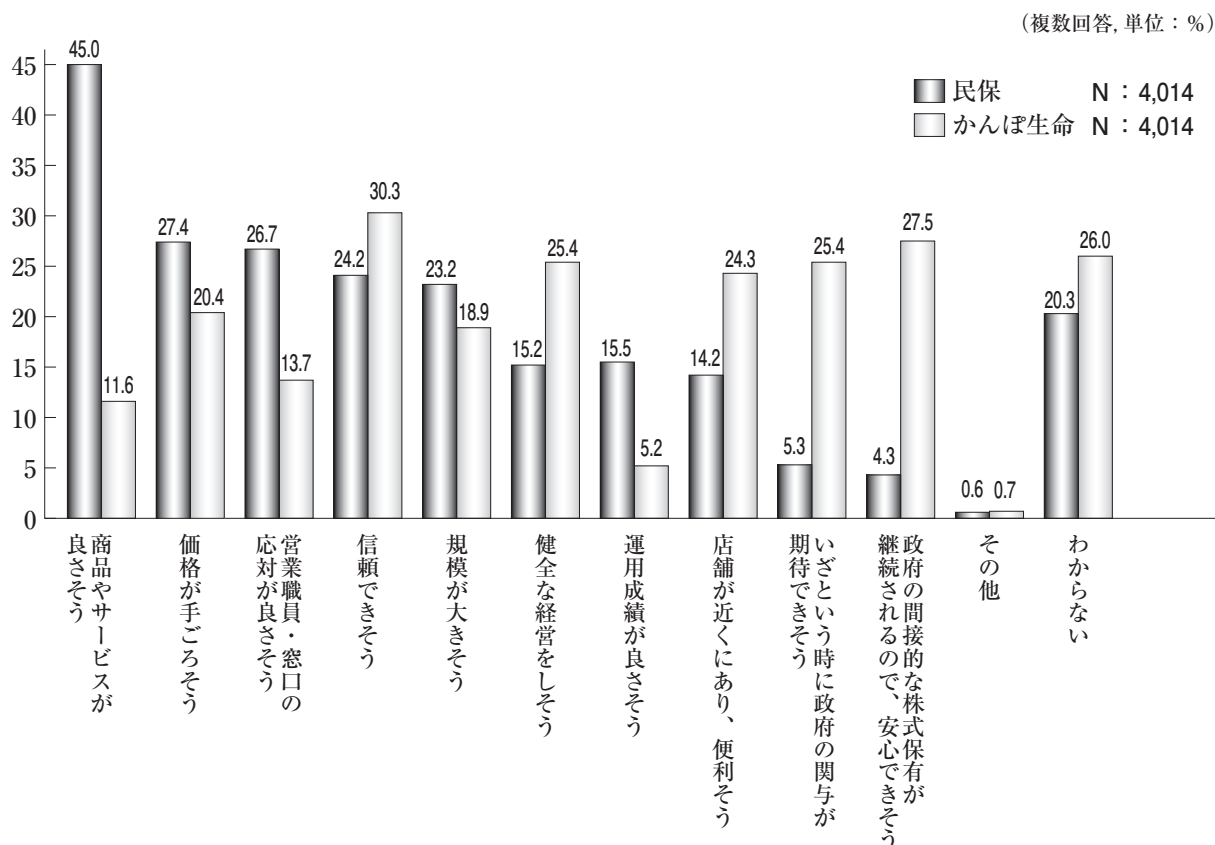
民保とかんぽ生命のそれぞれについてどのようなイメージをもっているかを捉えるため、以下のよう
に尋ねた。

あなたは民間の生命保険会社とかんぽ生命についてそれぞれどのように思っていますか。この中からあてはまるものをいくつでもお答えください。

- (1) 民間の生命保険会社
- (2) かんぽ生命
 - (ア) 商品やサービスが良さそうだと思う
 - (イ) 価格が手ごろそうだと思う
 - (ウ) 信頼できそうだと思う
 - (エ) 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思う
 - (オ) 健全な経営をしそうだと思う
 - (カ) 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだと思う
 - (キ) いざという時に政府の関与が期待できそうだと思う
 - (ク) 規模が大きそうだと思う
 - (ケ) 店舗が近くにあり、便利そうだと思う
 - (コ) 運用成績が良さそうだと思う
 - (サ) その他
わからない

その結果、民保に対するイメージでは「商品やサービスが良さそう」が45.0%と最も高く、次いで「価格が手ごろそう」(27.4%)、「営業職員・窓口の対応が良さそう」(26.7%)、「信頼できそう」(24.2%)の順となっている。一方、かんぽ生命に対するイメージでは、「信頼できそう」が30.3%と最も高く、次いで「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」(27.5%)、「いざという時に政府の関与が期待できそう」、「健全な経営をしそう」(いずれも25.4%)の順となっている。(図表補-6)

〈図表補-6〉 民保とかんぽ生命に対するイメージ



民保のイメージを性別にみると、女性で「規模が大きそう」が25.1%と男性（20.8%）に比べ4.3ポイント高くなっている。

性・年齢別では、「商品やサービスが良さそう」は男女とも40歳代で高く、「店舗が近くにあり、便利そう」が男女とも20～30歳代で高くなっている。また、男性20～30歳代、女性30～40歳代では「価格が手ごろそう」が、男性20歳代、女性40歳代では「規模が大きそう」が高くなっている。（図表補－7）

〈図表補－7〉 民保のイメージ〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	商品やサービスが良さそう	価格が手ごろそう	営業職員・窓口の対応が良さそう	信頼できそう	規模が大きそう	健全な経営をしそう	運用成績が良さそう	店舗が近くにあり、便利そう	いざという時に政府の関与が期待できそう	政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう	その他	わからない
男性	1,765	45.9	26.4	27.4	24.2	20.8	14.8	16.3	13.7	5.5	3.9	0.9	21.5
20歳代	205	46.3	32.7	22.9	22.4	26.3	10.7	14.1	24.4	5.4	7.3	0.5	25.4
30歳代	296	49.0	35.1	28.4	27.4	24.0	18.6	19.9	17.9	5.4	4.4	0.3	16.6▲
40歳代	422	54.7	27.0	33.4	23.2	23.9	16.1	19.2	15.4	5.7	4.3	0.2	14.9▲
50歳代	389	46.8	22.9	25.7	24.4	16.2▲	15.4	16.5	9.0▲	7.2	2.8	0.8	21.3
60歳代	410	37.1▲	22.0▲	26.1	23.9	18.0	12.7	13.4	8.5▲	3.9	2.4	2.4	26.3
女性	2,249	44.3	28.2	26.2	24.2	25.1	15.5	14.9	14.5	5.2	4.6	0.3	19.4
20歳代	197	34.5▲	24.9	24.4	23.9	25.9	14.7	11.7	23.4	8.1	4.6	0.0	25.4
30歳代	383	48.0	37.3	28.2	25.1	27.7	14.4	17.0	21.1	5.0	4.7	0.5	14.4▲
40歳代	526	52.9	32.7	29.3	24.7	28.7	15.4	18.8	13.7	4.8	5.5	0.4	13.1▲
50歳代	511	46.8	25.0	28.4	24.5	25.4	17.0	14.3	10.6▲	4.3	3.9	0.2	16.8
60歳代	593	36.9▲	22.1▲	21.6▲	24.1	21.1▲	15.5	12.0▲	11.0▲	5.7	4.4	0.3	26.3

かんぽ生命のイメージを性別にみると、女性で「営業職員・窓口の対応が良さそう」が15.3%と男性（11.6%）に比べ3.7ポイント、「健全な経営をしそう」が27.2%と男性（23.1%）に比べ4.1ポイント、「店舗が近くにあり、便利そう」が28.9%と男性（18.5%）に比べ10.4ポイント、それぞれ高くなっている。

性・年齢別では、「政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう」が男性40歳代で高くなっており、「いざという時に政府の関与が期待できそう」が男性40歳代、女性40～50歳代で高くなっている。また、「店舗が近くにあり、便利そう」が女性50歳代で高くなっている。このほか女性50歳代では「商品やサービスが良さそう」、「営業職員・窓口の対応が良さそう」、「価格が手ごろそう」、「信頼できそう」が高くなっている。（図表補－8）

〈図表補－8〉 かんぽ生命のイメージ〔性・年齢別〕

（複数回答，単位：％）

	N	商品やサービスが良さそう	価格が手ごろそう	営業職員・窓口の対応が良さそう	信頼できそう	規模が大きそう	健全な経営をしそう	運用成績が良さそう	店舗が近くにあり、便利そう	いざという時に政府の関与が期待できそう	政府の間接的な株式保有が継続されるので、安心できそう	その他	わからない
男性	1,765	10.6	20.0	11.6	28.8	19.4	23.1	4.9	18.5	25.9	27.9	0.7	29.2
20歳代	205	7.8	16.6	15.1	30.2	20.5	27.8	5.4	11.7▲	18.5▲	21.0▲	0.0	34.1
30歳代	296	10.5	22.0	10.8	29.1	23.6	25.7	3.4	17.9	28.4	27.4	1.7	25.0
40歳代	422	14.2	25.1	13.5	32.2	20.6	25.8	5.7	19.9	30.3	33.9	0.2	23.2▲
50歳代	389	9.0	19.3	11.1	26.7	19.0	22.9	4.6	21.6	26.7	27.8	0.8	30.6
60歳代	410	10.0	17.1	9.3	26.8	15.9▲	16.8▲	5.4	18.8	24.9	28.3	1.0	32.2
女性	2,249	12.3	20.8	15.3	31.5	18.5	27.2	5.5	28.9	25.1	27.2	0.6	23.4
20歳代	197	11.2	16.2	13.2	28.9	18.3	19.8▲	4.6	20.3▲	14.2▲	18.8▲	1.0	32.5
30歳代	383	12.0	20.1	14.9	32.1	20.1	30.0	5.5	23.0▲	22.5	23.2	0.8	26.9
40歳代	526	11.4	20.9	16.3	31.2	17.9	30.6	6.5	30.6	29.7	30.0	0.2	18.6▲
50歳代	511	14.9	24.3	18.2	35.6	20.5	28.0	4.9	33.1	29.9	28.0	0.4	17.6▲
60歳代	593	11.1	20.7	13.0	29.2	16.2	24.6	5.2	31.5	22.4	29.7	1.0	25.5

2. 公的支援制度に対する意識

(1) 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方

平成24年から新たな制度となった生命保険料控除制度（遺族保障などの自助努力を支援する「一般生命保険料控除制度」、介護医療保障などの自助努力を支援する「介護医療保険料控除制度」、老後保障の自助努力を支援する「個人年金保険料控除制度」）が仮に拡充された場合、今後の生命保険への加入についてどのように考えているのかを尋ねた。

自助努力による生活保障の充実について、生命保険料控除制度などの公的支援がありますが、こうした支援が拡充された場合、保障の充実（新たに生命保険に加入、現在加入している保険の見直しの検討等）について、どのように考えますか。

- (ア) 追加加入、見直しにより保障を充実させる
- (イ) 保障の充実を検討する
- (ウ) 将来、保障を充実させる際の励みになる
- (エ) 何とも思わない
- わからない

その結果、「保障の充実に影響あり」は53.4%、「何とも思わない」は29.9%となっている。影響の内訳をみると、「保障の充実を検討する」が27.1%、「将来、保障を充実させる際の励みになる」が16.2%、「追加加入、見直しにより保障を充実させる」が10.2%となっている。

前回と比較すると、「保障の充実に影響あり」は2.6ポイント増加している。（図表補－9）

〈図表補－9〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方

（単位：％）

	追加加入、見直しにより保障を充実させる	保障の充実を検討する	将来、保障を充実させる際の励みになる	何とも思わない	わからない	
令和元年	10.2	27.1	16.2	29.9	16.7	N : 4,014
	(53.4%)					
平成28年	9.4	26.2	15.3	31.8	17.4	N : 4,056
	(50.8%)					

性別にみると、「保障の充実に影響あり」は男性（56.7%）が女性（50.9%）に比べ5.8ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「保障の充実に影響あり」は男女とも30～40歳代で高くなっている。（図表補-10）

〈図表補-10〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方〔性・年齢別〕

（単位：％）

	N	追加加入、見直しにより 保障を充実させる	保障の充実を検討する	将来、保障を充実させる 際の励みになる	保障の充実に影響あり	何とも思わない	わからない
男 性	1,765	10.4	29.7	16.5	56.7	27.6	15.8
20歳代	205	8.8	29.3	18.5	56.6	20.5▲	22.9
30歳代	296	11.8	32.1	21.6	65.5	20.9▲	13.5
40歳代	422	15.6	36.0	19.9	71.6	19.7▲	8.8▲
50歳代	389	10.0	30.3	14.1	54.5	29.3	16.2
60歳代	410	6.1▲	23.2▲	11.2▲	40.5▲	43.7	15.9
女 性	2,249	10.0	24.9	16.0	50.9	31.7	17.4
20歳代	197	13.7	22.8	14.2	50.8	21.8▲	27.4
30歳代	383	17.0	30.5	18.5	66.1	17.5▲	16.4
40歳代	526	11.2	29.8	20.0	61.0	25.7▲	13.3▲
50歳代	511	8.4	25.6	15.5	49.5	38.2	12.3▲
60歳代	593	4.7▲	17.9▲	12.1▲	34.7▲	44.7	20.6

性・本人職業別にみると、「保障の充実に影響あり」は男性では商工サービス業、公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では公務員、民間企業被用者で高くなっている。

性・本人年収別にみると、「保障の充実に影響あり」は男性の300～1,000万円未満の層、女性の300万円以上の層で高くなっている。(図表補-11)

〈図表補-11〉 生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

(単位：%)

		N	追加加入、見直しにより保障を充実させる	保障の充実に検討する	将来、保障を充実させる際の励みになる	保障の充実に影響あり	何とも思わない	わからない
男	性	1,765	10.4	29.7	16.5	56.7	27.6	15.8
本人職業	自営者	265	9.8	32.5	17.7	60.0	27.5	12.5
	農林漁業	45	0.0▲	28.9	15.6	44.4	35.6	20.0
	商工サービス業	187	9.6	34.8	19.3	63.6	24.6	11.8
	常雇被用者	1,095	12.1	33.2	17.5	62.8	24.0▲	13.2▲
	公務員	123	12.2	39.0	20.3	71.5	21.1	7.3▲
	民間企業被用者	972	12.0	32.5	17.2	61.7	24.4▲	13.9▲
	小企業被用者	203	8.4	27.6	15.8	51.7	27.6	20.7
	中企業被用者	441	11.8	34.2	16.6	62.6	23.6▲	13.8
	大企業被用者	319	15.0	32.9	19.1	67.1	23.8	9.1▲
	非正規社員	112	6.3	22.3	22.3	50.9	33.9	15.2
無職	197	6.6	15.2▲	6.1▲	27.9▲	47.2	24.9	
本人年収	収入はない	105	5.7	15.2▲	6.7▲	27.6▲	35.2	37.1
	300万円未満	421	7.4▲	24.7▲	17.6	49.6▲	31.6	18.8
	300～500万円未満	433	12.5	31.9	16.9	61.2	25.4	13.4
	500～700万円未満	275	12.4	37.1	19.3	68.7	22.5▲	8.7▲
	700～1,000万円未満	198	15.2	38.4	20.2	73.7	21.7▲	4.5▲
	1,000万円以上	67	16.4	32.8	17.9	67.2	25.4	7.5
女	性	2,249	10.0	24.9	16.0	50.9	31.7	17.4
本人職業	自営者	156	10.9	23.1	17.9	51.9	29.5	18.6
	農林漁業	23	8.7	21.7	21.7	52.2	21.7	26.1
	商工サービス業	115	10.4	24.3	17.4	52.2	30.4	17.4
	常雇被用者	631	14.1	25.4	16.3	55.8	30.0	14.3▲
	公務員	65	20.0	38.5	7.7	66.2	26.2	7.7▲
	民間企業被用者	566	13.4	23.9	17.3	54.6	30.4	15.0
	小企業被用者	121	11.6	25.6	18.2	55.4	28.1	16.5
	中企業被用者	312	13.5	23.4	18.6	55.4	28.8	15.7
	大企業被用者	123	16.3	24.4	12.2	52.8	37.4	9.8▲
	非正規社員	706	8.5	26.3	18.3	53.1	31.6	15.3
無職	677	7.4▲	24.2	13.3▲	44.9▲	35.6	19.5	
本人年収	収入はない	449	8.2	26.7	13.6	48.6	31.0	20.5
	100万円未満	563	7.3▲	26.6	17.1	51.0	30.6	18.5
	100～300万円未満	689	12.5	22.2▲	18.4	53.1	32.7	14.2▲
	300～500万円未満	217	13.4	30.9	15.2	59.4	31.3	9.2▲
	500万円以上	87	20.7	32.2	9.2	62.1	29.9	8.0▲

(2) 生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方

「一般生命保険料控除制度」、「介護医療保険料控除制度」、「個人年金保険料控除制度」が仮に縮小された場合、現在加入している生命保険についてどのように考えているのかを尋ねた。

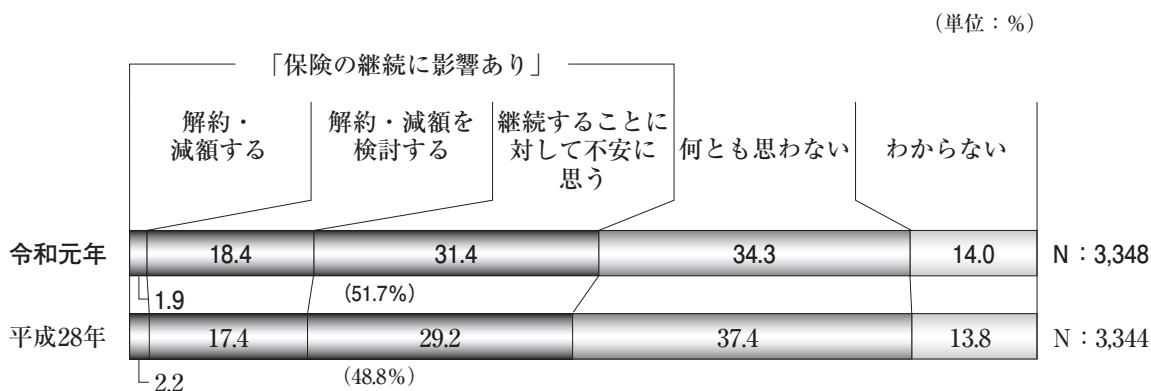
生命保険料控除制度などの公的支援が縮小された場合、現在加入している生命保険の継続（解約・減額の検討等）について、どのように考えますか。

- (ア) 解約・減額する
- (イ) 解約・減額を検討する
- (ウ) 継続することに対して不安に思う
- (エ) 何とも思わない
- わからない

その結果、「保険の継続に影響あり」は51.7%、「何とも思わない」は34.3%となっている。影響の内訳をみると、「継続することに対して不安に思う」が31.4%、「解約・減額を検討する」が18.4%、「解約・減額する」が1.9%となっている。

前回と比較すると、「保険の継続に影響あり」が2.9ポイント増加し、「何とも思わない」が3.1ポイント減少している。（図表補－12）

〈図表補－12〉 生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方
[集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者]



性別にみると、「保険の継続に影響あり」は男性（53.7%）が女性（50.2%）に比べ3.5ポイント高くなっている。

性・年齢別にみると、「保険の継続に影響あり」は男性40歳代、女性30歳代で高くなっている。（図表補－13）

〈図表補－13〉 生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方〔性・年齢別〕

[集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：%)

	N	解約・減額する	解約・減額を検討する	継続することに 対して不安に思う	保険の継続に 影響あり	何とも思わない	わからない
20歳代	122	2.5	27.0	27.0	56.6	25.4▲	18.0
30歳代	247	2.4	24.3	29.1	55.9	31.2	13.0
40歳代	387	3.1	21.4	36.4	61.0	30.2	8.8▲
50歳代	341	2.6	18.8	32.8	54.3	32.6	13.2
60歳代	341	2.1	15.8▲	25.5▲	43.4▲	43.1	13.5
女 性	1,901	1.4	16.9	31.9	50.2	35.0	14.8
20歳代	123	1.6	22.8	23.6▲	48.0	27.6	24.4
30歳代	322	0.6	25.2	38.5	64.3	22.7▲	13.0
40歳代	474	1.5	17.9	34.6	54.0	33.5	12.4
50歳代	457	1.1	15.3	32.8	49.2	38.7	12.0
60歳代	510	2.2	10.8▲	26.7▲	39.6▲	42.5	17.8

性・本人職業別にみると、「保険の継続に影響あり」は男性では公務員、中企業被用者、大企業被用者で、女性では非正規社員でそれぞれ高くなっている。

性・本人年収別にみると、「保険の継続に影響あり」は男性の500～1,000万円未満の層、女性の100万円未満の層で高くなっている。(図表補-14)

〈図表補-14〉 生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方〔性・本人職業別、性・本人年収別〕

[集計ベース：生命保険・個人年金保険加入者]

(単位：%)

		N	解約・減額する	解約・減額を検討する	継続することに 対して不安に 思う	保険の継続に 影響あり	何とも 思わない	わからない
男	性	1,447	2.6	20.4	30.8	53.7	33.4	12.9
本人 職業	自 営 者	226	3.5	17.7	27.9	49.1	38.1	12.8
	農 林 漁 業	35	0.0	14.3	20.0	34.3▲	40.0	25.7
	商工サービス業	161	4.3	19.9	29.8	54.0	36.0	9.9
	常 雇 被 用 者	970	2.7	22.9	32.8	58.4	29.9▲	11.8
	公 務 員	118	2.5	28.0	33.1	63.6	29.7	6.8▲
	民間企業被用者	852	2.7	22.2	32.7	57.6	29.9▲	12.4
	小企業被用者	168	1.2	16.1	28.0	45.2▲	32.7	22.0
	中企業被用者	383	2.3	22.7	35.5	60.6	27.9▲	11.5
	大企業被用者	296	3.7	24.7	32.1	60.5	31.1	8.4▲
	非 正 規 社 員	81	2.5	19.8	30.9	53.1	38.3	8.6
無 職	131	0.8	9.2▲	21.4▲	31.3▲	50.4	18.3	
本人 年収	取 入 は な い	46	2.2	8.7▲	19.6	30.4▲	47.8	21.7
	300 万 円 未 満	287	3.8	18.1	27.5	49.5	35.5	15.0
	300～500万円未満	378	3.2	22.5	31.2	56.9	31.0	12.2
	500～700万円未満	262	1.1	24.4	36.6	62.2	27.9▲	9.9
	700～1,000万円未満	188	3.2	22.9	39.9	66.0	29.8	4.3▲
	1,000 万 円 以 上	67	1.5	17.9	37.3	56.7	37.3	6.0
女	性	1,901	1.4	16.9	31.9	50.2	35.0	14.8
本人 職業	自 営 者	146	0.0	12.3	30.1	42.5	39.7	17.8
	農 林 漁 業	22	0.0	0.0▲	50.0	50.0	27.3	22.7
	商工サービス業	107	0.0	15.0	25.2	40.2▲	42.1	17.8
	常 雇 被 用 者	535	1.7	19.1	30.1	50.8	35.3	13.8
	公 務 員	60	3.3	16.7	41.7	61.7	33.3	5.0▲
	民間企業被用者	475	1.5	19.4	28.6	49.5	35.6	14.9
	小企業被用者	105	4.8	17.1	31.4	53.3	33.3	13.3
	中企業被用者	255	0.4	21.6	27.8	49.8	34.9	15.3
	大企業被用者	109	0.9	16.5	27.5	45.0	40.4	14.7
	非 正 規 社 員	623	1.9	17.7	36.0	55.5	31.3▲	13.2
無 職	554	1.1	14.8	29.8	45.7▲	39.0	15.3	
本人 年収	取 入 は な い	356	0.8	18.8	28.7	48.3	35.7	16.0
	100 万 円 未 満	472	1.3	16.7	36.2	54.2	30.7▲	15.0
	100～300万円未満	588	2.2	16.0	34.9	53.1	34.5	12.4▲
	300～500万円未満	189	0.0	19.0	28.6	47.6	43.9	8.5▲
	500 万 円 以 上	81	0.0	24.7	29.6	54.3	37.0	8.6

「付属統計資料」

1. 生命保険・個人年金保険加入率
 - 全生保加入率〈個人年金保険も含む〉
 - 民保（かんぽ生命含む）加入率〈個人年金保険も含む〉
 - 簡保加入率〈年金保険も含む〉
 - J A（農協）加入率〈年金共済も含む〉
 - 県民共済・生協等加入率〈年金共済も含む〉
 - 生命保険加入率
 - 個人年金保険加入率
 - 疾病入院給付金付生保加入率
2. 生命保険・個人年金保険加入率（加入機関別）
3. 生命保険・個人年金保険加入率（加入機関からみた組合せ）
- 4 - 1. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）
〈ガン保険・ガン特約、特定疾病保障保険・特定疾病保障特約〉
- 4 - 2. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）
〈介護保険・介護特約、生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約〉
5. 生命保険・個人年金保険の加入件数（全生保）
6. 生命保険・個人年金保険の加入件数（民 保（かんぽ生命含む））
7. 生命保険の加入件数（全生保）
8. 生命保険の加入件数（民 保（かんぽ生命含む））
9. 生命保険加入金額（全生保）〈個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く〉
10. 生命保険加入金額（民 保（かんぽ生命含む））
〈個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く〉
11. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（全生保）〈一時払保険料、頭金等は除く〉
12. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（民 保（かんぽ生命含む））
〈一時払保険料、頭金等は除く〉
13. 疾病入院給付金日額（全生保）
14. 疾病入院給付金日額（民 保（かんぽ生命含む））
15. 個人年金保険の加入件数（全生保）
16. 個人年金保険の加入件数（民 保（かんぽ生命含む））
17. 個人年金保険の年金年額（全生保）
18. 個人年金保険の年金年額（民 保（かんぽ生命含む））
19. 個人年金保険の年金受取期間（全生保）
20. 個人年金保険の年金受取期間（民 保（かんぽ生命含む））

1. 生命保険・個人年金保険加入率

(単位：%)

		N	全生保加入率	民保(含む)加入率	簡保加入率	J A (農協) 加入率	生協等加入率	生命保険加入率	個人年金保険加入率	疾病入院給付金付生保加入率	
全 体	R 1	4,014	83.4	69.9	2.6	6.7	14.2	82.1	21.7	73.1	
	H 28	4,056	82.4	68.3	3.9	6.5	15.8	81.0	21.4	72.1	
	H 25	4,043	82.9	68.4	6.0	7.0	15.3	81.5	20.6	74.0	
	H 22	4,076	80.7	62.7	15.4	6.7	14.3	79.2	20.3	72.3	
	H 19	4,059	81.5	59.6	20.4	8.1	13.9	79.9	21.0	71.3	
	H 16	4,202	79.5	56.6	23.6	9.2	12.8	77.9	17.3	69.3	
	H 13	4,197	80.6	57.0	29.4	9.8	10.2	77.7	22.5	73.0	
	H 10	4,217	81.6	57.6	30.4	10.4	8.1	76.2	23.8	72.4	
男 性	H 8	4,388	81.7	60.0	29.8	11.2	8.4	77.6	25.4	71.7	
	H 5	4,362	84.0	61.6	30.8	13.9	7.8	79.1	17.5	73.3	
	R 1	1,765	82.0	69.0	2.2	6.3	11.5	81.1	21.5	69.5	
	H 28	1,746	81.7	67.9	2.7	6.6	13.1	80.6	20.5	69.5	
	H 25	1,769	82.1	69.5	4.7	7.1	13.3	80.9	19.1	72.1	
	H 22	1,848	79.9	65.5	12.0	6.7	12.4	79.0	19.0	70.6	
	H 19	1,862	81.9	64.4	16.0	9.1	11.9	80.8	21.6	70.5	
	H 16	1,856	80.7	62.1	19.6	10.0	11.0	79.5	17.1	70.0	
女 性	H 13	1,937	82.1	62.6	24.5	10.0	10.1	80.1	19.8	73.9	
	H 10	1,953	83.9	64.9	26.5	11.6	8.4	79.2	21.9	74.4	
	H 8	2,049	84.3	67.6	25.0	13.3	8.7	81.1	21.5	74.8	
	H 5	2,029	87.1	68.9	27.6	16.5	9.8	83.5	16.6	76.9	
	R 1	2,249	84.5	70.7	2.8	7.0	16.4	82.9	21.8	75.9	
	H 28	2,310	83.0	68.7	4.7	6.3	17.8	81.3	22.0	74.1	
	H 25	2,274	83.6	67.5	6.9	6.9	16.8	81.9	21.9	75.4	
	H 22	2,228	81.4	60.3	18.2	6.8	15.8	79.5	21.4	73.7	
年 齢	H 19	2,197	81.2	55.6	24.1	7.3	15.6	79.2	20.6	72.1	
	H 16	2,346	78.6	52.3	26.7	8.5	14.2	76.6	17.4	68.8	
	H 13	2,260	79.3	52.2	33.6	9.6	10.4	75.6	24.8	72.1	
	H 10	2,264	79.6	51.3	33.8	9.4	7.8	73.6	25.5	70.7	
	H 8	2,339	79.4	53.4	34.0	9.4	8.0	74.5	28.7	69.1	
	H 5	2,333	81.2	55.3	33.6	11.7	6.2	75.2	18.3	70.2	
	男 性	20 歳代	205	59.5	46.3	0.0	2.9	10.7	58.5	13.2	44.9
		30 歳代	296	83.4	74.0	0.3	5.4	10.5	82.4	23.3	69.3
40 歳代		422	91.7	78.0	2.6	6.4	10.7	91.0	24.6	77.7	
50 歳代		389	87.7	74.8	2.3	7.2	13.6	86.1	27.8	77.1	
60 歳代		410	83.2	67.6	4.4	8.5	12.2	82.9	17.6	71.7	
女 性		20 歳代	197	62.4	54.3	1.5	4.1	9.1	59.9	12.2	51.3
	30 歳代	383	84.1	72.6	0.8	6.5	11.7	82.8	20.4	74.2	
	40 歳代	526	90.1	76.0	1.9	5.7	18.8	89.0	20.7	81.9	
	50 歳代	511	89.4	74.8	3.3	7.6	16.4	87.3	30.3	80.4	
60 歳代	593	86.0	69.6	5.2	9.1	19.4	84.5	21.1	78.8		
本 人 年 取	取入はな い	105	43.8	33.3	1.0	3.8	5.7	42.9	7.6	30.5	
	300 万円未満	421	68.2	53.2	3.1	5.5	10.9	67.7	13.1	58.9	
	300～500 万円未満	433	87.3	75.1	2.1	5.8	12.9	86.6	20.3	77.1	
	500～700 万円未満	275	95.3	85.5	2.5	7.3	12.7	93.8	32.7	84.4	
	700～1,000 万円未満	198	94.9	82.8	0.5	9.1	13.1	94.4	37.4	79.8	
	1,000 万円以上	67	100.0	94.0	3.0	6.0	6.0	98.5	34.3	80.6	
	取入はな い	449	79.3	65.0	1.8	6.7	17.4	78.0	16.5	71.5	
	100 万円未満	563	83.8	68.4	3.2	6.7	17.9	82.1	18.5	77.1	
本 人 職 業	100～300 万円未満	689	85.3	71.6	3.0	7.5	16.3	83.6	24.4	75.8	
	300～500 万円未満	217	87.1	77.4	2.3	8.3	13.4	84.3	31.3	78.3	
	500 万円以上	87	93.1	86.2	4.6	6.9	14.9	92.0	34.5	86.2	
	自営業者	265	85.3	69.1	3.4	11.3	9.4	83.8	23.4	73.6	
	農工商一被用者	45	77.8	44.4	6.7	35.6	4.4	77.8	22.2	68.9	
	常雇社員	187	86.1	72.7	2.7	6.4	11.8	84.5	23.5	74.3	
	公務員	1,095	88.6	76.3	1.8	5.8	12.0	87.9	25.0	75.2	
	非正規社員	123	95.9	77.2	0.0	4.1	17.1	94.3	41.5	80.5	
職 業	小企業被用者	972	87.7	76.1	2.1	6.1	11.3	87.1	22.9	74.5	
	中小企業被用者	203	82.8	70.0	2.5	5.4	9.9	82.8	13.8	71.9	
	大企業被用者	441	86.8	74.1	1.6	6.1	11.6	86.2	24.9	74.6	
	非正規社員	319	92.8	83.7	2.5	6.3	12.2	92.2	26.6	77.1	
	自営業者	112	72.3	57.1	1.8	6.3	16.1	72.3	14.3	61.6	
	農工商一被用者	197	66.5	56.9	3.6	5.1	8.6	64.5	13.7	56.3	
	常雇社員	156	93.6	77.6	2.6	11.5	18.6	91.7	30.1	86.5	
	非正規社員	23	95.7	43.5	4.3	47.8	8.7	95.7	26.1	91.3	
市 郡 規 模	大 市	1,198	80.7	71.4	2.5	2.1	14.2	79.0	21.0	67.4	
	中 市	1,627	83.8	70.3	2.6	7.2	14.9	82.5	23.2	74.7	
	小 市	850	84.8	67.6	2.7	9.2	12.7	83.8	21.8	74.9	
	郡 市部	339	87.6	69.0	2.4	14.5	14.7	87.0	16.5	81.1	

2. 生命保険・個人年金保険加入率（加入機関別）

(単位：%)

		N	民保（かんぽ生命含む）の加入率	民保（かんぽ生命含む）の加入率	簡保の生命保険加入率	簡保の年金保険加入率	J A（農協）の生命共済加入率	J A（農協）の年金共済加入率	県民共済・生協等の生命共済加入率	県民共済・生協等の年金共済加入率	
全体	R 1	4,014	67.8	17.3	2.1	0.5	5.9	1.9	13.8	0.6	
	H 28	4,056	66.1	16.7	3.1	1.1	5.6	1.6	15.4	0.6	
	H 25	4,043	65.7	16.6	5.0	1.2	6.5	1.2	14.9	0.6	
	H 22	4,076	59.7	14.6	13.6	2.4	6.3	1.2	13.8	0.7	
	H 19	4,059	57.2	13.2	18.3	3.6	7.3	1.8	13.5	0.8	
	H 16	4,202	54.5	11.3	21.8	3.2	8.4	1.5	12.3	0.7	
	H 13	4,197	54.3	13.8	26.9	7.0	9.2	2.1	9.7	1.5	
	H 10	4,217	52.9	15.5	27.2	6.4	9.5	2.4	7.2	1.5	
男性	H 8	4,388	55.4	16.6	27.2	6.8	10.5	2.6	7.3	1.7	
	H 5	4,362	56.3	11.6	28.5	3.3	12.9	1.9	6.4	1.6	
	R 1	1,765	67.6	17.1	2.0	0.2	5.8	1.6	11.0	0.8	
	H 28	1,746	66.3	15.9	2.2	0.7	6.1	1.5	12.7	0.7	
	H 25	1,769	67.8	15.2	4.2	0.8	6.8	1.0	12.9	0.7	
	H 22	1,848	63.4	13.7	10.5	1.8	6.4	1.0	11.7	0.9	
	H 19	1,862	62.7	14.2	14.4	2.5	8.2	2.0	11.3	1.2	
	H 16	1,856	60.9	11.5	17.7	2.9	9.3	1.5	10.5	0.6	
女性	H 13	1,937	61.3	13.3	23.0	4.9	9.5	1.8	9.5	1.8	
	H 10	1,953	62.1	14.8	23.1	5.4	10.7	2.4	7.7	1.6	
	H 8	2,049	64.6	14.3	23.2	4.7	12.2	2.8	7.3	1.9	
	H 5	2,029	65.3	10.7	25.8	2.5	15.6	1.8	7.7	2.3	
	R 1	2,249	67.9	17.5	2.1	0.8	5.9	2.2	16.0	0.4	
	H 28	2,310	66.1	17.3	3.8	1.3	5.3	1.6	17.5	0.5	
	H 25	2,274	64.1	17.7	5.6	1.5	6.2	1.3	16.4	0.5	
	H 22	2,228	56.6	15.3	16.2	2.8	6.2	1.4	15.4	0.5	
年齢	H 19	2,197	52.5	12.3	21.6	4.5	6.6	1.6	15.3	0.5	
	H 16	2,346	49.4	11.2	25.1	3.5	7.8	1.5	13.7	0.7	
	H 13	2,260	48.4	14.3	30.4	8.8	9.0	2.3	10.0	1.2	
	H 10	2,264	44.9	16.1	30.7	7.2	8.5	2.5	6.8	1.5	
	H 8	2,339	47.3	18.7	30.7	8.7	8.9	2.4	7.3	1.6	
	H 5	2,333	48.5	12.3	30.9	3.9	10.5	1.9	5.2	1.0	
	男性	20歳代	205	45.4	10.2	0.0	0.0	2.9	0.5	10.7	1.0
		30歳代	296	71.6	19.9	0.3	0.0	4.4	2.4	9.5	1.0
40歳代		422	77.0	19.0	2.4	0.2	5.7	2.1	10.2	0.7	
50歳代		389	72.8	21.6	2.3	0.0	6.7	1.8	12.9	1.0	
60歳代		410	66.8	13.9	3.7	0.7	8.3	1.2	12.0	0.7	
女性		20歳代	197	51.8	9.6	1.5	0.0	2.5	2.0	9.1	0.0
	30歳代	383	68.9	17.0	0.5	0.3	5.7	1.8	11.5	0.3	
	40歳代	526	74.1	17.5	1.5	0.6	5.7	1.0	18.3	0.6	
	50歳代	511	70.8	24.3	2.9	0.6	5.7	3.5	15.7	0.8	
	60歳代	593	67.3	15.9	3.4	1.9	7.8	2.5	19.2	0.3	
	本人年収	収入はなない	105	32.4	3.8	1.0	0.0	2.9	1.0	5.7	0.0
300万円未満		421	52.7	9.5	2.6	0.5	5.5	1.0	10.5	0.5	
300～500万円未満		433	73.4	16.2	1.8	0.2	5.1	1.4	12.0	1.6	
500～700万円未満		275	82.5	27.3	2.2	0.4	6.2	2.9	12.0	1.1	
700～1,000万円未満		198	81.3	30.8	0.5	0.0	8.6	2.5	12.6	1.5	
1,000万円以上		67	92.5	32.8	3.0	0.0	6.0	0.0	6.0	0.0	
収入はなない		449	62.1	13.8	1.3	0.4	5.3	2.0	17.1	0.2	
100万円未満		563	65.9	13.7	2.7	0.5	6.2	2.1	17.2	0.7	
職業	100～300万円未満	689	68.2	19.6	2.3	0.9	6.0	2.6	16.1	0.3	
	300～500万円未満	217	73.7	26.7	1.8	0.5	6.5	3.2	12.4	0.9	
	500万円以上	87	83.9	28.7	4.6	1.1	6.9	0.0	13.8	1.1	
	本人職業	自営業者	265	67.5	18.9	3.0	0.4	10.9	1.9	8.7	0.8
農工商常公民		187	42.2	15.6	4.4	2.2	35.6	4.4	4.4	0.0	
林業被用者		177	71.7	19.3	2.7	0.0	5.9	1.6	10.7	1.1	
漁業被用者		1,095	74.9	19.9	1.6	0.2	5.2	1.9	11.4	1.0	
公務員		123	75.6	28.5	0.0	0.0	3.3	1.6	15.4	4.1	
民間企業被用者		972	74.8	18.8	1.9	0.2	5.5	2.0	10.9	0.6	
中小企業被用者		203	69.5	10.8	2.5	0.0	5.4	1.0	9.4	0.5	
中大企業被用者		441	72.6	19.7	1.1	0.5	5.4	2.3	11.1	0.7	
非正規社員		319	82.1	23.2	2.5	0.0	5.3	2.2	11.9	0.6	
非正規社員		112	57.1	11.6	1.8	0.0	6.3	0.9	16.1	0.9	
非正規社員		197	54.3	10.2	3.0	0.5	4.6	1.0	8.1	0.5	
市郡規模		自営業者	156	73.1	24.4	1.3	1.3	10.9	3.2	18.6	0.0
	農工商常公民	23	39.1	8.7	4.3	0.0	47.8	17.4	8.7	0.0	
	林業被用者	115	80.9	28.7	0.9	1.7	3.5	0.9	20.0	0.0	
	漁業被用者	631	72.3	22.7	1.3	0.8	5.5	2.4	12.7	0.8	
	公務員	65	78.5	27.7	0.0	1.5	3.1	0.0	7.7	3.1	
	民間企業被用者	566	71.6	22.1	1.4	0.7	5.8	2.7	13.3	0.5	
	中小企業被用者	121	74.4	25.6	0.0	0.0	5.8	4.1	15.7	0.0	
	中大企業被用者	312	68.3	18.3	1.3	1.0	5.8	2.2	13.5	0.3	
	非正規社員	123	78.9	29.3	3.3	0.8	6.5	2.4	8.9	1.6	
	非正規社員	706	69.3	15.9	2.4	0.3	5.2	2.0	17.8	0.6	
	非正規社員	677	64.1	14.3	2.8	1.2	6.1	2.1	16.4	0.1	
	市郡規模	大	1,198	68.7	18.0	2.1	0.6	1.6	0.8	13.7	0.8
中		1,627	68.3	18.9	2.0	0.6	6.4	2.1	14.4	0.6	
小		850	65.6	16.0	2.1	0.6	7.9	2.7	12.6	0.4	
郡		339	67.3	10.6	2.1	0.3	13.6	3.2	13.9	1.2	

3. 生命保険・個人年金保険加入率（加入機関からみた組合せ）

（単位：％）

		N	生命保（かんぽ） 加入率	他生命保（かんぽ） 加入率	加入機関のみ	わからない	非加入	
全 体	R 1	4,014	56.9	13.1	10.9	5.8	13.4	
	H 28	4,056	53.9	14.4	11.7	6.2	13.8	
	H 25	4,043	53.6	14.8	12.5	4.6	14.5	
	H 22	4,076	43.6	19.1	15.5	5.3	16.5	
	H 19	4,059	39.1	20.5	17.6	7.5	15.3	
	H 16	4,202	36.2	20.4	20.1	6.5	16.8	
	H 13	4,197	35.3	21.7	21.9	5.0	16.1	
	H 10	4,217	36.6	21.0	21.7	5.8	15.0	
男 性	H 8	4,388	37.8	22.2	20.9	3.9	15.2	
	H 5	4,362	37.5	24.1	21.3	4.3	12.8	
	R 1	1,765	57.6	11.4	9.6	7.5	14.0	
	H 28	1,746	55.6	12.3	10.5	7.7	13.8	
	H 25	1,769	55.6	13.9	10.3	5.5	14.8	
	H 22	1,848	46.9	18.6	11.5	5.8	17.2	
	H 19	1,862	43.7	20.7	12.6	8.8	14.2	
	H 16	1,856	40.8	21.3	15.4	7.4	15.1	
女 性	H 13	1,937	41.0	21.6	17.4	6.3	13.7	
	H 10	1,953	40.8	24.1	16.0	7.9	11.2	
	H 8	2,049	42.6	25.0	15.4	5.4	11.6	
	H 5	2,029	40.6	28.3	17.0	4.5	9.7	
	R 1	2,249	56.3	14.4	11.9	4.5	12.9	
	H 28	2,310	52.6	16.1	12.6	5.0	13.7	
	H 25	2,274	52.1	15.4	14.2	3.9	14.4	
	H 22	2,228	40.9	19.4	18.8	4.9	16.0	
年 齢	H 19	2,197	35.3	20.3	21.8	6.4	16.2	
	H 16	2,346	32.6	19.7	23.8	5.7	18.2	
	H 13	2,260	30.4	21.8	25.8	3.9	18.1	
	H 10	2,264	32.9	18.4	26.6	3.9	18.2	
	H 8	2,339	33.6	19.8	25.7	2.4	18.5	
	H 5	2,333	34.9	20.4	25.2	4.1	15.4	
	男 性	20 歳代	205	42.9	3.4	10.2	13.2	30.2
		30 歳代	296	64.5	9.5	7.4	4.7	13.9
40 歳代		422	66.8	11.1	8.8	6.2	7.1	
50 歳代		389	58.1	16.7	9.3	5.9	10.0	
60 歳代		410	54.4	13.2	12.4	5.4	14.6	
女 性		20 歳代	197	47.7	6.6	7.6	8.1	29.9
	30 歳代	383	62.9	9.7	10.2	3.1	14.1	
	40 歳代	526	61.6	14.4	12.5	2.3	9.1	
	50 歳代	511	58.7	16.0	11.4	5.1	8.8	
60 歳代	593	50.6	19.1	14.3	3.9	12.1		
本 人 年 取	取 入 は な い	105	25.7	7.6	5.7	23.8	37.1	
	300 万 円 未 満	421	45.8	7.4	11.6	7.8	27.3	
	300 ～ 500 万 円 未 満	433	63.7	11.3	10.6	4.2	10.2	
	500 ～ 700 万 円 未 満	275	68.0	17.5	7.3	2.9	4.4	
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	198	67.7	15.2	8.6	4.0	4.5	
	1,000 万 円 以 上	67	80.6	13.4	4.5	1.5	0.0	
	取 入 は な い	449	53.0	12.0	12.2	6.9	15.8	
	100 万 円 未 満	563	53.1	15.3	13.9	3.2	14.6	
100 ～ 300 万 円 未 満	689	56.5	15.1	11.6	3.8	13.1		
300 ～ 500 万 円 未 満	217	61.8	15.7	9.7	1.4	11.5		
500 万 円 以 上	87	63.2	23.0	4.6	2.3	6.9		
本 人 職 業	自 営 者	265	57.0	12.1	12.1	9.8	9.1	
	農 業 者	45	31.1	13.3	28.9	15.6	11.1	
	商 工 業 者	187	60.4	12.3	8.6	9.6	9.1	
	常 雇 被 用 者	1,095	64.0	12.2	8.8	5.1	9.9	
	公 民 間 企 業 被 用 者	123	66.7	10.6	9.8	9.8	3.3	
	小 企 業 被 用 者	972	63.7	12.4	8.6	4.5	10.7	
	中 企 業 被 用 者	203	60.1	9.9	9.4	4.9	15.8	
	大 企 業 被 用 者	441	61.7	12.5	9.3	5.7	10.9	
	非 正 規 社 員	319	69.3	14.4	7.2	2.5	6.6	
	無 職	112	48.2	8.9	13.4	7.1	22.3	
	自 営 者	197	45.2	11.7	7.6	5.1	30.5	
	農 業 者	156	58.3	19.2	13.5	2.6	6.4	
	商 工 業 者	23	34.8	8.7	43.5	8.7	4.3	
	常 雇 被 用 者	115	63.5	20.9	7.8	0.9	7.0	
	公 民 間 企 業 被 用 者	631	60.4	14.3	8.2	4.1	13.0	
	小 企 業 被 用 者	65	61.5	21.5	3.1	7.7	6.2	
中 企 業 被 用 者	566	60.2	13.4	8.8	3.7	13.8		
大 企 業 被 用 者	121	60.3	15.7	9.9	4.1	9.9		
非 正 規 社 員	312	58.0	12.8	9.6	3.2	16.3		
無 職	123	68.3	12.2	5.7	4.1	9.8		
都 市 部	706	58.4	14.0	13.6	3.8	10.2		
中 小 郡 規 模	677	53.0	13.7	13.4	4.6	15.2		
大 都 市 部	1,198	59.4	11.9	7.7	4.4	16.5		
中 都 市 部	1,627	56.4	13.9	11.4	5.7	12.7		
小 郡 規 模	850	54.6	13.1	12.2	9.3	10.8		
都 市 部	339	55.8	13.3	16.5	2.7	11.8		

4-1. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）

<ガン保険・ガン特約、特定疾病保障保険・特定疾病保障特約>

(単位：%)

		N	ガン保険・ガン特約加入率				特定疾病保障保険・特定疾病保障特約加入率				
			全生保	民保	J A (農協)	・県民生協等	全生保	民保	J A (農協)	・県民生協等	
全 体	R 1	4,014	42.6	37.5	2.7	3.4	36.1	31.8	2.0	3.5	
	H 28	4,056	37.8	34.1	2.1	2.7	33.6	29.5	1.9	3.0	
	H 25	4,043	37.3	32.9	2.5	2.8	33.7	29.3	2.4	2.9	
	H 22	4,076	33.1	29.4	2.5	2.0	29.8	26.2	2.3	2.4	
	H 19	4,059	31.2	27.5	2.2	2.2	28.2	24.8	1.9	2.4	
	H 16	4,202	25.3	22.6	2.3	1.2	24.5	21.8	2.1	1.7	
男 性	H 13	4,197	21.2	19.1	1.7	0.8	22.0	19.2	2.1	1.5	
	R 1	1,765	43.2	38.6	2.7	2.7	37.7	33.5	2.3	3.1	
	H 28	1,746	38.7	35.0	2.5	2.2	35.5	31.2	2.3	2.7	
	H 25	1,769	40.2	35.7	2.7	2.7	35.1	30.8	2.9	2.5	
	H 22	1,848	33.2	29.9	2.1	2.0	32.6	28.8	2.7	2.5	
	H 19	1,862	35.1	31.4	2.2	2.2	33.4	30.2	2.0	2.4	
女 性	H 16	1,856	28.9	26.2	2.7	1.1	29.6	26.4	2.5	2.2	
	H 13	1,937	25.5	23.5	1.7	0.9	25.8	23.1	2.4	1.1	
	R 1	2,249	42.2	36.5	2.7	4.0	34.9	30.5	1.8	3.8	
	H 28	2,310	37.1	33.5	1.8	3.1	32.3	28.2	1.6	3.2	
	H 25	2,274	35.0	30.7	2.4	2.8	32.6	28.2	2.1	3.3	
	H 22	2,228	33.0	28.9	2.8	2.0	27.4	24.0	1.9	2.4	
年 齢	H 19	2,197	27.9	24.2	2.1	2.1	23.9	20.3	1.8	2.4	
	H 16	2,346	22.5	19.7	2.0	1.3	20.4	18.1	1.8	1.4	
	H 13	2,260	17.4	15.3	1.8	0.7	18.7	15.8	1.8	1.9	
	男 性	20 歳代	205	22.0	21.0	0.5	1.5	20.5	18.5	0.5	2.0
		30 歳代	296	46.3	39.9	3.4	3.0	42.6	38.9	2.0	1.4
		40 歳代	422	52.8	48.3	2.8	2.8	44.1	40.5	2.1	3.3
女 性	50 歳代	389	46.8	41.1	3.1	3.3	45.5	40.1	2.8	4.1	
	60 歳代	410	42.2	37.8	3.2	2.4	32.7	27.1	3.2	3.7	
	20 歳代	197	28.9	25.9	1.0	2.0	20.8	20.3	0.5	0.5	
本 人 年 取	30 歳代	383	46.5	39.7	3.4	3.7	36.0	33.2	1.3	2.1	
	40 歳代	526	49.2	43.0	2.5	5.5	37.3	32.7	1.9	4.9	
	50 歳代	511	43.1	38.7	1.8	3.7	41.1	36.0	2.0	4.1	
	60 歳代	593	39.0	32.4	4.0	4.0	33.4	27.3	2.5	4.9	
	男 性	収入はなない	105	17.1	14.3	1.9	0.0	14.3	12.4	0.0	1.0
		300万円未満	421	28.5	26.1	1.9	1.4	21.9	18.3	2.1	1.7
300～500万円未満		433	49.0	43.2	3.0	3.5	37.9	33.0	2.1	4.2	
500～700万円未満		275	57.1	51.6	2.9	2.9	57.5	53.1	2.2	4.0	
700～1,000万円未満		198	54.0	48.0	3.5	4.0	51.0	46.0	2.5	4.0	
1,000万円以上		67	56.7	55.2	3.0	0.0	59.7	55.2	4.5	1.5	
女 性	収入はなない	449	38.3	33.2	2.4	3.1	30.1	25.8	2.4	3.6	
	100万円未満	563	37.5	32.5	1.8	4.1	29.5	24.9	1.6	4.1	
	100～300万円未満	689	42.2	36.4	2.9	4.5	37.0	32.1	1.7	3.9	
	300～500万円未満	217	52.1	45.2	4.6	5.1	42.9	39.6	2.3	3.7	
	500万円以上	87	59.8	56.3	2.3	2.3	47.1	47.1	0.0	3.4	
	本 人 職 業	自営業者	265	43.0	38.1	4.2	2.3	37.0	29.1	5.3	3.0
農林漁業		45	35.6	24.4	11.1	0.0	31.1	13.3	17.8	0.0	
商工サービス業		187	44.4	40.6	3.2	2.7	37.4	30.5	3.2	4.3	
常雇被用者		1,095	48.5	43.7	2.6	2.8	43.2	39.8	1.8	2.8	
公民間企業被用者		123	51.2	47.2	0.8	4.1	45.5	41.5	0.8	5.7	
中小企業被用者		972	48.1	43.3	2.8	2.7	42.9	39.6	2.0	2.5	
中大企業被用者		203	44.3	39.9	3.0	3.0	36.0	31.5	2.5	3.4	
非正規社員		441	48.5	42.4	3.2	3.2	43.8	39.9	2.0	2.5	
非正規社員		319	51.1	47.6	2.2	1.9	47.0	45.1	1.6	1.9	
非正規社員		112	38.4	33.9	4.5	2.7	29.5	25.0	1.8	5.4	
非正規社員		197	31.0	26.9	2.0	2.5	26.9	22.8	2.0	2.5	
女 性		自営業者	156	49.4	39.1	7.1	4.5	46.8	39.7	4.5	5.1
	農林漁業	23	56.5	21.7	30.4	4.3	34.8	13.0	21.7	0.0	
	商工サービス業	115	47.0	41.7	2.6	4.3	49.6	44.3	1.7	7.0	
	常雇被用者	631	48.0	43.1	3.0	3.6	41.4	38.0	1.6	2.9	
	公民間企業被用者	65	52.3	47.7	1.5	1.5	36.9	35.4	1.5	0.0	
	中小企業被用者	566	47.5	42.6	3.2	3.9	41.9	38.3	1.6	3.2	
	中大企業被用者	121	49.6	45.5	2.5	4.1	46.3	40.5	1.7	5.8	
	非正規社員	312	47.1	41.0	3.8	4.2	38.5	35.3	1.9	2.9	
	非正規社員	123	47.2	43.9	2.4	2.4	46.3	43.9	0.8	0.8	
	非正規社員	706	42.4	36.0	1.7	5.7	34.4	29.9	0.8	4.5	
	非正規社員	677	37.8	32.9	2.7	2.8	29.2	24.2	2.7	3.8	
	市 郡 規 模	大 都 市	1,198	39.9	36.6	0.8	3.3	34.1	31.7	0.5	2.8
中 都 市		1,627	43.0	37.9	2.7	3.4	36.1	31.7	1.9	3.9	
小 市 部		850	44.6	38.1	3.9	3.6	38.1	32.6	3.1	3.3	
郡 市 部		339	45.4	36.9	6.8	3.5	38.6	31.3	5.3	3.8	

4-2. 特定の保障機能を持つ保険の加入率（加入機関別）

<介護保険・介護特約、生活障害・就業不能保障保険、生活障害・就業不能保障特約>

(単位：%)

		N	介護保険・介護特約加入率					生活障害・就業不能保障保険、 生活障害・就業不能保障特約*						
			全生保	含ん （む）	民保 （か）	簡保	J A （農 協）	・県 生共 協等	全生保	民保	J A （農 協）			
全 体	R 1	4,014	12.3	11.0	0.1	0.7	0.6	9.1	8.5	0.5				
	H 28	4,056	9.9	8.9	0.0	0.6								
	H 25	4,043	9.0	8.2	0.1	0.3								
	H 22	4,076	6.6	5.8	0.4	0.3								
	H 19	4,059	6.5	5.6	0.1	0.3								
	H 16	4,202	6.9	5.9	0.7	0.4								
H 13	4,197	4.1	3.1	0.5	0.2	0.3								
男 性	R 1	1,765	13.0	11.7	0.2	0.7	0.6	11.6	10.9	0.6				
	H 28	1,746	10.7	9.6	0.1	0.7	0.5							
	H 25	1,769	8.4	7.5	0.1	0.5	0.8							
	H 22	1,848	6.4	5.6	0.3	0.3	0.4							
	H 19	1,862	7.0	6.5	0.2	0.2	0.3							
	H 16	1,856	7.8	6.9	0.6	0.3	0.5							
H 13	1,937	3.8	3.1	0.2	0.3	0.3								
女 性	R 1	2,249	11.7	10.5	0.0	0.8	0.6	7.2	6.7	0.5				
	H 28	2,310	9.3	8.3	0.0	0.6	0.6							
	H 25	2,274	9.5	8.8	0.2	0.2	0.4							
	H 22	2,228	6.8	5.9	0.4	0.3	0.3							
	H 19	2,197	6.1	4.9	0.1	0.5	0.7							
	H 16	2,346	6.2	5.1	0.7	0.4	0.3							
H 13	2,260	4.3	3.1	0.8	0.2	0.3								
年 齢	男 性	20 歳 代	205	7.3	6.8	0.0	0.5	0.5	8.8	8.8	0.0			
		30 歳 代	296	13.2	11.8	0.0	0.7	0.7						
		40 歳 代	422	16.8	14.9	0.5	0.7	0.9						
	女 性	50 歳 代	389	17.5	15.9	0.3	1.0	0.5				9.8	8.7	0.8
		60 歳 代	410	8.8	8.0	0.0	0.5	0.2				5.1	4.6	0.5
		20 歳 代	197	5.6	5.6	0.0	0.0	0.0				6.6	6.6	0.0
本 人 年 取	男 性	30 歳 代	383	10.2	9.4	0.0	0.5	0.3	10.2	9.7	0.5			
		40 歳 代	526	13.7	12.2	0.0	1.0	1.1	7.6	7.2	0.4			
		50 歳 代	511	15.3	13.7	0.2	0.8	0.8	8.2	7.8	0.4			
	女 性	60 歳 代	593	10.3	8.9	0.0	1.0	0.5	4.6	3.7	0.8			
		取 入 は な い	105	4.8	4.8	0.0	0.0	0.0	4.8	4.8	0.0			
		300 万 円 未 満	421	6.9	6.2	0.2	0.2	0.0	5.0	4.5	0.2			
本 人 年 取	男 性	300 ～ 500 万 円 未 満	433	12.7	11.1	0.2	0.7	1.2	11.1	10.6	0.5			
		500 ～ 700 万 円 未 満	275	22.2	20.7	0.4	0.7	0.7	22.5	21.5	0.7			
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	198	13.1	11.6	0.0	1.0	0.5	15.7	13.6	2.0			
	女 性	1,000 万 円 以 上	67	28.4	23.9	0.0	3.0	1.5	20.9	17.9	3.0			
		取 入 は な い	449	8.5	7.8	0.0	0.7	0.0	4.9	4.5	0.7			
		100 万 円 未 満	563	7.6	6.7	0.0	0.9	0.4	4.6	4.1	0.5			
本 人 年 取	男 性	100 ～ 300 万 円 未 満	689	13.8	12.0	0.0	0.7	1.0	6.8	6.4	0.4			
		300 ～ 500 万 円 未 満	217	14.3	12.4	0.0	1.8	0.9	12.4	11.5	0.5			
		500 万 円 以 上	87	27.6	26.4	0.0	0.0	2.3	14.9	13.8	1.1			
	職 業	男 性	自 営 者	265	12.5	10.9	0.4	0.8	0.0	12.1	10.6	1.1		
			農 林 漁 業	45	6.7	4.4	0.0	2.2	0.0	8.9	4.4	4.4		
			商 工 一 次 産 業	187	12.8	11.8	0.0	0.5	0.0	12.3	11.2	0.5		
常 雇 被 用 者			1,095	15.5	14.1	0.2	0.7	0.8	14.5	13.8	0.6			
公 民 間 企 業 被 用 者			123	15.4	14.6	0.0	0.0	1.6	16.3	16.3	0.0			
小 中 大 企 業 被 用 者			972	15.5	14.0	0.2	0.8	0.7	14.3	13.5	0.7			
職 業	女 性	非 正 規 社 員 職	203	14.8	13.3	0.0	1.0	0.5	11.8	11.3	0.0			
		自 営 者	441	14.1	13.4	0.0	0.2	0.5	14.3	13.6	0.7			
		農 林 漁 業	319	18.2	15.7	0.6	1.3	1.3	16.3	15.0	1.3			
		商 工 一 次 産 業	112	8.9	7.1	0.0	1.8	0.9	4.5	3.6	0.9			
		常 雇 被 用 者	197	7.1	7.1	0.0	0.0	0.0	4.1	4.1	0.0			
		公 民 間 企 業 被 用 者	156	14.1	13.5	0.0	0.6	0.0	11.5	9.0	2.6			
職 業	女 性	農 林 漁 業	23	13.0	8.7	0.0	4.3	0.0	17.4	4.3	13.0			
		商 工 一 次 産 業	115	12.2	12.2	0.0	0.0	0.0	9.6	8.7	0.9			
		常 雇 被 用 者	631	17.0	15.2	0.2	1.1	1.0	10.6	10.3	0.2			
		公 民 間 企 業 被 用 者	65	16.9	16.9	0.0	0.0	0.0	18.5	16.9	0.0			
		小 中 大 企 業 被 用 者	566	17.0	15.0	0.2	1.2	1.1	9.7	9.5	0.2			
		非 正 規 社 員 職	121	16.5	14.0	0.0	0.8	1.7	12.4	12.4	0.0			
市 郡 規 模	大 中 小 郡	大 都 市	1,198	10.1	9.6	0.0	0.1	0.6	9.4	9.2	0.3			
		中 都 市	1,627	13.0	11.7	0.1	0.6	0.7	8.5	8.1	0.6			
		小 都 市	850	12.7	10.9	0.2	1.4	0.4	7.4	6.7	0.5			
		郡 部	339	15.3	13.0	0.0	2.1	0.6	15.0	13.0	1.8			

* 令和元年調査から新設

5. 生命保険・個人年金保険の加入件数（全生保）

(単位：%)

		N	1 件	2 件	3 件 以上	平 均 (件)	
全 体	R 1	3,348	46.4	34.8	18.8	1.8	
	H 28	3,344	47.6	33.8	18.6	1.8	
	H 25	3,352	47.9	33.3	18.9	1.8	
	H 22	3,290	47.7	33.1	19.2	1.8	
	H 19	3,309	46.3	31.4	22.3	1.9	
	H 16	3,341	49.0	33.3	17.7	1.8	
	H 13	3,383	49.7	34.1	16.3	1.7	
	H 10	3,440	50.6	33.2	16.2	1.7	
男 性	H 8	3,585	47.6	34.4	18.1	1.8	
	H 5	3,663	47.8	33.4	18.7	1.8	
	R 1	1,447	45.5	33.7	20.7	1.9	
	H 28	1,426	47.5	32.7	19.7	1.8	
	H 25	1,452	45.8	34.2	20.0	1.8	
	H 22	1,477	46.2	32.2	21.5	1.8	
	H 19	1,525	43.5	31.3	25.2	2.0	
	H 16	1,497	47.4	32.9	19.6	1.8	
女 性	H 13	1,590	47.7	35.1	17.2	1.8	
	H 10	1,638	45.5	34.3	20.1	1.8	
	H 8	1,727	43.4	34.7	21.9	1.9	
	H 5	1,768	41.8	33.5	24.7	1.9	
	R 1	1,901	47.1	35.6	17.3	1.8	
	H 28	1,918	47.7	34.6	17.8	1.8	
	H 25	1,900	49.5	32.6	17.9	1.8	
	H 22	1,813	48.9	33.8	17.3	1.8	
年 齢	H 19	1,784	48.6	31.5	19.9	1.8	
	H 16	1,844	50.2	33.6	16.2	1.8	
	H 13	1,793	51.4	33.1	15.4	1.7	
	H 10	1,802	55.2	32.2	12.5	1.6	
	H 8	1,858	51.5	34.1	14.5	1.7	
	H 5	1,895	53.5	33.4	13.1	1.6	
	男 性	20 歳 代	122	63.9	25.4	10.7	1.5
		30 歳 代	247	43.3	38.5	18.2	1.9
女 性	40 歳 代	387	43.2	35.9	20.9	1.9	
	50 歳 代	341	42.8	30.2	27.0	2.0	
本 人 年 取	60 歳 代	341	44.6	35.2	20.2	1.9	
	20 歳 代	123	64.2	27.6	8.1	1.5	
	30 歳 代	322	51.2	32.9	15.8	1.7	
	40 歳 代	474	49.4	37.1	13.5	1.7	
	50 歳 代	457	42.2	37.4	20.4	1.9	
	60 歳 代	510	42.0	36.5	21.6	1.9	
	男 性	取 入 は な い	46	60.9	21.7	17.4	1.6
		300 万 円 未 満	287	52.3	34.1	13.6	1.7
女 性	300 ～ 500 万 円 未 満	378	51.3	32.8	15.9	1.7	
	500 ～ 700 万 円 未 満	262	36.3	39.7	24.0	2.0	
本 人 職 業	700 ～ 1,000 万 円 未 満	188	30.9	36.2	33.0	2.2	
	1,000 万 円 以 上	67	32.8	23.9	43.3	2.4	
	取 入 は な い	356	53.7	32.0	14.3	1.6	
	100 万 円 未 満	472	48.9	36.7	14.4	1.7	
	100 ～ 300 万 円 未 満	588	44.6	36.7	18.7	1.8	
	300 ～ 500 万 円 未 満	189	40.2	34.9	24.9	2.0	
	500 万 円 以 上	81	30.9	30.9	38.3	2.3	
	男 性	自 営 者	226	43.8	32.7	23.5	1.9
農 林 漁 業		35	37.1	37.1	25.7	2.0	
女 性	商 工 業 者	161	45.3	31.7	23.0	1.9	
	常 雇 被 用 者	970	43.8	35.2	21.0	1.9	
市 郡 規 模	公 民 間 企 業 被 用 者	118	35.6	32.2	32.2	2.1	
	小 企 業 被 用 者	852	45.0	35.6	19.5	1.9	
	中 企 業 被 用 者	168	55.4	29.2	15.5	1.7	
	大 企 業 被 用 者	383	42.0	37.1	20.9	1.9	
	非 正 規 社 員	296	42.6	37.2	20.3	1.9	
	無 職	81	48.1	32.1	19.8	1.8	
	自 営 者	131	50.4	32.1	17.6	1.7	
	農 林 漁 業	146	36.3	46.6	17.1	1.9	
男 性	商 工 業 者	22	40.9	40.9	18.2	2.0	
	常 雇 被 用 者	107	34.6	45.8	19.6	2.0	
女 性	公 民 間 企 業 被 用 者	535	42.8	35.9	21.3	1.9	
	小 企 業 被 用 者	60	31.7	30.0	38.3	2.2	
市 郡 規 模	中 企 業 被 用 者	475	44.2	36.6	19.2	1.8	
	大 企 業 被 用 者	105	37.1	41.9	21.0	1.9	
	非 正 規 社 員	255	50.6	33.3	16.1	1.7	
	無 職	109	36.7	39.4	23.9	2.0	
	大 都 市 部	623	49.6	36.0	14.4	1.7	
	中 都 市 部	554	50.9	32.1	17.0	1.7	
	小 都 市 部	967	46.4	34.3	19.2	1.8	
	規 模 未 定	1,363	45.9	35.1	19.0	1.8	
市 郡 規 模	大 都 市 部	721	46.7	34.0	19.3	1.8	
	小 都 市 部	297	48.5	36.4	15.2	1.7	

6. 生命保険・個人年金保険の加入件数（民保（かんぽ生命含む））

（単位：％）

		N	1 件	2 件	3 件 以上	な わ か い ら	平 均 (件)	
全 体	R 1	2,807	52.9	30.5	13.1	3.5	1.6	
	H 28	2,772	54.1	30.4	12.4	3.1	1.6	
	H 25	2,765	55.6	29.5	12.5	2.3	1.6	
	H 22	2,555	59.3	26.9	10.1	3.7	1.5	
	H 19	2,421	60.3	24.4	9.7	5.6	1.5	
	H 16	2,379	64.8	24.5	7.0	3.8	1.4	
	H 13	2,391	71.9	20.2	5.8	2.0	1.3	
	H 10	2,429	72.0	19.8	5.1	3.1	1.3	
	H 8	2,633	68.1	23.2	6.1	2.7	1.4	
H 5	2,687	70.9	21.8	5.8	1.5	1.4		
男 性	R 1	1,217	50.5	31.1	14.6	3.9	1.7	
	H 28	1,186	53.0	30.8	13.7	2.6	1.6	
	H 25	1,229	53.4	31.3	12.9	2.4	1.6	
	H 22	1,211	57.2	26.6	12.1	4.0	1.6	
	H 19	1,200	56.1	26.3	12.2	5.4	1.6	
	H 16	1,153	62.3	25.5	7.8	4.4	1.5	
	H 13	1,212	69.1	22.0	6.6	2.3	1.4	
	H 10	1,268	68.6	21.5	6.5	3.5	1.4	
	H 8	1,385	64.5	24.8	7.0	3.8	1.4	
H 5	1,398	65.7	24.4	7.9	2.1	1.4		
女 性	R 1	1,590	54.7	30.1	11.9	3.3	1.6	
	H 28	1,586	54.9	30.1	11.5	3.4	1.6	
	H 25	1,536	57.4	28.1	12.3	2.2	1.6	
	H 22	1,344	61.1	27.2	8.3	3.4	1.5	
	H 19	1,221	64.5	22.4	7.2	5.8	1.4	
	H 16	1,226	67.1	23.5	6.2	3.2	1.4	
	H 13	1,179	74.9	18.4	5.0	1.7	1.3	
	H 10	1,161	75.6	18.1	3.6	2.7	1.3	
	H 8	1,248	72.1	21.4	5.0	1.4	1.3	
H 5	1,289	76.6	19.1	3.5	0.9	1.3		
年 齢	男	20 歳代	95	64.2	26.3	7.4	2.1	1.4
		30 歳代	219	47.5	34.2	14.6	3.7	1.8
		40 歳代	329	48.6	32.8	16.1	2.4	1.7
		50 歳代	291	50.2	27.1	16.5	6.2	1.7
		60 歳代	277	49.5	32.9	13.7	4.0	1.7
	女	20 歳代	107	69.2	23.4	6.5	0.9	1.4
	30 歳代	278	55.0	29.9	11.5	3.6	1.6	
	40 歳代	400	55.8	32.3	9.0	3.0	1.5	
	50 歳代	382	52.9	29.3	14.4	3.4	1.7	
	60 歳代	413	50.8	31.0	14.3	3.9	1.7	
本 人 年 取	男	取 入 は な い	35	57.1	22.9	8.6	11.4	1.5
		300 万 円 未 満	224	56.7	32.1	9.4	1.8	1.6
		300 ～ 500 万 円 未 満	325	57.8	26.5	12.3	3.4	1.6
		500 ～ 700 万 円 未 満	235	41.3	39.6	14.0	5.1	1.8
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	164	37.2	37.2	22.0	3.7	2.0
		1,000 万 円 以 上	63	34.9	25.4	36.5	3.2	2.3
女	取 入 は な い	292	61.3	26.7	11.0	1.0	1.5	
	100 万 円 未 満	385	58.4	28.6	9.1	3.9	1.5	
	100 ～ 300 万 円 未 満	493	52.3	31.6	12.8	3.2	1.6	
	300 ～ 500 万 円 未 満	168	46.4	32.7	17.3	3.6	1.8	
	500 万 円 以 上	75	37.3	30.7	24.0	8.0	2.0	
本 人 職 業	男	自 営 者	183	48.1	33.3	15.3	3.3	1.8
		農 林 漁 業	20	45.0	45.0	10.0	0.0	1.8
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	136	50.0	32.4	14.7	2.9	1.7
		常 雇 被 用 者	835	49.6	31.5	15.0	4.0	1.7
		公 民 間 企 業 被 用 者	95	38.9	37.9	21.1	2.1	1.9
		小 企 業 被 用 者	740	50.9	30.7	14.2	4.2	1.7
		中 企 業 被 用 者	142	57.7	25.4	12.0	4.9	1.6
		大 企 業 被 用 者	327	48.0	31.5	15.9	4.6	1.7
		非 正 規 社 会 保 険 被 用 者	267	50.9	32.2	13.5	3.4	1.7
		非 無 職	64	50.0	32.8	15.6	1.6	1.7
		無 職	112	55.4	25.9	12.5	6.3	1.6
	女	自 営 者	121	46.3	38.8	13.2	1.7	1.7
		農 林 漁 業	10	60.0	20.0	20.0	0.0	1.6
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	97	42.3	41.2	14.4	2.1	1.8
	常 雇 被 用 者	471	50.5	31.0	14.6	3.8	1.7	
	公 民 間 企 業 被 用 者	54	38.9	24.1	24.1	13.0	2.0	
	小 企 業 被 用 者	417	52.0	31.9	13.4	2.6	1.7	
	中 企 業 被 用 者	92	41.3	41.3	14.1	3.3	1.8	
	大 企 業 被 用 者	221	60.2	25.3	11.3	3.2	1.6	
	非 正 規 社 会 保 険 被 用 者	99	44.4	36.4	18.2	1.0	1.8	
	非 無 職	511	56.9	29.9	9.6	3.5	1.5	
	無 職	452	58.0	27.4	11.7	2.9	1.6	
市 郡 規 模	大 都 市	855	52.9	29.8	15.1	2.2	1.7	
	中 都 市	1,143	52.1	30.8	13.0	4.1	1.6	
	小 市 部	575	52.5	30.8	12.3	4.3	1.6	
	郡 市 部	234	57.7	31.2	7.7	3.4	1.5	

7. 生命保険の加入件数（全生保）

(単位：%)

		N	1 件	2 件	3 件 以上	な わ か い ら	平 均 (件)
全 体	R 1	3,297	60.2	28.8	11.0	0.0	1.5
	H 28	3,285	60.5	28.9	10.7	0.0	1.5
	H 25	3,295	60.2	29.1	10.8	0.0	1.5
	H 22	3,230	59.6	30.0	10.4	0.0	1.5
	H 19	3,245	56.3	30.4	13.3	0.0	1.6
	H 16	3,272	58.4	29.9	11.7	0.0	1.6
	H 13	3,259	58.0	30.5	10.1	1.4	1.5
	H 10	3,214	59.7	27.4	9.4	3.5	1.5
男 性	H 8	3,404	56.1	28.5	11.8	3.6	1.6
	R 1	1,432	59.5	27.4	13.1	0.0	1.6
	H 28	1,407	60.1	28.3	11.6	0.0	1.6
	H 25	1,432	57.0	30.0	13.1	0.0	1.6
	H 22	1,459	56.4	31.3	12.3	0.0	1.6
	H 19	1,504	53.3	30.9	15.8	0.0	1.7
	H 16	1,476	56.4	30.6	12.9	0.0	1.6
	H 13	1,551	54.5	32.0	11.6	1.8	1.6
女 性	H 10	1,547	53.7	30.1	12.1	4.1	1.6
	H 8	1,662	50.5	29.9	14.6	5.0	1.7
	R 1	1,865	60.8	29.9	9.4	0.0	1.5
	H 28	1,878	60.8	29.3	10.0	0.0	1.5
	H 25	1,863	62.6	28.4	9.0	0.0	1.5
	H 22	1,771	62.2	28.9	8.9	0.0	1.5
	H 19	1,741	58.9	30.0	11.1	0.0	1.6
	H 16	1,796	60.1	29.3	10.6	0.0	1.5
年 齢	H 13	1,708	61.1	29.2	8.8	0.9	1.5
	H 10	1,667	65.3	25.0	6.8	2.9	1.4
	H 8	1,742	61.4	27.1	9.1	2.4	1.5
	20 歳代	120	79.2	14.2	6.7	0.0	1.3
	30 歳代	244	60.2	27.9	11.9	0.0	1.6
	40 歳代	384	56.3	31.8	12.0	0.0	1.6
本 人 年 取	50 歳代	335	58.2	25.7	16.1	0.0	1.6
	60 歳代	340	55.9	29.4	14.7	0.0	1.6
	20 歳代	118	72.9	22.0	5.1	0.0	1.3
	30 歳代	317	65.0	26.5	8.5	0.0	1.5
	40 歳代	468	62.6	30.8	6.6	0.0	1.5
	50 歳代	446	59.0	30.5	10.5	0.0	1.5
本 人 年 取	60 歳代	501	54.7	32.7	12.6	0.0	1.6
	取 入 は な い	45	68.9	20.0	11.1	0.0	1.4
	300 万 円 未 満	285	65.3	25.6	9.1	0.0	1.5
	300 ～ 500 万 円 未 満	375	65.3	25.1	9.6	0.0	1.5
	500 ～ 700 万 円 未 満	258	53.9	32.6	13.6	0.0	1.7
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	187	49.2	32.1	18.7	0.0	1.8
本 人 年 取	1,000 万 円 以 上	66	43.9	27.3	28.8	0.0	2.0
	取 入 は な い	350	65.1	27.4	7.4	0.0	1.4
	100 万 円 未 満	462	61.9	29.4	8.7	0.0	1.5
	100 ～ 300 万 円 未 満	576	58.2	33.2	8.7	0.0	1.5
	300 ～ 500 万 円 未 満	183	56.3	29.0	14.8	0.0	1.6
	500 万 円 以 上	80	42.5	33.8	23.8	0.0	1.9
本 人 職 業	自 営 者	222	55.0	31.1	14.0	0.0	1.6
	農 林 漁 業	35	51.4	34.3	14.3	0.0	1.7
	商 工 一 ビ ス 業	158	55.1	32.3	12.7	0.0	1.6
	常 雇 被 用 者	963	59.5	27.6	12.9	0.0	1.6
	公 務 員	116	54.3	31.9	13.8	0.0	1.6
	民 間 企 業 被 用 者	847	60.2	27.0	12.8	0.0	1.6
	小 企 業 被 用 者	168	67.3	19.0	13.7	0.0	1.5
	中 企 業 被 用 者	380	58.4	29.2	12.4	0.0	1.6
	大 企 業 被 用 者	294	58.5	28.6	12.9	0.0	1.6
	非 正 規 社 員	81	63.0	21.0	16.0	0.0	1.6
	無 職	127	59.8	27.6	12.6	0.0	1.6
	本 人 職 業	自 営 者	143	53.1	39.9	7.0	0.0
農 林 漁 業		22	54.5	31.8	13.6	0.0	1.7
商 工 一 ビ ス 業		105	52.4	41.0	6.7	0.0	1.6
常 雇 被 用 者		525	58.7	29.7	11.6	0.0	1.6
公 務 員		57	42.1	33.3	24.6	0.0	1.8
民 間 企 業 被 用 者		468	60.7	29.3	10.0	0.0	1.5
小 企 業 被 用 者		102	53.9	34.3	11.8	0.0	1.6
中 企 業 被 用 者		252	65.5	26.6	7.9	0.0	1.5
大 企 業 被 用 者		108	56.5	31.5	12.0	0.0	1.6
非 正 規 社 員		610	62.3	29.3	8.4	0.0	1.5
無 職		545	63.3	27.5	9.2	0.0	1.5
市 郡 規 模		大 都 市	947	59.7	28.6	11.7	0.0
	中 都 市	1,343	61.0	28.6	10.4	0.0	1.5
	小 都 市	712	59.8	28.8	11.4	0.0	1.6
	郡 市 部	295	59.3	30.5	10.2	0.0	1.5

8. 生命保険の加入件数（民保（かんぽ生命含む））

（単位：％）

		N	1 件	2 件	3 件 以上	な わ か い ら	平 均 (件)	
全 体	R 1	2,720	66.2	23.8	7.1	2.9	1.4	
	H 28	2,683	68.1	23.7	6.4	1.7	1.4	
	H 25	2,656	68.7	23.4	6.8	1.1	1.4	
	H 22	2,433	71.7	21.1	5.0	2.1	1.3	
	H 19	2,321	72.3	18.7	4.9	4.0	1.3	
	H 16	2,290	77.2	17.2	3.3	2.3	1.3	
	H 13	2,280	79.0	15.9	3.2	2.0	1.2	
	H 10	2,229	79.7	14.5	3.2	2.6	1.2	
男 性	H 8	2,430	51.3	32.0	14.1	2.6	1.7	
	R 1	1,193	65.0	23.0	8.8	3.3	1.4	
	H 28	1,157	66.6	23.9	7.6	1.9	1.4	
	H 25	1,199	66.4	24.3	8.3	1.1	1.4	
	H 22	1,172	68.1	23.3	6.4	2.2	1.4	
	H 19	1,167	68.3	21.8	6.3	3.6	1.4	
	H 16	1,130	74.6	18.1	4.2	3.1	1.3	
	H 13	1,187	75.1	18.6	4.0	2.3	1.3	
女 性	H 10	1,212	76.3	16.5	4.2	3.0	1.3	
	H 8	1,324	48.6	31.7	16.2	3.5	1.7	
	R 1	1,527	67.1	24.4	5.8	2.7	1.4	
	H 28	1,526	69.3	23.5	5.6	1.6	1.4	
	H 25	1,457	70.6	22.7	5.6	1.1	1.4	
	H 22	1,261	75.1	19.1	3.7	2.1	1.3	
	H 19	1,154	76.4	15.7	3.4	4.5	1.2	
	H 16	1,160	79.8	16.3	2.4	1.5	1.2	
年 齢	H 13	1,093	83.2	12.9	2.3	1.6	1.2	
	H 10	1,017	83.7	12.1	2.0	2.3	1.2	
	H 8	1,106	54.5	32.3	11.6	1.6	1.6	
	男 性	20 歳代	93	80.6	12.9	4.3	2.2	1.2
	30 歳代	212	63.2	23.6	9.9	3.3	1.5	
	40 歳代	325	62.5	27.7	8.0	1.8	1.5	
女 性	50 歳代	283	67.1	17.0	11.3	4.6	1.4	
	60 歳代	274	60.9	27.0	8.0	4.0	1.5	
	20 歳代	102	78.4	15.7	5.9	0.0	1.3	
	30 歳代	264	66.7	24.2	6.4	2.7	1.4	
	40 歳代	390	69.7	23.8	3.6	2.8	1.3	
	50 歳代	362	66.3	24.0	6.6	3.0	1.4	
本 人 年 取	60 歳代	399	62.4	27.8	6.8	3.0	1.4	
	取 入 は な い	34	64.7	20.6	5.9	8.8	1.4	
	300 万 円 未 満	222	70.3	21.2	6.8	1.8	1.4	
	300 ～ 500 万 円 未 満	318	70.1	19.8	7.5	2.5	1.4	
	500 ～ 700 万 円 未 満	227	59.9	28.2	7.5	4.4	1.5	
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	161	58.4	25.5	12.4	3.7	1.6	
本 人 取	1,000 万 円 以 上	62	46.8	29.0	21.0	3.2	1.8	
	取 入 は な い	279	71.0	22.6	5.7	0.7	1.4	
	100 万 円 未 満	371	69.5	22.4	4.6	3.5	1.3	
	100 ～ 300 万 円 未 満	470	65.1	27.7	4.9	2.3	1.4	
	300 ～ 500 万 円 未 満	160	60.6	27.5	8.1	3.8	1.5	
	500 万 円 以 上	73	53.4	24.7	16.4	5.5	1.6	
本 人 職	自 営 者	179	62.0	27.9	7.8	2.2	1.5	
	農 林 漁 業	19	68.4	26.3	5.3	0.0	1.4	
	商 工 サ ー ビ ス	134	61.9	29.9	6.0	2.2	1.5	
	常 雇 被 用 者	820	65.6	21.7	9.3	3.4	1.4	
	公 民 間 企 業 被 用 者	93	60.2	30.1	7.5	2.2	1.5	
	小 企 業 被 用 者	727	66.3	20.6	9.5	3.6	1.4	
	中 企 業 被 用 者	141	68.8	16.3	10.6	4.3	1.4	
	大 企 業 被 用 者	320	63.8	23.4	9.4	3.4	1.5	
	非 正 規 社 員	262	68.3	19.1	9.2	3.4	1.4	
	無 職	64	64.1	23.4	10.9	1.6	1.5	
	107	62.6	25.2	6.5	5.6	1.4		
	業 職	自 営 者	114	61.4	35.1	2.6	0.9	1.4
農 林 漁 業		9	55.6	33.3	11.1	0.0	1.6	
商 工 サ ー ビ ス		93	61.3	35.5	2.2	1.1	1.4	
常 雇 被 用 者		456	65.8	24.1	7.2	2.9	1.4	
公 民 間 企 業 被 用 者		51	49.0	27.5	15.7	7.8	1.7	
小 企 業 被 用 者		405	67.9	23.7	6.2	2.2	1.4	
中 企 業 被 用 者		90	61.1	30.0	5.6	3.3	1.4	
大 企 業 被 用 者		213	72.3	20.2	5.2	2.3	1.3	
非 正 規 社 員		97	64.9	24.7	9.3	1.0	1.5	
489		68.5	23.1	5.3	3.1	1.4		
434		68.2	23.7	5.5	2.5	1.4		
市 郡 規 模		大 都 市	823	65.5	23.6	9.0	1.9	1.5
	中 都 市	1,111	67.9	22.1	6.8	3.2	1.4	
	小 都 市	558	64.0	26.5	5.7	3.8	1.4	
	郡 部	228	65.8	25.9	5.3	3.1	1.4	

9. 生命保険加入金額（全生保）

<個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く>

(単位：%)

		N	200万円未満	200万円～499万円未満	500万円～999万円未満	1000万円～1499万円未満	1500万円～1999万円未満	2000万円～2499万円未満	2500万円～2999万円未満	3000万円～3499万円未満	3500万円～3999万円未満	4000万円以上	わからない	平均(万円)
全体	R 1	3,154	8.3	19.0	18.3	16.9	3.7	7.6	8.3	3.5	14.4	14.4	1,261	
	H 28	3,143	9.1	18.7	18.0	16.9	4.7	8.1	8.2	2.9	13.4	13.4	1,225	
	H 25	3,175	9.1	18.5	17.9	16.8	5.5	8.2	9.2	3.7	11.1	11.1	1,317	
	H 22	3,155	6.5	15.5	18.7	18.1	5.3	10.2	9.6	4.4	11.7	11.7	1,433	
	H 19	3,174	6.1	14.1	16.9	16.6	5.4	9.4	10.8	5.6	15.1	15.1	1,626	
	H 16	3,272	6.2	16.4	16.6	16.4	5.4	9.3	9.8	5.2	14.8	14.8	1,514	
	H 13	3,259	6.5	16.4	18.2	17.0	5.7	9.9	11.9	6.2	8.2	8.2	1,600	
	H 10	3,214	5.5	14.4	17.0	16.4	5.4	10.4	13.3	8.0	9.6	9.6	1,817	
男性	H 8	3,404	5.1	15.9	14.8	16.3	5.4	10.8	12.9	8.5	10.2	10.2	1,884	
	H 5	3,449	5.8	14.4	13.9	16.4	6.2	10.6	14.7	9.7	8.3	8.3	1,988	
	R 1	1,395	4.8	11.6	12.8	17.3	3.5	11.5	15.1	6.8	16.5	16.5	1,866	
	H 28	1,374	4.5	11.4	14.5	16.7	6.3	11.4	14.8	5.7	14.6	14.6	1,793	
	H 25	1,405	4.8	11.0	14.7	17.5	6.0	11.2	15.9	7.0	11.9	11.9	1,882	
	H 22	1,431	3.3	7.9	12.9	18.0	6.6	13.6	16.4	8.0	13.4	13.4	2,043	
	H 19	1,485	3.6	7.3	11.0	14.8	5.5	12.2	18.6	10.6	16.4	16.4	2,382	
	H 16	1,476	3.7	9.3	12.0	14.9	6.3	12.3	15.5	10.4	15.6	15.6	2,195	
女性	H 13	1,551	4.5	10.1	12.9	17.0	5.9	11.3	17.7	11.2	9.5	9.5	2,197	
	H 10	1,547	2.7	6.9	11.3	14.4	5.7	13.1	20.0	14.1	11.8	11.8	2,589	
	H 8	1,662	3.2	8.4	9.8	15.2	4.6	13.1	19.0	15.0	11.6	11.6	2,672	
	H 5	1,694	2.4	7.4	9.3	12.6	6.3	13.1	22.1	17.3	9.5	9.5	2,894	
	R 1	1,759	11.0	24.8	22.7	16.5	3.9	4.5	3.0	0.9	12.7	12.7	801	
	H 28	1,769	12.7	24.4	20.7	17.0	3.5	5.6	3.1	0.6	12.5	12.5	794	
	H 25	1,770	12.5	24.4	20.4	16.2	5.1	5.9	3.8	1.1	10.6	10.6	876	
	H 22	1,724	9.2	21.8	23.5	18.2	4.3	7.3	4.1	1.5	10.3	10.3	944	
年齢	H 19	1,689	8.3	20.2	22.0	18.1	5.2	6.9	4.0	1.3	14.0	14.0	980	
	H 16	1,796	8.3	22.1	20.4	17.6	4.6	6.9	5.1	0.8	14.1	14.1	963	
	H 13	1,708	8.4	22.0	23.1	17.1	5.5	8.7	6.7	1.6	6.9	6.9	1,073	
	H 10	1,667	8.1	21.4	22.3	18.2	5.2	7.9	7.1	2.3	7.6	7.6	1,134	
	H 8	1,742	6.9	23.1	19.6	17.3	6.3	8.6	7.2	2.3	8.8	8.8	1,156	
	H 5	1,755	9.1	21.2	18.3	20.1	6.2	8.1	7.5	2.4	7.1	7.1	1,135	
	20歳代	116	6.9	13.8	8.6	25.9	2.6	10.3	6.0	3.4	22.4	22.4	1,330	
	30歳代	240	3.3	8.8	8.3	15.4	5.4	11.7	22.9	10.8	13.3	13.3	2,331	
本人年取	40歳代	378	2.1	7.9	9.8	16.7	3.4	16.9	19.6	7.7	15.9	15.9	2,205	
	50歳代	325	2.8	10.8	13.8	17.2	3.7	10.5	16.6	7.4	17.2	17.2	1,992	
	60歳代	327	10.1	17.4	19.6	16.8	2.4	7.0	6.4	3.4	16.8	16.8	1,192	
	20歳代	103	11.7	21.4	23.3	23.3	1.0	3.9	2.9	0.0	12.6	12.6	735	
	30歳代	296	5.4	22.3	21.3	19.3	4.4	7.1	4.4	1.4	14.5	14.5	1,013	
	40歳代	447	10.3	22.6	25.3	17.7	4.3	5.8	2.9	0.7	10.5	10.5	818	
	50歳代	430	8.8	27.0	22.1	17.2	3.3	4.0	2.8	1.4	13.5	13.5	824	
	60歳代	471	16.8	27.2	21.9	11.5	4.5	2.3	2.3	0.6	13.0	13.0	655	
本人職業	収入は300万円未満	41	9.8	14.6	12.2	14.6	2.4	4.9	4.9	2.4	34.1	34.1	1,070	
	300～500万円未満	268	10.1	20.5	19.0	20.1	2.6	6.3	5.2	1.5	14.6	14.6	953	
	500～700万円未満	364	5.8	13.2	13.2	21.2	5.2	10.2	13.5	6.3	11.5	11.5	1,625	
	700～1,000万円未満	257	0.0	7.0	10.1	18.3	4.7	17.5	21.8	7.8	12.8	12.8	2,201	
	1,000万円以上	185	0.5	4.9	9.7	14.1	4.3	10.3	27.6	11.9	16.8	16.8	2,764	
	収入は100万円未満	323	14.6	24.5	23.8	14.9	1.5	4.3	3.1	0.9	12.4	12.4	749	
	100～300万円未満	431	14.2	26.2	21.8	16.0	4.4	2.1	3.0	0.7	11.6	11.6	711	
	300～500万円未満	544	9.4	25.7	22.6	18.4	4.2	4.6	2.2	0.4	12.5	12.5	774	
都道府県別	500万円以上	173	6.4	22.0	24.9	21.4	5.2	5.2	3.5	2.3	9.2	9.2	1,033	
	非正規	79	5.1	15.2	22.8	13.9	10.1	12.7	7.6	3.8	8.9	8.9	1,337	
	自営業者	219	6.4	11.9	11.9	18.3	2.3	11.0	12.8	10.0	15.5	15.5	2,142	
	農林漁業	35	5.7	14.3	11.4	25.7	2.9	2.9	11.4	5.7	20.0	20.0	1,736	
	商工業	155	6.5	12.3	13.5	16.1	1.3	12.3	12.9	9.7	15.5	15.5	2,042	
	常雇	946	2.6	10.6	12.2	17.2	3.8	13.1	17.7	7.4	15.4	15.4	1,992	
	公民問小中大	116	1.7	6.0	10.3	18.1	4.3	13.8	19.8	6.9	19.0	19.0	2,144	
	非正規	830	2.8	11.2	12.4	17.1	3.7	13.0	17.3	7.5	14.9	14.9	1,972	
	自営業者	166	3.6	7.8	14.5	20.5	3.0	15.1	15.7	7.2	12.7	12.7	1,860	
	農林漁業	369	2.7	14.6	10.3	16.0	4.1	13.3	14.9	7.6	16.5	16.5	1,925	
	商工業	290	2.4	8.6	14.1	16.6	3.8	11.7	21.7	7.6	13.4	13.4	2,105	
	常雇	76	9.2	13.2	15.8	25.0	6.6	2.6	9.2	0.0	18.4	18.4	1,031	
	公民問小中大	116	15.5	16.4	18.1	14.7	0.9	8.6	6.0	2.6	17.2	17.2	1,057	
	非正規	136	5.1	23.5	22.8	23.5	4.4	5.9	2.2	4.4	8.1	8.1	1,050	
	自営業者	21	0.0	14.3	19.0	28.6	9.5	9.5	0.0	9.5	9.5	9.5	1,481	
	農林漁業	99	7.1	26.3	23.2	20.2	4.0	5.1	3.0	3.0	8.1	8.1	955	
商工業	507	6.7	22.5	24.1	17.0	6.1	6.5	4.3	1.2	11.6	11.6	966		
常雇	56	1.8	17.9	12.5	16.1	8.9	10.7	10.7	1.8	19.6	19.6	1,436		
公民問小中大	451	7.3	23.1	25.5	17.1	5.8	6.0	3.5	1.1	10.6	10.6	913		
非正規	99	4.0	30.3	25.3	14.1	7.1	5.1	4.0	0.0	10.1	10.1	831		
自営業者	242	7.0	24.0	22.7	19.0	4.5	6.2	2.5	1.7	12.4	12.4	931		
農林漁業	104	10.6	15.4	31.7	15.4	7.7	6.7	5.8	0.0	6.7	6.7	920		
商工業	567	11.1	25.4	22.8	17.5	3.5	3.5	2.3	0.0	13.9	13.9	703		
常雇	513	16.8	26.3	21.6	13.6	2.1	3.3	2.5	0.6	13.1	13.1	676		
市郡規模	大都市	896	9.3	18.1	19.1	16.1	2.7	8.8	8.0	4.4	13.6	13.6	1,325	
	中都市	1,290	8.2	18.7	18.7	18.3	3.6	7.0	8.8	3.3	13.4	13.4	1,239	
	小都市	686	6.9	20.7	18.2	13.7	4.7	7.6	8.5	3.1	16.8	16.8	1,229	
	郡	282	8.9	19.1	14.2	20.6	5.3	6.7	7.1	2.8	15.2	15.2	1,226	

10. 生命保険加入金額（民保（かんぽ生命含む））

<個人年金保険の死亡保障部分およびグループ保険、財形を除く>

(単位：%)

		N	2 0 0 万円 未満	5 2 0 0 万円 未満	1 5 0 0 万円 未満	1 5 0 0 万円 未満	2 0 0 0 万円 未満	3 2 0 0 万円 未満	5 3 0 0 万円 未満	5 0 0 0 万円 以上	わ か ら な い	平 均 (万円)		
全 体	R 1	2,579	7.6	18.5	19.7	17.7	3.8	7.9	8.8	3.8	12.3	1,285		
	H 28	2,542	9.6	18.1	18.2	17.5	4.5	8.8	8.9	3.2	11.1	1,254		
	H 25	2,532	9.1	17.1	18.0	18.9	5.3	8.7	10.0	4.3	8.7	1,364		
	H 22	2,344	7.3	13.2	17.4	19.3	5.4	10.9	11.3	5.7	9.6	1,545		
	H 19	2,249	6.4	11.6	15.8	19.2	5.2	10.3	13.0	7.1	11.5	1,758		
	H 16	2,290	7.9	12.1	15.1	19.2	5.0	11.0	11.1	6.7	11.8	1,644		
	H 13	2,280	7.9	12.5	15.3	19.1	5.3	10.0	15.2	7.6	7.1	1,744		
	H 10	2,229	5.5	10.6	15.7	17.4	4.8	12.2	16.1	10.6	7.3	2,033		
	H 8	2,430	5.8	11.4	13.5	18.1	4.2	13.1	16.0	10.7	7.0	2,101		
H 5	2,456	6.7	10.1	12.8	18.0	4.7	12.5	16.8	12.2	6.1	2,150			
男 性	R 1	1,151	3.9	11.0	13.3	18.1	3.9	12.3	16.2	7.5	13.8	1,928		
	H 28	1,122	4.7	11.6	14.2	17.2	5.9	12.3	16.3	6.6	11.2	1,850		
	H 25	1,170	5.7	10.3	13.9	19.1	5.6	11.7	17.1	7.7	8.9	1,912		
	H 22	1,136	3.7	7.7	11.5	18.2	6.7	14.3	17.7	9.7	10.5	2,138		
	H 19	1,149	4.4	6.3	10.4	16.3	5.2	12.7	21.4	12.2	11.2	2,456		
	H 16	1,130	4.7	6.9	10.9	16.5	5.8	13.3	17.3	12.5	12.3	2,314		
	H 13	1,187	6.0	8.8	10.4	17.4	5.6	10.2	21.9	12.8	6.9	2,296		
	H 10	1,212	3.1	6.1	9.3	15.2	4.7	14.2	22.2	16.9	8.3	2,703		
	H 8	1,324	3.7	7.0	9.4	16.2	3.6	14.1	21.4	17.1	7.4	2,777		
H 5	1,325	4.4	5.1	8.5	13.1	4.4	14.3	23.9	20.1	6.3	2,945			
女 性	R 1	1,428	10.5	24.4	24.9	17.4	3.8	4.3	2.8	0.8	11.0	783		
	H 28	1,420	13.5	23.2	21.3	17.8	3.5	6.0	3.1	0.6	11.0	784		
	H 25	1,362	12.0	22.9	21.4	18.8	5.1	6.1	3.9	1.3	8.5	895		
	H 22	1,208	10.8	18.5	22.9	20.3	4.1	7.6	5.2	1.9	8.7	999		
	H 19	1,100	8.5	17.2	21.5	22.3	5.1	7.7	4.2	1.8	11.7	1,025		
	H 16	1,160	11.1	17.2	19.1	21.8	4.3	8.9	5.2	1.0	11.4	998		
	H 13	1,093	10.0	16.6	20.6	21.0	4.8	9.9	7.9	2.0	7.3	1,142		
	H 10	1,017	8.4	15.9	23.3	20.0	4.8	9.7	8.8	3.0	6.1	1,252		
	H 8	1,106	8.2	16.7	18.4	20.5	5.0	11.8	9.7	3.0	6.6	1,299		
H 5	1,131	9.4	16.0	17.9	23.7	5.1	10.4	8.5	2.9	6.1	1,221			
年 齢	男 性	20 歳 代	89	3.4	6.7	10.1	30.3	2.2	11.2	7.9	4.5	23.6	1,559	
		30 歳 代	209	2.9	7.7	6.7	17.2	5.3	12.4	22.0	11.5	14.4	2,374	
		40 歳 代	316	1.6	8.9	10.8	16.8	4.1	17.4	22.5	7.6	10.4	2,211	
	女 性	50 歳 代	273	3.3	11.7	13.9	16.8	4.0	11.4	16.8	8.4	13.6	2,020	
		60 歳 代	258	8.1	16.7	22.1	17.4	3.1	7.4	6.6	3.9	14.7	1,236	
		20 歳 代	86	10.5	22.1	23.3	23.3	1.2	3.5	3.5	0.0	12.8	749	
本 人 年 取	男 性	30 歳 代	247	4.9	20.2	24.3	19.8	3.2	7.3	4.9	1.6	13.8	1,012	
		40 歳 代	369	9.8	23.3	26.3	18.2	4.1	6.0	2.4	0.3	9.8	782	
		50 歳 代	347	8.9	24.8	25.6	19.9	3.5	3.2	1.7	1.2	11.2	771	
	女 性	60 歳 代	371	16.4	28.3	23.7	11.1	4.9	2.2	2.7	0.8	10.0	661	
		取 入 は な い	29	3.4	13.8	13.8	17.2	3.4	6.9	6.9	0.0	34.5	1,111	
		300 万 円 未 満	201	7.5	21.9	20.4	20.9	3.0	7.0	5.0	2.0	12.4	989	
本 人 年 取	男 性	300 ～ 500 万 円 未 満	309	5.2	11.7	13.6	22.7	4.2	11.0	13.6	7.1	11.0	1,676	
		500 ～ 700 万 円 未 満	224	0.4	6.3	10.3	19.2	5.8	17.4	23.7	7.1	9.8	2,136	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	159	1.3	6.3	11.3	12.6	5.0	9.4	27.7	13.2	13.2	2,717	
	女 性	1,000 万 円 以 上	61	0.0	6.6	11.5	6.6	3.3	18.0	18.0	23.0	13.1	3,918	
		取 入 は な い	256	14.5	23.4	27.3	14.8	1.6	3.1	3.1	0.8	11.3	723	
		100 万 円 未 満	338	12.4	27.5	23.4	18.3	4.1	2.1	2.4	0.3	9.5	674	
本 人 年 取	男 性	100 ～ 300 万 円 未 満	441	8.4	25.9	24.7	20.2	4.3	4.1	1.8	0.5	10.2	756	
		300 ～ 500 万 円 未 満	151	8.6	17.9	26.5	21.9	4.6	6.0	3.3	2.0	9.3	975	
		500 万 円 以 上	71	7.0	14.1	22.5	14.1	8.5	12.7	8.5	4.2	8.5	1,347	
	職 業	男 性	自 営 者	174	4.6	12.6	11.5	15.5	4.0	12.1	14.4	11.5	13.8	2,278
			農 林 漁 業	18	0.0	22.2	22.2	16.7	5.6	0.0	16.7	5.6	11.1	1,516
			商 工 サ ー ビ ス 業 者	130	5.4	13.1	11.5	14.6	3.1	12.3	14.6	10.8	14.6	2,168
常 雇 被 用 者			801	2.4	10.5	12.2	18.4	4.2	13.7	18.4	8.0	12.2	2,022	
公 民 間 企 業 被 用 者			93	1.1	5.4	11.8	23.7	4.3	15.1	20.4	7.5	10.8	2,142	
小 中 企 業 被 用 者			708	2.5	11.2	12.3	17.7	4.2	13.6	18.1	8.1	12.4	2,006	
職 業	女 性	大 企 業 被 用 者	138	2.2	9.4	13.0	21.7	2.9	16.7	16.7	5.8	11.6	1,841	
		中 企 業 被 用 者	310	1.9	14.5	10.3	16.5	4.8	13.9	16.1	9.0	12.9	2,023	
		大 企 業 被 用 者	256	3.5	7.8	14.5	16.8	4.3	11.7	21.5	8.2	11.7	2,085	
		非 正 規 社 員	60	5.0	8.3	21.7	30.0	3.3	1.7	10.0	0.0	20.0	1,069	
		自 営 者	94	14.9	16.0	20.2	13.8	1.1	8.5	7.4	2.1	16.0	1,063	
		農 林 漁 業	107	6.5	24.3	26.2	23.4	3.7	4.7	1.9	3.7	5.6	943	
職 業	女 性	商 工 サ ー ビ ス 業 者	8	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	1,400	
		常 雇 被 用 者	87	6.9	26.4	25.3	21.8	3.4	3.4	2.3	3.4	6.9	915	
		公 民 間 企 業 被 用 者	438	7.1	21.2	25.6	17.8	5.7	7.1	4.6	1.1	9.8	950	
		小 中 企 業 被 用 者	50	2.0	20.0	12.0	18.0	8.0	12.0	10.0	2.0	16.0	1,395	
		大 企 業 被 用 者	388	7.7	21.4	27.3	17.8	5.4	6.4	3.9	1.0	9.0	897	
		非 正 規 社 員	88	6.8	29.5	21.6	15.9	8.0	5.7	2.3	0.0	10.2	776	
市 郡 規 模	大 中 小 郡	大 市 市 部	779	8.5	17.1	20.5	16.2	3.0	9.1	8.2	5.4	12.1	1,394	
		中 市 市 部	1,053	7.0	17.6	20.0	20.1	3.6	7.4	9.0	3.3	11.9	1,254	
		小 市 市 部	534	6.6	22.8	18.7	14.4	5.1	7.1	10.5	2.6	12.2	1,224	
		郡 市 市 部	213	9.4	16.9	17.4	19.7	5.2	7.5	5.6	3.3	15.0	1,191	

11. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（全生保）

<一時払保険料、頭金等は除く>

(単位：%)

		N	12万 円未 満	12 ～ 24万 円未 満	24 ～ 36万 円未 満	36 ～ 48万 円未 満	48 ～ 60万 円未 満	60 万 円 以上	わ か ら な い	平 均 (万円)	
全 体	R 1	2,943	34.1	31.1	15.9	6.4	2.9	3.4	6.4	19.6	
	H 28	2,943	34.9	32.6	14.8	6.2	2.2	3.9	5.4	19.7	
	H 25	2,988	32.2	32.3	16.2	6.9	2.8	3.8	5.8	20.7	
	H 22	2,907	30.6	31.6	16.5	7.6	3.4	4.0	6.3	21.6	
	H 19	2,897	25.8	32.0	16.9	7.5	3.6	5.4	8.8	23.7	
	H 16	2,878	24.7	31.4	17.7	8.8	4.1	6.3	7.0	25.2	
	H 13	3,067	19.9	32.0	20.1	10.5	6.5	8.2	2.9	28.0	
	H 10	3,087	16.5	30.9	21.9	10.3	5.9	9.0	5.6	29.7	
H 8	3,289	16.7	32.1	20.7	11.5	5.2	8.7	5.1	28.5		
H 5	3,375	17.9	34.0	20.1	11.0	5.5	8.1	3.4	28.4		
男 性	R 1	1,254	25.8	28.3	21.5	9.1	3.6	4.9	6.9	23.4	
	H 28	1,234	26.7	33.6	16.7	9.5	2.9	5.2	5.4	22.8	
	H 25	1,272	24.4	31.7	18.9	9.5	4.2	5.2	6.1	24.1	
	H 22	1,289	22.3	31.5	19.9	9.8	4.7	5.7	6.1	25.4	
	H 19	1,324	18.1	28.6	20.6	11.0	5.2	7.0	9.4	28.6	
	H 16	1,292	16.3	27.9	21.5	11.8	5.4	9.4	7.7	31.0	
	H 13	1,452	13.3	28.7	23.1	13.7	8.2	9.3	3.7	31.5	
	H 10	1,460	9.5	25.4	25.3	13.3	7.6	12.5	6.3	35.8	
H 8	1,577	10.4	26.8	23.3	15.4	6.1	11.3	6.7	33.7		
H 5	1,631	10.7	27.6	24.8	14.0	7.6	11.0	4.4	34.2		
女 性	R 1	1,689	40.2	33.1	11.7	4.3	2.4	2.2	6.0	16.8	
	H 28	1,709	40.8	31.8	13.5	3.7	1.8	3.0	5.4	17.4	
	H 25	1,716	37.9	32.7	14.2	5.0	1.7	2.9	5.5	18.2	
	H 22	1,618	37.2	31.8	13.8	5.9	2.3	2.6	6.4	18.5	
	H 19	1,573	32.4	34.8	13.9	4.5	2.2	4.1	8.3	19.6	
	H 16	1,586	31.5	34.2	14.6	6.4	3.0	3.8	6.5	20.5	
	H 13	1,615	25.9	34.9	17.4	7.7	4.9	7.1	2.1	24.9	
	H 10	1,627	22.7	35.8	18.8	7.6	4.4	5.8	4.9	24.4	
H 8	1,712	22.5	37.0	18.3	7.9	4.3	6.3	3.7	24.0		
H 5	1,744	24.7	40.1	15.7	8.1	3.6	5.4	2.5	23.1		
年 齢	男 性	20 歳代	101	50.5	22.8	11.9	6.9	2.0	1.0	5.0	14.7
		30 歳代	224	23.7	31.3	21.9	8.0	4.9	3.1	7.1	23.5
		40 歳代	342	22.8	31.6	23.7	10.2	2.3	4.4	5.0	23.2
	女 性	50 歳代	305	16.4	23.6	24.9	11.1	5.6	8.2	10.2	29.3
		60 歳代	275	32.0	29.1	18.2	7.3	2.5	4.7	6.2	21.0
		20 歳代	110	55.5	31.8	6.4	1.8	0.0	0.0	4.5	11.4
本 人 年 収	男 性	30 歳代	296	44.3	32.1	8.1	4.1	3.4	1.0	7.1	15.1
		40 歳代	439	41.0	36.7	9.1	4.3	2.3	1.1	5.5	15.6
		50 歳代	403	29.3	34.2	17.4	7.4	2.2	3.5	6.0	20.6
	女 性	60 歳代	427	42.2	30.0	13.1	2.3	2.8	3.7	5.9	17.4
		取入はなし	34	44.1	29.4	5.9	8.8	2.9	0.0	8.8	14.3
		300万円未満	240	37.1	31.3	17.1	7.1	1.7	2.9	2.9	18.3
本 人 年 収	男 性	300～500万円未満	340	29.4	32.4	20.0	7.1	2.1	2.6	6.5	20.0
		500～700万円未満	241	18.7	25.3	28.2	10.0	4.6	5.0	8.3	26.3
		700～1,000万円未満	169	14.2	26.6	18.9	16.0	5.9	10.7	7.7	32.5
	女 性	1,000万円以上	59	15.3	16.9	23.7	8.5	6.8	18.6	10.2	34.6
		取入はなし	310	50.6	30.3	7.7	4.8	1.0	1.3	4.2	13.9
		100万円未満	414	44.2	34.8	10.4	3.1	0.7	1.2	5.6	14.5
本 人 職 業	男 性	100～300万円未満	530	39.4	33.2	13.2	3.6	2.3	1.9	6.4	16.6
		300～500万円未満	179	30.2	29.6	15.1	6.7	5.6	4.5	8.4	22.3
		500万円以上	76	18.4	28.9	15.8	9.2	13.2	7.9	6.6	29.0
		自営業者	196	20.9	26.5	19.4	7.7	3.6	13.3	8.7	31.2
		農林漁業	28	14.3	35.7	25.0	7.1	3.6	3.6	10.7	24.8
		商工サービス	140	22.9	25.7	20.0	7.9	3.6	12.9	7.1	28.9
	女 性	常雇社員	863	23.5	28.0	23.9	10.1	3.8	3.7	7.0	23.3
		公民間小中大企業	104	18.3	27.9	22.1	15.4	5.8	2.9	7.7	25.3
		被用者	759	24.2	28.1	24.1	9.4	3.6	3.8	6.9	23.0
		被用者	145	25.5	29.7	24.8	6.2	2.1	2.8	9.0	20.6
		被用者	345	25.2	26.7	24.9	9.0	3.8	3.5	7.0	22.8
		被用者	267	22.5	28.5	22.8	11.6	4.1	4.9	5.6	24.7
本 人 職 業	男 性	非正規社員	69	42.0	31.9	13.0	5.8	4.3	1.4	1.4	17.1
		無職	99	37.4	32.3	15.2	7.1	2.0	2.0	4.0	17.7
		自営業者	133	24.1	39.8	15.8	5.3	5.3	4.5	5.3	22.3
		農林漁業	19	21.1	57.9	10.5	0.0	5.3	0.0	5.3	17.5
		商工サービス	99	24.2	34.3	18.2	6.1	6.1	5.1	6.1	23.5
		常雇社員	497	30.8	34.4	14.1	5.8	4.6	3.0	7.2	20.0
	女 性	公民間小中大企業	51	19.6	33.3	15.7	2.0	11.8	5.9	11.8	25.5
		被用者	446	32.1	34.5	13.9	6.3	3.8	2.7	6.7	19.4
		被用者	96	31.3	38.5	12.5	3.1	2.1	4.2	8.3	19.2
		被用者	238	34.9	34.9	13.4	5.9	3.4	1.7	5.9	17.7
		被用者	106	27.4	30.2	15.1	10.4	5.7	3.8	7.5	23.2
		非正規社員	554	45.5	33.2	10.1	3.2	0.7	1.6	5.6	14.8
市 郡 規 模	大都市	851	36.7	29.1	15.4	7.1	2.5	3.1	6.2	19.2	
	中都市	1,201	33.8	32.0	15.8	6.0	3.1	3.3	6.0	19.6	
	小都市	623	32.9	29.7	16.7	5.9	3.0	4.2	7.5	20.3	
	郡部	268	29.9	36.2	15.7	6.7	3.4	2.6	5.6	19.7	

12. 年間払込生命保険料・個人年金保険料（民保（かんぽ生命含む））

<一時払保険料、頭金等は除く>

(単位：%)

		N	12 万 円 未 満	12 ～ 24 万 円 未 満	24 ～ 36 万 円 未 満	36 ～ 48 万 円 未 満	48 ～ 60 万 円 未 満	60 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 (万円)
全 体	R 1	2,487	30.8	33.0	16.8	6.6	2.7	3.6	6.5	20.3
	H 28	2,445	31.0	34.9	15.7	6.3	2.5	4.1	5.5	20.5
	H 25	2,465	30.1	35.0	16.8	6.8	2.7	3.8	4.9	20.9
	H 22	2,280	30.0	35.2	15.6	7.9	2.5	3.6	5.3	20.9
	H 19	2,147	25.2	35.4	16.6	7.2	3.1	4.9	7.7	22.5
	H 16	2,075	23.6	36.4	18.0	7.5	3.7	4.6	6.2	23.6
	H 13	2,174	21.1	37.3	19.6	9.4	3.9	6.1	2.6	25.1
	H 10	2,184	17.7	35.8	23.2	8.8	3.8	6.6	4.1	26.6
男 性	H 8	2,364	15.2	38.5	22.9	10.4	3.6	6.0	3.4	25.8
	H 5	2,448	19.4	39.7	20.5	9.1	4.4	5.6	1.2	25.0
	R 1	1,081	23.1	29.4	22.7	9.2	3.2	5.1	7.3	23.9
	H 28	1,046	22.7	35.3	18.4	9.9	3.2	5.2	5.4	23.6
	H 25	1,081	23.6	32.9	20.0	9.5	3.9	4.8	5.3	23.9
	H 22	1,075	22.2	34.9	18.9	9.9	3.3	5.4	5.4	24.6
	H 19	1,067	17.4	32.3	20.2	10.1	5.0	7.0	7.9	27.3
	H 16	1,004	14.8	32.8	21.7	10.3	6.1	7.0	7.4	29.0
女 性	H 13	1,112	14.8	32.0	24.7	12.0	5.8	7.7	3.0	28.8
	H 10	1,148	12.6	29.9	27.0	11.8	5.0	9.7	4.1	31.3
	H 8	1,244	10.0	33.4	26.9	12.9	4.7	8.2	3.9	30.0
	H 5	1,277	13.9	32.7	25.4	12.5	6.1	7.8	1.7	29.9
	R 1	1,406	36.7	35.7	12.4	4.6	2.3	2.4	5.9	17.5
	H 28	1,399	37.2	34.7	13.7	3.6	2.0	3.3	5.6	18.2
	H 25	1,384	35.2	36.6	14.2	4.6	1.8	3.0	4.6	18.6
	H 22	1,205	36.8	35.4	12.7	6.1	1.7	2.0	5.2	17.6
年 齢	H 19	1,080	32.9	38.4	13.0	4.3	1.2	2.8	7.5	17.9
	H 16	1,071	31.7	39.9	14.6	4.9	1.5	2.3	5.0	18.6
	H 13	1,062	27.6	42.7	14.3	6.8	2.0	4.4	2.2	21.3
	H 10	1,036	23.4	42.3	18.9	5.5	2.6	3.3	4.1	21.5
	H 8	1,120	21.0	44.2	18.4	7.6	2.4	3.6	2.9	21.1
	H 5	1,171	25.5	47.3	15.3	5.5	2.5	3.2	0.7	19.7
本 人 年 収	20 歳 代	80	43.8	26.3	15.0	7.5	2.5	0.0	5.0	15.8
	30 歳 代	202	22.8	31.2	21.3	7.4	4.0	3.5	9.9	23.3
	40 歳 代	304	22.4	31.9	24.7	10.9	1.3	4.6	4.3	23.1
	50 歳 代	268	13.4	25.0	25.4	11.2	6.0	7.8	11.2	29.6
	60 歳 代	222	28.4	30.6	20.7	6.8	2.3	5.9	5.4	22.4
	20 歳 代	98	53.1	34.7	6.1	1.0	0.0	0.0	5.1	11.4
本 人 職 業	30 歳 代	256	40.6	35.5	7.0	4.7	2.7	1.2	8.2	15.2
	40 歳 代	370	38.9	37.3	10.5	4.6	1.9	1.4	5.4	16.2
	50 歳 代	337	26.7	35.0	19.6	7.4	2.1	3.6	5.6	21.3
	60 歳 代	335	35.8	35.2	13.4	2.7	3.6	4.2	5.1	18.7
	取入はな	26	34.6	30.8	7.7	11.5	0.0	0.0	15.4	15.7
	300 万円未	193	34.2	31.1	19.2	7.8	2.1	3.1	2.6	19.3
300～500万円未	293	25.9	35.2	21.2	6.5	1.0	2.7	7.5	20.0	
500～700万円未	218	17.4	24.8	29.8	11.0	4.6	4.1	8.3	26.0	
700～1,000万円未	154	15.6	27.9	19.5	11.7	6.5	10.4	8.4	31.7	
1,000万円以上	56	14.3	16.1	23.2	10.7	3.6	21.4	10.7	35.3	
本 人 職 業	取入はな	251	46.6	33.9	9.2	4.4	0.8	1.6	3.6	14.3
	100万円未	332	40.4	39.2	9.0	3.6	0.9	1.2	5.7	14.9
	100～300万円未	446	37.4	35.0	13.2	3.6	2.7	2.0	6.1	17.3
	300～500万円未	157	26.8	31.8	19.1	5.7	3.8	3.8	8.9	21.5
	500万円以上	72	19.4	23.6	16.7	13.9	9.7	8.3	8.3	29.7
	自営	165	16.4	25.5	22.4	8.5	4.2	13.9	9.1	33.1
農林漁業者	18	11.1	33.3	33.3	11.1	5.6	0.0	5.6	24.3	
商工一被用者	122	18.0	25.4	23.0	7.4	4.9	13.1	8.2	30.2	
常雇被業務員	765	22.1	29.2	24.7	9.7	3.1	3.9	7.3	23.3	
公民間企事業被用者	90	16.7	28.9	23.3	15.6	4.4	3.3	7.8	25.5	
小企事業被用者	675	22.8	29.2	24.9	8.9	3.0	4.0	7.3	23.0	
中大企事業被用者	125	24.8	28.8	24.8	7.2	1.6	2.4	10.4	20.6	
大企事業被用者	306	22.5	28.4	27.1	8.2	2.9	3.9	6.9	23.1	
非正規社員	242	22.3	29.8	22.3	10.7	3.7	5.0	6.2	24.1	
自営	53	39.6	35.8	13.2	5.7	5.7	0.0	0.0	17.1	
非正規社員	82	32.9	32.9	14.6	8.5	1.2	2.4	7.3	18.7	
本 人 職 業	自営	110	22.7	39.1	14.5	8.2	5.5	4.5	5.5	23.0
	農林漁業者	7	0.0	85.7	0.0	0.0	14.3	0.0	0.0	20.9
	商工一被用者	90	22.2	35.6	16.7	8.9	5.6	4.4	6.7	23.7
	常雇被業務員	442	29.4	35.7	14.5	5.7	3.8	3.2	7.7	20.0
	公民間企事業被用者	49	18.4	30.6	16.3	4.1	6.1	6.1	18.4	25.1
	小企事業被用者	393	30.8	36.4	14.2	5.9	3.6	2.8	6.4	19.5
	中大企事業被用者	84	26.2	44.0	10.7	3.6	2.4	4.8	8.3	20.0
	大企事業被用者	207	34.3	37.2	13.5	4.8	2.9	1.4	5.8	17.2
	非正規社員	97	28.9	27.8	17.5	9.3	6.2	4.1	6.2	23.5
	非正規社員	449	41.2	36.7	10.9	3.6	0.9	1.8	4.9	15.8
市郡規模	752	34.0	30.2	17.2	6.8	2.3	3.5	6.1	19.8	
大中小郡	1,009	30.0	34.6	16.7	6.3	2.5	3.4	6.5	20.0	
都	515	29.1	32.4	16.7	6.2	3.7	4.3	7.6	21.1	
市部	211	27.0	36.5	17.1	7.6	3.3	3.3	5.2	20.5	

13. 疾病入院給付金日額（全生保）

（単位：％）

		N	3 0 0 0 円未 満	5 3 0 0 0 0 円未 満	7 5 0 0 0 0 円未 満	1 7 0 0 0 0 円未 満	1 5 0 0 0 0 円未 満	1 5 0 0 0 0 円以 上	わ か ら な い	平 均 （ 円）	
全 体	R 1	2,934	1.4	4.0	30.9	7.4	31.7	18.6	6.0	9,829	
	H 28	2,925	1.4	5.7	29.6	7.7	31.2	19.2	5.2	9,877	
	H 25	2,990	1.6	4.9	30.4	7.9	30.6	19.1	5.4	9,800	
	H 22	2,948	1.5	4.9	30.9	7.1	29.4	19.6	6.8	9,962	
	H 19	2,896	2.1	6.0	25.9	7.8	28.6	20.8	8.8	10,221	
	H 16	2,913	2.7	8.4	29.0	9.1	26.2	16.9	7.6	9,222	
	H 13	3,062	4.1	10.7	32.8	10.0	22.0	16.4	3.9	8,843	
	H 10	3,053	5.3	10.1	34.8	10.6	20.2	12.9	6.1	8,127	
H 8	3,148	4.7	11.1	34.8	11.0	18.4	13.5	6.6	8,177		
H 5	3,197	5.3	11.6	35.3	11.5	19.6	12.4	4.2	7,981		
男 性	R 1	1,226	0.8	2.9	24.7	6.2	35.9	22.8	6.7	10,875	
	H 28	1,213	1.3	3.7	25.2	6.9	33.5	24.0	5.4	10,814	
	H 25	1,275	1.3	3.3	23.8	7.6	34.7	23.6	5.6	10,881	
	H 22	1,305	1.1	2.4	25.5	6.1	33.1	24.0	7.8	10,971	
	H 19	1,312	1.4	3.2	19.5	6.9	31.6	27.5	9.8	11,776	
	H 16	1,299	2.0	4.5	23.2	7.7	31.3	22.9	8.4	10,492	
	H 13	1,432	3.6	6.1	28.6	9.4	25.9	21.7	4.7	10,099	
	H 10	1,453	2.5	5.9	31.5	10.0	24.3	18.8	7.0	9,519	
H 8	1,532	2.0	8.0	30.9	10.6	21.5	18.7	8.4	9,399		
H 5	1,560	2.5	6.3	32.4	11.3	25.1	17.4	5.1	9,330		
女 性	R 1	1,708	1.9	4.8	35.4	8.2	28.7	15.5	5.4	9,089	
	H 28	1,712	1.5	7.1	32.7	8.3	29.6	15.8	5.1	9,215	
	H 25	1,715	1.8	6.2	35.3	8.2	27.6	15.7	5.2	9,000	
	H 22	1,643	1.8	6.8	35.1	7.8	26.5	16.1	5.9	9,177	
	H 19	1,584	2.7	8.3	31.3	8.6	26.1	15.3	7.9	8,960	
	H 16	1,614	3.3	11.6	33.6	10.2	22.1	12.1	7.0	8,216	
	H 13	1,630	4.7	14.8	36.4	10.5	18.7	11.7	3.3	7,756	
	H 10	1,600	7.9	13.9	37.8	11.2	16.5	7.5	5.3	6,886	
H 8	1,616	7.2	14.2	38.5	11.4	15.3	8.5	4.8	7,062		
H 5	1,637	7.9	16.7	38.2	11.7	14.5	7.6	3.4	6,716		
年 齢	男性	20 歳代	92	3.3	6.5	29.3	8.7	33.7	12.0	6.5	8,956
		30 歳代	205	0.0	1.5	24.4	5.4	38.5	24.4	5.9	11,049
		40 歳代	328	0.6	1.8	25.3	6.4	37.5	23.8	4.6	10,907
		50 歳代	300	0.7	2.0	22.3	4.7	35.7	25.3	9.3	11,726
		60 歳代	294	1.0	4.4	24.8	7.1	33.3	22.1	7.1	10,570
	女性	20 歳代	101	5.0	5.0	39.6	9.9	30.7	5.9	4.0	7,815
	30 歳代	284	0.7	4.6	39.4	6.7	28.2	16.9	3.5	8,999	
	40 歳代	431	1.6	3.0	33.4	10.2	32.9	14.4	4.4	9,019	
	50 歳代	411	0.5	4.9	34.8	7.1	29.0	16.3	7.5	9,473	
	60 歳代	467	3.0	6.4	34.0	7.9	24.8	17.6	6.2	9,263	
本 人 年 収	男性	収入はな い 300万円未 満	32	3.1	3.1	28.1	12.5	28.1	15.6	9.4	9,836
		300～500万 円未満	248	0.8	4.4	33.9	7.7	34.7	13.7	4.8	9,200
		500～700万 円未満	334	0.3	4.5	26.6	6.3	39.5	16.5	6.3	9,901
		700～1,000 万円未満	232	0.4	1.3	18.1	7.3	37.5	29.3	6.0	11,794
		1,000万円 以上	158	1.9	1.3	20.3	5.1	34.8	31.0	5.7	12,279
		54	0.0	1.9	13.0	0.0	27.8	51.9	5.6	15,671	
女性	収入はな い 100万円未 満	321	2.2	5.9	38.6	10.0	27.7	12.1	3.4	8,372	
	100～300万 円未満	434	2.5	5.1	40.6	8.1	24.0	14.5	5.3	8,574	
	300～500万 円未満	522	1.7	5.2	33.9	8.6	32.4	12.8	5.4	8,862	
	500万円以 上	170	0.6	4.1	30.0	5.9	31.8	22.9	4.7	10,628	
	75	0.0	1.3	13.3	8.0	40.0	29.3	8.0	12,221		
本 人 職 業	男性	自営者	195	1.0	1.0	20.0	5.1	32.3	33.8	6.7	13,315
		農林漁業	31	3.2	0.0	19.4	3.2	38.7	19.4	16.1	11,154
		商工サ一 業被用者	139	0.7	1.4	19.4	6.5	32.4	33.8	5.8	13,155
		常雇被務 業被用者	823	0.7	3.2	22.8	5.5	38.4	22.4	7.0	10,756
		公民間企 業被用者	99	1.0	5.1	25.3	4.0	34.3	25.3	5.1	10,798
		小企業被 用者	724	0.7	2.9	22.5	5.7	39.0	22.0	7.3	10,750
		中大企業 被用者	146	0.7	3.4	21.2	5.5	37.0	24.7	7.5	11,215
		非正規社 員職	329	0.9	3.3	21.3	4.0	40.1	21.3	9.1	10,738
		246	0.4	2.0	24.4	8.1	38.6	21.5	4.9	10,548	
		69	0.0	1.4	31.9	10.1	37.7	15.9	2.9	9,601	
		111	0.9	3.6	41.4	9.9	24.3	15.3	4.5	9,024	
	女性	自営者	135	1.5	1.5	26.7	7.4	31.9	28.1	3.0	10,814
		農林漁業	21	0.0	0.0	38.1	0.0	33.3	23.8	4.8	10,750
		商工サ一 業被用者	100	2.0	2.0	26.0	8.0	30.0	29.0	3.0	10,553
	常雇被務 業被用者	475	0.8	3.8	31.6	7.2	33.9	17.1	5.7	9,965	
	公民間企 業被用者	49	0.0	6.1	24.5	4.1	36.7	18.4	10.2	10,466	
	小企業被 用者	426	0.9	3.5	32.4	7.5	33.6	16.9	5.2	9,911	
	中大企業 被用者	96	1.0	0.0	34.4	7.3	35.4	18.8	3.1	10,170	
	非正規社 員職	226	0.9	4.0	33.2	8.0	33.2	15.0	5.8	9,619	
	98	1.0	5.1	27.6	7.1	33.7	19.4	6.1	10,220		
	559	1.8	5.2	38.3	7.7	27.2	13.6	6.3	8,492		
	498	2.4	6.0	37.8	10.0	25.7	13.3	4.8	8,555		
市 郡 規 模	大	807	1.9	4.6	30.9	8.4	29.9	20.2	4.2	9,865	
	中	1,215	1.4	4.2	32.3	8.0	30.7	17.2	6.2	9,543	
	小	637	1.1	3.5	29.7	6.9	33.9	18.5	6.4	10,163	
	郡	275	1.1	2.5	28.0	2.5	36.7	20.0	9.1	10,230	

14. 疾病入院給付金日額（民保（かんぽ生命含む））

（単位：％）

		N	3000円未満	53000円未満	75000円未満	17000円未満	15000円未満	15000円以上	わからない	平均(円)	
全体	R 1	2,436	0.9	3.8	32.9	6.0	33.0	17.8	5.7	9,669	
	H 28	2,399	1.0	4.3	33.3	6.3	33.2	17.5	4.5	9,633	
	H 25	2,435	1.3	3.9	34.0	6.5	33.3	17.0	4.1	9,538	
	H 22	2,245	0.6	3.9	34.9	4.8	33.1	17.0	5.7	9,570	
	H 19	2,120	1.1	3.9	31.6	5.4	32.5	17.8	7.7	9,711	
	H 16	2,056	1.8	5.9	38.0	6.5	29.2	12.2	6.5	8,391	
	H 13	2,094	2.5	9.1	44.6	7.9	20.3	12.2	3.4	7,918	
	H 10	2,092	3.2	10.2	47.3	8.2	18.4	9.1	3.6	7,217	
男性	H 8	2,233	3.2	10.0	45.2	8.8	19.1	9.7	3.9	7,420	
	H 5	2,240	3.9	10.5	48.6	8.8	17.4	8.0	2.8	7,005	
	R 1	1,039	0.6	2.2	26.2	5.4	37.2	21.8	6.7	10,744	
	H 28	1,015	0.7	2.6	28.2	5.6	36.2	22.5	4.3	10,658	
	H 25	1,076	1.0	2.7	26.6	7.1	37.6	20.9	4.1	10,504	
	H 22	1,050	0.3	1.7	28.5	4.4	36.1	22.4	6.7	10,652	
	H 19	1,050	0.7	2.8	25.0	4.5	35.1	23.8	8.1	10,984	
	H 16	1,001	1.2	3.3	29.8	5.7	35.6	16.9	7.6	9,516	
女性	H 13	1,076	1.8	5.2	39.3	8.2	26.4	15.6	3.5	8,963	
	H 10	1,126	2.1	6.9	43.4	8.1	22.5	13.0	4.0	8,079	
	H 8	1,197	2.0	6.7	40.8	9.6	23.1	13.2	4.7	8,245	
	H 5	1,195	3.1	5.9	44.9	9.4	22.3	11.5	2.9	7,913	
	R 1	1,397	1.1	4.9	37.9	6.4	29.9	14.8	4.9	8,885	
	H 28	1,384	1.2	5.5	37.0	6.7	31.1	13.9	4.6	8,879	
	H 25	1,359	1.5	4.9	39.8	6.0	29.9	13.8	4.1	8,772	
	H 22	1,195	0.9	5.9	40.5	5.2	30.4	12.2	4.9	8,637	
年齢	H 19	1,070	1.5	5.0	38.0	6.3	30.0	11.9	7.4	8,472	
	H 16	1,055	2.3	8.3	45.8	7.3	23.1	7.8	5.4	7,348	
	H 13	1,018	3.2	13.2	50.2	7.7	13.9	8.5	3.2	6,817	
	H 10	966	4.3	14.0	51.9	8.4	13.7	4.6	3.2	6,221	
	H 8	1,036	4.6	13.9	50.3	7.8	14.6	5.7	3.1	6,482	
	H 5	1,045	4.9	15.7	52.7	8.2	11.8	4.1	2.6	5,970	
本人年取	男性	20歳代	74	0.0	5.4	28.4	8.1	36.5	13.5	8.1	9,375
	30歳代	180	0.0	0.6	25.0	5.0	39.4	22.8	7.2	10,814	
	40歳代	288	0.7	2.1	25.7	6.3	38.2	23.3	3.8	10,757	
	50歳代	256	0.8	1.2	25.4	3.9	37.1	22.3	9.4	11,444	
	60歳代	236	0.8	3.4	27.1	5.5	34.7	21.6	6.8	10,469	
	女性	20歳代	88	3.4	5.7	46.6	6.8	28.4	5.7	3.4	7,575
30歳代	239	0.8	5.0	39.7	5.0	28.0	17.2	4.2	8,971		
40歳代	356	1.4	3.4	34.3	9.0	35.4	12.6	3.9	8,718		
50歳代	335	0.6	3.9	36.7	6.0	31.9	14.9	6.0	9,158		
60歳代	369	1.1	7.3	37.9	5.1	24.9	17.9	5.7	9,149		
本人職業	男性	収入はなない	26	0.0	3.8	38.5	11.5	19.2	15.4	11.5	8,413
	300万円未満	196	0.5	3.6	36.7	6.1	33.2	14.8	5.1	9,223	
	300～500万円未満	284	0.0	2.8	27.1	4.9	43.3	15.1	6.7	9,958	
	500～700万円未満	207	0.5	2.4	19.3	6.3	37.7	28.0	5.8	11,449	
	700～1,000万円未満	138	2.2	0.7	23.2	5.8	33.3	28.3	6.5	11,756	
	1,000万円以上	51	0.0	2.0	11.8	2.0	31.4	45.1	7.8	15,062	
女性	収入はなない	254	1.6	7.1	41.3	6.7	28.3	12.6	2.4	8,270	
100万円未満	345	1.7	4.3	42.9	5.5	27.0	13.6	4.9	8,325		
100～300万円未満	430	0.7	5.6	37.7	7.0	32.6	11.4	5.1	8,533		
300～500万円未満	145	0.7	4.1	31.0	6.2	30.3	23.4	4.1	10,386		
500万円以上	70	0.0	1.4	15.7	7.1	47.1	21.4	7.1	11,312		
本人職業	男性	自営業者	159	1.3	1.3	19.5	5.7	30.8	35.2	6.3	13,562
	農林漁業	17	5.9	0.0	23.5	5.9	35.3	17.6	11.8	11,600	
	商工サ一ビス業	120	0.8	1.7	19.2	6.7	31.7	34.2	5.8	13,069	
	常雇被業務者	714	0.6	2.4	24.2	4.5	40.6	20.6	7.1	10,573	
	公民間企事業被用者	84	1.2	4.8	27.4	2.4	35.7	23.8	4.8	10,756	
	小企事業被用者	630	0.5	2.1	23.8	4.8	41.3	20.2	7.5	10,548	
	中企事業被用者	124	0.8	1.6	21.8	4.8	38.7	23.4	8.9	10,982	
	大企事業被用者	282	0.4	2.5	20.9	3.2	42.6	20.9	9.6	10,749	
	非正規社員	222	0.5	1.8	28.4	6.8	41.0	17.6	4.1	10,107	
	無職	54	0.0	0.0	31.5	9.3	40.7	16.7	1.9	9,651	
	自営業者	94	0.0	3.2	47.9	8.5	20.2	14.9	5.3	8,522	
	女性	自営業者	107	0.0	1.9	29.0	4.7	41.1	20.6	2.8	10,140
	農林漁業	9	0.0	0.0	44.4	0.0	33.3	22.2	0.0	10,556	
	商工サ一ビス業	87	0.0	2.3	28.7	5.7	39.1	20.7	3.4	9,970	
常雇被業務者	415	0.2	4.8	33.5	6.5	33.3	16.4	5.3	9,630		
公民間企事業被用者	45	0.0	6.7	22.2	4.4	35.6	15.6	15.6	10,329		
小企事業被用者	370	0.3	4.6	34.9	6.8	33.0	16.5	4.1	9,555		
中企事業被用者	85	0.0	3.5	34.1	4.7	35.3	17.6	4.7	9,714		
大企事業被用者	192	0.5	4.2	36.5	8.3	32.8	14.6	3.1	9,309		
非正規社員	88	0.0	5.7	31.8	4.5	33.0	19.3	5.7	9,928		
無職	445	1.6	3.6	40.2	7.0	29.4	13.0	5.2	8,414		
市	706	1.1	4.5	33.3	6.8	30.7	19.3	4.2	9,781		
郡	1,003	0.8	3.9	34.9	6.5	32.4	15.9	5.7	9,356		
規模	516	1.0	3.5	29.7	5.4	34.3	19.0	7.2	10,003		
小郡	211	0.5	1.4	29.9	2.4	40.3	19.0	6.6	9,977		

15. 個人年金保険の加入件数（全生保）

(単位：%)

		N	1 件	2 件	3 件 以上	な わ か い ら	平 均 (件)
全 体	R 1	871	89.2	9.2	1.6	0.0	1.1
	H 28	866	87.9	9.8	2.3	0.0	1.2
	H 25	834	88.6	9.7	1.7	0.0	1.1
	H 22	828	87.8	10.7	1.4	0.0	1.1
	H 19	854	84.8	12.5	2.7	0.0	1.2
	H 16	726	86.5	11.2	2.3	0.0	1.2
	H 13	584	89.9	7.2	1.9	1.0	1.1
	H 10	679	88.1	8.5	0.6	2.8	1.1
男 性	H 8	664	87.2	9.0	0.8	3.0	1.1
	R 1	380	87.4	10.8	1.8	0.0	1.2
	H 28	358	87.7	11.2	1.1	0.0	1.1
	H 25	337	89.9	9.2	0.9	0.0	1.1
	H 22	352	88.9	9.7	1.4	0.0	1.1
	H 19	402	83.3	13.2	3.5	0.0	1.2
	H 16	318	85.2	12.9	1.9	0.0	1.2
	H 13	211	90.0	8.1	0.9	0.9	1.1
女 性	H 10	274	86.9	9.5	0.0	3.6	1.1
	H 8	248	84.3	12.1	0.8	2.8	1.1
	R 1	491	90.6	7.9	1.4	0.0	1.1
	H 28	508	88.0	8.9	3.1	0.0	1.2
	H 25	497	87.7	10.1	2.2	0.0	1.1
	H 22	476	87.0	11.6	1.5	0.0	1.1
	H 19	452	86.1	11.9	2.0	0.0	1.2
	H 16	408	87.5	9.8	2.7	0.0	1.2
年 齢	H 13	373	89.8	6.7	2.4	1.1	1.1
	H 10	405	88.9	7.9	1.0	2.2	1.1
	H 8	416	88.9	7.2	0.7	3.1	1.1
	20 歳代	27	92.6	3.7	3.7	0.0	1.1
	30 歳代	69	89.9	7.2	2.9	0.0	1.1
	40 歳代	104	89.4	10.6	0.0	0.0	1.1
本 人 年 取	50 歳代	108	83.3	13.9	2.8	0.0	1.2
	60 歳代	72	86.1	12.5	1.4	0.0	1.2
	20 歳代	24	95.8	4.2	0.0	0.0	1.0
	30 歳代	78	96.2	3.8	0.0	0.0	1.0
	40 歳代	109	93.6	6.4	0.0	0.0	1.1
	50 歳代	155	91.0	7.7	1.3	0.0	1.1
本 人 年 取	60 歳代	125	83.2	12.8	4.0	0.0	1.2
	取入はな	8	100.0	0.0	0.0	0.0	1.0
	300万円未満	55	92.7	5.5	1.8	0.0	1.1
	300～500万円未満	88	89.8	9.1	1.1	0.0	1.1
	500～700万円未満	90	84.4	13.3	2.2	0.0	1.2
	700～1,000万円未満	74	85.1	13.5	1.4	0.0	1.2
	1,000万円以上	23	69.6	21.7	8.7	0.0	1.4
	取入はな	74	89.2	10.8	0.0	0.0	1.1
	100万円未満	104	90.4	7.7	1.9	0.0	1.1
	100～300万円未満	168	92.9	5.4	1.8	0.0	1.1
	300～500万円未満	68	92.6	5.9	1.5	0.0	1.1
	500万円以上	30	83.3	16.7	0.0	0.0	1.2
本 人 職	自営業者	62	83.9	12.9	3.2	0.0	1.2
	農林漁業者	10	90.0	10.0	0.0	0.0	1.1
	商工サ一ビス業者	44	86.4	13.6	0.0	0.0	1.1
	常雇被用者	274	88.0	10.6	1.5	0.0	1.1
	公民間企事業被用者	51	86.3	13.7	0.0	0.0	1.1
	小企事業被用者	223	88.3	9.9	1.8	0.0	1.1
	中企事業被用者	28	82.1	17.9	0.0	0.0	1.2
	大企事業被用者	110	91.8	6.4	1.8	0.0	1.1
	非正規社員	85	85.9	11.8	2.4	0.0	1.2
	非無職	16	93.8	6.3	0.0	0.0	1.1
	非無職	27	88.9	11.1	0.0	0.0	1.1
	業 職	自営業者	47	80.9	12.8	6.4	0.0
農林漁業者		6	83.3	0.0	16.7	0.0	1.3
商工サ一ビス業者		37	78.4	16.2	5.4	0.0	1.3
常雇被用者		174	93.7	6.3	0.0	0.0	1.1
公民間企事業被用者		26	88.5	11.5	0.0	0.0	1.1
小企事業被用者		148	94.6	5.4	0.0	0.0	1.1
中企事業被用者		36	94.4	5.6	0.0	0.0	1.1
大企事業被用者		70	95.7	4.3	0.0	0.0	1.0
非正規社員		41	92.7	7.3	0.0	0.0	1.1
非無職		142	95.1	3.5	1.4	0.0	1.1
非無職		122	84.4	13.9	1.6	0.0	1.2
市 郡 規 模		大	252	88.5	9.9	1.6	0.0
	中	378	88.1	10.1	1.9	0.0	1.1
	小	185	91.9	6.5	1.6	0.0	1.1
	郡	56	91.1	8.9	0.0	0.0	1.1

16. 個人年金保険の加入件数（民保（かんぽ生命含む））

(単位：%)

		N	1 件	2 件	3 件 以 上	な わ か い ら	平 均 (件)
全 体	R 1	695	89.9	7.8	1.6	0.7	1.1
	H 28	677	90.3	6.8	1.8	1.2	1.1
	H 25	672	90.0	8.0	1.3	0.6	1.1
	H 22	594	91.4	7.2	0.8	0.5	1.1
	H 19	534	90.1	6.7	0.9	2.2	1.1
	H 16	476	90.5	7.6	1.1	0.8	1.1
	H 13	367	91.0	6.5	1.6	0.8	1.1
	H 10	452	90.9	5.8	0.2	3.1	1.1
H 8	454	91.6	5.5	0.4	2.4	1.1	
男 性	R 1	301	88.0	9.0	1.7	1.3	1.1
	H 28	278	90.3	7.6	0.7	1.4	1.1
	H 25	269	92.2	6.7	0.4	0.7	1.1
	H 22	253	92.1	7.1	0.4	0.4	1.1
	H 19	264	88.3	7.6	1.1	3.0	1.1
	H 16	214	90.2	7.9	0.9	0.9	1.1
	H 13	140	93.6	5.7	0.7	0.0	1.1
	H 10	185	90.3	5.9	0.0	3.8	1.1
H 8	171	89.5	7.0	0.6	2.9	1.1	
女 性	R 1	394	91.4	6.9	1.5	0.3	1.1
	H 28	399	90.2	6.3	2.5	1.0	1.1
	H 25	403	88.6	8.9	2.0	0.5	1.1
	H 22	341	90.9	7.3	1.2	0.6	1.1
	H 19	270	91.9	5.9	0.7	1.5	1.1
	H 16	262	90.8	7.3	1.1	0.8	1.1
	H 13	227	89.4	7.0	2.2	1.3	1.1
	H 10	267	91.4	5.6	0.4	2.6	1.1
H 8	283	92.9	4.6	0.4	2.1	1.1	

17. 個人年金保険の年金年額（全生保）

（単位：％）

		N	24 万 円 未 満	24 ～ 36 万 円 未 満	36 ～ 48 万 円 未 満	48 ～ 60 万 円 未 満	60 ～ 72 万 円 未 満	72 ～ 84 万 円 未 満	84 ～ 96 万 円 未 満	96 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 （ 万円）	
全 体	R 1	871	9.8	6.0	6.3	9.1	15.5	3.6	1.4	15.8	32.6	79.6	
	H 28	866	6.8	6.4	7.3	10.4	13.4	5.1	1.7	15.4	33.6	78.3	
	H 25	834	6.4	6.4	6.6	8.4	16.1	5.3	3.4	16.9	30.7	74.1	
	H 22	828	6.3	5.6	6.3	8.5	13.8	5.4	2.7	14.9	36.7	80.7	
	H 19	854	5.5	7.0	6.1	8.3	15.5	3.9	3.2	12.9	37.7	73.1	
	H 16	726	6.1	5.5	7.3	8.3	17.8	3.6	2.1	13.8	35.7	84.3	
	H 13	584	7.7	10.3	7.9	8.4	18.8	5.8	3.6	24.1	13.3	89.0	
	H 10	679	9.3	9.0	9.3	8.1	14.7	5.2	2.5	24.3	17.7	82.9	
H 8	664	10.2	6.3	6.0	11.0	16.6	4.4	2.6	23.5	19.4	82.3		
男 性	R 1	380	9.5	5.0	5.3	6.3	13.9	2.6	1.3	18.2	37.9	99.9	
	H 28	358	5.3	4.2	7.5	8.1	11.7	5.6	2.2	19.8	35.5	86.3	
	H 25	337	4.7	5.0	5.9	7.1	15.4	3.9	3.9	20.2	33.8	83.5	
	H 22	352	6.0	4.8	5.7	6.5	15.3	5.1	2.0	15.9	38.6	91.7	
	H 19	402	4.5	5.0	5.7	6.7	14.9	4.5	2.5	15.9	40.3	85.9	
	H 16	318	5.3	5.7	7.2	5.0	12.6	3.8	1.9	17.6	40.9	107.8	
	H 13	211	6.2	9.0	3.8	8.1	18.5	3.8	4.7	32.2	13.7	103.2	
	H 10	274	9.1	7.7	7.7	8.4	12.4	4.4	2.2	29.2	18.9	92.9	
H 8	248	7.3	4.4	4.8	7.3	15.3	4.8	2.4	31.5	22.2	109.9		
女 性	R 1	491	10.0	6.7	7.1	11.2	16.7	4.3	1.4	14.1	28.5	66.0	
	H 28	508	7.9	7.9	7.1	12.0	14.6	4.7	1.4	12.2	32.3	72.9	
	H 25	497	7.4	7.2	7.0	9.3	16.5	6.2	3.0	14.7	28.6	68.2	
	H 22	476	6.5	6.1	6.7	9.9	12.6	5.7	3.2	14.1	35.3	73.1	
	H 19	452	6.4	8.8	6.4	9.7	15.9	3.3	3.8	10.2	35.4	62.5	
	H 16	408	6.6	5.4	7.4	10.8	21.8	3.4	2.2	10.8	31.6	68.6	
	H 13	373	8.6	11.0	10.2	8.6	19.0	7.0	2.9	19.6	13.2	81.0	
	H 10	405	9.4	9.9	10.4	7.9	16.3	5.7	2.7	21.0	16.8	76.2	
H 8	416	12.0	7.5	6.7	13.2	17.3	4.1	2.6	18.8	17.8	66.7		
年 齢	男 性	20 歳 代	27	11.1	0.0	7.4	11.1	3.7	3.7	0.0	18.5	44.4	128.2
		30 歳 代	69	7.2	5.8	2.9	8.7	14.5	2.9	1.4	15.9	40.6	71.9
		40 歳 代	104	8.7	5.8	3.8	2.9	21.2	2.9	1.0	18.3	35.6	126.0
		50 歳 代	108	9.3	5.6	6.5	5.6	5.6	1.9	0.0	20.4	45.4	103.0
		60 歳 代	72	12.5	4.2	6.9	8.3	19.4	2.8	4.2	16.7	25.0	77.4
		20 歳 代	24	4.2	4.2	4.2	20.8	0.0	0.0	0.0	16.7	50.0	66.0
	女 性	30 歳 代	78	12.8	7.7	5.1	11.5	11.5	2.6	1.3	12.8	34.6	64.7
		40 歳 代	109	9.2	3.7	7.3	10.1	14.7	4.6	0.0	14.7	35.8	70.8
		50 歳 代	155	8.4	9.0	9.0	10.3	21.3	4.5	1.3	13.5	22.6	63.2
		60 歳 代	125	12.0	6.4	6.4	11.2	19.2	5.6	3.2	14.4	21.6	66.8
		20 歳 代	74	20.3	6.8	6.8	16.2	14.9	4.1	0.0	10.8	20.3	53.6
		30 歳 代	104	7.7	9.6	2.9	10.6	15.4	4.8	1.9	15.4	31.7	69.6
本 人 年 取	男 性	100 万 円 未 満	168	10.7	7.1	9.5	13.1	18.5	3.6	1.2	16.1	20.2	69.9
		300 万 円 未 満	68	2.9	5.9	10.3	7.4	17.6	5.9	1.5	13.2	35.3	67.0
		500 万 円 未 満	30	6.7	0.0	10.0	6.7	20.0	3.3	3.3	10.0	40.0	61.3
		1,000 万 円 未 満	23	4.3	0.0	8.7	4.3	21.7	0.0	4.3	26.1	30.4	276.7
		取 入 は な い	8	12.5	0.0	0.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0.0	62.5	45.3
		300 万 円 未 満	55	7.3	3.6	10.9	10.9	14.5	3.6	3.6	16.4	29.1	67.5
本 人 職 業	男 性	農 林 漁 業	10	10.0	0.0	10.0	0.0	0.0	10.0	0.0	30.0	40.0	107.0
		商 工 サ ー ビ ス	44	11.4	4.5	6.8	6.8	4.5	4.5	0.0	22.7	38.6	88.0
		常 雇 被 用 者	274	8.8	5.1	5.8	6.9	16.1	2.2	0.7	16.8	37.6	105.2
		公 民 間 企 業 被 用 者	51	7.8	7.8	5.9	2.0	5.9	2.0	0.0	19.6	49.0	124.0
		小 中 大 企 業 被 用 者	223	9.0	4.5	5.8	8.1	18.4	2.2	0.9	16.1	35.0	101.8
		正 規 社 員	28	7.1	3.6	10.7	3.6	21.4	0.0	0.0	28.6	25.0	89.8
	女 性	農 林 漁 業	110	10.9	5.5	5.5	7.3	14.5	4.5	0.9	15.5	35.5	126.6
		商 工 サ ー ビ ス	85	7.1	3.5	4.7	10.6	22.4	0.0	1.2	12.9	37.6	73.3
		常 雇 被 用 者	16	18.8	6.3	0.0	0.0	6.3	0.0	6.3	31.3	31.3	81.5
		公 民 間 企 業 被 用 者	27	7.4	7.4	0.0	7.4	22.2	3.7	3.7	11.1	37.0	68.9
		小 中 大 企 業 被 用 者	47	8.5	2.1	8.5	6.4	23.4	2.1	4.3	21.3	23.4	80.1
		正 規 社 員	6	16.7	0.0	16.7	16.7	16.7	0.0	0.0	16.7	16.7	73.2
市 郡 規 模	大 中 小 郡	都 市 部	252	11.9	7.5	5.6	9.9	14.3	4.0	0.4	15.9	30.6	80.4
		市 部	378	7.7	5.3	7.4	9.3	16.4	3.4	2.1	15.1	33.3	72.8
		市 部	185	10.3	5.9	4.3	5.9	14.6	3.8	1.1	18.9	35.1	98.8
		市 部	56	12.5	3.6	8.9	14.3	17.9	1.8	1.8	10.7	28.6	61.8

18. 個人年金保険の年金年額（民保（かんぽ生命含む））

（単位：％）

		N	24 万 円 未 満	24 ～ 36 万 円 未 満	36 ～ 48 万 円 未 満	48 ～ 60 万 円 未 満	60 ～ 72 万 円 未 満	72 ～ 84 万 円 未 満	84 ～ 96 万 円 未 満	96 万 円 以 上	わ か ら な い	平 均 （ 万 円）
全 体	R 1	695	8.8	5.9	6.8	9.2	18.0	4.2	1.4	18.1	27.6	84.0
	H 28	677	7.5	6.9	7.5	12.7	14.6	6.2	1.6	17.3	25.6	79.7
	H 25	672	6.4	6.0	6.8	9.7	17.6	5.8	2.8	17.6	27.4	75.1
	H 22	594	6.2	4.9	7.2	10.4	15.7	6.2	2.4	18.4	28.6	85.5
	H 19	534	6.2	7.1	6.4	9.6	19.1	4.5	2.4	16.7	28.1	77.4
	H 16	476	4.2	5.3	5.9	10.9	21.8	3.6	1.7	18.5	28.2	91.3
	H 13	367	5.4	8.2	8.7	9.5	22.3	6.0	2.5	28.3	9.0	103.5
	H 10	452	7.7	8.4	8.0	9.5	15.5	6.0	2.2	31.2	11.5	94.1
H 8	454	7.5	5.3	4.2	13.4	17.6	4.8	3.1	28.0	16.1	87.5	
男 性	R 1	301	8.6	5.3	5.6	6.0	16.3	3.3	1.3	21.6	31.9	106.8
	H 28	278	6.1	5.8	7.9	10.1	12.6	7.2	2.2	22.3	25.9	87.2
	H 25	269	4.1	4.8	5.6	8.9	17.5	4.5	3.0	21.6	30.1	85.1
	H 22	253	5.1	5.5	6.3	8.3	18.2	5.5	1.6	19.8	29.6	98.1
	H 19	264	5.7	5.7	5.7	7.6	16.7	4.9	2.3	20.1	31.4	91.9
	H 16	214	3.7	3.3	6.5	7.0	16.4	3.7	1.4	22.9	35.0	117.8
	H 13	140	5.7	6.4	5.7	7.9	20.7	4.3	4.3	37.9	7.1	115.3
	H 10	185	7.6	5.9	6.5	9.2	13.5	5.4	2.7	37.3	11.9	106.8
H 8	171	5.8	4.1	5.3	8.2	15.2	5.3	2.3	35.1	18.7	111.5	
女 性	R 1	394	8.9	6.3	7.6	11.7	19.3	4.8	1.5	15.5	24.4	68.3
	H 28	399	8.5	7.8	7.3	14.5	16.0	5.5	1.3	13.8	25.3	74.5
	H 25	403	7.9	6.7	7.7	10.2	17.6	6.7	2.7	14.9	25.6	68.8
	H 22	341	7.0	4.4	7.9	12.0	13.8	6.7	2.9	17.3	27.9	76.4
	H 19	270	6.7	8.5	7.0	11.5	21.5	4.1	2.6	13.3	24.8	64.4
	H 16	262	4.6	6.9	5.3	14.1	26.3	3.4	1.9	14.9	22.5	73.2
	H 13	227	5.3	9.3	10.6	10.6	23.3	7.0	1.3	22.5	10.1	96.0
	H 10	267	7.9	10.1	9.0	9.7	16.9	6.4	1.9	27.0	11.2	85.3
H 8	283	8.5	6.0	3.5	16.6	19.1	4.6	3.5	23.7	14.5	73.7	

19. 個人年金保険の年金受取期間（全生保）

（複数回答，単位：％）

		N	5年 間	10年 間	15年 間	終 身	そ の 他	な わ か い ら
全 体	R 1	871	9.0	49.1	11.7	15.5	3.2	15.0
	H 28	866	9.2	52.4	7.4	16.9	2.7	14.7
	H 25	834	10.6	51.9	9.8	16.3	2.2	13.1
	H 22	828	7.0	47.0	11.0	17.9	4.0	16.8
	H 19	854	11.0	43.9	9.4	17.8	2.1	20.5
	H 16	726	10.3	41.3	9.8	24.9	2.1	15.7
	H 13	584	10.6	45.9	13.9	26.2	2.7	4.9
	H 10	679	8.1	40.2	12.8	32.3	2.5	8.0
男 性	H 8	664	6.3	35.7	14.9	36.1	2.7	8.3
	R 1	380	9.2	41.1	10.8	18.2	3.2	20.0
	H 28	358	6.4	48.0	8.1	19.0	3.9	16.5
	H 25	337	9.2	45.7	12.8	17.5	3.0	15.1
	H 22	352	4.0	43.5	13.9	17.6	4.3	19.0
	H 19	402	10.7	40.0	9.0	18.9	2.7	23.4
	H 16	318	9.4	38.4	11.0	24.5	2.8	17.6
	H 13	211	11.4	41.7	17.1	27.5	1.9	4.7
女 性	H 10	274	5.1	38.0	14.6	32.8	3.3	9.4
	H 8	248	4.0	29.0	18.1	40.7	3.2	10.5
	R 1	491	8.8	55.4	12.4	13.4	3.3	11.2
	H 28	508	11.2	55.5	6.9	15.4	1.8	13.4
	H 25	497	11.5	56.1	7.8	15.5	1.6	11.7
	H 22	476	9.2	49.6	8.8	18.1	3.8	15.1
	H 19	452	11.3	47.3	9.7	16.8	1.5	17.9
	H 16	408	11.0	43.6	8.8	25.2	1.5	14.2
年 齢	H 13	373	10.2	48.3	12.1	25.5	3.2	5.1
	H 10	405	10.1	41.7	11.6	31.9	2.0	6.9
	H 8	416	7.7	39.7	13.0	33.4	2.4	6.9
	20歳代	27	14.8	33.3	7.4	7.4	3.7	33.3
	30歳代	69	11.6	46.4	10.1	18.8	4.3	13.0
	40歳代	104	6.7	46.2	9.6	17.3	1.9	19.2
本 人 年 取	50歳代	108	6.5	36.1	10.2	20.4	4.6	25.9
	60歳代	72	12.5	38.9	15.3	19.4	1.4	13.9
	20歳代	24	4.2	50.0	12.5	8.3	12.5	12.5
	30歳代	78	7.7	57.7	6.4	9.0	6.4	15.4
	40歳代	109	4.6	58.7	11.0	8.3	4.6	15.6
	50歳代	155	9.0	58.1	14.2	14.2	1.3	8.4
本 人 年 取	60歳代	125	13.6	48.8	15.2	20.8	0.8	8.0
	取入はなし	8	0.0	12.5	12.5	25.0	12.5	37.5
	300万円未満	55	12.7	47.3	7.3	14.5	0.0	18.2
	300～500万円未満	88	8.0	36.4	17.0	25.0	5.7	12.5
	500～700万円未満	90	13.3	41.1	8.9	21.1	2.2	16.7
	700～1,000万円未満	74	4.1	41.9	10.8	14.9	4.1	24.3
本 人 年 取	1,000万円以上	23	4.3	56.5	21.7	8.7	4.3	13.0
	取入はなし	74	12.2	58.1	16.2	12.2	4.1	4.1
	100万円未満	104	8.7	50.0	9.6	16.3	1.9	16.3
	100～300万円未満	168	8.3	61.3	13.1	11.3	3.6	6.5
	300～500万円未満	68	4.4	61.8	11.8	7.4	4.4	11.8
	500万円以上	30	10.0	43.3	16.7	13.3	0.0	30.0
本 人 職 業	自営業者	62	8.1	41.9	8.1	19.4	3.2	22.6
	農林漁業	10	10.0	40.0	0.0	30.0	0.0	20.0
	商工サービス業	44	6.8	43.2	9.1	18.2	2.3	22.7
	常雇被用者	274	9.9	40.5	10.9	18.6	2.9	19.7
	公務員	51	7.8	35.3	5.9	19.6	0.0	31.4
	民間企業被用者	223	10.3	41.7	12.1	18.4	3.6	17.0
	中小企業被用者	28	10.7	39.3	14.3	17.9	0.0	17.9
	中大企業被用者	110	8.2	40.9	11.8	19.1	5.5	17.3
	大企業被用者	85	12.9	43.5	11.8	17.6	2.4	16.5
	非正規社員	16	6.3	50.0	12.5	12.5	6.3	12.5
	非正規社員	27	7.4	40.7	14.8	14.8	3.7	18.5
	本 人 職 業	自営業者	47	8.5	59.6	19.1	14.9	2.1
農林漁業		6	0.0	66.7	0.0	33.3	16.7	0.0
商工サービス業		37	10.8	56.8	24.3	13.5	0.0	10.8
常雇被用者		174	6.9	55.2	10.9	11.5	4.0	14.4
公務員		26	7.7	50.0	11.5	3.8	3.8	26.9
民間企業被用者		148	6.8	56.1	10.8	12.8	4.1	12.2
中小企業被用者		36	5.6	72.2	8.3	5.6	8.3	5.6
中大企業被用者		70	8.6	48.6	12.9	14.3	1.4	14.3
大企業被用者		41	4.9	53.7	9.8	17.1	4.9	14.6
非正規社員		142	9.2	56.3	12.0	10.6	2.1	12.0
非正規社員		122	11.5	53.3	13.1	18.0	3.3	6.6
市 郡 規 模		大 都 市	252	7.5	54.8	11.5	13.9	3.2
	中 都 市	378	10.1	48.9	12.2	15.9	2.9	14.3
	小 市 部	185	9.2	40.5	13.0	15.7	3.2	21.1
	郡 市 部	56	7.1	53.6	5.4	19.6	5.4	12.5

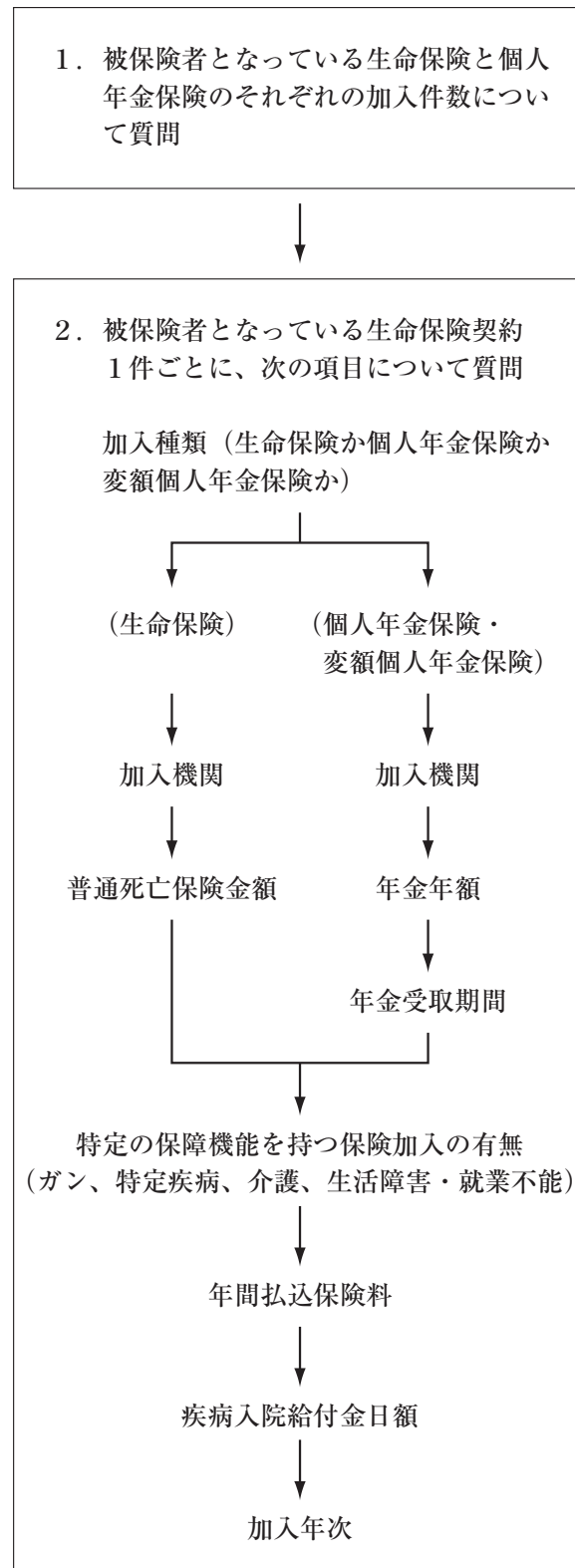
20. 個人年金保険の年金受取期間（民保（かんぽ生命含む））

（複数回答，単位：％）

		N	5 年 間	10 年 間	15 年 間	終 身	そ の 他	な わ か い ら
全 体	R 1	695	8.9	56.5	11.9	14.1	4.0	8.8
	H 28	677	9.9	59.2	8.3	16.2	2.7	6.6
	H 25	672	10.9	58.5	10.4	14.7	2.2	6.8
	H 22	594	6.7	54.9	12.5	17.8	4.9	6.7
	H 19	534	10.3	52.2	11.6	18.0	1.9	9.2
	H 16	476	9.5	47.5	12.0	24.4	1.9	7.6
	H 13	367	9.0	50.7	14.2	24.5	1.6	3.8
	H 10	452	5.8	44.0	11.1	31.0	2.7	7.1
H 8	454	4.4	39.9	15.4	33.3	2.9	6.8	
男 性	R 1	301	9.6	48.2	11.3	18.6	4.3	11.6
	H 28	278	6.8	55.4	9.4	18.7	4.3	7.6
	H 25	269	10.0	52.4	13.8	15.6	3.3	7.4
	H 22	253	4.0	52.2	14.6	19.0	5.1	7.5
	H 19	264	11.0	48.5	11.0	17.4	2.7	13.3
	H 16	214	7.9	44.9	12.1	25.2	2.3	9.8
	H 13	140	11.4	45.0	16.4	28.6	0.7	1.4
	H 10	185	4.9	41.6	10.8	32.4	3.2	8.7
H 8	171	2.9	35.1	18.7	35.7	2.9	8.2	
女 性	R 1	394	8.4	62.9	12.4	10.7	3.8	6.6
	H 28	399	12.0	61.9	7.5	14.5	1.5	6.0
	H 25	403	11.4	62.5	8.2	14.1	1.5	6.5
	H 22	341	8.8	56.9	10.9	17.0	4.7	6.2
	H 19	270	9.6	55.9	12.2	18.5	1.1	5.2
	H 16	262	10.7	49.6	11.8	23.7	1.5	5.7
	H 13	227	7.5	54.2	12.8	22.0	2.2	5.3
	H 10	267	6.4	45.7	11.2	30.0	2.2	6.0
H 8	283	5.3	42.8	13.4	31.8	2.8	6.0	

(補)－1 個人の生命保険加入状況部分の質問方法

本調査では、生命保険契約の合計ではなく、1件ごとの死亡保険金額などの加入状況を捉えている。生命保険の加入状況の質問フローは次のとおりである。



(補) - 2 回答者の基本属性の推移

(単位：%)

項 目		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年			
性別	男性	46.5	46.7	46.3	46.2	44.2	45.9	45.3	43.8	43.0	44.0			
	女性	53.5	53.3	53.7	53.8	55.8	54.1	54.7	56.2	57.0	56.0			
年齢	男性	20歳代	12.4	12.4	13.7	13.3	11.8	13.4	12.3	10.8	11.1	11.6		
		30歳代	18.5	16.0	17.5	15.7	17.1	18.6	18.3	17.0	16.6	16.8		
		40歳代	26.4	23.0	22.4	19.9	17.9	19.0	18.7	20.0	21.1	23.9		
		50歳代	20.8	21.6	21.9	25.1	22.7	23.8	20.0	18.7	18.7	22.0		
		60歳代	19.7	25.1	22.3	23.5	28.1	23.1	28.1	31.9	29.6	23.2		
		平均	45.5歳	47.3歳	46.2歳	47.0歳	47.8歳	46.7歳	47.3歳	48.6歳	47.9歳	47.0歳		
	女性	20歳代	13.1	12.2	13.1	12.4	11.8	12.3	11.2	8.4	8.7	8.8		
		30歳代	19.5	18.3	17.9	19.3	19.9	21.3	19.2	18.0	17.6	17.0		
		40歳代	27.3	27.0	22.2	21.3	18.7	19.2	21.7	23.3	23.5	23.4		
		50歳代	20.8	21.1	22.6	23.2	25.5	23.2	20.3	19.9	20.4	22.7		
		60歳代	16.8	19.5	22.7	22.0	22.5	22.5	25.7	28.9	28.1	26.4		
		平均	44.7歳	45.9歳	46.5歳	46.5歳	46.9歳	46.6歳	47.2歳	48.4歳	48.3歳	48.4歳		
本人	男性	自営業者	26.3	23.5	22.8	18.3	21.8	19.0	18.7	17.7	13.2	15.0		
		農林漁業	8.0	6.7	5.7	3.7	5.2	3.3	3.0	3.1	1.5	2.5		
		商工サービス業	16.4	15.5	15.6	13.2	14.9	14.6	14.1	12.9	10.1	10.6		
		常雇被用者	61.1	58.0	60.2	61.4	51.3	56.4	53.0	53.3	59.5	62.0		
		公務員	7.3	6.7	6.9	5.7	5.7	6.5	5.5	4.2	5.8	7.0		
		民間企業被用者	53.7	51.2	53.4	55.7	45.7	49.9	47.5	49.0	53.6	55.1		
	女性	小企業被用者	13.0	13.5	12.7	13.5	12.8	12.3	9.3	10.4	10.7	11.5		
		中企業被用者	27.0	24.2	25.2	27.7	22.7	24.1	23.5	23.2	25.7	25.0		
		大企業被用者	13.0	13.4	14.3	13.7	9.6	12.7	14.0	14.8	16.3	18.1		
		非正規社員	0.5	1.1	1.9	2.8	5.9	5.3	5.3	7.2	7.8	6.3		
		無職	7.2	12.3	10.4	13.4	16.4	14.0	16.8	16.9	14.8	11.2		
		職業	自営業者	18.2	16.3	14.8	14.5	12.9	11.3	9.1	6.7	7.5	6.9	
本人	男性	農林漁業	5.2	5.0	3.4	3.8	3.1	2.1	1.7	1.6	1.2	1.0		
		商工サービス業	11.7	10.3	10.7	9.4	8.9	8.5	6.7	4.5	5.6	5.1		
		常雇被用者	23.7	24.6	23.3	23.3	17.9	21.2	21.8	25.4	26.0	28.1		
		公務員	2.5	3.4	3.2	2.8	2.3	2.6	2.2	2.6	2.9	2.9		
		民間企業被用者	21.2	21.2	20.1	20.4	15.5	18.6	19.6	22.8	23.1	25.2		
		小企業被用者	7.7	7.1	6.4	6.9	5.4	5.0	5.3	6.9	5.7	5.4		
	女性	中企業被用者	10.4	10.1	9.3	9.4	7.1	9.6	9.8	10.6	11.0	13.9		
		大企業被用者	3.0	3.8	3.8	3.6	2.9	3.5	4.0	4.8	5.8	5.5		
		非正規社員	15.1	15.5	16.0	18.3	23.1	25.0	23.9	25.4	28.3	31.4		
		無職	39.9	40.0	43.8	41.4	42.8	39.2	41.2	39.3	35.4	30.1		
		本人	男性	収入はな	4.1	4.3	3.7	3.9	4.8	3.4	6.0	5.1	5.3	5.9
				300万円未満	19.9	20.8	19.4	22.7	27.6	22.5	28.1	28.5	28.8	23.9
300～500万円未満	26.7			25.6	25.0	26.6	24.1	22.7	20.8	25.1	23.4	24.5		
500～700万円未満	20.3			18.1	16.7	16.5	14.3	15.7	14.7	14.0	16.3	15.6		
700～1,000万円未満	12.4			12.6	12.8	10.9	9.2	10.1	9.1	8.1	9.2	11.2		
1,000万円以上	7.0			6.6	6.7	5.0	3.2	3.6	4.1	3.3	4.1	3.8		
女性	収入はな		35.4	32.5	31.0	29.5	31.2	23.6	27.1	24.1	22.5	20.0		
	100万円未満		23.1	24.1	21.9	23.9	23.0	22.7	23.2	23.8	26.6	25.0		
	100～300万円未満		23.7	23.0	21.1	21.6	23.9	23.7	24.6	27.8	29.7	30.6		
	300～500万円未満		7.5	9.2	7.1	7.7	6.7	6.6	7.5	7.2	9.6	9.6		
	500万円以上		2.5	3.9	3.7	3.7	3.4	2.8	3.0	3.4	3.7	3.9		

(補)－3 属性間クロスとサンプルデザイン

①性別

(単位：%)

		N	男性	女性
全 体		4,014	44.0	56.0
年 齢	18 ～ 19 歳	82	52.4	47.6
	20 ～ 29 歳	402	51.0	49.0
	30 ～ 39 歳	679	43.6	56.4
	40 ～ 49 歳	948	44.5	55.5
	50 ～ 59 歳	900	43.2	56.8
	60 ～ 69 歳	1,003	40.9	59.1
本 人 職 業	自 営 者	421	62.9	37.1
	農 林 漁 業	68	66.2	33.8
	商 工 サ ー ビ ス	302	61.9	38.1
	常 雇 被 用 者	1,726	63.4	36.6
	公 務 員	188	65.4	34.6
	民 間 企 業 被 用 者	1,538	63.2	36.8
	小 企 業 被 用 者	324	62.7	37.3
	中 企 業 被 用 者	753	58.6	41.4
	大 企 業 被 用 者	442	72.2	27.8
非 正 規 社 員	818	13.7	86.3	
無 職	874	22.5	77.5	
収 入 形 態	夫 婦 片 働 き	861	41.6	58.4
	夫 婦 共 働 き	1,650	41.9	58.1
	夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	497	48.1	51.9
	夫・常雇被用者/妻・非正規社員	690	37.8	62.2
	夫・自営者/妻・自営者	166	41.6	58.4
本 人 年 収	収 入 は な い	554	19.0	81.0
	100 万 円 未 満	647	13.0	87.0
	100 ～ 300 万 円 未 満	1,026	32.8	67.2
	300 ～ 500 万 円 未 満	650	66.6	33.4
	500 ～ 700 万 円 未 満	338	81.4	18.6
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	217	91.2	8.8
	1,000 万 円 以 上	72	93.1	6.9
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	1,003	44.8	55.2
	300 ～ 500 万 円 未 満	801	44.8	55.2
	500 ～ 700 万 円 未 満	607	44.5	55.5
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	544	45.4	54.6
	1,000 万 円 以 上	235	54.0	46.0
金 融 資 産	100 万 円 未 満	399	44.9	55.1
	100 ～ 500 万 円 未 満	674	42.4	57.6
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	342	46.2	53.8
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	255	49.0	51.0
	2,000 万 円 以 上	297	47.8	52.2
住 居 種 類	持 家	3,223	43.8	56.2
	持 家・ロ ー ン あり	1,556	44.7	55.3
	持 家・ロ ー ン な し	1,038	40.6	59.4
	持 家・夫 婦 以 外 名 義 家	629	46.9	53.1
	借 賃 住 宅	751	44.7	55.3
	社 宅	713	43.5	56.5
ラ イ フ ス テ ー ジ	未 婚	893	58.3	41.7
	既 婚・子 ど も な し	286	44.1	55.9
	既 婚・未 子 未 就 学 児	532	43.0	57.0
	既 婚・未 子 小 学 生	379	42.7	57.3
	既 婚・未 子 中 学 生、高 校 生	399	41.4	58.6
	既 婚・未 子 短 大・大 学・大 学 院 生	181	38.1	61.9
	既 婚・子 ど も す べ て 卒 業 (未 婚)	831	36.8	63.2
	既 婚・子 ど も す べ て 卒 業 (既 婚)	483	35.8	64.2
市 郡 規 模	大 都 市	1,198	44.6	55.4
	中 都 市	1,627	42.4	57.6
	小 都 市	850	44.7	55.3
	郡 部	339	47.5	52.5

②年齢

(単位：%)

		N	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	平均年齢 (歳)		
全 体		4,014	2.0	10.0	16.9	23.6	22.4	25.0	47.7		
性別	男 性	1,765	2.4	11.6	16.8	23.9	22.0	23.2	47.0		
	女 性	2,249	1.7	8.8	17.0	23.4	22.7	26.4	48.4		
本 人	男 性	自 営 者	265	0.8	2.3	10.9	23.0	30.2	32.8	52.9	
		農 林 漁 業	45	4.4	4.4	8.9	15.6	20.0	46.7	54.4	
		商 工 一 ビ ス 業	187	0.0	2.1	12.3	25.1	31.0	29.4	52.1	
		常 雇 被 用 者	1,095	0.3	12.1	22.2	30.2	23.9	11.2	44.5	
		公 務 員	123	0.8	19.5	18.7	25.2	26.8	8.9	43.2	
		民 間 企 業 被 用 者	972	0.2	11.2	22.6	30.9	23.6	11.5	44.7	
		小 企 業 被 用 者	203	0.0	9.9	24.6	32.0	17.7	15.8	45.3	
	女 性	中 企 業 被 用 者	441	0.2	12.0	21.3	31.3	23.6	11.6	44.6	
		大 企 業 被 用 者	319	0.3	11.0	23.2	29.2	27.6	8.8	44.4	
		非 正 規 社 員	112	0.0	19.6	9.8	10.7	11.6	48.2	51.1	
		無 職	197	0.5	4.6	3.6	7.1	14.2	70.1	59.5	
		職 業	自 営 者	156	0.0	1.3	10.9	21.2	25.6	41.0	54.4
			農 林 漁 業	23	0.0	0.0	8.7	17.4	13.0	60.9	57.5
			商 工 一 ビ ス 業	115	0.0	0.9	9.6	19.1	28.7	41.7	55.0
常 雇 被 用 者	631		0.8	15.8	23.5	26.1	22.2	11.6	43.3		
公 務 員	65		0.0	15.4	36.9	18.5	24.6	4.6	41.2		
民 間 企 業 被 用 者	566		0.9	15.9	21.9	27.0	21.9	12.4	43.5		
小 企 業 被 用 者	121		0.8	10.7	20.7	26.4	24.8	16.5	45.9		
女 性	中 企 業 被 用 者	312	0.6	17.0	22.8	26.6	21.5	11.5	43.0		
	大 企 業 被 用 者	123	1.6	17.9	22.0	28.5	20.3	9.8	42.2		
	非 正 規 社 員	706	0.6	5.5	15.7	32.6	28.3	17.3	48.2		
	無 職	677	0.3	3.8	14.9	14.0	18.5	48.4	54.2		
	取 入 形 態	男 性	夫 婦 共 働 き	358	0.0	2.2	16.2	22.6	21.8	37.2	52.2
			夫 婦 共 働 き	691	0.0	3.3	19.1	32.7	27.5	17.4	48.4
			夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	239	0.0	4.2	29.3	35.1	23.4	7.9	44.7
女 性		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	261	0.0	4.2	17.2	38.7	30.3	9.6	47.3	
		夫・自営者/妻・自営者	69	0.0	0.0	5.8	23.2	34.8	36.2	55.3	
		夫 婦 共 働 き	503	0.0	3.8	18.3	16.9	24.9	36.2	51.9	
本 人 年 収	男 性	夫 婦 共 働 き	959	0.0	3.4	19.8	33.6	28.6	14.6	47.8	
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	0.0	6.2	29.8	32.9	23.3	7.8	44.3	
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	0.0	3.3	18.6	42.4	29.8	5.8	46.3	
	女 性	夫・自営者/妻・自営者	97	0.0	0.0	11.3	18.6	25.8	44.3	55.0	
		取 入 は な い	105	26.7	25.7	3.8	6.7	16.2	21.0	37.2	
		300 万 円 未 満	421	2.9	20.0	11.2	12.8	11.6	41.6	48.6	
世 帯 年 収	男 性	300 ～ 500 万 円 未 満	433	0.0	14.8	24.0	24.0	19.2	18.0	44.8	
		500 ～ 700 万 円 未 満	275	0.0	3.6	25.1	36.4	24.0	10.9	46.2	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	198	0.0	0.5	17.7	35.4	36.9	9.6	48.4	
	女 性	1,000 万 円 以 上	67	0.0	0.0	6.0	26.9	44.8	22.4	53.0	
		取 入 は な い	449	5.1	9.1	20.7	19.2	22.3	23.6	46.1	
		100 万 円 未 満	563	2.0	5.3	13.0	23.4	21.1	35.2	51.2	
年 収	男 性	100 ～ 300 万 円 未 満	689	0.6	11.0	17.0	23.7	24.2	23.5	47.7	
		300 ～ 500 万 円 未 満	217	0.0	14.3	25.8	24.4	18.0	17.5	44.5	
		500 万 円 以 上	87	0.0	3.4	19.5	29.9	33.3	13.8	48.1	
	女 性	300 万 円 未 満	449	8.9	24.5	9.4	14.3	12.9	30.1	43.8	
		300 ～ 500 万 円 未 満	359	0.0	15.9	23.7	14.5	17.5	28.4	46.8	
		500 ～ 700 万 円 未 満	270	0.0	4.4	26.3	33.3	21.1	14.8	46.1	
年 収	男 性	700 ～ 1,000 万 円 未 満	247	0.0	2.4	16.6	39.3	30.8	10.9	47.9	
		1,000 万 円 以 上	127	0.0	0.0	15.0	29.1	37.8	18.1	50.5	
		300 万 円 未 満	554	6.9	20.6	10.6	13.0	14.3	34.7	46.1	
	女 性	300 ～ 500 万 円 未 満	442	0.0	7.9	21.9	17.4	19.5	33.3	49.6	
		500 ～ 700 万 円 未 満	337	0.0	4.7	25.2	30.9	27.0	12.2	46.2	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	297	0.0	2.7	21.5	37.0	27.6	11.1	47.0	
1,000 万 円 以 上	108	0.0	2.8	13.0	33.3	36.1	14.8	49.3			

②年齢

(単位：%)

		N	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	平均年齢 (歳)	
全 体		4,014	2.0	10.0	16.9	23.6	22.4	25.0	47.7	
金融 資産	男 性	100万円未満	179	2.2	18.4	19.0	22.9	19.0	18.4	44.1
		100～500万円未満	286	0.0	13.3	25.9	27.6	20.3	12.9	44.0
		500～1,000万円未満	158	0.0	8.9	21.5	34.8	19.6	15.2	46.1
		1,000～2,000万円未満	125	0.0	0.8	13.6	27.2	26.4	32.0	51.7
		2,000万円以上	142	0.0	0.7	6.3	20.4	23.9	48.6	55.9
	女 性	100万円未満	220	2.3	18.2	22.3	21.4	16.4	19.5	43.6
		100～500万円未満	388	0.0	9.0	25.3	30.9	18.3	16.5	45.5
		500～1,000万円未満	184	0.0	2.7	20.1	26.1	28.8	22.3	49.6
		1,000～2,000万円未満	130	0.0	1.5	11.5	26.2	25.4	35.4	53.3
		2,000万円以上	155	0.6	1.9	5.2	12.3	34.2	45.8	56.5
住 居 種 類	男 性	持家	1,411	2.4	9.6	14.1	24.6	23.5	25.9	48.3
		持家・ローンあり	695	1.3	4.3	18.0	34.8	24.0	17.6	47.5
		持家・ローンなし	421	0.2	3.1	4.0	10.5	28.3	53.9	57.7
		持家・夫婦以外名義	295	8.1	31.2	19.3	20.7	15.3	5.4	36.8
		借家	336	2.4	20.2	27.4	20.8	16.4	12.8	41.5
		賃貸住宅	310	2.6	20.3	28.1	20.3	15.2	13.5	41.4
	女 性	社宅	26	0.0	19.2	19.2	26.9	30.8	3.8	42.4
		持家	1,812	1.8	7.1	15.2	23.5	23.3	29.1	49.5
		持家・ローンあり	861	0.5	4.4	19.9	32.1	23.0	20.2	47.9
		持家・ローンなし	617	0.3	1.9	4.4	13.1	27.7	52.5	57.6
ラ イ フ ス テ ー ジ	男 性	持家・夫婦以外名義	334	7.8	23.4	23.1	20.7	16.2	9.0	38.8
		借家	415	1.4	16.1	25.1	21.9	20.2	15.2	43.5
		賃貸住宅	403	1.5	16.1	25.6	21.8	19.6	15.4	43.4
		社宅	12	0.0	16.7	8.3	25.0	41.7	8.3	46.0
		未婚	521	8.3	33.4	18.4	17.5	15.9	6.5	36.7
		既婚・子どもなし	126	0.0	7.1	20.6	23.0	27.0	22.2	48.5
		既婚・末子未就学児	229	0.0	9.2	58.1	29.7	3.1	0.0	37.1
		既婚・末子小学生	162	0.0	0.6	21.0	66.0	12.3	0.0	43.6
	女 性	既婚・末子中学生、高校生	165	0.0	0.0	4.2	55.8	36.4	3.6	48.5
		既婚・末子短大・大学・大学院生	69	0.0	0.0	0.0	24.6	65.2	10.1	53.4
市 郡 規 模	男 性	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	0.0	0.0	0.0	4.6	36.6	58.8	60.4
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	0.0	0.0	0.0	0.6	12.7	86.7	64.4
		未婚	372	10.2	37.1	19.6	15.9	11.8	5.4	34.2
		既婚・子どもなし	160	0.0	8.8	24.4	21.9	22.5	22.5	47.6
	女 性	既婚・末子未就学児	303	0.3	13.9	62.7	23.1	0.0	0.0	35.4
		既婚・末子小学生	217	0.0	0.9	29.0	64.5	5.1	0.5	41.9
		既婚・末子中学生、高校生	234	0.0	0.0	6.8	63.2	29.1	0.9	47.0
		既婚・末子短大・大学・大学院生	112	0.0	0.0	0.0	28.6	67.9	3.6	51.8
大 都 市 部	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	525	0.0	0.0	0.2	6.3	42.1	51.4	59.5	
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	0.0	0.0	0.0	1.3	16.5	82.3	63.6	
	大 都市	534	2.2	12.7	17.4	24.0	23.8	19.9	46.1	
	中 都市	690	3.0	12.0	15.4	24.5	22.2	22.9	46.7	
小 都 市 部	小 都市	380	1.8	10.8	16.1	24.2	20.3	26.8	48.0	
	郡 部	161	1.9	8.1	22.4	20.5	19.9	27.3	48.3	
	大 都市	664	1.4	10.5	16.9	23.9	24.4	22.9	47.6	
	中 都市	937	2.2	9.6	17.4	23.3	22.6	24.9	47.7	
小 都 市 部	小 都市	470	1.3	6.6	17.4	23.6	19.6	31.5	49.5	
	郡 部	178	1.7	3.4	14.6	21.3	25.3	33.7	51.6	

③本人職業

(単位：%)

		N	自営者	農林漁業	商工サービス業	常雇 被用者	公務員	民間企業 被用者	小企業 被用者	中企業 被用者	大企業 被用者	非正規 社員	無職	学生	その他	無回答	
全 体		4014	10.5	1.7	7.5	43.0	4.7	38.3	8.1	18.8	11.0	20.4	21.8	3.2	0.5	0.6	
性別	男	1,765	15.0	2.5	10.6	62.0	7.0	55.1	11.5	25.0	18.1	6.3	11.2	4.0	0.5	1.0	
	女	2,249	6.9	1.0	5.1	28.1	2.9	25.2	5.4	13.9	5.5	31.4	30.1	2.6	0.6	0.3	
年 齢	男 性	18～19歳	43	4.7	4.7	0.0	7.0	2.3	4.7	0.0	2.3	2.3	0.0	2.3	83.7	2.3	0.0
		20～29歳	205	2.9	1.0	2.0	64.9	11.7	53.2	9.8	25.9	17.1	10.7	4.4	16.6	0.5	0.0
		30～39歳	296	9.8	1.4	7.8	82.1	7.8	74.3	16.9	31.8	25.0	3.7	2.4	0.0	0.7	1.4
		40～49歳	422	14.5	1.7	11.1	78.4	7.3	71.1	15.4	32.7	22.0	2.8	3.3	0.0	0.2	0.7
		50～59歳	389	20.6	2.3	14.9	67.4	8.5	58.9	9.3	26.7	22.6	3.3	7.2	0.0	0.0	1.5
	60～69歳	410	21.2	5.1	13.4	30.0	2.7	27.3	7.8	12.4	6.8	13.2	33.7	0.0	0.7	1.2	
	女 性	18～19歳	39	0.0	0.0	0.0	12.8	0.0	12.8	2.6	5.1	5.1	10.3	5.1	71.8	0.0	0.0
		20～29歳	197	1.0	0.0	0.5	50.8	5.1	45.7	6.6	26.9	11.2	19.8	13.2	14.7	0.0	0.5
		30～39歳	383	4.4	0.5	2.9	38.6	6.3	32.4	6.5	18.5	7.0	29.0	26.4	0.3	0.8	0.5
		40～49歳	526	6.3	0.8	4.2	31.4	2.3	29.1	6.1	15.8	6.7	43.7	18.1	0.2	0.2	0.2
50～59歳		511	7.8	0.6	6.5	27.4	3.1	24.3	5.9	13.1	4.9	39.1	24.5	0.0	0.8	0.4	
60～69歳	593	10.8	2.4	8.1	12.3	0.5	11.8	3.4	6.1	2.0	20.6	55.3	0.0	0.8	0.2		
収 入 形 態	男 性	夫 婦 片 働 き	358	13.7	1.7	9.2	67.3	5.0	62.3	10.3	26.3	25.1	7.3	11.7	0.0	0.0	0.0
		夫 婦 共 働 き	691	20.5	3.2	15.9	74.4	10.6	63.8	14.3	28.1	21.1	4.6	0.0	0.0	0.4	0.0
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	239	0.0	0.0	0.0	100.0	17.6	82.4	19.7	35.6	26.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	261	0.0	0.0	0.0	100.0	11.5	88.5	19.5	39.8	28.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		夫・自営者/妻・自営者	69	100.0	21.7	72.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	女 性	夫 婦 片 働 き	503	1.6	0.0	1.6	5.2	0.6	4.6	0.8	2.6	1.0	7.8	85.1	0.2	0.2	0.0
		夫 婦 共 働 き	959	12.8	2.4	9.1	33.2	4.2	29.0	7.4	15.5	5.6	53.2	0.0	0.0	0.8	0.0
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	0.0	0.0	0.0	100.0	14.3	85.7	17.1	49.2	17.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		夫・自営者/妻・自営者	97	100.0	21.6	74.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
本 人 年 収	男 性	収 入 は な い	105	1.0	0.0	1.0	3.8	1.0	2.9	0.0	1.0	1.9	1.0	53.3	39.0	1.0	1.0
		300万円未満	421	18.5	5.0	12.6	35.4	2.4	33.0	13.1	14.5	5.0	18.1	20.9	6.4	0.7	0.0
		300～500万円未満	433	12.0	1.4	9.2	78.8	6.5	72.3	16.6	37.6	17.6	4.4	3.2	0.0	0.5	1.2
		500～700万円未満	275	14.5	1.1	10.9	83.6	13.1	70.5	14.2	31.3	25.1	0.4	1.5	0.0	0.0	0.0
		700～1,000万円未満	198	11.1	0.5	8.6	88.4	14.6	73.7	5.6	27.3	40.9	0.0	0.5	0.0	0.0	0.0
	1,000万円以上	67	29.9	3.0	17.9	67.2	1.5	65.7	3.0	23.9	38.8	0.0	1.5	0.0	1.5	0.0	
	女 性	収 入 は な い	449	2.0	0.7	1.3	2.2	0.2	2.0	0.2	0.9	0.7	2.7	85.3	7.8	0.0	0.0
		100万円未満	563	7.1	1.6	4.6	5.2	0.9	4.3	2.0	1.4	0.5	56.8	26.6	3.6	0.7	0.0
		100～300万円未満	689	7.8	1.0	6.2	36.7	1.2	35.6	9.9	20.0	5.4	43.5	10.7	0.3	0.7	0.1
		300～500万円未満	217	8.8	0.9	7.4	81.6	9.2	72.4	8.8	45.2	17.5	4.6	3.7	0.0	1.4	0.0
500万円以上		87	11.5	0.0	8.0	83.9	24.1	59.8	6.9	23.0	29.9	2.3	2.3	0.0	0.0	0.0	
世 帯 年 収	男 性	300万円未満	449	14.0	3.6	9.4	31.2	2.4	28.7	10.2	12.9	5.3	12.5	26.1	15.1	0.9	0.2
		300～500万円未満	359	13.9	2.5	10.3	69.9	4.5	65.5	15.6	33.7	15.6	7.0	8.1	0.0	0.3	0.8
		500～700万円未満	270	12.6	1.1	9.6	80.4	10.4	70.0	14.1	33.0	22.6	3.3	3.3	0.0	0.4	0.0
		700～1,000万円未満	247	11.7	0.4	10.1	84.6	13.8	70.9	10.5	27.9	32.4	1.6	2.0	0.0	0.0	0.0
		1,000万円以上	127	20.5	2.4	12.6	76.4	9.4	66.9	6.3	22.0	38.6	0.8	0.8	0.0	0.8	0.8
	女 性	300万円未満	554	4.5	0.9	3.2	25.1	0.9	24.2	5.8	13.9	4.2	27.4	31.9	10.1	0.7	0.2
		300～500万円未満	442	6.1	0.7	5.0	29.0	2.0	26.9	5.0	15.8	5.9	31.4	32.6	0.2	0.7	0.0
		500～700万円未満	337	6.2	0.6	4.7	29.4	3.6	25.8	5.3	14.2	5.6	35.6	28.2	0.0	0.6	0.0
		700～1,000万円未満	297	8.1	1.3	6.1	32.0	6.1	25.9	4.7	12.8	8.1	39.4	19.9	0.0	0.3	0.3
		1,000万円以上	108	13.0	1.9	8.3	37.0	9.3	27.8	5.6	13.0	8.3	27.8	21.3	0.0	0.9	0.0

③本人職業

(単位：%)

		N	自営者	農林漁業	商工サービス業	常雇 被用者	公務員	民間企業 被用者	小企業 被用者	中企業 被用者	大企業 被用者	非正規 社員	無職	学生	その他	無回答	
全 体		4,014	10.5	1.7	7.5	43.0	4.7	38.3	8.1	18.8	11.0	20.4	21.8	3.2	0.5	0.6	
金融 資産	男 性	100万円未満	179	10.6	1.1	8.4	58.1	3.4	54.7	17.9	24.6	11.2	11.2	7.3	1.1	0.6	
		100～500万円未満	286	14.7	1.0	11.9	76.6	9.4	67.1	14.3	35.3	17.1	4.9	3.5	0.3	0.0	0.0
		500～1,000万円未満	158	13.9	3.8	9.5	75.9	10.1	65.8	11.4	22.8	31.6	4.4	5.1	0.6	0.0	0.0
		1,000～2,000万円未満	125	16.0	2.4	12.0	67.2	9.6	57.6	6.4	24.8	26.4	8.0	8.0	0.8	0.0	0.0
	2,000万円以上	142	23.2	1.4	14.8	53.5	7.7	45.8	5.6	19.7	20.4	3.5	18.3	0.0	1.4	0.0	
	女 性	100万円未満	220	5.0	0.0	3.6	23.2	0.9	22.3	2.7	15.0	4.5	38.6	27.7	5.5	0.0	0.0
		100～500万円未満	388	6.7	1.5	4.9	31.2	2.6	28.6	7.5	14.4	6.4	34.3	26.5	0.3	1.0	0.0
		500～1,000万円未満	184	6.0	2.7	2.2	30.4	3.8	26.6	6.0	15.8	4.3	35.9	27.2	0.0	0.5	0.0
1,000～2,000万円未満		130	5.4	0.0	4.6	30.0	6.2	23.8	5.4	12.3	4.6	27.7	34.6	0.0	2.3	0.0	
2,000万円以上	155	16.1	1.3	12.9	18.1	4.5	13.5	5.2	2.6	5.8	23.9	40.6	1.3	0.0	0.0		
住 居 種 類	男 性	持家	1,411	16.4	2.8	11.6	60.8	6.9	53.9	10.6	24.2	18.6	6.4	11.8	3.5	0.4	0.8
		持家・ローンあり	695	15.3	2.0	11.5	71.8	7.3	64.5	12.1	27.9	23.7	3.3	6.6	1.6	0.3	1.2
		持家・ローンなし	421	22.8	4.5	15.4	44.7	6.2	38.5	7.8	18.5	11.6	10.2	21.4	0.0	0.5	0.5
		持家・夫婦以外名義	295	9.8	2.0	6.1	58.0	7.1	50.8	10.8	23.4	16.3	8.1	10.2	13.2	0.3	0.3
	女 性	借家	336	9.2	1.5	6.8	69.0	6.8	62.2	16.1	28.9	17.0	6.3	7.7	5.7	0.9	1.2
		賃貸住宅	310	10.0	1.6	7.4	67.1	7.1	60.0	15.5	28.4	15.8	6.5	8.4	5.8	1.0	1.3
		社宅	26	0.0	0.0	0.0	92.3	3.8	88.5	23.1	34.6	30.8	3.8	0.0	3.8	0.0	0.0
		持家	1,812	7.5	1.2	5.5	27.6	2.7	24.9	5.3	13.7	5.5	30.9	30.5	2.7	0.6	0.2
ラ イ フ ス テ ー ジ	男 性	未婚	521	9.6	2.1	6.0	54.1	5.4	48.8	10.4	24.0	13.6	8.4	12.7	13.4	1.0	0.8
		既婚・子どもなし	126	17.5	1.6	13.5	62.7	4.0	58.7	11.9	33.3	13.5	5.6	12.7	0.0	0.8	0.8
		既婚・末子未就学児	229	9.2	1.7	6.6	87.3	12.2	75.1	16.6	28.4	28.4	2.2	0.4	0.0	0.0	0.9
		既婚・末子小学生	162	10.5	0.0	9.3	86.4	8.6	77.8	14.8	34.6	28.4	0.6	1.2	0.0	0.0	1.2
	女 性	既婚・末子中学生、高校生	165	20.0	2.4	15.8	77.6	10.3	67.3	12.7	26.7	27.9	1.2	1.2	0.0	0.0	0.0
		既婚・末子短大・大学・大学院生	69	17.4	0.0	15.9	78.3	11.6	66.7	17.4	33.3	15.9	1.4	2.9	0.0	0.0	0.0
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	21.2	4.2	14.1	50.3	5.6	44.8	7.5	20.9	16.0	10.5	17.3	0.0	0.0	0.7
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	24.3	6.4	15.0	30.6	2.9	27.7	8.7	11.0	8.1	11.6	31.2	0.0	1.2	1.2
市 郡 規 模	男 性	未婚	372	2.7	0.0	1.9	53.0	5.1	47.8	8.3	26.3	12.1	16.9	10.5	15.6	0.5	0.8
		既婚・子どもなし	160	7.5	0.0	6.9	33.8	3.8	30.0	8.1	15.6	5.6	25.6	32.5	0.0	0.6	0.0
		既婚・末子未就学児	303	5.9	1.0	3.6	28.7	5.6	23.1	4.6	12.9	5.6	25.7	38.9	0.0	0.3	0.3
		既婚・末子小学生	217	4.6	0.9	3.2	22.6	2.8	19.8	6.0	11.5	2.3	54.4	17.5	0.5	0.5	0.0
	女 性	既婚・末子中学生、高校生	234	6.4	0.4	4.3	26.9	1.7	25.2	2.6	15.0	7.7	45.7	20.1	0.0	0.9	0.0
		既婚・末子短大・大学・大学院生	112	6.3	0.0	5.4	26.8	0.9	25.9	3.6	15.2	6.3	45.5	20.5	0.0	0.9	0.0
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	525	9.5	2.1	6.9	20.4	1.7	18.7	5.0	10.3	3.0	32.2	37.7	0.0	0.2	0.0
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	11.0	1.9	8.7	13.5	1.0	12.6	4.5	5.5	1.9	24.2	50.0	0.0	1.3	0.0
市 郡 規 模	男 性	大都市	534	14.2	0.7	11.8	62.5	5.2	57.3	11.0	23.6	21.9	6.9	9.6	5.2	0.7	0.7
		中都市	690	13.0	3.2	8.7	64.1	7.5	56.5	9.6	26.4	20.0	5.8	12.0	4.1	0.6	0.4
		小都市	380	18.2	2.9	12.9	58.4	6.6	51.8	15.8	23.9	11.8	6.8	11.3	2.9	0.0	2.4
	郡部	161	18.6	5.0	9.3	60.2	11.2	49.1	11.2	26.1	11.8	5.6	12.4	1.9	0.0	1.2	
女 性	大都市	664	6.5	0.2	5.4	23.6	2.0	21.7	4.8	10.8	5.7	34.8	31.2	3.0	0.6	0.3	
	中都市	937	6.1	0.6	4.6	29.9	3.1	26.8	5.1	14.8	6.2	31.6	28.6	3.2	0.3	0.3	
	小都市	470	8.7	2.1	6.0	29.1	3.8	25.3	6.0	15.1	4.0	29.1	30.6	1.1	1.1	0.2	
郡部	178	8.4	3.4	4.5	32.0	2.8	29.2	7.3	16.9	4.5	23.6	32.6	2.2	0.6	0.6		

④収入形態

(単位：%)

		N	夫婦 片働き	夫婦 共働き	夫・常雇被用 者/妻・常雇 被用者	夫・常雇被用 者/妻・非正 規社員	夫・自営者/ 妻・自営者	
全 体		2,788	30.9	59.2	17.8	24.7	6.0	
性別	男 性	1,143	31.3	60.5	20.9	22.8	6.0	
	女 性	1,645	30.6	58.3	15.7	26.1	5.9	
年 齢	男 性	18 ~ 19 歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20 ~ 29 歳	31	25.8	74.2	32.3	35.5	0.0
		30 ~ 39 歳	193	30.1	68.4	36.3	23.3	2.1
		40 ~ 49 歳	317	25.6	71.3	26.5	31.9	5.0
		50 ~ 59 歳	279	28.0	68.1	20.1	28.3	8.6
		60 ~ 69 歳	323	41.2	37.2	5.9	7.7	7.7
	女 性	18 ~ 19 歳	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		20 ~ 29 歳	52	36.5	63.5	30.8	26.9	0.0
		30 ~ 39 歳	289	31.8	65.7	26.6	27.7	3.8
		40 ~ 49 歳	422	20.1	76.3	20.1	43.1	4.3
		50 ~ 59 歳	411	30.4	66.7	14.6	31.1	6.1
		60 ~ 69 歳	471	38.6	29.7	4.2	5.3	9.1
本 人	男 性	自 営 者	195	25.1	72.8	0.0	0.0	35.4
		農 林 漁 業	28	21.4	78.6	0.0	0.0	53.6
		商 工 サ ー ビ ス	145	22.8	75.9	0.0	0.0	34.5
		常 雇 被 用 者	767	31.4	67.0	31.2	34.0	0.0
		公 務 員	94	19.1	77.7	44.7	31.9	0.0
		民 間 企 業 被 用 者	673	33.1	65.5	29.3	34.3	0.0
		小 企 業 被 用 者	136	27.2	72.8	34.6	37.5	0.0
		中 企 業 被 用 者	294	32.0	66.0	28.9	35.4	0.0
		大 企 業 被 用 者	238	37.8	61.3	26.9	31.5	0.0
	非 正 規 社 員	58	44.8	55.2	0.0	0.0	0.0	
	無 職	107	39.3	0.0	0.0	0.0	0.0	
	女 性	自 営 者	133	6.0	92.5	0.0	0.0	72.9
		農 林 漁 業	23	0.0	100.0	0.0	0.0	91.3
		商 工 サ ー ビ ス	96	8.3	90.6	0.0	0.0	75.0
		常 雇 被 用 者	354	7.3	89.8	72.9	0.0	0.0
		公 務 員	44	6.8	90.9	84.1	0.0	0.0
		民 間 企 業 被 用 者	310	7.4	89.7	71.3	0.0	0.0
		小 企 業 被 用 者	77	5.2	92.2	57.1	0.0	0.0
中 企 業 被 用 者		167	7.8	89.2	76.0	0.0	0.0	
大 企 業 被 用 者		61	8.2	88.5	75.4	0.0	0.0	
非 正 規 社 員	564	6.9	90.4	0.0	76.1	0.0		
無 職	582	73.5	0.0	0.0	0.0	0.0		
本 人 年 収	男 性	収 入 は な い	13	61.5	7.7	0.0	0.0	0.0
		300 万 円 未 満	183	33.3	49.2	9.3	8.2	9.8
		300 ~ 500 万 円 未 満	274	25.2	69.7	25.9	29.9	3.6
		500 ~ 700 万 円 未 満	231	31.2	67.5	26.4	26.8	6.9
		700 ~ 1,000 万 円 未 満	180	33.3	64.4	25.0	32.2	3.9
		1,000 万 円 以 上	63	47.6	47.6	11.1	17.5	6.3
	女 性	収 入 は な い	372	82.5	6.2	1.1	2.4	2.4
		100 万 円 未 満	472	18.9	67.2	2.8	47.5	5.5
		100 ~ 300 万 円 未 満	450	10.2	82.7	23.1	36.9	8.0
		300 ~ 500 万 円 未 満	119	10.1	87.4	60.5	3.4	7.6
		500 万 円 以 上	59	10.2	86.4	55.9	1.7	6.8
世 帯 年 収	男 性	300 万 円 未 満	119	33.6	46.2	4.2	15.1	11.8
		300 ~ 500 万 円 未 満	200	38.0	53.0	13.0	21.0	5.5
		500 ~ 700 万 円 未 満	226	31.4	66.8	23.0	28.3	4.9
		700 ~ 1,000 万 円 未 満	229	27.5	71.6	24.9	35.4	4.4
		1,000 万 円 以 上	123	22.0	74.8	43.9	14.6	6.5
	女 性	300 万 円 未 満	147	38.1	25.9	1.4	6.1	6.1
		300 ~ 500 万 円 未 満	344	37.8	50.6	9.3	26.2	5.5
		500 ~ 700 万 円 未 満	314	29.6	66.6	19.1	35.0	3.5
		700 ~ 1,000 万 円 未 満	293	20.1	77.8	25.6	36.5	5.5
		1,000 万 円 以 上	107	18.7	77.6	29.0	24.3	10.3

④収入形態

(単位：%)

		N	夫婦 片働き	夫婦 共働き	夫・常雇被用 者/妻・常雇 被用者	夫・常雇被用 者/妻・非正 規社員	夫・自営者/ 妻・自営者	
全 体		2,788	30.9	59.2	17.8	24.7	6.0	
金融 資産	男 性	100万円未満	90	26.7	67.8	12.2	34.4	4.4
		100～500万円未満	190	31.1	68.4	26.8	27.4	5.3
		500～1,000万円未満	122	27.9	68.0	26.2	26.2	6.6
		1,000～2,000万円未満	92	43.5	52.2	23.9	13.0	5.4
	女 性	2,000万円以上	119	32.8	53.8	19.3	11.8	9.2
		100万円未満	130	33.8	62.3	16.9	34.6	3.1
		100～500万円未満	286	26.9	67.5	19.9	32.9	5.2
		500～1,000万円未満	151	26.5	65.6	19.2	28.5	5.3
住 居 種 類	男 性	1,000～2,000万円未満	116	30.2	54.3	19.8	19.8	2.6
		2,000万円以上	132	36.4	49.2	7.6	20.5	11.4
		持家	957	31.6	59.9	19.9	22.5	6.9
		持家・ローンあり	584	30.5	64.9	23.3	26.2	5.7
		持家・ローンなし	317	35.0	48.3	12.3	13.9	9.1
		持家・夫婦以外名義	56	23.2	73.2	26.8	32.1	7.1
		借家	177	31.1	65.0	27.1	25.4	1.1
	女 性	賃貸住宅	161	30.4	65.8	26.7	25.5	1.2
		借家	16	37.5	56.3	31.3	25.0	0.0
		持家	1,391	30.0	58.4	15.7	25.7	6.2
		持家・ローンあり	774	25.6	67.4	19.5	34.4	4.5
		持家・ローンなし	507	35.7	44.0	8.5	14.6	8.5
		持家・夫婦以外名義	110	34.5	61.8	21.8	16.4	7.3
		借家	240	34.6	59.2	16.7	28.8	4.2
ラ イ フ ス テ ー ジ	男 性	賃貸住宅	230	34.8	58.7	17.0	27.8	3.9
		借家	10	30.0	70.0	10.0	50.0	10.0
		未婚	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		既婚・子どもなし	112	19.6	67.9	33.0	17.9	5.4
		既婚・末子未就学児	227	35.2	63.4	33.0	18.9	3.5
		既婚・末子小学生	157	26.1	70.7	22.3	39.5	1.9
		既婚・末子中学生、高校生	153	24.2	75.2	25.5	34.0	6.5
	女 性	既婚・末子短大・大学・大学院生	66	30.3	69.7	16.7	37.9	7.6
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	270	35.6	52.2	12.2	17.8	6.3
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	147	40.1	38.1	5.4	7.5	12.9
		未婚	0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		既婚・子どもなし	142	28.2	64.1	25.4	23.2	5.6
		既婚・末子未就学児	292	39.0	58.2	24.3	22.9	3.8
		既婚・末子小学生	196	19.9	77.6	17.3	46.9	5.1
市 郡 規 模	男 性	既婚・末子中学生、高校生	207	20.3	75.4	19.3	43.0	3.9
		既婚・末子短大・大学・大学院生	107	22.4	75.7	18.7	38.3	3.7
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	435	33.3	50.1	8.7	19.8	7.8
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	255	38.4	33.7	7.1	7.5	8.6
	女 性	大 都 市	342	33.0	59.9	19.9	22.8	4.7
		中 都 市	440	33.0	57.7	21.6	22.7	5.2
		小 都 市	259	28.6	62.5	20.1	22.4	7.7
郡 部		102	25.5	68.6	23.5	24.5	9.8	
大 都 市		477	34.0	57.0	12.4	31.0	4.8	
中 都 市		679	31.1	59.5	16.8	26.5	5.7	
規 模	小 都 市 郡 部	小 都 市	357	25.2	58.3	17.6	22.7	7.0
		郡 部	132	30.3	56.8	16.7	15.2	7.6

⑤本人年収（男性）

（単位：％）

		N	収入はない	300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答
全体		1,765	5.9	23.9	24.5	15.6	11.2	3.8	15.1
年齢	18～19歳	43	65.1	27.9	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0
	20～29歳	205	13.2	41.0	31.2	4.9	0.5	0.0	9.3
	30～39歳	296	1.4	15.9	35.1	23.3	11.8	1.4	11.1
	40～49歳	422	1.7	12.8	24.6	23.7	16.6	4.3	16.4
	50～59歳	389	4.4	12.6	21.3	17.0	18.8	7.7	18.3
	60～69歳	410	5.4	42.7	19.0	7.3	4.6	3.7	17.3
本人職業	自営者	265	0.4	29.4	19.6	15.1	8.3	7.5	19.6
	農林漁業	45	0.0	46.7	13.3	6.7	2.2	4.4	26.7
	商工サービス業者	187	0.5	28.3	21.4	16.0	9.1	6.4	18.2
	常雇被用者	1,095	0.4	13.6	31.1	21.0	16.0	4.1	13.8
	公務員	123	0.8	8.1	22.8	29.3	23.6	0.8	14.6
	民間企業被用者	972	0.3	14.3	32.2	20.0	15.0	4.5	13.7
	小企業被用者	203	0.0	27.1	35.5	19.2	5.4	1.0	11.8
	中企業被用者	441	0.2	13.8	37.0	19.5	12.2	3.6	13.6
	大企業被用者	319	0.6	6.6	23.8	21.6	25.4	8.2	13.8
	非正規社員	112	0.9	67.9	17.0	0.9	0.0	0.0	13.4
無職	197	28.4	44.7	7.1	2.0	0.5	0.5	16.8	
収入形態	夫婦片働き	358	2.2	17.0	19.3	20.1	16.8	8.4	16.2
	夫婦共働き	691	0.1	13.0	27.6	22.6	16.8	4.3	15.5
	夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	239	0.0	7.1	29.7	25.5	18.8	2.9	15.9
	夫・常雇被用者/妻・非正規社員	261	0.0	5.7	31.4	23.8	22.2	4.2	12.6
	夫・自営者/妻・自営者	69	0.0	26.1	14.5	23.2	10.1	5.8	20.3
世帯年収	300万円未満	449	22.3	71.9	1.8	1.6	1.1	0.2	1.1
	300～500万円未満	359	0.3	18.1	80.2	0.6	0.0	0.3	0.6
	500～700万円未満	270	0.0	5.2	32.6	59.6	1.5	0.4	0.7
	700～1,000万円未満	247	0.8	2.0	10.1	30.0	55.9	0.0	1.2
	1,000万円以上	127	0.0	1.6	2.4	13.4	35.4	45.7	1.6
金融資産	100万円未満	179	7.3	43.6	32.4	11.7	2.8	0.6	1.7
	100～500万円未満	286	1.7	21.0	43.0	21.3	11.2	0.7	1.0
	500～1,000万円未満	158	1.3	15.2	24.1	28.5	25.3	4.4	1.3
	1,000～2,000万円未満	125	1.6	16.8	25.6	19.2	26.4	10.4	0.0
	2,000万円以上	142	2.8	17.6	16.9	18.3	19.0	21.1	4.2
	住居種類	持家	1,411	5.8	22.3	23.0	15.7	11.9	4.5
持家・ローンあり		695	3.7	11.8	23.7	21.2	15.5	5.9	18.1
持家・ローンなし		421	3.8	29.5	21.9	12.8	11.4	4.5	16.2
持家・夫婦以外名義		295	13.6	36.6	23.1	7.1	4.1	1.0	14.6
借家		336	5.7	31.3	31.5	15.8	8.9	1.2	5.7
賃貸住宅		310	6.1	32.3	31.0	16.8	8.4	0.0	5.5
ライフステージ	未婚	521	16.1	39.0	25.0	6.9	2.7	0.6	9.8
	既婚・子どもなし	126	0.8	23.0	38.1	15.1	7.1	2.4	13.5
	既婚・未就学児	229	0.4	10.0	27.9	30.6	13.5	3.1	14.4
	既婚・未就学小学生	162	0.0	3.1	24.7	23.5	25.3	7.4	16.0
	既婚・未就学中学生、高校生	165	0.0	6.7	20.0	24.8	25.5	8.5	14.5
	既婚・未就学短大・大学・大学院生	69	1.4	4.3	20.3	24.6	24.6	4.3	20.3
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	2.6	26.1	21.2	13.7	11.8	5.6	19.0
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	5.8	38.2	22.5	6.4	4.6	4.6	17.9
市郡規模	大都市	534	6.2	21.5	23.6	16.7	14.0	5.2	12.7
	中都市	690	5.8	23.0	24.8	15.9	11.4	3.6	15.4
	小都市	380	6.3	27.6	25.3	13.2	8.2	3.2	16.3
	郡	161	5.0	26.1	24.8	16.1	8.1	1.2	18.6

⑤本人年収（女性）

（単位：％）

		N	収入はない	100万円未満	100～300万円未満	300～500万円未満	500万円以上	無回答
全 体		2,249	20.0	25.0	30.6	9.6	3.9	10.8
年 齢	18 ～ 19 歳	39	59.0	28.2	10.3	0.0	0.0	2.6
	20 ～ 29 歳	197	20.8	15.2	38.6	15.7	1.5	8.1
	30 ～ 39 歳	383	24.3	19.1	30.5	14.6	4.4	7.0
	40 ～ 49 歳	526	16.3	25.1	31.0	10.1	4.9	12.5
	50 ～ 59 歳	511	19.6	23.3	32.7	7.6	5.7	11.2
	60 ～ 69 歳	593	17.9	33.4	27.3	6.4	2.0	13.0
本 人 職 業	自 営 者	156	5.8	25.6	34.6	12.2	6.4	15.4
	農 林 漁 業	23	13.0	39.1	30.4	8.7	0.0	8.7
	商 工 サ ー ビ ス 業 者	115	5.2	22.6	37.4	13.9	6.1	14.8
	常 雇 被 用 者	631	1.6	4.6	40.1	28.1	11.6	14.1
	公 務 員	65	1.5	7.7	12.3	30.8	32.3	15.4
	民 間 企 業 被 用 者	566	1.6	4.2	43.3	27.7	9.2	14.0
	小 企 業 被 用 者	121	0.8	9.1	56.2	15.7	5.0	13.2
	中 企 業 被 用 者	312	1.3	2.6	44.2	31.4	6.4	14.1
	大 企 業 被 用 者	123	2.4	2.4	30.1	30.9	21.1	13.0
	非 正 規 社 員	706	1.7	45.3	42.5	1.4	0.3	8.8
無 職	677	56.6	22.2	10.9	1.2	0.3	8.9	
収 入 形 態	夫 婦 片 働 き	503	61.0	17.7	9.1	2.4	1.2	8.5
	夫 婦 共 働 き	959	2.4	33.1	38.8	10.8	5.3	9.6
	夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	1.6	5.0	40.3	27.9	12.8	12.4
	夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	2.1	52.2	38.7	0.9	0.2	5.8
	夫・自営者/妻・自営者	97	9.3	26.8	37.1	9.3	4.1	13.4
世 帯 年 収	300 万 円 未 満	554	22.0	28.7	48.6	0.5	0.0	0.2
	300 ～ 500 万 円 未 満	442	21.5	28.5	24.9	24.2	0.2	0.7
	500 ～ 700 万 円 未 満	337	21.4	26.1	37.4	5.9	7.7	1.5
	700 ～ 1,000 万 円 未 満	297	15.8	27.9	29.3	17.5	8.1	1.3
	1,000 万 円 以 上	108	15.7	20.4	22.2	13.0	28.7	0.0
金 融 資 産	100 万 円 未 満	220	17.7	30.5	45.5	4.5	0.5	1.4
	100 ～ 500 万 円 未 満	388	19.6	25.5	35.3	15.2	2.3	2.1
	500 ～ 1,000 万 円 未 満	184	18.5	28.3	31.0	13.0	7.1	2.2
	1,000 ～ 2,000 万 円 未 満	130	17.7	30.0	31.5	8.5	10.0	2.3
	2,000 万 円 以 上	155	26.5	23.2	31.0	9.0	10.3	0.0
住 居 種 類	持 家	1,812	20.0	25.7	29.9	9.7	4.0	10.8
	持家・ローンあり	861	18.0	27.2	30.1	10.0	4.4	10.3
	持家・ローンなし	617	22.4	26.9	27.7	6.3	3.9	12.8
	持家・夫婦以外名義	334	20.7	19.5	33.2	15.0	3.3	8.4
	借 家	415	19.5	23.1	35.2	9.9	3.4	8.9
	賃 貸 住 宅 社 宅	403	19.6	22.3	35.7	10.2	3.2	8.9
ラ イ フ ス テ ー ジ	未 婚	372	17.5	12.9	38.2	16.9	5.4	9.1
	既婚・子どもなし	160	18.1	21.3	26.3	14.4	6.3	13.8
	既婚・未子未就学児	303	38.9	18.5	21.5	11.2	3.0	6.9
	既婚・未子小学生	217	15.7	33.6	30.4	7.4	4.1	8.8
	既婚・未子中学生、高校生	234	15.0	29.9	28.6	9.0	6.4	11.1
	既婚・未子短大・大学・大学院生	112	17.9	23.2	42.9	6.3	1.8	8.0
	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	525	15.2	30.1	32.0	5.5	2.9	14.3
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	21.3	31.6	27.7	7.7	2.3	9.4
市 郡 規 模	大 都 市	664	23.8	25.2	27.3	11.0	5.1	7.7
	中 都 市	937	19.1	25.8	31.4	9.4	3.5	10.8
	小 都 市	470	17.4	24.0	33.4	8.1	2.6	14.5
	郡	178	16.9	23.0	32.0	10.1	4.5	13.5

⑥世帯年収

(単位：%)

		N	300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答	
全 体		4,014	25.0	20.0	15.1	13.6	5.9	20.5	
性別	男 性	1,765	25.4	20.3	15.3	14.0	7.2	17.7	
	女 性	2,249	24.6	19.7	15.0	13.2	4.8	22.7	
年 齢	男 性	18 ～ 19 歳	43	93.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0
		20 ～ 29 歳	205	53.7	27.8	5.9	2.9	0.0	9.8
		30 ～ 39 歳	296	14.2	28.7	24.0	13.9	6.4	12.8
		40 ～ 49 歳	422	15.2	12.3	21.3	23.0	8.8	19.4
		50 ～ 59 歳	389	14.9	16.2	14.7	19.5	12.3	22.4
		60 ～ 69 歳	410	32.9	24.9	9.8	6.6	5.6	20.2
	女 性	18 ～ 19 歳	39	97.4	0.0	0.0	0.0	0.0	2.6
		20 ～ 29 歳	197	57.9	17.8	8.1	4.1	1.5	10.7
		30 ～ 39 歳	383	15.4	25.3	22.2	16.7	3.7	16.7
		40 ～ 49 歳	526	13.7	14.6	19.8	20.9	6.8	24.1
		50 ～ 59 歳	511	15.5	16.8	17.8	16.0	7.6	26.2
		60 ～ 69 歳	593	32.4	24.8	6.9	5.6	2.7	27.7
本 人	男 性	自 営 者	265	23.8	18.9	12.8	10.9	9.8	23.8
		農 林 漁 業	45	35.6	20.0	6.7	2.2	6.7	28.9
		商 工 サ ビ ス 業	187	22.5	19.8	13.9	13.4	8.6	21.9
		常 雇 被 用 者	1,095	12.8	22.9	19.8	19.1	8.9	16.5
		公 務 員	123	8.9	13.0	22.8	27.6	9.8	17.9
		民 間 企 業 被 用 者	972	13.3	24.2	19.4	18.0	8.7	16.4
		小 企 業 被 用 者	203	22.7	27.6	18.7	12.8	3.9	14.3
		中 企 業 被 用 者	441	13.2	27.4	20.2	15.6	6.3	17.2
		大 企 業 被 用 者	319	7.5	17.6	19.1	25.1	15.4	15.4
	非 正 規 社 員	112	50.0	22.3	8.0	3.6	0.9	15.2	
	無 職	197	59.4	14.7	4.6	2.5	0.5	18.3	
	女 性	自 営 者	156	16.0	17.3	13.5	15.4	9.0	28.8
		農 林 漁 業	23	21.7	13.0	8.7	17.4	8.7	30.4
		商 工 サ ビ ス 業	115	15.7	19.1	13.9	15.7	7.8	27.8
		常 雇 被 用 者	631	22.0	20.3	15.7	15.1	6.3	20.6
		公 務 員	65	7.7	13.8	18.5	27.7	15.4	16.9
		民 間 企 業 被 用 者	566	23.7	21.0	15.4	13.6	5.3	21.0
		小 企 業 被 用 者	121	26.4	18.2	14.9	11.6	5.0	24.0
中 企 業 被 用 者		312	24.7	22.4	15.4	12.2	4.5	20.8	
大 企 業 被 用 者		123	18.7	21.1	15.4	19.5	7.3	17.9	
非 正 規 社 員	706	21.5	19.7	17.0	16.6	4.2	21.0		
無 職	677	26.1	21.3	14.0	8.7	3.4	26.4		
収 入 形 態	男 性	夫 婦 片 働 き	358	11.2	21.2	19.8	17.6	7.5	22.6
		夫 婦 共 働 き	691	8.0	15.3	21.9	23.7	13.3	17.8
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	239	2.1	10.9	21.8	23.8	22.6	18.8
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	261	6.9	16.1	24.5	31.0	6.9	14.6
		夫・自営者/妻・自営者	69	20.3	15.9	15.9	14.5	11.6	21.7
	女 性	夫 婦 片 働 き	503	11.1	25.8	18.5	11.7	4.0	28.8
		夫 婦 共 働 き	959	4.0	18.1	21.8	23.8	8.7	23.7
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	0.8	12.4	23.3	29.1	12.0	22.5
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	2.1	21.0	25.6	24.9	6.1	20.3
		夫・自営者/妻・自営者	97	9.3	19.6	11.3	16.5	11.3	32.0
本 人 年 収	男 性	収 入 は な い	105	95.2	1.0	0.0	1.9	0.0	1.9
		300 万 円 未 満	421	76.7	15.4	3.3	1.2	0.5	2.9
		300 ～ 500 万 円 未 満	433	1.8	66.5	20.3	5.8	0.7	4.8
		500 ～ 700 万 円 未 満	275	2.5	0.7	58.5	26.9	6.2	5.1
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	198	2.5	0.0	2.0	69.7	22.7	3.0
		1,000 万 円 以 上	67	1.5	1.5	1.5	0.0	86.6	9.0
	女 性	収 入 は な い	449	27.2	21.2	16.0	10.5	3.8	21.4
		100 万 円 未 満	563	28.2	22.4	15.6	14.7	3.9	15.1
		100 ～ 300 万 円 未 満	689	39.0	16.0	18.3	12.6	3.5	10.6
		300 ～ 500 万 円 未 満	217	1.4	49.3	9.2	24.0	6.5	9.7
		500 万 円 以 上	87	0.0	1.1	29.9	27.6	35.6	5.7

⑥世帯年収

(単位：%)

		N	300万円未満	300～500万円未満	500～700万円未満	700～1,000万円未満	1,000万円以上	無回答	
全体		4,014	25.0	20.0	15.1	13.6	5.9	20.5	
金融資産	男性	100万円未満	179	46.4	30.2	15.1	6.7	0.6	1.1
		100～500万円未満	286	18.9	31.1	24.8	18.2	4.2	2.8
		500～1,000万円未満	158	13.3	22.8	21.5	26.6	12.0	3.8
		1,000～2,000万円未満	125	15.2	23.2	16.0	26.4	17.6	1.6
		2,000万円以上	142	14.1	16.2	13.4	20.4	31.0	4.9
	女性	100万円未満	220	48.6	28.6	13.2	7.7	0.0	1.8
		100～500万円未満	388	25.5	29.1	25.0	15.5	3.1	1.8
		500～1,000万円未満	184	21.2	22.3	24.5	21.2	9.8	1.1
		1,000～2,000万円未満	130	13.1	26.2	23.1	20.0	13.1	4.6
		2,000万円以上	155	15.5	14.8	14.8	27.7	18.1	9.0
住居種類	男性	持家	1,411	23.6	19.1	14.9	14.7	8.3	19.4
		持家・ローンあり	695	12.9	15.4	19.6	19.7	10.6	21.7
		持家・ローンなし	421	24.0	22.6	13.3	13.3	8.1	18.8
		持家・夫婦以外名義	295	48.1	23.1	6.1	4.7	3.1	14.9
		借家	336	33.0	26.2	17.9	11.9	3.0	8.0
	女性	賃貸住宅	310	34.5	25.5	18.7	11.6	1.9	7.7
		社宅	26	15.4	34.6	7.7	15.4	15.4	11.5
		持家	1,812	22.1	19.0	15.3	14.5	5.4	23.7
		持家・ローンあり	861	11.5	17.2	20.1	19.9	7.7	23.7
		持家・ローンなし	617	21.7	21.7	12.6	11.0	4.4	28.5
ライフスタイル	男性	持家・夫婦以外名義	334	50.0	18.9	8.1	6.9	1.2	15.0
		借家	415	35.9	23.1	14.2	8.2	2.7	15.9
		賃貸住宅	403	36.2	23.6	14.4	8.2	2.0	15.6
		社宅	12	25.0	8.3	8.3	8.3	25.0	25.0
		未婚	521	55.1	25.0	6.9	2.7	0.6	9.8
	女性	既婚・子どもなし	126	17.5	19.8	19.8	12.7	11.9	18.3
		既婚・末子未就学児	229	5.7	18.8	32.3	17.9	8.3	17.0
		既婚・末子小学生	162	6.2	13.0	22.2	27.8	13.0	17.9
		既婚・末子中学生、高校生	165	5.5	10.3	16.4	29.7	15.8	22.4
		既婚・末子短大・大学・大学院生	69	5.8	13.0	20.3	31.9	7.2	21.7
市郡規模	男性	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	15.4	21.2	16.3	15.4	8.2	23.5
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	31.8	28.3	4.6	6.9	7.5	20.8
		未婚	372	68.5	16.9	4.3	1.1	0.0	9.1
		既婚・子どもなし	160	13.1	24.4	18.1	13.8	5.6	25.0
		既婚・末子未就学児	303	5.0	22.1	28.1	21.1	4.6	19.1
	女性	既婚・末子小学生	217	9.7	17.5	23.5	23.5	5.1	20.7
		既婚・末子中学生、高校生	234	5.6	12.0	20.5	24.8	11.5	25.6
		既婚・末子短大・大学・大学院生	112	8.9	17.9	15.2	19.6	10.7	27.7
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	525	21.5	22.3	11.4	10.3	5.0	29.5
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	32.9	22.6	10.0	7.1	2.6	24.8
市郡規模	男性	大都市	534	24.2	20.8	14.2	15.9	9.2	15.7
		中都市	690	25.2	20.3	16.5	14.3	6.7	17.0
		小都市	380	27.1	20.3	14.2	11.8	6.1	20.5
	女性	郡部	161	26.7	19.3	16.1	11.2	5.6	21.1
		大都市	664	22.4	17.9	16.0	14.2	7.1	22.4
		中都市	937	25.6	20.1	14.4	12.8	5.4	21.7
市郡規模	女性	小都市	470	24.0	21.1	16.0	13.2	1.7	24.0
		郡部	178	29.2	20.2	11.8	11.8	1.1	25.8

⑦金融資産

(単位：%)

		N	100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答		
全体		4,014	9.9	16.8	8.5	6.4	7.4	51.0		
性別	男性	1,765	10.1	16.2	9.0	7.1	8.0	49.6		
	女性	2,249	9.8	17.3	8.2	5.8	6.9	52.1		
年齢	男性	18～19歳	43	9.3	0.0	0.0	0.0	0.0	90.7	
		20～29歳	205	16.1	18.5	6.8	0.5	0.5	57.6	
		30～39歳	296	11.5	25.0	11.5	5.7	3.0	43.2	
		40～49歳	422	9.7	18.7	13.0	8.1	6.9	43.6	
		50～59歳	389	8.7	14.9	8.0	8.5	8.7	51.2	
		60～69歳	410	8.0	9.0	5.9	9.8	16.8	50.5	
	女性	18～19歳	39	12.8	0.0	0.0	0.0	2.6	84.6	
		20～29歳	197	20.3	17.8	2.5	1.0	1.5	56.9	
		30～39歳	383	12.8	25.6	9.7	3.9	2.1	46.0	
		40～49歳	526	8.9	22.8	9.1	6.5	3.6	49.0	
		50～59歳	511	7.0	13.9	10.4	6.5	10.4	51.9	
		60～69歳	593	7.3	10.8	6.9	7.8	12.0	55.3	
本人職業	男性	自営業者	265	7.2	15.8	8.3	7.5	12.5	48.7	
		農林漁業	45	4.4	6.7	13.3	6.7	4.4	64.4	
		商工サービス業	187	8.0	18.2	8.0	8.0	11.2	46.5	
		常雇被用者	1,095	9.5	20.0	11.0	7.7	6.9	44.9	
		公務員	123	4.9	22.0	13.0	9.8	8.9	41.5	
		民間企業被用者	972	10.1	19.8	10.7	7.4	6.7	45.4	
		小企業被用者	203	15.8	20.2	8.9	3.9	3.9	47.3	
		中企業被用者	441	10.0	22.9	8.2	7.0	6.3	45.6	
		大企業被用者	319	6.3	15.4	15.7	10.3	9.1	43.3	
		非正規社員	112	17.9	12.5	6.3	8.9	4.5	50.0	
		無職	197	10.2	5.1	4.1	5.1	13.2	62.4	
		女性	自営業者	156	7.1	16.7	7.1	4.5	16.0	48.7
	農林漁業		23	0.0	26.1	21.7	0.0	8.7	43.5	
	商工サービス業		115	7.0	16.5	3.5	5.2	17.4	50.4	
	常雇被用者		631	8.1	19.2	8.9	6.2	4.4	53.2	
	公務員		65	3.1	15.4	10.8	12.3	10.8	47.7	
	民間企業被用者		566	8.7	19.6	8.7	5.5	3.7	53.9	
	小企業被用者		121	5.0	24.0	9.1	5.8	6.6	49.6	
	中企業被用者		312	10.6	17.9	9.3	5.1	1.3	55.8	
	大企業被用者		123	8.1	20.3	6.5	4.9	7.3	52.8	
	非正規社員		706	12.0	18.8	9.3	5.1	5.2	49.4	
	無職		677	9.0	15.2	7.4	6.6	9.3	52.4	
	収入形態		男性	夫婦共働き	358	6.7	16.5	9.5	11.2	10.9
		夫婦共働き		691	8.8	18.8	12.0	6.9	9.3	44.1
夫・常雇被用者/妻・常雇被用者		239		4.6	21.3	13.4	9.2	9.6	41.8	
夫・常雇被用者/妻・非正規社員		261		11.9	19.9	12.3	4.6	5.4	46.0	
夫・自営者/妻・自営者		69		5.8	14.5	11.6	7.2	15.9	44.9	
女性		夫婦共働き	503	8.7	15.3	8.0	7.0	9.5	51.5	
		夫婦共働き	959	8.4	20.1	10.3	6.6	6.8	47.8	
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	8.5	22.1	11.2	8.9	3.9	45.3	
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	10.5	21.9	10.0	5.4	6.3	45.9	
		夫・自営者/妻・自営者	97	4.1	15.5	8.2	3.1	15.5	53.6	
		収入はない	105	12.4	4.8	1.9	1.9	3.8	75.2	
		300万円未満	421	18.5	14.3	5.7	5.0	5.9	50.6	
本人年収	男性	300～500万円未満	433	13.4	28.4	8.8	7.4	5.5	36.5	
		500～700万円未満	275	7.6	22.2	16.4	8.7	9.5	35.6	
		700～1,000万円未満	198	2.5	16.2	20.2	16.7	13.6	30.8	
		1,000万円以上	67	1.5	3.0	10.4	19.4	44.8	20.9	
		収入はない	449	8.7	16.9	7.6	5.1	9.1	52.6	
		100万円未満	563	11.9	17.6	9.2	6.9	6.4	48.0	
	女性	100～300万円未満	689	14.5	19.9	8.3	6.0	7.0	44.4	
		300～500万円未満	217	4.6	27.2	11.1	5.1	6.5	45.6	
		500万円以上	87	1.1	10.3	14.9	14.9	18.4	40.2	

⑦金融資産

(単位：%)

		N	100万円未満	100～500万円未満	500～1,000万円未満	1,000～2,000万円未満	2,000万円以上	無回答	
全体		4,014	9.9	16.8	8.5	6.4	7.4	51.0	
世帯年収	男性	300万円未満	449	18.5	12.0	4.7	4.2	4.5	56.1
		300～500万円未満	359	15.0	24.8	10.0	8.1	6.4	35.7
		500～700万円未満	270	10.0	26.3	12.6	7.4	7.0	36.7
		700～1,000万円未満	247	4.9	21.1	17.0	13.4	11.7	32.0
		1,000万円以上	127	0.8	9.4	15.0	17.3	34.6	22.8
	女性	300万円未満	554	19.3	17.9	7.0	3.1	4.3	48.4
		300～500万円未満	442	14.3	25.6	9.3	7.7	5.2	38.0
		500～700万円未満	337	8.6	28.8	13.4	8.9	6.8	33.5
		700～1,000万円未満	297	5.7	20.2	13.1	8.8	14.5	37.7
		1,000万円以上	108	0.0	11.1	16.7	15.7	25.9	30.6
住居種類	男性	持家	1,411	7.7	14.8	8.9	7.5	9.2	51.9
		持家・ローンあり	695	8.2	18.6	9.1	6.8	8.6	48.8
		持家・ローンなし	421	3.8	11.2	9.5	10.7	14.0	50.8
		持家・夫婦以外名義	295	11.9	11.2	7.8	4.7	3.7	60.7
		借家	336	20.5	22.9	9.5	5.7	3.6	37.8
		賃貸住宅	310	21.3	22.6	9.4	4.2	3.5	39.0
		社宅	26	11.5	26.9	11.5	23.1	3.8	23.1
	女性	持家	1,812	7.2	16.8	8.7	6.4	7.7	53.2
		持家・ローンあり	861	7.5	20.9	9.3	5.1	5.9	51.2
		持家・ローンなし	617	3.7	10.2	8.9	9.9	12.6	54.6
		持家・夫婦以外名義	334	12.6	18.3	6.9	3.3	3.3	55.7
		借家	415	21.7	20.2	6.3	3.4	3.4	45.1
		賃貸住宅	403	21.8	20.6	6.5	3.2	3.0	44.9
		社宅	12	16.7	8.3	0.0	8.3	16.7	50.0
ライフステージ	男性	未婚	521	14.0	15.9	5.8	4.4	2.9	57.0
		既婚・子どもなし	126	9.5	21.4	11.9	8.7	7.1	41.3
		既婚・末子未就学児	229	9.6	27.1	13.5	5.7	5.2	38.9
		既婚・末子小学生	162	9.3	14.8	17.3	8.0	6.8	43.8
		既婚・末子中学生、高校生	165	7.9	21.2	10.9	6.7	12.1	41.2
		既婚・末子短大・大学・大学院生	69	11.6	14.5	7.2	11.6	11.6	43.5
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	5.9	10.8	6.2	9.8	12.7	54.6
		既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	9.8	6.9	6.9	8.7	16.2	51.4
	女性	未婚	372	13.2	15.3	5.1	2.2	3.0	61.3
		既婚・子どもなし	160	11.3	16.3	9.4	6.9	9.4	46.9
		既婚・末子未就学児	303	14.5	27.7	8.6	4.0	3.3	41.9
		既婚・末子小学生	217	9.2	25.8	11.1	4.6	2.3	47.0
		既婚・末子中学生、高校生	234	9.0	16.7	8.1	9.0	6.8	50.4
		既婚・末子短大・大学・大学院生	112	8.0	17.9	7.1	8.0	5.4	53.6
市郡規模	男性	大都市	534	8.8	17.2	11.4	9.9	11.0	41.6
		中都市	690	10.0	15.8	8.4	6.4	6.8	52.6
		小都市部	380	10.5	17.1	6.3	5.3	5.8	55.0
	女性	大都市	664	8.7	17.6	8.1	6.3	9.5	49.7
		中都市	937	9.6	17.8	6.9	6.0	6.4	53.3
		小都市部	470	10.0	16.0	10.0	5.5	4.7	53.8
郡部	178	14.0	16.3	10.1	3.4	5.6	50.6		

⑧住居種類

(単位：%)

		N	持家	持家・ローンあり	持家・ローンなし	持家・夫婦以外名義	借家	賃貸住宅	社宅	無回答		
全 体		4,014	80.3	38.8	25.9	15.7	18.7	17.8	0.9	1.0		
性別	男 性	1,765	79.9	39.4	23.9	16.7	19.0	17.6	1.5	1.0		
	女 性	2,249	80.6	38.3	27.4	14.9	18.5	17.9	0.5	1.0		
年 齢	男 性	18 ～ 19 歳	43	79.1	20.9	2.3	55.8	18.6	18.6	0.0	2.3	
		20 ～ 29 歳	205	65.9	14.6	6.3	44.9	33.2	30.7	2.4	1.0	
		30 ～ 39 歳	296	67.2	42.2	5.7	19.3	31.1	29.4	1.7	1.7	
		40 ～ 49 歳	422	82.2	57.3	10.4	14.5	16.6	14.9	1.7	1.2	
		50 ～ 59 歳	389	85.1	42.9	30.6	11.6	14.1	12.1	2.1	0.8	
		60 ～ 69 歳	410	89.0	29.8	55.4	3.9	10.5	10.2	0.2	0.5	
	女 性	18 ～ 19 歳	39	82.1	10.3	5.1	66.7	15.4	15.4	0.0	2.6	
		20 ～ 29 歳	197	65.0	19.3	6.1	39.6	34.0	33.0	1.0	1.0	
		30 ～ 39 歳	383	71.8	44.6	7.0	20.1	27.2	26.9	0.3	1.0	
		40 ～ 49 歳	526	81.0	52.5	15.4	13.1	17.3	16.7	0.6	1.7	
		50 ～ 59 歳	511	82.8	38.7	33.5	10.6	16.4	15.5	1.0	0.8	
		60 ～ 69 歳	593	89.0	29.3	54.6	5.1	10.6	10.5	0.2	0.3	
本 人	男 性	自 営 者	265	87.2	40.0	36.2	10.9	11.7	11.7	0.0	1.1	
		農 林 漁 業	45	86.7	31.1	42.2	13.3	11.1	11.1	0.0	2.2	
		商 工 サ ー ビ ス 業 者	187	87.2	42.8	34.8	9.6	12.3	12.3	0.0	0.5	
		常 雇 被 用 者	1,095	78.4	45.6	17.2	15.6	21.2	19.0	2.2	0.5	
		公 務 員	123	79.7	41.5	21.1	17.1	18.7	17.9	0.8	1.6	
		民 間 企 業 被 用 者	972	78.2	46.1	16.7	15.4	21.5	19.1	2.4	0.3	
		小 企 業 被 用 者	203	73.4	41.4	16.3	15.8	26.6	23.6	3.0	0.0	
		中 企 業 被 用 者	441	77.3	44.0	17.7	15.6	22.0	20.0	2.0	0.7	
		大 企 業 被 用 者	319	82.1	51.7	15.4	15.0	17.9	15.4	2.5	0.0	
	非 正 規 社 員	112	80.4	20.5	38.4	21.4	18.8	17.9	0.9	0.9		
	無	197	84.3	23.4	45.7	15.2	13.2	13.2	0.0	2.5		
	職 業	女 性	自 営 者	156	86.5	35.3	41.7	9.6	12.8	11.5	1.3	0.6
			農 林 漁 業	23	95.7	30.4	56.5	8.7	4.3	4.3	0.0	0.0
			商 工 サ ー ビ ス 業 者	115	87.0	35.7	42.6	8.7	12.2	10.4	1.7	0.9
			常 雇 被 用 者	631	79.4	38.5	17.9	23.0	20.1	19.8	0.3	0.5
			公 務 員	65	75.4	40.0	20.0	15.4	23.1	23.1	0.0	1.5
			民 間 企 業 被 用 者	566	79.9	38.3	17.7	23.9	19.8	19.4	0.4	0.4
			小 企 業 被 用 者	121	79.3	38.0	24.8	16.5	19.8	19.8	0.0	0.8
中 企 業 被 用 者			312	79.8	40.4	15.1	24.4	19.9	19.9	0.0	0.3	
大 企 業 被 用 者			123	81.3	33.3	17.9	30.1	18.7	17.1	1.6	0.0	
非 正 規 社 員	706	79.3	45.6	22.9	10.8	19.8	19.1	0.7	0.8			
無	677	81.5	33.8	39.4	8.3	17.3	16.8	0.4	1.2			
収 入 形 態	男 性	夫 婦 片 働 き	358	84.4	49.7	31.0	3.6	15.4	13.7	1.7	0.3	
		夫 婦 共 働 き	691	82.9	54.8	22.1	5.9	16.6	15.3	1.3	0.4	
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	239	79.5	56.9	16.3	6.3	20.1	18.0	2.1	0.4	
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	261	82.4	58.6	16.9	6.9	17.2	15.7	1.5	0.4	
		夫・自営者/妻・自営者	69	95.7	47.8	42.0	5.8	2.9	2.9	0.0	1.4	
	女 性	夫 婦 片 働 き	503	82.9	39.4	36.0	7.6	16.5	15.9	0.6	0.6	
		夫 婦 共 働 き	959	84.8	54.4	23.3	7.1	14.8	14.1	0.7	0.4	
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	84.5	58.5	16.7	9.3	15.5	15.1	0.4	0.0	
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	83.4	62.0	17.2	4.2	16.1	14.9	1.2	0.5	
	夫・自営者/妻・自営者	97	88.7	36.1	44.3	8.2	10.3	9.3	1.0	1.0		
本 人 年 収	男 性	収 入 は な い	105	78.1	24.8	15.2	38.1	18.1	18.1	0.0	3.8	
		300 万 円 未 満	421	74.6	19.5	29.5	25.7	24.9	23.8	1.2	0.5	
		300 ～ 500 万 円 未 満	433	75.1	38.1	21.2	15.7	24.5	22.2	2.3	0.5	
		500 ～ 700 万 円 未 満	275	80.7	53.5	19.6	7.6	19.3	18.9	0.4	0.0	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	198	84.8	54.5	24.2	6.1	15.2	13.1	2.0	0.0	
		1,000 万 円 以 上	67	94.0	61.2	28.4	4.5	6.0	0.0	6.0	0.0	
	女 性	収 入 は な い	449	80.6	34.5	30.7	15.4	18.0	17.6	0.4	1.3	
		100 万 円 未 満	563	82.6	41.6	29.5	11.5	17.1	16.0	1.1	0.4	
		100 ～ 300 万 円 未 満	689	78.5	37.6	24.8	16.1	21.2	20.9	0.3	0.3	
		300 ～ 500 万 円 未 満	217	80.6	39.6	18.0	23.0	18.9	18.9	0.0	0.5	
	500 万 円 以 上	87	83.9	43.7	27.6	12.6	16.1	14.9	1.1	0.0		

⑧住居種類

(単位：%)

		N	持家	持家・ ローンあり	持家・ ローンなし	持家・夫婦 以外名義	借家	賃貸住宅	社宅	無回答	
全 体		4,014	80.3	38.8	25.9	15.7	18.7	17.8	0.9	1.0	
世帯 年 収	男 性	300万円未満	449	74.2	20.0	22.5	31.6	24.7	23.8	0.9	1.1
		300～500万円未満	359	75.2	29.8	26.5	18.9	24.5	22.0	2.5	0.3
		500～700万円未満	270	77.8	50.4	20.7	6.7	22.2	21.5	0.7	0.0
		700～1,000万円未満	247	83.8	55.5	22.7	5.7	16.2	14.6	1.6	0.0
	1,000万円以上	127	92.1	58.3	26.8	7.1	7.9	4.7	3.1	0.0	
	女 性	300万円未満	554	72.2	17.9	24.2	30.1	26.9	26.4	0.5	0.9
		300～500万円未満	442	78.1	33.5	30.3	14.3	21.7	21.5	0.2	0.2
		500～700万円未満	337	82.5	51.3	23.1	8.0	17.5	17.2	0.3	0.0
700～1,000万円未満		297	88.2	57.6	22.9	7.7	11.4	11.1	0.3	0.3	
1,000万円以上	108	89.8	61.1	25.0	3.7	10.2	7.4	2.8	0.0		
金 融 資 産	男 性	100万円未満	179	60.3	31.8	8.9	19.6	38.5	36.9	1.7	1.1
		100～500万円未満	286	73.1	45.1	16.4	11.5	26.9	24.5	2.4	0.0
		500～1,000万円未満	158	79.7	39.9	25.3	14.6	20.3	18.4	1.9	0.0
		1,000～2,000万円未満	125	84.8	37.6	36.0	11.2	15.2	10.4	4.8	0.0
	2,000万円以上	142	91.5	42.3	41.5	7.7	8.5	7.7	0.7	0.0	
	女 性	100万円未満	220	59.1	29.5	10.5	19.1	40.9	40.0	0.9	0.0
		100～500万円未満	388	78.4	46.4	16.2	15.7	21.6	21.4	0.3	0.0
		500～1,000万円未満	184	85.9	43.5	29.9	12.5	14.1	14.1	0.0	0.0
1,000～2,000万円未満		130	89.2	33.8	46.9	8.5	10.8	10.0	0.8	0.0	
2,000万円以上	155	90.3	32.9	50.3	7.1	9.0	7.7	1.3	0.6		
ラ イ フ ス テ ー ジ	男 性	未婚	521	72.6	15.2	13.8	43.6	25.9	24.2	1.7	1.5
		既婚・子どもなし	126	63.5	31.7	22.2	9.5	35.7	32.5	3.2	0.8
		既婚・末子未就学児	229	71.6	61.1	3.9	6.6	27.5	24.9	2.6	0.9
		既婚・末子小学生	162	87.0	68.5	11.7	6.8	12.3	11.7	0.6	0.6
		既婚・末子中学生、高校生	165	87.3	61.8	20.0	5.5	12.7	12.1	0.6	0.0
		既婚・末子短大・大学・大学院生	69	95.7	59.4	29.0	7.2	4.3	4.3	0.0	0.0
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	88.2	38.9	45.1	4.2	11.1	9.5	1.6	0.7
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	91.3	32.4	57.2	1.7	8.1	8.1	0.0	0.6	
	女 性	未婚	372	73.9	12.1	14.2	47.6	24.7	24.2	0.5	1.3
		既婚・子どもなし	160	63.1	31.9	22.5	8.8	36.3	35.6	0.6	0.6
		既婚・末子未就学児	303	71.9	53.5	6.3	12.2	27.4	26.7	0.7	0.7
		既婚・末子小学生	217	82.5	61.3	12.0	9.2	15.7	15.2	0.5	1.8
		既婚・末子中学生、高校生	234	85.5	59.0	15.0	11.5	14.1	12.4	1.7	0.4
		既婚・末子短大・大学・大学院生	112	87.5	49.1	25.9	12.5	12.5	11.6	0.9	0.0
既婚・子どもすべて卒業(未婚)		525	86.1	36.0	45.3	4.8	13.5	13.3	0.2	0.4	
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	90.6	27.7	57.1	5.8	9.0	9.0	0.0	0.3		
市 郡 規 模	男 性	大都市	534	72.3	37.1	22.8	12.4	26.0	24.7	1.3	1.7
		中都市	690	80.7	39.4	23.3	18.0	18.8	16.5	2.3	0.4
		小都市	380	85.8	41.6	25.0	19.2	12.6	11.8	0.8	1.6
	女 性	郡部	161	88.2	41.6	26.7	19.9	11.8	11.8	0.0	0.0
		大都市	664	77.6	38.3	25.6	13.7	22.0	20.9	1.1	0.5
		中都市	937	80.4	36.7	26.6	17.1	18.4	17.9	0.4	1.3
		小都市	470	83.2	41.5	29.1	12.6	16.0	15.7	0.2	0.9
		郡部	178	86.0	38.2	34.3	13.5	12.4	12.4	0.0	1.7

⑨ライフステージ

(単位：%)

		N	未婚	既婚・子どもなし	既婚・未子 未就学児	既婚・未子 小学生	既婚・未子 中学生、高 校生	既婚・未子 短大・大学 ・大学院生	既婚・子ども もすべて卒業 (未婚)	既婚・子ども もすべて卒業 (既婚)	無回答		
全体		4,014	22.2	7.1	13.3	9.4	9.9	4.5	20.7	12.0	0.7		
性別	男性	1,765	29.5	7.1	13.0	9.2	9.3	3.9	17.3	9.8	0.8		
	女性	2,249	16.5	7.1	13.5	9.6	10.4	5.0	23.3	13.8	0.7		
年齢	男性	18～19歳	43	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		20～29歳	205	84.9	4.4	10.2	0.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		30～39歳	296	32.4	8.8	44.9	11.5	2.4	0.0	0.0	0.0	0.0	
		40～49歳	422	21.6	6.9	16.1	25.4	21.8	4.0	3.3	0.2	0.7	
		50～59歳	389	21.3	8.7	1.8	5.1	15.4	11.6	28.8	5.7	1.5	
		60～69歳	410	8.3	6.8	0.0	0.0	1.5	1.7	43.9	36.6	1.2	
	女性	18～19歳	39	97.4	0.0	2.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
		20～29歳	197	70.1	7.1	21.3	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	
		30～39歳	383	19.1	10.2	49.6	16.4	4.2	0.0	0.3	0.0	0.3	
		40～49歳	526	11.2	6.7	13.3	26.6	28.1	6.1	6.3	0.8	1.0	
		50～59歳	511	8.6	7.0	0.0	2.2	13.3	14.9	43.2	10.0	0.8	
		60～69歳	593	3.4	6.1	0.0	0.2	0.3	0.7	45.5	43.0	0.8	
本人	男性	自営業者	265	18.9	8.3	7.9	6.4	12.5	4.5	24.5	15.8	1.1	
		農林漁業	45	24.4	4.4	8.9	0.0	8.9	0.0	28.9	24.4	0.0	
		商工サービス業	187	16.6	9.1	8.0	8.0	13.9	5.9	23.0	13.9	1.6	
		常雇被用者	1,095	25.8	7.2	18.3	12.8	11.7	4.9	14.1	4.8	0.5	
		公務員	123	22.8	4.1	22.8	11.4	13.8	6.5	13.8	4.1	0.8	
		民間企業被用者	972	26.1	7.6	17.7	13.0	11.4	4.7	14.1	4.9	0.4	
		小企業被用者	203	26.6	7.4	18.7	11.8	10.3	5.9	11.3	7.4	0.5	
		中企業被用者	441	28.3	9.5	14.7	12.7	10.0	5.2	14.5	4.3	0.7	
		大企業被用者	319	22.3	5.3	20.4	14.4	14.4	3.4	15.4	4.4	0.0	
	非正規社員	112	39.3	6.3	4.5	0.9	1.8	0.9	28.6	17.9	0.0		
	無職	197	33.5	8.1	0.5	1.0	1.0	1.0	26.9	27.4	0.5		
	職業	女性	自営業者	156	6.4	7.7	11.5	6.4	9.6	4.5	32.1	21.8	0.0
			農林漁業	23	0.0	0.0	13.0	8.7	4.3	0.0	47.8	26.1	0.0
			商工サービス業	115	6.1	9.6	9.6	6.1	8.7	5.2	31.3	23.5	0.0
			常雇被用者	631	31.2	8.6	13.8	7.8	10.0	4.8	17.0	6.7	0.3
			公務員	65	29.2	9.2	26.2	9.2	6.2	1.5	13.8	4.6	0.0
			民間企業被用者	566	31.4	8.5	12.4	7.6	10.4	5.1	17.3	6.9	0.4
			小企業被用者	121	25.6	10.7	11.6	10.7	5.0	3.3	21.5	11.6	0.0
中企業被用者			312	31.4	8.0	12.5	8.0	11.2	5.4	17.3	5.4	0.6	
大企業被用者			123	36.6	7.3	13.8	4.1	14.6	5.7	13.0	4.9	0.0	
非正規社員	706	8.9	5.8	11.0	16.7	15.2	7.2	23.9	10.6	0.6			
無職	677	5.8	7.7	17.4	5.6	6.9	3.4	29.2	22.9	1.0			
収入形態	男性	夫婦片働き	358	0.0	6.1	22.3	11.5	10.3	5.6	26.8	16.5	0.8	
		夫婦共働き	691	0.0	11.0	20.8	16.1	16.6	6.7	20.4	8.1	0.3	
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	239	0.0	15.5	31.4	14.6	16.3	4.6	13.8	3.3	0.4	
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	261	0.0	7.7	16.5	23.8	19.9	9.6	18.4	4.2	0.0	
		夫・自営者/妻・自営者	69	0.0	8.7	11.6	4.3	14.5	7.2	24.6	27.5	1.4	
	女性	夫婦片働き	503	0.0	8.0	22.7	7.8	8.3	4.8	28.8	19.5	0.2	
		夫婦共働き	959	0.0	9.5	17.7	15.8	16.3	8.4	22.7	9.0	0.5	
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	0.0	14.0	27.5	13.2	15.5	7.8	14.7	7.0	0.4	
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	0.0	7.7	15.6	21.4	20.7	9.6	20.0	4.4	0.5	
夫・自営者/妻・自営者	97	0.0	8.2	11.3	10.3	8.2	4.1	35.1	22.7	0.0			
本人年収	男性	収入はない	105	80.0	1.0	1.0	0.0	0.0	1.0	7.6	9.5	0.0	
		300万円未満	421	48.2	6.9	5.5	1.2	2.6	0.7	19.0	15.7	0.2	
		300～500万円未満	433	30.0	11.1	14.8	9.2	7.6	3.2	15.0	9.0	0.0	
		500～700万円未満	275	13.1	6.9	25.5	13.8	14.9	6.2	15.3	4.0	0.4	
		700～1,000万円未満	198	7.1	4.5	15.7	20.7	21.2	8.6	18.2	4.0	0.0	
		1,000万円以上	67	4.5	4.5	10.4	17.9	20.9	4.5	25.4	11.9	0.0	
	女性	収入はない	449	14.5	6.5	26.3	7.6	7.8	4.5	17.8	14.7	0.4	
		100万円未満	563	8.5	6.0	9.9	13.0	12.4	4.6	28.1	17.4	0.0	
		100～300万円未満	689	20.6	6.1	9.4	9.6	9.7	7.0	24.4	12.5	0.7	
		300～500万円未満	217	29.0	10.6	15.7	7.4	9.7	3.2	13.4	11.1	0.0	
500万円以上	87	23.0	11.5	10.3	10.3	17.2	2.3	17.2	8.0	0.0			

⑨ライフステージ

(単位：%)

		N	未婚	既婚・子どもなし	既婚・未就学児	既婚・未小学生	既婚・未中学生、高校生	既婚・未短大・大学・大学院生	既婚・子どもすべて卒業(未婚)	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	無回答	
全体		4,014	22.2	7.1	13.3	9.4	9.9	4.5	20.7	12.0	0.7	
世帯年収	男性	300万円未満	449	63.9	4.9	2.9	2.2	2.0	0.9	10.5	12.2	0.4
		300～500万円未満	359	36.2	7.0	12.0	5.8	4.7	2.5	18.1	13.6	0.0
		500～700万円未満	270	13.3	9.3	27.4	13.3	10.0	5.2	18.5	3.0	0.0
		700～1,000万円未満	247	5.7	6.5	16.6	18.2	19.8	8.9	19.0	4.9	0.4
		1,000万円以上	127	2.4	11.8	15.0	16.5	20.5	3.9	19.7	10.2	0.0
	女性	300万円未満	554	46.0	3.8	2.7	3.8	2.3	1.8	20.4	18.4	0.7
		300～500万円未満	442	14.3	8.8	15.2	8.6	6.3	4.5	26.5	15.8	0.0
		500～700万円未満	337	4.7	8.6	25.2	15.1	14.2	5.0	17.8	9.2	0.0
		700～1,000万円未満	297	1.3	7.4	21.5	17.2	19.5	7.4	18.2	7.4	0.0
		1,000万円以上	108	0.0	8.3	13.0	10.2	25.0	11.1	24.1	7.4	0.9
金融資産	男性	100万円未満	179	40.8	6.7	12.3	8.4	7.3	4.5	10.1	9.5	0.6
		100～500万円未満	286	29.0	9.4	21.7	8.4	12.2	3.5	11.5	4.2	0.0
		500～1,000万円未満	158	19.0	9.5	19.6	17.7	11.4	3.2	12.0	7.6	0.0
		1,000～2,000万円未満	125	18.4	8.8	10.4	10.4	8.8	6.4	24.0	12.0	0.8
		2,000万円以上	142	10.6	6.3	8.5	7.7	14.1	5.6	27.5	19.7	0.0
	女性	100万円未満	220	22.3	8.2	20.0	9.1	9.5	4.1	17.3	9.5	0.0
		100～500万円未満	388	14.7	6.7	21.6	14.4	10.1	5.2	16.8	10.6	0.0
		500～1,000万円未満	184	10.3	8.2	14.1	13.0	10.3	4.3	25.0	14.7	0.0
		1,000～2,000万円未満	130	6.2	8.5	9.2	7.7	16.2	6.9	25.4	20.0	0.0
		2,000万円以上	155	7.1	9.7	6.5	3.2	10.3	3.9	33.5	25.8	0.0
住居種類	男性	持家	1,411	26.8	5.7	11.6	10.0	10.2	4.7	19.1	11.2	0.7
		持家・ローンあり	695	11.4	5.8	20.1	16.0	14.7	5.9	17.1	8.1	1.0
		持家・ローンなし	421	17.1	6.7	2.1	4.5	7.8	4.8	32.8	23.5	0.7
		持家・夫婦以外名義	295	76.9	4.1	5.1	3.7	3.1	1.7	4.4	1.0	0.0
		借家	336	40.2	13.4	18.8	6.0	6.3	0.9	10.1	4.2	0.3
		賃貸住宅	310	40.6	13.2	18.4	6.1	6.5	1.0	9.4	4.5	0.3
		社宅	26	34.6	15.4	23.1	3.8	3.8	0.0	19.2	0.0	0.0
	女性	持家	1,812	15.2	5.6	12.0	9.9	11.0	5.4	24.9	15.5	0.4
		持家・ローンあり	861	5.2	5.9	18.8	15.4	16.0	6.4	22.0	10.0	0.2
		持家・ローンなし	617	8.6	5.8	3.1	4.2	5.7	4.7	38.6	28.7	0.6
		持家・夫婦以外名義	334	53.0	4.2	11.1	6.0	8.1	4.2	7.5	5.4	0.6
		借家	415	22.2	14.0	20.0	8.2	8.0	3.4	17.1	6.7	0.5
		賃貸住宅	403	22.3	14.1	20.1	8.2	7.2	3.2	17.4	6.9	0.5
		社宅	12	16.7	8.3	16.7	8.3	33.3	8.3	8.3	0.0	0.0
市郡規模	男性	大都市	534	31.3	6.2	14.2	8.6	11.4	3.4	16.5	7.9	0.6
		中都市	690	29.4	8.3	12.8	9.0	8.6	4.5	17.4	9.4	0.7
		小都市	380	28.2	5.3	12.9	8.9	8.2	3.9	18.7	12.6	1.3
		郡部	161	27.3	9.9	9.9	12.4	8.7	3.1	16.8	11.2	0.6
	女性	大都市	664	18.5	7.4	15.2	9.8	11.1	7.1	18.4	12.3	0.2
		中都市	937	17.6	7.6	12.6	10.6	10.5	4.7	21.8	13.6	1.2
		小都市	470	13.0	6.8	14.3	8.9	9.8	3.0	28.7	14.9	0.6
		郡部	178	12.9	4.5	9.6	6.2	9.0	3.9	36.0	17.4	0.6

⑩市郡規模

(単位：%)

			N	大都市	中都市	小都市	郡部	
全 体			4,014	29.8	40.5	21.2	8.4	
性別	男 性		1,765	30.3	39.1	21.5	9.1	
	女 性		2,249	29.5	41.7	20.9	7.9	
年 齢	男 性	18 ～ 19 歳	43	27.9	48.8	16.3	7.0	
		20 ～ 29 歳	205	33.2	40.5	20.0	6.3	
		30 ～ 39 歳	296	31.4	35.8	20.6	12.2	
		40 ～ 49 歳	422	30.3	40.0	21.8	7.8	
		50 ～ 59 歳	389	32.6	39.3	19.8	8.2	
		60 ～ 69 歳	410	25.9	38.5	24.9	10.7	
	女 性	18 ～ 19 歳	39	23.1	53.8	15.4	7.7	
		20 ～ 29 歳	197	35.5	45.7	15.7	3.0	
		30 ～ 39 歳	383	29.2	42.6	21.4	6.8	
		40 ～ 49 歳	526	30.2	41.4	21.1	7.2	
		50 ～ 59 歳	511	31.7	41.5	18.0	8.8	
		60 ～ 69 歳	593	25.6	39.3	25.0	10.1	
本 人	男 性	自 営 者	265	28.7	34.0	26.0	11.3	
		農 林 漁 業	45	8.9	48.9	24.4	17.8	
		商 工 一 次 産 業	187	33.7	32.1	26.2	8.0	
		常 雇 被 用 者	1,095	30.5	40.4	20.3	8.9	
		公 務 員	123	22.8	42.3	20.3	14.6	
		民 間 企 業 被 用 者	972	31.5	40.1	20.3	8.1	
		小 企 業 被 用 者	203	29.1	32.5	29.6	8.9	
		中 企 業 被 用 者	441	28.6	41.3	20.6	9.5	
		大 企 業 被 用 者	319	36.7	43.3	14.1	6.0	
		非 正 規 社 員	112	33.0	35.7	23.2	8.0	
		無 職	197	25.9	42.1	21.8	10.2	
		女 性	自 営 者	156	27.6	36.5	26.3	9.6
	農 林 漁 業		23	4.3	26.1	43.5	26.1	
	商 工 一 次 産 業		115	31.3	37.4	24.3	7.0	
	常 雇 被 用 者		631	24.9	44.4	21.7	9.0	
	公 務 員		65	20.0	44.6	27.7	7.7	
	民 間 企 業 被 用 者		566	25.4	44.3	21.0	9.2	
	小 企 業 被 用 者		121	26.4	39.7	23.1	10.7	
	中 企 業 被 用 者		312	23.1	44.6	22.8	9.6	
	大 企 業 被 用 者		123	30.9	47.2	15.4	6.5	
	非 正 規 社 員		706	32.7	41.9	19.4	5.9	
	無 職		677	30.6	39.6	21.3	8.6	
	収 入 形 態		男 性	夫 婦 共 働 き	358	31.6	40.5	20.7
		夫 婦 共 働 き		691	29.7	36.8	23.4	10.1
夫・常雇被用者/妻・常雇被用者		239		28.5	39.7	21.8	10.0	
夫・常雇被用者/妻・非正規社員		261		29.9	38.3	22.2	9.6	
夫・自営者/妻・自営者		69		23.2	33.3	29.0	14.5	
夫 婦 共 働 き		503		32.2	41.9	17.9	8.0	
女 性		夫 婦 共 働 き	959	28.4	42.1	21.7	7.8	
		夫・常雇被用者/妻・常雇被用者	258	22.9	44.2	24.4	8.5	
		夫・常雇被用者/妻・非正規社員	429	34.5	42.0	18.9	4.7	
		夫・自営者/妻・自営者	97	23.7	40.2	25.8	10.3	
		夫 婦 共 働 き	105	31.4	38.1	22.9	7.6	
		夫 婦 共 働 き	421	27.3	37.8	24.9	10.0	
本 人 年 収	男 性	300 ～ 500 万 円 未 満	433	29.1	39.5	22.2	9.2	
		500 ～ 700 万 円 未 満	275	32.4	40.0	18.2	9.5	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	198	37.9	39.9	15.7	6.6	
		1,000 万 円 以 上	67	41.8	37.3	17.9	3.0	
		収 入 は な い	105	31.4	38.1	22.9	7.6	
		300 万 円 未 満	421	27.3	37.8	24.9	10.0	
	女 性	300 ～ 500 万 円 未 満	689	26.3	42.7	22.8	8.3	
		500 ～ 700 万 円 未 満	217	33.6	40.6	17.5	8.3	
		700 ～ 1,000 万 円 未 満	198	37.9	39.9	15.7	6.6	
		1,000 万 円 以 上	67	41.8	37.3	17.9	3.0	
		収 入 は な い	449	35.2	39.9	18.3	6.7	
		100 万 円 未 満	563	29.7	43.0	20.1	7.3	

⑩市郡規模

(単位：%)

		N	大都市	中都市	小都市	郡部	
全 体		4,014	29.8	40.5	21.2	8.4	
世帯 年 収	男 性	300万円未満	449	28.7	38.8	22.9	9.6
		300～500万円未満	359	30.9	39.0	21.4	8.6
		500～700万円未満	270	28.1	42.2	20.0	9.6
		700～1,000万円未満	247	34.4	40.1	18.2	7.3
		1,000万円以上	127	38.6	36.2	18.1	7.1
	女 性	300万円未満	554	26.9	43.3	20.4	9.4
		300～500万円未満	442	26.9	42.5	22.4	8.1
		500～700万円未満	337	31.5	40.1	22.3	6.2
		700～1,000万円未満	297	31.6	40.4	20.9	7.1
		1,000万円以上	108	43.5	47.2	7.4	1.9
金融 資 産	男 性	100万円未満	179	26.3	38.5	22.3	12.8
		100～500万円未満	286	32.2	38.1	22.7	7.0
		500～1,000万円未満	158	38.6	36.7	15.2	9.5
		1,000～2,000万円未満	125	42.4	35.2	16.0	6.4
		2,000万円以上	142	41.5	33.1	15.5	9.9
	女 性	100万円未満	220	26.4	40.9	21.4	11.4
		100～500万円未満	388	30.2	43.0	19.3	7.5
		500～1,000万円未満	184	29.3	35.3	25.5	9.8
		1,000～2,000万円未満	130	32.3	43.1	20.0	4.6
		2,000万円以上	155	40.6	38.7	14.2	6.5
住 居 種 類	男 性	持家	1,411	27.4	39.5	23.1	10.1
		持家・ローンあり	695	28.5	39.1	22.7	9.6
		持家・ローンなし	421	29.0	38.2	22.6	10.2
		持家・夫婦以外名義	295	22.4	42.0	24.7	10.8
		借家	336	41.4	38.7	14.3	5.7
		賃貸住宅	310	42.6	36.8	14.5	6.1
		社宅	26	26.9	61.5	11.5	0.0
	女 性	持家	1,812	28.4	41.6	21.6	8.4
		持家・ローンあり	861	29.5	40.0	22.6	7.9
		持家・ローンなし	617	27.6	40.4	22.2	9.9
持家・夫婦以外名義		334	27.2	47.9	17.7	7.2	
借家		415	35.2	41.4	18.1	5.3	
ラ イ フ ス テ ー ジ	男 性	未婚	521	32.1	39.0	20.5	8.4
		既婚・子どもなし	126	26.2	45.2	15.9	12.7
		既婚・末子未就学児	229	33.2	38.4	21.4	7.0
		既婚・末子小学生	162	28.4	38.3	21.0	12.3
		既婚・末子中学生、高校生	165	37.0	35.8	18.8	8.5
		既婚・末子短大・大学・大学院生	69	26.1	44.9	21.7	7.2
		既婚・子どもすべて卒業(未婚)	306	28.8	39.2	23.2	8.8
	既婚・子どもすべて卒業(既婚)	173	24.3	37.6	27.7	10.4	
	女 性	未婚	372	33.1	44.4	16.4	6.2
		既婚・子どもなし	160	30.6	44.4	20.0	5.0
既婚・末子未就学児		303	33.3	38.9	22.1	5.6	
既婚・末子小学生		217	30.0	45.6	19.4	5.1	
既婚・末子中学生、高校生		234	31.6	41.9	19.7	6.8	
既婚・末子短大・大学・大学院生	112	42.0	39.3	12.5	6.3		
既婚・子どもすべて卒業(未婚)	525	23.2	38.9	25.7	12.2		
既婚・子どもすべて卒業(既婚)	310	26.5	41.0	22.6	10.0		

サンプルデザイン

1. 母 集 団 …………… 全国の市区町村に居住する18歳～69歳の男女個人
2. 地 点 数 …………… 400地点
3. 抽 出 方 法 …………… 層化2段無作為抽出

[層 化]

●全国の市町村を、県または市を単位に次のように15ブロックに分類した。

- ① 北 海 道 …………… 北海道全域
- ② 東 北 …………… 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県
- ③ 関 東 …………… 群馬県、栃木県、山梨県の全域及び茨城県・埼玉県・千葉県・神奈川県の
(首都圏以外) 首都圏地域を除く地域
- ④ 首 都 圏 …………… 東京駅を中心とした半径50キロ圏内の市町村
(東京を除く)
- ⑤ 東 京 …………… 東京都全域
- ⑥ 北 陸 …………… 新潟県、富山県、石川県、福井県
- ⑦ 中 部 …………… 静岡県、長野県の全域及び愛知県・岐阜県・三重県の中京圏地域を除く地
(中京圏を除く) 域
- ⑧ 中 京 圏 …………… 名古屋駅を中心とした半径40キロ圏内の市町村
- ⑨ 近 畿 …………… 滋賀県、和歌山県の全域及び京都府・兵庫県・奈良県の京阪神圏を除く地域
(京阪神圏を除く)
- ⑩ 京 阪 神 圏 …………… 大阪駅を中心とした半径50キロ圏内の市町村
(大阪を除く)
- ⑪ 大 阪 …………… 大阪府全域
- ⑫ 中 国 …………… 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県
- ⑬ 四 国 …………… 徳島県、香川県、愛媛県、高知県
- ⑭ 北 九 州 …………… 福岡県、佐賀県、長崎県、大分県
- ⑮ 南 九 州 …………… 熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

●各ブロック内においてはさらに、都市規模によって次のように分類し、層化した。

- ・21大都市（札幌市、仙台市、さいたま市、東京都区部、横浜市、川崎市、相模原市、千葉市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）
- ・人口10万人以上の市
- ・人口10万人未満の市
- ・郡 部

(注) ここでいう市とは、標本抽出時での市制施行の地域とした。

〔標本数の配分〕

各ブロック、市郡規模別の層における推定18～69歳人口（2018年1月1日現在住民基本台帳値と国勢調査比率による）の大きさにより標本を比例配分した。

〔抽 出〕

1. 平成27(2015)年国勢調査時に設定された調査区の基本単位区を、第一次抽出単位として使用した。
2. 調査地点数については、層ごとに
層における利用可能な国調人口の合計／層で算出された調査地点数＝抽出間隔
を算出し、等間隔抽出法によって該当番目が含まれる基本調査区を抽出し、抽出の起点とした。
(利用可能な国調人口：15～64歳人口)
3. 抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、総務省設定の全国地方公共団体コードに従った。
4. 調査地点における対象者の抽出は、住民基本台帳等により、抽出の起点から等間隔抽出法によって抽出した。なお、住民基本台帳が閲覧できない場合には、住宅地図を使用して等間隔抽出法によって対象者を抽出した。

以上の結果得られた、各ブロック・各市郡規模別（層別）の18～69歳人口・回収数・地点数および調査地点の所在する市区町村は次のとおり。

市郡規模別 ブロック	21大都市	人口10万人 以上の市	人口10万人 未満の市	郡 部	計
北 海 道	1,318,386 60 (6)	933,755 51 (5)	585,522 30 (3)	582,291 30 (3)	3,419,954 171 (17)
東 北	717,202 43 (4)	2,132,000 108 (11)	1,800,198 93 (9)	981,433 40 (5)	5,630,833 284 (29)
関 東 (首都圏以外)		3,260,060 160 (16)	2,302,433 104 (11)	903,671 41 (4)	6,466,164 305 (31)
首 都 圏 (東京を除く)	5,404,665 278 (27)	6,177,857 302 (30)	1,330,418 62 (7)	315,568 27 (2)	13,228,508 669 (66)
東 京	6,265,733 296 (30)	2,280,288 104 (11)	434,222 20 (2)	50,596 0 (0)	9,030,839 420 (43)
北 陸	512,777 32 (3)	1,252,753 61 (6)	1,266,639 60 (6)	250,236 10 (1)	3,282,405 163 (16)
中 部 (中京圏以外)	943,506 51 (5)	2,161,163 111 (11)	1,479,324 72 (7)	628,651 33 (3)	5,212,644 267 (26)
中 京 圏	1,468,539 71 (7)	2,503,530 129 (12)	1,234,149 60 (6)	348,590 20 (2)	5,554,808 280 (27)
近 畿 (京阪神圏以外)		1,045,673 50 (5)	1,103,285 52 (5)	330,800 20 (2)	2,479,758 122 (12)
京 阪 神 圏 (大阪を除く)	1,865,674 90 (9)	1,972,880 99 (10)	901,849 51 (5)	260,435 11 (1)	5,000,838 251 (25)
大 阪	2,257,162 113 (11)	2,710,928 134 (13)	541,480 28 (3)	113,702 7 (1)	5,623,272 282 (28)
中 国	1,221,817 60 (6)	2,131,292 108 (11)	862,440 40 (4)	332,128 20 (2)	4,547,677 228 (23)
四 国		1,285,407 58 (6)	728,551 40 (4)	362,616 20 (2)	2,376,574 118 (12)
北 九 州	1,624,972 83 (8)	1,601,221 82 (8)	1,529,240 77 (8)	593,964 29 (3)	5,349,397 271 (27)
南 九 州	472,034 21 (2)	1,498,414 70 (7)	1,127,124 61 (6)	634,089 31 (3)	3,731,661 183 (18)
計	24,072,467 1,198 (118)	32,947,221 1,627 (162)	17,226,874 850 (86)	6,688,770 339 (34)	80,935,332 4,014 (400)

(注1) 上段は推定母集団数、下段左側は回収数、下段右側()内は地点数

(注2) 推定母集団数は平成30(2018)年1月1日現在住民基本台帳値と平成27(2015)年国勢調査比率に基づいて算出

質問票および単純集計結果

○生活保障に関する調査○

2019年4月

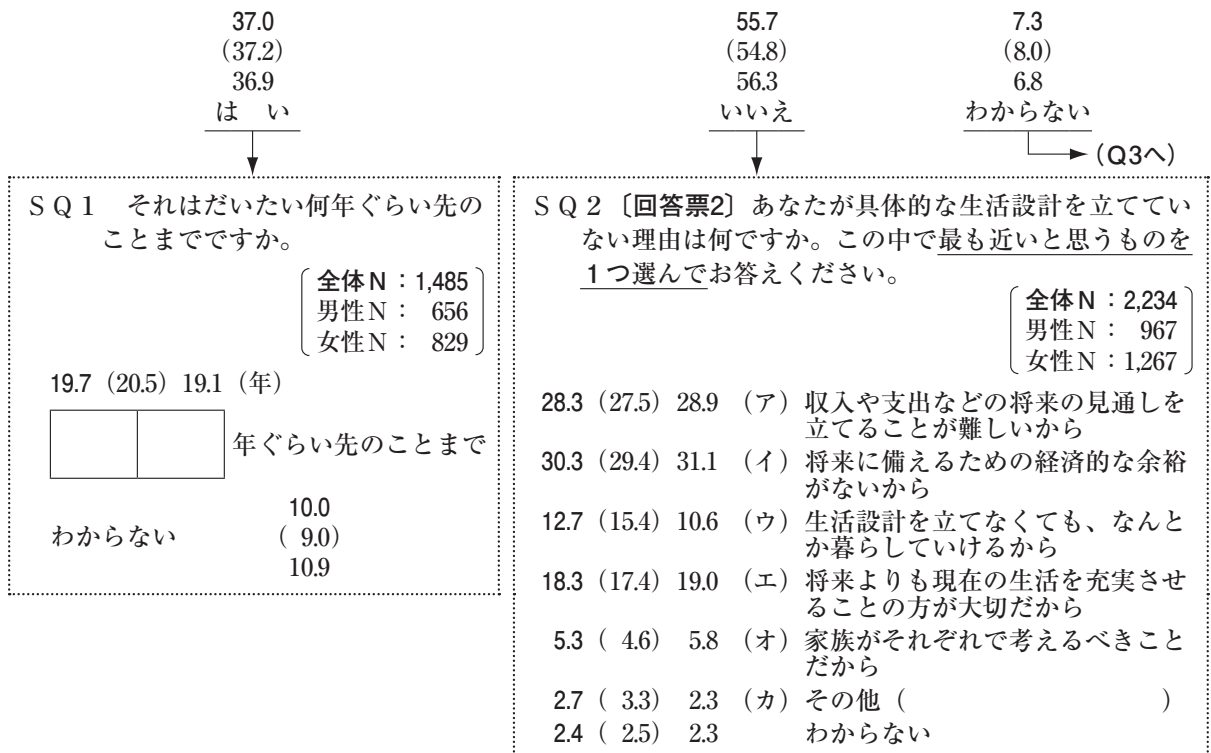
単純集計結果は、全体（ゴシック体）、男性（カッコ付）、
女性の順に掲載している。〔単位：%（平均値を除く）〕

全体N：4,014
男性N：1,765
女性N：2,249

Q1〔回答票1〕ここに公的保障に対する考え方があげられていますが、1つ1つについてあなたご自身のお考えをお聞かせください。お答えは（ア）から（エ）の中から1つ選んでください。

	(ア) まったく そう思う	(イ) まあ そう思う	(ウ) あまり は思わ ない	(エ) まあ は思わ ない	わ から ない
(1) 自分の医療費は、今後も公的な健康保険だけで 大部分まかなえる……………	7.3 (8.7) 6.3	37.2 (36.7) 37.6	36.8 (35.5) 37.8	14.7 (15.4) 14.1	3.9 (3.7) 4.1
(2) 自分の老後の日常生活費は、公的年金でかなり の部分をまかなえる……………	2.9 (3.7) 2.2	14.7 (16.7) 13.1	41.1 (41.3) 41.0	37.6 (34.3) 40.2	3.8 (4.0) 3.6
(3) 自分が将来寝たきりや認知症になった場合の 費用は、公的介護保険で大部分まかなえる ……………	1.8 (2.2) 1.6	9.2 (10.1) 8.4	41.0 (42.8) 39.6	39.8 (36.7) 42.3	8.1 (8.2) 8.1
(4) 自分が万一死亡した場合は、遺族の生活は遺族 年金等の公的な保障で大部分まかなえる……………	3.7 (3.9) 3.5	19.4 (19.0) 19.8	37.3 (38.4) 36.5	30.4 (30.1) 30.7	9.1 (8.7) 9.4

Q2 あなたは、ご自身やご家族の将来をどのようにしたいか、そのための経済的な準備をどうしたらよいかといった、具体的な生活設計を立てていますか。



(全員に聞く)

Q 3 [回答票3] あなたは、ご自身やご家族の将来のライフイベントとして考えていることはどれですか。
この中からいくつでもお選びください。(M.A.)

23.8 (24.6)	23.1 (ア)	就労・再就職・転職・独立開業
18.8 (18.6)	18.9 (イ)	進学・資格取得
21.9 (22.8)	21.3 (ウ)	結婚・再婚
16.8 (16.0)	17.5 (エ)	出産・子どもをもつ
31.3 (29.6)	32.6 (オ)	子どもの教育
20.4 (19.3)	21.2 (カ)	住宅の購入や増改築
23.2 (24.1)	22.5 (キ)	車などの耐久消費財の購入
33.7 (34.8)	32.8 (ク)	趣味の充実
56.1 (50.4)	60.5 (ケ)	老後生活の充実
1.4 (1.1)	1.7 (コ)	その他 ()
9.6 (11.4)	8.1	考えていることはない → (Q 4へ)

(SQ 1とSQ 2は、Q 3で(ア)～(コ)のいずれかを答えた人に)

SQ 1 [回答票3] それでは、今お答えいただいた中で、最も重要なライフイベントを1つだけお選びください。

全体N : 3,630 男性N : 1,563 女性N : 2,067	9.8 (12.7)	7.5 (ア)	就労・再就職・転職・独立開業
	4.8 (4.7)	4.9 (イ)	進学・資格取得
	8.0 (9.2)	7.0 (ウ)	結婚・再婚
	3.0 (2.9)	3.0 (エ)	出産・子どもをもつ
	22.1 (21.3)	22.7 (オ)	子どもの教育
	4.0 (4.2)	3.8 (カ)	住宅の購入や増改築
	2.6 (2.8)	2.5 (キ)	車などの耐久消費財の購入
	8.7 (9.9)	7.7 (ク)	趣味の充実
	34.9 (30.3)	38.4 (ケ)	老後生活の充実
	1.2 (0.8)	1.5 (コ)	その他 ()
1.0 (1.2)	0.9	わからない → (Q 4へ)	

SQ 2 [回答票4] 今お答えいただいた、最も重要なライフイベントに対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

全体N : 3,593 男性N : 1,545 女性N : 2,048	5.5	37.5	41.2	14.4	1.5
	(6.4)	(36.8)	(41.1)	(14.1)	(1.6)
	4.7	38.0	41.3	14.6	1.4
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	順調に	ある程度	あまり準備が	まったく準備が	わからない
	準備できている	準備できている	できていない	できていない	

(全員に聞く)

Q 4 [回答票5] あなたは、日ごろの生活や将来に向けて、どのような点に不安をお持ちですか。
この中からいくつでもお選びください。(M.A.)

31.6 (34.9)	29.0 (ア)	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること
37.6 (32.1)	42.0 (イ)	家族の者が死亡するようなことが起こること
58.6 (57.4)	59.6 (ウ)	自分が病気や事故にあうこと
54.3 (47.3)	59.9 (エ)	家族の者が病気や事故にあうこと
46.1 (41.6)	49.7 (オ)	自分の介護が必要となること
39.6 (37.6)	41.3 (カ)	親の介護が必要となること
32.3 (26.1)	37.2 (キ)	配偶者の介護が必要となること
43.0 (39.3)	45.9 (ク)	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること
43.8 (39.5)	47.1 (ケ)	老後の生活が経済的に苦しくなること
30.5 (29.1)	31.5 (コ)	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること
0.6 (0.8)	0.4 (サ)	その他 ()
7.1 (9.3)	5.4	特に不安はない → (Q 5へ)

(SQ 1へ)

(SQ1とSQ2は、Q4で(ア)～(サ)のいずれかを答えた人に)

SQ1〔回答票5〕 それでは、今お答えいただいた中で、最も不安な点を1つだけお選びください。

全体N : 3,728 男性N : 1,600 女性N : 2,128	9.3 (13.7)	6.0	(ア)	自分の不慮の死により家族の者に負担をかけること
	9.7 (7.8)	11.1	(イ)	家族の者が死亡するようなことが起こること
	16.9 (21.1)	13.8	(ウ)	自分が病気や事故にあうこと
	11.4 (8.3)	13.8	(エ)	家族の者が病気や事故にあうこと
	10.2 (8.8)	11.2	(オ)	自分の介護が必要となること
	11.0 (11.6)	10.5	(カ)	親の介護が必要となること
	3.6 (2.9)	4.1	(キ)	配偶者の介護が必要となること
	10.0 (8.8)	10.9	(ク)	年をとって体の自由がきかなくなり、病気がちになること
	12.4 (11.3)	13.3	(ケ)	老後の生活が経済的に苦しくなること
	3.8 (3.9)	3.7	(コ)	交通事故などの事故を起こしたり、相手にケガを負わせたりすること
0.6 (0.9)	0.4	(サ)	その他 ()	
1.1 (1.1)	1.2		わからない	

—————▶(Q5へ)

SQ2〔回答票6〕 今お答えいただいた、最も不安な点に対する現在の経済的準備状況について、あなたご自身は、どのくらい達成できていると思いますか。

全体N : 3,686 男性N : 1,583 女性N : 2,103	2.7	26.9	44.6	24.0	1.8
	(3.4)	(28.0)	(43.7)	(22.9)	(1.9)
	2.1	26.1	45.3	24.7	1.8
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	順調に 準備できている	ある程度 準備できている	あまり準備が できていない	まったく準備が できていない	わからない

(全員に聞く)

Q5〔回答票7〕 ここに、生活保障等の経済的準備について、A、B2つの考え方・行動があげられています。あなたのお考えや行動は、A、Bどちらに近いでしょうか。なお、ここで言う生活保障とは、老後の生活資金や万一の際、病気・ケガなど不測の事態のために経済的に備えることとします。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)			
	A に 近 い	ど ち ら 近 か い と い え ば	ど ち ら 近 か い と い え ば	B に 近 い	わ か ら な い		
	Aの考え方・行動			Bの考え方・行動			
(1)	A : 私的な生活保障の準備は、 現在の生活を切りつめてで も、自ら準備すべきである	29.7 (28.8) 30.5	30.9 (29.1) 32.3	15.3 (15.2) 15.3	18.9 (21.5) 16.8	5.2 (5.4) 5.1	B : 私的な生活保障の準備は、 現在の生活を切りつめてま で、自ら準備する必要はない
(2)	A : 計画を立てたら、着実に 実行する方だ	20.8 (21.0) 20.6	24.7 (24.5) 24.8	23.3 (23.7) 23.1	26.6 (26.1) 27.0	4.6 (4.6) 4.5	B : 計画を立てても、ずるずると 先延ばししてしまう方だ
(3)	A : 損失する可能性があっ ても高い利益を追求し たい	3.7 (5.4) 2.3	6.4 (9.3) 4.0	23.9 (26.1) 22.1	59.9 (52.7) 65.6	6.2 (6.4) 6.0	B : 損失する可能性があるなら 利益が低くても安全な方が よい

ここからは、ケガや病気に対する備えについておうかがいたします。

Q 6 [回答票 8] あなたは、ケガや病気により健康を害することについて、どの程度不安を感じていますか。

21.0 (18.8)	36.4 (36.8)	32.3 (32.1)	9.8 (11.7)	0.6 (0.7)
22.7 (ア)	36.1 (イ)	32.4 (ウ)	8.2 (エ)	0.5
非常に 不安を感じる	不安を感じる	少し 不安を感じる	不安を 感じない	わからない

(Q 7へ)

(Q 6で (ア) ~ (ウ) のいずれかを答えた人に)

S Q [回答票 9] それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

全体 N : 3,598 男性 N : 1,546 女性 N : 2,052	42.0 (40.2)	43.4	(ア) 公的医療保険だけでは不十分なこと
	51.8 (48.7)	54.2	(イ) 長期の入院により医療費がかさむこと
	21.9 (19.7)	23.5	(ウ) 公的医療保険のきかない差額ベッド代が自己負担費用としてかかること
	30.3 (28.1)	31.9	(エ) 公的医療保険のきかない先進医療の技術料が自己負担費用としてかかること
	23.4 (20.4)	25.6	(オ) 家族の見舞いや看護など様々な付随的な費用がかかること
	31.2 (29.9)	32.1	(カ) 現在の経済的準備では必要となる費用がまかなえないこと
	43.7 (45.9)	42.0	(キ) 障害等により、就労困難・不能となること
	36.3 (36.2)	36.3	(ク) 治療が長期にわたり収入が途絶えること
	42.9 (41.8)	43.8	(ケ) 三大疾病であるガンや心疾患、脳血管疾患にかかること
	25.4 (27.6)	23.8	(コ) 肝硬変や高血圧症、糖尿病などの慢性疾患にかかること
	40.8 (41.3)	40.5	(サ) 不慮の事故にあうこと
	46.3 (40.8)	50.5	(シ) 後遺症や障害が残ること
	18.2 (15.3)	20.4	(ス) 適切な治療が受けられるかどうかわからないこと
	52.3 (44.7)	58.0	(セ) 家族に肉体的・精神的な負担をかけること
	25.4 (25.9)	25.1	(ソ) 入院前と同じように仕事に復帰できるかどうかわからないこと
0.5 (0.6)	0.4	(タ) その他()	
0.6 (0.3)	0.9	わからない	

(全員に聞く)

Q 7 [回答票 10] ここに、ケガや病気で治療や入院されることになった場合の備えについて、A, B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A, B どちらの考え方に近いでしょうか。

(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
A	どA	どB	B	わ
に	ちに	ちに	に	か
近	ら近	ら近	近	ら
い	かい	かい	い	な
	と	と		い
	い	い		
	え	え		
	ば	ば		

Aの考え方

Bの考え方

A : 自助努力で準備していくよりは、 <u>今より高い保険料や税金を払ってでも公的医療保険を充実してもらいたい</u>	18.6 (20.4)	24.1 (23.6)	23.9 (23.4)	26.4 (26.1)	7.0 (6.6)	B : 公的医療保険の充実のため <u>に今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい</u>
	17.3	24.5	24.2	26.7	7.3	

Q 8 あなたは過去5年間に、ケガや病気で入院されたことがありますか。ただし正常な妊娠や分娩のための入院は除いてお答えください。

13.7 (14.4)	86.1 (85.4)	0.1 (0.2)
13.2	86.7	0.1
入院したことがある	入院したことはない	わからない

(Q 9へ)

S Q 1 [回答票11] 過去5年間の入院の中で、一番最近の入院経験についておたずねします。一番最近の入院は、今からどのくらい前のことですか。

全体N : 551 男性N : 255 女性N : 296	33.9 (37.3)	31.1 (ア)	1年以内
	33.0 (31.4)	34.5 (イ)	1年超～3年以内
	31.2 (29.8)	32.4 (ウ)	3年超～5年以内
	1.8 (1.6)	2.0	わからない

S Q 2 その一番最近の入院では、何日間入院しましたか。

15.7 (17.5)	14.2 (日)	0.4 (0.8)
		0.0
<input type="text"/>	日間入院した	わからない

S Q 3 [回答票12] (1) その一番最近の入院で実際に掛かった費用は全部でおよそいくらぐらいでしたか。治療費・食事代・差額ベッド代に、交通費(見舞いに来る家族の交通費も含む)や衣類、日用品なども含めてお答えください。高額療養費制度を利用した場合は、利用後の金額をお答えください。

* 高額療養費制度は、長期入院や治療が長引く場合などで医療費の自己負担額が高額となった場合に、一定の金額(自己負担限度額)を超えた部分が払い戻される制度です。

20.8 (22.8)	19.0 (万円)	4.7 (4.7)	17.4 (16.1)
約 <input type="text"/>	万 <input type="text"/>	4.7	18.6
		掛かった 費用はない	わからない
(2) また、その一番最近の入院により失われた収入はおよそいくらぐらいでしたか。			
32.0 (46.3)	15.9 (万円)	59.2 (55.7)	19.2 (19.6)
約 <input type="text"/>	万 <input type="text"/>	62.2	18.9
		失われた 収入はない	わからない

(S Q 3でいずれかの金額を答えた人に)

S Q 4 [回答票13] その一番最近の入院で実際に掛かった費用や失われた収入をどのような手段でまかしましたか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

全体N : 437 男性N : 207 女性N : 230	63.4 (64.7)	62.2 (ア)	民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などに取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険(ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む)(銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
	7.6 (7.7)	7.4 (イ)	損害保険
	38.2 (38.2)	38.3 (ウ)	預貯金
	0.0 (0.0)	0.0 (エ)	株式・債券などの有価証券
	5.0 (4.8)	5.2 (オ)	企業の見舞金や休業補償
	15.3 (7.2)	22.6 (カ)	家族の収入
	4.3 (4.3)	4.3 (キ)	その他 ()
	0.9 (1.4)	0.4	わからない

(S Q 6へ)

(S Q 5へ)

(SQ5はSQ4で(ア)と答えた人に)

SQ5 それでは、生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険の給付金でまかなった金額は、入院で実際に掛かった費用や失われた収入全体の中の何%ぐらいでしたか。

全体N : 277
男性N : 134
女性N : 143

	78.5 (78.1)	78.9 (%)	20.2 (19.4)
約	%		わからない

(SQ6はSQ4で(ア)～(キ)のいずれかを答えた人に)

SQ6 [回答票14] その一番最近の入院で掛かった費用に関して高額療養費制度を利用しましたか。

全体N : 437	42.1 (41.1)	43.0 (ア)	高額療養費制度の現物給付 (自己負担限度額分のみを支払った) を利用した
男性N : 207	15.1 (14.0)	16.1 (イ)	高額療養費制度の現金給付 (差額分の払い戻しを受けた) を利用した
女性N : 230	28.4 (30.0)	27.0 (ウ)	高額療養費制度は利用しなかった (高額療養費制度が適用されない金額だった)
	3.4 (2.9)	3.9 (エ)	現在、高額療養費制度の利用を申請中、もしくはこれから申請する予定
	11.0 (12.1)	10.0	わからない

(全員に聞く)

Q9 [回答票15] あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、公的医療保険以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。(M.A.)

73.1 (70.8)	74.9 (ア)	民間の生命保険会社や郵便局、JA (農協) など取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険 (ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む) (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
20.6 (22.8)	18.8 (イ)	損害保険
41.8 (40.8)	42.6 (ウ)	預貯金
5.8 (7.6)	4.3 (エ)	株式・債券などの有価証券
0.4 (0.6)	0.2 (オ)	その他 ()
12.9 (13.8)	12.1 (カ)	特別な準備はしていない
2.1 (2.9)	1.5	わからない → (Q10へ)

SQ (Q9で(ア)～(オ)のいずれかを答えた人に)

[回答票16] 今お答えいただいた現在の備えと公的医療保険や企業保障などをあわせると、医療費に対する準備は十分だとお考えですか。

(Q9で(カ)と答えた人に)

[回答票16] では、公的医療保険や企業保障などで、医療費に対する準備は十分だとお考えですか。

全体N : 3,928
男性N : 1,713
女性N : 2,215

6.9 (8.9)	36.5 (34.9)	38.2 (38.0)	10.8 (10.9)	7.6 (7.3)
5.3 (ア)	37.7 (イ)	38.3 (ウ)	10.8 (エ)	7.9
十分足りている	どちらかといえば足りている	どちらかといえば足りない	まったく足りない	わからない

(全員に聞く)

Q10 [回答票17] あなたは、ご自身がケガや病気で治療や入院されることになった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

5.1 (5.4)	15.2 (14.1)	46.1 (45.4)	29.0 (30.6)	4.6 (4.5)
4.8 (ア)	16.0 (イ)	46.7 (ウ)	27.8 (エ)	4.6
すぐにでも準備したい	数年以内には準備したい	特に時期は決めていないが、いずれは準備したい	まったく準備するつもりはない	わからない

Q11〔回答票18〕あなたは、ご自身がケガや病気で2～3ヵ月程度の入院が必要になった場合に、どのような手段で治療費や生活費などをまかなっていこうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

- 71.8 (71.4) 72.2 (ア) 公的医療保険 (国民健康保険や健康保険など)
- 14.3 (20.1) 9.7 (イ) 企業の見舞金や休業補償
- 69.8 (66.9) 72.1 (ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) など取り扱っている生命保険の医療・疾病関係の特約や医療保険 (ガン保険など、特定の病気を対象とするものを含む) (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
- 15.3 (18.2) 13.1 (エ) 損害保険
- 50.2 (48.6) 51.4 (オ) 預貯金
- 2.3 (3.6) 1.3 (カ) 株式・債券などの有価証券
- 18.2 (10.4) 24.3 (キ) 家族の収入
- 0.6 (0.7) 0.5 (ク) その他 ()
- 2.4 (2.8) 2.2 わからない

Q12 ちなみに、あなたご自身がケガや病気で入院された場合に、医療費等への備えとして、1日につきいくらぐらいの入院給付金が必要とお考えですか。

	110.0 (123.8) 99.5 (百円)	21.1 (22.5)						
		20.1						
万 千 百								
1 日 約	<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px;"></td> <td style="width: 20px; height: 20px; text-align: center;">0</td> <td style="width: 20px; height: 20px; text-align: center;">0</td> </tr> </table>				0	0	円の入院給付金が必要	わからない
			0	0				

ここからは、老後の備えについておうかがいいたします。

Q13〔回答票19〕あなたは、ご自身の老後生活に対して、どの程度不安を感じていますか。

19.0 (16.3)	30.4 (30.2)	35.0 (35.4)	13.2 (15.6)	2.4 (2.5)
21.2 (ア)	30.5 (イ)	34.7 (ウ)	11.3 (エ)	2.3
非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない

↓

(Q14へ) →

(Q13で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

S Q〔回答票20〕それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

<table border="1" style="display: inline-table; border-collapse: collapse;"> <tr><td>全体 N : 3,388</td></tr> <tr><td>男性 N : 1,445</td></tr> <tr><td>女性 N : 1,943</td></tr> </table>	全体 N : 3,388	男性 N : 1,445	女性 N : 1,943								
	全体 N : 3,388										
	男性 N : 1,445										
	女性 N : 1,943										
	82.8 (81.7)	83.6	(ア) 公的年金だけでは不十分なこと								
	38.8 (43.2)	35.6	(イ) 退職金や企業年金だけでは不十分なこと								
	38.5 (37.1)	39.6	(ウ) 自助努力による経済的準備が不足すること								
	16.0 (17.4)	14.9	(エ) インフレで貯蓄等の準備資金が目減りすること								
	11.5 (11.6)	11.4	(オ) 利息・配当収入が期待どおりにならないこと								
	13.8 (10.9)	16.0	(カ) いざというとき子どもからの援助が期待できないこと								
	31.6 (33.6)	30.2	(キ) 働きたくても仕事が確保できないこと								
	57.4 (53.5)	60.4	(ク) 健康を害し、日常生活に支障がでること								
	21.9 (11.0)	30.1	(ケ) 配偶者に先立たれ、経済的に苦しくなること								
5.4 (5.0)	5.7	(コ) 住居が確保できないこと									
0.7 (0.8)	0.6	(サ) その他 ()									
0.3 (0.3)	0.3	わからない									

(全員に聞く)

Q14 [回答票21] ここに、老後の備えについて、A, B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A, B どちらの考え方に近いでしょうか。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	A に 近 い	ど ち ら か と い え ば	ど ち ら か と い え ば	B に 近 い	わ か ら な い
Aの考え方					Bの考え方
A: 自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的年金を充実してもらいたい	16.3 (16.8) 16.0	22.3 (21.5) 22.9	25.0 (25.0) 25.0	29.0 (30.0) 28.2	7.3 (6.6) 7.8
					B: 公的年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

Q15 [回答票22] あなたのご家庭では、あなたご自身の老後に備えて、公的年金や企業年金、退職金以外で、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。
(M.A.)

44.7 (43.6)	45.5 (ア)	民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) など取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険や生命保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
8.8 (10.5)	7.4 (イ)	損害保険会社で取り扱っている年金型商品 (年金払積立傷害保険)
44.2 (42.3)	45.7 (ウ)	預貯金
7.0 (9.7)	4.8 (エ)	株式・債券などの有価証券
0.8 (1.1)	0.6 (オ)	その他 ()
31.3 (31.9)	30.8 (カ)	特別な準備はしていない
2.8 (3.2)	2.5	わからない → (Q 16 へ)

S Q (Q 15で (ア) ~ (オ) のいずれかを答えた人に)

[回答票23] 今お答えいただいた現在の備えに、公的年金や企業年金、退職金などをあわせると、老後に対する準備は十分だとお考えですか。

(Q 15で (カ) と答えた人に)

[回答票23] では、公的年金や企業年金、退職金などで、老後に対する準備は十分だとお考えですか。

全体 N : 3,900	2.7	19.5	45.4	23.4	8.9
男性 N : 1,708	(4.3)	(21.0)	(44.3)	(21.8)	(8.7)
女性 N : 2,192	1.5	18.4	46.3	24.6	9.2
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	わからない

(全員に聞く)

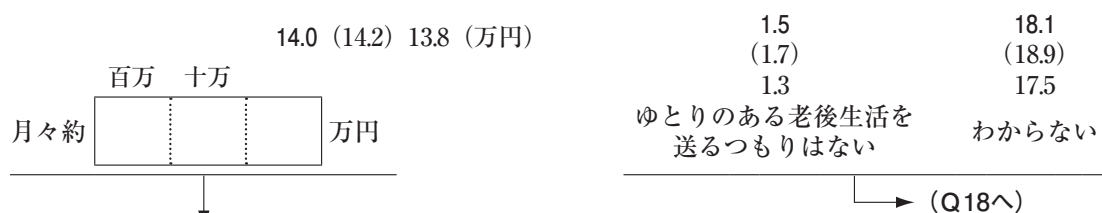
Q16 [回答票24] あなたは、ご自身の老後に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

6.0	15.6	53.4	19.5	5.5
(5.4)	(16.0)	(51.2)	(22.5)	(5.0)
6.4	15.4	55.1	17.2	5.9
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
すぐにも 準備したい	数年以内には 準備したい	特に時期は決めていないが、 いずれは準備したい	まったく準備する つもりはない	わからない

Q17 ところで、あなたは、老後を夫婦2人で暮らしていくうえで、日常生活費として月々最低いくらぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

	22.1 (22.2)	22.1 (万円)	19.6 (20.6) 18.8
百万 十万			
月々約	[] 万円		わからない
			→ (Q18へ)
	(SQ 1 へ)		

SQ 1 それでは、経済的にゆとりのある老後生活を送るためには、今お答えいただいた金額のほかに、あといくぐらい必要だとお考えですか。現在のお金の価値でお答えください。

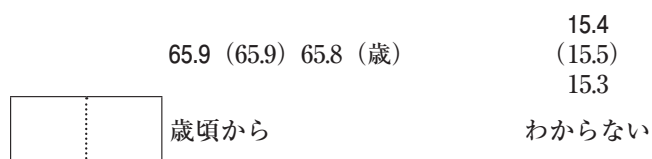


S Q 2 [回答票25] 今お答えいただいた、「経済的にゆとりのある老後生活のための必要額」の使いみちをどのようにお考えですか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

全体 N : 3,227 男性 N : 1,401 女性 N : 1,826	51.1 (57.0)	46.7	(ア)	趣味や教養
	60.7 (60.0)	61.3	(イ)	旅行やレジャー
	49.6 (46.0)	52.3	(ウ)	食費や住居費、衣服代など老後の日常生活費の充実
	48.8 (41.6)	54.3	(エ)	子どもや孫、親族とのつきあい
	15.5 (15.4)	15.5	(オ)	隣り近所や友人とのつきあい
	30.0 (28.8)	30.9	(カ)	テレビや冷蔵庫、自動車などの耐久消費財の買い替え資金
	22.4 (20.0)	24.2	(キ)	結婚資金援助や住宅取得資金援助など、子どもや孫に対する援助
	0.4 (0.4)	0.3	(ク)	その他 ()
	3.7 (3.7)	3.7	(ケ)	特に目的はないが、とりあえず貯蓄
	0.4 (0.5)	0.3		わからない

(全員に聞く)

Q18 あなたのお考えでは、公的年金や企業年金、退職金以外で、老後のために準備した資金を老後の生活費として使い始める(始めた)のは、何歳頃からお考えになりますか(何歳頃からでしたか)。



Q19 [回答票26] あなたは、ご自身の老後生活について、それまでの生活と比べて、経済的にどのような生活になる(なった)とお考えでしょうか。この中から1つ選んでください。

1.8 (1.5)	2.0	(ア)	老後はそれまでの生活よりも経済的に豊かな生活になる(なった)と思う
20.7 (22.6)	19.2	(イ)	老後はそれまでの生活と同じ程度の生活になる(なった)と思う
70.0 (67.2)	72.1	(ウ)	老後はそれまでの生活よりもつつましい生活になる(なった)と思う
7.5 (8.7)	6.7		特に考えていない、わからない

Q20〔回答票27〕あなたは、ご自身の老後の生活資金をどのような手段でまかなっていこうとお考えですか（まかなっていますか）。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

- | | | | |
|-------------|------|-----|--|
| 86.7 (84.9) | 88.0 | (ア) | 公的年金（国民年金・厚生年金・共済年金） |
| 41.9 (49.5) | 35.9 | (イ) | 企業年金・退職金 |
| 33.4 (31.8) | 34.6 | (ウ) | 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている個人年金保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む） |
| 9.3 (9.5) | 9.2 | (エ) | 民間の生命保険会社で取り扱っている変額個人年金保険（銀行・証券・郵便局等の窓口で加入した商品も含む） |
| 5.4 (6.5) | 4.6 | (オ) | 損害保険会社で取り扱っている年金型商品（年金払積立傷害保険）（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む） |
| 11.4 (10.0) | 12.5 | (カ) | 民間の生命保険会社や郵便局、J A（農協）などで取り扱っている生命保険（銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む） |
| 69.6 (67.4) | 71.4 | (キ) | 預貯金 |
| 8.2 (12.1) | 5.2 | (ク) | 株式・債券などの有価証券 |
| 5.8 (6.3) | 5.3 | (ケ) | 不動産の売却や賃貸などによる収入 |
| 22.3 (18.2) | 25.6 | (コ) | 自分や配偶者が老後も働いて得る収入 |
| 1.6 (1.4) | 1.8 | (サ) | 子どもからの援助 |
| 0.4 (0.4) | 0.4 | (シ) | その他（ |
| 3.2 (3.9) | 2.8 | | わからない |

ここからは、介護についておうかがいいたします。

Q21〔回答票28〕あなたは、仮にご自身が将来介護される状態になった場合を考えると、どの程度不安を感じますか。

35.9 (30.5)	31.1 (31.6)	21.8 (23.5)	7.8 (10.7)	3.3 (3.7)
40.1 (ア)	30.8 (イ)	20.5 (ウ)	5.6 (エ)	3.0
非常に 不安を感じる	不安を感じる	少し 不安を感じる	不安を 感じない	わからない
				→ (Q22へ)

(Q21で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

S Q〔回答票29〕それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

- | | | | | |
|---------------------------------------|-------------|------|-------------------------------|----------------------------------|
| 〔全体N：3,566
男性N：1,512
女性N：2,054〕 | 59.1 (57.0) | 60.6 | (ア) | 公的介護保険だけでは不十分なこと |
| | 42.6 (41.9) | 43.0 | (イ) | 自助努力による経済的準備が不足すること |
| | 48.8 (47.0) | 50.1 | (ウ) | 受けようとする介護サービスの費用がいくらかかるのかわからないこと |
| | 20.2 (19.8) | 20.5 | (エ) | 介護をしてくれる家族がないこと |
| | 66.7 (62.5) | 69.9 | (オ) | 家族に肉体的・精神的な負担をかけること |
| | 57.6 (55.6) | 59.0 | (カ) | 家族に経済的な負担をかけること |
| | 48.7 (45.9) | 50.8 | (キ) | 家族の時間を拘束すること |
| | 11.9 (11.4) | 12.3 | (ク) | 自宅に介護をする場所がないこと |
| | 24.6 (22.5) | 26.1 | (ケ) | 希望する介護施設に入れないこと |
| | 34.0 (29.0) | 37.6 | (コ) | 適切な介護サービスが受けられるかどうかかわからないこと |
| 38.0 (31.0) | 43.1 | (サ) | 介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと | |
| 0.4 (0.3) | 0.4 | (シ) | その他（ | |
| 0.7 (0.8) | 0.7 | | わからない | |

(全員に聞く)

Q22 [回答票30] あなたは、将来ご自身が、親や親族などを介護する立場になった場合の生活について、どの程度不安を感じますか。

24.6 (22.7)	32.2 (32.5)	24.2 (25.0)	16.1 (16.5)	2.9 (3.2)
26.1 (ア)	31.9 (イ)	23.5 (ウ)	15.8 (エ)	2.7
非常に不安を感じる	不安を感じる	少し不安を感じる	不安を感じない	わからない

(Q23へ)

(Q22で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

S Q [回答票31] それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

全体N : 3,249 男性N : 1,416 女性N : 1,833	49.0 (49.2)	48.8 (ア)	公的介護保険だけでは不十分なこと
	50.2 (51.6)	49.1 (イ)	利用しようとする介護サービスの費用がいくらかかるのかわからないこと
	38.9 (38.1)	39.5 (ウ)	介護のための人手が不足すること
	66.7 (59.5)	72.3 (エ)	自分に肉体的・精神的な負担がかかること
	52.4 (54.6)	50.6 (オ)	自分に経済的な負担がかかること
	57.9 (54.9)	60.2 (カ)	自分の時間が拘束されること
	18.1 (18.4)	17.8 (キ)	自宅に介護をする場所がないこと
	30.3 (29.4)	31.0 (ク)	希望する介護施設に入れることができないこと
	35.2 (32.7)	37.1 (ケ)	適切な介護サービスを利用できるかどうかかわからないこと
	48.1 (41.4)	53.3 (コ)	介護がいつまで続くかわからず、将来の見通しが立てにくいこと
0.6 (0.5)	0.8 (サ)	その他 ()	
0.7 (0.7)	0.7	わからない	

(全員に聞く)

Q23 [回答票32] ここに、自分が寝たきりや認知症になり、介護が必要になったときの備えについて、A、B 2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、Bどちらの考え方に近いでしょうか。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	Aに近い	どちにかといえ	どちにかといえ	Bに近い	わからない
Aの考え方					
A : 自助努力で準備していくよりは、 <u>今より高い保険料や税金を払ってでも公的介護保険を充実</u> してもらいたい	20.4 (20.6)	26.4 (27.3)	20.4 (19.3)	24.4 (24.9)	8.4 (7.8)
	20.2	25.6	21.3	24.0	8.9
Bの考え方					
B : 公的介護保険の充実のために <u>今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備</u> していきたい					

Q24 [回答票33] あなたは、仮にご自身が将来介護を受ける状態になった場合に、どのような場所で介護をしてもらいたいとお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。

29.0 (35.1)	24.3 (ア)	自分の家	}	(SQ3へ)
0.5 (0.3)	0.7 (イ)	子どもの家		
35.7 (31.4)	39.1 (ウ)	国や県などの公的な介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム) や介護老人保健施設など	}	(SQ3へ)
11.4 (12.4)	10.7 (エ)	民間の有料老人ホーム		
11.7 (7.5)	15.0 (オ)	介護などのサービス付き住宅 (シルバーマンションなど)	}	(SQ3へ)
3.0 (3.2)	2.9 (カ)	病院		
0.2 (0.2)	0.2 (キ)	その他 ()	}	(Q25へ)
8.3 (9.9)	7.1	わからない		

(SQ1へ)

(SQ1とSQ2は、Q24で(ア)か(イ)のいずれかを答えた人に)

SQ1 [回答票34] 自分の介護は在宅だと答えられましたが、次のどのような形での介護をお考えでしょうか。この中から1つだけお答えください。

全体N : 1,186 男性N : 624 女性N : 562	14.4 (16.7)	11.9	(ア)	自分の家族だけで介護
	45.7 (47.8)	43.4	(イ)	主に自分の家族に介護してもらい、補助的に外部の介護サービス(ホームヘルパーなど)を利用
	31.7 (28.0)	35.8	(ウ)	主に外部の介護サービス(ホームヘルパーなど)を利用し、補助的に自分の家族により介護
	5.8 (5.6)	6.0	(エ)	外部の介護サービス(ホームヘルパーなど)だけで介護
	2.4 (1.9)	2.8		わからない

SQ2 [回答票35] 在宅での介護を選んだのはなぜですか。その理由をこの中からいくつでもお答えください。(M.A.)

7.6 (8.5)	6.6	(ア)	施設に入らなくても、家族で十分な介護ができると思うから
7.8 (7.4)	8.4	(イ)	公的介護保険制度の在宅介護サービスが充実していると思うから
79.1 (80.4)	77.6	(ウ)	できる限り自宅で生活したいから
21.4 (26.3)	16.0	(エ)	家族に介護してもらいたいから
5.9 (4.6)	7.3	(オ)	施設では充実した介護が受けられそうにないから
23.0 (21.6)	24.6	(カ)	施設に入るだけの金銭的余裕がないから
16.0 (15.7)	16.4	(キ)	施設を利用することに抵抗を感じるから
25.1 (26.4)	23.7	(ク)	施設では自由な生活ができないから
14.5 (13.8)	15.3	(ケ)	施設に関することがよくわからないから
1.4 (0.8)	2.1	(コ)	その他 ()
4.0 (4.3)	3.6		わからない

(Q24で(ウ)～(カ)のいずれかを答えた人に)

SQ3 [回答票36] 施設での介護を選んだのはなぜですか。その理由をこの中からいくつでもお答えください。(M.A.)

全体N : 2,485 男性N : 962 女性N : 1,523	36.7 (38.4)	35.7	(ア)	充実した介護サービスが受けられそうだから
	27.4 (29.6)	26.1	(イ)	専門的な医療が受けられるから
	82.1 (76.9)	85.3	(ウ)	家族に迷惑をかけたくないから
	12.7 (14.4)	11.6	(エ)	家族や親族に介護してくれる人がいないから
	16.2 (15.5)	16.7	(オ)	家族による介護は期待できないから
	12.7 (12.9)	12.6	(カ)	自宅に介護をする場所がないから
	0.9 (1.0)	0.9	(キ)	その他 ()
0.2 (0.1)	0.3		わからない	

(全員に聞く)

Q25 [回答票37] あなたのご家庭では、あなたご自身が介護を受ける状態になった場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつでもお答えください。(M.A.)

28.9 (30.3)	27.8	(ア)	民間の生命保険会社や郵便局、JA(農協)などで取り扱っている介護関係の特約や介護関係の生命保険(銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
7.0 (8.0)	6.1	(イ)	介護費用保険などの損害保険
34.3 (34.4)	34.1	(ウ)	預貯金
4.5 (6.4)	3.0	(エ)	株式・債券などの有価証券
0.4 (0.6)	0.2	(オ)	その他 ()
47.9 (45.9)	49.5	(カ)	特別な準備はしていない
3.4 (4.0)	2.9		わからない → (Q26へ)

(SQへ)

S Q (Q25で (ア) ~ (オ) のいずれかを答えた人に)

〔回答票38〕今お答えいただいた現在の備えに、公的介護保険をあわせると、介護される状態になった場合の準備は十分だとお考えですか。

(Q25で (カ) と答えた人に)

〔回答票38〕では、公的介護保険で、介護される状態になった場合の準備は十分だとお考えですか。

全体 N : 3,878 男性 N : 1,694 女性 N : 2,184	1.5	13.5	42.5	30.2	12.3
	(2.2)	(15.6)	(42.1)	(27.7)	(12.4)
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	わからない

(全員に聞く)

Q26〔回答票39〕あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

3.5	12.0	60.1	17.9	6.5
(3.5)	(11.7)	(57.7)	(20.8)	(6.3)
3.6	12.3	61.9	15.6	6.6
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
すぐにでも 準備したい	数年以内には 準備したい	特に時期は決めていない が、いずれは準備したい	まったく準備する つもりはない	わからない

Q27〔回答票40〕あなたは、ご自身が介護される状態になった場合に、どのような手段で介護費用をまかなっていこうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

73.6 (70.4)	76.1	(ア) 公的介護保険
60.9 (61.2)	60.6	(イ) 公的年金 (国民年金・厚生年金・共済年金)
26.3 (35.2)	19.3	(ウ) 企業年金・退職金
31.0 (30.2)	31.6	(エ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などに取り扱っている介護関係の特約や介護関係の生命保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
10.9 (9.6)	12.0	(オ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などに取り扱っている個人年金保険・変額個人年金保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
8.2 (8.7)	7.7	(カ) 介護費用保険などの損害保険
63.5 (61.6)	65.0	(キ) 預貯金
5.5 (8.0)	3.5	(ク) 株式・債券などの有価証券
4.8 (5.0)	4.5	(ケ) 不動産の売却や賃貸などによる収入
2.0 (1.8)	2.1	(コ) 子どもからの援助
0.2 (0.2)	0.3	(サ) その他 ()
5.0 (5.4)	4.8	わからない

ここからは、万一の際の備えについておうかがいたします。

Q28〔回答票41〕あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合の遺族の生活について、どの程度不安を感じていますか。

15.2	23.3	29.0	28.6	3.9
(15.5)	(26.0)	(29.0)	(25.8)	(3.8)
15.1	21.1	29.1	30.8	3.9
(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
非常に 不安を感じる	不安を感じる	少し 不安を感じる	不安を 感じない	わからない

(SQへ)

(Q29へ)

(Q28で(ア)～(ウ)のいずれかを答えた人に)

SQ [回答票42] それでは、具体的にどのようなことを不安に思っていますか。この中からいくつかでもお答えください。(M.A.)

全体N : 2,712 男性N : 1,243 女性N : 1,469	40.6 (50.1)	32.5	(ア)	遺族年金などの公的な保障だけでは不十分なこと
	43.5 (53.1)	35.3	(イ)	遺族の日常生活資金が不足すること
	35.1 (46.4)	25.5	(ウ)	配偶者の老後の生活資金が不足すること
	26.5 (30.2)	23.4	(エ)	子どもの教育資金が不足すること
	12.1 (14.0)	10.6	(オ)	住宅ローンや家賃の支払いなど住宅関連資金が不足すること
	4.1 (5.6)	2.9	(カ)	事業の継承がうまくいかないこと
	6.7 (8.0)	5.7	(キ)	相続税の支払いや遺産相続がうまくいかないこと
	5.8 (6.6)	5.1	(ク)	債務の返済が残り、家族の負担が増えること
	14.6 (12.8)	16.1	(ケ)	葬儀費用がとくさんかかること
	9.0 (2.3)	14.6	(コ)	その他 ()
7.3 (3.8)	10.3		わからない	

(全員に聞く)

Q29 [回答票43] ここに、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合の備えについて、A、B2つの考え方があげられています。あなたのお考えは、A、Bどちらの考え方に近いでしょうか。

	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	Aに 近い	ど ち に 近 か い	ど ち に 近 か い	B に 近 い	わ か ら な い
	Aの考え方			Bの考え方	
A : 自助努力で準備していくよりは、今より高い保険料や税金を払ってでも公的遺族年金を充実してもらいたい	15.1 (17.2)	20.4 (21.0)	23.6 (22.2)	30.5 (30.4)	10.5 (9.2)
	13.4	20.0	24.6	30.5	11.5
					B : 公的遺族年金の充実のために今よりも高い保険料や税金を払うよりは、自助努力で準備していきたい

Q30 [回答票44] あなたのご家庭では、あなたご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、現在経済的な準備をしていますか。この中に準備しているものがあれば、いくつかでもお答えください。(M.A.)

63.1 (64.1)	62.2	(ア)	民間の生命保険会社や郵便局、JA(農協)などで取り扱っている生命保険(銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
12.3 (15.2)	10.0	(イ)	損害保険
36.5 (40.0)	33.7	(ウ)	預貯金
5.1 (8.0)	2.9	(エ)	株式・債券などの有価証券
0.5 (0.6)	0.4	(オ)	その他 ()
24.1 (22.9)	25.1	(カ)	特別な準備はしていない
3.1 (3.3)	3.0		わからない → (Q31へ)

SQ (Q30で(ア)～(オ)のいずれかを答えた人に)

[回答票45] 今お答えいただいた現在の備えに、公的な遺族年金や企業の死亡退職金、弔慰金^{ちょういきん}などをあわせると、お亡くなりになった場合の準備は十分だとお考えですか。

(Q30で(カ)と答えた人に)

[回答票45] では、公的な遺族年金や企業の死亡退職金、弔慰金^{ちょういきん}などで、お亡くなりになった場合の準備は十分だとお考えですか。

全体N : 3,889 男性N : 1,707 女性N : 2,182	5.9	28.2	38.4	16.2	11.3
	(5.6)	(27.4)	(40.2)	(15.7)	(11.1)
	6.1	28.8	37.0	16.6	11.5
	(ア)	(イ)	(ウ)	(エ)	
	十分 足りている	どちらかといえば 足りている	どちらかといえば 足りない	まったく 足りない	わからない

(全員に聞く)

Q31 [回答票46] あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に備えて、今後新たに経済的な準備をしたいとお考えですか。

3.2 (3.5)	10.3 (11.7)	47.4 (47.5)	32.5 (30.8)	6.7 (6.5)
3.0 (ア)	9.2 (イ)	47.3 (ウ)	33.8 (エ)	6.8
すぐにも 準備したい	数年以内には 準備したい	特に時期は決めていない が、いずれは準備したい	まったく準備する つもりはない	わからない

Q32 [回答票47] あなたは、ご自身がケガや病気で亡くなられた場合に、遺族の生活資金などをどのような手段でまかなっていこうとお考えですか。これから準備しようとお考えのものも含めて、この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

50.0 (61.7)	40.8	(ア) 公的保障 (遺族基礎年金・遺族厚生年金など)
21.8 (32.0)	13.8	(イ) 企業保障 (死亡退職金、遺族弔慰金、遺族年金、遺児年金など)
51.2 (55.2)	48.1	(ウ) 民間の生命保険会社や郵便局、J A (農協) などで取り扱っている生命保険 (銀行・証券等の窓口で加入した商品も含む)
10.4 (14.2)	7.4	(エ) 損害保険
52.7 (55.8)	50.3	(オ) 預貯金
5.1 (7.8)	3.0	(カ) 株式・債券などの有価証券
4.9 (6.2)	3.8	(キ) 不動産の売却や賃貸などによる収入
23.9 (13.6)	32.0	(ク) 残された遺族が働いて得る収入
1.3 (1.2)	1.4	(ケ) その他 ()
8.3 (8.1)	8.5	わからない

Q33 ちなみに、あなたご自身がケガや病気で万一お亡くなりになった場合に、遺族の生活資金の備えとして、いくらぐらいの死亡保険金が必要とお考えですか。

	2,219 (3,108)	1,444 (万円)	36.0 (32.2)
			39.0
億 千万 百万			
約	0 0 万円の死亡保険金が必要		わからない

Q34 [回答票48] 自助努力による生活保障の充実について、生命保険料控除制度などの公的支援がありますが、こうした支援が拡充された場合、保障の充実 (新たに生命保険に加入、現在加入している保険の見直しの検討等) について、どのように考えますか。

10.2 (10.4)	27.1 (29.7)	16.2 (16.5)	29.9 (27.6)	16.7 (15.8)
10.0 (ア)	24.9 (イ)	16.0 (ウ)	31.7 (エ)	17.4
追加加入、見直しに より保障を充実させる	保障の充実を 検討する	将来、保障を充実させる際 の励みになる	何とも思わない	わからない

Q35 [回答票49] 生命保険料控除制度などの公的支援が縮小された場合、現在加入している生命保険の継続 (解約・減額の検討等) について、どのように考えますか。

1.9 (2.4)	17.1 (18.9)	29.3 (27.9)	33.9 (33.7)	17.8 (17.1)
1.5 (ア)	15.7 (イ)	30.3 (ウ)	34.1 (エ)	18.4
解約・減額 する	解約・減額を 検討する	継続することに 対して不安に思う	何とも思わない	わからない

ここからは、生命保険や生命共済への今後のご加入についておうかがいたします。

Q36〔回答票50〕あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、次のどこを通して加入したいとお考えですか。この中からいくつでもお答えください。

また、そのうち最も加入したいとお考えになっているのはどこですか。お答えになった項目の中から1つだけお答えください。

	Q36〔回答票50〕 どこを通して加入 したいか。(M.A.)	SQ1〔回答票50〕 そのうち最もどこ を通して加入した いか。(S.A.)
	↓	↓
(ア) 家庭に来る営業職員(民間の生命保険会社、JA(農協)など)を通して	24.1 (22.5) 25.3	21.4 (19.9) 22.6
(イ) 職場に来る営業職員(民間の生命保険会社、JA(農協)など)を通して	13.5 (18.0) 10.0	9.4 (12.8) 6.7
(ウ) 通信販売(インターネットを通して)	16.3 (19.2) 14.0	10.9 (12.5) 9.7
(エ) 通信販売(テレビ・新聞・雑誌などを通して)	4.7 (5.1) 4.4	1.6 (1.3) 1.7
(オ) 民間の生命保険会社、JA(農協)の窓口を通して	20.8 (19.9) 21.5	13.6 (12.5) 14.4
(カ) 郵便局の窓口や郵便局員を通して	16.4 (12.7) 19.3	8.7 (7.0) 10.1
(キ) 都市銀行の窓口や銀行員を通して(ゆうちょ銀行を含む)	7.5 (6.6) 8.3	3.0 (2.4) 3.5
(ク) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員を通して	5.3 (5.4) 5.1	1.4 (1.1) 1.6
(ケ) 信託銀行の窓口や銀行員を通して	1.2 (1.4) 1.0	0.3 (0.3) 0.3
(コ) 証券会社の窓口や営業職員を通して	0.8 (1.1) 0.5	0.1 (0.1) 0.1
(サ) 保険代理店(金融機関を除く保険ショップ等)の窓口を通して	15.6 (15.8) 15.5	10.2 (9.0) 11.2
(シ) 保険代理店(金融機関を除く)の営業職員を通して	10.1 (11.3) 9.2	6.3 (6.9) 5.8
(ス) 勤め先や労働組合等を通して	13.2 (16.2) 10.8	8.8 (10.7) 7.3
(セ) その他()	3.0 (2.3) 3.6	3.4 (2.5) 4.2
わからない	16.4 (15.9) 16.9	0.9 (1.1) 0.7

→(Q37へ)

→(Q37へ)

(Q36SQ1で(ア)～(セ)のいずれかを答えた人に)

SQ2〔回答票51〕SQ1で回答した加入経路について、あなたは何を重視しますか。この中から重視するものを3つまでお答えください。(3M.A.)

全体N : 3,323 男性N : 1,468 女性N : 1,855	57.9 (57.5) 58.2	(ア) 相談や質問に的確、迅速に対応すること
	13.5 (14.6) 12.7	(イ) 定期的に訪問してくれること
	20.5 (21.0) 20.1	(ウ) 高度な商品知識、金融知識を備えていること
	21.8 (22.9) 21.0	(エ) 他の金融商品を含め、幅広い商品プランを提案できること
	16.8 (16.4) 17.0	(オ) 商品提案だけでなく資産運用や生活設計などの相談にも対応してくれること
	36.2 (34.7) 37.4	(カ) いつでも必要な時に利用できること
	13.9 (14.9) 13.1	(キ) 加入時の書面手続が簡略化されていること
	15.2 (14.3) 16.0	(ク) 複数の生命保険商品や個人年金保険商品を比較できること
	29.9 (30.4) 29.4	(ケ) 保険料が安いこと
	1.3 (1.3) 1.2	(コ) その他()
	5.5 (4.9) 6.0	わからない

(全員に聞く)

Q37 [回答票52] あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、A、Bどちらの生命保険に加入したいとお考えですか。

	(ア) A に近い	(イ) どA に近 いか とい え ば	(ウ) どB に近 いか とい え ば	(エ) B に近い	わ か ら な い	
	Aの生命保険			Bの生命保険		
(1) A : <u>配当金や解約返戻金がない分、保険料が安い生命保険に加入したい</u>	23.6 (24.3) 23.1	18.6 (18.9) 18.3	18.6 (18.4) 18.7	30.5 (29.6) 31.2	8.8 (8.7) 8.8	B : <u>配当金や解約返戻金のある生命保険に加入したい</u>
(2) A : <u>掛け捨て(貯蓄機能のない)の生命保険に加入したい</u>	15.9 (17.5) 14.7	11.2 (11.5) 11.0	23.0 (22.5) 23.4	40.8 (39.0) 42.1	9.1 (9.5) 8.8	B : <u>貯蓄機能を兼ねた生命保険に加入したい</u>
(3) A : <u>保障の範囲が絞られた生命保険に加入したい</u>	8.9 (8.6) 9.1	10.0 (9.5) 10.4	26.0 (25.6) 26.3	44.8 (46.0) 43.8	10.3 (10.4) 10.3	B : <u>保障範囲の広い生命保険に加入したい</u>
(4) A : <u>運用実績により、保険金額が増加したり減少したりする生命保険に加入したい</u>	4.7 (5.4) 4.1	5.5 (6.5) 4.8	25.3 (25.2) 25.5	52.3 (51.3) 53.0	12.2 (11.7) 12.6	B : <u>保険金額があらかじめ一定額に定められた生命保険に加入したい</u>

Q38 [回答票53] あなたが仮に生命保険、生命共済や個人年金保険に加入されるとしたら、それらの商品を提供している生命保険会社、団体などにどのようなことを望みますか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

- | | | | |
|-------------|------|-----|------------------------------------|
| 66.0 (65.6) | 66.3 | (ア) | 経営内容が健全であること |
| 18.5 (19.4) | 17.7 | (イ) | 幅広い生命保険商品を開発・販売していること |
| 70.2 (67.0) | 72.7 | (ウ) | 保険金や給付金が確実に支払われること |
| 54.9 (50.1) | 58.7 | (エ) | 相談や問い合わせ等への対応が迅速であること |
| 33.4 (33.3) | 33.5 | (オ) | 加入の手続き等が簡単であること |
| 25.1 (24.4) | 25.7 | (カ) | 従業員や営業職員、代理店への教育が行き届いていること |
| 17.5 (17.3) | 17.7 | (キ) | 会社の様々な情報(企業情報や商品情報など)を積極的に開示していること |
| 23.9 (25.5) | 22.6 | (ク) | 法令を遵守しているかをチェックする体制が整っていること |
| 24.4 (22.1) | 26.2 | (ケ) | パンフレットや資料など提供している情報がわかりやすいこと |
| 32.8 (29.7) | 35.3 | (コ) | 顧客の個人情報管理が行き届いていること |
| 7.6 (7.3) | 7.8 | (サ) | 社会貢献活動に積極的に取り組んでいること |
| 0.2 (0.3) | 0.2 | (シ) | その他 () |
| 6.5 (7.4) | 5.7 | | わからない |

Q39 [回答票54] あなたは、生命保険に加入する際に使われるパンフレットや設計書などの資料の内容として、最も重要と考えるものは何ですか。この中から1つだけお答えください。

- | | | | |
|-------------|------|-----|---|
| 4.2 (4.2) | 4.2 | (ア) | 生命保険会社に関する情報 |
| 17.8 (20.2) | 15.9 | (イ) | 生命保険商品の仕組み |
| 15.0 (13.2) | 16.4 | (ウ) | 保険料や保険料払込方法・保険料払込期間 |
| 3.1 (3.7) | 2.6 | (エ) | 配当金の有無、配当方法 |
| 2.1 (2.1) | 2.2 | (オ) | 解約返戻金等の水準 |
| 40.6 (38.4) | 42.2 | (カ) | 保障の内容 (保険金が支払われる場合・支払われない場合等) |
| 1.9 (1.6) | 2.1 | (キ) | 保険金請求等の各種手続 |
| 3.1 (3.0) | 3.1 | (ク) | アフターサービスの内容 |
| 0.3 (0.5) | 0.1 | (ケ) | 営業職員、代理店等の報酬・手数料 |
| 2.2 (1.8) | 2.5 | (コ) | 契約内容登録制度 (被保険者の氏名、保険金額等の保険契約に関するデータを登録する制度)、生命保険契約者保護機構 (生命保険会社が経営破綻した場合に保険契約者を保護する制度) 等の各種制度 |
| 1.3 (1.4) | 1.2 | (サ) | クーリング・オフ (一定期間内に契約を解除できる制度) |
| 0.2 (0.3) | 0.1 | (シ) | その他 () |
| 8.3 (9.6) | 7.4 | | わからない |

Q40 [回答票55] それでは、仮に民間の生命保険会社か、かんぽ生命から加入されるとしたら、どちらから加入したいとお考えですか。(枠囲みの記載を前提に) この中から1つだけお答えください。

- | | | | |
|-------------|------|-----|-------------------|
| 27.4 (29.8) | 25.4 | (ア) | 民間の生命保険会社 |
| 16.2 (16.2) | 16.1 | (イ) | どちらかといえば民間の生命保険会社 |
| 9.7 (8.0) | 11.1 | (ウ) | どちらかといえばかんぽ生命 |
| 9.0 (7.9) | 9.9 | (エ) | かんぽ生命 |
| 31.5 (32.0) | 31.2 | (オ) | どちらともいえない |
| 6.2 (6.1) | 6.2 | | わからない |
- (Q41へ)

<かんぽ生命について> (前提)

- ・平成19年10月にかんぽ生命は民営化・株式会社化されました。
- ・平成27年11月には株式上場を果たしたものの、かんぽ生命の株式は、現時点(平成31年4月)においても日本郵政を通じて政府が大半を保有しています。
- ・従来の郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「10年以内に完全売却する」旨が記載されていましたが、平成24年5月公布の改正郵政民営化法では、政府はかんぽ生命の株式につき「できる限り早期に処分する」旨の記載に改正されております。

(Q40で(ア)～(エ)のいずれかを答えた人に)

S Q [回答票56] あなたがそう思った理由はどのようなことからですか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

- | | | | | |
|---|-------------|------|-------|------------------------------------|
| 全体N : 2,500
男性N : 1,093
女性N : 1,407 | 36.4 (39.2) | 34.3 | (ア) | 商品やサービスが良さそうだと思うから |
| | 26.3 (25.3) | 27.1 | (イ) | 価格が手ごろそうだと思うから |
| | 36.3 (34.9) | 37.4 | (ウ) | 信頼できそうだと思うから |
| | 14.1 (13.7) | 14.4 | (エ) | 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思うから |
| | 13.7 (12.0) | 15.1 | (オ) | 営業職員・窓口に関係、知人がいるから |
| | 17.2 (16.8) | 17.5 | (カ) | 健全な経営をしそうだと思うから |
| | 11.1 (10.7) | 11.4 | (キ) | 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心できそうだと思うから |
| | 7.7 (7.4) | 7.9 | (ク) | いざという時に政府の関与が期待できそうだと思うから |
| | 14.4 (14.8) | 14.1 | (ケ) | 規模が大きそうだと思うから |
| | 14.6 (11.5) | 17.0 | (コ) | 店舗が近くにあり、便利そうだと思うから |
| | 4.6 (4.6) | 4.7 | (サ) | 広告をよく見かけるから |
| | 8.5 (6.8) | 9.9 | (シ) | 以前(簡易保険等に)加入したことがあるから |
| | 5.5 (6.7) | 4.5 | (ス) | 運用成績が良さそうだと思うから |
| | 3.3 (3.4) | 3.3 | (セ) | その他 () |
| 1.9 (1.9) | 1.9 | | わからない | |

(全員に聞く)

Q41〔回答票57〕あなたは民間の生命保険会社とかんぽ生命についてそれぞれどのように思っていますか。
この中からあてはまるものをいくつでもお答えください。(M.A.)

	(1) 民間の生命保 険 会社 ↓			(2) かんぽ生命 ↓			
(ア) 商品やサービスが良さそうだと思う……………	45.0	(45.9)	44.3	……	11.6	(10.6)	12.3
(イ) 価格が手ごろそうだと思う……………	27.4	(26.4)	28.2	……	20.4	(20.0)	20.8
(ウ) 信頼できそうだと思う……………	24.2	(24.2)	24.2	……	30.3	(28.8)	31.5
(エ) 営業職員・窓口の対応が良さそうだと思う……………	26.7	(27.4)	26.2	……	13.7	(11.6)	15.3
(オ) 健全な経営をしそうだと思う……………	15.2	(14.8)	15.5	……	25.4	(23.1)	27.2
(カ) 政府による間接的な株式保有が継続されるので、安心できそ うだと思う……………	4.3	(3.9)	4.6	……	27.5	(27.9)	27.2
(キ) いざという時に政府の関与が期待できそうだと思う……………	5.3	(5.5)	5.2	……	25.4	(25.9)	25.1
(ク) 規模が大きそうだと思う……………	23.2	(20.8)	25.1	……	18.9	(19.4)	18.5
(ケ) 店舗が近くにあり、便利そうだと思う……………	14.2	(13.7)	14.5	……	24.3	(18.5)	28.9
(コ) 運用成績が良さそうだと思う……………	15.5	(16.3)	14.9	……	5.2	(4.9)	5.5
(サ) その他 () ……	0.6	(0.9)	0.3	……	0.7	(0.7)	0.6
わからない……………	20.3	(21.5)	19.4	……	26.0	(29.2)	23.4

(全員に聞く)

Q42 ここにあげた生命保険や個人年金保険のうち、あなたご自身にかかっている保険はそれぞれ何件ですか。保険料の支払いがすべて終了している契約で、現在も保険契約が続いているものも含めてお答えください。

(1) [回答票58] では、「生命保険」については、いかがですか。

「あなたご自身が被保険者となっている生命保険や生命共済」(個人年金保険や年金共済を除く)

- ・民間の生命保険会社の生命保険
- ・かんぽ生命の生命保険(平成19年10月以降に加入)
- ・郵便局の簡易保険(平成19年9月以前に加入)
- ・J A(農協)の生命共済(養老生命共済など)
- ・全労済の生命共済(こくみん共済など)
- ・生協の生命共済(県民共済など)

	1.5 (1.6) 1.5 (件)	14.4 (14.7)	3.4 (4.2)
		14.3	2.8
全部で	<input type="text"/>	自分にかかっている 生命保険はない	わからない

(2) [回答票59] 次に、「個人年金保険」については、いかがですか。

「あなたご自身が被保険者となっている個人年金保険や年金共済」

- ・民間の生命保険会社の個人年金保険(変額個人年金保険を含む)
- ・かんぽ生命の個人年金保険(平成19年10月以降に加入)
- ・郵便局(簡易保険)の年金保険(平成19年9月以前に加入)
- ・J A(農協)の年金共済など
- ・全労済のねんきん共済など

	1.1 (1.2) 1.1 (件)	73.8 (72.7)	4.5 (5.7)
		74.6	3.6
全部で	<input type="text"/>	自分にかかっている 個人年金保険はない	わからない

〔(1)「生命保険」、(2)「個人年金保険」あわせて一件以上に加入している場合はS Qへ、それ以外の場合(両方とも「加入していない」あるいは加入しているか「わからない」)は、Q 48へ〕

(Q42 (1) および (2) のいずれか一方でも、保険の件数を答えた人に聞く)

S Q その中で、一番最近加入された生命保険、生命共済や個人年金保険について、もう少し詳しくおうかがいいたします。

調査員指示：水色調査票*を示して、記入の仕方を説明しながら、最近加入の生命保険、生命共済や個人年金保険について、問1～問5まで質問をし、記入していく。

*本報告書316ページ参照

(引き続き、Q 42 (1) および (2) のいずれか一方でも、保険の件数を答えた人に聞く)

Q43 [回答票60] その保険に加入された主な目的は何ですか。この中から1つだけお答えください。

全体N : 3,348 男性N : 1,447 女性N : 1,901	25.3 (37.0)	16.3	(ア) 万一死亡した時のため
	56.0 (44.6)	64.7	(イ) ケガや病気になった際の医療費のため
	4.5 (5.9)	3.4	(ウ) ケガや病気で収入が途絶えた時のため
	7.3 (6.3)	8.1	(エ) 老後の生活資金のため
	1.1 (1.2)	1.0	(オ) 要介護状態となった時のため
	0.5 (0.3)	0.7	(カ) 教育・結婚資金のため
	2.3 (1.6)	2.8	(キ) 貯蓄のため
	1.3 (1.0)	1.4	(ク) その他 ()
	1.8 (2.0)	1.6	わからない

Q44 [回答票61] その保険に加入したのは、どのようなきっかけからでしたか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

12.4 (17.2)	8.7	(ア) 就職をしたので
15.6 (19.5)	12.6	(イ) 結婚をしたので
10.7 (12.0)	9.8	(ウ) 子どもが誕生したので
4.9 (4.5)	5.3	(エ) 経済的にゆとりができたので
10.2 (8.3)	11.7	(オ) 加入していた生命保険が満期になった、あるいは解約したので
5.8 (4.4)	6.9	(カ) 近親者や友人などの病気やケガ、死亡などに接したので
17.6 (16.9)	18.1	(キ) 営業職員や窓口ですすめられて
11.0 (14.9)	8.0	(ク) 勤め先や労働組合など職場ですすめられて
23.9 (21.6)	25.7	(ケ) 家族や友人などにすすめられて
2.7 (2.8)	2.6	(コ) テレビ、新聞、雑誌、インターネットなどの広告や記事を見て
1.7 (1.1)	2.1	(サ) ダイレクトメールやチラシを見て
14.9 (12.6)	16.7	(シ) 元々生命保険に加入する必要性を感じていたので
4.3 (4.4)	4.3	(ス) その他 ()
2.4 (2.6)	2.2	わからない

Q45 [回答票62] その保険はこの中のどちらから加入しましたか。この中から1つだけお答えください。

30.2 (26.1)	33.3	(ア) 家庭に来る営業職員 (民間の生命保険会社、J A (農協) など)
16.8 (22.9)	12.1	(イ) 職場に来る営業職員 (民間の生命保険会社、J A (農協) など)
2.8 (3.2)	2.6	(ウ) 通信販売 (インターネットを通して)
2.6 (1.9)	3.2	(エ) 通信販売 (テレビ・新聞・雑誌などを通して)
8.4 (7.7)	8.9	(オ) 民間の生命保険会社、J A (農協) などの窓口
6.5 (3.6)	8.7	(カ) 郵便局の窓口や郵便局員
0.9 (0.6)	1.2	(キ) 都市銀行の窓口や銀行員 (ゆうちょ銀行を含む)
1.4 (1.6)	1.3	(ク) 地方銀行、信用金庫、信用組合の窓口や銀行員
0.2 (0.2)	0.3	(ケ) 信託銀行の窓口や銀行員
0.2 (0.3)	0.2	(コ) 証券会社の窓口や営業職員
5.0 (5.1)	5.0	(サ) 保険代理店 (金融機関を除く保険ショップ等) の窓口
6.3 (7.2)	5.7	(シ) 保険代理店 (金融機関を除く) の営業職員
7.9 (10.2)	6.2	(ス) 勤め先や労働組合等を通して
6.9 (5.3)	8.2	(ス) その他 ()
3.6 (4.0)	3.4	わからない

Q46〔回答票63〕あなたがその保険に加入を決めるにあたって、他の生命保険会社の商品や他の金融商品と比較をしましたか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

- 16.9 (19.1) 15.3 (ア) 複数の生命保険会社(民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・全労済などを含む)の保険商品と比較した
- 8.4 (9.4) 7.7 (イ) 加入した生命保険会社(民間の生命保険会社^(注)、J A、生協・全労済などを含む)の別な保険商品と比較した
- 1.8 (1.8) 1.8 (ウ) 生命保険以外の金融商品(損害保険や預貯金、公社債、株式等)と比較した
- 67.9 (64.4) 70.6 (エ) 特に比較はしなかった
- 6.9 (7.7) 6.3 わからない

(注) 民間の生命保険会社には、かんぽ生命が含まれる。

Q47〔回答票64〕その保険の加入を検討するにあたって、どのようなところから情報を得ましたか。この中からいくつでもお答えください。

また、そのうち最も参考になった情報はどれですか。お答えになった項目の中から1つだけお答えください。

	Q 47〔回答票64〕 どこから情報を得ましたか。(M.A.)	S Q〔回答票64〕 そのうちどの情報が最も参考になりましたか。(S.A.) 〔全体N：3,135 男性N：1,352 女性N：1,783〕
	↓	↓
(ア) 民間の生命保険会社、J A (農協) などの営業職員	35.0 (35.5) 34.7	30.7 (31.0) 30.5
(イ) 民間の生命保険会社、J A (農協) などの窓口	4.3 (4.4) 4.3	2.8 (2.6) 3.0
(ウ) 保険代理店の窓口(保険ショップ等)	5.1 (4.7) 5.4	3.9 (3.6) 4.1
(エ) 保険代理店の営業職員	8.8 (10.9) 7.3	6.5 (7.6) 5.6
(オ) 郵便局の窓口や郵便局員	7.2 (4.3) 9.4	5.5 (3.0) 7.3
(カ) 銀行・証券会社の窓口や営業職員	2.4 (2.6) 2.3	1.9 (1.8) 1.9
(キ) 家族・親類	22.6 (21.8) 23.2	15.6 (15.1) 16.0
(ク) 友人・知人	15.8 (13.9) 17.3	9.1 (7.5) 10.3
(ケ) 職場の同僚・上司	5.7 (7.7) 4.2	2.8 (3.9) 2.0
(コ) 勤め先や労働組合、健康保険組合	7.3 (10.0) 5.3	5.2 (7.5) 3.4
(サ) ファイナンシャル・プランナー(F P) や税理士・公認会計士	2.6 (3.7) 1.8	2.4 (3.2) 1.7
(シ) 生命保険に関する情報提供や相談を受け付ける公益的な機関	0.7 (0.6) 0.7	0.3 (0.3) 0.3
(ス) テレビ・新聞・雑誌・書籍などの広告や記事	6.1 (6.6) 5.7	2.8 (3.1) 2.6
(セ) 生命保険会社などが公開している決算報告書等の資料	0.4 (0.3) 0.4	0.1 (0.0) 0.1
(ソ) 商品カタログ・パンフレット	12.9 (11.9) 13.7	5.1 (4.4) 5.7
(タ) ダイレクトメール(郵便など)	2.3 (2.0) 2.5	1.0 (0.5) 1.3
(チ) その会社や代理店のホームページ	3.1 (3.8) 2.6	1.3 (1.6) 1.2
(ツ) 生命保険に関する情報を提供しているホームページ	3.6 (4.6) 2.9	1.9 (2.4) 1.5
(テ) その他()	1.3 (0.8) 1.6	1.0 (0.7) 1.3
わからない	6.4 (6.6) 6.2	0.2 (0.1) 0.2

▶(Q49へ)

(Q 42 (1) および (2) の両方とも、「加入していない」あるいは「わからない」と答えた人に)

Q 48 [回答票65] あなたが現在、生命保険や個人年金保険に加入されていないのは、どういった理由からですか。この中からいくつでもお答えください。(M.A.)

全体 N : 666 男性 N : 318 女性 N : 348	35.6 (35.2) 35.9	(ア) 経済的余裕がないから
	18.8 (18.6) 19.0	(イ) 生命保険の必要性をあまり感じていないので
	3.9 (3.8) 4.0	(ウ) 自分に合った生命保険商品がないので
	12.5 (11.9) 12.9	(エ) 生命保険についてよくわからないから
	7.8 (7.5) 8.0	(オ) 加入を勧められたことがないので
	3.5 (5.0) 2.0	(カ) 生命保険が嫌いなので
	12.3 (13.5) 11.2	(キ) 保険料が高いから
	0.8 (1.3) 0.3	(ク) 配当金が少ないから
	5.9 (5.7) 6.0	(ケ) 健康上の理由や年齢制限のため加入できないので
	6.8 (7.2) 6.3	(コ) 貯蓄などの他の金融商品のほうが有利だと思うので
	4.5 (3.5) 5.5	(サ) 公的年金や公的医療保険、公的介護保険など国の社会保障があるから
	2.7 (2.8) 2.6	(シ) 退職金や企業年金など会社の保障 (福利厚生) があるので
	8.4 (7.5) 9.2	(ス) その他 ()
	15.0 (16.0) 14.1	(セ) 特に理由はない
12.2 (13.8) 10.6	わからない	

(全員に聞く)

Q 49 [回答票66] あなたは、金融や保険に関する知識をどの程度お持ちですか。この中からあてはまるものをそれぞれ 1 つお選びください。

	(ア) かなり 詳しい	(イ) 少し 詳しい	(ウ) どちら とも いえ ない	(エ) あまり 詳しく ない	(オ) ま った く 詳 し く な い	わ か ら な い
(1) 金融について	1.7 (2.5)	7.0 (9.0)	16.3 (19.5)	42.4 (41.6)	30.7 (25.7)	1.9 (1.6)
	1.1	5.4	13.8	43.0	34.5	2.1
(2) 保険について	1.7 (2.0)	7.2 (7.4)	17.9 (21.4)	43.0 (41.7)	28.3 (25.9)	1.9 (1.6)
	1.5	7.1	15.2	44.0	30.1	2.1

今までおうかがいしたことを、統計として分析するために、あなたやご家族のことについて、もう少しおたずねいたします。

F 1 (性別)

44.0 男

56.0 女

F 2 あなたの生年月日はいつですか。

昭和 年 月 47.7 (47.0) 48.4 (歳)
平成

F 3 [回答票67] あなたのご職業は何ですか。この中から1つだけお答えください。

- 1.7 (2.5) 1.0 (ア) 農・林・漁業の自営者・家族従事者
- 1.4 (2.3) 0.7 (イ) 商工・サービス業の自営者 (法人組織の経営者)
- 4.4 (7.8) 1.8 (ウ) 商工・サービス業の自営者 (個人事業の経営者)
- 1.7 (0.6) 2.6 (エ) 商工・サービス業の家族従事者
- 1.3 (1.9) 0.8 (オ) 自由業
- 4.7 (7.0) 2.9 (カ) 公務員
- 4.9 (10.7) 0.4 (キ) 民間企業の管理職
- 10.5 (9.2) 11.6 (ク) 民間企業の事務職
- 9.8 (17.8) 3.5 (ケ) 民間企業の労務職
- 6.7 (8.5) 5.3 (コ) 民間企業の販売・サービス職
- 6.3 (8.9) 4.3 (サ) 民間企業の専門・技術職
- 3.3 (2.8) 3.7 (シ) 派遣社員・契約社員
- 17.1 (3.5) 27.7 (ス) パート・アルバイト (学生を除く)
- 3.2 (4.0) 2.6 (セ) 学生
- 21.8 (11.2) 30.1 (ソ) 無職 (専業主婦・主夫を含む)
- 0.5 (0.5) 0.6 (タ) その他 ()
- 0.6 (1.0) 0.3 無回答

(F 3で (キ) ~ (サ) のいずれかを答えた人に)

S Q 1 勤め先の従業員の人数は、会社全体で何人ぐらいですか。本社、支店なども含めてお答えください。

全体 N : 1,538	21.1	33.3	15.7	28.7	1.2
男性 N : 972	(20.9)	(30.5)	(14.9)	(32.8)	(0.9)
女性 N : 566	21.4	38.2	17.0	21.7	1.8
	1 ~ 29人	30 ~ 299人	300 ~ 999人	1,000人以上	無回答

(全員に聞く)

F 4 [回答票68] あなたが最後に卒業・修了された学校はどちらですか。在学中の方、中退された方は、その直前までに卒業された学校をお答えください。この中から1つだけお答えください。

- 4.4 (5.9) 3.2 (ア) 小中学校
- 41.9 (39.7) 43.6 (イ) 高等学校
- 24.2 (13.3) 32.7 (ウ) 短期大学、高等専門学校、専門学校
- 26.3 (36.1) 18.5 (エ) 大学
- 1.8 (3.3) 0.7 (オ) 大学院修士課程
- 0.3 (0.6) 0.1 (カ) 大学院博士課程
- 1.1 (1.1) 1.1 無回答

F 5 [回答票69] あなたご自身の昨年1年間の収入は、税込みでおよそいくらぐらいですか。この中ではど
うでしょうか。

13.8 (5.9)	20.0 (ア)	収入はない
16.1 (4.8)	25.0 (イ)	100万円未満
14.0 (7.3)	19.2 (ウ)	100万円以上 200万円未満
11.6 (11.8)	11.4 (エ)	200万円以上 300万円未満
16.2 (24.5)	9.6 (オ)	300万円以上 500万円未満
8.4 (15.6)	2.8 (カ)	500万円以上 700万円未満
5.4 (11.2)	0.8 (キ)	700万円以上1,000万円未満
1.4 (2.9)	0.2 (ク)	1,000万円以上1,500万円未満
0.2 (0.4)	0.0 (ケ)	1,500万円以上2,000万円未満
0.2 (0.5)	0.0 (コ)	2,000万円以上
12.7 (15.1)	10.8	無回答

F 6 [回答票70] あなたは結婚していらっしゃいますか。この中からお答えください。

22.2 (29.5)	69.5 (64.8)	8.1 (5.6)	0.1 (0.2)
16.5 (ア)	73.1 (イ)	10.2 (ウ)	0.1
未婚	既婚 (配偶者あり)	既婚 (離別・死別)	無回答
↓	↓	↓	↓
(F7へ)	(SQ1へ)	(F7へ)	

(F 6で (イ) か (ウ) のいずれかを答えた人に)

S Q 1 お子さまはいらっしゃいますか。別居しているお子さまも含めてお答えください。お子さまがいらっ
しゃる方は、お子さまの人数もお答えください。

全体N : 3,115 男性N : 1,241 女性N : 1,874	2.1 (2.1)	2.1 (人)	9.2 (10.2)	0.4 (0.6)
	いる	人	8.5	0.3
	↓		いない	無回答
				↓ (F7へ)

S Q 2 [回答票71] お子さまの年代は、この中ではどれにあたりますか。(M.A.)

全体N : 2,816 男性N : 1,108 女性N : 1,708	6.9 (7.0)	6.8 (ア)	乳児
	8.6 (10.8)	7.1 (イ)	保育園児
	6.2 (6.2)	6.2 (ウ)	幼稚園児
	21.6 (23.6)	20.3 (エ)	小学生
	13.4 (14.4)	12.7 (オ)	中学生
	14.0 (14.7)	13.5 (カ)	高校生
	12.0 (11.9)	12.0 (キ)	短大・大学・大学院生 (高専・専門学校生を含む)
	2.9 (3.0)	2.8 (ク)	学校を卒業して働いていない (未婚)
	2.9 (2.5)	3.1 (ケ)	学校を卒業して働いていない (既婚)
	33.4 (31.1)	34.9 (コ)	働いている (未婚)
	30.8 (26.1)	33.8 (サ)	働いている (既婚)
	0.4 (0.4)	0.4	無回答

(全員に聞く)

F7 [回答票72] あなたと同居しているご家族をこの中からすべてあげてください。なお、ご回答はあなたからみた続柄でお答えください。(M.A.)

68.5 (63.6)	72.4 (ア)	配偶者
48.1 (43.6)	51.6 (イ)	未婚の子ども
2.6 (2.0)	3.1 (ウ)	既婚の子ども
2.4 (1.7)	2.9 (エ)	孫
14.8 (18.2)	12.1 (オ)	実父
2.5 (1.0)	3.7 (カ)	義父
21.8 (26.8)	17.8 (キ)	実母
4.2 (2.4)	5.6 (ク)	義母
2.6 (3.0)	2.3 (ケ)	祖父母
7.5 (9.1)	6.3 (コ)	未婚の兄弟・姉妹
0.7 (0.6)	0.8 (サ)	既婚の兄弟・姉妹
1.3 (0.8)	1.8 (シ)	その他 ()
7.5 (9.9)	5.7 (ス)	同居している家族はいない
0.5 (0.8)	0.3	無回答

(F8とF9は配偶者がいる人に聞く)

F8 [回答票73] あなたの配偶者のご職業は何ですか。この中から1つだけお答えください。

全体N : 2,788 男性N : 1,143 女性N : 1,645	2.1 (1.5)	2.5 (ア)	農・林・漁業の自営者・家族従事者
	1.8 (0.5)	2.7 (イ)	商工・サービス業の自営者 (法人組織の経営者)
	6.1 (1.7)	9.2 (ウ)	商工・サービス業の自営者 (個人事業の経営者)
	1.8 (3.1)	0.9 (エ)	商工・サービス業の家族従事者
	1.0 (0.6)	1.3 (オ)	自由業
	5.4 (4.5)	6.1 (カ)	公務員
	8.6 (0.5)	14.2 (キ)	民間企業の管理職
	10.2 (10.2)	10.1 (ク)	民間企業の事務職
	11.6 (3.2)	17.4 (ケ)	民間企業の労務職
	6.6 (3.8)	8.4 (コ)	民間企業の販売・サービス職
	5.6 (3.8)	6.8 (サ)	民間企業の専門・技術職
	1.1 (1.1)	1.2 (シ)	派遣社員・契約社員
	13.9 (29.7)	2.9 (ス)	パート・アルバイト (学生を除く)
	0.0 (0.1)	0.0 (セ)	学生
	21.5 (33.3)	13.3 (ソ)	無職 (専業主婦・主夫を含む)
0.5 (0.3)	0.7 (タ)	その他 ()	
2.2 (2.0)	2.3	無回答	

(引き続き、配偶者がいる人に聞く)

F9 [回答票74] あなたのご家庭では、ご夫婦の昨年1年間の収入の合計は、税込みでおよそいくらぐらいですか。この中ではどうでしょうか。

9.5 (10.4)	8.9 (ア)	300万円未満
19.5 (17.5)	20.9 (イ)	300万円以上 500万円未満
19.4 (19.8)	19.1 (ウ)	500万円以上 700万円未満
18.7 (20.0)	17.8 (エ)	700万円以上 1,000万円未満
6.4 (8.3)	5.0 (オ)	1,000万円以上 1,500万円未満
1.4 (1.8)	1.0 (カ)	1,500万円以上 2,000万円未満
0.5 (0.6)	0.4 (キ)	2,000万円以上
24.6 (21.5)	26.7	無回答

(全員に聞く)

F10 [回答票75] あなたの現在のお住まいについて、この中から1つだけお答えください。

38.8 (39.4)	38.3	(ア)	持家 (自分または配偶者の名義、住宅ローン支払い中)
25.9 (23.9)	27.4	(イ)	持家 (自分または配偶者の名義、住宅ローン支払いなし)
15.7 (16.7)	14.9	(ウ)	持家 (両親など、配偶者を除く家族の名義)
17.8 (17.6)	17.9	(エ)	賃貸住宅 (借家など)
0.9 (1.5)	0.5	(オ)	社宅・独身寮など
1.0 (1.0)	1.0		無回答

F11 [回答票76] 「あなたのご家庭では、ご夫婦の」(配偶者のいない人には「あなたの」と言いかえる) 預貯金や株式・公社債や保険などの金融資産の金額合計はこの中のどれになりますか。およそで結構ですので、お知らせください。ただし、土地や建物の評価額や負債は除きます。

9.9 (10.1)	9.8	(ア)	100万円未満
9.7 (9.1)	10.1	(イ)	100万円以上 300万円未満
7.1 (7.1)	7.1	(ウ)	300万円以上 500万円未満
8.5 (9.0)	8.2	(エ)	500万円以上 1,000万円未満
6.4 (7.1)	5.8	(オ)	1,000万円以上 2,000万円未満
2.6 (2.7)	2.4	(カ)	2,000万円以上 3,000万円未満
4.8 (5.3)	4.4	(キ)	3,000万円以上
51.0 (49.6)	52.1		無回答

(以下は、ご参考までにお伺いするものです。)

F12 [回答票77] ここに挙げられている生命保険や金融に関する説明は正しいと思いますか。それとも間違っていると思いますか。

	(ア) 正しい ↓	(イ) 誤り ↓	わからない ↓
(1) 生命保険の保険料は、同じ年齢で比較すると、男女間に差異はない	28.9 (33.5) 25.3	51.0 (46.6) 54.5	20.1 (19.9) 20.3
(2) 定期保険は満期時に満期保険金を受け取れる	56.7 (55.8) 57.4	21.8 (22.2) 21.6	21.4 (22.0) 21.0
(3) ガン保険加入後、一定期間内はガンにかかっても保険金は支払われない	39.6 (37.9) 40.9	36.4 (38.6) 34.7	24.0 (23.5) 24.4
(4) 一般的に、1社の株式だけに投資する方が、多くの会社の株式に分散投資するよりも投資収益は安定する	17.1 (19.9) 14.9	45.4 (50.0) 41.8	37.4 (30.0) 43.3
(5) お金を預ける場合、金利が下降傾向にあるときは固定金利の商品が望ましい	51.4 (53.7) 49.6	17.7 (20.1) 15.8	30.9 (26.2) 34.6
(6) 一般に、利子率が上昇すると債券価格も上昇する	37.7 (44.1) 32.7	19.2 (22.5) 16.6	43.0 (33.3) 50.6

たいへん長い間ありがとうございました。

○生活保障に関する調査○

2019年 4月

1. 下にあげるような生命保険、生命共済や個人年金保険のうち、あなたご自身にかかっているもの（あなた自身が被保険者となっているもの）1件について、この質問票1枚にご記入ください。該当する保険が2件以上ある場合は、同じ要領で、それぞれの質問票にご記入ください。

生命保険（個人年金保険を除く）とは	個人年金保険とは
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の生命保険会社の生命保険 ・ かんぽ生命の生命保険（平成19年10月以降に加入） ・ 郵便局の簡易保険（平成19年9月以前に加入） ・ J A（農協）の生命共済（養老生命共済など） ・ 全労済の生命共済（こくみん共済など） ・ 生協の生命共済（県民共済など） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民間の生命保険会社の個人年金保険（変額個人年金保険を含む） ・ かんぽ生命の個人年金保険（平成19年10月以降に加入） ・ 郵便局（簡易保険）の年金保険（平成19年9月以前に加入） ・ J A（農協）の年金共済など ・ 全労済のねんきん共済など

〔除外するもの……財形保険、損害保険、損害共済、グループ保険、市町村の交通共済、国民年金基金、団体信用生命保険など〕

2. お宅で、生命保険についてよくご存知の方と相談の上、ご記入ください。
 3. ご記入に際しては、できるだけ保険証券や契約内容のお知らせなどでご確認ください。

問1. この保険は生命保険、個人年金保険、変額個人年金保険のうちどちらですか。（○は1つ）

1 生命保険 (生命共済も含む)	2 個人年金保険 (年金保険、年金共済、ねんきん共済も含む)	3 変額個人年金保険
------------------------	--------------------------------------	---------------

問1付問1 a. この保険は、次のどちらで取り扱っている保険ですか。（○は1つ）

1	2	3	4	5
民間の生命 保険会社	かんぽ 生命 <small>(平成19年10月 以降に加入)</small>	簡保 (郵便局) <small>*かんぽ生命 を除く</small>	J A (農協)	生協、 全労済

問1付問1 b. この保険は、次のどちらで取り扱っている保険ですか。（○は1つ）

1	2	3	4	5
民間の生命 保険会社	かんぽ 生命 <small>(平成19年10月 以降に加入)</small>	簡保 (郵便局) <small>*かんぽ生命 を除く</small>	J A (農協)	生協、 全労済

問1付問2 a. 現時点で、病気で死亡された場合、この保険で支払われる死亡保険金額をお知らせください。

〔注1：交通事故等、災害による死亡保険金ではありません。〕
 注2：死亡保険金が一定期間年金で受け取れるタイプ（生活保障特約、収入保障特約などの名称）が付加されているものは、その受取額の合計を含めてお答えください。
 注3：死亡保険金がない場合は、「0」とご記入ください。〕

億	千万	百万	十万	万円

問1付問2 b. この保険で1年間に受け取れる年金の金額をお知らせください。
 (注：配当によるものを除きます。)

	千万	百万	十万	
年額				万円

1 変額個人年金保険なので金額は未定

問1付問3 b. この保険で最大何年間の年金を受け取ることができますか。（○は1つ）

1 5年間	4 一生涯（終身年金）
2 10年間	5 その他（ 年）
3 15年間	

(問2以降は全員の方におうかがいします)

(全員の方におうかがいします)

問2. この保険は以下にあげられるような保障内容を持つ生命保険(個人年金保険)ですか。またはそのような内容を持つ特約が付加されていますか。当てはまるものをいくつでもお選びください。(○はいくつでも)

(注)・取り扱い機関によって、保険や特約の名称や、対象となる疾病、損傷、治療、症状が若干異なります。
・個人年金保険でも、特約として下記のようなものを付加できるものがあります。

1 「ガン保険」「ガン特約」 〔ガンで入院したときに入院給付金などが受け取れるもの。ガン以外の疾病(脳血管疾患、心疾患、高血圧性疾患、糖尿病)で入院したときでも入院給付金が受け取れる「生活習慣病(成人病)特約」は除く。〕
2 「特定疾病保障保険」「特定疾病保障特約」 〔ガン、急性心筋梗塞、脳卒中の三大疾病により所定の状態になったとき、生前に死亡保険金と同額の特定疾病保険金が受け取れるもの。保険期間が一定期間の定期型と、一生涯の終身型があります。〕
3 「介護保険」「介護特約」 〔寝たきりや認知症によって介護が必要な状態となり、その状態が一定期間継続したときに、一時金や年金が受け取れるもの。〕
4 「生活障害・就業不能保障保険」「生活障害・就業不能保障特約」 〔病気・介護・障害など、所定の就業不能状態となったときに一時金や年金が受け取れる生命保険または特約であり、損害保険は含まれない。〕
5 上記1～4のような保険ではない、あるいはそのような特約は付加していない

問3. 現在支払っているこの保険の保険料(掛金)を、1年分になおすといくらになりますか(ただし、頭金を利用して払った分は除いてお答えください。また、一時払いで支払われた場合や、現在支払われていない場合は、1を○で囲んでください)。

年間	千万	百万	十万	万	千円
	□	□	□	□	□
1	現在、支払っていない				

問4. それでは、病気で入院された場合、この保険で支払われる疾病入院給付金は、1日につきいくらになりますか。ただし、「ガンによる入院」、「生活習慣病による入院」など特定の疾病による入院だけに限定して支払われる入院給付金は除いてお答えください(この保険で疾病入院給付金が支払われない場合は、1を○で囲んでください)。

1日につき	千	百	十	円
	□	□	□	□
1	疾病入院給付金は支払われない			

問5. この保険はいつ加入されましたか。(○は1つ)
なお、下取り(転換)して加入し直した場合は、その時期をお答えください。

1	2	3	4	5	6	7
平成31年 (2019年)	平成30年 (2018年)	平成29年 (2017年)	平成28年 (2016年)	平成27年 (2015年)	平成26年 (2014年)	わからない
					以前	

質問項目一覧

第Ⅰ章 生活設計と生活保障意識

○ 今回と同じ形式の質問項目

△ 今回と違う形式で質問していた項目

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
Q2	生活設計の有無	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q2S Q1	生活設計の期間	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q2S Q2	生活設計を立てない理由				○	○	○	○	○	○	○
Q3	想定される将来のライフイベント									○	○
Q3S Q1	最も重要なライフイベント									○	○
Q3S Q2	最も重要なライフイベントに対する経済的準備状況									○	○
Q4	生活上の不安項目									○	○
Q4S Q1	最も不安な生活上の不安項目									○	○
Q4S Q2	最も不安な生活上の不安項目の経済的準備状況									○	○
Q5 (1)	私的な生活保障の準備に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q5 (2)	計画に対する実行性									○	○
Q5 (3)	リスクとリターンに対する考え方									○	○
Q49 (1)	金融に関する知識の自己評価									○	○
Q49 (2)	保険に関する知識の自己評価									○	○
F12	生命保険や金融に関する知識量									○	○

第Ⅱ章 医療保障

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
Q6	ケガや病気に対する不安の有無			○	○	○	○	○	○	○	○
Q6S Q	ケガや病気に対する不安の内容			△	△	○	○	○	○	○	○
Q8	過去5年間の入院経験の有無		△	△	△	○	○	○	○	○	○
Q8S Q1	直近の入院の時期					○	○	○	○	○	○
Q8S Q2	直近の入院時の入院日数		△	△	△	○	○	○	○	○	○
Q8S Q6	直近の入院時の高額療養費制度の利用経験							○	○	○	○
Q8S Q3 (1)	直近の入院時の自己負担費用		△	△	△	△	△	△	○	○	○
Q8S Q3 (2)	直近の入院時の逸失収入								○	○	○
Q8S Q4	直近の入院時の自己負担費用や逸失収入の充当手段								○	○	○
Q8S Q5	直近の入院時の生命保険の充当割合								○	○	○
Q1 (1)	公的医療保険に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q7	医療保障は公的保障充実志向か自助努力志向か			○	○	○	○	○	○	○	○
Q9	医療保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q12	疾病入院給付金日額の必要額						△	△	△	○	○
Q9S Q	医療保障に対する充足感	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q10	医療保障に対する今後の準備意向	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q11	入院費用をまかなう手段			○	○	○	○	○	○	○	○

第Ⅲ章 老後保障

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
Q13	老後生活に対する不安の有無			○	○	○	○	○	○	○	○
Q13 S Q	老後生活に対する不安の内容			△	△	○	○	○	○	○	○
Q19	老後の生活水準	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q17	老後の最低日常生活費	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q17 S Q1	老後のゆとりのための上乗せ額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q17 S Q2	老後のゆとりのための上乗せ額の使途	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q1 (2)	公的年金に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q14	老後保障は公的保障充実志向か自助努力志向か			○	○	○	○	○	○	○	○
Q15	老後保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q18	老後資金の使用開始年齢	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q15 S Q	老後保障に対する充足感	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q16	老後保障に対する今後の準備意向	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q20	老後の生活資金をまかなう手段		△	△	△	△	○	○	○	○	○

第Ⅳ章 死亡保障

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
Q28	死亡時の遺族の生活に対する不安の有無			○	○	○	○	○	○	○	○
Q28 S Q	死亡時の遺族の生活に対する不安の内容					○	○	○	○	○	○
Q1 (4)	公的死亡保障に対する考え方	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q29	死亡保障は公的保障充実志向か自助努力志向か					○	○	○	○	○	○
Q30	死亡保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q33	死亡保険金の必要額					△	△	△	○	○	○
Q30 S Q	死亡保障に対する充足感	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q31	死亡保障に対する今後の準備意向	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q32	遺族の生活資金をまかなう手段					○	○	○	○	○	○

第Ⅴ章 介護保障

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
Q21	自分の介護に対する不安の有無			○	○	○	○	○	○	○	○
Q21 S Q	自分の介護に対する不安の内容			△	○	○	○	○	○	○	○
Q22	親などを介護する場合の不安の有無				○	○	○	○	○	○	○
Q22 S Q	親などを介護する場合の不安の内容				○	○	○	○	○	○	○
Q24	自分が介護してもらいたい場所	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q24 S Q1	在宅介護を望む人の外部サービスの利用意向		△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q24 S Q2	在宅介護を望む理由			△	○	○	○	○	○	○	○
Q24 S Q3	施設介護を望む理由			○	○	○	○	○	○	○	○
Q1 (3)	公的介護保険に対する考え方			○	○	○	○	○	○	○	○
Q23	介護保障は公的保障充実志向か自助努力志向か			○	○	○	○	○	○	○	○
Q25	介護保障に対する私的準備状況	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
Q25 S Q	介護保障に対する充足感	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q26	介護保障に対する今後の準備意向	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
Q27	介護の資金をまかなう手段			○	○	○	○	○	○	○	○

第Ⅶ章 直近加入契約の状況と今後の加入意向

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
Q44	直近加入契約の加入のきっかけ								○	○	○
Q43	直近加入契約の加入目的						○	○	○	○	○
Q45	直近加入契約の加入チャンネル						△	△	○	○	○
Q47	直近加入契約の加入時の情報入手経路							△	○	○	○
Q47 S Q	直近加入契約の加入時に最も参考になった情報入手経路							△	○	○	○
Q46	直近加入契約の加入時の商品比較経験									○	○
Q36	加入意向のあるチャンネル						△	△	○	○	○
Q36 S Q1	最も加入意向のあるチャンネル						△	△	○	○	○
Q36 S Q2	加入チャンネルに対する意向							△	△	○	○
Q38	生命保険会社等に対する意向							○	○	○	○
Q37	生命保険商品に対する意向							○	○	○	○
Q39	生命保険加入時の募集資料で最も重視する情報							○	○	○	○
Q48	生命保険の非加入理由							○	○	○	○

補章

質問番号	質問項目	調査年次										
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年	
Q40	民保とかんぽ生命に対する加入意向									○	○	○
Q40 S Q	民保とかんぽ生命に対する選好理由									○	○	○
Q41	民保とかんぽ生命に対するイメージ									○	○	○
Q34	生命保険料控除制度が拡充された場合の考え方							△	△	△	○	○
Q35	生命保険料控除制度が縮小された場合の考え方							△	△	△	○	○

留置表による加入実態

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
問1	加入種類（生命保険か個人年金保険か）	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
問1-付問1	加入機関	△	△	△	△	△	△	○	○	○	○
問1-付問2a	普通死亡保険金額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問1-付問2b	個人年金保険の年金年額		○	○	○	○	○	○	○	○	○
問1-付問3b	個人年金保険の年金受取期間		○	○	○	○	○	○	○	○	○
問2	特定の保障機能を持つ保険の加入の有無				△	△	△	△	△	△	○
問3	年間払込保険料	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問4	疾病入院給付金日額	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
問5	加入時期						△	○	○	○	○

属性

質問番号	質問項目	調査年次									
		平成5年	平成8年	平成10年	平成13年	平成16年	平成19年	平成22年	平成25年	平成28年	令和元年
F1	性別	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F2	年齢	△	△	△	△	△	△	△	△	○	○
F3	本人職業	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
F3S Q1	従業員規模	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F4	最終学歴									○	○
F5	本人年収	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
F6	未既婚	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F6S Q1	子供の人数	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F6S Q2	子供のライフステージ	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
F7	同居家族	△	△	○	○	○	○	○	○	○	○
F8	配偶者職業	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○
F9	世帯年収	△	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F10	住居種類	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
F11	金融資産	△	△	△	△	△	○	○	○	○	○

掲載データ・本文のご利用（転載）について

調査データ・図表の転載に関しては申請が不要となりましたが、下記の点に留意して転載を行ってください。

- ① 調査データ・図表の転載にあたっては、著作権法およびその他の法律を遵守してください。利用者が著作権者の権利を侵害した場合には、著作権法により罰せられますのでご注意ください。
- ② 調査データ・図表の転載にあたっては、必ず出典を明記してください。
- ③ 調査データ・図表の選択肢の転載にあたっては、すべて掲載するか、上位5項目などとし、恣意的な選択は禁止します。また、選択肢の統合も禁止します。

※お問い合わせ先：（公財）生命保険文化センター
保険研究室
TEL. 03-5220-8512
FAX. 03-5220-9090

令和元年度 生活保障に関する調査

令和元年12月発行

（公財）生命保険文化センター
保険研究室

〒100-0005 東京都千代田区丸の内3-4-1
新国際ビル3階

TEL. 03(5220)8512

ホームページアドレス <http://www.jili.or.jp/>